



令和5年度

坂戸市事務事業評価結果

(対象：令和4年度事務事業)



坂戸市イメージキャラクター
さかろん

坂戸市

坂戸市の行政評価

令和5年度事務事業評価結果を公表します。
(対象：令和4年度事務事業)

1 行政評価について

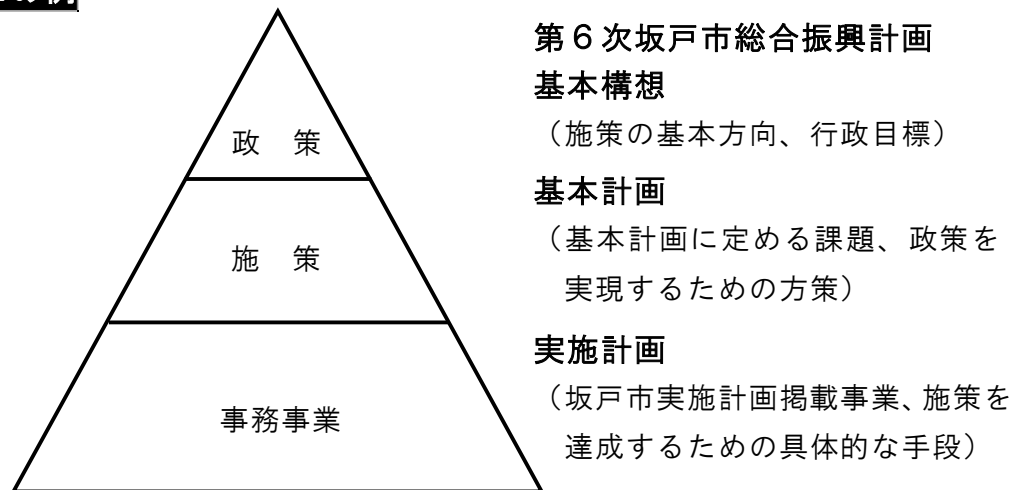
行政の評価は、どれだけの予算を使って何をしたのかに力点が置かれていましたが、現在は、行政活動によってどれだけの成果があったのか、市民の満足度はどうだったのかという点が重要となっています。

限りある行政資源（財源、人）をより一層有効かつ適正に活用するためには、施策や事務事業を評価し、その拡大や縮小・存廃について検討する仕組みが必要です。そのための手段が行政評価となります。

行政評価の内容は、一般に「政策」「施策」「事務事業」の三つに区分され、まず大きな行政目標である「政策」があり、これを達成するための方策として「施策」があります。そして、施策を達成するための具体的な手段が「事務事業」です。

令和5年度は、前年である令和4年度に市が実施した事務事業について、まちづくりの指針である第6次坂戸市総合振興計画に照らし、整合性や必要性のほか、効果や効率性について評価を行いました。

坂戸市の例



政策評価とは、第6次坂戸市総合振興計画基本構想に定める「施策の基本方向」レベルの行政活動を評価すること。

施策評価とは、第6次坂戸市総合振興計画基本計画に定める課題（大柱）レ

ベルの行政活動を評価すること。

事務事業評価とは、第6次坂戸市総合振興計画に定める、主に小柱を構成する事務事業を評価すること。(坂戸市実施計画に掲載した事業レベルでの評価になります。)

例えば、環境を例にした場合

- 政 策**：「人と環境にやさしく活気あふれるまち」が実現できたのか。
- 施 策**：「環境保全」に対する成果は、それを達成するための個々の事務事業の成果を束ねて考えた場合にどうだったのか。
- 事務事業**：「空き地等適正管理指導事業」、「特定外来生物等防除事業」、「浄化槽維持管理推進事業」等個々の事業の成果はどうだったのか。となります。

本市では、平成15年度から**事務事業評価**を実施していますが、平成20年度からは、事務事業評価を更に客観的なものとし、その効果を高めるため、担当課による一次評価に加えて、全庁的な視点からの二次評価、市民等による外部の視点からの三次評価を実施しています。

2 行政評価の目的

本市では、次の目的により事務事業評価を実施しています。

- (1) 市の政策・施策や事務事業について、計画を立てて実行し、その成果を評価して次の計画に反映させるマネジメントサイクルを確立し、市政運営における限られた行政資源の効率的な配分を図る。
- (2) 成果に対する厳正な評価を通じ、公平性の高い効率的な市政運営を実現するとともに、柔軟な組織による対応を図る。
- (3) 評価結果を公表し、行政の透明性を確保するとともに、市民と情報を共有し、市民参画による市政運営を推進する。
- (4) 職員の意識改革や経営感覚を養うとともに、政策形成能力の向上を図る。

3 評価の方法

一次評価は、令和4年度事業として予算計上した事業のうち、ゼロ予算事業及び特別会計事業を除いた269事業に絞り込み、事務事業の必要性、有効性、効率性等の観点から、担当課により評価を行い、評価シートを作成しました。

二次評価は、一次評価を実施した事務事業のうち、市民に影響が大きいも

のや議論の余地がありそうなもの等の視点から、庁内評価委員及び外部評価委員により選定された12事業を対象に評価を実施しました。評価方法は、一次評価と同様に、必要性、有効性、効率性等の観点から全庁的な視点を考慮し、庁内評価委員会で評価を実施し、改善提案をいただきました。

三次評価は、二次評価を実施した事業のうち、市民の視点から改善案が必要と考えられるもの、一次評価と二次評価で評価結果に相違が見られたもの等の視点から外部評価委員会により6事業が選定されました。市民等で組織する坂戸市事務事業外部評価委員会は市民の視点から、事務事業の評価すべき点と改善すべき点を整理のうえ評価を行い、改善提案を盛り込んだ外部評価報告書を提出していただきました。これらの評価結果を受け、事務事業の所管課では、翌年以降の事業計画や予算編成の際に十分に検討し、PDCAのマネジメントサイクルの確立を目指します。

4 評価の結果

一次評価及び二次評価を実施した事業の評価結果は、以下のとおりです。

評価の分類	内 容	一次評価		二次評価	
		事業数	比率 (%)	事業数	比率 (%)
継 続	現状維持の状態では事業を継続する。	238	88	8	67
見直し	改善・効率化	15	5	4	33
	拡充	6	2	—	—
	縮小	2	1	—	—
	統合	1	1	—	—
終 了	当初の目的達成や期限の到来により事業を終了する。	2	1	—	—
休 止	財政状況や社会情勢の変化等により事業を一時的に中断する。	2	1	—	—
廃 止	財政状況や社会情勢の変化等により事業を廃止する。	3	1	—	—
合 計		269	100	12	100

※ 三次評価の結果は、「外部評価報告書」に掲載しています。

5 今後に向けて

行政評価の手法は、確立された仕組みはなく、実施している自治体のそれぞれが試行錯誤を繰り返しているのが実情です。

本市においても、評価に当たり、事務事業の指標を参考にしますが、その指標設定自体が的確なものか否かなど、評価することが難しい面もあります。

今後は、更に有意義な評価となるよう仕組みを改善し、評価の質を高め、より効率的で効果の高い事務事業を推進していきたいと考えています。

6 ご意見・お問合せ

- 事務事業評価に関するお問い合わせ：坂戸市役所 総合政策部 政策企画課
- 個別事務事業に関するお問い合わせ：「評価シート」に記載の担当課まで

坂戸市役所 代表電話番号 049-283-1331

一次評価

事務事業評価対象事業一覧表

No.	分野	事業名	担当部署	一次評価	二次評価	三次評価
1	都市経営	北坂戸団地にぎわい再生事業	政策企画課	継続	—	—
2	都市経営	総合計画推進事業	政策企画課	継続	—	—
3	都市経営	広域連携推進事業	政策企画課	継続	—	—
4	都市経営	まちづくり応援寄附金推進事業	政策企画課	継続	—	—
5	都市経営	移住定住促進事業	政策企画課	継続	—	—
6	都市経営	総合政策調査研究事業	政策企画課	継続	—	—
7	都市経営	産学官連携事業	政策企画課	継続	—	—
8	都市経営	電子契約運用事業	財政課	継続	—	—
9	都市経営	シティプロモーション推進事業	広報広聴課	継続	—	—
10	都市経営	広報さかど発行事業	広報広聴課	継続	—	—
11	都市経営	ホームページ運営事業	広報広聴課	継続	—	—
12	都市経営	庁内ネットワーク基盤整備事業	情報政策課	継続	—	—
13	都市経営	地理情報システム管理運用事業	情報政策課	継続	改善・効率化	改善提案
14	都市経営	公共施設予約サービス事業	情報政策課	継続	—	—
15	都市経営	ICT・データ活用推進事業	情報政策課	拡充	—	—
16	都市経営	電子申請システム運用事業	情報政策課	継続	—	—
17	都市経営	パソコン等管理運用事業	情報政策課	継続	—	—
18	都市経営	庁内ポータルサイト管理運用事業	情報政策課	継続	—	—
19	都市経営	基幹系業務システム管理運用事業	情報政策課	継続	—	—
20	都市経営	情報セキュリティ対策事業	情報政策課	継続	—	—
21	都市経営	例規システム等運用事業	庶務課	継続	—	—
22	都市経営	選挙啓発事業	庶務課	継続	—	—
23	都市経営	平和行政事業	庶務課	継続	—	—
24	都市経営	職員研修・啓発事業	職員課	改善・効率化	—	—
25	都市経営	人事給与システム運用事業	職員課	継続	—	—
26	都市経営	男女共生社会促進事業	人権推進課	継続	改善・効率化	—
27	都市経営	人権啓発事業	人権推進課	継続	—	—
28	都市経営	航空写真撮影及び地番図作成事業	課税課	継続	—	—
29	都市経営	家屋評価システム運用事業	課税課	継続	—	—
30	都市経営	固定資産台帳管理システム運用事業	課税課	継続	—	—
31	都市経営	電子申告システム運用事業	課税課	継続	—	—
32	都市経営	収納率向上対策事業	納税課	継続	—	—
33	都市経営	市民活動普及支援事業	市民生活課	継続	継続	—
34	都市経営	地区集会所等整備支援事業	市民生活課	継続	—	—
35	都市経営	坂戸駅前集会所施設管理事業	市民生活課	改善・効率化	—	—
36	都市経営	地域交流センター化推進事業	市民生活課	継続	—	—
37	都市経営	都市交流事業	市民生活課	継続	—	—
38	都市経営	多文化共生事業	市民生活課	継続	—	—

事務事業評価対象事業一覧表

No.	分野	事業名	担当部署	一次評価	二次評価	三次評価
39	都市経営	マイナンバーカード取得促進事業	市民課	改善・効率化	—	—
40	都市経営	住民基本台帳ネットワークシステム整備事業	市民課	継続	—	—
41	都市経営	結婚新生活支援事業	こども支援課	継続	—	—
42	都市経営	戦没者遺族援護事業	福祉総務課	改善・効率化	—	—
43	都市経営	土木積算システム運用事業	道路河川課	継続	—	—
44	都市経営	さかど市議会だより発行事業	議会事務局	継続	—	—
45	都市経営	議会インターネット公開事業	議会事務局	継続	—	—
46	都市経営	文書共有システム運用事業	議会事務局	継続	—	—
47	都市経営	入西地域交流センター運営事業	入西地域交流センター	継続	—	—
48	健康・福祉、 安心・安全	防災連携推進事業	防災安全課	継続	継続	—
49	健康・福祉、 安心・安全	安全で安心なまちづくり推進事業	防災安全課	継続	—	—
50	健康・福祉、 安心・安全	水防事業	防災安全課	継続	—	—
51	健康・福祉、 安心・安全	消防・救急事業（常備消防費負担金）	防災安全課	継続	—	—
52	健康・福祉、 安心・安全	消防・救急事業（非常備消防費・消防施設費負担金）	防災安全課	継続	—	—
53	健康・福祉、 安心・安全	市民相談事業	市民生活課	継続	—	—
54	健康・福祉、 安心・安全	消費生活推進事業	市民生活課	継続	—	—
55	健康・福祉、 安心・安全	放置自転車対策推進事業	交通対策課	継続	—	—
56	健康・福祉、 安心・安全	交通安全対策推進事業	交通対策課	継続	—	—
57	健康・福祉、 安心・安全	誕生祝いメモリアル事業	市民課	継続	—	—
58	健康・福祉、 安心・安全	国民健康保険事業（国民健康保険特別会計繰出金）	健康保険課	継続	—	—
59	健康・福祉、 安心・安全	埼玉土建・埼玉県建設国民健康保険組合補助事業	健康保険課	継続	—	—
60	健康・福祉、 安心・安全	後期高齢者医療事業	健康保険課	継続	—	—
61	健康・福祉、 安心・安全	婚活支援事業	こども支援課	継続	—	—
62	健康・福祉、 安心・安全	ファミリー・サポート・センター運営事業	こども支援課	継続	継続	改善提案
63	健康・福祉、 安心・安全	児童虐待防止事業	こども支援課	継続	—	—
64	健康・福祉、 安心・安全	子どもの貧困対策推進事業	こども支援課	継続	—	—
65	健康・福祉、 安心・安全	新生児特別給付金給付事業	こども支援課	終了	—	—
66	健康・福祉、 安心・安全	つどいの広場事業	こども支援課	継続	—	—
67	健康・福祉、 安心・安全	子育て世代包括支援推進事業（基本型）	こども支援課	継続	—	—
68	健康・福祉、 安心・安全	児童センター講座等開催事業	こども支援課	継続	—	—
69	健康・福祉、 安心・安全	児童相談事業	こども支援課	継続	—	—
70	健康・福祉、 安心・安全	こども医療費支給事業	こども支援課	継続	—	—
71	健康・福祉、 安心・安全	言語発達遅滞児支援事業	こども支援課	継続	—	—
72	健康・福祉、 安心・安全	母子家庭等自立支援事業	こども支援課	継続	—	—
73	健康・福祉、 安心・安全	児童手当等支給事業	こども支援課	継続	—	—
74	健康・福祉、 安心・安全	子育て短期支援事業	こども支援課	継続	—	—
75	健康・福祉、 安心・安全	児童センター改修事業	こども支援課	継続	—	—
76	健康・福祉、 安心・安全	児童扶養手当支給事業	こども支援課	継続	—	—

事務事業評価対象事業一覧表

No.	分野	事業名	担当部署	一次評価	二次評価	三次評価
77	健康・福祉、 安心・安全	ひとり親家庭等医療費支給事業	こども支援課	継続	—	—
78	健康・福祉、 安心・安全	子育て支援センター事業	保育課	継続	—	—
79	健康・福祉、 安心・安全	学童保育所運営管理事業	保育課	継続	—	—
80	健康・福祉、 安心・安全	民間保育所運営補助事業	保育課	継続	—	—
81	健康・福祉、 安心・安全	地域型保育事業	保育課	継続	—	—
82	健康・福祉、 安心・安全	認可外保育施設等一時預かり事業	保育課	継続	—	—
83	健康・福祉、 安心・安全	公私連携型保育所推進事業	保育課	継続	—	—
84	健康・福祉、 安心・安全	すくすく保育推進事業	保育課	継続	—	—
85	健康・福祉、 安心・安全	病児保育事業	保育課	継続	—	—
86	健康・福祉、 安心・安全	民間保育所等運営委託事業	保育課	継続	—	—
87	健康・福祉、 安心・安全	幼児教育無償化事業	保育課	継続	—	—
88	健康・福祉、 安心・安全	保育園給食調理業務委託事業	保育課	継続	—	—
89	健康・福祉、 安心・安全	公立保育園障害児加配保育士等採用事業	保育課	継続	—	—
90	健康・福祉、 安心・安全	認定こども園整備等事業	保育課	継続	—	—
91	健康・福祉、 安心・安全	公立保育園改修等事業	保育課	継続	—	—
92	健康・福祉、 安心・安全	地域福祉推進事業	福祉総務課	継続	—	—
93	健康・福祉、 安心・安全	福祉センター運営事業	福祉総務課	継続	—	—
94	健康・福祉、 安心・安全	社会福祉協議会活動補助事業	福祉総務課	改善・効率化	—	—
95	健康・福祉、 安心・安全	更生保護活動支援事業	福祉総務課	継続	—	—
96	健康・福祉、 安心・安全	災害救助事業	福祉総務課	継続	—	—
97	健康・福祉、 安心・安全	社会福祉法人指導監査事業	福祉総務課	継続	—	—
98	健康・福祉、 安心・安全	生活保護等事業	福祉総務課	継続	—	—
99	健康・福祉、 安心・安全	行旅病人救護等事業	福祉総務課	継続	—	—
100	健康・福祉、 安心・安全	生活保護適正実施推進事業	福祉総務課	継続	—	—
101	健康・福祉、 安心・安全	生活困窮者自立支援事業	福祉総務課	継続	—	—
102	健康・福祉、 安心・安全	高齢者生きがい対策事業	高齢者福祉課	改善・効率化	—	—
103	健康・福祉、 安心・安全	成年後見センター運営事業	高齢者福祉課	改善・効率化	—	—
104	健康・福祉、 安心・安全	老人クラブ活動支援事業	高齢者福祉課	継続	—	—
105	健康・福祉、 安心・安全	老人福祉センター運営管理事業	高齢者福祉課	継続	—	—
106	健康・福祉、 安心・安全	要介護高齢者生活支援事業	高齢者福祉課	改善・効率化	—	—
107	健康・福祉、 安心・安全	低所得者利用者負担金補助事業	高齢者福祉課	継続	—	—
108	健康・福祉、 安心・安全	老人福祉施設入所事業	高齢者福祉課	継続	—	—
109	健康・福祉、 安心・安全	介護保険事業（介護保険特別会計繰出金）	高齢者福祉課	継続	—	—
110	健康・福祉、 安心・安全	介護保険事業者支援事業	高齢者福祉課	継続	—	—
111	健康・福祉、 安心・安全	福祉作業所運営管理事業	障害者福祉課	継続	—	—
112	健康・福祉、 安心・安全	障害者就労支援センター運営事業	障害者福祉課	継続	継続	改善提案
113	健康・福祉、 安心・安全	障害福祉補助事業	障害者福祉課	継続	—	—
114	健康・福祉、 安心・安全	障害児給付費等支給事業	障害者福祉課	継続	—	—

事務事業評価対象事業一覧表

No.	分野	事業名	担当部署	一次評価	二次評価	三次評価
115	健康・福祉、 安心・安全	福祉であいの広場開催事業	障害者福祉課	改善・効率化	—	—
116	健康・福祉、 安心・安全	障害者成年後見事業	障害者福祉課	継続	—	—
117	健康・福祉、 安心・安全	自立支援給付費等支給事業	障害者福祉課	継続	—	—
118	健康・福祉、 安心・安全	障害者援護事業	障害者福祉課	継続	—	—
119	健康・福祉、 安心・安全	手話通訳者派遣事業	障害者福祉課	継続	—	—
120	健康・福祉、 安心・安全	地域生活支援事業	障害者福祉課	継続	—	—
121	健康・福祉、 安心・安全	障害者計画等推進事業	障害者福祉課	継続	—	—
122	健康・福祉、 安心・安全	障害者スポーツ振興事業	スポーツ推進課	改善・効率化	—	—
123	健康・福祉、 安心・安全	宅地耐震化推進事業	都市計画課	継続	—	—
124	健康・福祉、 安心・安全	住宅耐震改修促進事業	住宅政策課	継続	—	—
125	健康・福祉、 安心・安全	交通安全施設等整備事業	維持管理課	継続	—	—
126	健康・福祉、 安心・安全	乳幼児健診事業	市民健康センター	継続	—	—
127	健康・福祉、 安心・安全	子育て世代包括支援推進事業（母子保健型）	市民健康センター	拡充	—	—
128	健康・福祉、 安心・安全	不妊治療費等助成事業	市民健康センター	拡充	—	—
129	健康・福祉、 安心・安全	成人健診事業	市民健康センター	継続	—	—
130	健康・福祉、 安心・安全	後期高齢者医療事業（健康診査）	市民健康センター	継続	—	—
131	健康・福祉、 安心・安全	自殺対策推進事業	市民健康センター	継続	—	—
132	健康・福祉、 安心・安全	地域医療助成事業	市民健康センター	継続	—	—
133	健康・福祉、 安心・安全	歯科口腔保健推進事業	市民健康センター	継続	—	—
134	健康・福祉、 安心・安全	公的病院等救急医療体制支援事業	市民健康センター	改善・効率化	—	—
135	健康・福祉、 安心・安全	未熟児養育医療給付事業	市民健康センター	継続	—	—
136	健康・福祉、 安心・安全	成人健康教育・相談事業	市民健康センター	継続	—	—
137	健康・福祉、 安心・安全	予防接種実施事業	市民健康センター	継続	—	—
138	健康・福祉、 安心・安全	保健医療推進事業	市民健康センター	継続	—	—
139	健康・福祉、 安心・安全	坂戸飯能地区病院群輪番制事業	市民健康センター	継続	—	—
140	健康・福祉、 安心・安全	坂戸鶴ヶ島医師会立休日急患診療所運営補助事業	市民健康センター	継続	—	—
141	健康・福祉、 安心・安全	健康なまちづくり事業	市民健康センター	継続	継続	—
142	健康・福祉、 安心・安全	葉酸プロジェクト（認知症予防等）推進事業	市民健康センター	継続	—	—
143	健康・福祉、 安心・安全	自動体外式除細動器(AED)普及推進事業	市民健康センター	拡充	—	—
144	都市環境・経 済	環境基本計画策定事業	環境政策課	継続	—	—
145	都市環境・経 済	地球温暖化対策事業	環境政策課	継続	—	—
146	都市環境・経 済	浄化槽設置等整備事業	環境政策課	継続	—	—
147	都市環境・経 済	ごみ不法投棄監視等事業	環境政策課	継続	—	—
148	都市環境・経 済	河川水質汚濁状況等調査事業	環境政策課	継続	—	—
149	都市環境・経 済	特定外来生物等防除事業	環境政策課	継続	—	—
150	都市環境・経 済	浄化槽維持管理推進事業	環境政策課	継続	—	—
151	都市環境・経 済	環境美化清掃等事業	環境政策課	継続	—	—
152	都市環境・経 済	犬の適正飼養対策事業	環境政策課	継続	—	—

事務事業評価対象事業一覧表

No.	分野	事業名	担当部署	一次評価	二次評価	三次評価
153	都市環境・経済	空き地等適正管理指導事業	環境政策課	継続	—	—
154	都市環境・経済	飼い主のいない猫対策事業	環境政策課	継続	—	—
155	都市環境・経済	し尿処理事業（坂戸地区衛生組合負担金）	環境政策課	継続	—	—
156	都市環境・経済	4 R推進事業	廃棄物対策課	継続	—	—
157	都市環境・経済	ごみ・資源物分別マニュアル改訂事業	廃棄物対策課	継続	—	—
158	都市環境・経済	家庭用生ごみ処理器等購入補助事業	廃棄物対策課	継続	—	—
159	都市環境・経済	農業振興事業	農業振興課	継続	—	—
160	都市環境・経済	かんがい排水事業	農業振興課	継続	—	—
161	都市環境・経済	ほ場整備事業	農業振興課	継続	—	—
162	都市環境・経済	農業活性化事業	農業振興課	継続	—	—
163	都市環境・経済	市民農園事業	農業振興課	継続	—	—
164	都市環境・経済	畜産振興事業	農業振興課	継続	—	—
165	都市環境・経済	商工業ビジョン策定事業	商工労政課	継続	—	—
166	都市環境・経済	商工業振興事業	商工労政課	継続	継続	改善提案
167	都市環境・経済	商店街振興事業	商工労政課	継続	—	—
168	都市環境・経済	工場誘致奨励事業	商工労政課	継続	—	—
169	都市環境・経済	ワークプラザ管理事業	商工労政課	継続	—	—
170	都市環境・経済	坂戸よさこい支援事業	商工労政課	継続	—	—
171	都市環境・経済	創業経営発達支援事業	商工労政課	継続	—	—
172	都市環境・経済	中小企業融資事業	商工労政課	継続	—	—
173	都市環境・経済	シルバー人材センター支援事業	商工労政課	継続	—	—
174	都市環境・経済	観光振興事業	商工労政課	継続	—	—
175	都市環境・経済	特産品推進事業	商工労政課	継続	—	—
176	都市環境・経済	雇用促進事業	商工労政課	継続	—	—
177	都市環境・経済	勤労者住宅資金貸付事業	商工労政課	廃止	—	—
178	都市環境・経済	勤労者支援事業	商工労政課	継続	—	—
179	都市環境・経済	農地情報公開システム運用事業	農業委員会事務局	継続	—	—
180	都市環境・経済	環境学館いずみ運営事業	環境学館いずみ	継続	—	—
181	都市環境・経済	ミツバチプロジェクト推進事業	環境学館いずみ	継続	—	—
182	都市環境・経済	4 R推進事業	西清掃センター	継続	—	—
183	都市環境・経済	粗大ごみ収集事業	西清掃センター	継続	—	—
184	都市環境・経済	資源物リサイクル推進事業	西清掃センター	改善・効率化	改善・効率化	—
185	都市環境・経済	ごみ収集・運搬事業	西清掃センター	継続	—	—
186	都市環境・経済	焼却施設等整備事業	西清掃センター	継続	—	—
187	都市環境・経済	一般廃棄物処分事業	西清掃センター	継続	—	—
188	教育・文化	文化施設管理事業	市民生活課	継続	—	—
189	教育・文化	文化振興事業	市民生活課	改善・効率化	—	—
190	教育・文化	幼稚園特別支援職員等採用事業	教育総務課	廃止	—	—

事務事業評価対象事業一覧表

No.	分野	事業名	担当部署	一次評価	二次評価	三次評価
191	教育・文化	市立幼稚園園児送迎バス運行事業	教育総務課	廃止	—	—
192	教育・文化	私立幼稚園等特別支援教育費補助事業	保育課	継続	—	—
193	教育・文化	学校給食調理業務委託事業	教育総務課	継続	—	—
194	教育・文化	学校施設整備事業	教育総務課	拡充	—	—
195	教育・文化	学校エアコン整備事業	教育総務課	拡充	—	—
196	教育・文化	多子世帯学校給食費軽減事業	教育総務課	縮小	—	—
197	教育・文化	学校体育振興事業	教育総務課	継続	—	—
198	教育・文化	学校トイレ改修事業	教育総務課	継続	—	—
199	教育・文化	給食施設・設備整備事業	教育総務課	継続	—	—
200	教育・文化	学校給食システム運用事業	教育総務課	継続	—	—
201	教育・文化	学校プレハブ借上事業	教育総務課	継続	—	—
202	教育・文化	小・中学校就学援助事業（給食費）	教育総務課	縮小	—	—
203	教育・文化	小・中学校就学援助事業（医療費）	教育総務課	継続	—	—
204	教育・文化	入学準備金貸付事業	教育総務課	継続	—	—
205	教育・文化	学力向上推進事業	学校教育課	継続	—	—
206	教育・文化	体力向上推進事業	学校教育課	継続	—	—
207	教育・文化	学校支援員等配置事業	学校教育課	継続	—	—
208	教育・文化	英語指導推進事業	学校教育課	継続	改善・効率化	—
209	教育・文化	教育研究・研修事業	学校教育課	統合	—	—
210	教育・文化	小中一貫教育推進事業	学校教育課	継続	—	—
211	教育・文化	学校図書館整備事業	学校教育課	継続	—	—
212	教育・文化	児童生徒安全対策事業	学校教育課	継続	—	—
213	教育・文化	特別支援教育推進事業	学校教育課	継続	—	—
214	教育・文化	中学校部活動推進事業	学校教育課	継続	—	—
215	教育・文化	不登校解消事業	学校教育課	継続	—	—
216	教育・文化	インターナショナルアシスト事業	学校教育課	継続	—	—
217	教育・文化	学校・地域等連携推進事業	学校教育課	継続	—	—
218	教育・文化	学校コンピュータ整備事業	学校教育課	継続	—	—
219	教育・文化	スチューデント・インターンシップ事業	学校教育課	継続	—	—
220	教育・文化	就学援助事業	学校教育課	継続	—	—
221	教育・文化	指定文化財保護事業	社会教育課	継続	—	—
222	教育・文化	地域人材を活用した学習支援事業	社会教育課	継続	—	—
223	教育・文化	青少年健全育成活動推進事業	社会教育課	継続	—	—
224	教育・文化	青少年地域ふれあい事業	社会教育課	休止	—	—
225	教育・文化	文化財調査事業	社会教育課	継続	—	—
226	教育・文化	社会教育施設整備事業	社会教育課	休止	—	—
227	教育・文化	社会教育団体支援事業	社会教育課	継続	—	—
228	教育・文化	人権教育推進事業	社会教育課	継続	—	—

事務事業評価対象事業一覧表

No.	分野	事業名	担当部署	一次評価	二次評価	三次評価
229	教育・文化	スポーツ推進計画運用事業	スポーツ推進課	継続	—	—
230	教育・文化	健康増進施設管理事業	スポーツ推進課	継続	—	—
231	教育・文化	学校体育施設開放事業	スポーツ推進課	継続	—	—
232	教育・文化	関東古希・還暦野球大会実施事業	スポーツ推進課	継続	—	—
233	教育・文化	市民総合運動公園管理事業	スポーツ推進課	継続	—	—
234	教育・文化	運動公園施設管理事業	スポーツ推進課	継続	—	—
235	教育・文化	坂戸市民チャリティマラソン実施事業	スポーツ推進課	継続	—	—
236	教育・文化	スポーツフェスティバル実施事業	スポーツ推進課	改善・効率化	—	—
237	教育・文化	各種スポーツ大会出場費補助事業	スポーツ推進課	継続	—	—
238	教育・文化	子ども文化・スポーツ団体健全育成補助事業	スポーツ推進課	継続	—	—
239	教育・文化	体育祭・文化祭・二十歳のつどい開催事業	中央公民館	継続	—	—
240	教育・文化	各種教室・講座等開催事業	中央公民館	継続	—	—
241	教育・文化	公民館施設整備事業	中央公民館	継続	—	—
242	教育・文化	図書館運営事業	図書館	継続	—	—
243	教育・文化	図書館資料整備事業	図書館	継続	—	—
244	教育・文化	図書館企画講座等開催事業	図書館	継続	—	—
245	教育・文化	図書館ボランティア推進事業	図書館	継続	—	—
246	教育・文化	大川平三郎資料等整備事業	図書館	継続	—	—
247	教育・文化	子ども読書活動推進事業	図書館	継続	—	—
248	教育・文化	図書館電算システム整備事業	図書館	継続	—	—
249	都市基盤	地域公共交通運行事業	交通対策課	継続	—	—
250	都市基盤	花のまちづくり推進事業	環境政策課	継続	—	—
251	都市基盤	緑の保全・創造事業	環境政策課	継続	—	—
252	都市基盤	火葬事業（広域静苑組合負担金）	環境政策課	継続	—	—
253	都市基盤	大谷川流域浸水対策事業	都市計画課	継続	—	—
254	都市基盤	開発推進地区推進事業	都市計画課	継続	—	—
255	都市基盤	坂戸、鶴ヶ島下水道整備事業	都市計画課	継続	—	—
256	都市基盤	北坂戸地区まちづくり推進事業	北坂戸地区まちづくり推進室	継続	継続	改善提案
257	都市基盤	住宅対策事業	住宅政策課	継続	—	—
258	都市基盤	都市公園等整備事業	維持管理課	改善・効率化	—	—
259	都市基盤	道路維持管理事業	維持管理課	継続	—	—
260	都市基盤	橋りょう維持管理事業	維持管理課	継続	—	—
261	都市基盤	ふるさとの川整備事業（高麗川）	道路河川課	継続	—	—
262	都市基盤	関間千代田線整備事業	道路河川課	継続	継続	改善提案
263	都市基盤	生活道路整備事業（歩道整備事業）	道路河川課	継続	—	—
264	都市基盤	河川等維持管理事業	道路河川課	継続	—	—
265	都市基盤	生活道路整備事業	道路河川課	継続	—	—
266	都市基盤	森戸橋架替整備事業	道路河川課	終了	—	—

事務事業評価対象事業一覧表

No.	分野	事業名	担当部署	一次評価	二次評価	三次評価
267	都市基盤	坂戸都市計画事業石井土地区画整理事業（特別会計繰出金）	区画整理課	継続	—	—
268	都市基盤	坂戸都市計画事業関間四丁目土地区画整理事業（特別会計繰出金）	区画整理課	継続	—	—
269	都市基盤	坂戸都市計画事業片柳土地区画整理事業（特別会計繰出金）	区画整理課	継続	—	—

事務事業名 北坂戸団地にぎわい再生事業		整理No.	1				
所属名部	総合政策部	課	政策企画課	記入者	木村 貴浩		
内線	132						
上位施策名分野	都市経営	中柱	住宅(団)地対策	小柱	住宅(団)地対策		
事業開始年度	平成 26 年度	根拠法令等	坂戸市補助金等の交付に関する規則				
事業終了年度	令和 年度						
対象	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> 全ての人 <input type="checkbox"/> その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に)						
目標(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。) 埼玉エコタウンプロジェクトと連携し、坂戸市がUR都市機構の施設に設置した太陽光発電設備による売電収入の一部で、UR都市機構の空き店舗を借上げ、北坂戸駅周辺のにぎわい再生及び地域の活性化に資することを目的とします。							
事業概要(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。) 住宅団地再生に関して事業を実施する大学に対し、当該事業に要する経費を助成することにより、地域の活性化及び協働によるまちづくりを推進し、にぎわい再生の拠点施設である「北坂戸にぎわいサロン」を運営します。(当初予算は6,840千円でしたが、支出見込み額に合わせて6,410千円に補正しています。)							
事業の概要	区分	単位	令和3年度実績(決算)	令和4年度計画(予算)	令和5年度実績(決算)	令和5年度計画(予算)	
	指標①	施設利用者数	人	3,165	12,000	6,343	8,000
	指標②	にぎわいサロン開放日数(2施設延べ日数)	日	200	308	274	300
	指標③						
要	指標に対する達成度	新型コロナウイルスの影響を受け減っていた利用者数は徐々に回復してきましたが、依然としてコロナ前の水準までは回復しておらず、計画値に達することができませんでした。					
コスト把握	① 事業費	千円	6,224	6,410	6,316	6,840	
	財 特定財源(国県支出金・その他)	千円	1,627	1,577	1,511	1,629	
	源 一般財源	千円	4,597	4,833	4,805	5,211	
	職員数	人	0.03	0.03	0.03	0.03	
	② 人件費	千円	152	152	152	152	
	総事業費 ①+②	千円	6,376	6,562	6,468	6,992	
	事業の年度別実施内容	運営に係る事務 運営に係る事務 運営に係る事務 運営に係る事務					
一次評価	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い 【理由】 高齢者の外出意欲の向上、地域コミュニティの充実といった、北坂戸駅周辺の特有の課題に対応しています。					
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性が高い <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い 【理由】 にぎわいサロンの利用者は、平成26年度の開館以来おおむね順調に推移しています。大学を中心にさまざまな講座等が企画・展開されており、多くの市民に親しまれていることから、事業の有効性は高いと考えます。					
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない 【理由】 太陽光発電による売電収入を運営費の一部とすることで、コスト面で効率化を図り、運営面では地域大学と連携し事業を実施しています。引き続き、地域のニーズに合わせた事業を展開できるように、大学や地域との連携を強化します。					
	総合評価	見直し(<input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充) <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 【課長名:本多 崇】 地域のにぎわい創出の拠点として一定の役割を果たせていますが、現在の利用者の多くを占める高齢者層だけでなく、幅広い世代のニーズに沿った事業内容を展開していくために、関係機関、関係者と連携し、事業を推進します。					
改善状況	前回示した今後の方向性(改善策等)	<input type="checkbox"/> 実施済(中) <input type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他					
	対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)						

事務事業名 総合計画推進事業		整理No.	2				
所属名部	総合政策部	課	政策企画課	記入者 石川 学			
内線	132						
上位施策名分野	都市経営	中柱	行政改革の推進	小柱 計画行政の推進			
事業開始年度	平成 31	年度	根拠法令等 地方自治法、坂戸市総合計画策定条例、坂戸市総合振興計画審議会条例				
事業終了年度	令和	年度	坂戸市市民参加条例、坂戸市議会の議決すべき事件に関する条例				
対象	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> 全ての人 <input type="checkbox"/> その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に)						
目標(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。) 本市の将来に向けた基本構想を策定し、まちづくりの理念や将来像を定めます。市政の最上位計画として、全ての施策と整合を図りつつ、現状分析と将来予測により、実現性のある計画を策定します。							
事業概要(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。) 令和5年度から令和14年度を計画期間とする第7次坂戸市総合計画基本構想・前期基本計画を策定し、市民と行政のまちづくりの指針とします。また、事業を計画的に推進するため、3か年の事業計画である実施計画を策定し、毎年度見直すローリングシステムを採用します。							
事業の概要	区分	単位	令和3年度実績(決算)	令和4年度計画(予算)	令和4年度実績(決算)	令和5年度計画(予算)	
	指標①	市民コメントの実施	回	0	2	2	0
	指標②	庁内検討会議の実施	回	10	10	11	0
	指標③						
要	指標に対する達成度	計画のとおり市民コメント、庁内検討会議を実施して総合計画を策定いたしました。					
コスト把握	① 事業費	千円	5,165	8,040	7,804	0	
	財 特定財源(国県支出金・その他)	千円	0	0	0	0	
	源 一般財源	千円	5,165	8,040	7,804	0	
	職員数	人	1.00	1.00	1.00	0.50	
	② 人件費	千円	5,060	5,060	5,060	2,530	
総事業費	①+②	千円	10,225	13,100	12,864	2,530	
把握	事業の年度別実施内容	基本構想(素案)、基本構想、基本計画(素案)の策定					
一次評価	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い 【理由】 第7次坂戸市総合計画基本構想・前期基本計画は、本市の行政運営の長期的な指針となり、総合的かつ計画的な行政運営を推進するため、必要な事業です。					
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性が高い <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い 【理由】 市民コメントや庁内検討会議を経て、計画を策定することができました。今後は、この計画に基づき、まちづくりを推進していきます。					
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない 【理由】 策定支援の業務委託を行うことで、計画の策定を効率的に行うことができました。					
	総合評価	見直し(<input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充) <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 【課長名:本多 崇】 今後は、策定した第7次坂戸市総合計画に基づき、施策を推進するための具体的な事業については実施計画を作成し、毎年度の予算編成と連動させ実行していきます。また、計画の進行管理はPDCAサイクルに沿って、定期的な効果検証と見直しを行っていきます。					
改善状況	前回示した今後の方向性(改善策等)	<input type="checkbox"/> 実施済(中) <input type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他					
	対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)						

事務事業名 広域連携推進事業		整理No.	3				
所属名部	総合政策部	課	政策企画課	記入者 木村 貴浩 内線 132			
上位施策名分野	都市経営	中柱	広域的な連携の強化	小柱 広域事業の推進			
事業開始年度	平成 27 年度	年度	根拠法令等	埼玉県川越都市圏まちづくり協議会規約			
事業終了年度	令和 年度	年度					
対象	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> 全ての人 <input type="checkbox"/> その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に)						
目標(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。) 住民の日常生活圏の拡大に伴い、多様化する行政需要に対応するため、市域を越えた連携により住民サービスの向上を図ります。							
事業概要(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。) し尿処理や上下水道など、近隣市町と共同で取り組む業務について、効率的かつ効果的な業務処理手法について検討します。また、川越都市圏まちづくり協議会と協力し、圏域内での広域行政を推進します。							
事業の概要	区分	単位	令和3年度実績(決算)	令和4年度計画(予算)	令和4年度実績(決算)	令和5年度計画(予算)	
	指標①	公の施設相互利用者数	人	97,749	150,000	105,290	150,000
要	指標②						
	指標③						
指標に対する達成度							
コスト把握	総事業費	① 事業費	千円	507	674	674	674
	財源	特定財源(国県支出金・その他)	千円	0	0	0	0
	源	一般財源	千円	507	674	674	674
	職員数		人	0.30	0.30	0.30	0.30
	② 人件費		千円	1,518	1,518	1,518	1,518
コスト把握	総事業費	①+②	千円	2,025	2,192	2,192	2,192
事業の年度別実施内容							
施設の相互利用、婚活事業及び研修会事業幹事 施設の相互利用、SNS活用イベント 施設の相互利用、SNS活用イベント 施設の相互利用、SNS活用イベント							
一次評価	必要性	(着眼点) ・市民ニーズに対応しているか ・行政関与の必要性はあるか	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い 【理由】 市単独で実施困難な業務を近隣市町と共同で実施しているほか、公共施設の相互利用を実施することによる市民の利便性の向上や、住民相互の交流を図ることで、市民の多様なニーズに対応しています。				
	有効性	(着眼点) ・目的とした効果はあるか	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性が高い <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い 【理由】 一部事務組合は、複数の自治体の行政サービスの一部を共同で行っていることから、広域連携による事務として市民サービスの向上という目的を果たしていると考えます。また、多くの市民が施設の相互利用を活用していることから、広域行政の有効性は高いと考えます。				
	効率性	(着眼点) ・コスト、業務面等効率的に執行できているか ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない 【理由】 広域での連携を行い、スケールメリットを活かした事務を実施することで、業務面とコスト面の両面で効率化を図ることができています。				
	総合評価	今後の方向性(改善策等)	見直し(<input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充) <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 【課長名:本多 崇】 少子高齢化、人口減少が進む中で、行政サービスの維持と市民ニーズへの対応は重要です。自治体による広域連携は、そういった課題に対応するために有効な手段であるため、今後も関係機関との連携を密にし、事業を推進してまいります。				
改善状況	前回示した今後の方向性(改善策等)	<input type="checkbox"/> 実施済(中) <input type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他					
	対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)						

事務事業名 まちづくり応援寄附金推進事業			整理No.	4			
所属名部	総合政策部	課	政策企画課	記入者	木村 貴浩	内線	132
上位施策名分野	都市経営	中柱	財源の安定確保	小柱	自主財源の確保		
事業開始年度	平成 20 年度	年度	根拠法令等	坂戸市まちづくり応援寄附金条例			
事業終了年度	令和 年度	年度					
対象	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> 全ての人 <input type="checkbox"/> その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に)						
目標(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。) まちづくり応援寄附金制度を広くPRすることにより財源を確保し、魅力あるまちづくりを推進します。							
事業概要(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。) ふるさと納税専用ポータルサイトを活用し広く制度をPRすることで、寄附金を募集し、魅力あるまちづくり事業を実施します。また、1万円以上の寄附者に対し謝礼品を送付し、感謝の意を表します。(当初予算は121,215千円でしたが、寄附金額が当初見込みを上回ったことにより212,207千円に補正しています。)							
事業の概要	区分	単位	令和3年度実績(決算)	令和4年度計画(予算)	令和4年度実績(決算)	令和5年度計画(予算)	
	指標① 寄附金額	千円	97,442	80,000	105,745	140,000	
	指標② 申込件数	件	4139	4,000	5,620	8,000	
	指標③						
要	指標に対する達成度	協力事業者及び謝礼品の拡充を行い、計画していた指標を達成することができました。					
コスト把握	① 事業費	千円	141,741	212,207	159,524	212,263	
	財源 特定財源(国県支出金・その他)	千円	0	0	0	0	
	財源 一般財源	千円	141,741	212,207	159,524	212,263	
	職員数	人	0.80	0.80	0.80	0.80	
	② 人件費	千円	4,048	4,048	4,048	4,048	
	総事業費 ①+②	千円	145,789	216,255	163,572	216,311	
事業の年度別実施内容			寄附金の受入、謝礼品、受領証明書等の発送等	寄附金の受入、謝礼品、受領証明書等の発送等	寄附金の受入、謝礼品、受領証明書等の発送等	寄附金の受入、謝礼品、受領証明書等の発送等	
一次評価	必要性 (着眼点) ・市民ニーズに対応しているか ・行政関与の必要性はあるか	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い 【理由】 少子高齢化の進展に伴う税収の減少や、公共施設をはじめとする社会資本の更新といった本市の課題解決に向け、有効な財源確保は本市の健全な行政運営を推進する上で重要な懸案事項であります。					
	有効性 (着眼点) ・目的とした効果はあるか	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性が高い <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い 【理由】 全国の寄附者から広くふるさと納税制度の活用を促すため、ふるさと納税専用ポータルサイト及びふるさと納税特典制度を活用したことは有効性が高いと判断します。					
	効率性 (着眼点) ・コスト、業務面等効率的に執行できているか ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない 【理由】 更なる寄附金額の拡充のためには、制度についてより広くPRすることが必要です。複数のふるさと納税専用ポータルサイトに係る運営業務を一つに集約することで業務の効率化を図りました。					
	総合評価 今後の方向性(改善策等)	見直し(<input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充) <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 【課長名:本多 崇】 協力事業者と謝礼品の更なる拡充を図り、まちづくり応援寄附金制度の寄附金の増額を目指してまいります。また、今後の国の動向や税制改正等を注視しながら柔軟に対応します。さらに、謝礼品を通じて地場産品の魅力を発信していきます。					
改善状況	前回示した今後の方向性(改善策等)	<input type="checkbox"/> 実施済(中) <input type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他					
	対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)						

事務事業名 移住定住促進事業		整理No.	5			
所属名部	総合政策部	課	政策企画課	記入者 野澤 篤 内線 133		
上位施策名分野	都市経営	中柱	住宅(団)地の連携	小柱 定住支援に係る連携		
事業開始年度	令和 3 年度	根拠法令等				
事業終了年度	令和 年度					
対象	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> 全ての人 <input checked="" type="checkbox"/> その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に) 坂戸市に移住・定住を検討している世帯					
目標(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。) 結婚、妊娠・出産、子育てを通じた支援メニューを充実させることで本市の魅力を高め、移住を検討する世帯へ発信することにより定住人口の増加を目指します。						
事業概要(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。) 各種イベントで本市の魅力をPRするとともに、移住定住と関連性の高い補助金等を、「結婚」「妊娠・出産」「子育て」「仕事」「住宅」の5つの分野でまとめ、住民等へ周知しました。なお、子育て世帯に対する政策を分かりやすく示したリーフレットの作成は、広報広聴課のシティプロモーション事業で令和5年度に実施することになりました。						
事業の概要	区分	単位	令和3年度実績(決算)	令和4年度計画(予算)	令和5年度実績(決算)	令和5年度計画(予算)
	指標①	各種イベントでのPR	回	1	3	3
要	指標②					
	指標③					
指標に対する達成度	レインボー交流事業、ライオンズフレンドリーシティ感謝デー、城西大学学園祭にて、市のPRを実施することが出来ました。					
コスト把握	① 事業費	千円	1,605	92	0	0
	財 特定財源(国県支出金・その他)	千円	1,070	0	0	0
	源 一般財源	千円	535	92	0	0
	職員数	人	0.20	0.20	0.20	0.20
	② 人件費	千円	1,012	1,012	1,012	1,012
総事業費 ①+②	千円	2,617	1,104	1,012	1,012	
事業の年度別実施内容			補助金の支給事務、各種イベントでのPR	パンフレット作成、各種イベントでのPR	各種イベントでのPR、補助金等とりまとめ	各種イベントでのPR
一次評価	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い 【理由】 移住定住と関連のある補助金等をまとめ、本市の魅力をPRすることは、若い世代に対する本市への移住を促す効果のほか、少子化対策としても有効であるなど、必要性は高いと考えます。				
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性が高い <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い 【理由】 補助金をきっかけとして移住や結婚を決めるケースもあり、本市の魅力を伝える取組として、移住定住に関連する補助金等を周知することは、有効性が高いと考えます。				
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない 【理由】 目的の似ているシティプロモーション事業との差別化や実施内容を整理するなど、効率的に事務の執行をしていると考えます。				
	総合評価	見直し(<input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充) <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 【課長名: 本多 崇】 人口減少や高齢化が進む中で、本市への移住定住を促進することは必要性が高く、今後も継続する必要があると考えます。しかし、事業目的である移住者及び定住者の獲得、増加には本市の魅力を高めることが求められるため、市のすべての分野の政策において、魅力を高める意識をもって取り組むことが不可欠であると考えます。				
改善状況	前回示した今後の方向性(改善策等) <input type="checkbox"/> 実施済(中) <input type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他 対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)					

事務事業名 総合政策調査研究事業		整理No.	6				
所属名部	総合政策部	課	政策企画課	記入者 野澤 篤			
				内線 133			
上位施策名分野	都市経営	中柱	行政改革の推進	小柱 行政評価システムの再構築			
事業開始年度	平成 27 年度	根拠法令等	坂戸市職員提案規程				
事業終了年度	令和 年度						
対象	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> 全ての人 <input checked="" type="checkbox"/> その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に) 坂戸市職員						
目標(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。) 地方行政の独自性や差別化が求められる中、当地域の抱える多様な行政課題に的確に対応し、簡素で効率的な行政運営を図ります。							
事業概要(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。) 様々な市民ニーズに対応する効率的な行政を目指し、市の検討問題の調査・研究を行います。また、坂戸市職員提案規程に基づき、政策提案及び事務改善提案を職員から募り、効率的・効果的な行政経営を進めます。当初予算は450千円でしたが、特別旅費の支出が見込まれなかったことにより、220千円に補正しています。							
事業の概要	区分	単位	令和3年度実績(決算)	令和4年度計画(予算)	令和5年度実績(決算)	令和5年度計画(予算)	
	指標①	職員提案件数	件	6	10	5	10
	指標②						
	指標③						
要	指標に対する達成度	令和4年度の提案数は5件であり、目標を達成できませんでした。今後、多くの提案が提出されるよう、定期的に職員提案制度の周知を図ってまいります。					
コスト把握	① 事業費	千円	38	220	15	348	
	財 特定財源(国県支出金・その他)	千円	0	0	0	0	
	源 一般財源	千円	38	220	15	348	
	職員数	人	0.10	0.10	0.10	0.10	
	② 人件費	千円	506	506	506	506	
総事業費	①+②	千円	544	726	521	854	
事業の年度別実施内容		職員提案報奨金・旅費等	職員提案報奨金・旅費等	職員提案報奨金・旅費等	職員提案報奨金・旅費等	職員提案報奨金・旅費等	
一次評価	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い 【理由】 地方分権が本格化する中、多様な行政課題に対応し、簡素で効率的な行政運営を図るために必要とされています。					
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性が高い <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い 【理由】 市政に関する政策立案及び事務改善について広く職員から提案を求めることにより、職員の政策形成能力の向上及び事務能力の向上を図るものであり、有効性は高いと考えます。					
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない 【理由】 職員提案の全職員による投票では、エクセルによる集計システムを活用することで集計作業の大幅な効率化を図っております。					
	総合評価	見直し(<input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充) <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 【課長名:本多 崇】 多様な行政課題に対し、職員が考えたアイデアを募ることで、常に事務改善を意識した仕事を行います。今後も多くの提案を募るとともに、先進地視察や研修会等参加のための特別旅費や研修参加負担金についても、有効に活用できるよう本制度について定期的に周知してまいります。					
改善状況	前回示した今後の方向性(改善策等)	<input type="checkbox"/> 実施済(中) <input type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他					
	対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)						

事務事業名 産学官連携事業		整理No.	7				
所属名部	総合政策部	課	政策企画課	記入者	石川 学		
内線	132						
上位施策名分野	都市経営	中柱	連携による事業の推進	小柱	連携事業の推進		
事業開始年度	平成 27 年度	年度	根拠法令等				
事業終了年度	令和 年度	年度					
対象	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> 全ての人 <input checked="" type="checkbox"/> その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に) 企業、教育機関						
目標(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。) 活力のある魅力的なまちづくりを推進するため、多様かつ高度な知識を有する企業や学校などと連携し、刻々と変化する社会情勢に対応した事業展開を図ります。							
事業概要(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。) 質の高い行政サービスの提供と行政経営の効率化を図るため、多様かつ高度な知識及び専門技術や経験を備えた組織である企業や学校などと連携し、活力ある魅力的な地域社会の形成を目指します。また、PPP/PFIの導入により、民間資金や技術の活用について研究します。							
事業の概要	区分	単位	令和3年度実績(決算)	令和4年度計画(予算)	令和4年度実績(決算)	令和5年度計画(予算)	
	指標①	産・学・官連携協定件数(累計)	件	68	69	67	68
	指標②						
	指標③						
要	指標に対する達成度	新規協定の締結について検討を進めましたが、本市の実情に沿う締結先を獲得できなかったこと、また、事業の見直しにより締結済みの協定を破棄したことにより計画値を下回りました。					
コスト把握	① 事業費	千円	30	47	30	47	
	財源 特定財源(国県支出金・その他)	千円	0	0	0	0	
	源 一般財源	千円	30	47	30	47	
	職員数	人	0.20	0.20	0.20	0.20	
	② 人件費	千円	1,012	1,012	1,012	1,012	
総事業費	①+②	千円	1,042	1,059	1,042	1,059	
事業の年度別実施内容							
一次評価	必要性	(着眼点) ・市民ニーズに対応しているか ・行政関与の必要性はあるか	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い	<input type="checkbox"/> 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 必要性が低い	【理由】 多様な市民ニーズへの対応が求められている中で、各種分野での産学官連携が必要とされています。	
	有効性	(着眼点) ・目的とした効果はあるか	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性が高い	<input type="checkbox"/> 高める余地あり	<input type="checkbox"/> 有効性が低い	【理由】 各分野での個別協定をはじめ、包括連携を推進することで多様な市民ニーズに対応することができています。	
	効率性	(着眼点) ・コスト、業務面等効率的に執行できているか ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である	<input type="checkbox"/> 高める余地あり	<input type="checkbox"/> 効率的ではない	【理由】 産学官連携を図ることで、効率的に特色のあるまちづくりを展開することができています。	
	総合評価	今後の方向性(改善策等)	見直し(<input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充) <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 【課長名:本多 崇】 人口減少と高齢化が進む中で、産学官連携による持続的な発展が求められます。今後も各分野での協定数を増やしながら、社会情勢に即した事業展開を図ります。				
改善状況	前回示した今後の方向性(改善策等)	<input type="checkbox"/> 実施済(中) <input type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他					
	対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)						

事務事業名 電子契約運用事業		整理No.	8				
所属名部	総合政策部	課	財政課	記入者 町田純一			
				内線 245			
上位施策名分野	都市経営	中柱	行政の情報化				
		小柱	高度な行政サービスの提供				
事業開始年度	令和 4 年度	根拠法令等					
事業終了年度	令和 年度						
対象	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> 全ての人 <input checked="" type="checkbox"/> その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に) 競争入札における落札者						
目標(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。) 押印の廃止の一環として、契約書について、電子署名を使用する電子契約とすることにより業務の効率化、事務コストの削減を図ります。							
事業概要(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。) 電子契約とは、法令に定める措置を講じた電磁的記録により作成する契約をいいますが、電子契約サービス提供事業者の電子署名及びタイムスタンプ(ある時刻にその電子データが存在していたこと、またそれ以降その電子データが改ざんされていないことを証明する技術)により、契約データの信憑性を担保します。発注者・受注者ともにクラウド上で契約データの管理が可能となります。							
事業概要	区分	単位	令和3年度実績(決算)	令和4年度計画(予算)	令和4年度実績(決算)	令和5年度計画(予算)	
	指標①	入札件数	件	175	215	215	184
	指標②	契約締結件数	件	164	204	204	169
	指標③	電子契約試行件数	件	0	64	64	81
要	指標に対する達成度						
コスト把握	① 事業費	千円	0	240	194	258	
	財源	千円		0	0	0	
	特定財源(国県支出金・その他)	千円					
	一般財源	千円	0	240	194	258	
	職員数	人		0.80	0.80	0.80	
② 人件費	千円	0	4,048	4,048	4,048		
総事業費	①+②	千円	0	4,288	4,242	4,306	
事業の年度別実施内容			試行実施	試行実施	導入		
一次評価	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い 【理由】建設業のみならず、製造業、小売・流通業、不動産業等様々な業界において急速に普及している電子契約ですが、地方公共団体においてもその環境整備は急務と考えられます。なお、坂戸市が利用している電子契約サービス提供事業者においては、令和5年4月時点で約320万社にて導入とされています。					
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性が高い <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い 【理由】契約書の押印だけのための出社すること、製本や郵送の準備にかかる手間、過去に締結した契約書の確認に時間がかかるといった業務スピードの低下を改善することができます。また、コスト面からは、印紙代や郵送費、保管費等を削減することも可能です。					
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない 【理由】来庁の必要なく、契約を締結することができます。また、契約時に必要となるその他書類についても、電子データでの提出が可能です。					
	総合評価	見直し(<input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充) <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 【課長名: 齊藤 秀一】 今後についても、効率的な契約事務を遂行するために電子契約サービスを利用していく予定です。					
改善状況	前回示した今後の方向性(改善策等) <input type="checkbox"/> 実施済(中) <input type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他 対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)						

事務事業名		シティプロモーション推進事業		整理No.	9		
所属名部	総合政策部	課	広報広聴課	記入者	川口 直輝	内線	163
上位施策名分野	都市経営	中柱	シティプロモーションの推進	小柱	シティプロモーションの推進		
事業開始年度	平成 24 年度	根拠法令等	第6次坂戸市総合振興計画				
事業終了年度	令和 年度						
対象	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> 全ての人 <input type="checkbox"/> その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に) 本市の魅力を生きたる市内外の人々に情報発信します。						
目標(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。) 子育て支援施策や観光スポットなどの本市の魅力を生きたる市内外に情報発信することにより、本市の魅力や知名度を向上させ、人口の流出抑制と子育て世代の流入・定住促進を図ります。							
事業概要(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。) 市のPRとして、イメージキャラクターさかろんのグッズを各種(Tシャツ、ピンバッジ、ネックストラップ、クリアファイル)作製し主に窓口で販売しました。また、表敬訪問等の撮影時に使用するバックパネル等を作製しました。テレビ埼玉データ放送サービスを活用し、情報発信を行いました。(当初予算は2,665千円でしたが、バックパネル等を作製するため2,750千円に補正しています。)							
事業の概要	区分	単位	令和3年度 実績(決算)	令和4年度 計画(予算)	令和4年度 実績(決算)	令和5年度 計画(予算)	
	指標①	さかろんグッズの作製	種類	6	5	5	3
	指標②	さかろんグッズの売上	円	659,188	1,000,000	627,222	1,000,000
	指標③						
要	指標に対する達成度	市民から要望の多かったグッズを中心に作製、販売し、広報、ホームページ、SNSでPRを行ったことで、概ね計画通りの売上げがあり、イメージキャラクターさかろんによるPRができました。					
コスト把握	総事業費	千円	2,799	2,750	2,186	2,050	
	財源	千円	659	1,000	627	1,000	
	源	千円	2,140	1,750	1,559	1,050	
	職員数	人	1.00	1.00	1.00	1.00	
	② 人件費	千円	4,965	4,965	4,965	4,965	
①+②	千円	7,764	7,715	7,151	7,015		
把握	事業の年度別実施内容	グッズの作製、販売・テレ玉データ放送	グッズの作製、販売・テレ玉データ放送	グッズの作製、販売・テレ玉データ放送	グッズの作製、販売・テレ玉データ放送	グッズの作製、販売・テレ玉データ放送	
一次評価	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い 【理由】 人口減少を迎えるにあたり、安定的に行政運営を行うためには、本市の政策や、多くの魅力を生きたる今住んでいる市民と本市を知らない市外の人々に分かりやすく、的確に情報を提供し、人口の流出抑制と子育て世代の流入・定住促進を推進するために必要な事業です。					
	有効性	<input type="checkbox"/> 有効性が高い <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い 【理由】 事業活動による効果を短期間の人口増減などの数値による確認は困難ですが、様々な手法を用いて本市の知名度やイメージの向上に繋がるプロモーション活動は、継続して行うことが重要と考えます。					
	効率性	<input type="checkbox"/> 効率的である <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない 【理由】 若年層が広く利用しているTwitter、Facebook、Instagram、YouTubeなどの予算の伴わないSNSを活用した情報発信に努めています。令和5年4月17日現在、Twitter3,928名、Facebook885名、Instagram1,514名、LINE1,843名の方にフォローされ、Yahoo!くらし27,460名、YouTube公式チャンネルは782名の方に登録されています。					
	総合評価	今後の方向性(改善策等)	見直し(<input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充) <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 【課長名:東 英雄】 ネットワークや端末の進化で誰もがいつでもどこでも様々な情報を入手できる現代において、情報の受け手側のニーズに合わせた情報発信が重要です。今後は視覚に訴え、訴求力の高い映像コンテンツを積極的に活用したプロモーション活動も推進していきたいと考えています。				
改善状況	前回示した今後の方向性(改善策等)	<input type="checkbox"/> 実施済(中) <input type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他					
	対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)						

事務事業名 広報さかど発行事業		整理No.	10				
所属名部	総合政策部	課	広報広聴課	記入者	川口 直輝	内線	163
上位施策名分野	都市経営	中柱	市民参加を可能にする情報発信の充実		小柱	各種媒体による情報提供	
事業開始年度	平成 29 年度	根拠法令等	第6次坂戸市総合振興計画				
事業終了年度	令和 年度						
対象	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> 全ての人 <input type="checkbox"/> その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に) 市内全世帯						
目標(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。) 一人でも多くの市民に手に取ってもらえる広報紙を目指し、発信する内容をわかりやすく、見やすくするよう工夫するとともに、記事に関係する市民のインタビューなどを取り入れることで、市民参加の広報紙作りを進めます。							
事業概要	(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。)						
業務	市民と市を結ぶ重要な情報媒体として、毎月1日発行しています。(当初予算は19,829千円でしたが、イベント等の中止のため18,818千円に補正しています。)						
事業の概要	区分	単位	令和3年度実績(決算)	令和4年度計画(予算)	令和4年度実績(決算)	令和5年度計画(予算)	
	指標①	広報さかど発行部数	部	503,400	510,000	506,800	510,000
	指標②						
	指標③						
要	指標に対する達成度	概ね経過通りの部数を発行しています。					
コスト把握	① 事業費	千円	15,758	18,818	17,700	22,754	
	財 特定財源(国県支出金・その他)	千円	2,540	2,400	2,400	2,400	
	源 一般財源	千円	13,218	16,418	15,300	20,354	
	職 員 数	人	3.00	3.00	3.00	3.00	
	② 人件費	千円	14,895	14,895	14,895	14,895	
コ	総事業費 ①+②	千円	30,653	33,713	32,595	37,649	
ス	事業の年度別実施内容	広報紙編集・発行、送致・戸別配布等 広報紙編集・発行、送致・戸別配布等 広報紙編集・発行、送致・戸別配布等 広報紙編集・発行、送致・戸別配布等					
一次評価	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い 【理由】 令和元年度に実施した市民意識調査では、市からの情報を「広報さかど」から得ていると回答した方が87.5%という結果であり、市民に一番身近な情報発信ツールとして、必要性は高いです。					
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性が高い <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い 【理由】 ユニバーサル書体を使い、可読性(読みやすさ)を重視しています。また、紙面全体をフルカラーにして、写真、イラストを多用し、わかりやすく見やすい紙面づくりを意識しています。更に市民カメラマン、市民記者、広報モニター等の市民と協働し、市民目線の紙面作りを心がけています。					
	効率性	<input type="checkbox"/> 効率的である <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない 【理由】 広報さかどの配布を区・自治会経由や戸別配布などの方法で広く市民に届けることにより、市政への関心を深めることや各種事業への参加を促す効果が期待されます。また、専用のパソコンソフトによる編集を職員が行うことで、効率的に編集・校正を進めることができます。					
	総合評価	見直し(<input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充) <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 【課長名: 東 英雄】 ペーパーレス化が進む現代であっても、広報紙の役割は大きく、無くてはならないものと考えています。印刷物であるため、緊急性のある記事はタイムラグが生じる場合もありますが、ホームページやSNSなどと併用し、引き続き市民に有用な情報を的確に提供していきたいと考えます。					
改善状況	前回示した今後の方向性(改善策等)	<input type="checkbox"/> 実施済(中) <input type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他					
	対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)						

事務事業名		ホームページ運営事業		整理No.	11		
所属名部	総合政策部	課	広報広聴課	記入者	川口 直輝	内線	163
上位施策名分野	都市経営	中柱	市民参加を可能にする情報発信の充実	小柱	各種媒体による情報提供		
事業開始年度	平成 27 年度	年度	根拠法令等	第6次坂戸市総合振興計画			
事業終了年度	令和 年度	年度					
対象	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> 全ての人 <input type="checkbox"/> その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に)						
目標(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。) 「誰もが」「いつでも」「欲しい情報」を素早くかつ的確に得られるよう、使いやすく、見やすいホームページを運用します。							
事業概要(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。) 平成30年度にホームページシステムのリニューアルを行い、機能を向上させて、より質の高いサービスの提供を行っています。また、統一した運用ができるよう職員へシステムの操作研修を行っています。							
事業の概要	区分	単位	令和3年度実績(決算)	令和4年度計画(予算)	令和4年度実績(決算)	令和5年度計画(予算)	
	指標①	アクセス件数	件/年	2,553,266	990,339	1,742,746	1,034,615
指標②							
指標③							
要	指標に対する達成度	新型コロナウイルス感染症のためアクセスが急増した年もあるが、令和4年度についても達成している。					
コスト把握	① 事業費	千円	2,503	2,178	2,177	2,436	
	財 特定財源(国県支出金・その他)	千円	90	540	45	540	
	源 一般財源	千円	2,413	1,638	2,132	1,896	
	職員数	人	1.00	1.00	1.00	1.00	
	② 人件費	千円	4,965	4,965	4,965	4,965	
	総事業費 ①+②	千円	7,468	7,143	7,142	7,401	
事業の年度別実施内容		ホームページシステムの運用	ホームページシステムの運用	ホームページシステムの運用	ホームページシステムの運用	ホームページシステムの運用	
一次評価	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い 【理由】ネットワークや端末の進化、スマートフォンの普及により、市民等がインターネットを利用して情報を得ることがアクセス件数の増加からわかるようにホームページの必要性は年々高まっています。					
	有効性	<input type="checkbox"/> 有効性が高い <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い 【理由】システムのリニューアルで機能の向上やアクセシビリティが向上したことにより、市民等がより利用しやすい環境が整ったことから、ニーズに合わせたタイムリーな情報提供に努めていきたい。					
	効率性	<input type="checkbox"/> 効率的である <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない 【理由】ホームページのバナー有料広告を募集し、事業費の財源の一部としているが、埋まらず空気が生じているので、利用が増えるようPR等に努めたい。					
	総合評価	見直し(<input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充) <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 【課長名: 東 英雄】 台風等の災害時や感染症の蔓延時など、市民がタイムリーな情報を入手する手段はホームページであることから、有事の際に市民に常に最新の正確な情報を伝えることに注力し、引き続き利用しやすいホームページの運用を目指します。					
改善状況	前回示した今後の方向性(改善策等)	<input type="checkbox"/> 実施済(中) <input type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他					
	対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)						

事務事業名 市内ネットワーク基盤整備事業 整理No. 12

所属名部 総合政策部 課 情報政策課 記入者 三田 颯 内線 176

上位施策名分野 都市経営 中柱 行政の情報化 小柱 高度な行政サービスの提供

事業開始年度 平成 27 年度 根拠法令等 坂戸市デジタル・トランスフォーメーション(DX)推進計画

事業終了年度 令和 6 年度 坂戸市情報セキュリティポリシー

対象 高齢者 障害者 個人 世帯 団体 全ての人 その他
(誰、何を対象としているか) (具体的に)

目標(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。)
大容量のデータ通信や無線LAN等に対応したネットワークの整備、管理を行い、業務の効率化を図ります。また、インターネットを閲覧できる環境を整備することで、加速度的に変化する情報を収集し、市民からの問合せ、情報提供など迅速に対応を行い、市民サービスの向上を図ります。

事業概要(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。)
業務の効率化や迅速化を図るため、大容量かつ高速データ通信が可能な市内ネットワーク基盤及びセキュリティ対策を施した市内無線ネットワークの整備・運用を行います。また、市民からの問合せへの対応や情報収集の迅速化・効率化を図るため、インターネット閲覧環境を整備・運用します。
当初予算は77,444千円でしたが、通信運搬費、パソコン保守管理等委託料、LAN関連機器借上料及び県情報セキュリティクラウド負担金の減額により75,694千円に修正しています。

業 務 事 業 の 概 要	区 分	単 位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
			実績(決算)	計画(予算)	実績(決算)	計画(予算)
指標①	ネットワーク稼働率	%	100.0	99.9	100.0	
指標②						
指標③						
指標に対する達成度	令和4年度は保守を除くネットワーク停止はなく、稼働率100%を達成しました。					
事業費・コスト把握	① 事業費	千円	63,541	75,694	75,353	75,654
	財源 特定財源(国県支出金・その他)	千円				
	財源 一般財源	千円	63,541	75,694	75,353	75,654
	職員数	人	0.70	0.40	0.40	0.70
	② 人件費	千円	3,542	2,024	2,024	3,542
	総事業費 ①+②	千円	67,083	77,718	77,377	79,196
事業の年度別実施内容			機器更改、運用	機器・ファイル転送システム更改、運用	機器・ファイル転送システム更改、運用	機器更改、運用

必要性 (着眼点) ・市民ニーズに対応しているか ・行政関与の必要性はあるか 必要性が高い 検討の余地あり 必要性が低い
【理由】 市民からの問合せ等に迅速に対応するため、市内ネットワーク基盤及びインターネット利用環境を整備することが必要不可欠です。ネットワーク環境を安定稼働させることで業務の効率化を図り、市民サービスの向上を図っています。また、本庁舎1階において公衆無線LANを設置し、市民の利便性の向上を図っています。

一 有効性 (着眼点) ・目的とした効果はあるか 有効性が高い 高める余地あり 有効性が低い
【理由】 市内ネットワーク基盤を整備することで、市内での情報共有が可能となり、迅速かつ効率的な業務を実現します。また、仮想デスクトップの整備により、自席からインターネット環境へのアクセスを可能とし、市民に対して最新の情報を提供できるよう運用管理が図られています。

評 効 率 性 (着眼点) ・コスト、業務面等効率的に執行できているか ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か 効率的である 高める余地あり 効率的ではない
【理由】 市内ネットワーク基盤を整備することで、市内での情報共有が可能となり、効率的に業務を行うことが可能となっています。また、最新技術を導入することで機器調達費用を抑制しています。さらに、市内の無線LANを適切に運用することで、業務効率の向上を図ることが可能となっています。

総 合 評 価 今後の方向性(改善策等) 改善・効率化 縮小 統合 拡充) 継続 終了 休止 廃止
【課長名:大河戸 哲也】 業務遂行にあたって、必要最小限のコストで最大限の効果や成果が求められており、市内ネットワーク基盤整備は、横断的な情報共有により業務の効率化を可能としています。今後、新技術に対する情報を収集しつつ、データ通信の方法や運用方法を検討してまいります。

改善状況 前回示した今後の方向性(改善策等) 実施済(中) 一部実施 検討中 未実施 その他
対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)

事務事業名 地理情報システム管理運用事業		整理No.	13				
所属名部	総合政策部	課	情報政策課	記入者 石原 遼			
内線	173						
上位施策名分野	都市経営	中柱	行政の情報化	小柱 高度な行政サービスの提供			
事業開始年度	平成 27 年度	根拠法令等	地理空間情報活用推進基本法				
事業終了年度	令和 6 年度	坂戸市デジタル・トランスフォーメーション(DX)推進計画					
対象	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> 全ての人 <input type="checkbox"/> その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に)						
目標(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。) 坂戸市が保有する地図データや付加情報を、地理情報システムにより全庁的に共有し、事務の効率化を図るとともに様々な政策立案に役立てます。 また、地図データ等をインターネットを通して外部に公開し、市民サービスの向上を図ります。							
事業概要	(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。)						
業務概要	全庁的な地図データの共有による行政データの活用を図るため、電子地図上で様々な情報を視覚的に確認できるシステムを運用し、政策立案に役立てます。また、市民サービス向上のため、行政が保有する地図データをインターネットを通して公開し、広く一般に活用されるように努めます。						
事業概要	区分	単位	令和3年度実績(決算)	令和4年度計画(予算)	令和5年度実績(決算)	令和5年度計画(予算)	
	指標①	搭載地図データ数	レイヤ	929	1,050	1,023	1,150
の概要	指標②	システム利用率	%	63	87	63	86
	指標③	公開地図データ数	レイヤ	80	95	82	95
要	指標に対する達成度	搭載地図データ及びシステム利用率の更なる増加のため、システム活用事例の周知、研修及び担当課への働きかけをより一層行う必要があります。地図データの公開については、研修で公開手順等に関する説明を行いました。					
コスト把握	① 事業費	千円	11,813	11,814	11,813	11,814	
	財 特定財源(国県支出金・その他)	千円	911	911	911	911	
	源 一般財源	千円	10,902	10,903	10,902	10,903	
	職員数	人	0.80	0.80	0.80	0.80	
	② 人件費	千円	4,048	4,048	4,048	4,048	
総事業費	①+②	千円	15,861	15,862	15,861	15,862	
事業の年度別実施内容		システム運用	システム運用	システム運用	システム運用		
一次評価	必要性	(着眼点) ・市民ニーズに対応しているか ・行政関与の必要性はあるか	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い 【理由】 地理情報システムは、市が保有する地図データをはじめ様々な行政データを可視化させ、業務の効率化を図るとともに、迅速な課題対応を実現します。また、市民に対して公開可能な行政データを提供することで、市民との情報共有を可能とします。				
	有効性	(着眼点) ・目的とした効果はあるか	<input type="checkbox"/> 有効性が高い <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い 【理由】 本市が掲げる将来ビジョンを各種計画に反映させるための基礎データとして活用し、企画立案、政策実施、政策の効果に対する把握、分析を可能とします。また、市が保有している地図データなど公開可能なオープンデータを、「公開型地理情報システム」(e-マップさかど)で提供することで、市民との情報共有が期待されます。				
	効率性	(着眼点) ・コスト、業務面等効率的に執行できているか ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か	<input type="checkbox"/> 効率的である <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない 【理由】 地図データを活用した個別のシステムを「統合型地理情報システム」として運用することで、全庁的な地図データの共有が可能となり、データの重複を防止するとともに、課題を多角的な視点で分析することで業務の効率化が期待されます。				
	総合評価	今後の方向性(改善策等)	見直し(<input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充) <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 【課長名:大河戸 哲也】 統合型地理情報システムの更改で可能となった情報の連携によって、より多角的な地図データを活かした施策立案が可能となり、また市民サービスの向上を図ることが可能となりました。今後も、市が保有する地図データの更なる公開拡充を図り、市民サービス向上に努めます。				
改善状況	前回示した今後の方向性(改善策等)	<input type="checkbox"/> 実施済(中) <input type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他					
	対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)						

事務事業名 公共施設予約サービス事業		整理No.	14				
所属名部	総合政策部	課	情報政策課	記入者	宇津江 博文 内線 175		
上位施策名分野	都市経営	中柱	行政の情報化	小柱	高度な行政サービスの提供		
事業開始年度	平成 27 年度	根拠法令等	坂戸市デジタル・トランスフォーメーション(DX)推進計画				
事業終了年度	令和 6 年度						
対象	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> 全ての人 <input type="checkbox"/> その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に)						
目標(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。) 市民サービスの向上、施設の効率的な利用及び事務の簡素・効率化を図るため、インターネットで施設予約・空き状況を確認できるサービスを提供します。また、インターネットで施設予約が可能な施設の拡充を図ります。							
事業概要(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。) 市民の利便性の向上及び業務の効率化を図るため、インターネットで公共施設の予約及び空き状況確認ができるサービスを提供します。 当初予算は5,395千円でしたが、公共施設予約システム提供業務委託料の減額により4,905千円に補正しています。							
事業の概要	区分	単位	令和3年度実績(決算)	令和4年度計画(予算)	令和5年度実績(決算)	令和5年度計画(予算)	
	指標①	予約可能施設数	施設	17	17	17	17
	指標②	空き状況確認可能施設数	施設	17	25	17	25
	指標③	システムからの予約率	%	23.3	25.0	30.3	36.2
要	指標に対する達成度	空き状況確認可能施設を増やすため関係部署に働きかけました。システムからの予約率は前年度比7ポイント増加となり、計画を上回りました。					
コスト把握	① 事業費	千円	1,779	4,905	4,904	2,139	
	財 特定財源(国県支出金・その他)	千円					
	源 一般財源	千円	1,779	4,905	4,904	2,139	
	職員数	人	0.40	0.40	0.40	0.30	
	② 人件費	千円	2,024	2,024	2,024	1,518	
総事業費 ①+②	千円	3,803	6,929	6,928	3,657		
事業の年度別実施内容			運用、予約可能施設追加検討	運用、空き確認可能施設追加検討、システム更改	運用、空き確認可能施設追加検討、システム更改	運用、空き確認可能施設追加検討	
一次評価	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い 【理由】 インターネット上で、場所・時間を問わず施設の予約・空き状況の確認が可能となったことで、市民の利便性が向上します。また、窓口での事務処理が簡略化されたことにより、事務の効率化と市民サービスの向上が図られます。					
	有効性	<input type="checkbox"/> 有効性が高い <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い 【理由】 インターネットで施設予約が可能な施設の拡充を図ることにより、システムの利用者の増加に伴い、システムでの予約率が増加していきます。					
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない 【理由】 予約状況に関する市民からの電話による問合せが減少したことにより、窓口事務の効率化が図られました。また、予約情報をシステムで管理することにより、集計事務等の効率化も図られました。					
	総合評価	見直し(<input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充) <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 【課長名:大河戸 哲也】 システムの利便性を向上させることによりシステムの利用を促し、システムからの予約率を増加させ、市民サービスの向上及び業務の効率化を図ります。					
改善状況	前回示した今後の方向性(改善策等)						
	対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)	<input type="checkbox"/> 実施済(中) <input type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他					

事務事業名 ICT・データ活用推進事業 整理No. 15

所属名部 総合政策部 課 情報政策課 記入者 本田 良 内線 173

上位施策名分野 都市経営 中柱 行政の情報化 小柱 行政運営の高度化・迅速化

事業開始年度 平成 31 年度 根拠法令等 デジタル社会形成基本法

事業終了年度 令和 6 年度 官民データ活用推進基本法

対象 高齢者 障害者 個人 世帯 団体 全ての人 その他
(誰、何を対象としているか) (具体的に)

目標(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。)
行政データの活用やAI・IoT等の最先端技術の活用を図ることにより、市民サービスの向上や行政課題の解決に資する取り組みを推進します。

事業概要(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。)
市民サービスの向上や行政課題の解決を図るため、行政データの活用やAIによる市民問合せ対応サービス(AIチャットボット)を提供します。また、業務の効率化を図るため、紙媒体の文字をデータに変換する技術であるAI-OCRとコンピュータ上のソフトウェアロボットによる自動化技術であるRPAを活用した業務改善を進めます。
当初予算は8,241千円でしたが、システム管理運用費用が減額となったため、補正等により5,468千円となりました。

業	区 分	単 位	令和3年度	令和4年度		令和5年度
			実績(決算)	計画(予算)	実績(決算)	計画(予算)
の	指標①	AI-OCR適用業務数	業務	14	18	18
	指標②	RPA適用業務数	業務	15	19	17
	指標③	AIチャットボット問合せ数	件	50,935	66,216	31,391
概	要	指標に対する達成度	AI-OCR・RPAによる業務の自動化を図りました。また、AIチャットボットへの問合せ件数については、各種イベントの中止による問合せ機会の減少がありました。			
業	① 事業費	千円	6,689	5,468	5,436	8,026
	財 特定財源(国県支出金・その他)	千円	0	0	0	0
	源 一般財源	千円	6,689	5,468	5,436	8,026
	職 員 数	人	1.50	1.50	1.50	1.50
	② 人件費	千円	7,590	7,590	7,590	7,590
コ	総事業費 ①+②	千円	14,279	13,058	13,026	15,616
ス	把握	事業の年度別実施内容	AIチャットボット運用、AI-OCR・RPA拡大他	AIチャットボット運用、AI-OCR・RPA拡大他	AIチャットボット運用、AI-OCR・RPA拡大他	AIチャットボット運用、AI-OCR・RPA拡大他

必要 性 (着眼点) 必要性が高い 検討の余地あり 必要性が低い
・市民ニーズに対応しているか
・行政関与の必要性はあるか
【理由】 AIチャットボットの導入により、インターネットを利用して24時間365日市民からの問合せへ対応することが可能となりました。また、行政データの活用やAI-OCRやRPAなどの最先端技術を活用することで、市民サービスの向上や事務の効率化が可能となりました。

一 効 有 効 性 (着眼点) 有効性が高い 高める余地あり 有効性が低い
・目的とした効果はあるか
【理由】 AI-OCRやRPAの適用業務を拡大することで、業務負荷の軽減、人為的ミスの防止、時間外業務の抑制等を図っています。

評 効 率 性 (着眼点) 効率的である 高める余地あり 効率的ではない
・コスト、業務面等効率的に執行できているか
・民間委託や他事業との統合・連携が可能か
【理由】 令和4年度は、AI-OCR・RPAの運用により、手作業をコンピュータ処理に置き換えることで、合計約791時間の手作業時間を削減することができました。適用業務数を拡大することで、より多くの業務で効率化を図ることができると考えられます。

総 合 評 価 見直し(改善・効率化 縮小 統合 拡充) 継続 終了 休止 廃止
【課長名:大河戸 哲也】
今後の方向性(改善策等) AI-OCR・RPAの適用業務数を拡大することで、業務負荷の軽減、人為的ミスの防止、時間外業務の抑制等を図ります。また、音声テキスト化システムの活用を促進し、会議録の作成等に要する時間の縮減など、さらなる事務の効率を図ります。

改 善 状 況 前回示した今後の方向性(改善策等) AI-OCR・RPAの適用業務数を拡大することで、業務負荷の軽減、人為的ミスの防止、時間外業務の抑制等を図ります。また、今後は音声テキスト化システムを運用し、さらなる事務の効率化を図ります。
対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等) 実施済(中) 一部実施 検討中 未実施 その他
AI-OCR・RPAの適用業務数を拡大し、業務負荷の軽減、人為的ミスの防止、時間外業務の抑制等を図りました。また、音声テキスト化システムを運用し、会議録の作成等に要する時間の縮減を図りました。

事務事業名 電子申請システム運用事業		整理No.	16				
所属名部	総合政策部	課	情報政策課	記入者 本田 良 内線 173			
上位施策名分野	都市経営	中柱	行政の情報化	小柱 高度な行政サービスの提供			
事業開始年度	平成 27 年度	根拠法令等	情報通信技術を活用した行政の推進等に関する法律				
事業終了年度	令和 6 年度	坂戸市デジタル・トランスフォーメーション(DX)推進計画					
対象	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> 全ての人 <input type="checkbox"/> その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に)						
目標(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。) 自宅等からインターネットを利用して、24時間行政手続等の申請を行うことができるシステムを運用します。							
事業概要(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。) 市民の利便性の向上及び業務の効率化を図るため、インターネットを利用して、24時間申請を行うことができるシステムを、埼玉県スマート自治体推進会議(埼玉県及び県内自治体)で共同運用します。							
事業の概要	区分	単位	令和3年度実績(決算)	令和4年度計画(予算)	令和4年度実績(決算)	令和5年度計画(予算)	
	指標①	電子申請可能な行政手続数	手続	33	36	33	36
	指標②	アンケート等を含む申請様式数	手続	155	160	150	180
	指標③	アンケート等を含む申請件数	件	7,524	8,400	9,624	10,080
要	指標に対する達成度	行政手続のオンライン化状況の調査を通じて、職員に電子申請の活用を啓発しました。また、システムを利用した申請件数向上のため、広報誌で電子申請手続の周知をしました。					
コスト把握	① 事業費	千円	212	372	371	467	
	財源 特定財源(国県支出金・その他)	千円					
	財源 一般財源	千円	212	372	371	467	
	職員数	人	0.40	0.40	0.40	0.40	
	② 人件費	千円	2,024	2,024	2,024	2,024	
	総事業費 ①+②	千円	2,236	2,396	2,395	2,491	
	事業の年度別実施内容	システム運用	システム更新・運用	システム運用	システム更新・運用		
一次評価	必要性	(着眼点) <input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い ・市民ニーズに対応しているか ・行政関与の必要性はあるか 【理由】 電子申請システムにより、市役所に来庁せずとも、インターネットを利用して24時間365日、行政手続、アンケート等を行うことが可能となり、市民の利便性の向上が期待されます。					
	有効性	(着眼点) <input type="checkbox"/> 有効性が高い <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い ・目的とした効果はあるか 【理由】 電子申請システムを活用した行政手続、アンケート等を増やすことにより、更なる市民の利便性の向上が期待されます。また、申請データが電子化されることにより、業務の効率化が図られます。					
	効率性	(着眼点) <input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない ・コスト、業務面等効率的に執行できているか ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か 【理由】 埼玉県及び県内自治体で共同運用しているシステムであるため、市が単独でシステム調達する場合と比較して、費用の抑制を実現しています。					
	総合評価	今後の方向性(改善策等) 見直し(<input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充) <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 【課長名:大河戸 哲也】 電子申請システムにより、行政手続等を来庁せずに行える環境を整備することで、市民の利便性の向上につなげることができます。今後は、電子申請手続を取り巻く環境の変化を注視しつつ、電子申請が利用可能な手続の拡充に努めます。					
改善状況	前回示した今後の方向性(改善策等)	<input type="checkbox"/> 実施済(中) <input type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他					
	対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)						

事務事業名 **パソコン等管理運用事業** 整理No. 17

所属名部 **総合政策部** 課 **情報政策課** 記入者 **三田 颯** 内線 176

上位施策名分野 **都市経営** 中柱 **行政の情報化** 小柱 **行政運営の高度化・迅速化**

事業開始年度 **平成 27 年度** 根拠法令等 **坂戸市デジタル・トランスフォーメーション(DX)推進計画**

事業終了年度 **令和 6 年度** **坂戸市情報セキュリティポリシー**

対象 高齢者 障害者 個人 世帯 団体 全ての人 その他
 (誰、何を対象としているか) (具体的に) **職員**

目標(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。)
 業務の効率化・迅速化を図るため、全職員に配備済みのパソコンの適切な管理運用を行います。また、セキュリティに配慮しつつ、効率的に業務を行うことができるよう、各ネットワークを利用できる機器等を整備します。

事業概要(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。)
 業務の効率化や迅速化を図るため、職員の業務用パソコンやプリンタ等の機器を整備し、管理運用を行うとともに庁内ネットワークやパソコン機器等の障害発生時に、迅速に対応を行うことができるよう環境を整えます。当初予算は、144,142千円でしたが、消耗品費の増額及びパソコン保守管理等委託料の減額により144,595千円に補正しています。

区分	単位	令和3年度 実績(決算)	令和4年度 計画(予算)	令和4年度 実績(決算)	令和5年度 計画(予算)	
指標①	情報システム機器障害対応時間	分	8,315	8,000	11,000	
指標②						
指標③						
概要	指標に対する達成度	平成30年度に調達したパソコン機器等の故障率が増加したため、昨年度に比べ対応時間が増加しています。				
総事業費・コスト把握	① 事業費	千円	122,327	144,595	144,506	186,587
	財 特定財源(国県支出金・その他)	千円	1,054		868	923
	源 一般財源	千円	121,273	144,595	143,638	185,664
	職員数	人	1.00	0.50	0.50	1.00
	② 人件費	千円	5,060	2,530	2,530	5,060
	総事業費 ①+②	千円	127,387	147,125	147,036	191,647
	事業の年度別実施内容		パソコン等管理運用、H28年度リース パソコン更新	パソコン等管理運用	パソコン等管理運用	パソコン等管理運用、H30年度リース パソコン更新

必要性 (着眼点) 必要性が高い 検討の余地あり 必要性が低い
 ・市民ニーズに対応しているか
 ・行政関与の必要性はあるか
【理由】 業務の効率化・迅速化を図るため、パソコンやプリンターの活用は必要不可欠です。セキュリティに配慮しつつ、障害発生時に迅速に対応を行うことができるよう管理運用していきます。

有効性 (着眼点) 有効性が高い 高める余地あり 有効性が低い
 ・目的とした効果はあるか
【理由】 全職員にパソコンを配置することで、業務の効率化・迅速化を図っています。今後も有効性の高い業務を行うことができるよう、パソコンの適切な管理運用を行います。

評価 効率性 (着眼点) 効率的である 高める余地あり 効率的ではない
 ・コスト、業務面等効率的に執行できているか
 ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か
【理由】 リースアップ時に必要台数購入したパソコンを、他課から依頼があった際に会計年度任用職員用や各業務用に貸し出し、効率的に業務を行えるよう運用をしました。

総合評価 見直し(改善・効率化 縮小 統合 拡充) 継続 終了 休止 廃止
 今後の方向性(改善策等) **【課長名:大河戸 哲也】**
 セキュリティに配慮しつつ、効率的に業務を行うことができるよう、各ネットワークを利用できる機器等の更新を行います。また、活用する職員の情報リテラシー向上を図り、効果的な活用を促進します。

改善状況 前回示した今後の方向性(改善策等) 実施済(中) 一部実施 検討中 未実施 その他

対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)

事務事業名 庁内ポータルサイト管理運用事業		整理No.	18				
所属名部	総合政策部	課	情報政策課	記入者 小出 真一郎 内線 172			
上位施策名分野	都市経営	中柱	行政の情報化	小柱 行政運営の高度化・迅速化			
事業開始年度	平成 27 年度	根拠法令等	坂戸市デジタル・トランスフォーメーション(DX)推進計画				
事業終了年度	令和 6 年度						
対象	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> 全ての人 <input checked="" type="checkbox"/> その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に) 職員						
目標(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など) グループウェア等のシステムの管理運用を進めます。また、インターネットを通じて離れた場所においても会議や打ち合わせ等ができるWeb会議システムを導入し、政府が提唱する「新しい生活様式」における働き方の新しいスタイルの対応に努めながら、行政事務の効率化を図ります。							
事業概要(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。) 全庁的な情報共有基盤の整備による業務の効率化を図るため、メールや掲示板等の機能を備えたグループウェアシステムの管理・運用を行います。また、Web会議システムを管理・運用し、時間と場所の有効活用を行います。							
事業の概要	区分	単位	令和3年度実績(決算)	令和4年度計画(予算)	令和5年度実績(決算)	令和5年度計画(予算)	
	指標①	Web会議システム利用ライセンス	ライセンス	5	5	5	5
	指標②	グループウェアの施設予約可能数	件	90	94	94	94
	指標③	Web会議システム利用ライセンスを購入することで、主催者としてWeb会議を行えるようになりました。グループウェアの施設予約可能数を増やすことで、事務の効率化を図りました。					
事業の把握	総事業費・コスト	① 事業費	千円	8,203	8,204	8,203	16,479
	財源	特定財源(国県支出金・その他)	千円				
	費	一般財源	千円	8,203	8,204	8,203	16,479
	・	職員数	人	0.80	0.80	0.80	0.90
	コスト	② 人件費	千円	4,793	4,793	4,793	5,392
把握	事業の年度別実施内容	総事業費 ①+②	千円	12,997	12,997	12,996	21,871
一次評価	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い 【理由】 グループウェアは、庁内への通知等掲示機能やLGWANメール等、必要不可欠な機能を備えています。また、Web会議システムの導入は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止等を目的として離れた場所においても会議等を行うというニーズに合致しています。					
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性が高い <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い 【理由】 グループウェアにおいて、必要とされる機能を満たしており、職員の効率的な業務の遂行が可能となっています。また、Web会議システムは人同士の接触機会を減らすことが可能となっています。					
	効率性	<input type="checkbox"/> 効率的である <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない 【理由】 グループウェアの活用により、迅速な庁内通知や施設予約等、業務の効率化が図られています。また、Web会議システムは、場所の制約を減らし、移動時間や交通費の削減等に効率的であるといえます。これらの機能を活かした、更なる利用の拡大に効率性を高める余地があると考えます。					
	総合評価	今後の方向性(改善策等)	見直し(<input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充) <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 【課長名:大河戸 哲也】 業務の遂行に欠かせないシステムであるため、可用性を維持した運用を行いつつ、発展的な利用方法や他システムについて、調査を続けてまいります。				
改善状況	前回示した今後の方向性(改善策等)	<input type="checkbox"/> 実施済(中) <input type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他					
	対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)						

事務事業名 基幹系業務システム管理運用事業		整理No.	19				
所属名部	総合政策部	課	情報政策課	記入者	小林 省吾 内線 175		
上位施策名分野	都市経営	中柱	行政の情報化	小柱	行政運営の高度化・迅速化		
事業開始年度	平成 27 年度	根拠法令等	坂戸市デジタル・トランスフォーメーション(DX)推進計画				
事業終了年度	令和 6 年度						
対象	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> 全ての人 <input type="checkbox"/> その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に)						
目標(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。) 各種基幹系業務システムを運用し、市民サービスの向上と業務の簡素化、効率化を図ります。 システムにおいては、地域情報プラットフォームに則った各システム間で柔軟な連携を図れるようなシステムを運用します。 コンビニ交付システムを運用し、市民の利便性向上を図ります。							
事業概要	(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。)						
業務	市民の利便性の向上及び業務の効率化を図るため、住民記録システムや税システム等、各種基幹系業務システムを運用します。 当初予算は143,006千円でしたが、申請管理システム管理運用業務委託の追加により145,444千円に補正しています。						
事業	区分	単位	令和3年度 実績(決算)	令和4年度 計画(予算)	令和5年度 実績(決算)	令和5年度 計画(予算)	
の	指標①	システム稼働率	%	99.7	99.9	100.0	99.9
概	指標②	コンビニ交付利用率	%	5.1	8.0	11.9	44.1
要	指標③						
指標に対する達成度	システム障害は発生せず、システム稼働率は100%となりました。コンビニ交付利用率については、本庁に多機能端末機を設置し、コンビニ交付システムを利用した各種証明書の発行手数料が減額となったことにより割合が大幅に増加しました。						
総事業費・コスト把握	① 事業費	千円	147,455	145,444	145,438	160,986	
	財 特定財源(国県支出金・その他)	千円			1,061		
	源 一般財源	千円	147,455	145,444	144,377	160,986	
	職員数	人	0.20	0.20	0.20	0.30	
	② 人件費	千円	1,012	1,012	1,012	1,518	
	総事業費 ①+②	千円	148,467	146,456	146,450	162,504	
	事業の年度別実施内容		運用	運用	運用、申請管理システム導入	運用、標準準拠システム移行準備	
一次評価	必要性	(着眼点) ・市民ニーズに対応しているか ・行政関与の必要性はあるか	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い	<input type="checkbox"/> 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 必要性が低い	【理由】 市民の情報の管理や証明書の発行など、市の業務の根幹となるシステムの管理・運用に関する業務のため、必要不可欠です。	
	有効性	(着眼点) ・目的とした効果はあるか	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性が高い	<input type="checkbox"/> 高める余地あり	<input type="checkbox"/> 有効性が低い	【理由】 コンビニ交付システム、書かない窓口の運用により、窓口の混雑緩和及び市民の利便性の向上を図っています。	
	効率性	(着眼点) ・コスト、業務面等効率的に執行できているか ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である	<input type="checkbox"/> 高める余地あり	<input type="checkbox"/> 効率的ではない	【理由】 基幹系業務システムをパッケージとして導入することにより、各業務システムでの連携を円滑にし、事務の効率化や低コスト化を図っています。	
	総合評価	今後の方向性(改善策等)	見直し(<input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充)	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 終了	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止
改善状況	前回示した今後の方向性(改善策等)						
	対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)	<input type="checkbox"/> 実施済(中) <input type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他					

事務事業名 情報セキュリティ対策事業		整理No.	20				
所属名部	総合政策部	課	情報政策課	記入者 宇津江 博文 内線 175			
上位施策名分野	都市経営	中柱	行政の情報化	小柱 情報リテラシーの向上			
事業開始年度	平成 27 年度	根拠法令等	坂戸市デジタル・トランスフォーメーション(DX)推進計画				
事業終了年度	令和 6 年度	坂戸市情報セキュリティポリシー					
対象	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> 全ての人 <input checked="" type="checkbox"/> その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に) 職員						
目標(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。) 高度な情報セキュリティ体制を確保し、様々な情報セキュリティ上の脅威からIT資産や市民の個人情報等の重要情報を保護します。							
事業概要(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。) 情報セキュリティ対策の維持・向上を図るため、情報セキュリティポリシーに基づく情報資産の管理・運用体制を整備するとともに、研修等を通じて、職員の情報セキュリティに対する意識の維持・向上を図ります。							
事業の概要	区分	単位	令和3年度 実績(決算)	令和4年度 計画(予算)	令和5年度 実績(決算)	令和5年度 計画(予算)	
	指標①	セキュリティ研修(J-LIS分)修了率	%	100	100	100	100
	指標②	セキュリティ研修(総務省分)修了率	%	100	100	100	100
	指標③	セキュリティ研修の実施回数	回	5	5	5	5
要	指標に対する達成度 全職員の協力により、J-LIS主催分(1382コース)、総務省主催分(907コース)のeラーニング研修が共に100%の修了率となりました。						
コスト把握	① 事業費	千円	732	940	852	11,894	
	財 特定財源(国県支出金・その他)	千円					
	源 一般財源	千円	732	940	852	11,894	
	職員数	人	0.60	0.60	0.60	0.60	
	② 人件費	千円	3,036	3,036	3,036	3,036	
総事業費	①+②	千円	3,768	3,976	3,888	14,930	
事業の年度別実施内容			セキュリティ研修、入室管理システム保守	セキュリティ研修、入室管理システム保守	セキュリティ研修、入室管理システム保守	セキュリティ研修、入室管理システム保守、データ消去	
一次評価	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い 【理由】 市民の個人情報や企業の経営状況等の重要な情報を保護するため、必要不可欠な事業になります。					
	有効性	<input type="checkbox"/> 有効性が高い <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い 【理由】 令和4年度のインシデント報告はなく、高度な情報セキュリティ体制を確保できていますが、日々変化する情報セキュリティ上の脅威に対応するため、情報セキュリティ技術等の最新動向の把握に努めます。					
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない 【理由】 国や地方公共団体等が行っている研修を活用するなど、経費削減に努めています。					
	総合評価	見直し(<input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充) <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 【課長名:大河戸 哲也】 日々変化する情報セキュリティ上の脅威に対応するため、情報セキュリティ技術等の最新動向を把握し、高度な情報セキュリティ体制を確保します。					
改善状況	前回示した今後の方向性(改善策等) <input type="checkbox"/> 実施済(中) <input type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他 対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)						

事務事業名 例規システム等運用事業		整理No.	21			
所属名部	総務部	課	庶務課	記入者 城川		
内線	215					
上位施策名分野	都市経営	中柱	行政の情報化	小柱 行政運営の高度化・迅速化		
事業開始年度	平成 16 年度	根拠法令等				
事業終了年度	令和 4 年度					
対象	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> 全ての人 <input type="checkbox"/> その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に)					
目標(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。) 坂戸市の例規集をデータベース化することにより、職員が個々のパソコンで例規集を検索することができ、各種機能により例規に関する事務の効率化を図り、また、例規集を市のホームページに掲載することにより、市民等に対し行政サービスの向上を図ります。						
事業概要(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。) 例規集をデータベース化し、条例等の新旧対照表等の作成機能、用語検索等の機能等を加えた例規システムを導入しています。また、市民閲覧用として、市のホームページに掲載しています。						
事業の概要	区分	単位	令和3年度実績(決算)	令和4年度計画(予算)	令和5年度実績(決算)	令和5年度計画(予算)
	指標①	データの更新	回	4	4	4
	指標②	ホームページの更新	回	4	4	4
	指標③					
要	指標に対する達成度	年4回データを更新し、市民が坂戸市の最新の例規を閲覧することができました。				
コスト把握	① 事業費	千円	983	984	983	
	財源	千円				
	特定財源(国県支出金・その他)	千円				
	一般財源	千円	983	984	983	0
	職員数	人	0.02	0.02	0.02	
	② 人件費	千円	99	99	99	0
総事業費 ①+②	千円	1,082	1,083	1,082	0	
事業の年度別実施内容		更新データの送付 更新データの送付 更新データの送付				
一次評価	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い 【理由】 例規については、市民の権利・義務、市民生活に関係する内容等を規定するものであるため、体系的に整理し、職員や市民が容易に閲覧できるようにしておくことが必要であることから、例規をデータベース化し、ホームページ等から閲覧できるようにすることが必要であると考えます。				
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性が高い <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い 【理由】 データベース化により簡単に例規の検索ができることのほか、ホームページ上で例規を閲覧することができることから、市民がいつでもどこでも閲覧できる機会を提供できています。				
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない 【理由】 令和元年12月から、サーバを借り上げるのではなく、LGWAN-ASPサービスを利用することで大幅にコストを削減することができ、改正文の作成機能等の新たな機能も追加しており、効率的に運用できています。				
	総合評価	見直し(<input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充) <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 【課長名:石川 健吾】 例規に関する事務の効率化及び市民等に対する行政サービスの向上につながっています。引き続き例規システムを適切に運用していきます。				
改善状況	前回示した今後の方向性(改善策等)	<input type="checkbox"/> 実施済(中) <input type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他				
	対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)					

事務事業名 選挙啓発事業		整理No.	22				
所属名部	総務部	課	庶務課	記入者 川崎 祐太 内線 216			
上位施策名分野	都市経営	中柱	市民参加の機会拡大に向けた取組 小柱 政策形成への参画				
事業開始年度	昭和 35 年度	根拠法令等	公職選挙法第6条				
事業終了年度	令和 年度						
対象	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> 全ての人 <input type="checkbox"/> その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に) 有権者及び将来選挙権を有するようになる人を対象にしています。明るい選挙啓発ポスターについては、小・中学生、高校生の作品を募集しています。						
目標	(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など) 有権者及び将来選挙権を有するようになる人の政治意識の向上を推進するとともに、選挙が公明・適正に行われるようにします。						
事業概要	(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか) 未来を担う児童・生徒から明るい選挙の実現に役立つ明るい選挙啓発ポスターを募集し、入選作品を庁舎に展示します。また、模擬選挙物資の貸出しや、成人式等のイベントでの選挙啓発リーフレットの配布、地域に対する選挙啓発チラシ等の回覧・掲示依頼及び広報・ホームページなどの積極的な活用を通じて、啓発活動を行います。						
事業の概要	区分	単位	令和3年度実績(決算)	令和4年度計画(予算)	令和5年度実績(決算)	令和5年度計画(予算)	
	指標①	模擬選挙物資の貸出し	件	3	5	5	5
	指標②	啓発ポスター応募者数	人	84	100	182	185
要	指標③	指標に対する達成度 明るい選挙啓発ポスターの応募者数は、指標を大きく上回っており、明るい選挙の実現に向けた啓発が進んでいます。					
コスト把握	① 事業費	千円	7	20	11	24	
	財源	千円					
	特定財源(国県支出金・その他)	千円					
	一般財源	千円	7	20	11	24	
	職員数	人	0.10	0.10	0.10	0.10	
② 人件費	千円	506	506	506	506		
総事業費	①+②	千円	513	526	517	530	
把握	事業の年度別実施内容		啓発ポスター作品募集、模擬選挙物資の貸出し等	啓発ポスター作品募集、模擬選挙物資の貸出し等	啓発ポスター作品募集、模擬選挙物資の貸出し等	啓発ポスター作品募集、模擬選挙物資の貸出し等	
一次評価	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い 【理由】 行政が関与することにより、政治的中立性のある啓発ができると考えられます。					
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性が高い <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い 【理由】 ポスターコンクールについては、児童・生徒が選挙について考える機会となり、入選作品を展示することで明るい選挙の啓発に寄与しています。また、リーフレットやホームページの活用により、明るい選挙の実現に向け貢献しています。					
	効率性	<input type="checkbox"/> 効率的である <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない 【理由】 特に若い世代への啓発の内容や方法の工夫を図ることで、成果の向上を図ることが必要であるとされます。					
	総合評価	見直し(<input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充) <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 【課長名：石川 健吾】 政治・選挙への参加意識の向上や明るい選挙の実現に関する施策については、常時行うことが重要であり、今後においても、事業を継続する必要があります。					
改善状況	前回示した今後の方向性(改善策等)	<input type="checkbox"/> 実施済(中) <input type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他					
	対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)						

事務事業名 平和行政事業 整理No. 23

所属名部 総務部 課 庶務課 記入者 櫻井 内線 213

上位施策名分野 都市経営 中柱 平和行政の推進 小柱 平和意識の高揚

事業開始年度 平成 11 年度 根拠法令等 坂戸市平和都市宣言

事業終了年度 令和 年度

対象 高齢者 障害者 個人 世帯 団体 全ての人 その他
 (誰、何を対象としているか) (具体的に) 全市民

目標(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。)
 世界唯一の被爆国として、風化していく悲惨な戦争を顧み、広く市民に平和意識の高揚を図ります。

事業概要(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。)

- ・小中学生から募集した平和啓発ポスターの入選作品と、埼玉県平和資料館所蔵の平和写真パネルを、庁舎及び図書館へ展示しました。
- ・小学校1校に被爆樹木アオギリ二世の配布を行い、小学生たちの手で植樹しました。
- ・中学生を対象に平和講演会を開催しました。

業 務 事 業 の 概 要	区 分	単 位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			実績(決算)	計画(予算)	実績(決算)
指標①	平和啓発ポスターの応募数	点	149	100	155
指標②	平和写真パネル・ポスターの展示の開催日数/施設数	日/施設	24/2	24/2	25/2
指標③					

指標に対する達成度 平和啓発ポスターは、指標計画を上回る多くの応募がありました。その中から入選作品と平和写真パネルを庁舎及び図書館に展示し、小中学生だけではなく、多くの市民に対して平和に関する意識の醸成と啓発を図ることができました。

総 事 業 費 ・ コ ス ト 把 握	① 事業費	千円	14	20	15	20
			財 特定財源(国県支出金・その他)	千円		
	源 一般財源	千円	14	20	15	20
	職 員 数	人	0.20	0.20	0.20	0.20
	② 人件費	千円	1,012	1,012	1,012	1,012
	総事業費 ①+②	千円	1,026	1,032	1,027	1,032

事業の年度別実施内容

事業の年度別実施内容	令和3年度	令和4年度	令和5年度
平和写真パネル展、被爆樹木アオギリ二世の植樹	平和啓発ポスター展示、平和講演会の開催等	平和啓発ポスター展示、被爆樹木アオギリ二世の植樹	平和啓発ポスター展示、平和講演会の開催等

必要性 (着眼点) 必要性が高い 検討の余地あり 必要性が低い
 ・市民ニーズに対応しているか
 ・行政関与の必要性はあるか
【理由】
 戦後75年余りが経過し、戦中・戦後の労苦を知らない世代が増えてきています。過去の悲惨な歴史の記憶を風化させず、世界恒久平和を実現するため、本市は平和都市宣言を宣誓しており、平和な社会実現のために、平和事業を行政が進めていく必要があると考えます。

有効性 (着眼点) 有効性が高い 高める余地あり 有効性が低い
 ・目的とした効果はあるか
【理由】
 平和啓発ポスターの制作は、小中学生が平和について学ぶ機会になると考えており、その作品を庁舎等へ展示することで、多くの市民の平和意識の高揚が図れると考えています。また、小学生が被爆樹木を植樹し、大切に育てることで、樹木を介して平和意識の醸成を図れると考えており、中学生を対象に平和講演会を開催することで、世界の状況を含めて平和の大切さを伝えることができ、平和行政を推進する効果は得られていると思います。

効率性 (着眼点) 効率的である 高める余地あり 効率的ではない
 ・コスト、業務面等効率的に執行できているか
 ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か
【理由】
 「平和首長会議」に加盟し、当該会議が取り組んでいる「被爆樹木の苗木の配布事業」を活用して小学校へ被爆樹木の植樹を実施しているため、コスト面において効率的に執行できたと考えております。また、平和講演会では埼玉県平和資料館の職員による出前講座を利用し、平和啓発ポスターの展示の際には、埼玉県平和資料館から空襲被害などのパネルを借用して展示しているなど、連携を図りながら効率的に執行できました。

総合評価 今後の方向性(改善策等) 見直し(改善・効率化 縮小 統合 拡充) 継続 終了 休止 廃止
【課長名: 石川 健吾】
 平和啓発ポスターの募集・展示や平和講演会の開催などは、平和の大切さの伝承や悲惨な戦争の記憶の風化防止のために必要であると考えられ、継続して市民の平和に対する意識を啓発・醸成するために事業を実施してまいります。

改善状況 前回示した今後の方向性(改善策等) 実施済(中) 一部実施 検討中 未実施 その他
 対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)

事務事業名 職員研修・啓発事業 整理No. 24

所属名部 総務部 課 職員課 記入者 橋本拓也 内線 225

上位施策名分野 都市経営 中柱 組織力の向上 小柱 職員の意識改革・意欲向上と人材育成

事業開始年度 平成 年度 根拠法令等 地方公務員法第39条

事業終了年度 令和 年度 坂戸市職員研修規程・坂戸市職員自己啓発支援事業補助金交付金要綱

対象 高齢者 障害者 個人 世帯 団体 全ての人 その他
 (誰、何を対象としているか) (具体的に) 職員

目標(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。)
 研修受講によりその成果を職務に生かし、効率の良い業務遂行や現状の改善等を図ることを目標にしています。また、職員の自己啓発や問題意識の醸成・問題解決のための能力向上を目指します。その結果、職員の資質の向上、知識の蓄積が、住民サービスの向上につながると考えます。

事業概要(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。)
 多様化する住民ニーズに的確に対応するために職員の能力向上を目的として、人材育成基本方針に基づいた階層別等の職員研修を実施しています。また、職員自己啓発支援事業を実施し、職員自らが意識改善を図り、能力・技術の向上への取組を支援します。

事業の概要	区分	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
			実績(決算)	計画(予算)	実績(決算)	計画(予算)
指標①	研修実施数(派遣研修含む)	本	35	40	31	40
指標②	受講者数(派遣研修含む)	人	1,072	1,230	1,041	1,230
指標③						

要 指標に対する達成度 新型コロナウイルス感染防止のため中止となった研修もあったため、研修実施数、受講者数共に、指標の達成には至りませんでした。

事業費・コスト把握	事業費	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
			実績(決算)	計画(予算)	実績(決算)	計画(予算)
① 事業費	総事業費	千円	2,329	4,882	2,719	4,132
	財源	千円				
② 人件費	特定財源(国県支出金・その他)	千円				
	一般財源	千円	2,329	4,882	2,719	4,132
③ 総事業費	職員数	人	1.10	1.10	1.10	1.10
	人件費	千円	5,566	5,566	5,566	5,566
	総事業費 ①+②	千円	7,895	10,448	8,285	9,698

事業の年度別実施内容 講師謝金・研修参加負担金・旅費等 講師謝金・研修参加負担金・旅費等 講師謝金・研修参加負担金・旅費等 講師謝金・研修参加負担金・旅費等

必要性 (着眼点)・市民ニーズに対応しているか・行政関与の必要性はあるか 必要性が高い 検討の余地あり 必要性が低い
【理由】 本市が求める人材育成のためにも市が継続で実施していくことが必要です。

有効性 (着眼点)・目的とした効果はあるか 有効性が高い 高める余地あり 有効性が低い
【理由】 坂戸市人材育成基本方針に沿った内容の研修を実施することができ、有効性は高いと考えます。

効率性 (着眼点)・コスト、業務面等効率的に執行できているか・民間委託や他事業との統合・連携が可能か 効率的である 高める余地あり 効率的ではない
【理由】 本市で実施している研修、彩の国さいたまづくり広域連合(自治人材開発センター)の研修、西部五市町共同研修会、民間研修機関などに派遣する研修等、各研修をすみ分けして実施しているため効率性は保たれていると考えます。

総合評価 (改善策等) 見直し(改善・効率化 縮小 統合 拡充) 継続 終了 休止 廃止
【課長名:三田 耕治】 引き続き人材育成基本方針に基づいた研修を実施するとともに、研修方法及び内容については、復命書、アンケート、社会情勢を考慮し、検討を行いながら、より有効性、効率性が高く、時代に即した研修を実施します。民間研修機関への派遣研修の参加を促進し、専門性の高い知識を持った職員の育成を行います。また、各種研修の効果判定方法について検討を進めていきます。

改善状況 前回示した今後の方向性(改善策等) 実施済(中) 一部実施 検討中 未実施 その他

対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)

事務事業名 人事給与システム運用事業 整理No. 25

所属名部 総務部 課 職員課 記入者 小池 康一 内線 224

上位施策名分野 都市経営 中柱 行政の情報化 小柱 行政運営の高度化・迅速化

事業開始年度 平成 年度 根拠法令等

事業終了年度 令和 年度

対象 高齢者 障害者 個人 世帯 団体 全ての人 その他
 (誰、何を対象としているか) (具体的に) 職員

目標(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。)
 職員の人事管理システムを一元管理することで、各種発令から給与計算まで総合的な処理を行い、事務の効率化と経費の削減を図ります。

事業概要(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。)
 人事異動等の管理、給与・諸手当の管理、控除・共済データの管理などをシステムで一括管理・処理を行うことで、人員と経費の増加を抑制します。

事業の概要	区分	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
			実績(決算)	計画(予算)	実績(決算)	計画(予算)		
指標①	職員課職員の平均時間外勤務時間数	時間	84	120	125	120		
指標②								
指標③								
要	指標に対する達成度	令和4年度は定年引上げ関係の例規整備や会計年度任用職員の共済組合への加入に係る事務等により時間外勤務時間数が増加したが、通常の人事異動等の管理、給与・諸手当の管理、控除・共済データの管理などをシステムで一括管理・処理を行うことで、ほぼ計画どおり進んでいる。						
コスト把握	① 事業費	千円	5,620	5,925	5,925	5,793		
	財 特定財源(国県支出金・その他)	千円	1,621	1,570	1,570	1,471		
	源 一般財源	千円	3,999	4,355	4,355	4,322		
	職員数	人	3.00	3.00	3.00	3.00		
	② 人件費	千円	15,180	15,180	15,180	15,180		
	総事業費 ①+②	千円	20,800	21,105	21,105	20,973		
	事業の年度別実施内容		システム借上料	システム修正等委託料 システム借上料	システム修正等委託料 システム借上料	システム修正等委託料 システム借上料	システム修正等委託料 システム借上料	

必要 (着眼点) 必要性が高い 検討の余地あり 必要性が低い
 ・市民ニーズに対応しているか
 ・行政関与の必要性はあるか
 【理由】 短期間に人事異動等の管理、給与・諸手当の管理、控除・共済データの管理などを行うにあたり、システムを利用が必須となります。

有効性 (着眼点) 有効性が高い 高める余地あり 有効性が低い
 ・目的とした効果はあるか
 【理由】 人事異動等の管理、給与・諸手当の管理、控除・共済データの管理などをシステムで一括管理・処理を行うことで、人員と経費の増加を抑制できています。

評価 効率性 (着眼点) 効率的である 高める余地あり 効率的ではない
 ・コスト、業務面等効率的に執行できているか
 ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か
 【理由】 令和4年度に更なる効率化が図れる運用ができるようにシステムの更新を行いました。長期的には給与や控除関係の事務処理を民間委託できるかどうかを含めて検討します。

総合評価 今後の方向性(改善策等) 改善・効率化 縮小 統合 拡充 継続 終了 休止 廃止
 【課長名: 三田 耕治】
 引き続き、職員の人事管理システムを一元管理することで、各種発令から給与計算まで総合的な処理を行い、事務の効率化と経費の削減を図ります。

改善状況 前回示した今後の方向性(改善策等) 実施済(中) 一部実施 検討中 未実施 その他
 対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)

事務事業名 男女共生社会促進事業		整理No.	26				
所属名部	総務部	課	人権推進課	記入者	佐藤志穂		
内線	371						
上位施策名分野	都市経営	中柱	男女共同参画の意識づくり	小柱	男女共同参画意識の確立		
事業開始年度	平成 27 年度	根拠法令等	男女共同参画社会基本法、坂戸市男女共同参画推進条例				
事業終了年度	令和 なし 年度	坂戸市男女共同参画基本計画等					
対象	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> 全ての人 <input type="checkbox"/> その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に)						
目標(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。) 男女が互いに人権を尊重し、固定的な性別役割分担が解消され、だれもがそれぞれの個性や能力に応じた活躍ができる男女共同社会の実現を目指します。							
事業概要(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。) 男女共同参画社会の実現に向け、啓発活動や講座を通じて男女共同参画意識の高揚を図ります。併せて、DV防止への啓発活動と被害者への相談支援を行います。							
事業概要	区分	単位	令和3年度実績(決算)	令和4年度計画(予算)	令和5年度実績(決算)	令和5年度計画(予算)	
	指標①	男女共同参画講座への参加者	人	40	83	46	59
	指標②	女性相談の実施回数	回	24	24	24	24
	指標③						
指標に対する達成度	・男女共同参画講座への参加者はおおむね計画通りでしたが、就職支援講座については参加者の満足度は高かったものの、定員に満たなかったため今後内容や周知方法について検討していきます。女性相談については計画どおり実施しました。						
総事業費・コスト把握	① 事業費	千円	3,272	1,130	947	1,102	
	財 特定財源(国県支出金・その他)	千円					
	源 一般財源	千円	3,272	1,130	947	1,102	
	職員数	人	1.00	1.00	1.00	1.00	
	② 人件費	千円	5,060	5,060	5,060	5,060	
総事業費 ①+②	千円	8,332	6,190	6,007	6,162		
事業の年度別実施内容	男女共同参画の周知啓発、講座の開催、女性相談の実施、計画策定 男女共同参画の周知啓発、講座の開催、女性相談の実施 男女共同参画の周知啓発、講座の開催、女性相談の実施 男女共同参画の周知啓発、講座の開催、女性相談の実施						
一次評価	必要性	(着眼点) <input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い 【理由】 男女共同参画社会の実現に向け各種施策を推進していますが、固定的な性別役割分担意識等は改善されていないことが市民意識調査の結果にも表れています。また、配偶者からの暴力の根絶及び被害者への支援も重要課題となっており、いずれも行政が進めていく必要があると考えます。					
	有効性	(着眼点) <input checked="" type="checkbox"/> 有効性が高い <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い 【理由】 啓発活動等を通じて、みんなが個性を發揮し多様な生き方ができる男女共同参画社会の実現に向けた機運の向上が図られると考えます。また、女性に対する暴力やDVについては広報やホームページ、SNSなど様々な機会を捉えて周知を図ることで、暴力防止と被害者の支援につながると考えます。					
	効率性	(着眼点) <input type="checkbox"/> 効率的である <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない 【理由】 業務委託により、女性相談では専門カウンセラーが女性の様々な悩みの相談に応じる相談を実施し、女性のための就職支援講座については、キャリアコンサルタントやファイナンシャルプランナー等の人材を抱える業者により効果的に講座が開催できましたが、参加者が少なかったことからニーズに合った内容を再考する必要があります。					
	総合評価	見直し(<input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充) <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 【課長名:利根川 明】 ジェンダー平等が求められる中、男女共同参画社会の実現に向けた取組はますます重要であると考えます。今後も引き続き第4次さかど男女共同参画プランに基づき、啓発や講座開催等各種事業を推進するとともに、DV被害者に対する相談支援体制の充実を図ってまいります。					
改善状況	前回示した今後の方向性(改善策等) <input type="checkbox"/> 実施済(中) <input type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他 対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)						

事務事業名 人権啓発事業

整理No. 27

所属名部 総務部

課 人権推進課

記入者 西山 絵理

内線 233

上位施策名分野 都市経営

中柱 人権教育・啓発推進と生活環境の改善 小柱 そのほかの様々な人権

事業開始年度 昭和 44 年度 根拠法令等 部落差別の解消の推進に関する法律、人権擁護委員法

事業終了年度 令和 なし 年度 人権教育及び人権啓発の推進に関する法律

対象 高齢者 障害者 個人 世帯 団体 全ての人 その他
(誰、何を対象としているか) (具体的に)

目標(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。)

市民への人権・同和問題に対する正しい理解と認識を深め、同和問題をはじめとしたあらゆる差別の解消が図られた人権を尊重するまちにします。

事業概要(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。)

人権に関する啓発用品の作成・配布、広報紙への掲載等の啓発活動や、人権擁護委員による人権相談及び人権啓発活動を実施します。(当初予算は3,267千円でしたが、新型コロナの影響による事業、研修会の中止等により2,955千円に補正しています。)(令和4年度から「人権擁護推進事業」を統合しました。)

Table with 7 columns: 区分, 単位, 令和3年度実績(決算), 令和4年度計画(予算), 令和4年度実績(決算), 令和5年度計画(予算). Rows include indicators for material creation, distribution, and consultation, and a cost breakdown table.

必要性 (着眼点) ・市民ニーズに対応しているか ・行政関与の必要性はあるか

必要性が高い 検討の余地あり 必要性が低い

【理由】 インターネットでの誹謗中傷など新たな人権問題も発生している中、広く市民や企業に向けての啓発活動や、人権侵害について相談できる窓口である人権擁護委員による人権相談の実施について、人権が尊重される社会の実現のため行政が取り組んでいくべきものと考えます。

有効性 (着眼点) ・目的とした効果はあるか

有効性が高い 高める余地あり 有効性が低い

【理由】 各種研修会等に活用できる啓発資料・啓発品の作成・配布は、市民に対する人権啓発手法として有効であると考えます。また、法務大臣から委嘱されている人権擁護委員は、人格見識が高く法務局との連携も密であるため、人権相談の相談員とすることは有効であると考えます。

効率性 (着眼点) ・コスト、業務面等効率的に執行できているか ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か

効率的である 高める余地あり 効率的ではない

【理由】 啓発資料は、県が作成したものも活用するなどコストを抑える工夫もしております。また、人権相談の実施にあたり、人権擁護委員が相談員となることで効率的な相談業務が行えます。

総合評価 今後の方向性(改善策等)

見直し(改善・効率化 縮小 統合 拡充) 継続 終了 休止 廃止

【課長名:利根川 明】 人権に対する関心が高まる中、引き続き、資料等の作成・配布、広報、ホームページでの情報発信等で工夫をしながら啓発事業を継続していきたいと考えます。また、人権擁護委員による人権相談の実施についても、市民の人権に関する相談の場として、非常に重要であることから継続して実施していきます。(令和4年度から「人権擁護推進事業」を含めて実施しました。)

改善状況 前回示した今後の方向性(改善策等) 対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)

実施済(中) 一部実施 検討中 未実施 その他

事務事業名 航空写真撮影及び地番図作成事業		整理No.	28				
所属名部	総務部	課	課税課	記入者	杉本 内線 265		
上位施策名分野	都市経営	中柱	財源の安定確保	小柱	自主財源の確保		
事業開始年度	昭和 61 年度	根拠法令等	地方税法、坂戸市税条例、坂戸市都市計画税条例				
事業終了年度	継続	固定資産評価基準					
対象	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> 全ての人 <input checked="" type="checkbox"/> その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に) 坂戸市内に所在する固定資産(土地・家屋)						
目標(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。) 地方税法第359条の規定による賦課期日現在の課税客体を迅速かつ的確に把握すること、地方税法第382条の規定による法務局からの通知に基づいて地番図を作成し、さらに、家屋形状を反映させることにより課税の効率化及び適正化を図ります。また、用途地区・状況類似地区・標準宅地の見直しを行った上で適正な路線価を決定します。							
事業概要(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。) 課税客体の把握の効率化を図るため、賦課期日に航空写真の撮影を行い、画像データを作成するとともに、適正な課税を行うため、登記情報を基に賦課期日現在の地番図を作成します。また、基準年度の路線価を算定するため、3年間の業務委託により、路線価比率表を作成し、路線価を決定します。なお、当初予算は15,591千円でしたが、執行残につき15,003千円に補正しています。							
事業の概要	区分	単位	令和3年度実績(決算)	令和4年度計画(予算)	令和5年度実績(決算)	令和5年度計画(予算)	
	指標①	航空写真撮影及び地番図作成事業	千円	13,075	15,003	15,002	19,453
	指標②						
	指標③						
要	指標に対する達成度	作成された資料を現地調査に活用するとともに、地番図と航空写真により課税客体を迅速かつ正確に把握し、適正な路線価を算出することにより課税事務の効率化及び適正化を達成しています。					
事業の概要	総事業費	① 事業費	千円	13,075	15,003	15,002	19,453
	財源	特定財源(国県支出金・その他)	千円				
	源	一般財源	千円	13,075	15,003	15,002	19,453
	職員数		人	2.00	2.00	2.00	2.00
	コスト	② 人件費	千円	9,930	9,930	9,930	9,930
把握	総事業費	①+②	千円	23,005	24,933	24,932	29,383
事業の年度別実施内容		航空写真撮影、地番家屋図作成、路線価等の見直し 航空写真撮影、地番家屋図作成、路線価等の見直し 航空写真撮影、地番家屋図作成、路線価等の見直し 航空写真撮影、地番家屋図作成、路線価等の見直し					
一次評価	必要性	(着眼点) ・市民ニーズに対応しているか ・行政関与の必要性はあるか	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い 【理由】 課税客体を的確に把握し、課税事務の効率化・適正化を図ることにより、納税者からの信頼性の確保向上に寄与しています。				
	有効性	(着眼点) ・目的とした効果はあるか	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性が高い <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い 【理由】 法令に基づき賦課期日の課税客体を把握し、課税の効率化及び適正化を図ります。また、客観的な課税の根拠資料として有効に活用し、納税者に対する説明責任を果たしています。				
	効率性	(着眼点) ・コスト、業務面等効率的に執行できているか ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない 【理由】 平成25年度から、航空写真撮影委託と地番家屋現況図等作成委託を併せて、一つの業者に行わせることにより、効率的に作業を委託することが可能となると同時に、コストの削減にも繋がっています。				
	総合評価	今後の方向性(改善策等)	見直し(<input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充) <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 【課長名:佐藤 佳則】 的確な課税客体の把握と公正な課税を継続して行うため、欠かすことのできない事業と考えています。また、納税義務者から課税に疑義が生じた場合の客観的な資料として、説明に有効活用しています。さらに、全庁で利用されている統合型のGISの基礎データとなっており、今後も毎年度実施していきます。				
改善状況	前回示した今後の方向性(改善策等)	<input type="checkbox"/> 実施済(中) <input type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他					
	対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)						

事務事業名 家屋評価システム運用事業		整理No.	29				
所属名部	総務部	課	課税課	記入者	堀田 和史		
				内線	267		
上位施策名分野	都市経営	中柱	財源の安定確保	小柱	自主財源の確保		
事業開始年度	平成 11 年度	年度	根拠法令等	地方税法、坂戸市税条例、坂戸市都市計画税条例			
事業終了年度	令和 年度	年度					
対象	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> 全ての人 <input checked="" type="checkbox"/> その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に) 坂戸市内に所在する固定資産(家屋)						
目標(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。) 家屋評価システムによる評価事務により、評価計算の効率化及び正確性の確保を図るとともに、評価計算した評点表や家屋の間取りを記載した平面図を電磁的記録に保管することにより、保管スペースの解消や行政の効率化を図ります。							
事業概要	(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。)						
業務	家屋評価計算の効率化及び正確性の確保を図るため、家屋の平面図や評点表をシステムにより作成・保存し、直接税額計算に反映させます。						
事業の概	区分	単位	令和3年度実績(決算)	令和4年度計画(予算)	令和5年度実績(決算)	令和5年度計画(予算)	
	指標①	家屋評価件数	件	449	324	449	350
	指標②						
	指標③						
要	指標に対する達成度	税額の基となる評価額を算出するため、家屋評価システムを運用することにより、適正な課税事務の効率化及び適正化を達成しています。					
コスト把握	総事業費	① 事業費	千円	1,541	1,542	1,541	1,542
	財源	特定財源(国県支出金・その他)	千円				
	源	一般財源	千円	1,541	1,542	1,541	1,542
	職員数	職員数	人	1.50	1.50	1.50	1.50
	コスト	② 人件費	千円	7,590	7,590	7,590	7,590
把握	総事業費	①+②	千円	9,131	9,132	9,131	9,132
事業の年度別実施内容		家屋評価システム	家屋評価システム	家屋評価システム	家屋評価システム	家屋評価システム	
		機器等借上料	機器等借上料	機器等借上料	機器等借上料	機器等借上料	
一次評価	必要性	(着眼点) ・市民ニーズに対応しているか ・行政関与の必要性はあるか <input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い 【理由】 家屋評価システムによる評価事務により、評価計算の効率化及び正確性を図る必要があります。また、問合せに対し迅速な対応を行う上で、家屋評価システムを用いてデータ管理を行う必要があります。					
	有効性	(着眼点) ・目的とした効果はあるか <input checked="" type="checkbox"/> 有効性が高い <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い 【理由】 3年ごとに改正される固定資産評価基準に則した評価事務を行うことができ、過年計算や台帳管理等、幅広い活用が行えます。					
	効率性	(着眼点) ・コスト、業務面等効率的に執行できているか ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か <input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない 【理由】 家屋評価システムを用いることで、1棟当たりの評価にかかる時間が短縮し、データ管理により一括修正や課税システムとのデータ連携等、効率的に課税事務を行うことができます。					
	総合評価	今後の方向性(改善策等) 見直し(<input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充) <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 【課長名:佐藤 佳則】 家屋の固定資産税を算定するには、総務大臣が定める固定資産評価基準によって、税額の基となる評価額を算出する必要があり、家屋評価システムを継続運用していくことが、適正な賦課に繋がると考えます。					
改善状況	前回示した今後の方向性(改善策等)	<input type="checkbox"/> 実施済(中) <input type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他					
	対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)						

事務事業名 固定資産台帳管理システム運用事業		整理No.	30			
所属名部	総務部	課	課税課	記入者	堀田 和史	
				内線	267	
上位施策名分野	都市経営	中柱	財源の安定確保	小柱	自主財源の確保	
事業開始年度	平成 13 年度	年度	根拠法令等	地方税法、坂戸市税条例、坂戸市都市計画税条例		
事業終了年度	令和 年度	年度				
対象	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> 全ての人 <input checked="" type="checkbox"/> その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に) 坂戸市内に所在する固定資産(土地・家屋・償却資産)					
目標	(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。) 固定資産台帳データを電子化して保存し、固定資産税の賦課業務を迅速かつ効率的に行います。					
事業概要	(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。) 固定資産税の賦課業務を迅速かつ効率的に行うため、固定資産台帳データを電子化保存し、検索機能を備えたシステムの運用を行います。					
事業概要	区分	単位	令和3年度 実績(決算)	令和4年度 計画(予算)	令和5年度 実績(決算)	令和5年度 計画(予算)
	指標①	固定資産台帳管理システム運用事業	千円	349	1,144	1,143
	指標②					
	指標③					
要	指標に対する達成度	検索機能を備えた機器等借上を行い、納税義務者からの問合せに活用しました。				
把握	① 事業費	千円	349	1,144	1,143	1,478
	財源	千円				
	特定財源(国県支出金・その他)	千円				
	一般財源	千円	349	1,144	1,143	1,478
	職員数	人	1.00	1.00	1.00	1.00
② 人件費	千円	5,060	5,060	5,060	5,060	
コスト把握	総事業費 ①+②	千円	5,409	6,204	6,203	6,538
	事業の年度別実施内容		機器等借上	機器等借上、データ電子化業務委託	機器等借上、データ電子化業務委託	機器等借上、データ電子化業務委託
必要性	(着眼点) ・市民ニーズに対応しているか ・行政関与の必要性はあるか	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い 【理由】 固定資産台帳管理システムから資料を照会できることにより、納税義務者に対し迅速な対応が可能になります。				
	(着眼点) ・目的とした効果はあるか	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性が高い <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い 【理由】 紙媒体から電子媒体化することで、業務の迅速化だけでなく、保管スペースも有効活用ができます。				
	(着眼点) ・コスト、業務面等効率的に執行できているか ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない 【理由】 更正決議書や名寄帳、家屋評価資料等、紙媒体によって管理されていた課税情報を電子化し、システム管理することで検索の利便性が向上します。				
	総合評価	今後の方向性(改善策等)	見直し(<input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充) <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 【課長名:佐藤 佳則】 納税義務者から課税に対する疑義が生じた場合に、過去から現在に至るまでの課税経過を把握し、迅速な説明及び適正な更正処理を行うために、今後も必要な事業と考えます。なお、データ電子化業務委託については、隔年実施を計画してきましたが、令和2年度から家屋評価事務において、図面等の提供を求めることとしたため、電子化する課税資料が増加したことから毎年実施することとします。			
改善状況	前回示した今後の方向性(改善策等)	<input type="checkbox"/> 実施済(中) <input type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他				
	対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)					

事務事業名 電子申告システム運用事業		整理No.	31				
所属名部	総務部	課	課税課	記入者	長野 祐介 内線 276		
上位施策名分野	都市経営	中柱	財源の安定確保	小柱	自主財源の確保		
事業開始年度	平成 27 年度	年度	根拠法令等	地方税法			
事業終了年度	令和 年度	年度					
対象	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> 全ての人 <input checked="" type="checkbox"/> その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に) 法人市民税・個人住民税・償却資産の電子申告を行う方						
目標(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。) 電子申告システムの基盤を利用した国税との連携の拡充及び、給与・公的年金等に係る支払報告書について、eLTAX又は光ディスクによる提出が義務化されたことに伴う、地方税の電子申告利用件数(法人市民税・個人住民税・償却資産)の増加に対応し、迅速かつ正確な賦課作業を行います。							
事業概要(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。) 電子申告システムにより、給与支払報告書・公的年金等支払報告書・所得税確定申告書データ等の受領、法人市民税申告・償却資産申告の受付を行います。							
事業の概要	区分	単位	令和3年度 実績(決算)	令和4年度 計画(予算)	令和5年度 実績(決算)	令和5年度 計画(予算)	
	指標①	電子申告システム運用事業	件	37,476	37,500	38,689	38,700
	指標②						
	指標③						
要	指標に対する達成度						
コスト把握	① 事業費	千円	6,263	6,264	6,263	6,264	
	財源 特定財源(国県支出金・その他)	千円					
	財源 一般財源	千円	6,263	6,264	6,263	6,264	
	職員数	人	1.00	1.00	1.00	1.00	
	② 人件費	千円	5,060	5,060	5,060	5,060	
総事業費 ①+②	千円	11,323	11,324	11,323	11,324		
事業の年度別実施内容		電子申告システム 運用委託料	電子申告システム 運用委託料	電子申告システム 運用委託料	電子申告システム 運用委託料	電子申告システム 運用委託料	
一次評価	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い 【理由】 電子申告システムの基盤を利用した国税との連携が拡充されており、また、給与、公的年金等に係る支払報告書についても、eLTAX又は光ディスクによる提出が義務化されており、今後も電子申告の推進を図っていく必要があります。					
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性が高い <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い 【理由】 電子申告システムにより、給与支払報告書・公的年金等支払報告書・所得税確定申告書等の受領、法人市民税申告・償却資産申告の受付を電子データでやり取りすることができ、迅速かつ正確な賦課作業に繋がっております。					
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない 【理由】 電子データで申告された資料を基幹系業務システムに直接取り込めるため、正確なデータ入力となり、職員による入力時間の削減に繋がっており、業務の効率性が向上しております。					
	総合評価	見直し(<input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充) <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 【課長名:佐藤 佳則】 デジタル化の推進や非対面での申告方法として、電子申告が定着化していることから、今後も本事業の継続が必要と考えます。					
改善状況	前回示した今後の方向性(改善策等) <input type="checkbox"/> 実施済(中) <input type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他 対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)						

事務事業名 収納率向上対策事業		整理No.	32				
所属名部	総務部	課	納税課	記入者	佐藤 内線 255		
上位施策名分野	都市経営	中柱	財源の安定確保	小柱	自主財源の確保		
事業開始年度	平成 12 年度	根拠法令等	地方税法、坂戸市税条例				
事業終了年度	令和 年度						
対象	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> 全ての人 <input checked="" type="checkbox"/> その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に) 納税義務者						
目標(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。) 歳入の確保と税負担の公平性を確保するため、滞納整理の厳正化や効率的な収納体制の整備などをより一層推進し、新規滞納者の増加抑制や滞納繰越分の徴収強化・圧縮を図ります。 市税収納率 H28年度94.2% → R5年度96.6%、国保収納率 H28年度65.2% → R5年度74.0%							
事業概要(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。) 市税等の収納率の向上を図るため、納付機会の拡充、自動音声電話催告による納税の勧奨、確実な納税方法である口座振替の推奨及び預貯金等の取引照会サービスの利用を推進します。(当初予算は19,335千円でしたが、請負差額等により18,992千円に補正しています。) 事業の年度別実施内容							
事業概要	区分	単位	令和3年度実績(決算)	令和4年度計画(予算)	令和5年度実績(決算)	令和5年度計画(予算)	
	指標①	差押債権受入額	千円	182,525	98,949	143,868	87,726
	指標②	コンビニ納付件数	件	96,215	117,600	96,409	120,000
	指標③						
要	指標に対する達成度	差押債権受入額については計画を上回りましたが、市税等の滞納繰越調定額の減少に伴い前年対比38,657千円・21.18%の減となりました。また、コンビニ納付件数については、194件・0.20%の増となりました。					
コスト把握	① 事業費	千円	14,729	19,335	17,255	21,707	
	財 特定財源(国県支出金・その他)	千円					
	源 一般財源	千円	14,729	19,335	17,255	21,707	
	職員数	人	0.47	0.47	0.47	0.49	
	② 人件費	千円	2,334	2,334	2,334	2,433	
	総事業費 ①+②	千円	17,063	21,669	19,589	24,140	
事業の年度別実施内容		自動音声電話催告、コンビニ納付、ペイジー口座振替 自動音声電話催告、コンビニ納付、ペイジー口座振替 自動音声電話催告、コンビニ納付、ペイジー口座振替 自動音声電話催告、コンビニ納付、ペイジー口座振替					
一次評価	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い 【理由】 本事業は自主財源の確保という目的のために展開しております。また、各種手法を検討する中で、納税者のニーズに配慮したものを実施しています。					
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性が高い <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い 【理由】 自動音声電話催告は自主納付を奨励するものであり、コンビニ納付及びスマートフォン決済については、納税者の利便性を考慮したもので、一定の効果を上げています。また、ペイジー口座振替受付サービスは口座振替の申込みが簡便となり利用者の増加に寄与しています。					
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない 【理由】 コンビニ納付、出張所等で収納された市税等の回収及び警送については、外部委託の形態をとっており、ともに効率性の高いものと考えます。					
	総合評価	見直し(<input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充) <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 【課長名:石坂 哲治】 本事業が自主財源の確保に寄与しているのは言うまでもなく、引き続き実施していくこととします。今後も、収納率向上につながる納税方法等を検討・導入したいと考えます。					
改善状況	前回示した今後の方向性(改善策等)	<input type="checkbox"/> 実施済(中) <input type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他					
	対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)						

事務事業名 市民活動普及支援事業		整理No.	33				
所属名部	市民部	課	市民生活課	記入者	石井 大雅		
				内線	316		
上位施策名分野	都市経営	中柱	市民活動の活性化	小柱	市民活動の普及・啓発		
事業開始年度	平成 20 年度	根拠法令等	坂戸市市民活動支援指針				
事業終了年度	令和 年度		坂戸市提案型協働事業補助金交付要綱				
対象	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> 全ての人 <input type="checkbox"/> その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に)						
目標(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。) 市民との協働を推進するため、市民活動団体等の活動の活性化及び市民活動の普及・啓発を図るとともに、市民活動を総合的に支援する施設を整備し、市民活動を推進する。							
事業概要(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。) 市民活動団体からの提案による協働事業や市民活動を普及啓発するためのイベント等を実施します。また、市民活動支援施設である入西地域交流センター内の「市民活動・交流コーナー」を管理・運営し、活動団体の支援及び市民活動の情報発信等を図ります。							
事業の概要	区分	単位	令和3年度実績(決算)	令和4年度計画(予算)	令和5年度実績(決算)	令和5年度計画(予算)	
	指標①	提案型協働事業の申請件数	件	7	6	6	6
	指標②						
	指標③						
要	指標に対する達成度	当初の予定通りの申請が出ており達成しています。					
コスト把握	① 事業費	千円	353	685	564	689	
	財 特定財源(国県支出金・その他)	千円	0	0	0	0	
	源 一般財源	千円	353	685	564	689	
	職員数	人	0.20	0.20	0.20	0.20	
	② 人件費	千円	993	993	993	993	
総事業費	①+②	千円	1,346	1,678	1,557	1,682	
把握	事業の年度別実施内容		市民活動の普及啓発及び支援、さつき賞	市民活動の普及啓発及び支援、さつき賞	市民活動の普及啓発及び支援、さつき賞	市民活動の普及啓発及び支援、さつき賞	
一次評価	必要性	(着眼点) ・市民ニーズに対応しているか ・行政関与の必要性はあるか	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い 【理由】 市民ニーズが個別化・多様化するに従い、安全で安心できる暮らしを維持していくためには、市民参加による地域社会づくりが不可欠です。				
	有効性	(着眼点) ・目的とした効果はあるか	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性が高い <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い 【理由】 市民活動フェアは、対面形式で3年ぶりの開催となりましたが、市民活動団体の活動発表の場となり、市民の社会参加の促進、地域のつながりや交流を深める機会を提供する場となっております。				
	効率性	(着眼点) ・コスト、業務面等効率的に執行できているか ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か	<input type="checkbox"/> 効率的である <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない 【理由】 市民活動への参加を促進するため普及啓発を行っていますが、実際の行動変容につながる働きかけは難しく、情報の提供方法や、イベントの開催方法等について検討していきたいと考えます。				
	総合評価	今後の方向性(改善策等)	見直し(<input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充) <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 【課長名:庄司 圭呂】 市民活動団体等の活動の活性化及び市民活動の普及・啓発を図るため、コロナ禍での実施方法も工夫しながら、引き続き効果的に事業を展開してまいります。				
改善状況	前回示した今後の方向性(改善策等) 対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)	<input type="checkbox"/> 実施済(中) <input type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他					

事務事業名 地区集会所等整備支援事業		整理No.	34			
所属名部	市民部	課	市民生活課	記入者 石井 大雅 内線 316		
上位施策名分野	都市経営	中柱	地域コミュニティ活動の推進	小柱 コミュニティ活動施設の整備支援		
事業開始年度	昭和 61 年度	年度	根拠法令等	坂戸市補助金等の交付に関する規則		
事業終了年度	令和 年度	年度		(財)自治総合センターコミュニティ助成事業実施要綱・県コミュニティ助成事業事務処理要領		
対象	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> 全ての人 <input type="checkbox"/> その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に) 地区集会所の整備事業等を実施する市の地域的団体					
目標(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。) 住みよい地域社会を形成するため、地域コミュニティ活動を推進・支援するとともに、活動拠点施設である地区集会所の整備を支援し、コミュニティ意識の高揚と活動の推進を図ることを目的としています。						
事業概要	(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。)					
業務概要	地域コミュニティ活動の拠点となる集会所の新築・修繕に対して補助を行います。また、宝くじの社会貢献広報事業の助成事業を活用し、自治会等の備品の整備に対し助成します。(当初予算は4,845千円でしたが、集会所の緊急修繕のため予算流用し、5,159千円としています。)					
事業の概要	区分	単位	令和3年度実績(決算)	令和4年度計画(予算)	令和4年度実績(決算)	令和5年度計画(予算)
	指標①	自治会加入率	%	66.8	71.4	66.2
指標②						
指標③						
要	指標に対する達成度	高齢化やコミュニティ意識の希薄化等により、自治会加入率は減少傾向にあるため、自治会への支援を継続していく必要があります。				
コスト把握	① 事業費	千円	22,766	5,159	5,159	8,800
	財 特定財源(国県支出金・その他)	千円	7,831	2,856	2,857	2,856
	源 一般財源	千円	14,935	2,303	2,302	5,944
	職員数	人	0.40	0.40	0.40	0.40
	② 人件費	千円	1,986	1,986	1,986	1,986
	総事業費 ①+②	千円	24,752	7,145	7,145	10,786
把握	事業の年度別実施内容	集会所建設費等補助金、コミュニティ助成事業補助金	集会所建設費等補助金、コミュニティ助成事業補助金	集会所建設費等補助金、コミュニティ助成事業補助金	集会所建設費等補助金、コミュニティ助成事業補助金	集会所建設費等補助金
一次評価	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い 【理由】 地域のつながりの希薄化が進む中、コミュニティ活動の拠点となる施設整備(備品)に対する助成は、コミュニティ活動の活性化を図り、コミュニティの健全な発展を推進するために必要なものです。				
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性が高い <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い 【理由】 地区集会所の修繕や「コミュニティ助成事業」の実施により、実施団体では各種コミュニティ活動がより一層円滑となり、地域の連帯感と自治意識を高めることに貢献しています。				
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない 【理由】 「コミュニティ助成事業」は、宝くじの収益金を財源とし、1件につき2,500千円を上限に助成を受けることができ、少ない負担で活動に必要な設備を整備することができます。市の実質負担は無く、コミュニティ活動が促進されるため、効率性は高いと言えます。				
	総合評価	見直し(<input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充) <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 【課長名: 庄司 圭呂】 多くの地区集会所で、老朽化が進んでおり、施設の修繕に対する補助金の要望は、今後ますます増えることが予想されます。「コミュニティ助成」に対しても、順番待ちの状況であり、地域の実情を把握しながら計画的に助成がされるよう県と調整していきたいと考えます。				
改善状況	前回示した今後の方向性(改善策等)	<input type="checkbox"/> 実施済(中) <input type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他				
	対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)					

事務事業名		坂戸駅前集会施設管理事業			整理No.	35	
所属名部	市民部	課	市民生活課	記入者	菅原 直紀	内線	312
上位施策名分野	都市経営	中柱	地域コミュニティ活動の推進	小柱	コミュニティ活動施設の整備支援		
事業開始年度	平成 18 年度	根拠法令等	地方自治法244条の2第3項				
事業終了年度	令和 年度	坂戸市立坂戸駅前集会施設の設置及び管理に関する条例					
対象	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> 全ての人 <input type="checkbox"/> その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に) 坂戸駅前集会施設を利用する人						
目標(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。) 民間企業の経営手法を導入し、市民サービスの向上を図るとともに、効率的な管理・運営を行います。また、施設は老朽化が進んでおり、計画的に修繕を実施し、安全で利用しやすい施設とします。							
事業概要(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。) 施設の管理・運営については、指定管理者制度を導入し、効率化及び経費削減を図ります。また、市民の会議及び集会等の利用が円滑に行われるよう、老朽化した施設・設備等の修繕等に対応します。(当初予算は6,603千円でしたが、換気扇等の修繕のため、7,275千円に補正しています。)							
事業概要	区分	単位	令和3年度実績(決算)	令和4年度計画(予算)	令和4年度実績(決算)	令和5年度計画(予算)	
	指標①	利用件数	件	745	1,200	1,063	1,200
	指標②	利用人数	人	5,811	13,200	8,217	13,200
	指標③	修繕等件数	件	1	1	2	1
要	指標に対する達成度	新型コロナウイルスによる施設の休館もなく、通常に近い施設運営ができましたが、コロナ禍で団体の解散等があり、利用件数、利用人数は例年の水準までは戻りませんでした。					
コスト把握	① 事業費	千円	7,466	7,275	7,273	6,628	
	財 特定財源(国県支出金・その他)	千円	299	50	50		
	源 一般財源	千円	7,167	7,225	7,223	6,628	
	職員数	人	0.20	0.20	0.20	0.20	
	② 人件費	千円	1,012	1,012	1,012	1,012	
	総事業費 ①+②	千円	8,478	8,287	8,285	7,640	
事業の年度別実施内容		指定管理委託、女子トイレ床修繕 指定管理委託、換気扇修繕 指定管理委託、換気扇修繕、自動ドア修繕 指定管理委託、カーテン修繕					
一次評価	必要性	<input type="checkbox"/> 必要性が高い <input checked="" type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い 【理由】 指定管理者制度を導入し、民間企業の活力や柔軟な発想を活かし、利用者本位のサービスを提供することができています。一方で、ここ数年は新型コロナウイルスの影響等により利用者数が減少しており、多くの方に利用していただけるようにしていく必要があります。					
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性が高い <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い 【理由】 指定管理者制度により、効率的な運営、サービスの向上が図られ、適切な運営ができています。また、施設・設備については施設利用者に配慮した修繕等を実施し、安全で利用しやすい環境の整備に努めています。					
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない 【理由】 指定管理者により、民間企業のノウハウを活かした効率的な管理運営が行われています。また、緊急を要する小規模な修繕等は指定管理者が早期に実施することで、利用者に配慮した適切な施設管理を行うことができています。					
	総合評価	見直し(<input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充) <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 【課長名: 庄司 圭呂】 施設の老朽化に対応するため、引続き計画的な修繕を実施します。また、コロナ禍で減少した利用件数、利用人数を回復させるため、令和6年の指定管理者の更新に合わせて仕様書の見直しを行います。					
改善状況	前回示した今後の方向性(改善策等)	施設の老朽化が進んでいるため、適切な施設マネジメントのもとに計画的な修繕を図る必要があります。また、より多くの方に利用していただけるよう、施設のより良い在り方について検討を行っていきます。					
	対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)	<input type="checkbox"/> 実施済(中) <input type="checkbox"/> 一部実施 <input checked="" type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他 修繕については、指定管理者と連携し、計画的な修繕を実施しています。また、施設のより良い在り方については、引続き様々な観点から検討を進めていきます。					

事務事業名 **地域交流センター化推進事業** 整理No. 36

所属名部 市民部 課 市民生活課 記入者 石井 大雅 内線 316

上位施策名分野 都市経営 中柱 地域コミュニティ活動の推進 小柱 コミュニティ活動施設の整備支援

事業開始年度 令和 3 年度 根拠法令等 坂戸市地域交流センター化協議会設置要綱

事業終了年度 令和 年度

対象 高齢者 障害者 個人 世帯 団体 全ての人 その他
(誰、何を対象としているか) (具体的に)

目標(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。)
市民一人ひとりが安心して生活することができる地域づくりの拠点施設とするとともに、市民の施設利用を拡大させるため、全公民館の地域交流センター化に向けて、市民を交えた協議会を開催するほか、市民アンケート調査を始めとする各種アンケート調査を実施します。

事業概要(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。)
市内の8公民館を地域交流センターへ移行する事務を進めるため、地域交流センター化協議会の開催(6回開催)及び各種アンケート調査を実施し、坂戸市地域交流センター化基本計画(案)を作成しました。(当初予算は288千円でしたが、事業費確定のため138千円に補正しています。)

業	区 分	単 位	令和3年度	令和4年度		令和5年度	
			実績(決算)	計画(予算)	実績(決算)	計画(予算)	
の	指標①	地域交流センター化協議会	回	—	6	6	2
	指標②	アンケート調査	回	—	3	3	—
	指標③						

概要 指標に対する達成度 地域交流センター化協議会及び各種アンケート調査を計画どおり実施することができました。

業	区 分	単 位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
			実績(決算)	実績(決算)	計画(予算)	
の	① 事業費	千円	138	110	52	
	財 特定財源(国県支出金・その他)	千円	0	0	0	
	源 一般財源	千円	138	110	52	
	職 員 数	人	0.20	0.20	0.20	
	② 人件費	千円	0	1,012	1,012	1,012
ス ト	総事業費 ①+②	千円	0	1,150	1,122	1,064

把握 事業の年度別実施内容 地域交流センター化協議会、アンケート調査 地域交流センター化協議会、アンケート調査 地域交流センター化協議会、地区別説明会

必要性 (着眼点) 必要性が高い 検討の余地あり 必要性が低い
・市民ニーズに対応しているか
・行政関与の必要性はあるか
【理由】 今後の少子高齢社会に備え、安心して地域で生活ができるよう、全公民館を地域交流センターへ移行したうえで地域づくりを行う必要性があると考えます。

有効性 (着眼点) 有効性が高い 高める余地あり 有効性が低い
・目的とした効果はあるか
【理由】 広く市民が利用する施設とするため、所管課を教育委員会から市民部市民生活課に移し、利用制限を緩和するとともに、地域づくりのための地域ネットワーク等を構築することより横の連携を図ります。

評価 効率性 (着眼点) 効率的である 高める余地あり 効率的ではない
・コスト、業務面等効率的に執行できているか
・民間委託や他事業との統合・連携が可能か
【理由】 現在の公民館では営利・政治・宗教に関して使用の制限があるため、今後は地方自治法に基づく公の施設として制限を緩和することとします。また、地域づくりを進めるとともに、中立性、公平性を確保しながら、多くの市民に活用していただく施設とするよう準備します。

総合評価 見直し(改善・効率化 縮小 統合 拡充) 継続 終了 休止 廃止
【課長名: 庄司 圭呂】
今後の方向性(改善策等) 令和6年4月の移行に向け、坂戸市地域交流センター化基本計画の策定や関係条例等を整備した上で全公民館の地域交流センター化の事務を進めていきます。

改善状況 前回示した今後の方向性(改善策等) 実施済(中) 一部実施 検討中 未実施 その他
対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)

事務事業名 都市交流事業		整理No.	37				
所属名部	市民部	課	市民生活課	記入者	石井 大雅		
				内線	316		
上位施策名分野	都市経営	中柱	都市交流の推進	小柱	都市交流の推進		
事業開始年度	平成 26 年度	年度	友好都市提携協定(新潟県南魚沼市)				
事業終了年度	令和 年度	年度	根拠法令等				
対象	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> 全ての人 <input type="checkbox"/> その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に)						
目標(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。) 他市町村と友好関係を推進し、文化、教育、芸術、経済など幅広い分野における交流を通じて、さらなる発展と互いの理解と連携を深めます。							
事業概要(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。) 友好都市である南魚沼市の祭り等の都市交流イベントに参加することで、文化、スポーツなど幅広い分野における市民の交流を推進します。							
事業の概要	区分	単位	令和3年度 実績(決算)	令和4年度 計画(予算)	令和4年度 実績(決算)	令和5年度 計画(予算)	
	指標①	都市交流イベントの参加回数	回	0	1	0	1
	指標②						
	指標③						
要	指標に対する達成度	新型コロナウイルス感染症の影響により、都市交流イベントは実施しませんでした。					
コスト把握	総事業費	① 事業費	千円	0	26	0	26
	財源	特定財源(国県支出金・その他)	千円	0	0	0	0
	源	一般財源	千円	0	26	0	26
	職員数		人	0.10	0.10	0.10	0.10
	② 人件費		千円	497	497	497	497
	総事業費	①+②	千円	497	523	497	523
事業の年度別実施内容		県外視察	県外視察	県外視察	県外視察		
一次評価	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い 【理由】 友好都市との関係を維持発展させるために実施する本事業の必要性は高いと考えられます。					
	有効性	<input type="checkbox"/> 有効性が高い <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い 【理由】 新型コロナウイルスの影響により、県外視察が困難な状況ではありますが、友好都市と交流を深める場となっております。なお、より多くの方に友好都市を知ってもらうために、市民への情報の提供方法も検討する必要があると考えます。					
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない 【理由】 県外視察の実施により友好関係の維持発展が図られるため、効率性は高いと考えられます。					
	総合評価	見直し(<input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充) <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 【課長名: 庄司 圭呂】 友好都市との関係を維持発展させるため、引き続き、交流を深めていきます。新型コロナウイルス感染状況を踏まえ、交流を図ります。					
改善状況	前回示した今後の方向性(改善策等)	<input type="checkbox"/> 実施済(中) <input type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他					
	対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)						

事務事業名 多文化共生事業 整理No. 38

所属名部 市民部 課 市民生活課 記入者 中村 茉莉 内線 314

上位施策名分野 都市経営 中柱 国際交流の促進 小柱 外国人住民の支援

事業開始年度 平成 27 年度 根拠法令等

事業終了年度 令和 年度

対象 高齢者 障害者 個人 世帯 団体 全ての人 その他
 (誰、何を対象としているか) (具体的に) 外国人住民

目標(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。)
 外国人住民の日本語習得を支援するため、日本語教室を開催するとともに、日本語教室ボランティアを対象とした研修会を開催します。

事業概要(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。)
 日本語教室を行うボランティア団体を支援するとともに、教室のチラシを作成し、市内公共施設等での配布を行っています。また、ボランティアの日本語指導力の向上を図るため、日本語指導の専門家を講師とした研修会を実施しています。(当初予算は282千円でしたが、事業費確定のため278千円に補正しています。)

事業の概要	区分	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
			実績(決算)	計画(予算)	実績(決算)	計画(予算)
指標①	日本語教室開催回数	回	117	169	178	
指標②	日本語教室参加人数	人	336	1,100	545	
指標③	ボランティア人数	人	39	40	40	
要	指標に対する達成度 令和4年度は公共施設の休館がなかったため、開催回数及び参加人数は増加しましたが、コロナ前の水準には達しませんでした。なお、ボランティア人数については目標を達成しました。					
コスト把握	① 事業費	千円	160	278	275	309
	財 特定財源(国県支出金・その他)	千円				
	源 一般財源	千円	160	278	275	309
	職員数	人	0.10	0.20	0.20	0.20
	② 人件費	千円	506	1,012	1,012	1,012
	総事業費 ①+②	千円	666	1,290	1,287	1,321
	事業の年度別実施内容		日本語教室開催	日本語教室開催、日本語教室ボランティア研修開催	日本語教室開催、日本語教室ボランティア研修開催	日本語教室開催、日本語教室ボランティア研修開催

必要 性 (着眼点) 必要性が高い 検討の余地あり 必要性が低い
 ・市民ニーズに対応しているか
 ・行政関与の必要性はあるか
【理由】
 外国人住民は年々増加しており、日本語教室に対するニーズは高まっています。また、日本語教育のノウハウを持つボランティア団体と協働で日本語教室を行うことは効率的であると考えます。

一 次 有 効 性 (着眼点) 有効性が高い 高める余地あり 有効性が低い
 ・目的とした効果はあるか
【理由】
 日本語のわからない外国人住民にとっては、日本語教室を通じて日本語を習得し、また日本の文化・風習等について学ぶことができるため、安心して生活するための一助になっていると考えます。

評 価 効 率 性 (着眼点) 効率的である 高める余地あり 効率的ではない
 ・コスト、業務面等効率的に執行できているか
 ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か
【理由】
 日本語教育に対するノウハウを持つボランティア団体と協働することで、外国人住民に効率的に必要な支援を届けることができていると考えます。

総 合 評 価 今後の方向性(改善策等)
 見直し(改善・効率化 縮小 統合 拡充) 継続 終了 休止 廃止
【課長名:庄司 圭呂】
 外国人住民に対して効率的・効果的な日本語学習支援が行えるよう、ボランティアへの研修を実施し、日本語指導スキルの向上を図るとともに、安定した教室運営ができるよう、引き続き新たなボランティアの確保に努めます。

改善状況 前回示した今後の方向性(改善策等)
 対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)
 実施済(中) 一部実施 検討中 未実施 その他

事務事業名		マイナンバーカード取得促進事業		整理No.	39		
所属名部	市民部	課	市民課	記入者	松本 浩一郎	内線	348
上位施策名分野	都市経営	中柱	行政の情報化	小柱	高度な行政サービスの提供		
事業開始年度	平成 31 年度	年度	根拠法令等	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律 他			
事業終了年度	令和 年度	年度					
対象	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> 全ての人 <input type="checkbox"/> その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に) 坂戸市に住所を置く市民						
目標	(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。) マイナンバーカードの取得について啓発し、取得促進に努め、市民の更なる利便性の向上を図ります。						
事業概要	(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。) 市民の利便性向上、市民課窓口の混雑緩和及び効率化のため、市民課窓口におけるマイナンバーカードの申請支援(写真撮影等)や各出張所等におけるマイナンバーカードの出張申請受付実施等により、マイナンバーカードの取得について啓発し、取得促進に努めます。 当初予算は24,096千円でしたが、会計年度任用職員の増員等により6,976千円を増額補正、事業費の確定により2,720千円減額補正を行うなどしたため、予算現額は28,352千円です。						
業務概要	区分	単位	令和3年度実績(決算)	令和4年度計画(予算)	令和4年度実績(決算)	令和5年度計画(予算)	
	指標①	マイナンバーカード交付枚数	枚	14,124	48,696	24,825	35,760
業務概要	指標②						
	指標③						
指標に対する達成度	証明書コンビニ交付サービスやマイナポイント事業、出張申請受付等により、前年度より交付枚数は増加したものの、目標とする交付枚数を達成することは出来ませんでした。						
コスト把握	① 事業費	千円	11,266	28,352	24,953	66,829	
	財 特定財源(国県支出金・その他)	千円	11,266	28,352	24,953	66,829	
	源 一般財源	千円	0	0	0	0	
	職員数	人	1.00	2.00	4.00	4.00	
	② 人件費	千円	5,060	10,120	20,240	20,240	
総事業費	①+②	千円	16,326	38,472	45,193	87,069	
事業の年度別実施内容	出張申請受付等						
一次評価	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い 【理由】 写真付きのマイナンバーカードは公的な身分証明書として活用でき、市民の利便性の向上が図られます。また、本事業は法定受託事務であり、マイナンバーカードの交付体制の整備や普及促進を計画的に行うよう、マイナンバーカード交付円滑化計画を策定しています。					
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性が高い <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い 【理由】 証明書コンビニ交付サービス及びマイナポイント事業により、マイナンバーカードの取得率は向上しています。					
	効率性	<input type="checkbox"/> 効率的である <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない 【理由】 特定財源により実施されているが、マイナンバーカードの取得増加に伴い、交付窓口が混雑し、待ち時間も比例して増加していることから、交付体制の更なる整備強化が必要です。また、今後、電子証明書更新者等の増加が見込まれることから窓口の体制整備が必要です。					
	総合評価	見直し(<input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充) <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 【課長名:小澤 剛】 国において、ほぼ全国民にカードが行き渡ることを目指しており、より一層広報活動に努めるとともに、出張申請の実施等を図ります。また、窓口の混乱や混雑を避けるため、交付体制及び申請受付体制の更なる整備強化を図ります。					
改善状況	前回示した今後の方向性(改善策等) 国において令和4年度末までにほぼ全国民にカードが行き渡ることを目指していることから、より一層広報活動に努めるとともに、出張申請の実施やマイナポイント窓口との連動を図り、また、窓口の混乱や混雑を避けるため、交付体制の更なる整備強化を図ります。 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済(中) <input type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他 マイナンバーカード交付円滑化計画の実現に向け、人的資源の強化、出張申請受付の実施等を行いました。今後もより一層整備強化を図ります。						

事務事業名 住民基本台帳ネットワークシステム整備事業		整理No.	40					
所属名部	市民部	課	市民課	記入者 松本 浩一郎 内線 348				
上位施策名分野	都市経営	中柱	行政の情報化	小柱 高度な行政サービスの提供				
事業開始年度	平成 31 年度	根拠法令等	住民基本台帳法 等					
事業終了年度	令和 6 年度							
対象	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> 全ての人 <input checked="" type="checkbox"/> その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に) 坂戸市に住所を置く者の住民記録情報							
目標(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。) 住民基本台帳ネットワークシステムは、改正住民基本台帳法に基づき整備された全国規模のネットワークシステムで、市民の利便性の向上と国及び地方公共団体の行政の合理化に資するため、居住関係を公証する住民基本台帳をネットワーク化し、全国共通の本人確認ができるシステムとして運用しています。								
事業概要(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。) 住民基本台帳ネットワークシステムにより、マイナンバーカードに関する事務、住民票の写しの広域交付、市町村の区域を超えた住民基本台帳に関する事務の処理、国の機関等に対する本人確認情報の提供及び保護の安定的な運用を図るため定期的な機器の更改やメンテナンスを実施します。								
事業の概要	区分	単位	令和3年度実績(決算)	令和4年度計画(予算)	令和5年度実績(決算)	令和5年度計画(予算)		
	指標①							
要	指標②							
	指標③							
指標に対する達成度								
コスト把握	総事業費	① 事業費	千円	2,453	2,454	2,453	2,454	
	費・コスト	財源	特定財源(国県支出金・その他)	千円				
		源	一般財源	千円	2,453	2,454	2,453	2,454
		職 員 数		人	0.10	0.10	0.10	0.10
	把握	② 人件費	千円	506	506	506	506	
		総事業費 ①+②	千円	2,959	2,960	2,959	2,960	
事業の年度別実施内容 機器等借上・保守 機器等借上・保守 機器等借上・保守 機器等借上・保守								
一次評価	必要性	(着眼点) ・市民ニーズに対応しているか ・行政関与の必要性はあるか	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い 【理由】 国・地方を通じた行政改革及び安定的な市民サービスを提供するにあたり、住民基本台帳ネットワークシステムの運用が必要となります。					
	有効性	(着眼点) ・目的とした効果はあるか	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性が高い <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い 【理由】 定期的な機器の更改やメンテナンスを行うことにより、機器の故障等でのトラブルはなく、安定したシステム運用が可能となります。					
	効率性	(着眼点) ・コスト、業務面等効率的に執行できているか ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない 【理由】 令和元年度～令和6年度まで賃貸借(リース)契約とし、システム運用上、住基システムとの連動が必要となるため、保守・メンテナンスに関しては、住基システム事業者が行っています。そのため、不具合等が発生した場合の早期回復及び修繕コストの抑制も図られています。					
	総合評価	今後の方向性(改善策等)	見直し(<input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充) <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 【課長名:小澤 剛】 マイナンバーカード取得促進事業、証明書等コンビニ交付事業に付随する事業であるため、安定したシステム運用が今後とも必要となります。マイナンバー制度上において、社会保障・税・災害対策の各分野での利用を発展させるため、事業の継続が求められます。					
改善状況	前回示した今後の方向性(改善策等)	<input type="checkbox"/> 実施済(中) <input type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他						
	対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)							

令和 4 年度事務事業評価シート

【様式1】

事務事業名 **結婚新生活支援事業** 整理No. 41
 所属名部 **こども健康部** 課 **こども支援課** 記入者 **藤島** 内線 423
 上位施策名分野 **健康・福祉、安全・安心** 中柱 **多様なニーズに対応した子育て支援の充実** 小柱 **地域子ども・子育て支援事業の充実**
 事業開始年度 令和 3 年度 **地域少子化対策重点推進交付金**
 事業終了年度 令和 年度 **根拠法令等** **坂戸市結婚新生活住宅購入費等補助金交付要綱**

対象 高齢者 障害者 個人 世帯 団体 全ての人 その他
 (誰、何を対象としているか) (具体的に) **坂戸市結婚新生活住宅購入費等補助金交付要綱の要件を満たす世帯**

目標(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。)

結婚を機に、本市に転入する方を対象に、結婚に伴う経済的負担を軽減することで、若い世代の結婚を後押しします。また、少子化対策として、結婚、妊娠・出産、子育てを通じた支援メニューが充実することで本市の魅力を高め、本市に住み続ける方の増加を目指します。

事業概要(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。)

結婚を機に本市に居住する年齢・収入等の要件を満たす新婚世帯に対し、住居取得や引っ越しに係る費用を補助する結婚新生活支援補助金を交付します。

区分	単位	令和3年度 実績(決算)	令和4年度 計画(予算)	令和4年度 実績(決算)	令和5年度 計画(予算)	
指標①	支給世帯実績/支給見込世帯数の割合	%	80	100	170	100
指標②	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	100	100	100	100
指標③						

要 指標に対する達成度 ホームページ上での案内の他、不動産仲業者に對しても本事業のPRを行い周知を図ったため、支給世帯数が増加しました。

総事業費・コスト把握	① 事業費	千円	1,605	6,000	4,362	6,000
	財 特定財源(国県支出金・その他)	千円	1,070	4,000	2,908	4,000
	源 一般財源	千円	535	2,000	1,454	2,000
	職員数	人	0.20	0.20	0.20	0.20
	② 人件費	千円	993	993	993	993
	総事業費 ①+②	千円	2,598	6,993	5,355	6,993

事業の年度別実施内容	補助金の支給事務	補助金の支給事務	補助金の支給事務	補助金の支給事務

必要性 (着眼点) 必要性が高い 検討の余地あり 必要性が低い
 ・市民ニーズに対応しているか
 ・行政関与の必要性はあるか
【理由】
 結婚に伴う経済的な負担の軽減を図る結婚新生活支援補助金は、若い世代に対する本市への移住を促す効果のほか、少子化対策としても有効であるなど、必要性は高いと考えます。

有効性 (着眼点) 有効性が高い 高める余地あり 有効性が低い
 ・目的とした効果はあるか
【理由】
 補助金をきかけとして結婚を決めるケースもあり、本市の魅力を伝える取組として、有効性が高いと考えます。

効率性 (着眼点) 効率的である 高める余地あり 効率的ではない
 ・コスト、業務面等効率的に執行できているか
 ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か
【理由】
 結婚新生活支援補助金については、国の交付金制度を活用して、県から補助を受けて実施するなど、効率的な執行が図られています。

総合評価 見直し(改善・効率化 縮小 統合 拡充) 継続 終了 休止 廃止
【課長名:三谷 良昭】
 今後の方向性(改善策等) 人口減少や少子化が進む中で、本市においても若い世代の結婚を支援する補助制度は、少子化対策として、今後も継続する必要があると考えます。

改善状況 前回示した今後の方向性(改善策等) 実施済(中) 一部実施 検討中 未実施 その他
 対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)

事務事業名 戦没者遺族援護事業		整理No.	42		
所属名部	福祉部	課	福祉総務課	記入者	吉川 輝
内線	412				
上位施策名分野	都市経営	中柱	平和行政の推進	小柱	次世代への伝承
事業開始年度	平成 27 年度	根拠法令等	戦傷病者戦没者遺族等援護法		
事業終了年度	令和 年度				
対象	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> 全ての人 <input type="checkbox"/> その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に) 戦没者遺族				
目標(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。) 戦没者を慰霊し平和を祈念するため、戦没者追悼行事を行うとともに、遺族会の事業を支援します。					
事業概要(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。) 戦没者追悼行事を実施します。また、遺族会へ補助金を支給します。					
事業の概要	区分	単位	令和3年度 実績(決算)	令和4年度 計画(予算)	令和5年度 実績(決算)
	指標①	戦没者追悼行事	回	中止	1 中止
	指標②				
	指標③				
要	指標に対する達成度	戦没者追悼行事は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から中止しました。			
コスト把握	① 事業費	千円	100	137	100
	財源 特定財源(国県支出金・その他)	千円			
	財源 一般財源	千円	100	137	100
	職員数	人	0.40	0.40	0.40
	② 人件費	千円	2,024	2,024	2,024
総事業費	①+②	千円	2,124	2,161	2,124
事業の年度別実施内容			戦没者追悼行事の計画、遺族会補助	戦没者追悼行事の実施、遺族会補助	戦没者追悼行事の計画、遺族会補助
一次評価	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い 【理由】 戦没者を慰霊し平和を祈念する行事や遺族会の事業の支援は、平和行政の推進に必要な取組であると考えます。			
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性が高い <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い 【理由】 戦没者を慰霊する機会を設けることは、国や郷土の歴史を次世代へ継承する一助となるものであり、遺族会への補助はその活動に寄与しています。			
	効率性	<input type="checkbox"/> 効率的である <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない 【理由】 戦没者追悼行事については、遺族会会員の高齢化による会員の減少傾向が見られることから、従来の開催のあり方(式典形式)を検討していく必要があります。			
	総合評価	見直し(<input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充) <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 【課長名： 武田 晋也】 戦没者追悼行事については、遺族会からの意見等を参考に、式典という形態にこだわらず、戦没者を追悼し、平和を祈念する催しへ転換する予定です。また、遺族会については、支援を継続します。			
改善状況	前回示した今後の方向性(改善策等)	戦没者追悼行事については、遺族会からの意見等を参考に、式典という形態にこだわらず、戦没者を追悼し、平和を祈念する催しへ転換する予定です。また、遺族会については、支援を継続します。			
	対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)	<input type="checkbox"/> 実施済(中) <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他 戦没者追悼行事については、遺族会からの意見等を参考に、式典という形態にこだわらず、戦没者を追悼し、平和を祈念する催しへ転換する予定でしたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から中止しました。遺族会については、支援を継続しています。			

事務事業名 土木積算システム運用事業		整理No.	43				
所属名部	都市整備部	課	道路河川課	記入者	富田 直人		
内線	519						
上位施策名分野	都市経営	中柱	行政の情報化	小柱	行政運営の高度化・迅速化		
事業開始年度	平成 12 年度	根拠法令等					
事業終了年度	令和 9 年度						
対象	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> 全ての人 <input type="checkbox"/> その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に) 工事等を要望している関係者すべての人が対象です。						
目標	(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。) 土木積算システムを運用し積算業務の効率化、合理化を進めコスト削減を図るとともに、土木行政の迅速化を目指します。(道路河川課・維持管理課・区画整理事務所にて活用。)						
事業概要	(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。) 土木積算システムを運用し、工事及び委託等に係る積算業務の迅速化を図ります。 (リース契約:令和4年4月1日～令和5年3月31日) ※令和4年度再リース、令和5年度から新システム稼働(リース契約:令和5年4月1日～令和10年3月31日) (令和4年度当初予算は2,001千円でしたが、金額の確定等により1,985千円に減額補正しています。)						
事業の概要	区分	単位	令和3年度実績(決算)	令和4年度計画(予算)	令和5年度実績(決算)	令和5年度計画(予算)	
	指標①	積算システム利用台数	台	11	11	11	12
指標②							
指標③							
要	指標に対する達成度	計画通りに委託費及び工事費の積算を行いました。					
コスト把握	総事業費	① 事業費	千円	1,362	1,985	1,983	2,451
	財源	特定財源(国県支出金・その他)	千円	0	0	0	0
	源	一般財源	千円	1,362	1,985	1,983	2,451
	職員数	職員数	人	0.30	0.30	0.30	0.30
	人件費	② 人件費	千円	1,518	1,518	1,518	1,518
総事業費	①+②	千円	2,880	3,503	3,501	3,969	
把握	事業の年度別実施内容	サーバ借上料、プログラム使用料 保守管理委託料、サーバ借上料、プログラム使用料 保守管理委託料、サーバ借上料、プログラム使用料 サーバ借上料、プログラム使用料					
一次評価	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い 【理由】 道路整備の請願、陳情等の事業を円滑かつ適切に推進するために、土木積算システムを引続き活用し、正確かつ迅速な積算業務を実施していく必要があります。					
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性が高い <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い 【理由】 積算業務の効率化、迅速化をはじめ、技術職員の育成や土木知識の醸成に寄与し、市民サービスの向上が図られます。					
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない 【理由】 共通仮設費や一般管理費等の関連費用が自動で計算されたり、最新版の単価に自動で更新されたりするなど、迅速かつ効率的に積算作業ができるため、コスト削減がなされています。					
	総合評価	見直し(<input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充) <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 【課長名: 石井 秀樹】 工事設計等の発注業務に活用するほか、地元要望等の整備費を迅速に積算するため、引き続き積算システムを運用し事務の効率化を図ります。					
改善状況	前回示した今後の方向性(改善策等)	<input type="checkbox"/> 実施済(中) <input type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他					
	対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)						

事務事業名 さかど市議会だより発行事業 整理No. 44

所属名部 議会事務局 課 議会事務局 記入者 佐川 正和 内線 614

上位施策名分野 都市経営 中柱 市民参加を可能にする情報発信の充実 小柱 各種媒体による情報提供

事業開始年度 昭和 56 年度 根拠法令等 坂戸市議会広報委員会規程

事業終了年度 令和 年度

対象 高齢者 障害者 個人 世帯 団体 全ての人 その他
 (誰、何を対象としているか) (具体的に) 市内の全世帯、公共施設等

目標(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。)
 坂戸市議会の活動を広く市民に周知し、議会に対する理解を得ていきます。

事業概要(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。)
 ○市議会だよりの編集、印刷、音訳、折込、配布 ○年4回(5/1、8/1、11/1、2/1)発行、隔年で号外1回発行
 ○発行部数41,400部(5/1号)、41,400部(8/1号)、41,500部(11/1号)、41,500部(2/1号)○音訳17世帯
 当初予算は4,708千円でしたが、予算執行額の確定見込みに伴う減額により4,165千円に補正しています。

区分	単位	令和3年度 実績(決算)	令和4年度 計画(予算)	令和4年度 実績(決算)	令和5年度 計画(予算)
指標① 発行部数	部	165,200	209,000	165,800	166,000
指標②					
指標③					

要 指標に対する達成度 当初の計画どおり、概ね達成されました。

事業費・コスト把握	単位	令和3年度 実績(決算)	令和4年度 計画(予算)	令和4年度 実績(決算)	令和5年度 計画(予算)
① 事業費	千円	4,115	4,165	4,143	5,243
財 特定財源(国県支出金・その他)	千円				
源 一般財源	千円	4,115	4,165	4,143	5,243
職員数	人	1.50	1.50	1.50	1.50
② 人件費	千円	7,590	7,590	7,590	7,590
総事業費 ①+②	千円	11,705	11,755	11,733	12,833

事業の年度別実施内容

事業の年度別実施内容	令和3年度 実績(決算)	令和4年度 計画(予算)	令和4年度 実績(決算)	令和5年度 計画(予算)
市議会だよりの編集、印刷、音訳、折込、配布				
市議会だよりの編集、印刷、音訳、折込、配布				
市議会だよりの編集、印刷、音訳、折込、配布				
市議会だよりの編集、印刷、音訳、折込、配布				

一次評価

必要性 (着眼点) 必要性が高い 検討の余地あり 必要性が低い
 ・市民ニーズに対応しているか
 ・行政関与の必要性はあるか
【理由】
 ・議会の状況等について、市民の方へ情報を提供することにより市政への関心を高めるとともに、議会に対する理解を深めていく必要があると考えます。
 ・正確な議会情報を提供するために、行政関与の必要性はあると思われます。

有効性 (着眼点) 有効性が高い 高める余地あり 有効性が低い
 ・目的とした効果はあるか
【理由】
 ・市内の全世帯、公共施設等への配布のほか、議会報告会で資料として活用しており、議会の状況等について、市民の方へ情報を提供することにより市政への関心が高まるとともに、議会に対する理解が図られています。

効率性 (着眼点) 効率的である 高める余地あり 効率的ではない
 ・コスト、業務面等効率的に執行できているか
 ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か
【理由】
 ・紙面内容の精査、充実を図り、効率的な紙面づくりに努めました。

総合評価 今後の方向性(改善策等) 改善・効率化 縮小 統合 拡充 継続 終了 休止 廃止
【課長名:萩野 進】
 ・今後も引き続き、効率性を考慮しながら紙面内容の充実を図ってまいります。

改善状況 前回示した今後の方向性(改善策等) 実施済(中) 一部実施 検討中 未実施 その他
 対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)

事務事業名 議会インターネット公開事業		整理No.	45				
所属名部	議会事務局	課	議会事務局	記入者	村田 義雄 内線 611		
上位施策名分野	都市経営	中柱	市民参加を可能にする情報発信の充実	小柱	積極的な情報発信		
事業開始年度	平成 17 年度	根拠法令等	坂戸市議会基本条例、坂戸市デジタル行政推進計画				
事業終了年度	令和 年度						
対象	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> 全ての人 <input type="checkbox"/> その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に)						
目標(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。) 本会議のライブ及び録画映像をインターネット中継で配信するとともに、会議録検索システムを活用し、坂戸市議会のホームページ上に本会議及び常任委員会の会議録を公開することにより、誰もが容易に、かつ迅速に本会議の映像や会議録を取得できるよう、積極的な情報公開を図ります。							
事業概要	(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。) 本会議のライブ及び録画映像をインターネット中継で配信し、本会議及び常任委員会の会議録をホームページ上に公開します。						
事業の概要	区分	単位	令和3年度実績(決算)	令和4年度計画(予算)	令和5年度実績(決算)	令和5年度計画(予算)	
	指標①	映像公開した本会議日数	日	25	25	25	24
	指標②	会議録のデータ更新	回	4	5	5	4
	指標③	アクセス件数	件	25,892	25,000	35,423	31,600
要	指標に対する達成度	本会議の映像配信及び会議録のデータ更新を適切に行っており、アクセス件数についても、令和3年度実績及び令和4年計画を上回っています。					
コスト把握	① 事業費	千円	2,608	2,829	2,590	2,818	
	財 特定財源(国県支出金・その他)	千円					
	源 一般財源	千円	2,608	2,829	2,590	2,818	
	職員数	人	0.40	0.40	0.40	0.40	
	② 人件費	千円	2,024	2,024	2,024	2,024	
	総事業費 ①+②	千円	4,632	4,853	4,614	4,842	
事業の年度別実施内容			ホームページ上で	ホームページ上で	ホームページ上で	ホームページ上で	
			の本会議の映像配	信、会議録の公開	の本会議の映像配	信、会議録の公開	
			信、会議録の公開	の本会議の映像配	信、会議録の公開	の本会議の映像配	
			信、会議録の公開	の本会議の映像配	信、会議録の公開	の本会議の映像配	
一次評価	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い 【理由】 ・ホームページ上での本会議の映像配信、会議録公開等を行うことで、誰もが容易に、かつ迅速に必要な議会情報を取得できる環境を整えており、市民ニーズに対応しています。 ・正確な議会情報を提供するために、行政関与の必要性があると思われます。					
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性が高い <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い 【理由】 ・ホームページ上での本会議の映像配信、会議録公開等を行うことで、誰もが容易に、かつ迅速に必要な議会情報を取得できる環境を整えており、積極的な情報公開による開かれた議会運営が図られています。					
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない 【理由】 ・ホームページ上での本会議の映像配信、会議録公開等を行うに当たり、インターネット経由で公開用ソフトウェアを利用することで、コストの縮減及び運用管理の効率化が図られています。また、本会議の映像配信に係る業務委託の契約方式を見直し、コストを縮減しました。					
	総合評価	見直し(<input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充) <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 【課長名:萩野 進】 ホームページ上での本会議の映像配信、会議録公開等を行うことで、誰もが容易に、かつ迅速に必要な議会情報を取得できる環境を整えることは、開かれた議会運営に資するため、今後も本事業を継続実施してまいります。					
改善状況	前回示した今後の方向性(改善策等) 対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等) <input type="checkbox"/> 実施済(中) <input type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他						

事務事業名 文書共有システム運用事業		整理No.	46				
所属名部	議会事務局	課	議会事務局	記入者	村田 義雄 内線 611		
上位施策名分野	都市経営	中柱	行政の情報化	小柱	行政運営の高度化・迅速化		
事業開始年度	平成 28 年度	根拠法令等	坂戸市議会基本条例、坂戸市デジタル行政推進計画				
事業終了年度	令和 年度						
対象	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> 全ての人 <input checked="" type="checkbox"/> その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に) 市議会議員及び議会事務局職員						
目標(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など) 市議会議員がインターネット接続可能なタブレット端末により、クラウドを利用した文書共有システムを活用することで、議会に関する様々な会議資料等のペーパーレス化を図るとともに、議員、議会事務局及び執行部間の情報共有・情報提供に関する業務の効率化を図ります。							
事業概要	(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。) タブレット端末の調達、文書共有システムの導入及びそれらの機器・システムの運用・管理を行います。 当初予算は2,838千円でしたが、予算執行額の確定見込みに伴う減額により2,530千円に補正しています。						
事業の概要	区分	単位	令和3年度実績(決算)	令和4年度計画(予算)	令和5年度実績(決算)	令和5年度計画(予算)	
	指標①	システムを活用する定例会数(臨時会を含む)	回	4	5	5	4
	指標②	用紙削減枚数(A4サイズ換算)	回	112,634	85,000	108,165	80,000
	指標③						
要	指標に対する達成度 議会に関する会議資料及び市執行部からの配布資料について、文書共有システムを積極的に活用した結果、計画の用紙削減枚数を達成しました。						
事業コスト把握	① 事業費	千円	2,671	2,530	2,501	2,228	
	財 特定財源(国県支出金・その他)	千円					
	源 一般財源	千円	2,671	2,530	2,501	2,228	
	職員数	人	0.20	0.20	0.20	0.20	
	② 人件費	千円	1,012	1,012	1,012	1,012	
総事業費	①+②	千円	3,683	3,542	3,513	3,240	
事業の年度別実施内容			文書共有システムの運用	文書共有システムの運用	文書共有システムの運用	文書共有システムの運用	
一次評価	必要性	(着眼点) <input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い ・市民ニーズに対応しているか ・行政関与の必要性はあるか 【理由】 ・タブレット端末により文書共有システムを活用することで、議員活動の効率化・活性化が図られ、市民ニーズにも対応しています。 ・議会と執行部間の情報共有等を行うことから、行政関与の必要性はあると思われます。					
	有効性	(着眼点) <input checked="" type="checkbox"/> 有効性が高い <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い ・目的とした効果はあるか 【理由】 ・文書共有システムを導入したことで、会議資料等のペーパーレス化が推進されました。また、印刷や書類の郵送等に係る職員の事務負担が軽減され、業務の効率化が図られました。					
	効率性	(着眼点) <input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない ・コスト、業務面等効率的に執行できているか ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か 【理由】 ・本市向けにカスタマイズなどを行っていない既製システムの活用や、タブレット端末の調達方法の見直しなどにより、コスト、事業実施の両面で効率的に執行できています。					
	総合評価	見直し(<input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充) <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 【課長名:萩野 進】 タブレット端末による文書共有システムの活用で、会議資料等のペーパーレス化が推進され、環境配慮に寄与するとともに、職員の事務負担が軽減されました。また、議員活動の効率化・活性化が図られていることから、今後も本事業を継続実施してまいります。					
改善状況	前回示した今後の方向性(改善策等) 対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等) <input type="checkbox"/> 実施済(中) <input type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他						

事務事業名		入西地域交流センター運営事業			整理No.	47	
所属名部	市民部	課	入西地域交流センター	記入者	梅木	内線	281-0044
上位施策名分野	都市経営	中柱	地域コミュニティ活動の推進	小柱	コミュニティ活動施設の整備支援		
事業開始年度	平成 27 年度	年度	根拠法令等	坂戸市入西地域交流センターの設置及び管理に関する条例			
事業終了年度	令和 年度	年度					
対象	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> 全ての人 <input type="checkbox"/> その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に)						
目標(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。) 講座を通して教養を育み、また心身の健康を増進し市民福祉の向上を図るほか、参加者同士の交流によって地域の絆・連帯感を深める場所を提供します。また、体育祭では健康を、文化祭では教養を育み、二十歳のつどい(成人式)では成人(20歳)としての自覚を促します。そのために市民の興味・関心が高い講座を開催し受講者の増加を図ります。							
事業概要	(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。)						
業務概要	施設利用のほか、主催・共催事業として体育祭・文化祭及び二十歳のつどい(成人式)を開催しています。また、高齢者学級・各種講座など幅広い事業を実施します。						
事業の概要	区分	単位	令和3年度 実績(決算)	令和4年度 計画(予算)	令和4年度 実績(決算)	令和5年度 計画(予算)	
	指標①	交流センター開館日数	日	239	357	357	357
	指標②	交流センター利用者数	人	43,199	42,000	51,159	55,000
	指標③	主催・共催事業数	回	29	52	49	46
要	指標に対する達成度	コロナ禍以前の利用者と比較するとまだまだ少ないですが、令和4年度は施設利用中止期間がなく、また多数の参加者が集まる行事がある程度復活したことから、当初の予想人数を大幅に上回る利用者数がありました。					
コスト把握	① 事業費	千円	88	1,057	959	1,111	
	財 特定財源(国県支出金・その他)	千円		251	177	262	
	源 一般財源	千円	88	806	782	849	
	職員数	人	3.00	3.00	3.00	3.00	
	② 人件費	千円	15,180	15,180	15,180	15,180	
	総事業費 ①+②	千円	15,268	16,237	16,139	16,291	
把握	事業の年度別実施内容	施設利用 各種事業開催 オンライン文化祭	施設利用 各種事業開催 体育祭・文化祭	施設利用 各種事業開催 文化祭	施設利用 各種事業開催 体育祭・文化祭		
一次評価	必要性	(着眼点) ・市民ニーズに対応しているか ・行政関与の必要性はあるか <input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い 【理由】 施設の利用や各種講座・事業を通して、市民相互の交流・地域活動の推進、生涯学習の支援に寄与している。					
	有効性	(着眼点) ・目的とした効果はあるか <input checked="" type="checkbox"/> 有効性が高い <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い 【理由】 市民の社会参加の促進、地域のつながりやふれあい、交流を深める機会を提供する場となっている。					
	効率性	(着眼点) ・コスト、業務面等効率的に執行できているか ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か <input type="checkbox"/> 効率的である <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない 【理由】 引き続き利用団体の増加、魅力のある事業の実施等により利用者の裾野を広げる必要がある。					
	総合評価	見直し(<input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充) <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 【課長名： 庄司 圭呂 】 地域活動の推進、市民相互の交流の場として一定の成果を得ていると思われるが、さらに自主的な地域活動の推進を図るため、市民と連携して事業の充実を図りたい。					
改善状況	前回示した今後の方向性(改善策等)	<input type="checkbox"/> 実施済(中) <input type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他					
	対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)						

事務事業名 防災連携推進事業		整理No.	48				
所属名部	総務部	課	防災安全課	記入者	松田 内線 321		
上位施策名分野	健康・福祉、安全・安心	中柱	地域防災計画の推進	小柱	災害予防対策の推進		
事業開始年度	令和 4 年度	根拠法令等	災害対策基本法				
事業終了年度	令和 年度	坂戸市地域防災計画					
対象	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> 全ての人 <input type="checkbox"/> その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に)						
目標(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。)							
大規模災害発生時に、迅速に災害応急対策を実施するため、災害用備蓄品の充実を図ります。自主防災組織の組織率を向上させて活動を推進することで地域防災力を高め、安全、安心なまちづくりを進めます。防災訓練を通して、地域住民の防災意識の向上及び防災関係機関との連携強化を図ります。							
事業概要(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。)							
事務事業	大規模災害の被害想定に基づき、避難者等の食料等を備蓄するとともに、生活用品及び救助用資機材等の整備を図る。自主防災組織の活動を支援するために、補助金を交付します。災害発生時に市民、関係機関、行政の活動が問題なく行なえるように地域防災拠点等での情報伝達、避難所開設訓練等を実施します。当初予算は、10,425千円でしたが、一般財団法人自治総合センターのコミュニティ助成金が採択されたことから、10,875千円に補正をしています。						
業	区分	単位	令和3年度実績(決算)	令和4年度計画(予算)	令和5年度計画(予算)		
の概	指標①	資機材等購入費補助金交付数	組織	32	15	32	20
	指標②	自主防災訓練実施数	組織	12	115	28	70
	指標③	災害用備蓄品等購入費	円	7,007	4,475	4,352	4,008
要	指標に対する達成度 新型コロナウイルス感染症の影響により、訓練実施数は目標に及ばなかったが、方法等の見直しを促し、昨年よりは増加した。						
把握	① 事業費	千円	13,724	10,875	10,207	9,015	
	財 特定財源(国県支出金・その他)	千円	45	2,000	2,000		
	源 一般財源	千円	13,679	8,875	8,207	9,015	
	職員数	人	4.20	3.20	3.20	3.20	
	② 人件費	千円	21,252	16,192	16,192	16,192	
コスト	総事業費 ①+②	千円	34,976	27,067	26,399	25,207	
把握	事業の年度別実施内容						
一次評価	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い 【理由】 年々、激甚化している災害に備え、住民の生命、財産を守る責任を果たすために備蓄品の整備や、地域との連携、防災訓練の実施は必要不可欠なものです。					
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性が高い <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い 【理由】 災害に備え、防災訓練の実施や自主防災組織の活動を支援し、「自助」「共助」を担う、地域の防災力の向上を図ります。あわせて、「公助」を担う本市においても、幅広い災害用備蓄品の整備を図ります。					
	効率性	<input type="checkbox"/> 効率的である <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない 【理由】 災害用備蓄品の管理や棚卸を手動で行っており、先進的な自治体のようにデジタル化することによって、更なる効率性の上昇が見込めると考えます。					
	総合評価	見直し(<input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充) <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 【課長名: 福島 康高】 今後につきましても、防災訓練の実施や自主防災組織の活動支援を継続し、地域の防災力の向上を図ってまいります。また、災害用備蓄品の整備を進めるとともに、各家庭への備蓄についても継続的に啓発を行ってまいります。					
改善状況	前回示した今後の方向性(改善策等) 計画に基づいた幅広い備蓄品の充足に向けて、事業を進めるとともに、市民に対してもローリングストック法など家庭における備蓄の啓発を継続していきたいと考えています。 <input type="checkbox"/> 実施済(中) <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他 対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等) 昨年度は、各避難所に老眼鏡を備蓄しました。また、広報や出前講座等でも家庭における備蓄の啓発を図りました。						

事務事業名 **安全で安心なまちづくり推進事業** 整理No. 49
 所属名部 総務部 課 防災安全課 記入者 宍戸 内線 219

上位施策名 分野 健康・福祉、安全・安心 中柱 防犯灯の整備 小柱 防犯意識の高揚
 事業開始年度 平成 15 年度 根拠法令等 坂戸市防犯のまちづくり推進条例、医薬品医療機器等法
 事業終了年度 令和 年度 坂戸市防犯灯維持管理費補助金交付要綱

対象 高齢者 障害者 個人 世帯 団体 全ての人 その他
 (誰、何を対象としているか) (具体的に) 自主防犯パトロール団体、自治会等防犯灯を所有する団体及び道路を通行するすべての人、公共施設利用者等

目標(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。)
 市管理の防犯灯の設置及び維持管理を行うとともに、自主防犯パトロールの活動を促進することで、夜間における犯罪、非行の防止と通行の安全を図ります。
 自動体外式除細動器(AED)を市内公共施設に配備し救命率の向上を目指します。

事業概要(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。)

各地域の防犯パトロールに対し物資の支援や防犯情報の提供を行います。また、防犯灯の設置及び維持管理をするともに、自治会等所有の防犯灯の維持管理に対し補助金を交付することで、夜間における犯罪及び非行の防止を図ります。市内67ヶ所の公共施設にAEDを配備し、いざという時にいつでも利用できるように屋外にAED収納ボックスを設置します。当初予算は54,490千円でしたが、燃料費の高騰により防犯灯維持管理費補助金に不足等が見込まれたため55,402千円に補正しています。

業	区 分	単 位	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
			実績(決算)	計画(予算)	実績(決算)	計画(予算)		
の	指標①	刑法犯罪認知件数	件	580	前年より減少	509	前年より減少	
	指標②	普通救命講習会参加者数	人	41	30	42	30	
	指標③	防犯灯新規設置数	基	81	100	57	100	
要	指標に対する達成度	防犯灯の新規設置については、防犯上地域で必要な設置場所の大部分に設置が進んでいるため、減少傾向です。						
事	① 事業費	千円	46,426	55,402	52,574	60,418		
	財 特定財源(国県支出金・その他)	千円	0	0	0	0		
	源 一般財源	千円	46,426	55,402	52,574	60,418		
	職 員 数	人	0.60	0.60	0.60	0.60		
	② 人件費	千円	3,036	3,036	3,036	3,036		
業	総事業費	千円	49,462	58,438	55,610	63,454		
費	コスト	防犯パトロール用資材の購入、防犯灯の借上げ、AEDリース						
把	事業の年度別実施内容	防犯パトロール用資材の購入、防犯灯の借上げ、AEDリース						

必要性 必要性が高い 検討の余地あり 必要性が低い
 (着眼点) 【理由】
 ・市民ニーズに対応しているか 夜間における通行の安全・犯罪及び非行の防止を図り、市民生活の安全、安心を確保するために必要です。また、不特定多数の人が集まる公共施設において、心室細動を発症した利用者への救命行為のためにAEDを設置することは有効です
 ・行政関与の必要性はあるか

一 有効性 有効性が高い 高める余地あり 有効性が低い
 (着眼点) 【理由】
 ・目的とした効果はあるか 区・自治会からの要望に基づき防犯灯を設置しており、夜間における通行の安全及び防犯対策の一環となっております。また、AEDを市内公共施設に設置し、例年、数件程度だが救命措置への利用実績があります。

価 効率性 効率的である 高める余地あり 効率的ではない
 (着眼点) 【理由】
 ・コスト、業務面等効率的に執行できているか AEDの事業については、健康センターでも実施しており、今後統合を図る必要があります。防犯パトロール用資材の配布について、不足することが度々あり、地域の特性に合った適正な配布数や配布方法を検討していく必要があります。
 ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か

総合評価 見直し(改善・効率化 縮小 統合 拡充) 継続 終了 休止 廃止
 今後の方向性(改善策等) 【課長名: 福島 康高】
 市民にとって安全で安心なまちづくりを推進するためには、各施策は必要不可欠であるため、今後も継続して取り組んでいく必要があると考えます。

改善状況 前回示した今後の方向性(改善策等) 実施済(中) 一部実施 検討中 未実施 その他
 対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)

事務事業名 水防事業		整理No.	50				
所属名部	総務部	課	防災安全課	記入者	小寺 内線 219		
上位施策名分野	健康・福祉・安全・安心	中柱	地域防災計画の推進	小柱	災害予防対策の推進		
事業開始年度	平成 20 年度	根拠法令等	水防法				
事業終了年度	令和 年度						
対象	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> 全ての人 <input type="checkbox"/> その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に)						
目標(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。) 水害から住民の生命・財産を守るため、水防体制の確立を目指し、水防演習の実施や水防資機材の購入を進めます。							
事業概要(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。) 台風や集中豪雨による河川の増水や堤防決壊から住民の生命・財産を守るため、水防団による水防活動を行い、水防資機材を整備します。 当初予算は20,571千円でしたが、主に負担金、補助及び交付金に不用額が生じたため、20,485千円に修正しています。							
事業の概要	区分	単位	令和3年度実績(決算)	令和4年度計画(予算)	令和5年度実績(決算)	令和5年度計画(予算)	
	指標①	資機材購入、保守管理	継続	継続	継続	継続	
	指標②	要配慮者施設の避難確保計画提出	依頼	依頼	依頼	依頼	
	指標③	出前講座の開催	回	8	実施	8	実施
要	指標に対する達成度						
コスト把握	総事業費	① 事業費	千円	5,131	20,485	7,865	19,006
	財源	特定財源(国県支出金・その他)	千円				
	職費	一般財源	千円	5,131	20,485	7,865	19,006
	員数	職員数	人	0.10	0.10	0.10	0.10
	コスト	② 人件費	千円	506	506	506	506
把握	総事業費	①+②	千円	5,637	20,991	8,371	19,512
事業の年度別実施内容			資機材の購入 保守管理等	水防演習の実施 資機材の購入 保守管理等	水防演習の実施 資機材の購入 保守管理等	資機材の購入 保守管理等	
一次評価	必要性	(着眼点) ・市民ニーズに対応しているか ・行政関与の必要性はあるか	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い 【理由】 市町村は洪水等の被害を勘案し、区域における水防を十分に果たす責任を負うことから事業の必要性は相当高い。				
	有効性	(着眼点) ・目的とした効果はあるか	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性が高い <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い 【理由】 災害救助艇、排水ポンプ車、水のうなどを効果的に活用することにより、水害から市民を守れるよう努めています。				
	効率性	(着眼点) ・コスト、業務面等効率的に執行できているか ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か	<input type="checkbox"/> 効率的である <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない 【理由】 災害発生前の対策として資機材の購入は必要な備えではあるが、費用は高価であり、また購入資機材の維持や修繕、保守管理費は継続的に発生する。				
	総合評価	今後の方向性(改善策等)	見直し(<input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充) <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 【課長名: 福島 康高】 保有する資機材等について適切な維持管理に努めるとともに、今後も必要な資機材等の整備を進める。				
改善状況	前回示した今後の方向性(改善策等)	<input type="checkbox"/> 実施済(中) <input type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他					
	対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)						

事務事業名 消防・救急事業(常備消防費負担金)		整理No.	51			
所属名部	総務部	課	防災安全課	記入者	車田 内線 219	
上位施策名分野	健康・福祉・安全・安心	中柱	消防体制の充実強化	小柱	消防力の充実強化	
事業開始年度	平成 23 年度	根拠法令等	消防組織法			
事業終了年度	令和 年度	坂戸・鶴ヶ島消防組合規約				
対象	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> 全ての人 <input type="checkbox"/> その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に) 坂戸・鶴ヶ島消防組合					
目標(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。) 市民の安全・安心を守るため、消防力の充実強化を図るために、負担金の支出を継続していくものです。						
事業概要(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。) 坂戸・鶴ヶ島消防組合の事業経費として、負担金を支出するものです。 当初予算は1,226,365千円でしたが、主に職員給与・手当並びに需要費に不用額が生じたため、1,195,732千円に補正しています。						
事業の概要	区分	単位	令和3年度 実績(決算)	令和4年度 計画(予算)	令和5年度 実績(決算)	令和5年度 計画(予算)
	指標①					
要	指標②					
	指標③					
指標に対する達成度	本年度に必要な負担金を支出しました。					
コスト把握	① 事業費	千円	1,203,811	1,195,732	1,195,732	1,243,999
	財源 特定財源(国県支出金・その他)	千円				
	源 一般財源	千円	1,203,811	1,195,732	1,195,732	1,243,999
	職員数	人	0.10	0.10	0.10	0.10
	② 人件費	千円	506	506	506	506
	総事業費 ①+②	千円	1,204,317	1,196,238	1,196,238	1,244,505
事業の年度別実施内容			負担金の支出	負担金の支出	負担金の支出	負担金の支出
一次評価	必要性 (着眼点) ・市民ニーズに対応しているか ・行政関与の必要性はあるか	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い 【理由】 消防力の充実強化を図ることで、市民の安心・安全が守られています。				
	有効性 (着眼点) ・目的とした効果はあるか	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性が高い <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い 【理由】 消防力の充実強化を図ることで、市民の安心・安全が守られています。				
	効率性 (着眼点) ・コスト、業務面等効率的に執行できているか ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない 【理由】 災害、多様化するニーズに対応するためにも、より一層の消防防災体制の充実強化を図る必要があります。				
	総合評価 (今後の方向性(改善策等))	見直し(<input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充) <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 【課長名: 福島 康高】 市民の安心・安全を守るためには、必要不可欠な事業であると考えます。				
改善状況	前回示した今後の方向性(改善策等)	<input type="checkbox"/> 実施済(中) <input type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他				
	対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)					

事務事業名 消防・救急事業(非常備消防費・消防施設費負担金)		整理No.	52				
所属名部	総務部	課	防災安全課	記入者	車田 内線 219		
上位施策名分野	健康・福祉、安全・安心	中柱	消防体制の充実強化	小柱	消防力の充実強化		
事業開始年度	平成	年度	消防組織法				
事業終了年度	令和	年度	根拠法令等 坂戸・鶴ヶ島消防組合規約				
対象	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> 全ての人 <input type="checkbox"/> その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に) 坂戸市消防団、坂戸・鶴ヶ島消防組合						
目標(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。) 市民の安心・安全を守るため、消防団及び消防力の充実強化を図るために負担金の支出を継続していくものです。							
事業概要(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。) 坂戸市消防団の充実強化を図るとともに、坂戸・鶴ヶ島消防組合の消防施設、消防車両等の整備、拡充を行うため、負担金を支出するものです。 当初予算は、125,432千円でしたが、新型コロナウイルス感染症による事業中止等により、115,744千円に補正しています。							
事業の概要	区分	単位	令和3年度 実績(決算)	令和4年度 計画(予算)	令和5年度 実績(決算)	令和5年度 計画(予算)	
	指標①						
要	指標②						
	指標③						
指標に対する達成度		本年度に必要な負担金を支出しました。					
把握	総事業費	① 事業費	千円	87,476	115,744	115,744	101,060
	費	財 特定財源(国県支出金・その他)	千円				
		源 一般財源	千円	87,476	115,744	115,744	101,060
	コ	職員数	人	0.10	0.10	0.10	0.10
		② 人件費	千円	506	506	506	506
		総事業費 ①+②	千円	87,982	116,250	116,250	101,566
	スト			負担金の支出	負担金の支出	負担金の支出	負担金の支出
把握	事業の年度別実施内容						
一次評価	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い 【理由】 消防団及び消防力の充実強化を図ることで、市民の安心・安全が守られています。					
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性が高い <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い 【理由】 消防団及び消防力の充実強化を図ることで、市民の安心・安全が守られています。					
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない 【理由】 災害、多様化するニーズに対応するためにも、より一層の消防防災体制の充実強化を図る必要があります。					
	総合評価	見直し(<input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充) <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 【課長名: 福島 康高】 市民の安心・安全を守るためには、必要不可欠な事業であると考えます。					
改善状況	前回示した今後の方向性(改善策等)	<input type="checkbox"/> 実施済(中) <input type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他					
	対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)						

事務事業名 市民相談事業		整理No.	53				
所属 名 部	市民部	課	市民生活課	記入者	中村 茉莉		
内線	314						
上位 施策名 分野	健康・福祉・安全・安心	中柱	市民相談の充実	小柱	相談体制の充実		
事業開始年度	平成 27 年度	年度	根拠法令等				
事業終了年度	令和 年度	年度					
対象	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> 全ての人 <input type="checkbox"/> その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に) 法律相談(弁護士)のみ市内在住者						
目標	(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。) 市民が抱える様々な問題に対し、解決に向けた助言を行うため、弁護士による法律相談をはじめとした専門家による各種相談の場を提供します。						
事業概要	(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。) 複雑・多様化する相談に対し法律的に適切な助言ができるよう、弁護士を配置し、法律相談を実施します。また、様々な不安や悩みを抱えている市民に対し、各種専門家による相談の場を提供します。						
事業の概要	区分	単位	令和3年度 実績(決算)	令和4年度 計画(予算)	令和5年度 実績(決算)	令和5年度 計画(予算)	
	指標①	市民相談実施回数	回	114	118	118	118
	指標②	市民相談件数	件	469	550	521	550
	指標③						
要	指標に対する達成度	新型コロナウイルス感染症対策を徹底し、当初の予定通りの日程で市民相談を開催することができました。					
コスト把握	① 事業費	千円	2,018	2,678	2,675	2,688	
	財源	千円					
	特定財源(国県支出金・その他)	千円					
	一般財源	千円	2,018	2,678	2,675	2,688	
	職員数	人	0.80	0.80	0.80	0.80	
	② 人件費	千円	4,048	4,048	4,048	4,048	
総事業費 ①+②	千円	6,066	6,726	6,723	6,736		
事業の年度別実施内容	法律相談(弁護士)月4回、月1回の各種相談 法律相談(弁護士)月4回、月1回の各種相談 法律相談(弁護士)月4回、月1回の各種相談 法律相談(弁護士)月4回、月1回の各種相談						
一次評価	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い 【理由】 市民ニーズに対応した各種相談を実施しています。また、法律相談は事前予約制でキャンセル待ちが生じることが多いなど市民ニーズは高く、より柔軟なサービスを提供するために行政関与の必要性があります。					
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性が高い <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い 【理由】 相談内容が複雑・多様化する中、専門的な見識を持った相談員を配置し、相談体制の充実を図っており、一定の効果は得られていると考えます。					
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない 【理由】 法律相談(弁護士)については、弁護士に委託を行うことで複雑・多様化する相談に対して専門的な見地からの確かなアドバイスを行うことができ、市民サービスの向上、効率的な事業運営を行うことができます。					
	総合評価	見直し(<input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充) <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 【課長名: 庄司 圭呂】 法律相談については、事前予約制でキャンセル待ちが生じることが多いなど市民ニーズは高いことから、回数増加と経費負担のバランス、各種相談の内容、件数の動向を見極めながら継続していきます。					
改善状況	前回示した今後の方向性(改善策等)	<input type="checkbox"/> 実施済(中) <input type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他					
	対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)						

事務事業名 消費生活推進事業		整理No.	54				
所属名部	市民部	課	市民生活課	記入者	中村 茉莉		
内線	314						
上位施策名分野	健康・福祉、安全・安心	中柱	消費者保護の充実	小柱	相談体制の充実		
事業開始年度	平成 27 年度	根拠法令等	坂戸市消費生活センターの組織及び運営等に関する条例				
事業終了年度	令和 年度						
対象	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> 全ての人 <input type="checkbox"/> その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に) 市内在住者						
目標(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。) 消費者の苦情、被害、契約に関するトラブル等について斡旋・解決を図るため、専門の相談員により消費生活相談を実施します。また、消費生活の啓発を図るため、消費生活講座などを通じ、消費者に必要な知識や生活情報などの提供を行います。							
事業概要(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。) 消費者の苦情、被害、契約に関するトラブル等について解決を図るため、専門的な知識及び経験を有する人材を配置し、消費生活相談を実施します。また、消費生活講座やくらし展等を通じ、消費者に必要な知識や生活情報などを提供します。(当初予算は3,934千円でしたが、事業費確定のため3,738千円に補正しています。)							
事業の概要	区分	単位	令和3年度実績(決算)	令和4年度計画(予算)	令和5年度実績(決算)	令和5年度計画(予算)	
	指標①	消費生活講座の参加者数	人	94	450	227	450
	指標②	消費生活講座の開催回数	回	3	15	6	15
	指標③						
要	指標に対する達成度 参加者数・開催回数ともコロナ禍以前の水準には達しませんでした。前年度を大きく上回りました。						
コスト把握	① 事業費	千円	3,352	3,738	3,591	3,908	
	財 特定財源(国県支出金・その他)	千円	528	850	700	933	
	源 一般財源	千円	2,824	2,888	2,891	2,975	
	職員数	人	0.80	0.80	0.80	0.80	
	② 人件費	千円	4,048	4,048	4,048	4,048	
総事業費 ①+②	千円	7,400	7,786	7,639	7,956		
事業の年度別実施内容		消費生活相談:毎週月～金曜日	消費生活相談:毎週月～金曜日	消費生活相談:毎週月～金曜日	消費生活相談:毎週月～金曜日		
一次評価	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い 【理由】 適切な助言を行えるよう消費生活相談員を配置し、複雑・多様化する相談等の市民ニーズに対応しています。また、消費者被害の手口は年々巧妙化しており、問題の解消には行政関与の必要性があります。					
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性が高い <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い 【理由】 相談内容が複雑・多様化する中で、専門的な見識を持った相談員を配置し、より一層の相談体制の充実を図っており、一定の効果は得られていると考えます。					
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない 【理由】 専門的な見識を持った消費生活相談員を採用することで、相談業務の効率的な事業運営が図られています。					
	総合評価	見直し(<input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充) <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 【課長名:庄司 圭呂】 消費生活相談の市民ニーズは高いことから、引続き、消費生活相談員の確保に努めるとともに、消費生活センターの相談窓口を週5日開設します。また、消費者被害防止に向け強化を図っていきます。					
改善状況	前回示した今後の方向性(改善策等) <input type="checkbox"/> 実施済(中) <input type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他 対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)						

事務事業名 放置自転車対策推進事業		整理No.	55				
所属名部	市民部	課	交通対策課	記入者	田中 祥真		
				内線	319		
上位施策名分野	健康・福祉、安全・安心	中柱	放置自転車対策の推進	小柱	放置自転車対策の推進		
事業開始年度	平成 4 年度	年度	根拠法令等	自転車の安全の促進及び自転車等の駐車対策の総合的推進に関する法律			
事業終了年度	令和 年度	年度		坂戸市自転車放置防止条例・同施行規則			
対象	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> 全ての人 <input checked="" type="checkbox"/> その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に) 駅周辺の自転車放置禁止区域及び路上等の公共の場所に自転車を放置している方						
目標	(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。) 駅周辺の自転車放置禁止区域を中心に放置自転車を減少させます。(放置自転車に対する警告書貼付枚数を前年より減少させる。)						
事業概要	(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。) 市条例に基づき、放置自転車防止に資するため、駅周辺の自転車放置禁止区域を中心に禁止標識、看板、警告シールなどにより指導・啓発に努めるとともに、放置自転車の撤去を行います。撤去した自転車は、保管場所にて返還手続きを行います。その際、撤去保管手数料(自転車2000円・原付バイク3000円)を徴収します。また、市営の自転車駐車を管理し、自転車駐車場の利用の促進を図っています。						
事業の概要	区分	単位	令和3年度実績(決算)	令和4年度計画(予算)	令和5年度実績(決算)	令和5年度計画(予算)	
	指標①	放置自転車撤去回数(禁止区域内)	回	96	96	96	96
	指標②	警告書貼付回数(禁止区域内)	回	359	359	359	359
	指標③	警告書貼付枚数(禁止区域内)	枚	3,827	減少	2,095	減少
指標に対する達成度	放置自転車台数や撤去回数は全体的に年々減少傾向にあり、警告書貼付総枚数は昨年度より減少したが、内訳を見ると令和3年度より増加した箇所もあるので、さらなる対策を講じる必要があります。						
コスト把握	① 事業費	千円	21,555	20,870	20,719	21,672	
	財源 特定財源(国県支出金・その他)	千円	232	238	408	333	
	財源 一般財源	千円	21,323	20,632	20,311	21,339	
	職員数	人	0.50	0.50	0.50	0.50	
	② 人件費	千円	2,996	2,996	2,996	2,996	
総事業費	①+②	千円	24,551	23,866	23,715	24,668	
事業の年度別実施内容	放置自転車の撤去及び自転車駐車場の管理						
一次評価	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い 【理由】 駅周辺における放置自転車対策は、良好な周辺環境の保持等に資するため、行政関与の必要性は高いと考えます。					
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性が高い <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い 【理由】 駅周辺の自転車放置禁止区域内から放置自転車を無くすためには、自転車駐車場の整備並びに、計画的な撤去が有効であり、一定の効果があると考えます。					
	効率性	<input type="checkbox"/> 効率的である <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない 【理由】 自転車の放置が多い曜日や時間帯を把握し、より効果的な放置自転車の警告及び撤去を行えるように検討する必要があると考えます。					
	総合評価	見直し(<input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充) <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 【課長名: 福島 隆明】 放置自転車は全体的に年々減少傾向にありますが、なくなるため、自転車放置禁止区域内の駅前を中心に、放置自転車の多い曜日や時間帯に、効率よく放置自転車に対する警告及び撤去を継続していきます。					
改善状況	前回示した今後の方向性(改善策等) <input type="checkbox"/> 実施済(中) <input type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他 対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)						

事務事業名 交通安全対策推進事業		整理No.	56				
所属名部	市民部	課	交通対策課	記入者 別所 雅代 内線 319			
上位施策名分野	健康・福祉、安全・安心	中柱	交通安全対策の推進	小柱 交通安全教育の推進			
事業開始年度	平成 31 年度	根拠法令等	交通安全対策基本法				
事業終了年度	令和 年度		坂戸市交通指導員の設置及び運営に関する規則				
対象	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> 全ての人 <input type="checkbox"/> その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に)						
目標(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。) 全ての世代の交通安全に対する意識を高め、悲惨な交通事故の根絶を目指します。							
事業概要(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。) 交通安全に関する教育や指導を行うとともに、交通安全推進団体等との連携による街頭広報、交通指導員による児童の通学路における交通安全啓発及び交通安全教室などにより、交通安全思想の普及を行います。あわせて、自転車乗車用ヘルメットの着用を促進し、自転車事故による被害を軽減するため、ヘルメット購入費を補助します。							
事業概要	区分	単位	令和3年度実績(決算)	令和4年度計画(予算)	令和5年度実績(決算)	令和5年度計画(予算)	
	活動指標	交通安全運動の実施回数	回	4	4	4	4
	活動指標	交通安全教育の実施回数	回	27	30	39	42
	成果指標	交通安全教育対象人数	人	5,223	6,000	5,457	6,000
	指標に対する達成度	新型コロナウイルス感染症の影響下で、交通指導員や交通安全母の会会員等による交通安全教室が実施されましたが、参加人数の制限等により、未達となっています。					
	総事業費	① 事業費	千円	13,359	21,130	17,520	20,280
	財源	特定財源(国県支出金・その他)	千円	538	536	507	515
	事業費・コスト	一般財源	千円	12,821	20,594	17,013	19,765
	把握	職員数	人	1.90	1.90	1.90	1.90
		② 人件費	千円	11,383	11,383	11,383	11,383
	総事業費 ①+②	千円	24,742	32,513	28,903	31,663	
事業の年度別実施内容			立哨指導 交通安全教室 交通安全運動	立哨指導 交通安全教室 交通安全運動	立哨指導 交通安全教室 交通安全運動	立哨指導 交通安全教室 交通安全運動	
一次評価	必要性	(着眼点) ・市民ニーズに対応しているか ・行政関与の必要性はあるか	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い 【理由】 交通事故のない、誰もが安心して暮らせるまちづくりを進めるためには、学校、家庭、地域などにおける交通安全教育や交通事故防止に対する意識の高揚に取り組むことが大切であり、通学時の立哨指導や、交通安全団体と連携した啓発活動を進める必要があります。				
	有効性	(着眼点) ・目的とした効果はあるか	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性が高い <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い 【理由】 立哨指導、交通安全教室、交通安全運動やヘルメット購入費の補助は、交通安全への意識の向上に効果的です。また、団体との連携により、あらゆる世代への啓発が進んでいます。				
	効率性	(着眼点) ・コスト、業務面等効率的に執行できているか ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か	<input type="checkbox"/> 効率的である <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない 【理由】 各団体と連携を図ることにより、より多くの人に交通安全に対する意識と関心を高める効果があります。また、引き続き学校と連携し交通指導員の定数確保に努めます。				
	総合評価	今後の方向性(改善策等)	見直し(<input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充) <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 【課長名: 福島 隆明】 立哨指導、交通安全教室、交通安全運動やヘルメット購入費の補助を継続して実施することにより、交通事故から自分の身を守る意識を向上させ、悲惨な交通事故の根絶を目指します。				
改善状況	前回示した今後の方向性(改善策等)	<input type="checkbox"/> 実施済(中) <input type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他					
	対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)						

事務事業名 誕生祝いメモリアル事業		整理No.	57				
所属名部	市民部	課	市民課	記入者 山崎卓也 内線 329			
上位施策名分野	健康・福祉・安全・安心	中柱	多様なニーズに対応した子育て支援の充実	小柱 幼児期の教育・保育の提供体制の確保			
事業開始年度	令和 3 年度	根拠法令等	坂戸市誕生祝い品贈呈要綱				
事業終了年度	令和 年度						
対象	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> 全ての人 <input checked="" type="checkbox"/> その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に) 出生児及び出生世帯						
目標(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。) 誕生祝い品を贈呈することにより、誕生に対し祝意を表するとともに、出生児の健やかな成長を祈念します。 また、祝い品として「さかろんグッズ」を贈呈することにより、坂戸市で生まれたことへの喜びを感じてもらおうとともに、坂戸市への愛着を深めてもらうことで、本市の少子高齢化対策及び子育て支援の充実を図ります。							
事業概要(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。) 誕生祝い品として、さかろんブランケット及びさかろん買い物バッグを贈呈します。また、出生という大きな節目を良い思い出していただくため、市オリジナルの出生届を作成します。 当初予算は2,021千円でしたが、不用額が見込まれたことにより1,688千円に補正しています。							
事業の概要	区分	単位	令和3年度 実績(決算)	令和4年度 計画(予算)	令和5年度 実績(決算)	令和5年度 計画(予算)	
	指標①	誕生祝い品贈呈数	人	507	600	473	600
	指標②						
	指標③						
要	指標に対する達成度	出生児に対して指標どおり誕生祝い品を贈呈しました。					
把握	総事業費	① 事業費	千円	1,800	1,688	1,674	2,021
	財源	特定財源(国県支出金・その他)	千円	0	0	0	0
	職費	一般財源	千円	1,800	1,688	1,674	2,021
	員数	職員数	人	0.10	0.10	0.10	0.10
	コスト	② 人件費	千円	506	506	506	506
把握	総事業費	①+②	千円	2,306	2,194	2,180	2,527
事業の年度別実施内容		誕生祝い品の作製及び贈呈	誕生祝い品の作製及び贈呈	誕生祝い品の作製及び贈呈	誕生祝い品の作製及び贈呈		
一次評価	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い 【理由】 年々出生数が低下する中、行政が積極的に出生に対し祝意を表することは、本市の少子高齢化対策及び子育て支援策の充実のため必要性は高いと考えます。					
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性が高い <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い 【理由】 誕生祝い品として贈呈している「さかろんグッズ」に対し、多くの方に喜んでいただいております。本市で生まれたことへの喜びと愛着を深めていただけるものと考えます。					
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない 【理由】 出生届受領時に窓口で贈呈していることから、対象者による申請は不要であり、受付や審査等の事務がないため、効率的に業務執行できているものと考えます。					
	総合評価	見直し(<input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充) <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 【課長名:小澤 剛】 本市で生まれたことへの喜びと愛着を深めていただくため、「さかろんグッズ」を祝い品として贈呈する本事業は、業務も効率的であり、誕生祝い品の贈呈に対して多くの方に喜んでいただけていることから、事業を継続実施したいと考えます。					
改善状況	前回示した今後の方向性(改善策等)	<input type="checkbox"/> 実施済(中) <input type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他					
	対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)						

事務事業名 国民健康保険事業(国民健康保険特別会計繰出金)		整理No.	58				
所属名部	市民部	課	健康保険課	記入者	高沢 幸佳	内線	441
上位施策名分野	健康・福祉・安全・安心	中柱	国民健康保険の安定運営	小柱	財政運営の健全化		
事業開始年度	平成 30 年度	根拠法令等	国民健康保険法				
事業終了年度	令和 年度						
対象	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> 全ての人 <input type="checkbox"/> その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に) 坂戸市国民健康保険被保険者						
目標(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。) 確実な財源を確保することで、国民健康保険事業の安定的な運営と財政運営の健全化を図ります。							
事業概要(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。) 国民健康保険の安定的な運営を図るため、一般会計から国民健康保険特別会計へ繰出金を支出します。法定分として保険税の軽減に伴う保険基盤安定負担金の経費等を、法定外分として保健事業に係る経費等を支出します。当初予算は522,579千円でしたが、法定分の繰出金の増額により523,831千円に補正しています。							
事業の概要	区分	単位	令和3年度 実績(決算)	令和4年度 計画(予算)	令和4年度 実績(決算)	令和5年度 計画(予算)	
	指標①	法定外分の繰出額	千円	80,000	60,000	60,000	40,000
	指標②						
	指標③						
要	指標に対する達成度	国民健康保険特別会計に計画的に繰出を行うことで、本市の政策における医療給付費の波及増分や保健事業等に充て、国民健康保険の財政運営の安定化が図られています。					
コスト把握	① 事業費	千円	544,594	523,831	523,831	501,743	
	財 特定財源(国県支出金・その他)	千円	266,184	265,758	265,884	265,650	
	源 一般財源	千円	278,410	258,073	257,947	236,093	
	職 員 数	人	0.08	0.08	0.08	0.08	
	② 人件費	千円	405	405	405	405	
	コ ス ト 総事業費 ①+②	千円	544,999	524,236	524,236	502,148	
把握	事業の年度別実施内容	国民健康保険特別会計への繰出	国民健康保険特別会計への繰出	国民健康保険特別会計への繰出	国民健康保険特別会計への繰出		
一次評価	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い 【理由】日本の医療保険制度は国民皆保険制度が確立され、国民健康保険は健康保険の適用を受けない人や自営業などの人が加入する保険で、職域単位でカバーしきれない人々の受け皿となっており、繰出金は国民健康保険事業の安定的な財政運営のために必要とされています。					
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性が高い <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い 【理由】国民健康保険は他の医療保険よりも高齢者や低所得者層の増加などにより、財政基盤が脆弱であるという構造的な問題を抱えており、国民健康保険特別会計への繰出は、重要な役割を果たしています。					
	効率性	<input type="checkbox"/> 効率的である <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない 【理由】県、市町村、埼玉県国民健康保険団体連合会及び国民健康保険中央会と連携を図り、事務の共通化や標準化など、国民健康保険事業において、効率化が図れるものについての検討を進める必要があります。					
	総合評価	見直し(<input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充) <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 【課長名:山地 哲也】 高齢化の進展や医療費が増加する中で、繰出金は国民健康保険の財政運営において、不可欠であり、継続していく必要があります。しかし、医療費の適正化や保険税収納率向上対策などを進め、繰出金のうち、財源補てん分については、計画的・段階的な解消に努めます。					
改善状況	前回示した今後の方向性(改善策等)	<input type="checkbox"/> 実施済(中) <input type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他					
	対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)						

事務事業名		埼玉土建・埼玉県建設国民健康保険組合補助事業			整理No.	59	
所属名部	市民部	課	健康保険課	記入者	高沢 幸佳	内線	441
上位施策名分野	健康・福祉・安全・安心		中柱	国民健康保険の安定運営		小柱	健康増進対策事業の推進
事業開始年度	平成	50	年度				
事業終了年度	令和		年度	根拠法令等			
対象	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> 全ての人 <input type="checkbox"/> その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に) 埼玉土建国民健康保険組合坂戸支部及び埼玉県建設国民健康保険組合坂戸支部						
目標	(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。) 埼玉土建国民健康保険組合坂戸支部と埼玉県建設国民健康保険組合坂戸支部が実施している保健事業を支援することにより、両団体に加入する市内在住組合員の健康増進を図ります。						
事業概要	(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。) 埼玉土建国民健康保険組合坂戸支部と埼玉県建設国民健康保険組合坂戸支部の保健事業に対して支援を行うため、補助金を交付します。						
事業の概要	区分	単位	令和3年度実績(決算)	令和4年度計画(予算)	令和4年度実績(決算)	令和5年度計画(予算)	
	指標①	補助金の支出額	円	390,250	413,000	386,000	248,000
指標②							
指標③							
要	指標に対する達成度	両団体に補助金を交付することで、両団体が実施している組合員への健康増進事業が円滑に行われ、健康の保持・増進に寄与しています。					
コスト把握	① 事業費	千円	390	413	386	248	
	財 特定財源(国県支出金・その他)	千円	0	0	0	0	
	源 一般財源	千円	390	413	386	248	
	職員数	人	0.08	0.08	0.08	0.08	
	② 人件費	千円	405	405	405	405	
総事業費	①+②	千円	795	818	791	653	
把握	事業の年度別実施内容	補助金申請受付 補助金交付決定 補助金の交付		補助金申請受付 補助金交付決定 補助金の交付		補助金申請受付 補助金交付決定 補助金の交付	
一次評価	必要性	<input type="checkbox"/> 必要性が高い <input checked="" type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い 【理由】健康の保持・増進の取組みに対して、市として支援を行うことは、市民ニーズに対応しています。					
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性が高い <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い 【理由】両団体に補助することで、団体の行う市内在住組合員に対する健康増進事業が円滑に実施されています。					
	効率性	<input type="checkbox"/> 効率的である <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない 【理由】令和4年度は、市内在住の組合員1人あたり250円の補助を行っており、県内の複数の自治体でも補助額は異なりますが、補助を行っています。しかし、補助を廃止している自治体もあることから、他の自治体の動向を見極めながら見直す余地があると考えます。					
	総合評価	見直し(<input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充) <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 【課長名:山地 哲也】市内在住の組合員の健康増進を支援する目的から本事業を継続する必要があると考えます。しかしながら、近隣市では、補助を廃止したり、本市よりも補助額が少ない自治体も増えていることから、令和5年度は組合員1人あたりの補助額を100円減額し、150円とします。					
改善状況	前回示した今後の方向性(改善策等)	<input type="checkbox"/> 実施済(中) <input type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他					
	対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)						

事務事業名 後期高齢者医療事業		整理No.	60				
所属名部	市民部	課	健康保険課	記入者	石田 陽子 内線 465		
上位施策名分野	健康・福祉・安全・安心	中柱	国民健康保険の安定運営	小柱	国民健康保険制度改革への適切な対応		
事業開始年度	平成 20 年度	根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律、同法施行令、坂戸市後期高齢者医療に関する条例				
事業終了年度	令和 年度	埼玉県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療に関する条例、同規則					
対象	<input checked="" type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> 全ての人 <input type="checkbox"/> その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に) 75歳以上の方及び65歳から74歳までの方で一定の障がいのある方						
目標(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。) 後期高齢者医療制度の健全運営に寄与するため、実施主体である埼玉県後期高齢者医療広域連合への法定負担である療養給付費負担金や事務費負担金を納付します。また、特別会計から埼玉県後期高齢者医療広域連合へ納付する基盤安定負担金について、一般会計から後期高齢者医療特別会計へ繰出を行います。							
事業概要	(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。)						
業務	後期高齢者医療制度の円滑な運営を行うため、実施主体の埼玉県後期高齢者医療広域連合へ療養給付費、事務費負担金や保険料均等割額の軽減分の一部等を負担します。また、人間ドックや保養所施設の利用に対して、補助を行います。当初予算は、1,253,625千円でしたが、負担金の減額により、1,228,865千円に補正しています。						
事業の概	区分	単位	令和3年度実績(決算)	令和4年度計画(予算)	令和5年度実績(決算)	令和5年度計画(予算)	
	指標①	人間ドック補助	人	156	180	199	130
	指標②	保養所施設利用補助	泊	165	1,000	325	700
要	指標③	人間ドック補助は令和3年度よりも増加し、計画に達しました。保養所施設利用補助も令和3年度より増加しましたが、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、計画には達しませんでした。					
把握	総事業費	① 事業費	千円	1,145,536	1,228,865	1,226,139	1,275,745
	財源	特定財源(国県支出金・その他)	千円	158,037	184,902	185,403	200,223
	費	一般財源	千円	987,499	1,043,963	1,040,736	1,075,522
	・	職員数	人	3.00	3.00	3.00	3.00
	コ	② 人件費	千円	15,180	15,180	15,180	15,180
	ス	総事業費 ①+②	千円	1,160,716	1,244,045	1,241,319	1,290,925
把握	事業の年度別実施内容	後期高齢者医療事務、人間ドック・保養所の補助等 後期高齢者医療事務、人間ドック・保養所の補助等 後期高齢者医療事務、人間ドック・保養所の補助等 後期高齢者医療事務、人間ドック・保養所の補助等					
一次評価	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い 【理由】急速な高齢化による医療費の増加が見込まれる中で、現役世代と高齢者世代の負担を明確にすることにより、国民皆保険制度を将来にわたり持続可能なものにしていくため、行政が関与していく必要があります。					
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性が高い <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い 【理由】人間ドック補助や保養所施設利用補助等を行うことで、後期高齢者の方がいきいきと充実した暮らしを送るための一助を担っています。また、後期高齢者医療制度の健全な運営に寄与しています。					
	効率性	<input type="checkbox"/> 効率的である <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない 【理由】後期高齢者の人口が急増しており、後期高齢者医療に係る事務量が増加しています。特に保険料賦課時や被保険者証の更新時には、業務が集中し、膨大な事務量となるため、一部事務を委託するなど、事務の見直しや効率化を行い、負担軽減を図る必要があります。					
	総合評価	見直し(<input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充) <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 【課長名:山地 哲也】 高齢者の医療を確保するためには、事業の継続が必要です。しかし、高齢者の人口が増加するに伴い、事務量も増しており、埼玉県後期高齢者医療広域連合が主体となって、後期高齢者医療制度が円滑に運営できるよう、検討・改善していく必要があります。					
改善状況	前回示した今後の方向性(改善策等)	<input type="checkbox"/> 実施済(中) <input type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他					
	対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)						

事務事業名 婚活支援事業		整理No.	61			
所属名部	子ども健康部	課	子ども支援課	記入者	吉野 内線 423	
上位施策名分野	健康・福祉、安全・安心	中柱	地域福祉活動への支援	小柱	ボランティア団体等との連携と支援	
事業開始年度	平成 30 年度	年度	根拠法令等			
事業終了年度	令和 年度	年度				
対象	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> 全ての人 <input checked="" type="checkbox"/> その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に) 結婚を希望する独身男女					
目標	(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。) 結婚を望む独身男女に出会いの機会を提供することで、結婚・出産に繋がっていきます。					
事業概要	(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。) 少子化対策として埼玉県が主体となって運営するSAITAMA出会いサポートセンター(恋たま)のサテライトセンターとなる「恋たま坂戸サポートセンター」を運営し、マッチングシステムを活用した婚活支援を展開し、セミナーや出会いの場である婚活イベントを開催します。※当初予算額は471千円でしたが、委託料の確定に伴い387千円に減額補正しています。					
事業概要	区分	単位	令和3年度実績(決算)	令和4年度計画(予算)	令和5年度実績(決算)	令和5年度計画(予算)
	指標① イベント参加者	人	46	100	93	100
	指標② センター登録者数	人	543	150	159	200
	指標③ 婚姻者数	人	54	5	18	30
要	指標に対する達成度	センターの登録者数・婚姻者数ともに順調に推移しています。WEB上でのセミナーの開催を想定していましたが、対面でのイベントを実施したため、計画時よりイベント参加者数は減少しています。				
コスト把握	① 事業費	千円	387	387	386	431
	財源	千円				
	特定財源(国県支出金・その他)	千円				
	一般財源	千円	387	387	386	431
	職員数	人	0.05	0.05	0.05	0.05
② 人件費	千円	248	248	248	248	
総事業費・コスト	総事業費 ①+②	千円	635	635	634	679
把握	事業の年度別実施内容	婚活支援センター運営	婚活支援センター運営、婚活イベント開催	婚活支援センター運営、婚活イベント開催	婚活支援センター運営、婚活イベント開催	婚活支援センター運営、婚活イベント開催
一次評価	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い 【理由】本市の合計特殊出生率は令和3年実績で1.22であり、国、県を下回る状況が続いています。結婚を望む独身男女に出会いの機会を提供することで、結婚や出産にも繋がる本事業は少子化対策として必要性が高いと考えます。				
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性が高い <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い 【理由】成婚退会する市民会員も増え、目的としていた効果が得られていると考えます。				
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない 【理由】埼玉県や県内自治体が連携することで、サテライトセンターの運営並びにマッチングシステムの開発及び運用に係る経費の節約等が可能となり、コスト面・運営面の効率性が確保できています。				
	総合評価	見直し(<input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充) <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 【課長名:三谷 良昭】 独身男女に出会いの機会を提供し、結婚・出産へ繋がっていくためには、長期的なサービスの提供が必要です。今後も恋たまへの参加を継続するとともに、婚活イベントなどの実施方法を工夫することで、より多くの方が参加しやすくなるよう配慮が必要と考えます。				
改善状況	前回示した今後の方向性(改善策等)	<input type="checkbox"/> 実施済(中) <input type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他				
	対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)					

事務事業名		ファミリー・サポート・センター運営事業		整理No.	62		
所属名部	こども健康部	課	こども支援課	記入者	戸谷	内線	482
上位施策名	分野	健康・福祉、安全・安心	中柱	多様なニーズに対応した子育て支援の充実	小柱	地域子ども・子育て支援事業の充実	
事業開始年度	平成	12	年度	子ども子育て支援法			
事業終了年度	令和		年度	根拠法令等 坂戸市ファミリー・サポート・センター事業実施要綱			
対象	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> 全ての人 <input type="checkbox"/> その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に) 利用会員:0歳から小学6年生までの児童を有する保護者 協力会員:市内または隣接する市町に居住の成人で、育児の援助を行いたい方						
目標(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。) 育児の援助を受けたい人(利用会員)と行いたい人(協力会員)からなる会員組織で育児の援助活動を行うことにより、子育て世帯の負担の軽減及び児童の福祉の向上を図ります。							
事業概要	(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。)						
業務概要	育児の援助を受けたい人(利用会員)と行いたい人(協力会員)による会員組織であるさかどファミリー・サポート・センターを業務委託により運営し、育児の援助活動を行います。						
事業の概要	区分	単位	令和3年度 実績(決算)	令和4年度 計画(予算)	令和4年度 実績(決算)	令和5年度 計画(予算)	
	指標①	会員数(協力会員)	人	95	100	94	100
	指標②	会員数(利用会員)	人	345	350	360	355
	指標③	援助件数	件	1,396	1,400	2,058	2,100
要	指標に対する達成度	援助件数の目標を達成することができました。					
事業費・コスト把握	① 事業費	千円	5,013	5,335	5,211	5,335	
	財 特定財源(国県支出金・その他)	千円	3,066	3,400	3,342	3,400	
	源 一般財源	千円	1,947	1,935	1,869	1,935	
	職員数	人	0.10	0.10	0.10	0.10	
	② 人件費	千円	599	506	506	506	
	総事業費 ①+②	千円	5,612	5,841	5,717	5,841	
	事業の年度別実施内容	ファミリー・サポート・センターの業務委託による運営 ファミリー・サポート・センターの業務委託による運営 ファミリー・サポート・センターの業務委託による運営 ファミリー・サポート・センターの業務委託による運営					
一次評価	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い 【理由】 年々増加する多様な保育ニーズに対し、保育の補完としての役割が大きい本事業は、市民ニーズに対応するために効果的な事業と考えます。					
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性が高い <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い 【理由】 仕事と育児を両立できる環境整備、変動的・変則的な保育需要の補完など多様な保育ニーズに対応する子育て支援施策として有効であると考えます。					
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない 【理由】 平成30年度からセンター運営の経験が豊富なNPO法人への業務委託を行い、令和3年度から、病児・病後児の預かりや宿泊を伴う預かり、早朝・夜間等の預かりなどの緊急サポート事業を実施したことで、事務の効率化と運営強化が図られました。					
	総合評価	見直し(<input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充) <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 【課長名: 三谷 良昭】 年々増加する多様な保育ニーズに対する補完事業として、市民ニーズに対応するための重要な事業であると考えられることから継続実施していきたいと考えます。					
改善状況	前回示した今後の方向性(改善策等) 低所得者世帯にも利用し易くなるよう、利用料金の減免に関して検討を行います。 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済(中) <input type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他 対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等) 低所得者世帯にも利用し易くなるよう、令和4年度から利用料金の減免を実施しました。						

事務事業名 児童虐待防止事業		整理No.	63				
所属名部	こども健康部	課	こども支援課	記入者	石川 内線 482		
上位施策名分野	健康・福祉・安全・安心	中柱	専門的な支援を必要とする子どもと家庭への支援	小柱	子どもに対する虐待防止対策の充実		
事業開始年度	平成 16 年度	根拠法令等	児童福祉法、児童虐待の防止等に関する法律				
事業終了年度	令和 年度		子ども・子育て支援法				
対象	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> 全ての人 <input type="checkbox"/> その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に)						
目標(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。) 要保護児童対策地域協議会を組織し、関係機関と連携を図ることで、児童虐待の防止、早期発見、支援を推進します。また、市民に対し、児童虐待防止に関する啓発を行うことで、虐待がなく子どもたちが健全に育つ社会の実現を目指します。							
事業概要(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。) 児童虐待等のリスクの高い家庭に対し、関係機関と連携・調整し、適切な支援・対応を図ります。また、要保護児童対策地域協議会研修会や児童虐待防止推進月間に広報やポスター、リーフレットの配布を実施し、児童虐待の防止に関する意識の高揚を図ります。当初予算は2,281千円でしたが人件費の確定に伴い2,218千円に補正しています。							
事業の概要	区分	単位	令和3年度 実績(決算)	令和4年度 計画(予算)	令和5年度 実績(決算)	令和5年度 計画(予算)	
	指標①	要保護児童対策地域協議会代表者会議開催回数	回	4	4	4	4
要	指標②	虐待防止啓発ポスター配布数	枚	151	243	243	243
	指標③	研修会(要対協構成機関対象)	回	0	1	1	1
指標に対する達成度		要保護児童対策地域協議会実務者会議を開催し、要保護児童の適切な支援に努めました。また、虐待防止啓発を実施し、多くの市民に虐待防止に関する啓発を行いました。					
コスト把握	① 事業費	千円	1,279	2,218	2,181	4,689	
	財 特定財源(国県支出金・その他)	千円	340	748	632	1,952	
	源 一般財源	千円	939	1,470	1,549	2,737	
	職員数	人	1.00	1.00	1.00	1.00	
	② 人件費	千円	5,060	5,060	5,060	5,060	
総事業費 ①+②		千円	6,339	7,278	7,241	9,749	
事業の年度別実施内容		児童虐待等への対応及び虐待防止啓発	児童虐待等への対応及び虐待防止啓発	児童虐待等への対応及び虐待防止啓発	児童虐待等への対応及び虐待防止啓発	児童虐待等への対応及び虐待防止啓発	
一次評価	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い 【理由】 社会問題となっている児童虐待の防止、早期発見及び支援の推進は必要性が非常に高いと考えます。児童虐待等の通告受理、要保護児童対策地域協議会の設置等が市町村の事務として関係法令で規定されています。また、平成28年度より、児童相談所から市町村への指導委託及び事案送致が新たに規定され、近年、事案送致の件数も増加傾向にあり、虐待事案対応に関する市の役割が大きくなっています。					
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性が高い <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い 【理由】 要保護児童対策地域協議会を組織し、関係機関で情報共有や対応協議することは、児童虐待の予防、早期発見、支援につながり、児童虐待の防止策として有効であると考えます。					
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない 【理由】 福祉、保健、教育、医療その他の関係機関と連携することで、効率的で効果的な対応が図れていると考えます。要保護児童対策地域協議会の事務局として、対応記録など個人情報扱うことから、民間委託等は適さないと考えます。					
	総合評価	見直し(<input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充) <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 【課長名: 三谷 良昭】 児童虐待の防止及び支援は、次代を担う子どもたちの福祉向上のため、必要性が非常に高いことから継続実施していきたいと考えます。要保護児童の増加、児童相談所からの指導委託や送致により、対応業務の増加が考えられることから、職員の技能の向上と関係機関との更なる連携強化が必要であると考えます。					
改善状況	前回示した今後の方向性(改善策等) <input type="checkbox"/> 実施済(中) <input type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他 対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)						

事務事業名		子どもの貧困対策推進事業			整理No.	64	
所属名部	子ども健康部	課	子ども支援課	記入者	石川	内線	482
上位施策名分野	健康・福祉・安全・安心	中柱	専門的な支援を必要とする子どもと家庭への支援		小柱	子どもの貧困対策の推進	
事業開始年度	平成 30 年度	根拠法令等	子どもの貧困対策の推進に関する法律				
事業終了年度	令和 年度	子どもの貧困に関する大綱					
対象	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> 全ての人 <input type="checkbox"/> その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に) 18歳未満の児童及び保護者						
目標(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。) 子どもの将来が生まれ育った環境によって左右されることのない社会を実現するため、貧困の状況にある子どもが健やかに育成される環境の整備を図ります。							
事業概要	(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。)						
業務概要	坂戸市子どもの貧困対策推進計画に基づき、「教育の支援」「生活の支援」「保護者の就労支援」「経済的支援」の4つの柱を中心に対策を推進します。また、ひとり親家庭等学習支援事業を実施するとともに、教育と福祉をつなぐ子ども支援コーディネーターを配置し、相談や助言を行い、適切な支援につなげます。当初予算は21,710千円でしたが人件費の確定に伴い21,647千円に補正しています。						
事業の概要	区分	単位	令和3年度実績(決算)	令和4年度計画(予算)	令和4年度実績(決算)	令和5年度計画(予算)	
	指標①	学習支援教室数	箇所	16	16	16	16
	指標②	学習支援教室参加児童数	人	88	115	81	100
	指標③						
要	指標に対する達成度	想定以上の児童の受入れの対応ができました。					
コスト把握	総事業費	① 事業費	千円	21,610	21,647	21,595	21,694
	財源	特定財源(国県支出金・その他)	千円	13,929	13,800	9,801	13,790
	源	一般財源	千円	7,681	7,847	11,794	7,904
	職員数	職員数	人	0.20	0.20	0.20	0.20
	② 人件費	人件費	千円	1,012	1,012	1,012	1,012
	総事業費	①+②	千円	22,622	22,659	22,607	22,706
把握	事業の年度別実施内容		計画の進行管理 学習支援教室の開催	計画の進行管理 学習支援教室の開催	計画の進行管理 学習支援教室の開催	計画の進行管理 学習支援教室の開催	
一次評価	必要性	(着眼点) ・市民ニーズに対応しているか ・行政関与の必要性はあるか	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い 【理由】 子どもの貧困を放置することは、将来を支えるはずの子どもたちが支えられる側になり、社会的損失が生じます。子どもの貧困対策を推進するためには、教育、福祉、地域の多様な主体による連携・協力体制の構築が必要となることから、行政関与の必要性は高いものと考えます。				
	有効性	(着眼点) ・目的とした効果はあるか	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性が高い <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い 【理由】 学習支援教室の実施による教育の機会の提供、子ども支援コーディネーターの配置による教育と福祉の連携、庁内関係部署による関連事業の推進等により、子どもたちを支援する体制整備は着実に進んでいると考えます。				
	効率性	(着眼点) ・コスト、業務面等効率的に執行できているか ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない 【理由】 学習支援教室においては、ノウハウのあるNPO法人に委託することで、効果的、効率的な教室運営が行えていると考えます。				
	総合評価	今後の方向性(改善策等)	見直し(<input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充) <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 【課長名:三谷 良昭】 将来の社会の担い手となる子どもたちの未来を応援することは、子どもたちへの支援のみならず、未来への投資にもつながる重要な事業であることから継続実施していきたいと考えます。				
改善状況	前回示した今後の方向性(改善策等)						
	対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)	<input type="checkbox"/> 実施済(中) <input type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他					

事務事業名 新生児特別給付金給付事業		整理No.	65				
所属名部	こども健康部	課	こども支援課	記入者	藤島 内線 423		
上位施策名分野	健康・福祉、安全・安心	中柱	多様なニーズに対応した子育て支援の充実	小柱	地域子ども・子育て支援事業の充実		
事業開始年度	令和 2 年度	根拠法令等	坂戸市新生児特別給付金支給要綱				
事業終了年度	令和 4 年度						
対象	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> 全ての人 <input type="checkbox"/> その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に) 新生児を養育する保護者						
目標	(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。) 新生児を養育する保護者に対して特別給付金を支給することで、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている家計への支援を目的としています。						
事業概要	(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。) 令和2年4月28日から令和5年4月1日から令和5年4月1日までに生まれた新生児の保護者で、本人及び子が申請日時時点で坂戸市に住民登録がある方に対し、新生児1人あたり10万円を支給します。						
事業の概要	区分	単位	令和3年度実績(決算)	令和4年度計画(予算)	令和4年度実績(決算)	令和5年度計画(予算)	
	指標①	新生児特別給付金支給金額	千円	49,200	60,000	50,700	0
	指標②						
	指標③						
要	指標に対する達成度	該当する保護者全員に対して申請の案内ができています。					
コスト把握	総事業費	① 事業費	千円	49,200	60,253	50,807	0
	財源	特定財源(国県支出金・その他)	千円	0	0	0	0
	源	一般財源	千円	49,200	60,253	50,807	0
	職員数		人	0.50	0.50	0.50	
	② 人件費		千円	2,530	2,530	2,530	0
	総事業費 ①+②		千円	51,730	62,783	53,337	0
把握	事業の年度別実施内容		新生児特別給付金の支給	新生児特別給付金の支給	新生児特別給付金の支給	新生児特別給付金の支給	
一次評価	必要性	(着眼点) <input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い ・市民ニーズに対応しているか ・行政関与の必要性はあるか 【理由】 新型コロナウイルス感染症の影響を受けている家計を支援するための事業であるため、必要性は高いものと考えられます。					
	有効性	(着眼点) <input checked="" type="checkbox"/> 有効性が高い <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い ・目的とした効果はあるか 【理由】 新型コロナウイルス感染症の影響を受けている家計の支援を行うため、保護者に保護者に給付金を支給することは、有効であると考えられます。					
	効率性	(着眼点) <input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない ・コスト、業務面等効率的に執行できているか ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か 【理由】 児童手当・子ども医療費の申請と同時に本給付金の申請ができる体制を整えています。					
	総合評価	今後の方向性(改善策等) 見直し(<input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充) <input type="checkbox"/> 継続 <input checked="" type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 【課長名: 三谷 良昭】 妊娠・出産した方を対象として出産・子育て応援金10万円の支給が令和4年度より開始されているため、内容の重複する本事業は令和4年度をもって終了となります。					
改善状況	前回示した今後の方向性(改善策等)	<input type="checkbox"/> 実施済(中) <input type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他					
	対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)						

事務事業名		つどいの広場事業		整理No.	66		
所属名部	こども健康部	課	こども支援課	記入者	樋田	内線	483
上位施策名分野	健康・福祉・安全・安心	中柱	多様なニーズに対応した子育て支援の充実	小柱	地域子ども・子育て支援事業の充実		
事業開始年度	平成 17 年度	根拠法令等	児童福祉法				
事業終了年度	令和 年度		子ども・子育て支援法				
対象	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> 全ての人 <input type="checkbox"/> その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に) 乳幼児と保護者及び妊婦						
目標(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。) 乳幼児親子が気軽に立ち寄り、交流や情報交換、相談ができる場を運営することで、子育ての不安や負担の軽減、保護者相互の支えあいにより地域で安心して子育てができるよう支援します。							
事業概要(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。) 乳幼児親子が気軽に立ち寄れる「つどいの広場」を開設し、子育てに関する相談、情報提供、その他の支援を行います。当初予算は6,572千円でしたが、新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため玩具の消毒を行うため、7,819千円に補正しています。							
事業の概要	区分	単位	令和3年度実績(決算)	令和4年度計画(予算)	令和4年度実績(決算)	令和5年度計画(予算)	
	指標①	開館日数	日	158	242	242	244
	指標②	延利用者数(2施設)	人	5,329	12,000	8,294	10,000
	指標③						
要	指標に対する達成度	利用者数が想定より増えませんでした。					
コスト把握	総事業費	① 事業費	千円	6,636	7,819	7,688	6,694
	財源	特定財源(国県支出金・その他)	千円	4,460	5,944	5,238	4,382
	源	一般財源	千円	2,176	1,875	2,450	2,312
	職員数		人	0.10	0.10	0.10	0.10
	② 人件費	千円	506	506	506	506	
	総事業費	①+②	千円	7,142	8,325	8,194	7,200
事業の年度別実施内容		つどいの広場2施設の運営	つどいの広場2施設の運営	つどいの広場2施設の運営	つどいの広場2施設の運営	つどいの広場2施設の運営	
一次評価	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い 【理由】 子育て中の保護者に対し、気軽に相談や交流のできる場、子育てに関連する事業等の情報提供を行う場を設けることは、育児環境を向上させるために必要なことと考えます。					
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性が高い <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い 【理由】 施設を再利用する方も多く、保護者の交流や情報交換、気軽な相談の場として有効に利用されていると考えます。					
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない 【理由】 子育て中の保護者に対し、気軽に相談や交流のできる場、子育てに関連する事業等の情報提供を行う場を設けることは、子育ての不安や負担の軽減、育児環境の向上の一助になっていると考えられ、事業の継続は必要であると考えます。					
	総合評価	見直し(<input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充) <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 【課長名: 三谷 良昭】 子育て中の保護者に対し、気軽に相談や交流のできる場、子育てに関連する事業等の情報提供を行う場を設けることは、子育ての不安や負担の軽減、育児環境の向上の一助になっていると考えられ、事業の継続は必要であると考えます。					
改善状況	前回示した今後の方向性(改善策等)	<input type="checkbox"/> 実施済(中) <input type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他					
	対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)						

事務事業名		子育て世代包括支援推進事業(基本型)			整理No.	67	
所属名部	子ども健康部	課	子ども支援課	記入者	町田	内線	483
上位施策名分野	健康・福祉・安全・安心	中柱	多様なニーズに対応した子育て支援の充実	小柱	地域子ども・子育て支援事業の充実		
事業開始年度	平成 27 年度	年度	子ども・子育て支援法	根拠法令等	坂戸市子育て支援利用支援員設置規則		
事業終了年度	令和 年度	年度					
対象	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> 全ての人 <input type="checkbox"/> その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に) 児童及びその保護者						
目標	(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。) 児童及びその保護者等が個別の状況に応じて適切な教育・保育施設や地域の子育て支援事業等を円滑に利用できるよう、情報収集と提供を行い、必要に応じて窓口等関係各所への連絡調整や助言などの支援を行います。						
事業概要	(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。) 専門の相談員を配置し、子どもの預かりや子育て支援事業等の利用など、子どもに関する日常的な悩みやニーズを聴き、必要としている情報の提供、助言などの支援を行います。当初予算は、2,163千円でしたが、人件費の確定により2,062千円に減額補正しています。						
事業の概要	区分	単位	令和3年度実績(決算)	令和4年度計画(予算)	令和4年度実績(決算)	令和5年度計画(予算)	
	指標①	相談開設日数	日	138	168	175	168
	指標②	相談件数	件数	446	300	432	300
	指標③						
要	指標に対する達成度	専門性の高い相談員を配置することで、誰もが気軽に相談できる体制を整えることで、効果的な相談業務を行えたと考えます。					
コスト把握	① 事業費	千円	1,981	2,062	1,907	2,098	
	財 特定財源(国県支出金・その他)	千円	1,626	1,807	1,588	1,753	
	源 一般財源	千円	355	255	319	345	
	職員数	人	0.20	0.20	0.20	0.20	
	② 人件費	千円	1,012	1,012	1,012	1,012	
	総事業費 ①+②	千円	2,993	3,074	2,919	3,110	
	事業の年度別実施内容	子育て支援に関する情報提供及び相談・助言 子育て支援に関する情報提供及び相談・助言 子育て支援に関する情報提供及び相談・助言 子育て支援に関する情報提供及び相談・助言					
一次評価	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い 【理由】 子ども及びその保護者等が自らの課題・状況に応じ、多様な施設や子育て支援サービスを適切に選択して利用することは容易なことではないため、個別の状況に応じた情報提供や助言等により施設やサービスを円滑に利用できるよう支援することは必要性が高いと考えます。					
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性が高い <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い 【理由】 専門の相談員を配置し、利用者の相談やニーズを聴き、個々の状況に応じた情報提供や助言を行うことで、効果的な相談業務が行えていると考えます。					
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない 【理由】 子育て相談を担う子ども支援課内に当該職員を配置しており、相談員と連携を行い、効率的に適切な教育・保育施設や地域の子育て支援事業等を円滑に利用できる助言等を行えていると考えます。					
	総合評価	見直し(<input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充) <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 【課長名: 三谷 良昭】 保護者が自らの状況に応じて適切なサービスを円滑に利用できるよう支援していくことは重要な取組であると考えます。					
改善状況	前回示した今後の方向性(改善策等)	<input type="checkbox"/> 実施済(中) <input type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他					
	対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)						

事務事業名 児童センター講座等開催事業		整理No.	68				
所属名部	子ども健康部	課	子ども支援課	記入者	鈴木 内線 283-4378		
上位施策名分野	健康・福祉、安全・安心	中柱	多様なニーズに対応した子育て支援の充実	小柱	地域子ども・子育て支援事業の充実		
事業開始年度	平成	年度	根拠法令等 坂戸市立児童館の設置及び管理に関する条例				
事業終了年度	令和	年度					
対象	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> 全ての人 <input type="checkbox"/> その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に) 18歳未満の児童とその保護者						
目標(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。) 児童に健全な遊びを与え、健康増進や情操を豊かにし、異年齢の交流などにより社会性の習得を行います。また、子育て支援拠点施設として、子育てに悩む保護者を支援するとともに子育てし易い環境の整備を行います。							
事業概要(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。) 乳幼児保護者、小学生向けの講座や教室、水遊びやクリスマスなどの季節事業、子どもまつりや秋まつりなどの各種イベント、乳幼児向け事業、小学生向け事業などを実施し、児童の社会性の習得や遊びの指導を行うとともに、育児中の保護者を支援するための事業の充実を図っています。							
事業概要	区分	単位	令和3年度実績(決算)	令和4年度計画(予算)	令和5年度実績(決算)	令和5年度計画(予算)	
	指標①	年間事業回数	回	1,368	2,300	2,203	2,300
	指標②	年間利用者数	人	42,854	80,000	61,640	80,000
	指標③						
要	指標に対する達成度	事業の回数については、新型コロナウイルスによる臨時休館がなかったこともあり、前年度比で大きく回数が増えているが、利用者数の伸びはそれほどでもなく、目標を達成できませんで					
コスト把握	① 事業費	千円	658	918	857	932	
	財源	千円					
	特定財源(国県支出金・その他)	千円					
	一般財源	千円	658	918	857	932	
	職員数	人	4.30	4.30	4.30	4.30	
② 人件費	千円	21,758	21,758	21,758	21,758		
総事業費	①+②	千円	22,416	22,676	22,615	22,690	
事業の年度別実施内容	各種講座等事業の開催(職員:保育士含む)						
一次評価	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い 【理由】 少子高齢化が進行し、少子化対策が重要課題となっている中、子育て支援事業の重要性が増しており、高い市民ニーズに据えていると考えます。乳幼児を持つ保護者等の子育て相談に応じ、必要に応じ関係機関にスムーズにつなげることができるという点で、行政が関与する必要性もあると考えます。					
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性が高い <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い 【理由】 児童センターは年齢も地域もさまざまな児童が集まり、遊びを通じて異年齢との交流ができる貴重な施設であり、家庭や学校などの地域の仲間だけでは経験できない、社会体験ができる場として、児童の健全育成のために貢献していると考えます。また、子育てに悩む保護者を支援する場としても貢献しています。					
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない 【理由】 常勤職員を減らし、再任用職員を採用することで人件費のコストは極力抑えています。近隣では鶴ヶ島市の一部の児童館で指定管理者制度を導入しており、民間委託への検討は十分考えられますが、坂戸児童センターでは、プラネタリウムを使った星空に関する事業を大平技研との協定により実施しており、機器の使用を無償で受けるなど効率的な運営を行っています。					
	総合評価	見直し(<input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充) <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 【課長名: 三谷 良昭】 児童センターは地域子育て支援の拠点施設として、乳幼児及びその保護者が相互交流を行う場所であり、保育士を配置して子育て相談や情報提供を行うなど環境整備に努めています。					
改善状況	前回示した今後の方向性(改善策等) <input type="checkbox"/> 実施済(中) <input type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他 対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)						

事務事業名 児童相談事業		整理No.	69				
所属名部	子ども健康部	課	子ども支援課	記入者	戸谷 内線 482		
上位施策名分野	健康・福祉、安全・安心	中柱	多様なニーズに対応した子育て支援の充実		小柱	相談事業の充実	
事業開始年度	平成 52 年度	根拠法令等	児童福祉法(家庭児童相談室は旧厚生省事務次官通達により設置)				
事業終了年度	令和 年度	坂戸市家庭児童相談員設置規則及び家庭児童相談室運営要綱					
対象	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> 全ての人 <input type="checkbox"/> その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に) 児童及びその保護者						
目標(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。) 家庭児童相談員及び社会福祉主事を配置して、児童に関する様々な相談業務を行うことで、養育者等相談者の不安や負担の軽減を図ります。							
事業概要(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。) 家庭における適正な児童の養育と養育に関連して発生する問題の解決を図るため、家庭児童相談員と社会福祉主事を配置して相談業務を行います。当初予算は、9,607千円でしたが、人件費の確定により、8,963千円に減額補正しています。							
事業の概要	区分	単位	令和3年度 実績(決算)	令和4年度 計画(予算)	令和4年度 実績(決算)	令和5年度 計画(予算)	
	指標①	相談業務開設日数	日	242	242	240	242
	指標②	相談対応件数	件	3,671	3,658	2,705	4,000
	指標③						
要	指標に対する達成度	相談に対しては、継続した相談対応や関係機関との連携などにより、相談者の不安や負担の軽減が図られたと考えます。					
コスト把握	① 事業費	千円	8,775	8,963	8,564	9,468	
	財 特定財源(国県支出金・その他)	千円	396	3,228	3,203	3,195	
	源 一般財源	千円	8,379	5,735	5,361	6,273	
	職員数	人	2.00	2.00	2.00	2.00	
	② 人件費	千円	9,930	11,982	11,982	11,982	
総事業費	①+②	千円	18,705	20,945	20,546	21,450	
事業の年度別実施内容		家庭児童相談業務	家庭児童相談業務	家庭児童相談業務	家庭児童相談業務		
一次評価	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い 【理由】 子育ての孤立化による不安や、子どもの発育・発達の遅れ等を心配する保護者からの相談に対して助言・指導を行い、子どもの養育環境の改善を図っています。また、児童福祉法に規定された市町村業務であるため、実施する必要があります。					
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性が高い <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い 【理由】 相談業務を通じて、児童虐待防止・早期発見の一助となっています。					
	効率性	<input type="checkbox"/> 効率的である <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない 【理由】 他機関の支援につなぐことが多く、詳細な内容を聞き取りする必要があるため、相談が長時間化に渡り、支援も長期化することがあります。他機関との更なる連携の強化や相談対応に当たするための個々の専門的な知識の取得や、相談員の増員を検討する必要があると考えます。					
	総合評価	見直し(<input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充) <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 【課長名: 三谷 良昭】 子育てに関連して発生する様々な問題に対し、相談に応じ適切に助言・指導を行うことは、相談者の不安や負担の軽減のみならず、児童の健全な育成に対し重要な役割を担っていると考えられ、事業を継続実施することは重要なことと考えます。					
改善状況	前回示した今後の方向性(改善策等)	<input type="checkbox"/> 実施済(中) <input type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他					
	対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)						

事務事業名		子ども医療費支給事業			整理No.	70	
所属名部	子ども健康部	課	子ども支援課	記入者	宇佐美	内線	
上位施策名分野	健康・福祉、安全・安心		中柱	親子の健康支援と医療の確保	小柱	小児医療の充実	
事業開始年度	平成 48 年度	年度	根拠法令等	坂戸市子ども医療費の支給に関する条例			
事業終了年度	令和 年度	年度					
対象	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> 全ての人 <input checked="" type="checkbox"/> その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に) 中学校卒業までの子どもを監護する保護者						
目標	(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。) 子どもの医療費の一部をその保護者に支給することにより、子どもの保健の向上と福祉の増進及び保護者の経済的負担の軽減を図ります。						
事業概要	(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。) 中学校卒業までの子どもの保険診療分に係る医療費の一部負担金部分と、入院に係る食事療養費の1/2を保護者に支給します。当初予算は312,960千円でしたが、子ども医療費支給額決定により312,743千円に補正しています。						
事業の概要	区分	単位	令和3年度 実績(決算)	令和4年度 計画(予算)	令和4年度 実績(決算)	令和5年度 計画(予算)	
	指標①	子ども医療費支給件数	件	138,864	184,117	145,175	139,368
	指標②	子ども医療費支給額	千円	266,951	301,561	279,466	268,156
	指標③						
要	指標に対する達成度	令和3年度はコロナウイルスの影響により通院を控える保護者が多かったが、令和4年度は前年度に比べて通院を控える保護者が減ったため実績件数が増えたと考えます。					
コスト把握	① 事業費	千円	275,150	312,743	289,181	278,838	
	財源 特定財源(国県支出金・その他)	千円	30,524	32,792	30,699	29,564	
	源 一般財源	千円	244,626	279,951	258,482	249,274	
	職員数	人	1.00	1.00	1.00	1.00	
	② 人件費	千円	5,060	5,060	5,060	5,060	
	総事業費 ①+②	千円	280,210	317,803	294,241	283,898	
	事業の年度別実施内容	子ども医療費の支給	子ども医療費の支給	子ども医療費の支給	子ども医療費の支給	子ども医療費の支給	
一次評価	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い 【理由】 県内すべての市町村で実施している制度であることから、必要性は高いものと考えます。					
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性が高い <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い 【理由】 平成24年10月から対象児童を小学校就学前までから中学校卒業までに拡大し、保護者の経済的負担の軽減や子どもの保健の向上を図ってきました。					
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない 【理由】 令和4年10月1日より、窓口払い無料化(現物給付)の範囲が県内全域へ拡大したため、より利便性が高まりました。					
	総合評価	見直し(<input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充) <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 【課長名: 三谷 良昭】 医療機関への適正受診について広報やホームページ等を通じて保護者に対し協力をお願いしていくとともに、子どもの怪我や病気の予防に係る啓発も併せて進めていきます。					
改善状況	前回示した今後の方向性(改善策等)	<input type="checkbox"/> 実施済(中) <input type="checkbox"/> 一部実施 <input checked="" type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他					
	対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)						

事務事業名		言語発達遅滞児支援事業			整理No.	71	
所属名部	子ども健康部	課	子ども支援課	記入者	町田	内線	483
上位施策名分野	健康・福祉・安全・安心		中柱	専門的な支援を必要とする子どもと家庭への支援		小柱	障害児施策の充実
事業開始年度	昭和 56	年度	児童福祉法				
事業終了年度	令和	年度	根拠法令等	坂戸市家庭児童相談室設置要綱			
対象	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> 全ての人 <input type="checkbox"/> その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に) 心身の発育発達に遅れ等がみられる児童とその保護者						
目標(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など) 心身の発育発達に遅れ等がみられる児童とその保護者に、専門スタッフによる相談指導を行い、児童のより良い成長発達を支援し、同時に保護者の不安等を軽減していきます。							
事業概要	(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。)						
業務	乳幼児健診や児童相談において、心身の発育発達に遅れ等がみられる児童とその保護者を対象に、手遊び・課題遊び等を行うと共に、個人面談や専門職による指導助言等も行っていきます。小中学生になった児童についても必要に応じて継続相談にてフォローしていきます。当初予算は、1,862千円でしたが、人件費の確定により1,742千円に減額補正しています。						
事業の概要	区分	単位	令和3年度実績(決算)	令和4年度計画(予算)	令和4年度実績(決算)	令和5年度計画(予算)	
	指標①	グループ指導教室開催回数	回	41	84	81	82
	指標②	グループ指導教室延参加数	人数	381	950	444	950
	指標③						
要	指標に対する達成度	コロナウイルス感染拡大防止のため、一部の教室を中止しましたが、概ね予定どおりの回数を開催できており、達成できたと考えます。					
コスト把握	① 事業費	千円	1,251	1,742	1,648	2,076	
	財 特定財源(国県支出金・その他)	千円	0	0	0	0	
	源 一般財源	千円	1,251	1,742	1,648	2,076	
	職員数	人	0.20	0.20	0.20	0.20	
	② 人件費	千円	1,012	1,012	1,012	1,012	
総事業費	①+②	千円	2,263	2,754	2,660	3,088	
把握	事業の年度別実施内容	言語発達遅滞児グループ指導教室の実施 言語発達遅滞児グループ指導教室の実施 言語発達遅滞児グループ指導教室の実施 言語発達遅滞児グループ指導教室の実施					
一次評価	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い 【理由】 教室参加することで言語発達への刺激・対人関係の向上を促し、保護者が児への望ましい接し方を学ぶ機会となっています。児童の成長や子育てに関する不安等について、専門的なスタッフによる相談指導を行うことで、児童のより良い成長発達の支援と保護者の不安等の軽減を図っています。					
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性が高い <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い 【理由】 教室の参加により、言語発達や基本的な生活習慣の定着、コミュニケーション能力の向上等の成長が見られます。また、専門的なスタッフによる相談・指導により保護者の育児不安等の軽減が図れたと考えます。					
	効率性	<input type="checkbox"/> 効率的である <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない 【理由】 心身の発育発達に遅れ等が見られる児童に関する相談が増加傾向にあり、教室への参加の受入れが困難となる場合があります。教室参加児童の推移に注視しながら、効率的な教室運営を検討していく必要があると考えます。					
	総合評価	見直し <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充) <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 【課長名: 三谷 良昭】 教室では児の発達支援だけでなく、保護者支援も行っており、地域における子育て支援の充実の一助となっていると考えられ、事業の継続は必要であると考えます。					
改善状況	前回示した今後の方向性(改善策等)	<input type="checkbox"/> 実施済(中) <input type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他					
	対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)						

事務事業名		母子家庭等自立支援事業		整理No.	72		
所属名部	子ども健康部	課	子ども支援課	記入者	藤島	内線	423
上位施策名分野	健康・福祉、安全・安心	中柱	専門的な支援を必要とする子どもと家庭への支援	小柱	ひとり親家庭等の自立支援の推進		
事業開始年度	平成 20 年度	根拠法令等	母子及び父子並びに寡婦福祉法				
事業終了年度	令和 年度	坂戸市母子家庭自立支援教育訓練給付金等支給要綱等					
対象	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> 全ての人 <input checked="" type="checkbox"/> その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に) 配偶者のない女子で現に児童(20歳未満)を扶養しているもの(母子家庭の母)及び 配偶者のない男子で現に児童(20歳未満)を扶養しているもの(父子家庭の父)						
目標(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。) ひとり親家庭においては、子育ての負担や就業経験、職業能力の不足等から賃金水準が低い状況にあるため、資格取得や就業等にかかる相談事業を行うことで雇用の安定及び就職の促進を図ります。							
事業概要	(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。)						
業務概要	取得した資格を生かして就業することで、安定した生活を送ることができるようになります。また、所得の向上が見込まれ、児童扶養手当等の扶助費の減少と継続的な納税が見込まれます。 ※当初予算15,179千円でしたが、高等職業訓練促進給付金等の申請者数増加により21,747千円に増額補正しています。						
事業の概要	区分	単位	令和3年度 実績(決算)	令和4年度 計画(予算)	令和4年度 実績(決算)	令和5年度 計画(予算)	
	指標①	高等職業訓練促進給付金の支給金額	円	6,817,000	11,696,000	16,648,500	15,893,000
	指標②	自立支援教育給付金の支給金額	円	181,700	480,000	287,824	883,000
	指標③	高等学校卒業程度認定試験合格支援給付金の支給金額	円	0	150,000	0	150,000
要	指標に対する達成度	本給付金は、修業中の経済的安定等のために給付されるものであり、養成機関での修了に際し大きく寄与したものと考えます。					
コスト把握	総事業費	① 事業費	千円	12,863	21,747	20,530	19,649
	財源	特定財源(国県支出金・その他)	千円	5,507	9,975	12,992	14,078
	源	一般財源	千円	7,356	11,772	7,538	5,571
	職員数	職員数	人	1.20	1.20	1.20	1.20
	② 人件費	千円	5,958	5,958	5,958	5,958	
総事業費	①+②	千円	18,821	27,705	26,488	25,607	
把握	事業の年度別実施内容	高等職業訓練、教育訓練給付金、自立支援相談等 高等職業訓練、教育訓練給付金、自立支援相談等 高等職業訓練、教育訓練給付金、自立支援相談等 高等職業訓練、教育訓練給付金、自立支援相談等					
一次評価	必要性	(着眼点) ・市民ニーズに対応しているか ・行政関与の必要性はあるか <input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い 【理由】 母子家庭の母等は、生計を支えるために十分な収入を得ることが困難な状況にある場合が多いことから、就業支援を柱とした本事業は、必要性が高いものと思われます。また、母子及び父子並びに寡婦福祉法第31条及び第31条の10により、行政が行う必要があります。					
	有効性	(着眼点) ・目的とした効果はあるか <input checked="" type="checkbox"/> 有効性が高い <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い 【理由】 取得した資格を生かして就業することで、安定した生活を送ることができるようになります。また、所得の向上が見込まれ、児童扶養手当等の扶助費の減少と継続的な納税が見込まれます。					
	効率性	(着眼点) ・コスト、業務面等効率的に執行できているか ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か <input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない 【理由】 平成27年度から母子父子自立支援相談員を設置し、より効果的な自立支援を行うことができていると考えます。					
	総合評価	今後の方向性(改善策等)	見直し(<input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充) <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 【課長名:三谷 良昭】 ひとり親家庭の父母の雇用の安定及び就職の促進を図るための重要な事業であると考えられることから継続実施していきたいと考えます。				
改善状況	前回示した今後の方向性(改善策等)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済(中) <input type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他					
	対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)						

事務事業名 児童手当等支給事業		整理No.	73				
所属名部	こども健康部	課	こども支援課	記入者	友田 内線 424		
上位施策名分野	健康・福祉・安全・安心	中柱	多様なニーズに対応した子育て支援の充実	小柱	地域子ども・子育て支援事業の充実		
事業開始年度	平成 24 年度	根拠法令等	児童手当法				
事業終了年度	令和 年度		児童手当法施行令				
対象	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> 全ての人 <input checked="" type="checkbox"/> その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に) 中学修了までの児童を養育する親等						
目標(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。) 中学修了までの児童を養育する親等に対し児童手当を支給することにより、次世代の社会を担う児童の健全な育成及び資質の向上に資することを目的としています。							
事業概要(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。) 次代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的として、中学校修了までの児童を養育している方を対象に、児童の年齢等により1人当たり月額 10,000円又は15,000円(所得制限限度額以上、所得上限限度額未満は5,000円)を支給します。※当初予算は1,386,540千円でしたが、児童手当支給額の確定により1,376,479千円に減額補正しています。							
事業の概要	区分	単位	令和3年度 実績(決算)	令和4年度 計画(予算)	令和5年度 実績(決算)	令和5年度 計画(予算)	
	指標①	児童手当等支給金額	千円	1,373,675	1,375,840	1,307,615	1,346,200
	指標②						
	指標③						
要	指標に対する達成度	該当する親等全員に対して支給ができています。					
事業の把握	総事業費	① 事業費	千円	1,377,817	1,376,479	1,308,190	1,346,991
	財源	特定財源(国県支出金・その他)	千円	1,160,812	1,163,341	1,103,378	1,137,749
	職費	一般財源	千円	217,005	213,138	204,812	209,242
	員数	職員数	人	0.70	0.70	0.70	0.70
	コスト	② 人件費	千円	3,476	3,476	3,476	3,476
把握	総事業費	①+②	千円	1,381,293	1,379,955	1,311,666	1,350,467
		事業の年度別実施内容		児童手当の支給	児童手当の支給	児童手当の支給	児童手当の支給
一次評価	必要性	(着眼点) ・市民ニーズに対応しているか ・行政関与の必要性はあるか	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い 【理由】 法律で定められている事業であるため、必要性は高いものと考えられます。				
	有効性	(着眼点) ・目的とした効果はあるか	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性が高い <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い 【理由】 児童の健やかな成長に資するものであるため、中学修了までの児童を養育する親等に対して支給することは有効であると考えられます。				
	効率性	(着眼点) ・コスト、業務面等効率的に執行できているか ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない 【理由】 RPA(パソコン操作をソフトウェアが代替して自動化するシステム)を活用して児童手当システム上のデータを検索し、転記・登録したり、通知印刷等において外部委託を行ったりする等、人為的な手間の削減に努めています。				
	総合評価	今後の方向性(改善策等)	見直し(<input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充) <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 【課長名: 三谷 良昭】 次世代の社会を担う児童の健全な育成及び資質の向上に資することに必要な事業であることから、引続き支給してまいります。				
改善状況	前回示した今後の方向性(改善策等)	<input type="checkbox"/> 実施済(中) <input type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他					
	対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)						

事務事業名		子育て短期支援事業		整理No.	74		
所属名部	こども健康部	課	こども支援課	記入者	樋田	内線	483
上位施策名分野	健康・福祉、安全・安心	中柱	多様なニーズに対応した子育て支援の充実	小柱	地域子ども・子育て支援事業の充実		
事業開始年度	平成 28 年度	年度	子ども・子育て支援法	根拠法令等			
事業終了年度	令和 年度	年度	坂戸市子育て短期入所生活援助事業実施要綱				
対象	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> 全ての人 <input type="checkbox"/> その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に) 2歳以上の児童及びその保護者						
目標(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。) 保護者の疾病その他の理由により家庭において児童を養育することが一時的に困難となった場合等に、児童養護施設等の児童の保護が適切に行うことができる施設において一定期間の養育及び保護を行うことにより、児童及び家庭の福祉の向上を図ります。							
事業概要(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。) 保護者の疾病その他の理由により家庭において児童を養育することが一時的に困難となった場合等に、児童養護施設等の児童の保護が適切に行うことができる施設において一定期間の養育及び保護を行います。 当初予算は800千円でしたが、計画より利用者が少なかったため115千円に減額補正しています。							
事業の概要	区分	単位	令和3年度 実績(決算)	令和4年度 計画(予算)	令和4年度 実績(決算)	令和5年度 計画(予算)	
	指標①	利用日数	日	10	80	8	60
	指標②	実施箇所数	施設	1	1	1	1
	指標③						
要	指標に対する達成度	想定よりは少ないが、利用が適当である家庭には活用ができた。					
コスト把握	① 事業費	千円	440	115	53	210	
	財 特定財源(国県支出金・その他)	千円	312	76	26	124	
	源 一般財源	千円	128	39	27	86	
	職員数	人	0.10	0.10	0.10	0.10	
	② 人件費	千円	506	506	506	506	
総事業費	①+②	千円	946	621	559	716	
事業の年度別実施内容		子育て短期入所生活援助の受け及び利用調整	子育て短期入所生活援助の受け及び利用調整	子育て短期入所生活援助の受け及び利用調整	子育て短期入所生活援助の受け及び利用調整	子育て短期入所生活援助の受け及び利用調整	
一次評価	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い 【理由】 保護者による養育が一時的に困難となった場合等に対して、保護者の代わりに児童を養育及び保護する施設を提供する制度は、必要なことと考えます。また、当該制度は、法定の事業となります。					
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性が高い <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い 【理由】 児童相談等のケース対応の中で当該制度の利用に繋がることも多く、有効に活用されていると考えます。					
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない 【理由】 児童の保護・養育を児童養護施設に委託しており、利用に応じての支出であることから、効率的な執行ができています。					
	総合評価	見直し(<input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充) <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 【課長名: 三谷 良昭】 現在、2歳未満の乳幼児の受入れは行っておりませんが、市民ニーズをふまえ、2歳未満の児童の受入れに関して、継続して受入れ施設へ依頼していく必要があると考えます。					
改善状況	前回示した今後の方向性(改善策等)	<input type="checkbox"/> 実施済(中) <input type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他					
	対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)						

事務事業名 児童センター改修事業		整理No.	75	
所属名部	こども健康部	課	こども支援課	記入者 石川
				内線 482
上位施策名分野	健康・福祉・安全・安心	中柱	多様なニーズに対応した子育て支援の充実	小柱 子育て支援のための施設・設備等の整備・維持
事業開始年度	昭和 56 年度	根拠法令等	児童福祉法	
事業終了年度	令和 年度		坂戸市立児童館の設置及び管理に関する条例	
対象	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> 全ての人 <input type="checkbox"/> その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に) 18歳未満の児童とその保護者			
目標	(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。) 各児童センターは、開設後35～40年経過し老朽化しており、計画的に改修を行うことで、衛生的かつ安全な施設管理を行います。			
事業概要	(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。) 老朽化により雨漏りや外壁の損耗が見られることから、計画的に屋根及び外壁等の改修を実施します。			
事業の概要	区分	単位	令和3年度 実績(決算)	令和4年度 計画(予算)
指標①	施設数	館	4	4
指標②	改修等実施施設数	館		3
指標③				
要	指標に対する達成度	大家児童センター浄化槽の更新及び、千代田・大家・坂戸児童センターの床改修を行いました。		
総事業費・コスト把握	① 事業費	千円	10,753	10,286
	財 特定財源(国県支出金・その他)	千円	0	5,334
	源 一般財源	千円	0	10,753
	職員数	人	1.00	1.00
	② 人件費	千円	0	5,060
	総事業費 ①+②	千円	0	15,813
	事業の年度別実施内容		改修内容の検討	浄化槽改修工事、浄化槽改修工事、改修内容の検討 施設床改修工事 施設床改修工事
一次評価	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い 【理由】 児童とその保護者に衛生的かつ安全に施設利用をしてもらうため、計画的な施設改修は必要と考えます。		
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性が高い <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い 【理由】 児童とその保護者に衛生的かつ安全に施設を利用していただくことは、地域子育て支援の充実に有効と考えます。		
	効率性	<input type="checkbox"/> 効率的である <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない 【理由】 坂戸市公共施設等マネジメント計画の中で、計画的で効率的な施設の維持管理を行う必要があると考えます。		
	総合評価	見直し <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充) <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 【課長名: 三谷 良昭】 施設の計画的な保全による長寿命化や衛生面や安全面に配慮した施設運営を行うため、改修を進めていく必要があると考えます。		
改善状況	前回示した今後の方向性(改善策等)	<input type="checkbox"/> 実施済(中) <input type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他		
	対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)			

事務事業名 児童扶養手当支給事業		整理No.	76				
所属名部	子ども健康部	課	子ども支援課	記入者	大野 内線 424		
上位施策名分野	健康・福祉、安全・安心	中柱	専門的な支援を必要とする子どもと家庭への支援	小柱	ひとり親家庭等の自立支援の推進		
事業開始年度	平成 14 年度	年度	根拠法令等	児童扶養手当法			
事業終了年度	令和 年度	年度					
対象	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> 全ての人 <input checked="" type="checkbox"/> その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に) 父又は母と生計を同じくしていない児童を育成している方や、児童を育成している父又は母に一定の障害がある方のうち、所得が制限額内の方						
目標	(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。) 父母の離婚、死亡などによって父又は母と生計を同じくしていない児童を育成している家庭や、児童を育成している父又は母に一定の障害がある家庭(以下、「ひとり親家庭等」といいます。)の生活の安定と自立の促進に寄与するため、児童について手当を支給し、児童の福祉増進を図ります。						
事業概要	(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。) ひとり親家庭等のうち、所得が制限額内の方に手当を支給します。児童とは、18歳になった年の年度末(3月31日)までの児童、また一定の障害がある場合は20歳になるまでの児童をいいます。 ※当初予算は320,241千円でしたが、児童扶養手当支給額の確定により301,488千円に減額補正しています。						
事業の概要	区分	単位	令和3年度 実績(決算)	令和4年度 計画(予算)	令和5年度 実績(決算)	令和5年度 計画(予算)	
	指標①	児童扶養手当支給事業	千円	289,672	299,983	272,248	306,158
	指標②						
	指標③						
要	指標に対する達成度	該当する親等全員に対して支給ができています。					
把握	総事業費	① 事業費	千円	290,880	301,488	273,715	306,423
	財源	特定財源(国県支出金・その他)	千円	97,834	99,994	91,691	102,052
	費源	一般財源	千円	193,046	201,494	182,024	204,371
	職員数	職員数	人	0.70	0.70	0.70	0.70
	コスト	② 人件費	千円	3,542	3,542	3,542	3,542
把握	総事業費	①+②	千円	294,422	305,030	277,257	309,965
事業の年度別実施内容		児童扶養手当の支給	児童扶養手当の支給	児童扶養手当の支給	児童扶養手当の支給		
一次評価	必要性	(着眼点) ・市民ニーズに対応しているか ・行政関与の必要性はあるか	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い 【理由】 法律で定められている事業であるため、必要性は高いものと考えられます。				
	有効性	(着眼点) ・目的とした効果はあるか	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性が高い <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い 【理由】 令和3年の法律改正により、障害基礎年金等を受給されている方の一部も受給対象となり、対象者家庭の生活の向上に寄与しています。				
	効率性	(着眼点) ・コスト、業務面等効率的に執行できているか ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か	<input type="checkbox"/> 効率的である <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない 【理由】 令和元年度の法律改正により、年6回の支給となったため、事務の負担が増加しています。				
	総合評価	今後の方向性(改善策等)	見直し(<input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充) <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 【課長名: 三谷 良昭】 ひとり親家庭等の生活の安定に必要な事業であることから、引き続き支給していきます。				
改善状況	前回示した今後の方向性(改善策等)	<input type="checkbox"/> 実施済(中) <input type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他					
	対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)						

事務事業名 ひとり親家庭等医療費支給事業 整理No. 77

所属名部 ども健康部 課 ども支援課 記入者 宇佐美 内線 429

上位施策名分野 健康・福祉・安全・安心 中柱 専門的な支援を必要とする子ども家庭への支援 小柱 ひとり親家庭等の自立支援の推進

事業開始年度 平成 5 年度 根拠法令等 坂戸市ひとり親家庭等の医療費の支給に関する条例

事業終了年度 令和 年度

対象 高齢者 障害者 個人 世帯 団体 全ての人 その他
 (誰、何を対象としているか) (具体的に) 18歳になった年の年度末を迎えるまでの児童を育てているひとり親家庭等の父、母、養育者及び児童

目標(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。)
 ひとり親家庭等に対し医療費の一部を支給し、ひとり親家庭等の生活の安定と自立を支援することで、福祉の増進を図ります。

事業概要(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。)
 18歳になった年の年度末を迎えるまでの児童を育てている、ひとり親家庭等の父、母、養育者及び児童等の保険診療分に係る一部負担金部分と、入院に係る食事療養費の1/2を支給します。当初予算は51,887千円でしたが、ひとり親家庭等医療費支給額の確定により51,782千円に補正しています。

業	区 分	単 位	令和3年度	令和4年度		令和5年度	
			実績(決算)	計画(予算)	実績(決算)	計画(予算)	
の	指標①	ひとり親家庭等医療費支給件数	件	17,719	23,065	16,979	18,337
	指標②	ひとり親家庭等医療費支給額	千円	46,719	50,634	41,713	45,190
	指標③						

要 指標に対する達成度 令和2年度はコロナウイルスの影響により通院を控える保護者が多かったが、令和3年度は前年度に比べて通院を控える保護者が減ったため実績件数が増えたと考えます。

業	区 分	単 位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
			実績(決算)	実績(決算)	計画(予算)	
の	① 事業費	千円	47,673	51,782	46,583	
	財 特定財源(国県支出金・その他)	千円	20,584	22,495	19,629	
	源 一般財源	千円	27,089	29,287	26,954	
	職 員 数	人	1.00	1.00	1.00	
	② 人件費	千円	5,060	5,060	5,060	
コ	総事業費 ①+②	千円	52,733	56,842	51,643	
ス			ひとり親家庭等医療費の支給	ひとり親家庭等医療費の支給	ひとり親家庭等医療費の支給	ひとり親家庭等医療費の支給
ト	事業の年度別実施内容					
把						

把握

必要性 (着眼点) 必要性が高い 検討の余地あり 必要性が低い
 ・市民ニーズに対応しているか 【理由】 県内すべての市町村で実施している制度であることから、必要性は高いものと考えます。
 ・行政関与の必要性はあるか

一 有効性 (着眼点) 有効性が高い 高める余地あり 有効性が低い
 ・目的とした効果はあるか 【理由】 平成28年1月より、坂戸・鶴ヶ島市内の指定医療機関において現物給付(窓口払いの廃止)を行い、ひとり親家庭の親等の経済的負担の軽減を図ってきました。

評 効率的性 (着眼点) 効率的である 高める余地あり 効率的ではない
 ・コスト、業務面等効率的に執行できているか 【理由】 令和5年1月1日より、窓口払い無料化(現物給付)の範囲が県内全域へ拡大したため、より利便性が高まりました。
 ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か

総合評価 見直し(改善・効率化 縮小 統合 拡充) 継続 終了 休止 廃止
 今後の方向性(改善策等) 【課長名: 三谷 良昭】 医療機関への適正受診について広報やホームページ等を通じて保護者に対し協力をお願いしていくとともに、子どもの怪我や病気の予防に係る啓発も併せて進めていきます。

改善状況 前回示した今後の方向性(改善策等) 実施済(中) 一部実施 検討中 未実施 その他
 対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)

事務事業名 子育て支援センター事業		整理No.	78			
所属名部	こども健康部	課	保育課	記入者	根岸 内線 428	
上位施策名分野	健康・福祉、安全・安心	中柱	多様なニーズに対応した子育て支援の充実			
		小柱	地域子ども・子育て支援事業の充実			
事業開始年度	平成 27 年度	根拠法令等	児童福祉法			
事業終了年度	令和 年度		坂戸市一時的保育サービス実施要綱			
対象	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> 全ての人 <input type="checkbox"/> その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に) 乳幼児等の子育てをしている世帯					
目標	(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。) 子育て家庭に対して育児支援を行うことにより、子育てに対する不安の軽減・解消を図ります。					
事業概要	(事業概要(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。)) 坂戸市子育て支援センターにおいて、育児不安等についての相談事業のたまひよサロンやおひさまタイム、親子の触れ合いを支援するあそぼう会、一時保育サービス、子育て講演会の実施、自主サークルの支援等様々な育児支援を行います。令和4年度における当初予算は15,213千円でしたが、新型コロナウイルス対策に係る経費、会計年度任用職員にかかる費用の精査及びその他の執行見込額の精査により14,067千円に補正しています。					
事業の概要	区分	単位	令和3年度実績(決算)	令和4年度計画(予算)	令和5年度実績(決算)	令和5年度計画(予算)
	指標①	一時保育サービスの利用者数	人	1,597	1,610	1,555
	指標②					
	指標③					
要	指標に対する達成度	一時保育サービスについては、多くの利用希望があり、より多くの利用希望者が利用できるように事業を実施しています。				
コスト把握	① 事業費	千円	11,703	14,067	12,790	16,181
	財 特定財源(国県支出金・その他)	千円	8,435	10,093	8,249	7,988
	源 一般財源	千円	3,268	3,974	4,541	8,193
	職員数	人	2.00	2.00	2.00	2.00
	② 人件費	千円	10,120	10,120	10,120	10,120
	総事業費 ①+②	千円	21,823	24,187	22,910	26,301
	事業の年度別実施内容	相談事業、あそぼう会、一時保育 相談事業、あそぼう会、一時保育 相談事業、あそぼう会、一時保育 相談事業、あそぼう会、一時保育				
一次評価	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い 【理由】 子育て家庭への支援は、重要課題であり、在宅親子への子育て支援の必要が重要視されていることから、行政として積極的に推進する必要があります。				
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性が高い <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い 【理由】 子育て支援センターで実施している子育て相談を始めとする事業は多くの保護者や児童が利用しており、子育て不安の解消、軽減に大きな役割を果たしています。				
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない 【理由】 子育て支援センターの運営に対しては、国・県から基準に応じた額で補助金が支給されます。				
	総合評価	見直し(<input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充) <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 【課長名: 加賀谷 順子】 子育て支援センターは、身近な相談・交流機能を持つ施設として重要な役割を果たしております。出張あそぼう会は、参加人数にばらつきがあり、周知方法等の検討を要する会場もあります。今後も親子で気軽に利用できる施設として、事業の充実を図っていく必要があります。				
改善状況	前回示した今後の方向性(改善策等)	<input type="checkbox"/> 実施済(中) <input type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他				
	対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)					

事務事業名 学童保育所運営管理事業		整理No.	79				
所属名部	こども健康部	課	保育課	記入者 紫藤 内線 426			
上位施策名分野	健康・福祉・安全・安心	中柱	多様なニーズに対応した子育て支援の充実	小柱 子育て支援のための施設・設備等の整備・維持			
事業開始年度	令和 4 年度	根拠法令等	児童福祉法				
事業終了年度	令和 年度		社会福祉法				
対象	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> 全ての人 <input type="checkbox"/> その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に) 小学生を持つ保護者						
目標(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など) 保護者が就労等により昼間家庭にいない場合、学校の授業が終了した放課後及び土曜日等休業日において、家庭に代わる安全な生活の場を確保し、適切な遊びや指導を行うことで児童の健全育成を図ります。							
事業概要(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか) 学童保育所の適正な管理、運営を図るため、指定管理者を選定し事業を実施します。また、学童保育所の良好な保育環境を維持するため建物の改修等をはじめ、施設の維持管理及び施設用地の借上げを行います。当初予算は286,980千円でしたが、新型コロナウイルス感染症対策等により300,315千円に補正しています。							
事業の概要	区分	単位	令和3年度実績(決算)	令和4年度計画(予算)	令和5年度実績(決算)	令和5年度計画(予算)	
	指標①	学童保育所施設数	カ所	14	14	14	14
	指標②						
	指標③						
要	指標に対する達成度	学童保育所施設数については指標としている施設数を達成できました。					
コスト把握	① 事業費	千円	300,315	294,902	375,943		
	財源 特定財源(国県支出金・その他)	千円	206,798	181,939	290,068		
	財源 一般財源	千円	0	93,517	112,963	85,875	
	職員数	人		2.00	2.00	2.00	
	② 人件費	千円	0	10,120	10,120	10,120	
総事業費 ①+②	千円	0	310,435	305,022	386,063		
事業の年度別実施内容			学童保育所の指定管理業務、施設維持管理、工事	学童保育所の指定管理業務、施設維持管理、工事	学童保育所の指定管理業務、施設維持管理、工事		
一次評価	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い 【理由】 学童保育所等を利用する市民ニーズに対する学童保育所の管理、運営は必要な事業で、行政が実施していく必要性は大きいと考えられます。					
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性が高い <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い 【理由】 管理経費の縮減による施設の利用料金の低廉化及び、多様化する保育ニーズに対し、民間の能力・ノウハウを活用できると共に、柔軟な提案を受けことができ、利用者に対しサービスの向上が図られます。					
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない 【理由】 学童保育所の運営及び整備に要する費用については、国及び県より1/3ずつ補助が受けられます。また学童保育所の指定管理委託は、職員等に係る多額の経費を抑えることができ、効率的に事業がすすめられます。					
	総合評価	見直し(<input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充) <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 【課長名:加賀谷 順子】 学童保育所の指定管理委託は、多様化する保育ニーズに対し、民間の能力・ノウハウによりサービスの向上が図れており、国及び県からの補助金を活用して施設を整備することで、計画的に老朽化した施設の建替えや移転を行うことができているため、事業内容は継続します。					
改善状況	前回示した今後の方向性(改善策等) 対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)	<input type="checkbox"/> 実施済(中) <input type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他					

事務事業名 民間保育所運営補助事業		整理No.	80				
所属名部	こども健康部	課	保育課	記入者	藤本	内線	491
上位施策名分野	健康・福祉、安全・安心	中柱	多様なニーズに対応した子育て支援の充実		小柱	幼児期の教育・保育の提供体制の確保	
事業開始年度	平成 27 年度	根拠法令等	児童福祉法、国・県の要綱				
事業終了年度	令和 年度	坂戸市民間保育所運営改善費補助金交付要綱					
対象	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> 全ての人 <input checked="" type="checkbox"/> その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に) 民間保育所						
目標(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など) 民間保育所の運営に対して補助を行うことにより、保育所の運営改善と児童福祉の向上を図ります。							
事務概要	(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。) 市内民間保育所9園に対して運営費(延長保育事業、障害児保育事業等)の補助を行います。						
事業の概	区分	単位	令和3年度 実績(決算)	令和4年度 計画(予算)	令和4年度 実績(決算)	令和5年度 計画(予算)	
	指標①	民間保育所運営改善費補助金	千円	77,177	92,828	79,058	108,620
	指標②	補助金の活用園数	園	9	9	9	10
	指標③						
要	指標に対する達成度	申請をした園は補助金を最大限に活用して保育の質を高め、園を利用する市民へ還元されています。					
コスト把握	① 事業費	千円	80,919	92,828	79,058	108,620	
	財 特定財源(国県支出金・その他)	千円	22,192	23,712	18,792	26,513	
	源 一般財源	千円	58,727	69,116	60,266	82,107	
	職員数	人	0.22	0.22	0.22	0.22	
	② 人件費	千円	1,092	1,092	1,092	1,092	
総事業費	①+②	千円	82,011	93,920	80,150	109,712	
事業の年度別実施内容			民間保育所に対する運営補助	民間保育所に対する運営補助	民間保育所に対する運営補助	民間保育所に対する運営補助	
一次評価	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い 【理由】 本事業により、民間保育所における質の高い保育の提供に繋がっています。					
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性が高い <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い 【理由】 保育所における必要な事項に対する補助金であるため、その効果は高いと考えます。					
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない 【理由】 保育所における必要な事項に対する補助金であるため、その効果は高いと考えていますが、引き続き、補助の対象となる項目について調査・研究し、その時代のニーズに対応した内容としていきたいと考えています。					
	総合評価	見直し(<input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充) <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 【課長名:加賀谷 順子】 市民からの保育ニーズにこたえるためにも保育所の健全な運営が必要となることから、本補助事業を今後も継続する必要があります。					
改善状況	前回示した今後の方向性(改善策等)	<input type="checkbox"/> 実施済(中) <input type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他					
	対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)						

事務事業名 地域型保育事業 整理No. 81

所属名部 とも健康部 課 保育課 記入者 鈴木 内線 487

上位施策名分野 健康・福祉、安全・安心 中柱 多様なニーズに対応した子育て支援の充実 小柱 地域子ども・子育て支援事業の充実

事業開始年度 平成 27 年度 根拠法令等 児童福祉法、子ども・子育て支援法

事業終了年度 令和 年度

対象 高齢者 障害者 個人 世帯 団体 全ての人 その他
 (誰、何を対象としているか) (具体的に) 市内・市外の地域型保育事業者等を対象

目標(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。)
 地域型保育事業を実施する事業者に対し運営に要する費用の一部を補助することにより、保育の質を維持し、増加する保育需要に対応するとともに、保育園の入所待機児童の解消を図ります。また、認可外保育施設等の利用者に対し保育料の一部を補助することにより、保護者の負担軽減を図ります。

事業概要(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。)
 地域型保育事業(小規模保育、家庭的保育、居宅訪問型保育、事業所内保育)を実施する事業者に対し、運営に要する費用を給付します。また定期的な立入調査の実施、施設運営等に対する指導の実施により、提供する保育の質の維持に努めます。当初予算は409,681千円でしたが、単価の改定等により450,153千円に補正しています。

業 務 事 業 の 概 要	区 分	単 位	令和3年度	令和4年度		令和5年度
			実績(決算)	計画(予算)	実績(決算)	計画(予算)
指標①	運営委託実施保育施設	園	22	20	23	21
指標②	待機児童数	人	0		1	
指標③						

指標に対する達成度 市内・市外民間保育施設等に対して、運営費を毎月の入所児童数に応じて支弁します。なお支弁額については、国・県の基準に応じた額で、国・県から負担金として補填されます。

総 事 業 費 ・ コ ス ト 把 握	① 事業費	千円	437,135	450,153	決算未確定	443,684
			財 特定財源(国県支出金・その他)	千円	296,401	326,587
源 一般財源	千円	140,734	123,566	#VALUE!	111,347	
職 員 数	人	0.40	0.40	0.40	0.40	
② 人件費	千円	2,024	2,024	2,024	2,024	
総事業費 ①+②	千円	439,159	452,177	2,024	445,708	

事業の年度別実施内容

	地域型保育給付 費負担金、施設等 利用費	地域型保育給付 費負担金、施設等 利用費	地域型保育給付 費負担金、施設等 利用費	地域型保育給付 費負担金、施設等 利用費
令和3年度				
令和4年度				
令和5年度				

必要性 (着眼点) ・市民ニーズに対応しているか 必要性が高い 検討の余地あり 必要性が低い
 【理由】 地域型保育事業の運営に際して、充実した保育を実施するための経費の増加など保育施設の負担は大きく、運営経費に対する補助が必要です。また、保護者の負担を軽減するため、認可外保育施設等の利用者に対して保育料の補助が必要です。

一 有効性 (着眼点) ・目的とした効果はあるか 有効性が高い 高める余地あり 有効性が低い
 【理由】 地域型保育事業者等に対し運営費の支弁を行うことで、保育内容や児童の受け入れが充実するとともに、認可外保育施設等の利用者の負担軽減を行うことで、多様な保育ニーズに対応し、待機児童の抑制が図られています。

評 効率的性 (着眼点) ・コスト、業務面等効率的に執行できているか 効率的である 高める余地あり 効率的ではない
 【理由】 地域型保育事業者等の運営に対する支弁額及び認可外保育施設等の利用者に対する無償化分の給付額については、国・県の基準に応じた額で、国・県から負担金として補填されます。

総合評価 今後の方向性(改善策等) 見直し(改善・効率化 縮小 統合 拡充) 継続 終了 休止 廃止
 【課長名:加賀谷 順子】
 地域型保育事業施設及び認可外保育施設等を活用し、今後も保育運営の充実・待機児童解消に努めていきます。

改善状況 前回示した今後の方向性(改善策等) 実施済(中) 一部実施 検討中 未実施 その他
 対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)

事務事業名 認可外保育施設等一時預かり事業		整理No.	82				
所属名部	こども健康部	課	保育課	記入者	藤本	内線	491
上位施策名分野	健康・福祉、安全・安心	中柱	多様なニーズに対応した子育て支援の充実		小柱	幼児期の教育・保育の提供体制の確保	
事業開始年度	平成 27 年度	根拠法令等	児童福祉法、子ども・子育て支援法、国・県の要綱				
事業終了年度	令和 年度	坂戸市子ども・子育て支援事業計画					
対象	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> 全ての人 <input checked="" type="checkbox"/> その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に) 保護者、民間保育所等						
目標(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など) 保育所等を利用していない家庭において一時的に家庭での児童の保育が困難になった場合の対応や、育児疲れ等による保護者の心理的・身体的負担の軽減を目的として認可外施設等において実施している一時預かり事業の運営に必要な費用の一部を補助します。							
事業概要	(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。)						
業務概要	認可外保育施設や幼稚園で実施している一時預かり事業の運営費用の一部を補助することで、多様な保育需要に対応するとともに、保護者の育児負担の軽減を図ります。令和4年度のおける当初予算は35,496千円でしたが、小規模保育施設の余裕活用型一時預かりが増加したこと等により41,936千円に補正しています。						
事業の概	区分	単位	令和3年度実績(決算)	令和4年度計画(予算)	令和4年度実績(決算)	令和5年度計画(予算)	
	指標①	一時預かり事業への補助金	千円	34,286	41,936	40,637	38,601
	指標②	補助金の活用園数	園	13	10	11	12
	指標③						
要	指標に対する達成度	一時預かり事業を実施する施設に補助することにより、保育の質の向上と、利用者への費用負担の軽減が図られます。					
コスト把握	総事業費	① 事業費	千円	34,286	41,936	40,637	38,601
	財源	特定財源(国県支出金・その他)	千円	23,154	23,664	27,090	25,732
	源	一般財源	千円	11,132	18,272	13,547	12,869
	職員数	職員数	人	0.20	0.20	0.20	0.20
	人件費	② 人件費	千円	993	993	993	993
総事業費	総事業費 ①+②	千円	35,279	42,929	41,630	39,594	
事業の年度別実施内容	一時預かり事業の運営に関する費用の一部を補助 一時預かり事業の運営に関する費用の一部を補助 一時預かり事業の運営に関する費用の一部を補助 一時預かり事業の運営に関する費用の一部を補助						
一次評価	必要性	(着眼点) 必要性 ・市民ニーズに対応しているか ・行政関与の必要性はあるか <input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い 【理由】 一時的に保育を必要とする市民からのニーズは実績から見ても高く、本事業の必要性は高いと考えます。					
	有効性	(着眼点) 有効性 ・目的とした効果はあるか <input checked="" type="checkbox"/> 有効性が高い <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い 【理由】 一時的に保育を必要とする市民からのニーズは実績から見ても高く、本事業の有効性は高いと考えます。					
	効率性	(着眼点) 効率性 ・コスト、業務面等効率的に執行できているか ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か <input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない 【理由】 市内の複数の施設において実施されていることから、保護者の居住地から登園までの利便性が確保されており、そのことが効率性を高めているものと考えます。					
	総合評価	今後の方向性(改善策等) 見直し(<input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充) <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 【課長名:加賀谷 順子】 一時的に保育を必要とする市民からのニーズは実績から見ても高く、本事業の継続は必要です。					
改善状況	前回示した今後の方向性(改善策等) <input type="checkbox"/> 実施済(中) <input type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他 対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)						

事務事業名 公私連携型保育所推進事業		整理No.	83				
所属名部	こども健康部	課	保育課	記入者	紫藤 内線 426		
上位施策名分野	健康・福祉・安全・安心	中柱	多様なニーズに対応した子育て支援の充実	小柱	子育て支援のための施設・設備等の整備・維持		
事業開始年度	令和 4 年度	根拠法令等	児童福祉法				
事業終了年度	令和 年度						
対象	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> 全ての人 <input type="checkbox"/> その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に) 未就学児のいる保護者						
目標(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。) 坂戸保育園園舎は昭和47年に建設されており、老朽化が著しく、建替えが必要となっています。保護者の意見を考慮したうえで坂戸保育園を公私連携型保育所へ移行し園舎の整備を行います。							
事務概要	(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。) 昭和47年に建設された坂戸保育園園舎の老朽化に伴う整備を実施します。整備にあたっては、坂戸保育園を公私連携型保育所へ移行し、国の補助制度を活用し補助を行います。						
事業の概要	区分	単位	令和3年度実績(決算)	令和4年度計画(予算)	令和5年度実績(決算)	令和5年度計画(予算)	
	指標①	公私連携型保育所	園		0	0	1
指標②							
指標③							
要	指標に対する達成度	令和4年度は坂戸保育園の公私連携型保育所への移行の準備を行いました。令和5年度から坂戸保育園を公私連携型保育所として運営し、園舎の改築工事を行います。					
コスト把握	① 事業費	千円		48,394	36,654	506,500	
	財源 特定財源(国県支出金・その他)	千円		0	0	452,471	
	財源 一般財源	千円		0	48,394	36,654	54,029
	職員数	人			3.00	3.00	3.00
	② 人件費	千円		0	15,180	15,180	15,180
総事業費	①+②	千円		0	63,574	51,834	521,680
把握	事業の年度別実施内容	公私連携型保育所への移行、改築工事設計補助					
一次評価	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い 【理由】 坂戸保育園園舎は昭和47年に建設されており、老朽化が著しく、良好な保育環境を提供するためには園舎の建替えが必要となります。					
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性が高い <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い 【理由】 園舎の建替えにあたり、国の補助制度を活用します。公私連携型保育所への移行にあつては、公立保育園の職員を派遣し、公立保育園としての保育環境の維持します。					
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない 【理由】 公立保育園は園舎の整備をする場合、国の補助を受けることができませんが、公私連携型保育所とすることで国の補助制度を活用し、効率的に園舎の整備をすることができます。					
	総合評価	見直し(<input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充) <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 【課長名:加賀谷 順子】 令和4年度は坂戸保育園を公私連携型保育所へ移行するための準備を行い、改築工事の設計業務の補助を行いました。令和5年度は改築工事の補助を行います。					
改善状況	前回示した今後の方向性(改善策等)	<input type="checkbox"/> 実施済(中) <input type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他					
	対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)						

事務事業名		すくすく保育推進事業		整理No.	84		
所属名部	子ども健康部	課	保育課	記入者	根岸 内線 428		
上位施策名分野	健康・福祉、安全・安心		中柱	親子の健康支援と医療の確保			
			小柱	食育の推進			
事業開始年度	平成 27 年度	年度	根拠法令等				
事業終了年度	令和 年度	年度					
対象	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> 全ての人 <input type="checkbox"/> その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に) 子育て中の親子を対象に給食試食会を開催 小規模保育施設等の保育者を対象に巡回相談・指導を実施						
目標	(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など) 保護者が栄養バランスの良い給食を試食することにより、子どもたちの心と体の成長を図ります。 小規模保育施設等の若手保育者を対象に巡回相談・指導を行い、保育者の資質の向上を図ります。						
事業概要	(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。) 5園の公立保育園において、年間2回の給食試食会を開催。 市内の小規模保育施設等の若手保育士を保育士支援アドバイザーによる各施設年2回の巡回相談・指導。						
事業の概要	区分	単位	令和3年度 実績(決算)	令和4年度 計画(予算)	令和5年度 実績(決算)	令和5年度 計画(予算)	
	指標①	給食試食会参加人数	組	0組	50組	0組	50組
	指標②	小規模保育施設等相談・巡回	回	8回	24回	24回	24回
	指標③						
要	指標に対する達成度	給食試食会は、新型コロナウイルス感染症のため中止。 相談・指導は、目標施設すべてにおいて実施できた。					
事業費・コスト把握	① 事業費	千円	849	941	882	923	
	財 特定財源(国県支出金・その他)	千円	425	460	440	460	
	源 一般財源	千円	424	481	442	463	
	職員数	人	0.20	0.20	0.20	0.20	
	② 人件費	千円	1,012	1,012	1,012	1,012	
コスト把握	総事業費 ①+②	千円	1,861	1,953	1,894	1,935	
	事業の年度別実施内容	保育士支援アドバイザー採用に関する経費	保育士支援アドバイザー採用に関する経費	保育士支援アドバイザー採用に関する経費	保育士支援アドバイザー採用に関する経費		
一次評価	必要性	(着眼点) <input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い ・市民ニーズに対応しているか ・行政関与の必要性はあるか 【理由】 認可外保育施設である小規模保育施設の資質向上を図る上で、経験豊富なアドバイザーによる相談・指導は必要な事業です。					
	有効性	(着眼点) <input checked="" type="checkbox"/> 有効性が高い <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い ・目的とした効果はあるか 【理由】 小規模保育施設等の職員は、保育士支援アドバイザーの巡回相談・指導により、資質の向上が図られていると考えられます。					
	効率性	(着眼点) <input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない ・コスト、業務面等効率的に執行できているか ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か 【理由】 保育士支援アドバイザーの採用に要する経費は、1/2の国庫補助が受けられます。					
	総合評価	見直し(<input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充) <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 【課長名: 加賀谷 順子】 保育士支援アドバイザーによる巡回相談や指導は、小規模保育施設等の経験の少ない若手職員にとって、大変有効であることから、事業を継続します。					
改善状況	前回示した今後の方向性(改善策等)						
	対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)	<input type="checkbox"/> 実施済(中) <input type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他					

事務事業名 病児保育事業		整理No.	85				
所属名部	こども健康部	課	保育課	記入者	藤本 内線 491		
上位施策名分野	健康・福祉、安全・安心	中柱	働く親が安心して子育てできる環境づくりの推進		小柱	産後の休業及び育児休業後における特定教育・保育施設等の円滑な利用の確保	
事業開始年度	平成 29 年度	根拠法令等	児童福祉法				
事業終了年度	令和 年度		坂戸市病児保育事業実施要綱				
対象	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> 全ての人 <input type="checkbox"/> その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に) 市内に住所を有し、保育所や学童保育所等に通う生後6か月から小学6年生の児童						
目標	(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。) 安心して子育てできる環境の整備を図り、もって児童福祉の向上を図ることを目標としています。						
事業概要	(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。) 病気または病気の回復期にある児童を一時的に預かります。令和4年度における当初予算は4,207千円でしたが、鶴ヶ島市で新規の補助制度が制定されたことにより坂戸市負担分が増額されたため、5,364千円に補正しています。						
事業の概観	区分	単位	令和3年度実績(決算)	令和4年度計画(予算)	令和5年度実績(決算)	令和5年度計画(予算)	
指標①	病児保育事業利用児童数	人	107	745	284	745	
指標②							
指標③							
要	指標に対する達成度 休止していた鶴ヶ島市の病児保育施設が再開したため利用者が増加しました。						
把握	総事業費・コスト	① 事業費	千円	719	5,364	5,152	4,265
	財源	特定財源(国県支出金・その他)	千円			0	
	職員数	一般財源	千円	719	5,364	5,152	4,265
	② 人件費	職員数	人	0.20	0.20	0.20	0.20
	総事業費	①+②	千円	1,712	6,357	6,145	5,258
	事業の年度別実施内容			国・県の補助金分を除いた額を利用児童数の割合で負担。	国・県の補助金分を除いた額を利用児童数の割合で負担。	国・県の補助金分を除いた額を利用児童数の割合で負担。	国・県の補助金分を除いた額を利用児童数の割合で負担。
必要性	(着眼点) ・市民ニーズに対応しているか ・行政関与の必要性はあるか	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い 【理由】 多様なニーズに対応した子育て支援の充実を目指す上で、行政が関与し、病気の子どもを一時的に預けることができる施設を設置することは、必要であると考えられます。					
有効性	(着眼点) ・目的とした効果はあるか	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性が高い <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い 【理由】 病気の子どもに一時的に保育を行うことで、子育て家庭における負担を軽減できると考えられます。					
効率性	(着眼点) ・コスト、業務面等効率的に執行できているか ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない 【理由】 病児保育施設所在地である鶴ヶ島市、坂戸鶴ヶ島医師会と協力して事業を行うことで効率的に執行でき、また緊急時にも連携のとれた対応が可能となっています。					
総合評価	今後の方向性(改善策等)	見直し(<input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充) <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 【課長名:加賀谷 順子】 休止していた鶴ヶ島市の病児保育施設が再開したため昨年度より利用者が増加していますが、保育士不足により、定員を絞って運営しているため、休止前の利用者数と比べると減少しています。引き続き、鶴ヶ島市、坂戸鶴ヶ島医師会と協力して病児保育施設の充実に努めます。					
改善状況	前回示した今後の方向性(改善策等) 対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)	<input type="checkbox"/> 実施済(中) <input type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他					

事務事業名 民間保育所等運営委託事業		整理No.	86		
所属名部	子ども健康部	課	保育課	記入者	鈴木 内線 487
上位施策名分野	健康・福祉、安全・安心	中柱	多様なニーズに対応した子育て支援の充実		
		小柱	地域子ども・子育て支援事業の充実		
事業開始年度	平成 27 年度	根拠法令等	児童福祉法、子ども・子育て支援法		
事業終了年度	令和 年度				
対象	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> 全ての人 <input type="checkbox"/> その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に) 市内・市外の民間保育所等を対象				
目標(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。) 児童福祉法に基づく保育の実施につき、保育の最低基準(法第45条)を維持するための費用を、委託先である民間保育所等へ支弁し、児童を心身ともに健やかに育成します。					
事業概要	(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。)				
業務	民間保育所等を運営する事業者に対し、毎月初日の保育所入所児童数に応じて運営費を支弁することで、提供する保育の質の維持に努めます。当初予算は867,841千円でしたが、単価の改定等により1,044,450千円に補正しています。				
事業	区分	単位	令和3年度 実績(決算)	令和4年度 計画(予算)	令和5年度 実績(決算)
の	指標①	運営委託実施保育施設	園	30	27
概	指標②	待機児童数	人	0	1
要	指標③				
指標に対する達成度	市内の民間保育所及び管外保育所(公立・私立)に対して、運営費を毎月の入所児童数に応じて支弁しました。				
総事業費・コスト把握	① 事業費	千円	967,489	1,044,450	決算未確定
	財 特定財源(国県支出金・その他)	千円	650,406	793,398	決算未確定
	源 一般財源	千円	317,083	251,052	#VALUE!
	職員数	人	0.40	0.40	0.40
	② 人件費	千円	2,024	2,024	2,024
	総事業費 ①+②	千円	969,513	1,046,474	2,024
	事業の年度別実施内容		民間保育所等運営委託料	民間保育所等運営委託料	民間保育所等運営委託料
一次評価	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い 【理由】 民間保育所等の運営に際して、充実した保育を実施するための経費の増加など保育所の負担は大きく、運営経費に対する補助が必要です。			
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性が高い <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い 【理由】 民間保育所等に対し運営費の支弁を行うことで、保育内容や児童の受け入れが充実し、待機児童の抑制が図られています。			
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない 【理由】 民間保育所等の運営に対する支弁額については、国・県の基準に応じた額で、国・県から負担金として補填されます。			
	総合評価	見直し(<input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充) <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 【課長名:加賀谷 順子】 民間保育所等を活用し、今後も保育運営の充実・待機児童解消に努めていきます。			
改善状況	前回示した今後の方向性(改善策等)	<input type="checkbox"/> 実施済(中) <input type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他			
	対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)				

事務事業名 幼稚園教育無償化事業		整理No.	87				
所属名部	こども健康部	課	保育課	記入者 宇津木 内線 427			
上位施策名分野	健康・福祉・安全・安心	中柱	多様なニーズに対応した子育て支援の充実 小柱 幼児期の教育・保育の提供体制の確保				
事業開始年度	平成 元 年度	根拠法令等					
事業終了年度	令和 年度						
対象	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> 全ての人 <input type="checkbox"/> その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に) 坂戸市内に在住で、3歳から5歳児(小学校就学前)までの子どもを幼稚園に在園させている保護者						
目標	(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。) 坂戸市内に在住で、3歳から5歳児(小学校就学前)までの子供を幼稚園に在園させている子育てを行う家庭の経済的負担を軽減するため、入園料、保育料、預かり保育等の一部補助を実施します。						
事業概要	(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。) 坂戸市内に在住で、3歳から5歳児(小学校就学前)までの子供を幼稚園に在園させている保護者に対して、入園料、保育料、預かり保育等の一部を補助し、子育てを行う家庭の経済的負担の軽減。当初予算は334,831千円でしたが、幼稚園の利用者数が想定を下回ったため300,164千円に補正しています。						
事業の概要	区分	単位	令和3年度実績(決算)	令和4年度計画(予算)	令和5年度実績(決算)	令和5年度計画(予算)	
	指標①	施設等利用費支給人数(保育料)	人	11,152	11,520	10,691	10,200
	指標②	施設等利用費支給人数(預かり保育料)	人	2,636	2,556	2,683	2,760
	指標③	施設等利用費支給人数(副食費)	人	1,649	1,920	1,429	1,500
要	指標に対する達成度						
コスト把握	総事業費	① 事業費	千円	302,875	300,164	290,836	285,728
	事業費・コスト	財 特定財源(国県支出金・その他)	千円	237,315	224,610	214,346	239,881
		源 一般財源	千円	65,560	75,554	76,490	45,847
		職 員 数	人	2.00	2.00	2.00	2.00
	② 人件費	千円	10,120	10,120	10,120	10,120	
把握	総事業費 ①+②	千円	312,995	310,284	300,956	295,848	
事業の年度別実施内容		幼児教育無償化事業	幼児教育無償化事業	幼児教育無償化事業	幼児教育無償化事業		
一次評価	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い 【理由】 坂戸市内に在住で、3歳から5歳児(小学校就学前)までの子供を幼稚園に在園させている保護者に対して、入園料、保育料、預かり保育等の一部を補助し、子育てを行う家庭の経済的負担の軽減しています。					
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性が高い <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い 【理由】 坂戸市内に在住で、3歳から5歳児(小学校就学前)までの子供を幼稚園に在園させている保護者に対して、入園料、保育料、預かり保育等の一部を補助し、子育てを行う家庭の経済的負担の軽減しています。					
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない 【理由】 坂戸市内に在住で、3歳から5歳児(小学校就学前)までの子供を幼稚園に在園させている保護者に対して、入園料、保育料、預かり保育等の一部を補助し、子育てを行う家庭の経済的負担の軽減しています。					
	総合評価	見直し(<input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充) <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 【課長名: 加賀谷 順子】 子育てを行う家庭の経済的負担を軽減しており、効果的な事業であるため本事業の継続は必要と考えます。					
	改善状況	前回示した今後の方向性(改善策等) <input type="checkbox"/> 実施済(中) <input type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他 対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)					

事務事業名 保育園給食調理業務委託事業		整理No.	88			
所属名部	こども健康部	課	保育課	記入者	根岸 内線 428	
上位施策名分野	健康・福祉、安全・安心	中柱	親子の健康支援と医療の確保	小柱	食育の推進	
事業開始年度	平成 17 年度	根拠法令等	児童福祉法			
事業終了年度	令和 年度					
対象	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> 全ての人 <input checked="" type="checkbox"/> その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に) 公立保育園の入所児童及び、職員					
目標	(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など) 公立保育園入所児童の健全な発育及び健康の保持増進を図ります。					
事業概要	(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。) 保育園での給食の提供を維持するため、給食の調理業務委託を、専門業者に委託しています。市で作成した献立表に基づき、保育園にて委託業者が昼食やおやつを調理し、園児などに提供しています。					
事業の概	区分	単位	令和3年度実績(決算)	令和4年度計画(予算)	令和5年度実績(決算)	令和5年度計画(予算)
指標①	給食調理業務委託保育園数	園	5	5	5	4
指標②	給食調理業務委託達成率	%	100	100	100	100
指標③	平成24年度から市内公立保育園全園(4園)を業務委託しております。					
要	指標に対する達成度					
総事業費・コスト把握	① 事業費	千円	46,351	46,351	46,351	35,764
	財 特定財源(国県支出金・その他)	千円				
	源 一般財源	千円	46,351	46,351	46,351	35,764
	職員数	人	0.20	0.20	0.20	0.20
	② 人件費	千円	1,012	1,012	1,012	1,012
	総事業費 ①+②	千円	47,363	47,363	47,363	36,776
	事業の年度別実施内容	給食調理業務委託	給食調理業務委託	給食調理業務委託	給食調理業務委託	給食調理業務委託
一次評価	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い 【理由】 公立保育園の安全で安心な給食を運営する観点からも、市が責任をもって実施していくことに変わりありません。自園方式は継続し、市の栄養士が作成した献立表及び調理指示書に従い委託業者が調理するなど、市が今後も責任をもって実施していきます。				
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性が高い <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い 【理由】 給食の目的やサービスの低下を損なうことなく、民間活力を有効に活用することにより財政面の節減を図れます。また、各園児のアレルギー対応、食事の栄養バランス等に考慮し、園児の健全な発育に貢献しています。				
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない 【理由】 業務委託者が、人事管理、衛生管理も徹底しています。また、月1回、市と業務受託者の栄養士との献立打ち合わせ会等を開催し、意見交換などを積極的に行い、市と業務受託者との連携を積極的に図っています。				
	総合評価	見直し(<input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充) <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 【課長名: 加賀谷 順子】 給食の目的やサービスの低下を損なうことなく、民間活力を有効に活用しており、継続事業とします。				
改善状況	前回示した今後の方向性(改善策等)	<input type="checkbox"/> 実施済(中) <input type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他				
	対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)					

事務事業名 公立保育園障害児加配保育士等採用事業		整理No.	89				
所属名部	こども健康部	課	保育課	記入者	根岸 内線 428		
上位施策名分野	健康・福祉、安全・安心	中柱	専門的な支援を必要とする子どもと家庭への支援		小柱 障害児施策の充実		
事業開始年度	平成	年度	根拠法令等 児童福祉法、子ども・子育て支援法、保育所保育士指針				
事業終了年度	令和	年度					
対象 <input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> 全ての人 <input type="checkbox"/> その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に) 集団保育が可能な障害児を公立保育園で受け入れるにあたり、児童の心身発達に応じた保育を実施できるよう、加配保育士を配置して保育を実施します。							
目標(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など) 集団保育が可能な障害児を公立保育園で受け入れるにあたり、児童の心身発達の特性に応じた保育を安定的に実施できるよう、加配保育士を配置して保育を実施する。							
事業概要	事業概要(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。)						
	集団保育が可能な障害児を公立保育園で受け入れるにあたり、児童の心身発達の特性に応じた保育を安定的に実施できるよう、加配保育士を配置します。(当初予算は38,549千円でしたが、加配保育士の確保が困難だったため31,603千円に補正しています。)						
		区分	単位	令和3年度実績(決算)	令和4年度計画(予算)	令和5年度実績(決算)	令和5年度計画(予算)
	指標①	加配保育士の採用	人	10	12	11	12
	指標②						
	指標③						
	要	指標に対する達成度	集団保育が可能な障害児を公立保育園で受け入れるにあたり、一定の加配保育士を採用できています。				
	総事業費・コスト把握	① 事業費	千円	28,503	31,603	30,466	39,310
		財 特定財源(国県支出金・その他)	千円	73	97	105	168
		源 一般財源	千円	28,430	31,506	30,361	39,142
	職員数	人	1.00	1.00	1.00	1.00	
	② 人件費	千円	5,060	5,060	5,060	5,060	
	総事業費 ①+②	千円	33,563	36,663	35,526	44,370	
	事業の年度別実施内容		障害児加配等保育士を採用する	障害児加配等保育士を採用する	障害児加配等保育士を採用する	障害児加配等保育士を採用する	
一次評価	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い 【理由】 児童の心身発達の特性に応じた保育を公立保育園で安定的に実施できるよう、加配保育士を配置する必要は大きいと考えます。					
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性が高い <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い 【理由】 加配保育士を採用することにより、公立保育園にて児童の心身発達の特性に応じた保育を安定的に実施できています。					
	効率性	<input type="checkbox"/> 効率的である <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない 【理由】 入所を希望する障害児数の増加、就業を希望する保育士の不足等、加配保育士の確保が困難な状況もあることから、民間の保育所等に障害児の受入れについてさらなる協力・依頼をしていく必要があります。					
	総合評価	見直し(<input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充) <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 【課長名: 加賀谷 順子】 加配保育士を採用することにより、公立保育園にて児童の心身発達の特性に応じた保育を実施できているが、入所を希望する障害児数の増加、就業を希望する保育士の不足の状況もあるため、民間の保育所等に障害児の受入れについて更なる協力・依頼をしていく必要があります。					
改善状況	前回示した今後の方向性(改善策等) 対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等) <input type="checkbox"/> 実施済(中) <input type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他						

事務事業名 認定こども園整備等事業		整理No.	90				
所属名部	こども健康部	課	保育課	記入者 鈴木 内線 487			
上位施策名分野	健康・福祉、安全・安心	中柱	多様なニーズに対応した子育て支援の充実				
事業開始年度	平成 27 年度	小柱	地域子ども・子育て支援事業の充実				
事業終了年度	令和 年度	根拠法令等	児童福祉法、子ども・子育て支援法				
対象	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> 全ての人 <input type="checkbox"/> その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に) 市内・市外の認定こども園等を対象						
目標(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など) 認定こども園に対して財政支援を行い、増加する保育需要に対処するとともに、保育園に入所できない待機児童の解消を図ります。また、認定こども園等の預かり保育の利用者に対し保育料の一部を補助することにより、保護者の負担軽減を図ります。							
事業概要	(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。)						
業務概要	教育と保育を一体的に行う施設である認定こども園の運営に必要な費用の一部を補助することで、多様化する保育需要に対応し、子育て環境の充実を図ります。当初予算は271,106千円でしたが、物価高騰対策により272,016千円に補正しています。						
事業の概	区分	単位	令和3年度実績(決算)	令和4年度計画(予算)	令和5年度実績(決算)	令和5年度計画(予算)	
	指標①	運営委託実施保育施設	園	11	12	11	10
	指標②	待機児童数	人	0		1	
	指標③						
要	指標に対する達成度	市内・市外の民間保育施設に対して、運営費を毎月の入所児童数に応じて支弁しました。なお支弁額については、国・県の基準に応じた額で、国・県から負担金として補填されます。					
把握	総事業費	① 事業費	千円	261,394	272,016	決算未確定	346,495
	財源	特定財源(国県支出金・その他)	千円	193,101	207,037	決算未確定	248,877
	コスト	一般財源	千円	68,293	64,979	#VALUE!	97,618
	把握	職員数	人	0.30	0.30	0.30	0.30
		② 人件費	千円	1,518	1,518	1,518	1,518
	総事業費 ①+②	千円	262,912	273,534	1,518	348,013	
事業の年度別実施内容		施設型給付費負担金、認定こども園事業費補助金	施設型給付費負担金、認定こども園事業費補助金	施設型給付費負担金、認定こども園事業費補助金	施設型給付費負担金、認定こども園事業費補助金	施設型給付費負担金、認定こども園事業費補助金	
一次評価	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い 【理由】 認定こども園等の運営に際して、充実した保育を実施するための経費の増加など保育施設の負担は大きく、運営経費に対する補助が必要です。また、保護者の負担を軽減するため、預かり保育の利用者に対して預かり保育料の補助が必要です。					
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性が高い <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い 【理由】 認定こども園等に対し運営費の支弁を行うことで、保育内容や児童の受け入れが充実するとともに、預かり保育の利用者の負担軽減を行うことで、多様な保育ニーズに対応し、待機児童の抑制が図られています。					
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない 【理由】 認定こども園等の運営に対する支弁額及び預かり保育の利用者に対する無償化分の給付額については、国・県の基準に応じた額で、国・県から負担金として補填されます。					
	総合評価	見直し(<input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充) <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 【課長名:加賀谷 順子】 認定こども園等を活用し、今後も保育運営の充実・待機児童解消に努めていきます。今後、市内の幼稚園の認定こども園への移行が見込まれます。					
改善状況	前回示した今後の方向性(改善策等)	<input type="checkbox"/> 実施済(中) <input type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他					
	対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)						

事務事業名 公立保育園改修等事業		整理No.	91			
所属名部	こども健康部	課	保育課	記入者 紫藤 内線 426		
上位施策名分野	健康・福祉・安全・安心	中柱	多様なニーズに対応した子育て支援の充実	小柱 子育て支援のための施設・設備等の整備・維持		
事業開始年度	平成 27 年度	根拠法令等	児童福祉法			
事業終了年度	令和 年度					
対象	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> 全ての人 <input type="checkbox"/> その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に) 未就学児のいる保護者					
目標	(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。) 園児の良好な保育環境を維持するため、老朽化した公立保育園の設備改修を実施します。					
事業概要	(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。) 建設後、長期間経過し老朽化が進んでいる公立保育園の良好な保育環境を維持するため、計画的に施設の改修を実施します。当初予算は3,396千円でしたが、新型コロナウイルス感染症対策のため、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、14,932千円に補正し、施設の改修及び備品等の購入をしました。					
事業の概要	区分	単位	令和3年度 実績(決算)	令和4年度 計画(予算)	令和5年度 実績(決算)	令和5年度 計画(予算)
	指標①	公立保育園数	園	5	5	5
指標②						
指標③						
要	指標に対する達成度	公立保育園5園を計画的に改修することができました。令和5年度より坂戸保育園を公私連携型保育所へ移行するため、令和5年度から公立保育園は4園となります。				
コスト把握	① 事業費	千円	5,916	14,932	11,910	2,211
	財 特定財源(国県支出金・その他)	千円	3,668	2,744	2,720	1,372
	源 一般財源	千円	2,248	12,188	9,190	839
	職員数	人	2.00	2.00	2.00	2.00
	② 人件費	千円	10,120	10,120	10,120	10,120
総事業費	①+②	千円	16,036	25,052	22,030	12,331
事業の年度別実施内容			公立保育園の改修、修繕	公立保育園の改修、修繕	公立保育園の改修、修繕	公立保育園の改修、修繕
一次評価	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い 【理由】 建設後長期間経過し老朽化しており、計画的に改修していく必要があります。また、新型コロナウイルス感染症対策も必要となります。				
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性が高い <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い 【理由】 保護者が就労等により昼間家庭にいない場合の家庭に代わる保育の場として、安全な保育環境改善を図るために、計画的に改修、修繕する必要があります。				
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない 【理由】 全ての保育園において老朽化が進んでおり、改修すべき箇所が多いですが、公立保育園の改修には補助金等がないため、今後の改修方法を様々な観点から検討していく必要があります。				
	総合評価	見直し(<input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充) <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 【課長名:加賀谷 順子】 園舎の老朽化が著しく計画的な改修が必要となるため、継続とします。				
改善状況	前回示した今後の方向性(改善策等)	<input type="checkbox"/> 実施済(中) <input type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他				
	対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)					

事務事業名		地域福祉推進事業		整理No.	92		
所属名	部	課	福祉総務課	記入者	小久保 佐智代	内線	
上位施策名		分野	健康・福祉、安全・安心	中柱	地域福祉計画の推進	小柱	
					支え合いの仕組みづくりの推進		
事業開始年度	平成	年度	社会福祉法、児童福祉法、地方自治法				
事業終了年度	令和	年度	根拠法令等				
対象	<input checked="" type="checkbox"/> 高齢者 <input checked="" type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> 全ての人 <input type="checkbox"/> その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に)						
目標(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。) 坂戸市地域福祉計画に基づき、基本理念である「みんなが主役 誰もが幸せに暮らせる 支え合いのまち さかど」の実現に向けて、市民、関係団体、事業者、民生委員・児童委員などと協働し、地域福祉を推進します。また、地域の身近な相談相手である民生委員・児童委員の活動を支援し、市民が安心して暮らせる地域づくりを進めていきます。							
事業概要(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。) 坂戸市地域福祉計画・坂戸市社会福祉協議会地域福祉活動計画に基づき、坂戸市社会福祉協議会と行政が連携し、計画の策定や進捗状況等について、審議会に審議いただきます。また、民生委員・児童委員については、委員には活動報償費、委員で構成される協議会等に補助金を支給するとともに、市民から回収した「市民くらし安心カード」の情報について、システム管理をし、主に民生委員の見守り活動に利用します。 なお、令和4年度から「安心生活創造事業」、「民生委員・児童委員活動支援事業」、「地域福祉計画推進事業」を統合し、当事業となっています。							
業務概要	区分	単位	令和3年度実績(決算)	令和4年度計画(予算)	令和4年度実績(決算)	令和5年度計画(予算)	
	指標①	民生委員・児童委員訪問活動回数	回数	16,064	13,000	集	18,000
	指標②	相談・支援件数	件	2,594	2,000	計	2,000
	指標③	市民くらし安心カード回収	世帯	23,339	23,600	中	23,600
	指標に対する達成度 (集計待ち)						
	総事業費・コスト把握	① 事業費	千円		14,262	14,112	19,924
		財 特定財源(国県支出金・その他)	千円		8,497	8,497	9,970
		源 一般財源	千円	0	5,765	5,615	9,954
		職員数	人		1.20	1.20	1.20
		② 人件費	千円	0	5,958	5,958	5,958
コスト把握	総事業費 ①+②	千円	0	20,220	20,070	25,882	
事業の年度別実施内容			坂戸市地域福祉計画の推進、民生委員・児童委員の支援、市民くらし安心カードの管理	坂戸市地域福祉計画の推進、民生委員・児童委員の支援、市民くらし安心カードの管理	坂戸市地域福祉計画の推進、民生委員・児童委員の支援、市民くらし安心カードの管理		
一次評価	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い (着眼点) ・市民ニーズに対応しているか ・行政関与の必要性はあるか 【理由】 少子高齢化や核家族化など地域社会が複雑・多様化している中、課題に対応するためには、市民、関係団体、民生委員・児童委員、行政などの連携が必要と考えます。また、国から委嘱される民生委員は、地域における相談・支援の担い手として重要な役割を果たしており、高齢者世帯等を「市民くらし安心カード」で把握することで、安全で安心して暮らせる地域づくりを図ります。					
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性が高い <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い (着眼点) ・目的とした効果はあるか 【理由】 地域福祉の推進のため、市民や団体等による共助、互助、行政による公助が連携、協働しています。また、民生委員に対する支援や、民生委員活動に用いられる「市民くらし安心カード」についても、有効な取組であると考えます。					
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない (着眼点) ・コスト、業務面等効率的に執行できているか ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か 【理由】 民生委員・児童委員と事業者、社会福祉協議会及び行政が連携することにより、安全で安心して暮らすための、地域福祉に関する事業が、効率的に行われています。また、『市民くらし安心カード』は、市民課で転入者に配布を行うとともに、民生委員・児童委員の活動と連動し、配布・回収していただいております。					
	総合評価	見直し(<input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充) <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 【課長名： 武田 晋也】 市民、関係団体、事業者、社会福祉協議会及び行政の協働のもと、引き続き地域福祉計画の事業の実施状況を把握・評価するとともに、民生委員の支援や「市民くらし安心カード」の管理等の取組を継続し、坂戸市地域福祉計画(第3期)の推進を図ります。					
改善状況	前回示した今後の方向性(改善策等) 対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)	<input type="checkbox"/> 実施済(中) <input type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他					

事務事業名 福祉センター運営事業		整理No.	93				
所属名部	福祉部	課	福祉総務課	記入者	田中 佑典	内線	406
上位施策名分野	健康・福祉、安全・安心	中柱	地域福祉拠点施設の運営	小柱	地域福祉拠点施設の運営		
事業開始年度	平成 21 年度	根拠法令等	地方自治法、社会福祉法				
事業終了年度	令和 年度						
対象	<input checked="" type="checkbox"/> 高齢者 <input checked="" type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> 全ての人 <input type="checkbox"/> その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に)						
目標(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。) 市民に福祉活動の場を提供し、地域福祉の推進を図ります。							
事業概要(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。) 福祉の拠点施設である福祉センターの管理運営のため、指定管理者制度を導入し、効率化及び経費削減を図ります。また、老朽化した設備等の修繕を実施します。なお、当初予算は13,176千円でしたが、指定管理者に対し、コロナ禍における原油価格・物価高騰対策に係る支援金を支給するため、13,876千円に補正しています。事務事業名を「福祉センター指定管理事業」から変更しました。							
事業の概要	区分	単位	令和3年度実績(決算)	令和4年度計画(予算)	令和4年度実績(決算)	令和5年度計画(予算)	
	指標①	指定管理委託料	千円	11,755	11,900	11,900	11,927
指標②							
指標③							
要	指標に対する達成度 指定管理委託料の適正な支出を行いました。						
コスト把握	① 事業費	千円	13,256	13,176	13,876	14,485	
	財 特定財源(国県支出金・その他)	千円	40	0	700	4,437	
	源 一般財源	千円	13,216	13,176	13,176	10,048	
	職員数	人	0.10	0.10	0.10	0.10	
	② 人件費	千円	506	506	506	506	
	総事業費 ①+②	千円	13,762	13,682	14,382	14,991	
事業の年度別実施内容		指定管理事務、修繕等の実施 指定管理事務、修繕等の実施 指定管理事務、修繕等の実施、支援金支給事務 指定管理事務、修繕等の実施					
一次評価	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い 【理由】 市の施設である福祉センターを活用して市民に福祉の場を提供することができるため、地域福祉推進のため必要と考えます。					
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性が高い <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い 【理由】 地域福祉の推進を目的とした社会福祉法人である社会福祉協議会が指定管理者として運営することにより、効果的に地域福祉を推進しています。					
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない 【理由】 指定管理者が当該施設を管理・運用することにより、効果的な施設の運営に寄与するものと考えます。					
	総合評価	見直し(<input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充) <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 【課長名: 武田 晋也】 令和6年度まで指定管理期間であること、屋上防水改修工事等の老朽化による施設維持のコストがかかることから、指定管理期間終了まで事業継続しつつ、民間企業を含めた指定管理者の選定や、適宜、将来的な施設の在り方について検討する必要があると考えます。					
改善状況	前回示した今後の方向性(改善策等) <input type="checkbox"/> 実施済(中) <input type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他 対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)						

事務事業名 社会福祉協議会活動補助事業		整理No.	94				
所属名部	福祉部	課	福祉総務課	記入者	田中 佑典	内線	406
上位施策名分野	健康・福祉、安全・安心	中柱	地域福祉活動への支援	小柱	地域福祉活動への支援		
事業開始年度	昭和 52 年度	根拠法令等	地方自治法、社会福祉法				
事業終了年度	令和 年度						
対象	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> 全ての人 <input type="checkbox"/> その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に) 坂戸市社会福祉協議会						
目標(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。) 社会福祉協議会の「社会福祉事業その他の社会福祉を目的とする事業の健全な発達及び社会福祉に関する活動の活性化により、地域福祉の推進を図る」という目的達成を支援するため、社会福祉協議会職員の人件費を補助します。							
事業概要(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。)	坂戸市社会福祉協議会職員の人件費を補助します。						
事業の概要	区分	単位	令和3年度実績(決算)	令和4年度計画(予算)	令和4年度実績(決算)	令和5年度計画(予算)	
	指標①	社会福祉協議会補助金	千円	45,000	45,000	45,000	45,000
	指標②						
	指標③						
要	指標に対する達成度 職員人件費に関し、適切な補助を行いました。						
コスト把握	総事業費	① 事業費	千円	45,000	45,000	45,000	45,000
	財源	特定財源(国県支出金・その他)	千円	0	0	0	0
	源	一般財源	千円	45,000	45,000	45,000	45,000
	職員数	職員数	人	0.10	0.10	0.10	0.10
	コスト	② 人件費	千円	506	506	506	506
把握	総事業費	①+②	千円	45,506	45,506	45,506	45,506
事業の年度別実施内容		補助金の交付	補助金の交付	補助金の交付	補助金の交付		
一次評価	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い 【理由】社会福祉協議会は、会費、募金及び寄付金等を財源としていますが、財源基盤は脆弱であることから、補助金の交付は、社会福祉協議会が地域福祉活動を行う上で必要であると考えます。					
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性が高い <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い 【理由】人件費を補助することで既存の地域福祉事業に取り組んでいますが、有効性を高めるためにも、社会福祉協議会自らが、事業を精査、見直しすることが必要であると考えます。					
	効率性	<input type="checkbox"/> 効率的である <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない 【理由】社会福祉協議会は、地域福祉の推進を図ることを目的とする団体であることから、市と連携を図りつつ、民間が参入しづらい分野における社会福祉協議会固有の地域福祉事業を推進する必要があると考えます。					
	総合評価	見直し(<input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充) <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 【課長名:武田 晋也】 社会福祉協議会は、自主財源が少なく、市補助金の依存度が高い状況にあることから、既存事業の統廃合や、新事業による収益確保など、自助努力による経営の健全化を促すとともに、適宜、市補助の在り方を検討する必要があるものと考えます。					
改善状況	前回示した今後の方向性(改善策等)	社会福祉協議会は、自主財源が少なく、市補助金の依存度が高い状況にあることから、既存事業の統廃合や、新事業による収益確保など、自助努力による経営の健全化を促すとともに、適宜、市補助の在り方を検討する必要があるものと考えます。					
	対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)	<input type="checkbox"/> 実施済(中) <input type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他 社会福祉協議会は、公私連携型保育事業等の新規事業を始めたところであるため、経営が不安定な状況です。今後の収支状況に注視しつつ、経営が安定してきたところで、適宜、市補助の在り方を検討します。					

事務事業名 更生保護活動支援事業		整理No.	95				
所属名部	福祉部	課	福祉総務課	記入者	井上 内線 412		
上位施策名分野	健康・福祉、安全・安心	中柱	地域福祉活動への支援	小柱	ボランティア団体等との連携と支援		
事業開始年度	平成	年度	根拠法令等 保護司法、更生保護法、更生保護事業法、				
事業終了年度	令和	年度					
対象	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> 全ての人 <input checked="" type="checkbox"/> その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に) 罪を犯した者や非行のある少年が対象です。						
目標(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。) 罪を犯した者の更生を助けるとともに、犯罪の予防のため世論の啓発に努め、もって地域社会の浄化を図り、個人及び公共の福祉に寄与することを目標としています。							
事業概要(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。) 埼玉県更生保護観察協会川越支部への負担金の支出、犯罪予防及び更生保護を行う団体の事業に対して助成等を行います。							
事業の概要	区分	単位	令和3年度実績(決算)	令和4年度計画(予算)	令和5年度実績(決算)	令和5年度計画(予算)	
	指標①	更生保護活動参加延人数	人	13	187	32	187
	指標②	社会を明るくする運動啓発人数	人	2,674	2,645	2,645	2,592
	指標③	新型コロナウイルス感染症の影響により活動に制限があったため、計画を下回っています。					
	指標に対する達成度						
	① 事業費	千円	551	550	550	549	
	財源	特定財源(国県支出金・その他)	千円				
	一般財源	千円	551	550	550	549	
	職員数	人	0.67	0.20	0.20	0.20	
	② 人件費	千円	3,390	1,012	1,012	1,012	
総事業費・コスト把握	総事業費 ①+②	千円	3,941	1,562	1,562	1,561	
事業の年度別実施内容		更生保護観察協会負担金、保護司会坂戸支部補助金 更生保護観察協会負担金、保護司会坂戸支部補助金 更生保護観察協会負担金、保護司会坂戸支部補助金 更生保護観察協会負担金、保護司会坂戸支部補助金					
一次評価	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い 【理由】 犯罪のない誰もが安心して生活できる社会の実現のため、更生保護の啓発に努めることは公共の福祉に寄与するものであり、重要なものです。また、保護司の活動に対して行政が適宜協力を行うことは保護司法に規定されています。					
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性が高い <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い 【理由】 保護司活動について協力を行うことで更生保護活動を円滑に行えており、罪を犯した人の立ち直り等、公共の福祉の増進を図ることができています。					
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない 【理由】 毎年7月に行う「社会を明るくする運動」について、青少年育成坂戸市民会議の街頭キャンペーンと合同で実施するなど、必要に応じて他団体と連携を行っています。					
	総合評価	見直し(<input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充) <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 【課長名: 武田 晋也】 犯罪のない誰もが安心して生活できる社会を実現するため、保護司の円滑な職務遂行などで、引き続き更生保護活動を支援していきたいと考えています。					
改善状況	前回示した今後の方向性(改善策等) 対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等) <input type="checkbox"/> 実施済(中) <input type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他						

事務事業名 災害救助事業		整理No.	96					
所属名部	福祉部	課	福祉総務課	記入者	井上 内線 406			
上位施策名分野	健康・福祉、安全・安心	中柱	地域防災計画の推進	小柱	災害応急対策の推進			
事業開始年度	平成	年度	災害救助法、災害弔慰金の支給等に関する法律					
事業終了年度	令和	年度	根拠法令等 坂戸市災害弔慰金の支給等に関する条例、坂戸市災害見舞金等支給要綱					
対象	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> 全ての人 <input type="checkbox"/> その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に) 災害により被害を受けた市民(被災者)又はその遺族							
目標(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など) 一定規模以上の被害が発生した災害に際し、被災者の保護と社会秩序の保全を図るため、坂戸市災害見舞金等支給要綱に基づく災害見舞金等の支給を行います。								
事業概要	事業概要(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。) 住居の火災、床上浸水等の災害時における災害見舞金等の支給を行います。 【坂戸市災害見舞金等支給要綱で定める支給額】 ①全焼、全壊 15万円 ②半焼、半壊 10万円 ③床上浸水 10万円 ④療養に要する期間がおおむね1月以上である負傷 一人あたり5万円 ⑤死亡 一人あたり15万円							
	業	区分	単位	令和3年度実績(決算)	令和4年度計画(予算)	令和5年度実績(決算)	令和5年度計画(予算)	
の概	指標①	支給件数	件	5	全該当件数	5	全該当件数	
	指標②							
要	指標③							
	指標に対する達成度							
把握	総事業費	① 事業費	千円	500	901	900	501	
	コスト把握	財源	特定財源(国県支出金・その他)	千円				
		源	一般財源	千円	500	901	900	501
	職員数	職員数	人	0.50	0.50	0.50	0.50	
	人件費	② 人件費	千円	2,530	2,530	2,530	2,530	
総事業費	①+②	千円	3,030	3,431	3,430	3,031		
事業の年度別実施内容				災害見舞金等の支給	災害見舞金等の支給	災害見舞金等の支給	災害見舞金等の支給	
一次評価	必要性	(着眼点) ・市民ニーズに対応しているか ・行政関与の必要性はあるか	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い 【理由】 被災した住民に対し、市から見舞金を支給することは、当該被災者の生活再建を促すための取組として必要です。					
	有効性	(着眼点) ・目的とした効果はあるか	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性が高い <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い 【理由】 生活再建の一助を担い、福祉の増進を図るためにも有効です。					
	効率性	(着眼点) ・コスト、業務面等効率的に執行できているか ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない 【理由】 災害発生時には、関係課及び団体と適宜連携し、要綱に基づく見舞金等について、迅速な支給を行っています。					
	総合評価	今後の方向性(改善策等)	見直し(<input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充) <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 【課長名: 武田 晋也】 被災者の保護と福祉の増進を図るため、今後も災害見舞金等の支給を継続します。					
改善状況	前回示した今後の方向性(改善策等)	<input type="checkbox"/> 実施済(中) <input type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他						
	対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)							

事務事業名 社会福祉法人指導監査事業		整理No.	97				
所属名部	福祉部	課	福祉総務課	記入者	田中 佑典		
内線	406						
上位施策名分野	健康・福祉、安全・安心	中柱	社会福祉法人の認可と指導				
小柱	社会福祉法人の指導監査						
事業開始年度	平成 29 年度	根拠法令等	社会福祉法				
事業終了年度	令和 年度		厚生労働省通知				
対象	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> 全ての人 <input type="checkbox"/> その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に) 坂戸市が所管する社会福祉法人						
目標(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。) 関係法令等を遵守した適正な法人運営の確保及び会計処理の適正化に重点を置き、市が所管する社会福祉法人10法人に対して原則3年に1回実地において指導監査を実施します。また、福祉サービスの向上、円滑な事業運営の確保ができるよう関係課と連携して事業者に対する実地指導等を実施します。							
事業概要(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。) 適正な法人運営の確保及び会計処理の適正化に重点を置き、社会福祉法人の指導監査を実施します。また、福祉サービスの向上、円滑な事業運営の確保を図るため、関係課と連携して事業者の実地指導等を行います。当初予算は905千円でしたが、業務委託の契約金額が予算額を下回ったため、629千円に補正しています。							
事業の概要	区分	単位	令和3年度実績(決算)	令和4年度計画(予算)	令和5年度実績(決算)	令和5年度計画(予算)	
	指標①	社会福祉法人指導監査指摘件数(1法人あたり)	件	8	3以下	3	2以下
	指標②						
	指標③						
要	指標に対する達成度 制度の周知及び指導を繰り返し行ったことにより、指標を達成できました。						
事業の把握	総事業費	千円	628	905	629	740	
	財源	千円	0	0	0	0	
	特定財源(国県支出金・その他)	千円					
	一般財源	千円	628	905	629	740	
	職員数	人	1.20	1.20	1.20	1.20	
② 人件費	千円	6,072	6,072	6,072	6,072		
①+② 総事業費	千円	6,700	6,977	6,701	6,812		
事業の年度別実施内容			社会福祉法人指導監査等支援業務委託	社会福祉法人指導監査等支援業務委託、地域協議会開催	社会福祉法人指導監査等支援業務委託	社会福祉法人指導監査等支援業務委託、地域協議会開催	
一次評価	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い 【理由】 社会福祉法第56条第1項及び厚生労働省通知に指導監査の実施について明記されており、法令等に定められた遵守すべき事項について運営実態の確認を行う必要があります。					
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性が高い <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い 【理由】 適切な監査の結果、福祉サービスの向上、円滑な事業運営の確保ができています。					
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない 【理由】 一部業務(財務面の審査・分析等)を委託することで指導監査で確認する箇所がより明確化され、業務効率の向上につながっています。					
	総合評価	見直し(<input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充) <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 【課長名: 武田 晋也】 引き続き、適切な指導監査の実施により、更なる福祉サービスの向上、円滑な事業運営の確保を図ります。また、事業者の実地指導等の対象事業者数が増加し、担当職員の業務量が増加していることから、十分な実地指導等が困難になってきているため、民間業者への委託を検討していきます。					
改善状況	前回示した今後の方向性(改善策等) 対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等) <input type="checkbox"/> 実施済(中) <input type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他						

事務事業名 生活保護等事業		整理No.	98				
所属名部	福祉部	課	福祉総務課	記入者 小林 裕幸 内線 414			
上位施策名分野	健康・福祉・安全・安心	中柱	生活保障の充実	小柱 生活保護の適正実施			
事業開始年度	平成 27 年度	根拠法令等	生活保護法				
事業終了年度	令和 5 年度						
対象	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> 全ての人 <input type="checkbox"/> その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に) 最低限度の生活の維持が困難な方						
目標(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。) 真に、保護を必要とする世帯へ困窮の程度に応じた適正な保護を行い、憲法で定められた健康で文化的な最低限度の生活を保障します。また、被保護世帯に対し、指導や支援等を行い、就労や他法他施策により世帯の収入増を図り、世帯の自立を助長します。							
事業概要(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。) 生活保護相談を行い、申請者の意思により申請書が提出された後、訪問調査や金融機関等への調査を実施します。その後、保護の要否、援助方針等を決定するとともに、国の基準に照らし困窮の程度に応じた扶助を行います。また、中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律に基づく支援給付を行います。なお、当初予算は国庫負担金等返還金が0円でしたが、令和3年度生活扶助費等国庫負担金の清算に伴う返還金により、国庫負担金等返還金129,021千円を補正しています。							
事業の概要	区分	単位	令和3年度実績(決算)	令和4年度計画(予算)	令和5年度実績(決算)	令和5年度計画(予算)	
	指標①	相談件数	件	153	153	175	175
	指標②	生活保護申請件数	件	110	110	118	118
	指標③	生活保護世帯数	件	609	609	604	604
要	指標に対する達成度	新型コロナウイルス感染症の影響により、生活保護の相談件数及び申請件数は比較的高い状況です。					
把握	① 事業費	千円	1,243,987	1,361,818	1,203,819	1,341,288	
	財源 特定財源(国県支出金・その他)	千円	790,878	1,047,189	902,864	1,031,792	
	源 一般財源	千円	453,109	314,629	300,955	309,496	
	職員数	人	7.00	7.00	7.00	7.00	
	② 人件費	千円	35,420	35,420	35,420	35,420	
コスト	総事業費 ①+②	千円	1,279,407	1,397,238	1,239,239	1,376,708	
把握	事業の年度別実施内容	生活保護事業 中国残留邦人等 支援給付事業	生活保護事業 中国残留邦人等 支援給付事業	生活保護事業 中国残留邦人等 支援給付事業	生活保護事業 中国残留邦人等 支援給付事業		
一次評価	必要性	(着眼点) ・市民ニーズに対応しているか ・行政関与の必要性はあるか	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い 【理由】 本事業は、生活保護法に基づくものであり、生活保護を必要とする世帯に対し、適正に保護を継続していく必要があります。				
	有効性	(着眼点) ・目的とした効果はあるか	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性が高い <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い 【理由】 真に、保護を必要とする世帯に、最低生活の保障を行っています。また、就労可能世帯に対し、就労支援や他法他施策の活用等を促すことにより、自立の助長に繋がっています。				
	効率性	(着眼点) ・コスト、業務面等効率的に執行できているか ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない 【理由】 就労や相談等の業務について、生活困窮者自立支援事業と連携を取るなど、効率的な支援を行っています。				
	総合評価	今後の方向性(改善策等)	見直し(<input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充) <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 【課長名: 武田 晋也】 新型コロナウイルス感染症の影響により、生活保護の相談件数及び申請件数は比較的高い状況です。今後、継続的に求人の動向を確認しつつ、就労支援を行うことで、就労可能世帯の自立を促すとともに、適切な保護の実施を行います。				
改善状況	前回示した今後の方向性(改善策等) 対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)	<input type="checkbox"/> 実施済(中) <input type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他					

事務事業名 行旅病人救護等事業		整理No.	99			
所属名部	福祉部	課	福祉総務課	記入者 山崎 直樹 内線 414		
上位施策名分野	健康・福祉・安全・安心	中柱	生活保障の充実	小柱 生活保護の適正実施		
事業開始年度	平成 27 年度	根拠法令等	行旅病人及行旅死亡人取扱法			
事業終了年度	令和 5 年度	墓地、埋葬等に関する法律				
対象	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> 全ての人 <input type="checkbox"/> その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に) 行旅病人や身元不明の遺体等を対象とする。					
目標(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。) 行旅病人及行旅死亡人取扱法に基づき、生活保護制度の対象とならない病気で生活に困窮する外国人旅行者に対し、入院医療費及入院患者日用品費を支給し、当該外国人を救護します。行旅病人及行旅死亡人取扱法、墓地、埋葬等に関する法律に基づき、身元不明又は身元は判明したが葬祭執行者がいない遺体の葬祭を行います。						
事業概要(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。) ・病院又は警察署から行旅病院に関する連絡を受けた場合、国民健康保険法、生活保護法等の他制度の適用を検討しますが、適用可能な制度がない場合、本事業に基づき医療費、日用品費を支給します。 ・病院又は警察署から身元不明又は引取者のいない遺体について連絡を受けた場合、遺体の身元、親族等について調査を行います。その結果、葬祭執行者がいない場合、行旅病人及行旅死亡人取扱法、墓地、埋葬等に関する法律に基づき葬祭を行います。						
事業の概要	区分	単位	令和3年度 実績(決算)	令和4年度 計画(予算)	令和4年度 実績(決算)	令和5年度 計画(予算)
	指標①	行旅病人への医療費及び日用品費の支給	件		1	1
	指標②	行旅死亡人の葬祭	件		1	1
	指標③					
要	指標に対する達成度	令和4年度は行旅死亡人の葬祭が1件あり、官報への掲載や告示等による周知を行いました。告示の完了後、60日経過した後に、県に対して繰替支弁金の請求に向けた事務を進めています。				
コスト把握	総事業費	① 事業費	千円	291	11	291
	財源	特定財源(国県支出金・その他)	千円	291		291
	源	一般財源	千円	0	0	11
	職員数		人	7.00	0.25	1.00
	② 人件費	千円	0	35,420	1,265	5,060
総事業費	①+②	千円	0	35,711	1,276	5,351
事業の年度別実施内容		行旅死亡人取扱委託	行旅死亡人取扱委託	行旅死亡人取扱委託	行旅死亡人取扱委託	
一次評価	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い 【理由】 病気で生活に困窮する外国人旅行者や、身元不明又は引取者のいない遺体など他制度の適用ができない事由に対し、行旅病人及行旅死亡人取扱法、墓地、埋葬等に関する法律において市町村に法的義務が明記されています。				
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性が高い <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い 【理由】 発生事案に対して、行旅病人及行旅死亡人取扱法、墓地、埋葬等に関する法律に基づく対応をしています。				
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない 【理由】 医療機関又は警察等と連携し、救済すべき事案の発見、他制度の適用の可否など包括的な対応を行うことが可能となっています。				
	総合評価	見直し(<input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充) <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 【課長名: 武田 晋也】 今後もあらかじめ体制を整え、対象事案発生時に、速やかに適切な対応を図ります。				
改善状況	前回示した今後の方向性(改善策等)	<input type="checkbox"/> 実施済(中) <input type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他				
	対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)					

事務事業名 生活保護適正実施推進事業		整理No.	100				
所属名部	福祉部	課	福祉総務課	記入者	砂川 順之 内線 404		
上位施策名分野	健康・福祉、安全・安心	中柱	生活保障の充実	小柱	生活保護の適正実施		
事業開始年度	平成 27 年度	根拠法令等	生活保護法				
事業終了年度	令和 6 年度						
対象	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> 全ての人 <input type="checkbox"/> その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に) 生活保護被保護者						
目標(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。) ■生活保護適正実施推進員を配置し、被保護者の安否確認などの適正な業務実施、行政対象暴力の対応等に努めます。■医療レセプト管理クラウドシステムを活用しレセプト点検の充実及び効率化を図り、適正な医療扶助を目指します。■稼働能力のある方へ就労支援を行い、被保護世帯の自立を促進します。■社会保険労務士による年齢及び障害を支給事由とする年金の受給資格の確認調査、請求代行の支援を行い被保護者の自立の助長を図ります。							
事業概要(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。) ■生活保護適正実施推進員(会計年度任用職員)を常時配置し、窓口相談時の同席、訪問調査への同行、不正受給調査、孤独死の可能性がある場合の安否確認及び行政対象暴力の対応等を行います。■生活保護等版レセプト管理クラウドサービスの保守管理を委託します。■就労支援員を常時配置し、被保護者の就労支援を行います。■被保護者に対し、健康管理事業を行います。■社会保険労務士に年金調査、請求代行を委託します。							
事業の概要	区分	単位	令和3年度実績(決算)	令和4年度計画(予算)	令和5年度実績(決算)	令和5年度計画(予算)	
	指標①	生活保護レセプトシステム保守管理等業務委託	件	1	1	1	1
	指標②	被保護者年金調査等業務委託調査	人	—	200	268	200
	指標③	生活保護レセプトシステムの保守管理を委託することで、効率的なレセプト点検を実施しています。また年金調査の結果、年金受給・増額となった方については自立の助長につながりました。					
総事業費・コスト把握	① 事業費	千円	8,115	14,853	14,036	20,293	
	財 特定財源(国県支出金・その他)	千円	6,270	9,853	10,740	14,623	
	源 一般財源	千円	1,845	5,000	3,296	5,670	
	職員数	人	2.00	2.00	2.00	2.00	
	② 人件費	千円	10,120	10,120	10,120	10,120	
	総事業費 ①+②	千円	18,235	24,973	24,156	30,413	
事業の年度別実施内容		生活保護適正実施推進事業の実施	生活保護適正実施推進事業の実施	生活保護適正実施推進事業の実施	生活保護適正実施推進事業の実施	生活保護適正実施推進事業の実施	
一次評価	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い 【理由】生活保護の適正実施には、行政対象暴力への対応、医療扶助の適正化、就労支援の推進、不正受給調査、被保護者の安否確認及び健康管理支援など、多角的な行政関与が必要と考えます。					
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性が高い <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い 【理由】生活保護適正実施推進員による行政対象暴力への対応により、生活保護業務が適正に実施されています。また、生活保護レセプトシステムによる、効率的なレセプト点検等により、医療扶助の適正化を図るとともに、就労支援員による面談等により、稼働能力のある者の自立を支援しています。					
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない 【理由】生活保護レセプトシステムの導入、行政対象暴力への対応、就労支援等の実施において、システム活用や専門人材の雇用により、業務面での効率化及び適正化が図ることができています。					
	総合評価	見直し(<input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充) <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 【課長名: 武田 晋也】 今後においても、本事業の継続により、生活保護制度の適正実施を図ります。					
改善状況	前回示した今後の方向性(改善策等) <input type="checkbox"/> 実施済(中) <input type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他 対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)						

事務事業名 生活困窮者自立支援事業		整理No.	101				
所属名部	福祉部	課	福祉総務課	記入者	清水 雄貴	内線	415
上位施策名分野	健康・福祉、安全・安心	中柱	自立の助長	小柱	生活困窮者自立支援		
事業開始年度	平成 27 年度	根拠法令等	生活困窮者自立支援法				
事業終了年度	令和 5 年度						
対象	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> 全ての人 <input type="checkbox"/> その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に) 生活保護に至る前の生活に困窮している世帯						
目標(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。) 生活困窮者自立支援法に基づき、生活保護に至る前の早期に支援を行う「第2のセーフティネット」として、自立した生活に戻れるよう様々な支援につなげて行くことを目標とします。							
事業概要(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。) ・自立相談支援事業:生活困窮者等からの相談に応じて、就労支援や自立に向けた包括的な支援を行うため関係機関との連絡調整等を行います。 ・住居確保給付金:離職要件を満たす等により住居を失った又はそのおそれがある生活困窮者に対して、有期で家賃相当額を支給します。 ・学習支援事業:生活困窮家庭(生活保護世帯含む)の子供に対して、こども支援課の「ひとり親家庭等学習支援事業」と併せて学習支援を実施しています。 なお、歳出予算はこども支援課が一括して執行しています。							
事業概要	区分	単位	令和3年度 実績(決算)	令和4年度 計画(予算)	令和4年度 実績(決算)	令和5年度 計画(予算)	
	指標①	生活困窮者自立相談支援事業委託	件	1	1	1	1
	指標②	新規相談受付件数	件	879	900	618	700
	指標③	就労増収率	%	18.5	43	4.8	10.8
要	指標に対する達成度						
コスト把握	① 事業費	千円	40,279	49,174	47,332	41,864	
	財 特定財源(国県支出金・その他)	千円	31,615	36,390	35,215	31,013	
	源 一般財源	千円	8,664	12,784	12,117	10,851	
	職員数	人	1.00	1.00	1.00	1.00	
	② 人件費	千円	5,060	5,060	5,060	5,060	
コスト把握	総事業費 ①+②	千円	45,339	54,234	52,392	46,924	
事業の年度別実施内容		自立相談支援事業 住居確保給付金 学習支援事業	自立相談支援事業 住居確保給付金 学習支援事業	自立相談支援事業 住居確保給付金 学習支援事業	自立相談支援事業 住居確保給付金 学習支援事業	自立相談支援事業 住居確保給付金 学習支援事業	
一次評価	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い 【理由】 「生活困窮者自立相談事業の実施」及び「住居確保給付金の給付」は生活困窮者自立支援法の規定により、市が実施の責務を有しています。					
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性が高い <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い 【理由】 就労、親族との同居による生活状況の改善、家計改善等の支援を行うことによって、生活困窮者の自立に効果を上げています。					
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない 【理由】 民間企業に業務委託することにより、専門知識を持った相談員による対応が可能になり、効率的に支援を行うことができています。					
	総合評価	見直し(<input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充) <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 【課長名:武田 晋也】 新型コロナウイルス感染症の影響が小さくなりつつありますが、生活困窮世帯からの相談件数は高止まりの状況です。今後も、民間企業の専門知識を生かした相談支援体制を継続することで、生活困窮世帯の自立に向けた包括的な支援を行っていきます。					
改善状況	前回示した今後の方向性(改善策等)	<input type="checkbox"/> 実施済(中) <input type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他					
改善状況	対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)						

事務事業名 高齢者生きがい対策事業		整理No.	102				
所属名部	福祉部	課	高齢者福祉課	記入者	水村 健太郎 内線 432		
上位施策名分野	健康・福祉、安全・安心		中柱	生きがいづくりの支援	小柱	参加機会と交流活動の充実	
事業開始年度	平成	年度	根拠法令等 老人福祉法、坂戸市補助金等の交付に関する規則				
事業終了年度	令和	年度	坂戸市ふれあい入浴事業補助金交付要綱				
対象	<input checked="" type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> 全ての人 <input type="checkbox"/> その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に) 概ね60歳以上の高齢者						
目標(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など) 各事業の実施を通じて高齢者の健康を増進し、寝たきりにさせない、ならない施策の推進を図ります。							
事業概要(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか) 高齢者の生きがいづくりと健康の増進を図るとともに、相互の友愛を深めるため、ゲートボール大会、グラウンドゴルフ大会、高齢者歌謡ショー、いきいき高齢者の認定を実施します。また、高齢者の外出を促進するため、ふれあい入浴補助券の交付を実施しています。当初予算は2,790千円でしたが、新型コロナウイルスによる事業の中止やふれあい入浴券の利用が想定より少なかったため、2,122千円に補正しています。							
事業の概要	区分	単位	令和3年度実績(決算)	令和4年度計画(予算)	令和5年度実績(決算)	令和5年度計画(予算)	
	指標①	各種事業参加者数	人	11	883	488	1,509
	指標②	ふれあい入浴事業申請者数	人	1,590	3,500	1,856	3,500
	指標③						
要	指標に対する達成度	ふれあい入浴事業について、新型コロナウイルス感染症の影響の緩和のため、高齢者が外出を増やす傾向があったことから、申請者数が前年度を上回っています。ゲートボール大会は雨のため中止となりましたが、高齢者歌謡ショーは令和4年度は3年ぶりに規模を縮小して開催しました。					
コスト把握	① 事業費	千円	1,647	2,122	1,830	2,230	
	特定財源(国県支出金・その他)	千円			1		
	② 一般財源	千円	1,647	2,122	1,829	2,230	
	職員数	人	0.30	0.30	0.30	0.30	
	② 人件費	千円	1,518	1,518	1,518	1,518	
①+②	千円	3,165	3,640	3,348	3,748		
事業の年度別実施内容		各事業の準備等、ふれあい入浴券の交付 各事業の準備等、ふれあい入浴券の交付、長寿の祝い 各事業の準備等、ふれあい入浴券の交付、長寿の祝い 各事業の準備等、ふれあい入浴券の交付、長寿の祝い					
一次評価	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い 【理由】各事業は参加者も熱心に取組んでおり、高齢者の健康増進の面からも必要性は高いと考えます。また、ふれあい入浴事業は、今後対象者の増加が見込まれており、高齢者の外出と交流の促進が図られていることから、市民のニーズが高い事業であると考えます。					
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性が高い <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い 【理由】スポーツを通じて高齢者の健康増進を図り、また歌謡ショーは趣味の発表の場を提供することで高齢者の生きがいにつながるため、有効性が高いと考えます。					
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない 【理由】関係団体と連携し、効率的な事業の運営を図っております。					
	総合評価	見直し(<input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充) <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 【課長名: 福島 洋次】 事業の実施方法や開催規模については、社会情勢等を鑑みながら適宜調整していきたいと考えております。歌謡ショーは通常開催に戻せるか検討をしていきたいと考えます。令和4年度から事業統合を行い、長寿の祝いと市民バス特別乗車証交付事業を高齢者福祉サービス事業から高齢者生きがい対策事業へ統合し、効率性を高めました。					
改善状況	前回示した今後の方向性(改善策等)	<input type="checkbox"/> 実施済(中) <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他					
	対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)						

事務事業名 成年後見センター運営事業 整理No. 103

所属名部 福祉部 課 高齢者福祉課 記入者 水村 健太郎 内線 432

上位施策名分野 健康・福祉、安全・安心 中柱 高齢者福祉の充実 小柱 地域福祉との連携

事業開始年度 平成 27 年度 根拠法令等 老人福祉法

事業終了年度 令和 年度 知的障害者福祉法、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律

対象 高齢者 障害者 個人 世帯 団体 全ての人 その他
 (誰、何を対象としているか) (具体的に) 20歳以上の市内在住、在勤、在学者

目標(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。)
 認知症高齢者、知的障害者、精神障害者等が成年後見制度を円滑に利用することにより、住み慣れた地域で安心な暮らしができるよう支援するため、市民後見人の養成等の支援を行うとともに、成年後見センターにおいて、制度を必要とする方への必要な相談や支援、周知をはじめ、成年後見相談会の実施など制度の利用促進を行ないます。

事業概要(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。)
 市民後見人養成講座実施と市民後見人の活動の安定的な実施のための組織構築及び市民後見人の適正な活動の支援を行います。当初予算は960千円でしたが、研修の中止等により798千円に補正しています。また、特定財源については当初予算は542千円でしたが、補助金対象となる経費を精査したため、189千円に補正しています。

業	区 分	単 位	令和3年度	令和4年度		令和5年度	
			実績(決算)	計画(予算)	実績(決算)	計画(予算)	
の	指標①	市民後見人養成講座受講者(延べ)	人	31	28	28	26
	指標②	市民後見人候補者登録数	人	8	9	9	18
	指標③	成年後見センター窓口相談件数	件	54	50	51	50

要 指標に対する達成度 令和4年度は、市民後見人候補者28名全員に対しフォローアップ研修を実施できました。令和4年に登録期間を終える市民後見人候補者についても9名全員が登録を更新しました。相談件数も指標を達成しています。

業	① 事業費	千円	1,440	798	790	1,000
	財 特定財源(国県支出金・その他)	千円	504	189	132	313
	源 一般財源	千円	936	609	658	687
	職 員 数	人	0.30	0.30	0.30	0.30
	② 人件費	千円	1,518	1,518	1,518	1,518
コ	総事業費 ①+②	千円	2,958	2,316	2,308	2,518
ス						
ト						
把握	事業の年度別実施内容		市民後見人養成講座(実践編)等、成年後見センター	フォローアップ、成年後見センター、成年後見相談会	フォローアップ、成年後見センター、成年後見相談会	フォローアップ、成年後見センター、成年後見相談会

必要 性 (着眼点) 必要性が高い 検討の余地あり 必要性が低い
 ・市民ニーズに対応しているか
 ・行政関与の必要性はあるか
【理由】
 認知症高齢者、知的障害者、精神障害者等の判断能力の不十分な方が成年後見制度を円滑に利用し、住み慣れた地域で安心して暮らせるように支援することが必要となります。また、老人福祉法、知的障害者福祉法により、市民後見人の育成及び活用事業の実施主体は市になります。

一 効 性 (着眼点) 有効性が高い 高める余地あり 有効性が低い
 ・目的とした効果はあるか
【理由】
 認知症高齢者や一人暮らし高齢者の増加に伴い、成年後見制度の必要性は一層高まり、その需要が見込まれます。そのため、専門職の第三者後見人が足りなくなることが指摘されている中で、専門職後見人以外の市民後見人の養成、支援体制の構築は、市民の成年後見制度の利用促進と権利擁護を図るために有効性があります。

評 価 (着眼点) 効率的である 高める余地あり 効率的ではない
 ・コスト、業務面等効率的に執行できているか
 ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か
【理由】
 国の実施要綱において、本事業は適切な団体に委託できるとされているため、市民後見推進事業業務を法人後見の受託をしている社会福祉協議会に委託しています。法人後見と市民後見人の養成を一体的に運用することで効率的であると考えられます。

総合 今後の方向性 (改善策等) 評価
 見直し(改善・効率化 縮小 統合 拡充) 継続 終了 休止 廃止
【課長名: 福島 洋次】
 令和4年度より成年後見センター運営事業へ名称を変更し、成年後見センターの機能充実を図るとともに、市民後見人候補者による成年後見相談会を実施しました。また、成年後見制度の利用促進を図るため、成年後見センターの運営を社会福祉協議会に委託することについて検討してまいります。

改善 前回示した今後の方向性(改善策等) 状況 対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)
 実施済(中) 一部実施 検討中 未実施 その他

事務事業名 老人クラブ活動支援事業		整理No.	104				
所属名部	福祉部	課	高齢者福祉課	記入者	水村 健太郎 内線 432		
上位施策名分野	健康・福祉、安全・安心	中柱	高齢者福祉の充実	小柱	高齢者福祉サービスの推進		
事業開始年度	昭和 45 年度	根拠法令等	老人福祉法、坂戸市補助金等の交付に関する規則				
事業終了年度	令和 年度	坂戸市老人クラブ連合会等活動支援事業補助金取扱要領					
対象	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> 全ての人 <input type="checkbox"/> その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に) 単位老人クラブ、老人クラブ連合会						
目標(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。) 高齢者の地域への貢献、交流や生涯学習への取り組み、また、高齢者が積極的にクラブ活動へ参加することにより、健康維持・増進が図られます。							
事業概要(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。) 老人クラブ会員がクラブ活動を通じ、生涯学習講座等事業や健康維持・増進事業、地域貢献・交流事業等を実施するにあたり、事業費を助成するため単位老人クラブ・老人クラブ連合会へ補助金を支出するものです。 当初予算は5,897千円でしたが、会員数が想定より少なかったため5,477千円に補正しています。							
事業の概要	区分	単位	令和3年度実績(決算)	令和4年度計画(予算)	令和5年度実績(決算)	令和5年度計画(予算)	
	指標①	クラブ数	クラブ	40	40	39	40
	指標②	会員数	人	2,998	3,080	2,823	2,900
	指標③						
要	指標に対する達成度	令和3年度末において、単位老人クラブが1団体解散になったことから、クラブ数が1団体減少しており、会員数も各団体において減少傾向にあります。					
コスト把握	① 事業費	千円	5,565	5,477	5,472	5,735	
	財 特定財源(国県支出金・その他)	千円	511	542	542	565	
	源 一般財源	千円	5,054	4,935	4,930	5,170	
	職員数	人	0.10	0.10	0.10	0.10	
	② 人件費	千円	506	506	506	506	
コスト把握	総事業費 ①+②	千円	6,071	5,983	5,978	6,241	
事業の年度別実施内容		単位老人クラブ育成費、老人クラブ連合会育成費	単位老人クラブ育成費、老人クラブ連合会育成費	単位老人クラブ育成費、老人クラブ連合会育成費	単位老人クラブ育成費、老人クラブ連合会育成費	単位老人クラブ育成費、老人クラブ連合会育成費	
一次評価	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い 【理由】 老人クラブの会員の方は、各種行事・事業に熱心に取り組んでおり、高齢者の健康増進の面からも必要性は高いと考えます。また、地域支援事業の多様なサービスとして、老人クラブが行う「健康づくり」・「友愛活動」に対する期待が高まっております。					
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性が高い <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い 【理由】 老人クラブ活動を通じて地域貢献や社会活動等を行うことで、高齢者の健康増進を図ることができるため、有効性が高いと考えます。					
	効率性	<input type="checkbox"/> 効率的である <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない 【理由】 老人福祉法に規定される老人クラブ支援については、市職員が担うべき領域のほか、イベント等については財政負担も考慮しつつ、委託等により事務の効率化も見込まれます。					
	総合評価	見直し(<input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充) <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 【課長名: 福島 洋次】 老人クラブ活動は、高齢者自身の生きがいづくりや健康増進に必要であると共に、地域で支え合う仕組みづくりの担い手も期待できると考えます。					
改善状況	前回示した今後の方向性(改善策等)	<input type="checkbox"/> 実施済(中) <input type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他					
	対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)						

事務事業名 老人福祉センター運営管理事業		整理No.	105				
所属名部	福祉部	課	高齢者福祉課	記入者	水村 健太郎	内線	432
上位施策名分野	健康・福祉、安全・安心	中柱	生きがいづくりの支援	小柱	参加機会と交流活動の充実		
事業開始年度	平成 18 年度	根拠法令等	坂戸市公の施設に係る指定管理者の指定手続等に関する条例				
事業終了年度	令和 年度	坂戸市老人福祉センターの設置及び管理に関する条例					
対象	<input checked="" type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> 全ての人 <input type="checkbox"/> その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に) 主に老人福祉センターを利用する高齢者						
目標(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。) 坂戸市立老人福祉センターの管理運営を、指定管理者制度を利用して実施することにより、高齢者福祉サービスの向上を図ります。							
事業概要(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。) 高齢者が健康で明るい生活を営むための施設として、健康の増進・教養の向上・レクリエーション活動の場を提供しています。当初予算は50,647千円でしたが、エネルギー価格の高騰の影響による老人福祉センターの光熱費対策として、52,147千円に補正しています。							
事業の概要	区分	単位	令和3年度 実績(決算)	令和4年度 計画(予算)	令和4年度 実績(決算)	令和5年度 計画(予算)	
	指標①	指定管理者の導入	施設数	2	2	2	
	指標②	利用者数	人	18,458	18,000	35,470	
	指標③						
要	指標に対する達成度	新型コロナウイルス感染症の影響の緩和により、利用者数について計画に対し目標を大きく達成しました。指定管理者の導入は計画通り2施設です。					
コスト把握	① 事業費	千円	32,413	52,147	52,147	51,031	
	財 特定財源(国県支出金・その他)	千円					
	源 一般財源	千円	32,413	52,147	52,147	51,031	
	職員数	人	0.30	0.30	0.30	0.30	
	② 人件費	千円	1,518	1,518	1,518	1,518	
総事業費	①+②	千円	33,931	53,665	53,665	52,549	
事業の年度別実施内容		指定管理による施設運営委託	指定管理による施設運営委託、物価高騰対策支援金	指定管理による施設運営委託、物価高騰対策支援金	指定管理による施設運営委託		
一次評価	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い 【理由】 高齢社会を迎え、健康寿命の延伸を図ることは行政・市民の課題であり、生きがい対策の一つとして老人福祉センターの管理運営について、市が関与することは妥当と考えます。					
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性が高い <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い 【理由】 坂戸市シルバー人材センターが管理運営を行っております。スタッフは利用者との年齢が近いため、利用者の立場に立ったきめ細かなサービスができています。					
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない 【理由】 指定管理者制度として、シルバー人材センターが施設の管理・運営を行い、サービスの向上に努めてまいりました。今後においても指定管理者制度を継続して行くことが妥当と考えます。					
	総合評価	見直し(<input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充) <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 【課長名: 福島 洋次】 高齢化が進む中、老人福祉センターの役割はますます重要となってまいります。今後においても老人福祉センターの活用促進に努めてまいります。					
改善状況	前回示した今後の方向性(改善策等)	<input type="checkbox"/> 実施済(中) <input type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他					
	対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)						

事務事業名 要介護高齢者生活支援事業 整理No. 106

所属名部 福祉部 課 高齢者福祉課 記入者 水村 健太郎 内線 432

上位施策名分野 健康・福祉、安全・安心 中柱 高齢者福祉の充実 小柱 高齢者福祉サービスの推進

事業開始年度 平成 年度 根拠法令等 坂戸市緊急時通報システム事業実施要綱

事業終了年度 令和 年度 坂戸市高齢者訪問理美容サービス事業実施要綱 等

対象 高齢者 障害者 個人 世帯 団体 全ての人 その他
 (誰、何を対象としているか) (具体的に) 在宅生活をする介護が必要な高齢者等

目標(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。)

在宅生活の要介護高齢者等が必要とする支援を提供することにより、利用者の生活の質の向上や安全の確保、介護者の負担軽減、緊急時の迅速な対応等が図られるため、在宅生活の継続を可能とする在宅福祉サービス事業を実施します。

事業概要(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。)

緊急時通報システム事業、訪問理美容サービス事業、高齢者移送支援サービス事業、高齢者紙おむつ等給付サービス事業、寝具乾燥消毒サービス事業、介護支援短期宿泊事業、ふれあい収集事業、日常生活用具給付事業、要介護高齢者手当を実施します。令和4年度から救急情報カード配布事業を事業統合により追加しました。当初予算は15,623千円でしたが、利用者が想定より少なかったため12,731千円に補正しています。

業 の 概	区 分	単 位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
			実績(決算)	計画(予算)	実績(決算)	計画(予算)
指標①	事業数	事業	9	10	10	
指標②	利用者総数	人	631	2,200	2,560	
指標③						
要	指標に対する達成度	本事業は10事業からなり、それぞれ利用対象者が異なるため指標は全体の利用者数で示しました。利用者数について、緊急時通報システム事業の利用者が想定より少なくなりましたが、移送支援サービス事業・紙おむつ等給付事業・ふれあい収集事業の利用者が増加したため、目標を達成しました。				
ス ト 把 握	① 事業費	千円	12,544	12,731	11,625	14,578
	財 特定財源(国県支出金・その他)	千円	3,769	5,011	3,528	4,546
	源 一般財源	千円	8,775	7,720	8,097	10,032
	職 員 数	人	1.00	1.00	1.00	1.00
	② 人件費	千円	5,060	5,060	5,060	5,060
	総 事業費 ①+②	千円	17,604	17,791	16,685	19,638
	事業の年度別実施内容		全9事業の実施	全10事業の実施	全10事業の実施	全10事業の実施

必要性 (着眼点) 必要性が高い 検討の余地あり 必要性が低い
 ・市民ニーズに対応しているか 【理由】
 ・行政関与の必要性はあるか 在宅生活をする介護の必要な高齢者等とその介護者及び一部の障害者ニーズに対応して支援もしています。市民税非課税世帯を対象とする事業や扶助費からの支出もあるため、行政の関与の必要性はあると考えます。

有効性 (着眼点) 有効性が高い 高める余地あり 有効性が低い
 ・目的とした効果はあるか 【理由】
 在宅生活の要介護者等の生活の質の向上や経済的負担の軽減、その介護者の精神的・経済的負担の軽減にも対応しているため、有効性の高い事業であり、今後、高齢化率に比例して利用者の増加が見込まれます。

効率性 (着眼点) 効率的である 高める余地あり 効率的ではない
 ・コスト、業務面等効率的に執行できているか 【理由】
 ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か 10事業中7事業を民間に委託することにより、効率的にサービスが提供されています。

総合評価 見直し(改善・効率化 縮小 統合 拡充) 継続 終了 休止 廃止
 今後の方向性(改善策等) 【課長名: 福島 洋次】
 本事業を構成する10事業は、高齢者人口が増加する中で要介護高齢者等が住み慣れた自宅で生活するために必要な支援であると考えます。令和4年度より事業統合により効率性を高めました。今後、制度を時代に合わせて改善していくことを検討していきます。

改善状況 前回示した今後の方向性(改善策等) 実施済(中) 一部実施 検討中 未実施 その他

対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)

事務事業名 低所得者利用者負担金補助事業		整理No.	107				
所属名部	福祉部	課	高齢者福祉課	記入者	小澤 泰裕		
				内線	494		
上位施策名分野	健康・福祉、安全・安心	中柱	介護保険の充実	小柱	介護保険サービスの推進		
事業開始年度	平成 27 年度	年度	根拠法令等	坂戸市訪問介護等利用者負担補助金交付要綱			
事業終了年度	令和 年度	年度		社会福祉法人による介護保険サービスに係る利用者負担額の軽減に関する助成要綱			
対象	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> 全ての人 <input checked="" type="checkbox"/> その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に) 利用者負担減免を行った社会福祉法人等						
目標(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。)	居宅サービスの利用者負担を補助することにより、介護保険の適切な運営を図ります。						
事業概要(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。)	①低所得者訪問介護等利用者負担助成 障害者で低所得者の方が訪問介護サービスを利用した場合、利用者負担を補助します。 ②社会福祉法人利用者負担額軽減補助金 生計困難者のサービス利用を促進するため、利用者負担減免をした社会福祉法人等に対し、助成します。						
業務概要	区分	単位	令和3年度 実績(決算)	令和4年度 計画(予算)	令和5年度 実績(決算)	令和5年度 計画(予算)	
	指標①	低所得者訪問介護利用者負担助成	千円	0	21	0	21
	指標②	社会福祉法人軽減補助金	千円	0	40	0	40
	指標③	実績無(対象者無のため)					
	指標に対する達成度						
	① 事業費	千円	0	61	0	61	
	財源 特定財源(国県支出金・その他)	千円	0	45	0	45	
	財源 一般財源	千円	0	16	0	16	
	職員数	人	1.00	1.00	1.00	1.00	
	② 人件費	千円	5,060	5,060	5,060	5,060	
コスト 総事業費 ①+②	千円	5,060	5,121	5,060	5,121		
把握	事業の年度別実施内容		低所得者利用者 負担金補助事業	低所得者利用者 負担金補助事業	低所得者利用者 負担金補助事業	低所得者利用者 負担金補助事業	
一次評価	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い (着眼点) ・市民ニーズに対応しているか ・行政関与の必要性はあるか 【理由】 ここ数年実績は無いが、高齢者人口の増加に伴い、対象者の増加が見込まれます。					
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性が高い <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い (着眼点) ・目的とした効果はあるか 【理由】 利用者負担の軽減措置を講じることにより、介護サービスの継続的利用の促進が図られます。					
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない (着眼点) ・コスト、業務面等効率的に執行できているか ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か 【理由】 コスト面においては財源を県補助金で3/4賅っているため効率的といえます。					
	総合評価	見直し(<input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充) <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 【課長名:福島 洋次】 今後の方向性(改善策等)					
改善状況	前回示した今後の方向性(改善策等) 対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等) <input type="checkbox"/> 実施済(中) <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他						

事務事業名 老人福祉施設入所事業		整理No.	108			
所属名部	福祉部	課	高齢者福祉課	記入者	水村 健太郎 内線 432	
上位施策名分野	健康・福祉、安全・安心	中柱	高齢者福祉の充実	小柱	高齢者福祉サービスの推進	
事業開始年度	平成	年度	根拠法令等 坂戸市老人福祉施設等の入所等の措置に関する規則			
事業終了年度	令和	年度	坂戸市老人保護措置費用徴収規則			
対象	<input checked="" type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> 全ての人 <input type="checkbox"/> その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に) 65歳以上の高齢者で、環境上又は経済上の理由で家庭で生活することが困難な方					
目標	(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。) 在宅で生活することが困難な高齢者を養護老人ホーム等に入所措置し、心身の健康保持及び生活の安定を図ります。					
事業概要	(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。)					
業務	養護老人ホーム等への入所措置を行います。 当初予算は5,433千円でしたが、利用者が想定より少なかったため、2,773千円に補正しています。					
事業の概要	区分	単位	令和3年度 実績(決算)	令和4年度 計画(予算)	令和5年度 実績(決算)	令和5年度 計画(予算)
	指標① 措置人数	人	10	14	2	13
要	指標②					
	指標③					
指標に対する達成度	措置については養護盲老人ホームへの長期入所者1名以外は、突発的事案に対する対応となるため、実績数は予算に比して少なくなっています。					
コスト把握	① 事業費	千円	3,334	2,773	1,679	3,364
	財 特定財源(国県支出金・その他)	千円	1,708	678	780	1,461
	源 一般財源	千円	1,626	2,095	899	1,903
	職員数	人	0.30	0.30	0.30	0.30
	② 人件費	千円	1,518	1,518	1,518	1,518
	総事業費 ①+②	千円	4,852	4,291	3,197	4,882
	事業の年度別実施内容		高齢者の養護老人ホーム等への措置	高齢者の養護老人ホーム等への措置	高齢者の養護老人ホーム等への措置	高齢者の養護老人ホーム等への措置
一次評価	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い 【理由】 老人福祉法等の規定に基づくため、行政の関与は必要です。				
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性が高い <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い 【理由】 環境上・経済上の理由で家庭で生活することが困難な高齢者を措置することは、高齢者自身の心身の健康保持や生活の安定が図れ、高齢者福祉に寄与しています。				
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない 【理由】 高齢者が心身ともに安定した生活を送ることができるため、養護老人ホーム等へ措置することは効率的です。				
	総合評価	見直し(<input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充) <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 【課長名: 福島 洋次】 老人福祉法等に基づく事業のため、本事業の継続は必要です。				
改善状況	前回示した今後の方向性(改善策等)	<input type="checkbox"/> 実施済(中) <input type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他				
	対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)					

事務事業名 介護保険事業(介護保険特別会計繰出金)		整理No.	109				
所属名部	福祉部	課	高齢者福祉課	記入者	小澤 泰裕	内線	494
上位施策名分野	健康・福祉、安全・安心	中柱	介護保険の充実	小柱	介護保険サービスの推進		
事業開始年度	平成 12 年度	根拠法令等	介護保険法				
事業終了年度	令和 年度	坂戸市高齢者福祉計画・介護保険事業計画					
対象	<input checked="" type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> 全ての人 <input type="checkbox"/> その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に) 原則65歳以上の市民が対象です。						
目標(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。) 介護保険法に基づく介護保険給付事業及び地域支援事業を展開し、もって地域包括ケアシステムを深化・推進するものです。							
事業概要(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。) 介護保険法に基づく介護保険給付事業及び地域支援事業を展開し、もって地域包括ケアシステムを深化・推進するものです。当該繰出金は、これら事業に基づく法定繰出金です。 (当初予算は1,083,398千円でしたが、介護給付費等予算の増額に伴い1,086,137千円に補正)							
事業の概要	区分	単位	令和3年度 実績(決算)	令和4年度 計画(予算)	令和4年度 実績(決算)	令和5年度 計画(予算)	
	指標①	保険給付費繰出金	千円	761,081	810,971	814,874	846,233
	指標②	地域支援事業費繰出金	千円	61,436	66,408	63,794	64,518
	指標③						
要	指標に対する達成度	介護保険法等法令に基づき、適切に事業を展開しました。					
コスト把握	総事業費	① 事業費	千円	1,024,932	1,083,398	1,086,136	1,122,091
	財源	特定財源(国県支出金・その他)	千円	60,205	58,489	61,814	60,153
	源	一般財源	千円	964,727	1,024,909	1,024,322	1,061,938
	職員数	職員数	人	20.00	20.00	20.00	20.00
	② 人件費	② 人件費	千円	101,200	101,200	101,200	101,200
①+②	総事業費 ①+②	千円	1,126,132	1,184,598	1,187,336	1,223,291	
事業の年度別実施内容		介護保険事業等の実施	介護保険事業等の実施	介護保険事業等の実施	介護保険事業等の実施		
一次評価	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い 【理由】 介護保険法で定められた事業に係る繰出金であるため、必須となっています。					
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性が高い <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い 【理由】 介護保険制度は地域包括ケアシステムの根幹を担う制度であるため、有効です。					
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない 【理由】 繰出金の大部分が介護保険法に規定された法定繰出金です。					
	総合評価	見直し(<input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充) <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 【課長名: 福島 洋次】					
改善状況	前回示した今後の方向性(改善策等)	<input type="checkbox"/> 実施済(中) <input type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他					
	対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)						

事務事業名 介護保険事業者支援事業		整理No.	110			
所属名部	福祉部	課	高齢者福祉課	記入者	小澤 泰裕	
				内線	494	
上位施策名分野	健康・福祉、安全・安心	中柱	介護保険の充実	小柱	介護保険サービスの推進	
事業開始年度	令和 3 年度	根拠法令等	坂戸市地域密着型サービス等整備助成事業費等補助金交付要領			
事業終了年度	令和 年度	坂戸市高齢者福祉計画・介護保険事業計画				
対象	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> 全ての人 <input checked="" type="checkbox"/> その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に) 特定の地域密着型サービス事業所を開設する法人					
目標(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など) 特定の地域密着型サービス事業所を開設する法人について、事業所建設や開設準備に係る経費に対し補助を実施するものです。令和3年度からの3ヵ年計画で、地域密着型介護老人福祉施設1ヶ所、看護小規模多機能型居宅介護1ヶ所、認知症対応型通所介護1ヶ所を整備目標としています。						
事業概要	(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。)					
業務概要	坂戸市高齢者福祉計画・介護保険事業計画に位置付けた「地域密着型サービス事業所の整備目標」を達成するために、県補助金を活用し、当該事業所を開設しようとする法人に補助金を交付するものです。当初予算は154,251千円でしたが、市内の介護施設等に対し、物価高騰対策事業を実施したため169,141千円に補正しました。					
事業の概要	区分	単位	令和3年度 実績(決算)	令和4年度 計画(予算)	令和5年度 実績(決算)	
	令和5年度 計画(予算)					
指標①	地域密着型介護老人福祉施設開設	箇所	0	1	1	
指標②	看護小規模多機能型居宅介護開設	箇所	0	0	0	
指標③	認知症対応型通所介護開設	箇所	0	0	0	
要	指標に対する達成度	地域密着型介護老人福祉施設開設目標1ヶ所達成1ヶ所、看護小規模多機能型居宅介護開設目標1ヶ所達成0ヶ所、認知症対応型通所介護開設目標1ヶ所達成0ヶ所				
コスト把握	① 事業費	千円	0	154,251	169,141	0
	財源 特定財源(国県支出金・その他)	千円	0	154,251	169,141	0
	源 一般財源	千円	0	0	0	0
	職員数	人	1.00	1.00	1.00	1.00
	② 人件費	千円	5,060	5,060	5,060	5,060
	総事業費 ①+②	千円	5,060	159,311	174,201	5,060
	事業の年度別実施内容	認知症通所介護開設を公募するも、実績なし 地域密着型介護老人福祉施設開設目標1ヶ所 地域密着型介護老人福祉施設目標1ヶ所開設 看護小規模多機能型居宅介護を公募するも、実績なし				
一次評価	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い 【理由】 介護サービスの需要が年々高まっているため、地域密着型サービス事業所開設に係る補助の必要性は高い。				
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性が高い <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い 【理由】 地域密着型サービス事業所については、原則、市民のみ利用できる事業所であるため効果は高い。				
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない 【理由】 コスト面においては財源を県補助金で全額賅っているため効率的といえる。				
	総合評価	見直し(<input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充) <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 【課長名: 福島 洋次】 今後の方向性(改善策等)				
改善状況	前回示した今後の方向性(改善策等) <input type="checkbox"/> 実施済(中) <input type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他 対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)					

事務事業名 福祉作業所運営管理事業		整理No.	111				
所属名部	福祉部	課	障害者福祉課	記入者	小澤 剛		
				内線	416		
上位施策名分野	健康・福祉、安全・安心	中柱	就労への支援	小柱	多様な就労の場の確保		
事業開始年度	平成 8 年度	根拠法令等	坂戸市立勝呂作業所の設置及び管理に関する条例				
事業終了年度	令和 年度		坂戸市公共施設長寿命化計画				
対象	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input checked="" type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> 全ての人 <input checked="" type="checkbox"/> その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に) 勝呂福祉作業所						
目標(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。) 勝呂福祉作業所通所者に就労訓練等の場を提供し、障害者福祉の推進を図るとともに、施設の適正な管理運営を行います。また、計画的に修繕を実施し、安全で利用しやすい施設とします。							
事業概要(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。) 施設の管理運営については、指定管理者制度を導入し、民間のノウハウを生かした専門性の高いサービスと運営を行います。また、老朽化した施設・設備等の修繕を実施します。当初予算は1,900千円でしたが、坂戸市立勝呂福祉作業所照明器具LED化交換等修繕を実施し、不用額を減額補正したことにより1,200千円に補正しています。なお、運営に要する費用は、施設運営に伴い給付される訓練等給付費を充てることとしております。							
事業の概要	区分	単位	令和3年度実績(決算)	令和4年度計画(予算)	令和5年度実績(決算)	令和5年度計画(予算)	
	指標①	施設修繕	円	443,000	1,200,000	1,174,800	330,000
	指標②						
	指標③						
要	指標に対する達成度 施設修繕により適正な施設運営及び利用者の安全確保を図ることができております。						
事業費・コスト把握	① 事業費	千円	443	1,200	1,174	330	
	財源	千円					
	特定財源(国県支出金・その他)	千円					
	一般財源	千円	443	1,200	1,174	330	
	職員数	人	0.30	0.30	0.30	0.30	
② 人件費	千円	1,518	1,518	1,518	1,518		
総事業費 ①+②	千円	1,961	2,718	2,692	1,848		
把握	事業の年度別実施内容		勝呂福祉作業所の施設修繕	勝呂福祉作業所の施設修繕	勝呂福祉作業所の施設修繕	勝呂福祉作業所の施設修繕	
必要性	(着眼点) ・市民ニーズに対応しているか ・行政関与の必要性はあるか	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い 【理由】 適正な施設運営及び利用者の安全の確保のため、計画的に施設整備を実施する他、故障等に対し緊急修繕を行っており、必要性は高いと考えます。					
	(着眼点) ・目的とした効果はあるか	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性が高い <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い 【理由】 指定管理者の経験やノウハウを生かした専門性の高い柔軟なサービスを利用者に提供することができており有効性は高いと考えます。					
	(着眼点) ・コスト、業務面等効率的に執行できているか ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない 【理由】 勝呂福祉作業所は指定管理事業により民間のノウハウを生かした専門性の高い効率的な運営を行っております。施設の維持・管理については市と指定管理者で連携を取り行っております。なお、指定管理に係る費用は、施設運営に伴い給付される訓練等給付費を充てることとしており、指定管理委託料は生じておりません。					
	総合評価 今後の方向性(改善策等)	見直し(<input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充) <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 【課長名:井田 二男】 勝呂福祉作業所の健全な事業運営及び利用者の安全面の確保のため、施設の適正管理を継続していく必要があると考えます。					
改善状況	前回示した今後の方向性(改善策等) 対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等) <input type="checkbox"/> 実施済(中) <input type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他						

事務事業名 障害者就労支援センター運営事業		整理No.	112				
所属名部	福祉部	課	障害者福祉課	記入者	前川由里	内線	495
上位施策名分野	健康・福祉、安全・安心	中柱	就労への支援	小柱	障害のある人への就労支援		
事業開始年度	平成 22 年度	根拠法令等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律				
事業終了年度	令和 年度						
対象	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input checked="" type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> 全ての人 <input type="checkbox"/> その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に) 身体・知的・精神障害者及びその家族、並びにその実習を受け入れる事業主及び雇用を行う事業主						
目標	(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など) 障害のある方の就労支援として、利用者登録を行った後、職業相談・就職準備支援・職場開拓・職場実習支援・職場定借支援等を行い、雇用への定着と就労者数の増加を目指します。						
事業概要	(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。) 障害のある方を就労につなげるための支援機関として、平成22年10月に「障害者就労支援センター」を福祉センター内に設置しました。本事業は民間事業者へ委託しているほか、鳩山町より事務委託を受けて実施しておりますが、令和4年度より坂戸市の単独実施に変更しています。						
事業の概	区分	単位	令和3年度実績(決算)	令和4年度計画(予算)	令和4年度実績(決算)	令和5年度計画(予算)	
	指標①	障害者就労支援センター累計登録者数	人	281	311	299	337
	指標②	就労者数累計	人	161	146	173	149
	指標③						
要	指標に対する達成度	就労支援センターが稼働して11年が経過し、年度によって登録者数等にばらつきはありますが、設置当初から増加傾向にあります。					
コスト把握	① 事業費	千円	11,349	8,800	8,799	8,800	
	財 特定財源(国県支出金・その他)	千円	5,673	6,600	4,159	6,600	
	源 一般財源	千円	5,676	2,200	4,640	2,200	
	職員数	人	0.30	0.30	0.30	0.30	
	② 人件費	千円	1,797	1,797	1,797	1,797	
総事業費	①+②	千円	13,146	10,597	10,596	10,597	
	事業の年度別実施内容		就労相談、職業開拓、職場実習、職場定着支援	就労相談、職業開拓、職場実習、職場定着支援	就労相談、職業開拓、職場実習、職場定着支援	就労相談、職業開拓、職場実習、職場定着支援	
一次評価	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い (着眼点) ・市民ニーズに対応しているか ・行政関与の必要性はあるか 【理由】 就労を希望する障害のある方へのきめ細かな対応が期待されるなか、就労支援業務を委託により実施しています。また、障害をもつ方の自立と社会参加を図る観点から、就労の機会の拡大も必要な施策であります。					
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性が高い <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い (着眼点) ・目的とした効果はあるか 【理由】 障害者就労支援センターが関わり、就労に結びついた人数は増加傾向にあります。					
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない (着眼点) ・コスト、業務面等効率的に執行できているか ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か 【理由】 専門的な機関に事業を委託することにより効率かつ効果的に実施しています。相談者が就労を希望する場合、仕事の問題だけではなく、生活全般にな支援を必要とすることが多いため、障害者等相談支援センターと連携し相談を実施しています。					
	総合評価	見直し(<input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充) <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 【課長名: 井田 二男】 障害のある方が就労することに対する雇用主の理解を深める活動もしながら、本事業を継続的に推進していくことが必要と考えます。また、事業の効果を高めることを目的に令和4年度から運営方法を坂戸市単独実施に変更しています。					
改善状況	前回示した今後の方向性(改善策等)	<input type="checkbox"/> 実施済(中) <input type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他					
	対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)						

事務事業名 障害福祉補助事業		整理No.	113				
所属名部	福祉部	課	障害者福祉課	記入者	竹内 順子 内線 416		
上位施策名分野	健康・福祉、安全・安心	中柱	福祉サービスの充実	小柱	福祉サービスの提供		
事業開始年度	平成 26 年度	年度	根拠法令等	生活サポート、居宅改善整備、福祉タクシー等補助金交付要綱等			
事業終了年度	令和 年度	年度					
対象	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input checked="" type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> 全ての人 <input type="checkbox"/> その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に) 身体・知的・精神障害者						
目標	(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など) 各種補助事業を実施し、障害者の自立及び社会参加を促進します。						
事業概要	(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか) 障害者(児)民間団体生活サポート事業、居宅改善整備事業、社会参加事業補助、福祉タクシー事業、自動車燃料購入費補助、グループホーム整備事業補助を実施します。当初予算は29,127千円でしたが、コロナ禍による外出自粛による支出減により、26,037千円に補正しています。						
事業の概要	区分	単位	令和3年度 実績(決算)	令和4年度 計画(予算)	令和5年度 実績(決算)	令和5年度 計画(予算)	
	指標①	生活サポート事業利用登録者数	人	633	700	634	700
	指標②	生活サポート事業利用時間数	時間	8,591	8,880	8,063	8,880
	指標③						
要	指標に対する達成度	障害者の自立及び社会参加に係る経済的軽減が図られていると考えます。					
コスト把握	① 事業費	千円	22,707	29,127	21,552	29,452	
	財源 特定財源(国県支出金・その他)	千円	2,120	2,465	1,059	1,515	
	財源 一般財源	千円	20,587	26,662	20,493	27,937	
	職員数	人	1.50	1.50	1.50	1.50	
	② 人件費	千円	8,987	8,987	8,987	8,987	
	総事業費 ①+②	千円	31,694	38,114	30,539	38,439	
事業の年度別実施内容	障害者(児)民間団体生活サポート事業他 障害者(児)民間団体生活サポート事業他 障害者(児)民間団体生活サポート事業他 障害者(児)民間団体生活サポート事業他						
一次評価	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い 【理由】 障害者の自立した生活や社会参加を促進させるための事業であるため、必要性が高いと言えます。					
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性が高い <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い 【理由】 移動手段の確保等、社会参加活動の促進により、障害者の福祉の向上及び介護者の負担軽減が図られています。					
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない 【理由】 事業者や障害者団体の活動支援を行い、事業の対象となる方が、必要な時に制度を活用できるよう、民間事業者と連携し事業を進めております。					
	総合評価	見直し(<input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充) <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 【課長名： 井田 二男 】 移動手段の確保や生活サポート等は、障害者の自立や社会参加に不可欠であることから、今後も引き続き実施してまいります。					
改善状況	前回示した今後の方向性(改善策等) <input type="checkbox"/> 実施済(中) <input type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他 対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)						

令和 4 年度事務事業評価シート

【様式1】

事務事業名 障害児給付費等支給事業 整理No. 114
 所属名部 福祉部 課 障害者福祉課 記入者 中澤美紀 内線 418
 上位施策名分野 健康・福祉、安全・安心 中柱 療育・教育の充実 小柱 乳幼児期、学齢期の支援の充実
 事業開始年度 平成 24 年度 根拠法令等 児童福祉法
 事業終了年度 令和 年度

対象 高齢者 障害者 個人 世帯 団体 全ての人 その他
 (誰、何を対象としているか) (具体的に) 18歳未満の障害のある児童

目標(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。)
 心身障害児の健やかな成長及び社会参加を促進するため、障害児福祉サービスの支給や手帳に該当しない難聴児の補聴器購入費等を助成し、福祉の向上を図ります。

事業概要(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。)
 就学前の幼児に対する「児童発達支援」、就学した児童、生徒に対する「放課後等デイサービス」の費用を支給し、通所サービスによる支援を実施しています。
 令和4年度については当初予算は430,142千円でしたが、支給量の増加に伴い477,406千円に補正しています。

事業の概要	区分	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
			実績	計画	実績	計画
指標①	児童発達支援	人	71	60	81	65
指標②	放課後等デイサービス	人	177	159	201	164
指標③						
指標に対する達成度	発達に遅れがある障害児へ民間福祉事業所が提供する様々な訓練によるサービスを提供している。事業所の増加とサービスの周知により支給量は増大しているが、達成度や効果を測ることは難しい。					
総事業費・コスト把握	① 事業費	千円	411,050	477,406	449,172	508,533
	財 特定財源(国県支出金・その他)	千円	315,261	318,583	353,721	377,392
	源 一般財源	千円	72,026	158,823	95,451	131,141
	職 員 数	人	2.50	2.50	2.50	2.50
	② 人件費	千円	14,978	14,978	14,978	14,978
	総事業費 ①+②	千円	426,028	492,384	464,150	523,511
	事業の年度別実施内容		障害児レスパイトケア事業補助金・難聴児補聴器購入費助成金・障害児通所給付費	障害児レスパイトケア事業補助金・難聴児補聴器購入費助成金・障害児通所給付費	障害児レスパイトケア事業補助金・難聴児補聴器購入費助成金・障害児通所給付費	障害児レスパイトケア事業補助金・難聴児補聴器購入費助成金・障害児通所給付費

必要性 (着眼点) 必要性が高い 検討の余地あり 必要性が低い
 ・市民ニーズに対応しているか
 ・行政関与の必要性はあるか
【理由】
 障害児通所給付費に係る事業の利用者は増加傾向であることから市民ニーズは多く、国、県の補助金の交付を受けた法定の給付の事業等として実施しています。

有効性 (着眼点) 有効性が高い 高める余地あり 有効性が低い
 ・目的とした効果はあるか
【理由】
 事業の継続的实施等により制度が普及し、心身障害児の健やかな成長及び社会参加の促進に繋がっています。

評価 効率性 (着眼点) 効率的である 高める余地あり 効率的ではない
 ・コスト、業務面等効率的に執行できているか
 ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か
【理由】
 障害児給付費に係る事業は、サービスを提供した事業所に対し、国保連合会を通して費用を支払うことで効率的な仕組みとなっております。

総合評価 今後の方向性(改善策等) 改善・効率化 縮小 統合 拡充 継続 終了 休止 廃止
【課長名:井田二男】
 障害児給付費は制度の普及に伴い、今後も利用者は増加するものと見込んでおり、サービスの質の向上や支援内容の適正化を図り、障害児の支援体制の充実を図ってまいります。

改善状況 前回示した今後の方向性(改善策等) 実施済(中) 一部実施 検討中 未実施 その他
 対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)

事務事業名 福祉であいの広場開催事業		整理No.	115			
所属名部	福祉部	課	障害者福祉課			
記入者	橋本 吉生	内線	416			
上位施策名分野	健康・福祉、安全・安心	中柱	社会参加への支援			
		小柱	スポーツ・文化活動への支援			
事業開始年度	平成 21 年度	根拠法令等	障害者基本法			
事業終了年度	令和 4 年度					
対象	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input checked="" type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> 全ての人 <input type="checkbox"/> その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に) 身体・知的・精神障害者、ボランティア団体、市民					
目標(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。) 障害の有無にかかわらず、全ての人が交流し、相互に理解を深めながら障害者福祉に対する意識を啓発し、住みよい地域社会の形成を図ります。						
事業概要(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。) 平成21年度から坂戸市商工会主催「産業まつり」と同日に開催しておりましたが、令和4年度は「産業まつり」が中止となったため、関係団体等にアンケートを取り、実施方法を検討してきました。その中、新型コロナウイルス感染拡大のため実施は難しいと判断し、令和4年度は中止としております(当初予算の1,000千円は、0円に補正しています)。なお、令和5年度からは、障害者の理解促進等を図る各種事業を実施する地域生活支援事業に統合し、事業を展開してまいります。						
業務概要	区分	単位	令和3年度実績(決算)	令和4年度計画(予算)	令和4年度実績(決算)	令和5年度計画(予算)
	指標①	参加者数	人	中止	4,000	中止
	指標②					
	指標③					
要	指標に対する達成度	新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった。				
コスト把握	総事業費	① 事業費	千円	1,000		
	財源	特定財源(国県支出金・その他)	千円	750		
	源	一般財源	千円	250		
	職員数		人	0.30		
	コスト	② 人件費	千円	1,797		
把握	総事業費	①+②	千円	2,797		
事業の年度別実施内容		福祉関係のイベント、体験コーナー				
一次評価	必要性	(着眼点) <input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い ・市民ニーズに対応しているか ・行政関与の必要性はあるか 【理由】 障害のある方とない方が社会に生きる一員として互いに尊重し、相互理解するために交流イベントを実施することは、必要性が高いと言えます。				
	有効性	(着眼点) <input checked="" type="checkbox"/> 有効性が高い <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い ・目的とした効果はあるか 【理由】 多くの市民に対して障害者福祉に対する関心と理解を深めるための啓発活動として、有効なイベントと位置付けております。				
	効率性	(着眼点) <input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない ・コスト、業務面等効率的に執行できているか ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か 【理由】 事業費の大半が会場運営等に充てられますが、展示物等は各団体の創意工夫がなされ費用対効果が高いと考えております。さかど産業まつりと同日及び近隣会場で開催することにより、集客性を高めるとともに、社会福祉協議会に運営委託を進めることで効率的な事業実施を進めております。				
	総合評価	見直し(<input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充) <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 【課長名: 井田 二男】 参加者の交流と親睦を図ることにより、障害者に対して関心と理解を深められる事業であります。新型コロナウイルス感染症対策等により4年連続で中止となっていること及び「産業まつり」の実施方法の見直しが図られていることから、開催方式の変更も含めて、障害者の理解促進につながる事業のあり方について検討を進める必要がございます。令和5年度からは、地域の実情に応じて障害者の理解促進等を図る各種事業を実施する地域生活支援事業に統合し、事業を展開してまいります。				
改善状況	前回示した今後の方向性(改善策等)	<input type="checkbox"/> 実施済(中) <input type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他				
	対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)					

事務事業名 障害者成年後見事業 整理No. 116

所属名部 福祉部 課 障害者福祉課 記入者 宮澤 陸 内線 405

上位施策名分野 健康・福祉、安全・安心 中柱 社会参加への支援 小柱 権利擁護の推進

事業開始年度 平成 24 年度 根拠法令等 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律
 事業終了年度 令和 年度 坂戸市成年後見制度利用促進基本計画

対象 高齢者 障害者 個人 世帯 団体 全ての人 その他
 (誰、何を対象としているか) (具体的に) 判断能力が不十分な知的障害者及び精神障害者

目標(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など)
 坂戸市成年後見制度利用促進基本計画に則り、対象者の自立生活援助と福祉増進のため、成年後見が必要と認められる障害者に対し、家庭裁判所へ後見等開始の審判請求及び制度の利用促進を行います。また収入の少ない被後見人等から後見人等への報酬について助成を行います。

事業概要(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。)
 令和2年度1件、令和3年度1件、令和4年度1件について、家庭裁判所へ後見等開始の審判請求に係る市長申立を実施しています。また平成30年度以降、すでに後見人等が選定されている方のうち申請があった3名について、報酬を助成しています。

区 分	単 位	令和3年度 実績(決算)	令和4年度 計画(予算)	令和5年度 実績(決算)	令和5年度 計画(予算)
指標① 必要に応じた審判開始請求及び報酬扶助	円	591,670	1,576,000	900,670	1,576,000
指標② 成年後見制度利用支援事業	人	5	4	5	4
指標③					

要 指標に対する達成度 障害者に対するケースワークによって、後見等開始の審判請求に係る市長申立が必要であると判断した場合に、事務を適時実施している。

事業費・コスト把握	単 位	令和3年度 実績(決算)	令和4年度 実績(決算)	令和5年度 実績(決算)	令和5年度 計画(予算)
① 事業費	千円	591	1,576	900	1,576
財 特定財源(国県支出金・その他)	千円	284	1,414	423	1,414
源 一般財源	千円	307	162	477	162
職 員 数	人	0.50	0.50	0.50	0.50
② 人件費	千円	2,530	2,530	2,530	2,530
総事業費 ①+②	千円	3,121	4,106	3,430	4,106

事業の年度別実施内容

事業の年度別実施内容	令和3年度 実績(決算)	令和4年度 実績(決算)	令和5年度 実績(決算)	令和5年度 計画(予算)
審判請求市長申立件数:2件 報酬扶助:3件	2	1	1	1
審判請求市長申立見込件数:1件 報酬扶助:4件	1	1	1	1
審判請求市長申立件数:1件 報酬扶助:4件	1	1	1	1
審判請求市長申立見込件数:1件 報酬扶助:3件	1	1	1	1

必要性 (着眼点) ・市民ニーズに対応しているか ・行政関与の必要性はあるか 必要性が高い 検討の余地あり 必要性が低い

【理由】 後見等が必要と判断されるも、審判請求を申し立てる親族がないという事例は年間1~3件あり、また収入が少なく後見人等への報酬支払に困難がある方への継続的な支援は必要性が高いものと考えています。そのため後見等開始の審判請求に係る市長申立及び報酬助成は今後も必要となります。

一 有効性 (着眼点) ・目的とした効果はあるか 有効性が高い 高める余地あり 有効性が低い

【理由】 判断能力が不十分な知的障害者及び精神障害者に対し、法的な保護や支援の充実を図るうえで有効な事業であると考えます。

評 効 率 性 (着眼点) ・コスト、業務面等効率的に執行できているか ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か 効率的である 高める余地あり 効率的ではない

【理由】 審判請求に係る費用負担は立替え払いであり、後見等が開始された後に、対象者へ返還を求めています。

総 合 評 価 今後の方向性(改善策等) 見直し(改善・効率化 縮小 統合 拡充) 継続 終了 休止 廃止

【課長名: 井田 二男 】 成年後見制度の市民認知度の向上に努めるとともに、関係機関との連携を図り、支援が必要な障害者からのニーズの増大に対応すべく、事務及び助成を適切に進めてまいります。

改善状況 前回示した今後の方向性(改善策等) 実施済(中) 一部実施 検討中 未実施 その他

対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)

事務事業名 自立支援給付費等支給事業		整理No.	117				
所属名部	福祉部	課	障害者福祉課	記入者	澁谷 博 内線 418		
上位施策名分野	健康・福祉、安全・安心	中柱	福祉サービスの充実	小柱	福祉サービスの提供		
事業開始年度	平成 18 年度	根拠法令等	障害者総合支援法				
事業終了年度	令和 年度						
対象	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input checked="" type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> 全ての人 <input type="checkbox"/> その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に) 身体・知的・精神障害者						
目標(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。) 障害者が自分の生活に必要な福祉サービス(居宅介護、施設入所支援、就労継続支援等)について、自分の意思で選択・決定することにより自立を支援し、社会参加と共生社会の推進を図り、福祉の増進を目指しています。							
事業概要(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。) サービスの利用に応じた費用を支援し、社会参加と共生社会を推進しています。自立支援給付(介護給付、訓練等給付、自立支援医療、補装具他) 令和4年度については当初予算は1,600,933千円でしたが、支給量の増加に伴い1,660,264千円に補正しています。							
事業の概要	区分	単位	令和3年度 実績(決算)	令和4年度 計画(予算)	令和5年度 実績(決算)	令和5年度 計画(予算)	
	指標①	共同生活援助	人	91	96	100	105
	指標②	就労移行支援	人	36	43	36	46
	指標③	補装具費	円	14,089,897	13,342,000	12,914,427	15,093,000
要	指標に対する達成度 自立支援給付に係る費用を障害者のニーズに応じ支援することで社会参加を推進している。						
コスト把握	総事業費	① 事業費	千円	1,563,022	1,660,264	1,635,138	1,746,432
	財源	特定財源(国県支出金・その他)	千円	1,202,886	1,243,011	1,242,769	1,307,398
	源	一般財源	千円	360,136	417,253	392,369	439,034
	職員数	職員数	人	3.30	3.30	3.30	3.30
	人件費	② 人件費	千円				
総事業費	総事業費 ①+②	千円	1,563,022	1,660,264	1,635,138	1,746,432	
事業の年度別実施内容		更生医療、介護給付・訓練等給付、補装具等 更生医療、介護給付・訓練等給付、補装具等 更生医療、介護給付・訓練等給付、補装具等 更生医療、介護給付・訓練等給付、補装具等					
一次評価	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い 【理由】 利用者は増加傾向であることから市民ニーズは多く、国、県の補助金の交付を受けた法定の給付事業等として実施しています。					
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性が高い <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い 【理由】 障害者が生活に必要な福祉サービスについて自分の意志で選択し、給付を受ける制度であり、社会参加と共生社会の推進に効果を発揮しています。					
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない 【理由】 介護給付、訓練等給付事業等については、サービスを提供した事業所に対し、国保連合会を通して費用を支払うことで効率的な仕組みとなっております。					
	総合評価	見直し(<input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充) <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 【課長名:井田 二男】 自立支援給付費は制度の普及に伴い、今後も利用者は増加するものと見込んでおり、サービスの質の向上や支援内容の適正化を図り、障害者の支援体制の充実を図ってまいります。					
改善状況	前回示した今後の方向性(改善策等) <input type="checkbox"/> 実施済(中) <input type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他 対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)						

事務事業名 障害者援護事業		整理No.	118				
所属名部	福祉部	課	障害者福祉課	記入者	吉田 雅俊	内線	416
上位施策名分野	健康・福祉、安全・安心	中柱	福祉サービスの充実	小柱	福祉サービスの提供		
事業開始年度	平成 14 年度	根拠法令等	特別児童扶養手当等の支給に関する法律、重度心身障害者医療費支給事業補助金交付要綱				
事業終了年度	令和 年度	埼玉県障害者生活支援事業補助金交付要綱等					
対象	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input checked="" type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> 全ての人 <input type="checkbox"/> その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に) 身体・知的・精神障害者						
目標	(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など) 各種手当、医療費等の福祉援護を実施し、障害者の自立及び社会参加を促進します。(貧困対策事業)						
事業概要	(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。) 重度心身障害者手当や特別障害者手当等の支給、重度心身障害者医療費の給付、生活ホーム入居や障害者更生施設入所の委託、寝具乾燥車派遣の委託等を実施します。当初予算は、262,237千円でしたが、事業費の確定見込みにより、260,237円に補正しています。						
事業の概要	区分	単位	令和3年度実績(決算)	令和4年度計画(予算)	令和4年度実績(決算)	令和5年度計画(予算)	
	指標①	障害者手当の受給者数	人	835	868	834	877
	指標②						
	指標③						
指標に対する達成度	対象者に対して窓口及びホームページ等で制度を周知し、適切に手当等を支給することで社会参加と自立を図ることができております。						
コスト把握	総事業費	① 事業費	千円	243,250	260,237	244,270	260,237
	財源	特定財源(国県支出金・その他)	千円	131,427	134,731	123,457	135,905
	源	一般財源	千円	111,823	125,506	120,813	124,332
	職員数	職員数	人	2.50	2.50	2.50	2.50
	人件費	② 人件費	千円	14,978	14,978	12,650	12,650
総事業費	①+②	千円	258,228	277,215	256,920	272,887	
事業の年度別実施内容	重度心身障害者手当、特別障害者手当等の支給 重度心身障害者手当、特別障害者手当等の支給 重度心身障害者手当、特別障害者手当等の支給 重度心身障害者手当、特別障害者手当等の支給						
一次評価	必要性	(着眼点) ・市民ニーズに対応しているか ・行政関与の必要性はあるか <input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い 【理由】 各種手当の支給や医療費の助成については、障害者の経済的及び精神的負担の軽減を図れることから必要性は高いと考えます。					
	有効性	(着眼点) ・目的とした効果はあるか <input checked="" type="checkbox"/> 有効性が高い <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い 【理由】 障害のある人が適切な医療の受診や在宅での充実した生活を受けられるように、適切な支給が図られています。					
	効率性	(着眼点) ・コスト、業務面等効率的に執行できているか ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か <input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない 【理由】 特別障害者手当については国庫補助を、重度心身障害者手当及び重度心身障害者医療費支給については県補助をそれぞれ受入れながら支給を行っております。					
	総合評価	今後の方向性(改善策等) 見直し(<input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充) <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 【課長名:】 早期に適切な治療及び生活の支援を始めることで、障害の軽減や障害のある人の可能性を伸ばすことが可能となるため、手当や医療費の支給を継続していく必要があります。					
改善状況	前回示した今後の方向性(改善策等) 対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等) <input type="checkbox"/> 実施済(中) <input type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他						

事務事業名 手話通訳者派遣事業		整理No.	119				
所属名部	福祉部	課	障害者福祉課	記入者	竹内 順子	内線	416
上位施策名分野	健康・福祉・安全・安心	中柱	福祉サービスの充実	小柱	地域生活支援の充実		
事業開始年度	平成 22 年度	年度	根拠法令等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律			
事業終了年度	令和 年度	年度					
対象		<input type="checkbox"/> 高齢者 <input checked="" type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> 全ての人 <input type="checkbox"/> その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に) 聴覚障害者					
目標(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。) 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく地域生活支援事業の意思疎通支援事業として実施し、障害者とその家族の地域における生活を支援し、障害者の自立と社会参加を促進します。							
事業概要(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。) 専任通訳者による手話通訳者の派遣及び研修等を実施します。当初予算は、6,620千円でしたが、事業費の確定見込により、6,020千円に補正しています。							
事業の概要	区分	単位	令和3年度 実績(決算)	令和4年度 計画(予算)	令和4年度 実績(決算)	令和5年度 計画(予算)	
	指標①	派遣件数	件	231	360	198	360
要	指標②						
	指標③						
指標に対する達成度	新型コロナウイルス感染症の影響により依頼が減少したため、計画した人数には達しなかったが、手話通訳の派遣により、障害のある方の生活の支援や社会参加の促進が図られています。						
コスト把握	① 事業費	千円	4,541	6,620	4,729	6,701	
	財 特定財源(国県支出金・その他)	千円	2,269	4,973	2,235	5,039	
	源 一般財源	千円	2,114	1,647	2,494	1,662	
	職員数	人	0.30	0.30	0.30	0.30	
	② 人件費	千円	1,797	1,797	1,797	1,797	
総事業費	①+②	千円	6,338	8,417	6,526	8,498	
事業の年度別実施内容		会計年度任用職員報酬、手話通訳者謝金等	会計年度任用職員報酬、手話通訳者謝金等	会計年度任用職員報酬、手話通訳者謝金等	会計年度任用職員報酬、手話通訳者謝金等	会計年度任用職員報酬、手話通訳者謝金等	
一次評価	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い 【理由】 聴覚障害者等の生活や社会参加を、手話通訳による支援を通して支援し自立を促すために不可欠な事業です。					
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性が高い <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い 【理由】 聴覚障害者等にとって、自立と社会参加の促進を図る有効な事業となっています。					
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない 【理由】 手話通訳の派遣要望に的確に対応するとともに、坂戸市聴力障害者の会等と連携を図りながら、事業の執行を進めてまいります。					
	総合評価	見直し(<input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充) <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 【課長名： 井田 二男 】 手話通訳は聴覚障害者等の自立と社会参加を促進するための有効な手段であることから、今後も体制を維持していくことが必要と思われます。					
改善状況	前回示した今後の方向性(改善策等)	<input type="checkbox"/> 実施済(中) <input type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他					
	対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)						

事務事業名 地域生活支援事業

整理No. 120

所属名部 福祉部

課 障害者福祉課

記入者 前川由里

内線 495

上位施策名分野 健康・福祉、安全・安心 中柱 福祉サービスの充実

小柱 地域生活支援の充実

事業開始年度 平成 18 年度 根拠法令等 障害者総合支援法

事業終了年度 令和 年度

対象 高齢者 障害者 個人 世帯 団体 全ての人 その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に) 身体・知的・精神障害者

目標(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。)

地域の実情に応じて、柔軟に事業を展開することで、障害者とその家族の地域における生活を支援し、障害者の自立と社会参加を図ります。

事業概要(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。)

障害者総合支援法に基づき、地域で生活する障害者等のニーズを踏まえ、地域の実情に応じて事業を実施しています。相談支援事業(身体・知的・精神障害の3障害)、意思疎通支援事業、日常生活用具給付事業、移動支援事業、地域活動支援センター機能強化事業、日中一時支援事業、訪問入浴サービス、障害程度区分認定等事務他

令和4年度については新型コロナウイルスの流行の影響により、当初予算82,029千円から79,319千円に補正しました。

業	区 分	単 位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			実績(決算)	計画(予算)	実績(決算)
の	指標① 障害者等相談支援	箇所	4	4	4
	指標② 日常生活用具給付等事業	件	1,853	2,315	1,976
	指標③ 移動支援事業	人	40	50	41

概要 指標に対する達成度 地域生活支援事業のうち、市町村必須事業を各種実施することで地域の実情を踏まえ障害者のニーズに対応している。

要	① 事業費	千円	67,490	79,319	73,846	85,178
	財 特定財源(国県支出金・その他)	千円	29,890	54,911	37,174	60,218
	源 一般財源	千円	36,858	24,408	36,672	24,960
	職 員 数	人	1.40	1.40	1.40	1.40
	② 人件費	千円	8,387	8,387	8,387	8,387
コ	総事業費 ①+②	千円	75,877	87,706	82,233	93,565

スト把握 事業の年度別実施内容 相談支援事業、意思疎通支援事業、移動支援事業等 相談支援事業、意思疎通支援事業、移動支援事業等 相談支援事業、意思疎通支援事業、移動支援事業等 相談支援事業、意思疎通支援事業、移動支援事業等

必要 性 (着眼点) ・市民ニーズに対応しているか 必要性が高い 検討の余地あり 必要性が低い

一 次 有 効 性 (着眼点) ・目的とした効果はあるか 有効性が高い 高める余地あり 有効性が低い

評 価 効 率 性 (着眼点) ・コスト、業務面等効率的に執行できているか 効率的である 高める余地あり 効率的ではない

総 合 評 価 今後の方向性(改善策等) 見直し(改善・効率化 縮小 統合 拡充) 継続 終了 休止 廃止

【理由】 障害者総合支援法に基づく市町村事業で、障害者とその家族の地域における生活を支援し、障害者の自立と社会参加を図っています。

【理由】 地域で生活する障害者等のニーズを踏まえ、地域の実情に応じた柔軟な事業形態での実施が可能となり、自治体の創意工夫により事業を展開することができ、有効であると考えます。

【理由】 本事業は、相談支援、移動支援や地域活動支援事業等の実施に当たり民間事業者による業務委託を進めるなど事業の効率化を図っています。

【課長名: 井田 二男】 地域で生活する障害者等のニーズに応じた事業を展開することで、障害者とその家族の地域における生活を支援し、障害者の自立と社会参加を促進してまいります。

改善 状況 前回示した今後の方向性(改善策等) 実施済(中) 一部実施 検討中 未実施 その他

対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)

事務事業名 障害者計画等推進事業		整理No.	121				
所属名部	福祉部	課	障害者福祉課	記入者	橋本 吉生		
内線	416						
上位施策名分野	健康・福祉、安全・安心	中柱	福祉サービスの充実	小柱	計画的な障害福祉施策の推進		
事業開始年度	平成 27 年度	根拠法令等	障害者基本法、障害者総合支援法、児童福祉法				
事業終了年度	令和 年度	坂戸市障害者計画等審議会条例					
対象	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input checked="" type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> 全ての人 <input type="checkbox"/> その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に) 身体・知的・精神障害者、全ての市民						
目標(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。) 障害者福祉を総合的かつ計画的に推進するため、市民、事業者及び行政が協働して計画を策定し、進捗状況の把握と計画の推進を図ります。							
事業概要(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。) 障害者等の自立や社会参加を推進するため、障害者計画・障害者福祉計画(第6期)及び障害児福祉計画(第2期)の進捗状況の評価を行うとともに、事業計画の推進を図ります。							
事業の概要	区分	単位	令和3年度実績(決算)	令和4年度計画(予算)	令和4年度実績(決算)	令和5年度計画(予算)	
	指標①	審議会の開催	回数	1	2	2	
	指標②						
	指標③						
要	指標に対する達成度	審議会を開催し、進捗状況の把握と計画の推進を図ることができております。					
コスト把握	総事業費	① 事業費	千円	60	681	519	4,061
	財源	特定財源(国県支出金・その他)	千円	0	0	0	0
	源	一般財源	千円	60	681	519	4,061
	職員数		人	0.50	0.50	0.50	1.00
	② 人件費	千円	2,996	2,996	2,996	5,991	
総事業費	①+②	千円	3,195	3,677	3,515	10,052	
把握	事業の年度別実施内容	計画進行管理	計画進行管理	計画進行管理	計画進行管理	計画策定	
一次評価	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い 【理由】 今後の障害者施策を総合的かつ計画的に推進するための法廷事業であり、必要性は高いと言えます。					
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性が高い <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い 【理由】 市民、事業者、各種団体及び行政が協働して計画を策定及び進捗状況の把握を進めることで、計画目的の達成に努めています。					
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない 【理由】 市が策定した各種の計画と整合・連携を図るとともに、広域的な視点による展開が望ましい施策、事業については、県・近隣市町・民間との連携を図ることにより、計画の進行管理を進めています。					
	総合評価	見直し(<input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充) <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 【課長名： 井田 二男 】 各種施策の進捗状況やサービスの見込量等の達成状況を毎年度点検・評価し、その結果を次期計画の策定に反映させるなど、適切な進行管理を進めていきます。					
改善状況	前回示した今後の方向性(改善策等)	<input type="checkbox"/> 実施済(中) <input type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他					
	対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)						

事務事業名 障害者スポーツ振興事業		整理No.	122			
所属名部	教育委員会	課	スポーツ推進課	記入者 新井康夫 内線 595		
上位施策名分野	教育・文化	中柱	スポーツ・レクリエーション活動の充実・支援			
		小柱	障害者スポーツの推進			
事業開始年度	平成 26 年度	根拠法令等	スポーツ基本法			
事業終了年度	令和 年度		坂戸市スポーツ推進計画			
対象	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input checked="" type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> 全ての人 <input type="checkbox"/> その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に) 市内在住、在勤、在学者					
目標(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。) 障害の種類・程度に応じ、障害のある人が自主的かつ積極的にスポーツを行うことができるよう推進します。また、障害の有無に関わらず、ともにスポーツを楽しむことができる機会を通じ、親睦と相互理解を図ることを目的としています。						
事業概要	(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。)					
業務	障害者が、生涯にわたって多様なスポーツ参加、活動が保証されるよう、その機会提供やスポーツ活動ができる環境づくりを支援します。					
事業の概要	区分	単位	令和3年度実績(決算)	令和4年度計画(予算)	令和5年度実績(決算)	令和5年度計画(予算)
指標①	競技数	種目	0	2	0	4
指標②	参加人数	人	0	60	0	60
指標③						
要	指標に対する達成度	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、第9回障害者ふれあいスポーツ大会は中止としました。令和5年度以降の実施に向けて、新しい生活様式に則った実施方法を検討します。				
総事業費	① 事業費	千円	52	85	52	85
財源	特定財源(国県支出金・その他)	千円	27	55	26	55
源	一般財源	千円	25	30	26	30
職員数		人	0.20	0.30	0.20	0.30
コスト	② 人件費	千円	1,012	1,518	1,012	1,518
把握	総事業費 ①+②	千円	1,064	1,603	1,064	1,603
	事業の年度別実施内容	障害者ふれあいスポーツ大会中止 障害者ふれあいスポーツ大会 障害者ふれあいスポーツ大会中止 パラスポーツふれあい交流会				
一次評価	必要性	(着眼点) ・市民ニーズに対応しているか ・行政関与の必要性はあるか 【理由】 例年、複数の障害者団体の方に参加していただいておりますが、一般の参加者は少数となっております。今後、さらに障害者スポーツを推進するために、一般の参加者を増やせるよう、大会の実施方法等を検討する必要があると考えます。				
	有効性	(着眼点) ・目的とした効果はあるか 【理由】 障害者スポーツに接する機会を提供することにより、多様なスポーツに対する理解や、参加者同士の親睦を深める事が出来ていると考えます。				
	効率性	(着眼点) ・コスト、業務面等効率的に執行できているか ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か 【理由】 令和元年度までは大学との連携協力により、大会の運営が円滑に実施できていましたが、当該大学のカリキュラムの変更により、連携が困難となってしまいました。このことから、令和4年度より市民総合運動公園指定管理業務委託へ当事業を追加し、事業費を削減するとともに、新規指定管理者と協力を行い新たな大会開催方法を検討しました。				
	総合評価	見直し(<input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充) <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 【課長名:仲島 昭靖】 障害者スポーツに親しむ機会を作り、参加者へ多様なスポーツを紹介できているが、今後の事業実施方法について、障害者団体及び市民総合運動公園指定管理者と協議を行い検討します。令和5年度の実施方法については、指定管理者の事業計画によりコロナ禍の影響を鑑み種目数と参加人数を減らすことで調整します。				
改善状況	前回示した今後の方向性(改善策等)	令和元年度までは大学との連携協力により、大会の運営が円滑に実施できていましたが、当該大学のカリキュラムの変更により、連携が困難となってしまいました。このことから、新たな事業の実施方法や他事業との統合等を検討します。				
	対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済(中) <input type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他 令和4年度より、市民総合運動公園指定管理業務委託へ本事業の運営業務を追加し、指定管理者のノウハウを生かした事業実施に向け、事業実施方法を検討しています。				

事務事業名 宅地耐震化推進事業 整理No. 123

所属名部 都市整備部 課 都市計画課 記入者 立川 内線 533

上位施策名分野 健康・福祉、安全・安心 中柱 地域防災計画の推進 小柱 災害予防対策の推進

事業開始年度 令和 4 年度 根拠法令等 宅地造成等規制法

事業終了年度 令和 14 年度

対象 高齢者 障害者 個人 世帯 団体 全ての人 その他
 (誰、何を対象としているか) (具体的に) 大規模盛土造成地内の居住者等

目標(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。)
 大規模盛土造成地の安全性の調査を実施し、必要に応じ対策工事を行うことで、地震による宅地地盤災害の防止や軽減を図り宅地の安全性の確保を図ります。

事業概要(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。)
 西坂戸地内の大規模盛土造成地の7か所について、第二次スクリーニング(地盤調査及び安定計算)を実施し、その結果をもとに必要なに応じて滑動防止工事を実施します。令和4年度は、第二次スクリーニングの計画作成を実施しました。令和5年度からは、計画に基づいた地盤調査を実施し宅地の安全性の確認を行います。当初予算は、4,000千円でしたが、事業費の確定見込みにより、3,153千円に補正しています。

業	区 分	単 位	令和3年度	令和4年度		令和5年度	
			実績(決算)	計画(予算)	実績(決算)	計画(予算)	
の	指標①	優先度評価(令和4年度)			7	7	
	指標②	地盤調査(令和5年度以降)				1	
	指標③						
要	指標に対する達成度	令和4年度は、対象となる大規模盛土造成地の7か所について優先度評価を行い、第二次スクリーニングの計画書の作成は完了しました。					
の	概	① 事業費	千円		3,153	3,152	15,000
		財 特定財源(国県支出金・その他)	千円		1,576	1,576	5,000
		源 一般財源	千円	0	1,577	1,576	10,000
		職 員 数	人		1.00	1.00	
		② 人件費	千円	0	5,060	5,060	0
ス	ト	総事業費 ①+②	千円	0	8,213	8,212	15,000
		事業の年度別実施内容			地盤調査の優先度評価	地盤調査の優先度評価	地盤調査

必要性 (着眼点) 必要性が高い 検討の余地あり 必要性が低い
 ・市民ニーズに対応しているか **【理由】** 市民が安心して暮らすために、宅地の安全性を確認する必要があります。大規模造成地は宅地のほか道路等の公共施設を含む市街地であるため、市が主体的に取り組む必要があります。
 ・行政関与の必要性はあるか

有効性 (着眼点) 有効性が高い 高める余地あり 有効性が低い
 ・目的とした効果はあるか **【理由】** 第二次スクリーニングの実施に向け、事業は計画どおり進めています。

評価率 (着眼点) 効率的である 高める余地あり 効率的ではない
 ・コスト、業務面等効率的に執行できているか **【理由】** 国の補助金を活用することで、市の財政負担の軽減は図られています。専門的な知識とノウハウを有する民間事業者へ委託することで、業務の効率化が図られます。
 ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か

総合評価 見直し(改善・効率化 縮小 統合 拡充) 継続 終了 休止 廃止
 今後の方向性(改善策等) **【課長名: 林 洋司】**
 大規模盛土造成地の安全性の確保は重要であることから、必要な取組みについては継続して実施します。

改善状況 前回示した今後の方向性(改善策等) 実施済(中) 一部実施 検討中 未実施 その他

対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)

事務事業名 住宅耐震改修促進事業 整理No. 124

所属名部 都市整備部 課 住宅政策課 記入者 磯崎 剛 内線 544

上位施策名分野 健康・福祉・安全・安心 中柱 地域防災計画の推進 小柱 災害予防対策の推進

事業開始年度 平成 22 年度 根拠法令等 建築物の耐震改修の促進に関する法律、坂戸市建築物耐震改修促進計画

事業終了年度 令和 7 年度 坂戸市既存木造住宅耐震診断・耐震改修補助金交付要綱

対象 高齢者 障害者 個人 世帯 団体 全ての人 その他
 (誰、何を対象としているか) (具体的に) 昭和56年5月31日以前に着工された木造一戸建ての住宅(地階を除く階が2以下)の所有者

目標(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。)
 坂戸市建築物耐震改修促進計画に基づき住宅の耐震化率を令和7年度までに95%とするため、既存木造住宅の耐震診断・耐震改修に要する費用の一部を補助することにより、耐震化の促進を図ります。

事業概要(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。)
 窓口における「我が家の耐震診断」を実施するとともに、昭和56年5月31日以前に着工された木造一戸建ての住宅で地階を除く階数が2以下のものを対象として、耐震診断を行う場合は診断に要した費用の額(上限13万円)、耐震改修を行う場合は工事に要した費用の23%に30万円を加えた額(上限60万円)を補助しています。

業	区 分	単 位	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
			実績(決算)	計画(予算)	実績(決算)	計画(予算)		
の	指標① 耐震診断補助件数	件	2	2	0	2		
	指標② 耐震改修補助件数	件	2	3	0	3		
	指標③ 総補助額	千円	1,430	2,060	0	2,060		

要 指標に対する達成度 既存木造住宅の耐震診断・耐震改修における補助については、実績数が少なく、「我が家の耐震診断」等の相談も少ない状況にあります。

業	コ	ス	ト	把握	令和3年度		令和4年度		令和5年度		
					実績(決算)	計画(予算)	実績(決算)	計画(予算)			
費	・	職	員	数	① 事業費	千円	1,430	2,060	0	2,060	
					財 特定財源(国県支出金・その他)	千円	532	986	0	986	
					源 一般財源	千円	898	1,074	0	1,074	
					② 人件費	人	0.20	0.20	0	0	
費	・	コ	ス	ト	把握	② 人件費	千円	1,012	1,012	0	1,012
						総事業費 ①+②	千円	2,442	3,072	0	3,072

事業の年度別実施内容

診断2件	230千円	改修2件	1,200千円	診断3件	260千円	改修2件	1,800千円	診断0件	改修0件	診断3件	260千円	改修2件	1,800千円
------	-------	------	---------	------	-------	------	---------	------	------	------	-------	------	---------

必要 性 (着眼点) 必要性が高い 検討の余地あり 必要性が低い
 ・市民ニーズに対応しているか 【理由】 市民が安全で安心して生活できる災害に強いまちづくりを推進する上で、住宅の耐震化は重要な課題であり、「我が家の耐震診断」や既存木造住宅の耐震診断・耐震改修に要する費用の一部に対する補助を行うことは、市民の防災意識を高めるためにも重要です。
 ・行政関与の必要性はあるか

一 効 率 性 (着眼点) 有効性が高い 高める余地あり 有効性が低い
 ・目的とした効果はあるか 【理由】 既存木造住宅の所有者が耐震改修工事を行うことの一助になり、住宅の耐震性向上により減災効果がありますが、補助金の実績が低いことから、補助制度の拡大も含め制度の検討が求められます。

評 価 (着眼点) 効率的である 高める余地あり 効率的ではない
 ・コスト、業務面等効率的に執行できているか 【理由】 「我が家の耐震診断」等については、パソコンにより専用のソフトを使用していること。また、耐震改修工事等の補助については、その内容が耐震に特化された制度であることから、その執行は効率的です。
 ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か

総合 評価 今後の方向性(改善策等) 見直し(改善・効率化 縮小 統合 拡充) 継続 終了 休止 廃止
 【課長名:高橋 和隆】
 本事業は昭和56年5月31日以前に着工された木造一戸建ての住宅を対象としていますが、住宅の建替えも進んでいるため、補助金の利用率は減少傾向となっています。本事業は令和7年度までを計画期間としているため、引き続き市民に対して本事業について周知を行うとともに、補助制度の拡充を検討してまいります。

改善 状況 前回示した今後の方向性(改善策等) 実施済(中) 一部実施 検討中 未実施 その他
 対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)

事務事業名 交通安全施設等整備事業		整理No.	125				
所属名部	都市整備部	課	維持管理課	記入者	山下 誠司	内線	515
上位施策名分野	健康・福祉、安全・安心	中柱	道路交通環境の整備	小柱	交通安全施設の整備		
事業開始年度	平成 継続	年度	根拠法令等 道路交通法、道路法				
事業終了年度	令和	年度	交通安全対策基本法				
対象	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> 全ての人 <input type="checkbox"/> その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に) 道路を通行する全ての人						
目標(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。) 交通事故の根絶を目指します。							
事業概要	(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。) 警察との現場診断や地元からの要望等に伴い、路面標示、道路反射鏡、道路照明灯の設置及び修繕を実施しています。						
事業の概要	区分	単位	令和3年度 実績(決算)	令和4年度 計画(予算)	令和4年度 実績(決算)	令和5年度 計画(予算)	
	指標①	区画線設置工事延長	m	14,971	15,000	6,087	15,000
	指標②	交通事故件数(人身事故)	件	227	200	225	200
	指標③						
要	指標に対する達成度 交通事故が増加傾向であることから、引き続き交通事故の根絶を目指します。						
コスト把握	総事業費	① 事業費	千円	58,900	74,099	70,112	60,099
	財源	特定財源(国県支出金・その他)	千円	13,360	21,855	18,273	13,000
	事業費	一般財源	千円	45,540	52,244	51,839	47,099
	職員数	職員数	人	1.60	1.80	1.60	2.10
	コスト	② 人件費	千円	8,096	9,108	8,096	10,626
把握	総事業費	①+②	千円	66,996	83,207	78,208	70,725
事業の年度別実施内容			区画線工、反射鏡 (新設・修繕・清掃)、 照明灯(新設・修繕)	区画線工、反射鏡 (新設・修繕・清掃)、 照明灯(新設・修繕)	区画線工、反射鏡 (新設・修繕・清掃)、 照明灯(新設・修繕)	区画線工、反射鏡 (新設・修繕・清掃)、 照明灯(新設・修繕)	
一次評価	必要性	(着眼点) ・市民ニーズに 対応しているか ・行政関与の必 要性はあるか	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い 【理由】 誰もが安全・安心に通行できる道路環境を造るには、継続的に交通安全施設の整備、修繕等の必要性があります。				
	有効性	(着眼点) ・目的とした効 果はあるか	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性が高い <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い 【理由】 警察との現場診断や地元からの要望等に対して、区画線、路面標示、道路反射鏡及び道路照明灯の設置、修繕等の効果は有効であると考えます。				
	効率性	(着眼点) ・コスト、業務面等効 率的に執行できてい るか ・民間委託や他事業 との統合・連携が可 能か	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない 【理由】 国の補助金を活用することにより、財政面でのコスト削減を図っています。				
	総合評価	今後の方向性 (改善策等)	見直し(<input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充) <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 【課長名:栗原 徹】 誰もが安全・安心に通行できる道路環境を造るには、継続的に交通安全施設の整備、修繕等が不可欠でありますので、引き続き推進を図ってまいります。				
改善状況	前回示した今後の 方向性(改善策等)	<input type="checkbox"/> 実施済(中) <input type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他					
	対応状況(実施内 容、未実施の理 由、今後の予定等)						

事務事業名 乳幼児健診事業 整理No. 126

所属名部 こども健康部 **課** 市民健康センター **記入者** 高橋 貴沙羅 内線 284-1621

上位施策名分野 健康・福祉、安全・安心 **中柱** 母子保健の推進 **小柱** 健診・フォロー体制の充実

事業開始年度 平成 6 年度 **根拠法令等** ①母子保健法 ②児童虐待防止法 ③発達障害者支援法
事業終了年度 令和 年度 ④子ども・子育て支援法

対象 高齢者 障害者 個人 世帯 団体 全ての人 その他
 (誰、何を対象としているか) (具体的に) 乳幼児と保護者等

目標(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。)
 ・妊娠、出産、子育てに至る切れ目のない支援を行い、坂戸市で出産し子育てをしたいと感じる市民を増やします。
 ・健康な妊娠期を過ごし、安心して出産にのぞめるように支援します。
 ・乳幼児期の異常の早期発見と発育・発達を確認し、保護者が安心して育児に取り組めるよう支援します。

事業概要(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。)
 母子健康手帳の交付、妊婦健康診査、新生児聴覚スクリーニング検査、産婦健康診査、乳幼児健康診査(3か月児、1歳6か月児、2歳児歯科、3歳児)
 当初予算は69,157千円でしたが、令和4年11月1日から新規事業であるマタニティタクシー利用料金補助事業及び市民バス妊婦特別乗車証発行事業の実施にあたり、これに係る費用の増額補正を行いました。出生数が減少し対象者数が予定数を下回ったことにより、乳幼児健診の医師への依頼回数を減じたこと、6月より3歳児健診の視能訓練士による視力検査に代え、屈折検査機器を導入したことに伴い視能訓練士への依頼件数を減じたこと、妊娠届出数が減少したことにより、委託料が見込みを下回ったため減額補正しました。これらに伴い、最終の予算額は66,956千円となります。

区分	単位	令和3年度	令和4年度		令和5年度
		実績(決算)	計画(予算)	実績(決算)	計画(予算)
指標① 乳幼児健診受診者数	人	1,943	2,403	2,089	1,965
指標② 乳幼児健診受診率	%	87	90	90	90
指標③					

指標に対する達成度

事業費・コスト把握	千円	令和3年度	令和4年度	令和5年度
① 事業費	千円	55,740	66,956	56,902
財 特定財源(国県支出金・その他)	千円	3,926	7,793	7,771
源 一般財源	千円	51,814	59,163	49,131
職員数	人	6.10	6.10	6.10
② 人件費	千円	30,287	30,866	30,866
総事業費 ①+②	千円	86,027	97,822	87,768

事業の年度別実施内容
 母子健康手帳の交 母子健康手帳の交 母子健康手帳の交 母子健康手帳の交
 付、妊婦健康診査 付、妊婦健康診査 付、妊婦健康診査 付、妊婦健康診査
 等、乳幼児健診、 等、乳幼児健診、 等、乳幼児健診、 等、乳幼児健診、
 母子保健推進員活 母子保健推進員活 母子保健推進員活 母子保健推進員活

必要性 (着眼点) 必要性が高い 検討の余地あり 必要性が低い
 ・市民ニーズに **【理由】**
 対応しているか すべての子どもが、心身ともに健やかに育つよう、妊娠期からの健康管理、乳幼児健診等で切
 ・行政関与の必 要性はあるか 切れ目のない支援を行うための事業を行政が実施することは適切です。また、疾病、障害、虐待
 等を早期発見、対応し、必要時には専門機関につなげるなど、子育て支援としても重要な事業
 です。

有効性 (着眼点) 有効性が高い 高める余地あり 有効性が低い
 ・目的とした効 果はあるか **【理由】**
 適正な時期に健診を実施することは、乳幼児の成長過程で重要です。高い受診率を維持して
 おり、対象者のうち約9割の、育児や健康状態などの確認をできています。また、健診には多職
 種が関わっており、虐待予防の視点からも有効です。

効率性 (着眼点) 効率的である 高める余地あり 効率的ではない
 ・コスト、業務面等効 率的に執行できているか **【理由】**
 健診の実施時間自体は短時間ですが、実施すべき健診内容が多いため、効率よく事業を実施
 するために従事者を配置しています。また、医師1人あたりの受診者数を調整し、効果的かつ
 効率的に健診を実施できるよう配慮しており、健診に関わる人件費の削減は困難です。

総合評価 見直し(改善・効率化 縮小 統合 拡充) 継続 終了 休止 廃止
【課長名: 有田 さおり】
 医療機関で受診する乳幼児がいるため、受診率は100%にはなりません。未受診者への訪
 問などを今後も実施し、他関係機関とも連携を図りながら、全対象者の把握に努めます。

改善状況 前回示した今後の方向性(改善策等) 実施済(中) 一部実施 検討中 未実施 その他
 対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)

事務事業名 子育て世代包括支援推進事業(母子保健型) **整理No.** 127

所属名部 こども健康部 **課** 市民健康センター **記入者** 松井絵里加 **内線** 284-1621

上位施策名 分野 健康・福祉、安全・安心 **中柱** 母子保健の推進 **小柱** 子育て支援の推進

事業開始年度 平成 29 年度 **根拠法令等** ①母子保健法 ②児童虐待の防止等に関する法律

事業終了年度 令和 年度

対象 高齢者 障害者 個人 世帯 団体 全ての人 その他
(誰、何を対象としているか) (具体的に) 妊娠時から概ね産後1年までの妊産婦及びその家族

目標(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。)
 ・妊娠期から子育て期まで、安心して出産及び子育てができる環境の整備を図るために、保健師等の専門職が伴走型相談支援を実施しています。併せて出産子育て応援金を交付し経済的支援も実施しています。
 ・妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援体制を構築するため、こども支援課等関係各課及び関係機関との連携を図ります。

事業概要(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。)
 ・妊娠届出時に必ず妊婦と面接を行い、体調や心理状態等を確認し、状況に応じて訪問や電話等で継続的な支援を実施します。
 ・こども支援課と定期的に連絡調整会議を実施し、支援の必要性や方針を検討し、情報の共有化を図っています。
 ・子育て支援のための各種教室等(パパママ講座、離乳食講習会、親子教室、保育園児の歯科指導、乳幼児相談、10か月児健康相談会、発達相談など)を実施しています。
 ・当初予算は8,594千円でしたが、産後ケア事業の利用者が見込みを下回ったため減額かつ令和5年1月から伴走型相談支援と出産子育て応援補助金交付事業が開始となり増額し、65,992千円に補正しています。

区分	単位	令和3年度	令和4年度		令和5年度
		実績(決算)	計画(予算)	実績(決算)	計画(予算)
指標① 妊娠届出数	件	501	600	437	600
指標② 妊娠届出時の妊婦との面接数	件	501	600	437	600
指標③					

指標に対する達成度 全妊婦に体調等を把握するアンケート及び面接を実施するなど適切な支援を行っています。

総事業費・コスト把握	項目	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
① 事業費	財 特定財源(国県支出金・その他)	千円	2,562	52,597	36,336
	財 一般財源	千円	3,076	13,395	11,931
	職員数	人	2.00	3.20	3.20
	② 人件費	千円	11,982	19,171	19,171
	総事業費 ①+②	千円	17,620	85,163	67,438

事業の年度別実施内容

事業の年度別実施内容	令和3年度	令和4年度	令和5年度
妊娠届出時面接相談支援	妊娠届出時面接相談支援	妊娠届出時面接相談支援	妊娠届出時面接相談支援
産後ケア事業等実施	産後ケア事業等実施	産後ケア事業等実施	産後ケア事業等実施

必要性 (着眼点) ・市民ニーズに対応しているか
 必要性が高い 検討の余地あり 必要性が低い
理由 妊娠期から子育て期にわたるまで、保健師、助産師等の専門職が教室、伴走型相談支援等を継続的に実施することで、母子保健や育児に関する様々な悩み等に円滑に対応することができます。産後ケア事業、産前産後サポート事業等により子育て世代の様々なニーズに対応し、育児に係る不安等の軽減が図られます。

有効性 (着眼点) ・目的とした効果はあるか
 有効性が高い 高める余地あり 有効性が低い
理由 保健師、助産師等が伴走型相談支援等を継続的に実施するとともに、こども支援課等関係各課及び関係機関と連携を図ることで、母子保健や育児に関する様々な悩み等に速やかに対応することができています。

効率性 (着眼点) ・コスト、業務面等効率的に執行できているか
 効率的である 高める余地あり 効率的ではない
理由 専門職の助産師を会計年度任用職員として専属配置することにより、適切な指導が行われ、正規職員の事務負担の軽減につながっているため、効率的な運営ができています。市民健康センター隣のサポートルームに開設した子育て世代包括支援センターで、専属職員を主とし、妊娠中の不安や子育ての悩みなど、個別相談や面接などを常時行っています。

総合評価 今後の方向性(改善策等)
 改善・効率化 縮小 統合 拡充 継続 終了 休止 廃止
理由 産前産後サポート事業や、産後ケア事業、坂戸市の子育て支援サービスなどについて、母子健康手帳交付時の面談や、パパママ講座、乳幼児全戸訪問のほか、広報やHPを活用し、それぞれのサービスについてより一層の周知を図ります。産後ケア事業については、新規受託事業者の確保や体制整備を行い、令和5年度より既存の通所事業に加え、居宅訪問事業を追加いたします。新規開始した伴走型相談支援を滞りなく実施できるよう令和5年度より専従の会計年度任用職員を雇用しました。

改善状況 前回示した今後の方向性(改善策等)
 実施済(中) 一部実施 検討中 未実施 その他
 対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)

事務事業名 不妊治療費助成事業		整理No.	128			
所属名部	子ども健康部	課	市民健康センター	記入者	大井 弘子	
				内線	284-1621	
上位施策名分野	健康・福祉・安全・安心	中柱	母子保健の推進	小柱	不妊治療費助成事業の推進	
事業開始年度	平成 28 年度	年度	根拠法令等	坂戸市不妊治療費助成金交付要綱		
事業終了年度	令和 年度	年度		坂戸市早期不妊検査費助成金交付要綱		
対象	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> 全ての人 <input type="checkbox"/> その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に) 不妊治療等を受けている夫婦					
目標(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。)						
体外受精・顕微授精の不妊治療等は自由診療であることから、高額な医療費がかかり、治療等を受ける夫婦の経済的負担が大きい傾向にあります。この経済的負担を軽減し、不妊治療等を受けやすくすることで、不妊治療等から妊娠・出産・子育てに至る切れ目ない支援を充実させ、少子化対策の推進を図ります。						
事業概要(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。)						
事業概要	・不妊検査を行った場合、夫婦一組につき一回限り、2万円を限度に助成しています。 ・不妊治療を行った場合、夫婦一組につき一年度につき一回、通算5年度まで、10万円を限度に助成しています。また、男性不妊治療を行った場合、特定不妊治療とは別に5万円を限度に1年度当たり1回助成しています。 ・不育症検査を行った場合、夫婦一組につき一回限り、2万円を限度に助成しています。					
		単位	令和3年度 実績(決算)	令和4年度 計画(予算)	令和5年度 実績(決算)	
	指標①	不妊検査費助成件数	人	30	35	16
	指標②	不妊治療費助成件数	人	68	50	30
指標③	不育症検査費助成件数	人	5	3	3	
要	指標に対する達成度 不妊検査費、不妊治療費、不育症検査費は助成件数が減少しました。特定不妊治療が保険適用となった影響があると考えられます。					
コスト把握	① 事業費	千円	5,678	5,775	2,394	5,737
	財 特定財源(国県支出金・その他)	千円	1,572	2,015	430	1,358
	源 一般財源	千円	4,106	3,760	1,964	4,379
	職員数	人	1.00	1.00	1.00	1.00
	② 人件費	千円	5,991	5,991	5,991	5,991
	総事業費 ①+②	千円	11,669	11,766	8,385	11,728
事業の年度別実施内容			早期不妊検査費助成、不妊治療費助成、不育症検査費助成	早期不妊検査費助成、不妊治療費助成、不育症検査費助成	早期不妊検査費助成、不妊治療費助成、不育症検査費助成	早期不妊検査費助成、不妊治療費助成、不育症検査費助成
一次評価	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い (着眼点) ・市民ニーズに対応しているか ・行政関与の必要性はあるか 【理由】 令和4年度に不妊治療を受けた夫婦が支払った費用の平均は361,399円でした。このように不妊治療等には高額な医療費がかかります。不妊治療費の助成額は最大10万円であるため、経済的な負担の軽減に大きく役立っていると考えます。				
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性が高い <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い (着眼点) ・目的とした効果はあるか 【理由】 経済的な負担が大きい理由で不妊治療等を受けることができない夫婦にとって、この助成は大きな意義があります。治療件数等が増加すれば、出生数の増加につながり、少子化対策を推進させることとなります。				
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない (着眼点) ・コスト、業務面等効率的に執行できているか ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か 【理由】 令和4年度に不妊治療費助成事業の申請があった者のうち、治療開始時の妻の年齢の平均は38歳でした。治療の結果、妊娠し、出産となった時の妻の年齢は30歳代後半である者が多く、高齢出産となります。このため、妊娠中、また出産後も関係機関、専門職種との連携を取りながら支援することが必要となります。				
	総合評価	今後の方向性(改善策等) 見直し(<input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充) <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 【課長名: 有田 さおり 】 不妊で悩んでいる夫婦が望むタイミングで治療を受け、妊娠するために、治療費等の助成はとても意義のあることです。令和5年度より、医療保険適用後の不妊治療に対して、本市独自の助成を開始します。また、不妊検査、不育症検査を行った、助成対象者のうち、検査開始時の妻の年齢が35歳未満の夫婦に対してのみ、助成額を拡充し3万円を限度とします。				
改善状況	前回示した今後の方向性(改善策等) 対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等) <input type="checkbox"/> 実施済(中) <input type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他					

事務事業名 成人健診事業 整理No. 129

所属名部 ども健康部 課 市民健康センター 記入者 市川純子 内線 284-1621

上位施策名 分野 健康・福祉、安全・安心 中柱 成人保健の推進 小柱 健診(検診)・フォロー体制の充実

事業開始年度 昭和 58 年度 根拠法令等 健康増進法、感染症予防法、がん対策基本法

事業終了年度 令和 年度

高齢者 障害者 個人 世帯 団体 全ての人 その他

対象 (誰、何を対象としているか) (具体的に) 大腸がん検診は40歳以上の市民、肝炎ウイルス検診は40歳以上の市民、胃がん検診は50歳以上、乳がん検診は40歳以上の女性、骨密度検診は40・45・50・55・60・65・70歳の女性

目標(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。)

各種検(健)診の受診を通じて、がん・心疾患・脳血管疾患等の生活習慣病の予防、疾病の早期発見及び早期治療につなげます。

事業概要(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。)

健康増進法等に基づき、大腸がん検診、子宮頸がん検診、乳がん検診、胃がん検診、肺がん・結核検診、肝炎ウイルス検診、骨密度検診、生活保護受給者等の健康診査を実施し、市民の健康保持増進を図ります。
当初歳出予算は66,627千円でしたが、受診者が想定を上回ったため委託料を増額補正し、印刷製本費は予定より安価で収まり減額補正等をしたため、全体として67,085千円に補正しています。

事業の概要	区分	単位	令和3年度	令和4年度		令和5年度
			実績(決算)	計画(予算)	実績(決算)	計画(予算)
指標①	実施医療機関延べ件数	件	210	208	208	209
指標②	受診者数	人	13,529	14,968	14,150	16,402
指標③						
概要	指標に対する達成度					
要	① 事業費	千円	64,255	67,085	60,098	72,429
	財 特定財源(国県支出金・その他)	千円	6,034	7,692	6,246	7,604
	源 一般財源	千円	58,221	59,393	53,852	64,825
	職員数	人	2.50	2.50	2.50	2.50
	② 人件費	千円	12,650	12,650	12,650	12,650
総事業費・コスト把握	総事業費 ①+②	千円	76,905	79,735	72,748	85,079
	事業の年度別実施内容		大腸がん検診、子宮頸がん検診、乳がん検診、胃がん検診、肺がん・結核検診、肝炎ウイルス検診、骨密度検診、生活保護受給者等の健康診査	大腸がん検診、子宮頸がん検診、乳がん検診、胃がん検診、肺がん・結核検診、肝炎ウイルス検診、骨密度検診、生活保護受給者等の健康診査	大腸がん検診、子宮頸がん検診、乳がん検診、胃がん検診、肺がん・結核検診、肝炎ウイルス検診、骨密度検診、生活保護受給者等の健康診査	大腸がん検診、子宮頸がん検診、乳がん検診、胃がん検診、肺がん・結核検診、肝炎ウイルス検診、骨密度検診、生活保護受給者等の健康診査

必要性 (着眼点) 必要性が高い 検討の余地あり 必要性が低い

・市民ニーズに対応しているか

・行政関与の必要性はあるか

【理由】

市民の死亡原因の第一位はがんであり、3人に1人ががんで亡くなっています。がんやその他生活習慣病は、症状の無いまま進行することが多く、疾病の早期発見・早期治療のためには、定期的な検(健)診が必要です。市民の生活の質の向上や、医療費の削減に繋がるため、市が実施すべき事業と考えます。

一 有効性 (着眼点) 有効性が高い 高める余地あり 有効性が低い

・目的とした効果はあるか

【理由】

多くの人が受診しなければ、市全体のがん死亡率の減少にはつながりません。市民にがん検診に関する正しい知識を持っていただき、適正に受診していただくための対策として、がん検診推進事業や、特定健診受診券へのがん検診案内の同封、医療機関でのポスター掲示等、周知啓発に取り組んでいますが、受診者数を増やすためには更なる啓発が必要です。

評価 効率性 (着眼点) 効率的である 高める余地あり 効率的ではない

・コスト、業務面等効率的に執行できているか

・民間委託や他事業との統合・連携が可能か

【理由】

胃がん検診はバリウムによる集団検診と内視鏡による個別検診の選択制としています。大腸がん・肝炎ウイルス検診は特定健康診査等の健康診査と同時に受診できるよう、効率化を図っています。医師会と連携し実施医療機関の拡充を図り、実施体制の整備に努めます。

総合評価 (改善策等) 見直し(改善・効率化 縮小 統合 拡充) 継続 終了 休止 廃止

【課長名: 有田さおり】

令和5年度より肺がん・結核検診を例年同様集団検診として実施するとともに、新たに個別検診として一部の医療機関で開始し、受診者の利便性の向上を図り、今後は受けられる医療機関を拡充していきます。また、肺がん・結核検診集団検診は、市民健康センターで実施するほか、新たに西坂戸地区においても実施します。

改善状況 前回事した今後の方向性(改善策等) 実施済(中) 一部実施 検討中 未実施 その他

対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)

事務事業名 後期高齢者医療事業(健康診査) 整理No. 130

所属名部 ども健康部 課 市民健康センター 記入者 荒巻 優 内線 284-1621

上位施策名分野 健康・福祉・安全・安心 中柱 成人保健の推進 小柱 健診(検診)・フォロー体制の充実

事業開始年度 平成 20 年度 根拠法令等 高齢者の医療の確保に関する法律

事業終了年度 令和 年度

対象 高齢者 障害者 個人 世帯 団体 全ての人 その他
 (誰、何を対象としているか) (具体的に) 後期高齢者医療制度加入者

目標(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。)
 生活習慣病を早期発見し、早期の治療につなげることで、重症化を予防し、医療費の抑制とQOL(生活の質)の向上を目指します。

事業概要(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。)
 ・健康診査は、坂戸市及び鶴ヶ島市、令和2年度からは毛呂山町、越生町の一部の指定医療機関において実施します。検査内容は、基本項目として内科診察・血液検査・尿検査・血圧測定・身体計測、追加項目として心電図検査があります。
 ・印刷製本費について、当初予算は1,198千円でしたが、想定より安価で作成できたため711千円に補正しています。

区分	単位	令和3年度	令和4年度		令和5年度	
		実績(決算)	計画(予算)	実績(決算)	計画(予算)	
活動指標 健康診査対象者数	人	14,191	15,500	14,962	16,700	
成果指標 健康診査受診率	%	33.6	36.0	37.1	36.0	
指標に対する達成度		令和4年度は、実施期間を6月1日～10月31日と設定し実施した。受診率においては、年度当初の見込みを上回った。				
総事業費・コスト把握	① 事業費	千円	49,240	57,365	55,910	63,420
	財 特定財源(国県支出金・その他)	千円	41,034	46,247	46,474	50,451
	源 一般財源	千円	8,206	11,118	9,436	12,969
	職員数	人	1.00	1.00	1.00	1.00
	② 人件費	千円	5,991	5,991	5,991	5,991
総事業費 ①+②	千円	55,231	63,356	61,901	69,411	
		健康診査	健康診査	健康診査	健康診査	

事業の年度別実施内容

必要性 (着眼点) 必要性が高い 検討の余地あり 必要性が低い
 ・市民ニーズに対応しているか
 ・行政関与の必要性はあるか
【理由】
 ・生活習慣病は自覚症状が無く進行することがあるため、疾病の早期発見・早期治療のためには、定期的に健康診査を受診することが必要です。
 ・また、高齢者の医療の確保に関する法律において義務づけられているため、行政の関与は必要です。

有効性 (着眼点) 有効性が高い 高める余地あり 有効性が低い
 ・目的とした効果はあるか
【理由】
 ・健康診査を受診することにより、疾病の早期発見・早期治療につながりますので、受診率向上のため、医療機関と連携し、更なる周知啓発が必要です。

評価 効率性 (着眼点) 効率的である 高める余地あり 効率的ではない
 ・コスト、業務面等効率的に執行できているか
 ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か
【理由】
 ・入間地区医師会(毛呂・越生地区)と契約し、受診者の利便性の向上と受診率の向上を図っています。

総合評価 今後の方向性(改善策等) 見直し(改善・効率化 縮小 統合 拡充) 継続 終了 休止 廃止
【課長名: 有田さおり】
 ・受診率向上のため、対象者へ受診の必要性について啓発を続けます。

改善状況 前回示した今後の方向性(改善策等) 実施済(中) 一部実施 検討中 未実施 その他
 対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)

事務事業名 自殺対策推進事業 整理No. 131

所属名部 こども健康部 **課** 市民健康センター **記入者** 横田 英花 **内線** 284-1621

上位施策名分野 健康・福祉、安全・安心 **中柱** 精神保健の推進 **小柱** 自殺予防の推進

事業開始年度 平成 30 年度 **根拠法令等** 自殺対策基本法

事業終了年度 令和 年度 坂戸市いのち支える自殺対策計画

対象 高齢者 障害者 個人 世帯 団体 全ての人 その他
(誰、何を対象としているか) (具体的に)

目標(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。)
「誰も自殺に追い込まれることのないまちさかど」の実現を目指し、自殺対策を総合的に推進します。
【坂戸市いのち支える自殺対策計画目標値】:自殺死亡率の減少 18.1(平成27年)→14.2(令和5年)

事業概要(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。)
「坂戸市いのち支える自殺対策計画」を平成31年3月に策定し、自殺対策計画審議会等において庁外の関係機関との連携を図るとともに生きるための支援施策を全庁的に推進し、計画の進捗管理等を行います。また、市民や市職員、保健及び福祉事業等に携わる専門職を対象とし、ゲートキーパー養成講座を実施し人材の育成に努めます。
当初予算は506千円でしたが、自殺対策計画審議会に係る諸経費が想定より下回ったため、488千円に補正しています。

業	区 分	単 位	令和3年度	令和4年度		令和5年度
			実績(決算)	計画(予算)	実績(決算)	計画(予算)
の	指標①	自殺対策計画審議会等の開催	回	2	2	2
	指標②	ゲートキーパーについての理解度	%	100	90	100
	指標③					
概	指標に対する達成度	審議会の開催により関係機関とともに自殺対策を推進していくための共通認識が図られました。また、ゲートキーパー養成については、介護保険サービス事業所及び障害福祉サービス事業所従事者に対し、動画視聴により自殺対策を支える人材の育成を行いました。				
	総事業費・コスト把握					
要	① 事業費	千円	461	488	461	2,004
	財 特定財源(国県支出金・その他)	千円	202	216	204	875
	源 一般財源	千円	259	272	257	1,129
	職員数	人	0.30	1.00	1.00	1.00
	② 人件費	千円	1,518	5,060	5,060	5,060
	総事業費 ①+②	千円	1,979	5,548	5,521	7,064
	事業の年度別実施内容	審議会開催、事業調査、ゲートキーパー養成講座				

必要性 (着眼点) ・市民ニーズに対応しているか 必要性が高い 検討の余地あり 必要性が低い
【理由】 地域の状況に応じた自殺対策を実施することについては、平成28年4月に改正された自殺対策基本法第3条第2項に地方公共団体の責務として明記されており、国や県と協力して推進する必要があります。

有効性 (着眼点) ・目的とした効果はあるか 有効性が高い 高める余地あり 有効性が低い
【理由】 自殺対策は、精神保健的な視点だけではなく、社会・経済的な視点を含む包括的な取組が必要であることから、今後においても、様々な分野の施策や組織が密接に連携した支援体制のもと推進することが重要です。

効率性 (着眼点) ・コスト、業務面等効率的に執行できているか 効率的である 高める余地あり 効率的ではない
【理由】 自殺対策計画の策定及び推進については、関係機関からなる自殺対策計画審議会及び庁内関係課からなる自殺対策庁内推進委員会等を設置し推進しています。

評価 見直し(改善・効率化 縮小 統合 拡充) 継続 終了 休止 廃止
【課長名:有田 さおり】
本市の自殺者の状況は、令和3年21名と比較して令和4年14名と減少傾向にあります。また、自殺者の年代は20歳未満の若年層から高齢者までと広く分布しており、各年齢層に応じたこころの相談窓口等の周知が必要となることから、広報、HP、SNS等様々な方法を活用しながら、より一層周知を図るとともに、自殺や自殺関連事象に関する正しい知識を普及すること、「ゲートキーパー」の役割を担う人材の育成を通じて自殺対策の推進に引き続き努めます。
「坂戸市いのち支える自殺対策計画」が令和5年度に計画期間を満了することから、現計画を評価し、次期計画を策定していきます。

改善状況 前回示した今後の方向性(改善策等) 実施済(中) 一部実施 検討中 未実施 その他
対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)

事務事業名 地域医療助成事業		整理No.	132				
所属名部	こども健康部	課	市民健康センター	記入者	野本 綾子 内線		
上位施策名分野	健康・福祉、安全・安心	中柱	医療体制の充実	小柱	医療関係団体との連携		
事業開始年度	平成 27 年度	年度	根拠法令等				
事業終了年度	令和 年度	年度					
対象	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> 全ての人 <input type="checkbox"/> その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に) 一般社団法人坂戸鶴ヶ島医師会						
目標	(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。) 地域医療従事者の確保と地域保健医療の充実を図り、市民が安心して暮らせる医療体制を整えます。						
事業概要	(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。) 地域保健医療体制等の充実を図るため、看護専門学校の運営を行っている一般社団法人坂戸鶴ヶ島医師会に対し、鶴ヶ島市とともに助成を行います。						
事業の概要	区分	単位	令和3年度 実績(決算)	令和4年度 計画(予算)	令和5年度 実績(決算)	令和5年度 計画(予算)	
	指標①	管内就職率	%	87	70	78	70
要	指標②						
	指標③						
要	指標に対する達成度						
コスト把握	総事業費	① 事業費	千円	6,135	6,060	6,060	6,014
	財源	特定財源(国県支出金・その他)	千円	424	424	424	424
	費源	一般財源	千円	5,711	5,636	5,636	5,590
	職員数	職員数	人	0.003	0.003	0.003	0.003
	コスト	② 人件費	千円	15	15	15	15
把握	総事業費	①+②	千円	6,150	6,075	6,075	6,029
	事業の年度別実施内容		一般社団法人坂戸鶴ヶ島医師会への助成	一般社団法人坂戸鶴ヶ島医師会への助成	一般社団法人坂戸鶴ヶ島医師会への助成	一般社団法人坂戸鶴ヶ島医師会への助成	
一次評価	必要性	(着眼点) ・市民ニーズに対応しているか ・行政関与の必要性はあるか	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い 【理由】 地域保健医療を充実させるために、地域で働く看護師の確保が必要であり、その看護師を育成するためには必要な事業です。				
	有効性	(着眼点) ・目的とした効果はあるか	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性が高い <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い 【理由】 看護専門学校の多くの卒業生が、管内医療機関に就職しており、地域保健医療の充実が図られています。				
	効率性	(着眼点) ・コスト、業務面等効率的に執行できているか ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない 【理由】 一般社団法人坂戸鶴ヶ島医師会の運営する看護専門学校の運営費を補助することにより、管内医療機関へより多くの卒業生が就職することができています。				
	総合評価	今後の方向性(改善策等)	見直し(<input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充) <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 【課長名: 有田 さおり】 地域保健医療を充実及び看護師の育成をのためにも継続して事業を行っていく必要があります。				
改善状況	前回示した今後の方向性(改善策等)		<input type="checkbox"/> 実施済(中) <input type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他				
	対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)						

事務事業名 歯科口腔保健推進事業		整理No.	133				
所属名部	こども健康部	課	市民健康センター	記入者	高橋 貴沙羅 内線 284-1621		
上位施策名分野	健康・福祉・安全・安心	中柱	医療体制の充実	小柱	医療関係団体との連携		
事業開始年度	平成 30 年度	根拠法令等	健康増進法、がん対策基本法				
事業終了年度	令和 年度	第2次坂戸市健康なまちづくり計画					
対象	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> 全ての人 <input type="checkbox"/> その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に) 市内在住の40・50・60・70歳の方						
目標(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。) 歯と口の健康づくりを通じて、生涯自分の歯で食べて味わい、元気でいきいきとした人生を送ることができるよう、第2次坂戸市健康なまちづくり計画に掲げる基本方針に基づき、歯科口腔保健に関する施策を総合的、計画的に推進します。							
事業概要(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。) 成人歯科健診、歯科保健教育、歯科口腔保健推進事業費に対する坂戸鶴ヶ島歯科医師会への補助 補正理由:当初予算は2,588千円でしたが、受診者の見込みが想定より下回ったこと等により2,096千円に減額補正しています。							
事業の概要	区分	単位	令和3年度実績(決算)	令和4年度計画(予算)	令和4年度実績(決算)	令和5年度計画(予算)	
	指標①	成人歯科健康診査の実施期間	月	8	8	8	8
	指標②	成人歯科健康診査受診率	%	4.5	6	4.7	5
	指標③						
要	指標に対する達成度						
コスト把握	① 事業費	千円	1,953	2,096	2,074	2,477	
	財 特定財源(国県支出金・その他)	千円	1,027	1,432	1,179	1,506	
	源 一般財源	千円	926	664	895	971	
	職員数	人	1.10	1.10	1.10	1.10	
	② 人件費	千円	5,462	5,462	5,462	5,462	
	総事業費 ①+②	千円	7,415	7,558	7,536	7,939	
事業の年度別実施内容		歯科口腔保健推進事業に対する補助	歯科口腔保健推進事業に対する補助	歯科口腔保健推進事業に対する補助	歯科口腔保健推進事業に対する補助		
一次評価	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い 【理由】 市民自ら生涯を通じた歯と口の健康づくりに関心を持ち、それぞれのライフステージごとに正しい知識を身に付けられるような取組みの推進に、行政の支援・関与が必要と考えます。					
	有効性	<input type="checkbox"/> 有効性が高い <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い 【理由】 歯科健診を受診することにより、むし歯・歯周病の早期発見、早期治療につながりますので、受診率向上のため更なる周知啓発が必要です。					
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない 【理由】 坂戸鶴ヶ島歯科医師会等と連携し、歯科口腔保健に関する支援体制を整え、より一層の施策の推進を図っていきます。					
	総合評価	見直し(<input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充) <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 【課長名: 有田さおり】 歯科口腔推進計画の推進を図るため、事業の継続が必要です。					
改善状況	前回示した今後の方向性(改善策等) <input type="checkbox"/> 実施済(中) <input type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他 対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)						

事務事業名 公的病院等救急医療体制支援事業		整理No.	134				
所属名部	こども健康部	課	市民健康センター	記入者	野本 綾子	内線	
上位施策名分野	健康・福祉、安全・安心	中柱	医療体制の充実	小柱	医療関係団体との連携		
事業開始年度	平成 27 年度	根拠法令等	特別交付税等に関する省令等				
事業終了年度	令和 年度						
対象	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> 全ての人 <input type="checkbox"/> その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に) 休日及び夜間において第二次救急医療の受診を必要とする者						
目標	(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など) 財政措置として、公的病院等の運営費を補助することで市民の救急医療体制のより一層の充実を図ります。						
事業概要	(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。) 市内において第二次救急を実施する医療機関へ補助金を交付することで、医療機関の体制強化を図ります。						
事業の概要	区分	単位	令和3年度 実績(決算)	令和4年度 計画(予算)	令和4年度 実績(決算)	令和5年度 計画(予算)	
	指標①	参加病院の受診者数	人	2,281	2,501	1,985	2,390
要	指標②						
	指標③	後日回答					
把握	総事業費・コスト把握	① 事業費	千円	30,000	30,000	30,000	20,000
	財源	特定財源(国県支出金・その他)	千円				
	源	一般財源	千円	30,000	30,000	30,000	20,000
	職員数		人	0.04	0.04	0.04	0.04
	② 人件費	千円	202	202	202	202	
総事業費	①+②	千円	30,202	30,202	30,202	20,202	
事業の年度別実施内容			参加医療機関への運営費等の補助	参加医療機関への運営費等の補助	参加医療機関への運営費等の補助	参加医療機関への運営費等の補助	
一次評価	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い 【理由】 事業を継続しない場合、参加医療機関が二次救急医療の安定的な運営のため、必要不可欠な事業となっております。					
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性が高い <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い 【理由】 毎年約2,000人以上の患者が当事業により、救急医療を受診しており、有効性の高い事業となります。					
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない 【理由】 本市及び補助先医療機関とともに事務を速やかにすすめ、補助金の交付等を行っています。					
	総合評価	見直し(<input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充) <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 【課長名: 有田 さおり】 当事業は市民の生命の危機を守る事業であり、参加医療機関の二次救急医療の安定的な運営のため、必要な事業となります。一方で、特別交付税の対象となっておりますが、交付率は40%であり、今後の補助の額については精査が必要です。					
改善状況	前回示した今後の方向性(改善策等) <input type="checkbox"/> 実施済(中) <input type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他 対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)						

事務事業名 **未熟児養育医療給付事業** 整理No. 135
 所属名部 **子ども健康部** 課 **市民健康センター** 記入者 **栗田 夏季** 内線 284-1621
 上位施策名分野 **健康・福祉、安全・安心** 中柱 **母子保健の推進** 小柱 **子育て支援の推進**

事業開始年度 **平成 25 年度** 根拠法令等 ①母子保健法 ②児童福祉法
 事業終了年度 **令和 年度**

対象 高齢者 障害者 個人 世帯 団体 全ての人 その他
 (誰、何を対象としているか) (具体的に) **入院治療を必要とする未熟児**

目標(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。)

- ・入院治療を必要としている未熟児に医療給付を行います。
- ・退院後もご家族で安心して生活できるよう地域の保健師等が支援します。

事業概要(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。)

- 事務事業
- ・申請後、おおよそ1週間を目安に医療券を発行しています。
 - ・児が入院中は保護者様と電話等で保健師が相談を受けています。また、必要時は医療機関等と連携し退院支援を行います。
 - ・退院後も安心して生活を送れるよう、地域の保健師等が訪問し保健相談を行います。

業 の 概 要	区 分	単 位	令和3年度	令和4年度		令和5年度
			実績(決算)	計画(予算)	実績(決算)	計画(予算)
指標①	未熟児養育医療受給者数	人	28	30	18	27
指標②						
指標③						
指標に対する達成度	指標以上の申請はなかったので計画通り医療給付することができました。					
コスト 把握	① 事業費	千円	4,692	6,008	2,756	5,208
	財 特定財源(国県支出金・その他)	千円	5,880	4,500	3,745	3,900
	源 一般財源	千円	-1,188	1,508	-989	1,308
	職員数	人	1.00	1.00	1.00	1.00
	② 人件費	千円	5,991	5,991	5,991	5,991
	総事業費 ①+②	千円	10,683	11,999	8,747	11,199

事業の年度別実施内容

未熟児養育医療費の給付、保健師等による保健指導
 未熟児養育医療費の給付、保健師等による保健指導
 未熟児養育医療費の給付、保健師等による保健指導
 未熟児養育医療費の給付、保健師等による保健指導

必要性 (着眼点) 必要性が高い 検討の余地あり 必要性が低い
 ・市民ニーズに対応しているか
 ・行政関与の必要性はあるか
【理由】
 母子保健法により定められている事業で、未熟児に必要な養育医療費の給付を行います。退院後も安心して生活を送ることができるよう、地域の保健師による保健指導・相談を行うことが必要です。

有効性 (着眼点) 有効性が高い 高める余地あり 有効性が低い
 ・目的とした効果はあるか
【理由】
 出生直後の発育や身体機能が未熟な場合、速やかな入院治療が必要なので、医療給付を行うことで安心して必要な医療を受けることができます。また、医療機関等との連携や保健師等が相談を受けることによって退院後も安心して生活を送ることができます。

効率性 (着眼点) 効率的である 高める余地あり 効率的ではない
 ・コスト、業務面等効率的に執行できているか
 ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か
【理由】
 医療給付は子ども医療費と合わせて国民保険・社会保険に直接支払いしていますので、保護者は窓口払いすることなく退院ができるので事務手続きを軽減し、効率よく医療給付ができています。

総合評価 見直し(改善・効率化 縮小 統合 拡充) 継続 終了 休止 廃止
 今後の方向性(改善策等) **【課長名:有田 さおり】**
 申請時に地区担当の保健師と面談することで退院後も相談しやすい環境を作っております。また、必要時病院と連携を取りながら支援を継続していきます。

改善状況 前回示した今後の方向性(改善策等) 実施済(中) 一部実施 検討中 未実施 その他
 対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)

事務事業名 成人健康教育・相談事業 整理No. 136

所属名部 こども健康部 課 市民健康センター 記入者 市川 純子 内線 049-284-1621

上位施策名分野 健康・福祉、安全・安心 中柱 成人保健の推進 小柱 生活習慣病等の予防の推進

事業開始年度 昭和 58 年度 根拠法令等 健康増進法、食育基本法、第2次坂戸市健康なまちづくり計画

事業終了年度 令和 年度

対象 高齢者 障害者 個人 世帯 団体 全ての人 その他
 (誰、何を対象としているか) (具体的に) 市民の方を対象とした健康教育、健康相談等を実施しています。

目標(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。)
 心身ともに健康であることを望み、そのために各種保健事業を積極的に活用するという意識を持った市民を増やし、保健行動の実践者を増加させます。

事業概要(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。)
 慢性腎臓病予防講演会、食事教室や地域における出前講座、自主グループの支援を行っている他、健康相談、訪問指導を行っています。新型コロナウイルス感染拡大防止のため、各種教室の規模縮小して開催しました。当初予算は493千円でしたが、諸経費が想定を下回ったため通信運搬費等を減額補正し、466千円に補正しています。

業 の 概 要	区 分	単 位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
			実績(決算)	計画(予算)	実績(決算)	計画(予算)
指 標	指標① 教室の開催回数	回	31	65	55	70
	指標② 教室の参加者数	人	2,949	4,000	3,488	4,000
	指標③					
要	指標に対する達成度	感染予防対策のため規模縮小しての実施や開催中止のため、開催回数・参加者数ともに下回っています。引き続き効率的な事業展開を検討し、市民への周知啓発に努めていきます。				
コ ス ト 把 握	① 事業費	千円	365	466	403	469
	財源 特定財源(国県支出金・その他)	千円	230	155	117	173
	財源 一般財源	千円	135	311	286	296
	職員数	人	0.90	0.90	0.90	0.90
	② 人件費	千円	4,554	4,554	4,554	4,554
	総事業費 ①+②	千円	4,919	5,020	4,957	5,023
	事業の年度別実施内容		健康教育、健康相談、訪問指導	健康教育、健康相談、訪問指導	健康教育、健康相談、訪問指導	健康教育、健康相談、訪問指導

一
次
評
価

必要性 (着眼点) ・市民ニーズに対応しているか
 ・行政関与の必要性はあるか 必要性が高い 検討の余地あり 必要性が低い
【理由】 市民が健康であることは、生活をしていく上で欠かすことのできない重要な要素です。健康であるために必要な知識の普及や行動変容を促す健康教育及び相談の実施において、行政の関与が必要です。

有効性 (着眼点) ・目的とした効果はあるか 有効性が高い 高める余地あり 有効性が低い
【理由】 食生活及び生活習慣の改善が図られ、市民の健康についての意識向上及び健康習慣の獲得に寄与しています。

効率性 (着眼点) ・コスト、業務面等効率的に執行できているか
 ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か 効率的である 高める余地あり 効率的ではない
【理由】 感染予防対策の観点からオンラインによる健康教育等を実施しましたが、今後市民の利便性を踏まえ、実施方法について研究する余地があります。

総合評価 見直し(改善・効率化 縮小 統合 拡充) 継続 終了 休止 廃止
【課長名: 有田 さおり】
 今後の方向性(改善策等) 特定健診結果及び医療費等を分析し、地域の特性を踏まえた上で効果的な健康教育や相談を実施していきます。

改善状況 前回示した今後の方向性(改善策等) 実施済(中) 一部実施 検討中 未実施 その他
 対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)

事務事業名 予防接種実施事業		整理No.	137																																													
所属名部	子ども健康部	課	市民健康センター	記入者	野本 綾子	内線																																										
上位施策名分野	健康・福祉、安全・安心	中柱	感染症対策の推進	小柱																																												
事業開始年度	平成 27 年度	根拠法令等	予防接種法等																																													
事業終了年度	令和 年度																																															
対象	<input checked="" type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> 全ての人 <input type="checkbox"/> その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に) 予防接種法等で定める定期予防接種対象者、坂戸市が各助成金交付要綱で定める風しんワクチン、子どものインフルエンザの予防接種対象者																																															
目標	(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など) 予防接種法を実施することにより、感染予防、発病予防、重症化予防と感染症の蔓延予防を図ります。 また、予防接種のスケジュールを自動作成する予防接種情報提供システムを運用し、予防接種に関する保護者の負担軽減を図ります。																																															
事業概要	(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。) 予防接種法に定められた対象者に定期予防接種を実施することで、感染症のまん延・重症化予防を図ります。予防接種情報提供システムを運用し、種類が多く複雑な乳幼児期の予防接種のスケジュール管理に係る保護者の負担軽減を図ります。子宮頸がんワクチンの積極的勧奨が再開され、令和3年度までに自費で子宮頸がんワクチンを接種された人を対象に助成金を交付します。新型コロナワクチンの臨時接種等を行うため、当初予算は356,553千円でしたが、712,482千円に補正しています。																																															
事業の概要	区分	単位	令和3年度実績(決算)	令和4年度計画(予算)	令和5年度実績(決算)	令和5年度計画(予算)																																										
	指標①	定期接種接種者延べ人数	人	32,266	30,888	34,613	32,336																																									
	指標②	風しん抗体検査受診者数	人	917	759	593	673																																									
	指標③	任意接種助成件数	件	5,495	40	4,820	120																																									
要	指標に対する達成度 <table border="1"> <tr> <td>総事業費</td> <td>① 事業費</td> <td>千円</td> <td>1,160,415</td> <td>712,482</td> <td>620,376</td> <td>260,153</td> </tr> <tr> <td>財源</td> <td>特定財源(国県支出金・その他)</td> <td>千円</td> <td>948,133</td> <td>262,920</td> <td>325,266</td> <td>3,606</td> </tr> <tr> <td>事業費・コスト把握</td> <td>一般財源</td> <td>千円</td> <td>212,282</td> <td>449,562</td> <td>295,110</td> <td>256,547</td> </tr> <tr> <td></td> <td>職員数</td> <td>人</td> <td>6.00</td> <td>5.00</td> <td>5.00</td> <td>5.00</td> </tr> <tr> <td></td> <td>② 人件費</td> <td>千円</td> <td>30,360</td> <td>25,300</td> <td>25,300</td> <td>25,300</td> </tr> <tr> <td></td> <td>総事業費 ①+②</td> <td>千円</td> <td>1,190,775</td> <td>737,782</td> <td>645,676</td> <td>285,453</td> </tr> </table>						総事業費	① 事業費	千円	1,160,415	712,482	620,376	260,153	財源	特定財源(国県支出金・その他)	千円	948,133	262,920	325,266	3,606	事業費・コスト把握	一般財源	千円	212,282	449,562	295,110	256,547		職員数	人	6.00	5.00	5.00	5.00		② 人件費	千円	30,360	25,300	25,300	25,300		総事業費 ①+②	千円	1,190,775	737,782	645,676	285,453
総事業費	① 事業費	千円	1,160,415	712,482	620,376	260,153																																										
財源	特定財源(国県支出金・その他)	千円	948,133	262,920	325,266	3,606																																										
事業費・コスト把握	一般財源	千円	212,282	449,562	295,110	256,547																																										
	職員数	人	6.00	5.00	5.00	5.00																																										
	② 人件費	千円	30,360	25,300	25,300	25,300																																										
	総事業費 ①+②	千円	1,190,775	737,782	645,676	285,453																																										
事業の年度別実施内容	<table border="1"> <tr> <td>定期予防接種の実施及び任意接種費用の助成等</td> <td>定期予防接種の実施及び任意接種費用の助成等</td> <td>定期予防接種の実施及び任意接種費用の助成等</td> <td>定期予防接種の実施及び任意接種費用の助成等</td> </tr> </table>						定期予防接種の実施及び任意接種費用の助成等	定期予防接種の実施及び任意接種費用の助成等	定期予防接種の実施及び任意接種費用の助成等	定期予防接種の実施及び任意接種費用の助成等																																						
定期予防接種の実施及び任意接種費用の助成等	定期予防接種の実施及び任意接種費用の助成等	定期予防接種の実施及び任意接種費用の助成等	定期予防接種の実施及び任意接種費用の助成等																																													
一次評価	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い (着眼点) ・市民ニーズに対応しているか ・行政関与の必要性はあるか 【理由】 感染のおそれがある疾病の発生及びまん延を予防するため、必要不可欠な事業です。また、予防接種法による予防接種は市町村が行う事業として定められています。																																														
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性が高い <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い (着眼点) ・目的とした効果はあるか 【理由】 定期予防接種を受けることにより、感染のおそれがある疾病の発生及びまん延の予防に効果があります。インフルエンザや新型コロナウイルスワクチンにおいても、疾病の発生及び重症化、まん延の予防に効果があります。																																														
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない (着眼点) ・コスト、業務面等効率的に執行できているか ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か 【理由】 定期接種においては、市内各医療機関及び相互乗入機関等において実施することで、接種者がかかりつけ医と相談しながら接種を行うことができます。また、予防接種スケジュールを自動作成できるシステムを運用することにより、保護者の負担軽減が図れています。																																														
	総合評価	見直し(<input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充) <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 【課長名: 有田 さおり】 感染のおそれがある疾病の発生及びまん延を予防するため、必要不可欠な事業であり、予防接種法に基づく予防接種の実施は市町村の義務であるため、継続して事業を行っていく必要があります。																																														
改善状況	前回示した今後の方向性(改善策等) <input type="checkbox"/> 実施済(中) <input type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他 対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)																																															

事務事業名 保健医療推進事業		整理No.	138				
所属名部	こども健康部	課	市民健康センター	記入者	赤坂 彩香		
内線	284-1621						
上位施策名分野	健康・福祉・安全・安心	中柱	医療体制の充実	小柱	医療関係団体との連携		
事業開始年度	平成 26 年度	根拠法令等	安全な血液製剤の安定供給の確保に関する法律				
事業終了年度	令和 年度	坂戸市骨髄移植ドナー助成金交付要綱					
対象	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> 全ての人 <input checked="" type="checkbox"/> その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に) 献血は16歳から69歳、ただし65歳以上の方は60歳から64歳の間に献血をしたことのある方。骨髄移植ドナーは、18歳以上、54歳以下の骨髄等の提供者。						
目標(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。) 献血や骨髄移植ドナーに対する正しい知識を深め、より多くの人に協力いただくことにより、血液製剤や、ドナーの確保を目指します。							
事業概要(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。) 血液を安定して確保するため、埼玉県赤十字血液センターと連携し、献血への啓発活動を実施し、献血にご協力いただいた方に記念品の贈呈を行います。また、骨髄移植の提供者を対象に、骨髄等の提供に係る通院および入院に対し1日最大2万円、最大7日分を上限に補助金を支出します。							
事業の概要	区分	単位	令和3年度実績(決算)	令和4年度計画(予算)	令和5年度実績(決算)	令和5年度計画(予算)	
	指標①	献血者数	人	756	700	909	990
	指標②	献血日数(回数)	日	36	20	40	21
	指標③	骨髄・末梢血管細胞の提供者数増加	人		1	1	1
要	指標に対する達成度	献血の実施日数が増えたため、前年度より協力者数等実績が上がった。					
コスト把握	① 事業費	千円	97	390	204	320	
	財源 特定財源(国県支出金・その他)	千円	64	204	118	153	
	源 一般財源	千円	33	186	86	167	
	職員数	人	0.05	0.05	0.05	0.05	
	② 人件費	千円	253	253	253	253	
	総事業費 ①+②	千円	350	643	457	573	
事業の年度別実施内容		献血協力の周知等、骨髄等の提供者への補助	献血協力の周知等、骨髄等の提供者への補助	献血協力の周知等、骨髄等の提供者への補助	献血協力の周知等、骨髄等の提供者への補助		
一次評価	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い 【理由】 輸血用血液製剤の原料となる血液の確保は、不可欠となります。また、骨髄提供に係るドナー登録の増加や骨髄等の移植の推進は必要性が高い事業となっています。					
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性が高い <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い 【理由】 輸血用血液製剤の原料となる血液を供給すること。また、骨髄等の移植の提供者に、市が補助をすることにより、提供者の生活を保証することは共に有効性が高い事業となっています。					
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない 【理由】 埼玉県赤十字血液センターと連携をはかり、効率的に執行できています。					
	総合評価	見直し(<input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充) <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 【課長名: 有田 さおり】 輸血用血液製剤の原料となる血液の確保、骨髄移植等の推進はさらなる工夫や周知、啓発活動を続けていく必要があります。					
改善状況	前回示した今後の方向性(改善策等) <input type="checkbox"/> 実施済(中) <input type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他 対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)						

事務事業名		坂戸飯能地区病院群輪番制事業			整理No.	139	
所属名部	こども健康部	課	市民健康センター	記入者	赤坂 彩香	内線	284-1621
上位施策名分野	健康・福祉・安全・安心	中柱	医療体制の充実	小柱	医療関係団体との連携		
事業開始年度	平成 19 年度	年度	根拠法令等 坂戸市補助金等の交付に関する規則等				
事業終了年度	令和 年度	年度					
対象	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> 全ての人 <input checked="" type="checkbox"/> その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に) 休日及び夜間において第二次救急医療の受診を必要とする者						
目標(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。) 対象地区の市町の救急医療体制を確保するため、坂戸・飯能地区内の病院群が輪番方式により、休日及び夜間における入院治療を必要とする重症救急患者の治療にあたることにより、第二次救急医療体制の充実を図ります。							
事業概要	(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。)						
業務概要	坂戸市、飯能市、鶴ヶ島市、日高市、毛呂山町、越生町及び鳩山町の第二次救急医療体制(病院群輪番制病院)の事業を行う病院に対して運営費等を補助し、住民の救急医療体制を確保します。						
事業の概要	区分	単位	令和3年度 実績(決算)	令和4年度 計画(予算)	令和4年度 実績(決算)	令和5年度 計画(予算)	
	指標①	参加病院の受診者数	人	17,558	16,494	17,431	18,433
	指標②						
	指標③						
要	指標に対する達成度						
コスト把握	総事業費	① 事業費	千円	31,044	31,045	31,044	7,809
	財源	特定財源(国県支出金・その他)	千円	23,286	23,279	23,279	0
	源	一般財源	千円	7,758	7,766	7,765	7,809
	職員数		人	0.60	0.60	0.60	0.01
	② 人件費		千円	3,036	3,036	3,036	25
	総事業費	①+②	千円	34,080	34,081	34,080	7,834
把握	事業の年度別実施内容			運営費等の補助、 幹事市に係る事務 運営費等の補助、 幹事市に係る事務 運営費等の補助、 幹事市に係る事務 参加医療機関への運営費等の補助			
一次評価	必要性	(着眼点) ・市民ニーズに対応しているか ・行政関与の必要性はあるか <input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い 【理由】 事業を継続しない場合、参加医療機関が二次救急を安定的に運営できなくなるおそれがあり、必要不可欠な事業となっています。					
	有効性	(着眼点) ・目的とした効果はあるか <input checked="" type="checkbox"/> 有効性が高い <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い 【理由】 毎年多くの患者が当事業により、救急医療を受診しており、有効性の高い事業となります。					
	効率性	(着眼点) ・コスト、業務面等効率的に執行できているか ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か <input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない 【理由】 事務に係る幹事を参加市町が2年ごとに交代で実施することで事務の効率化を図っています。					
	総合評価	見直し(<input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充) <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 【課長名:有田 さおり】 事業を継続しない場合、参加医療機関が二次救急を行わないおそれがあり、市民の利便性を大きく欠くばかりでなく、生命の危機に直結するため必要な事業となります。医師より、負担金算定見直しの声があり今後事業を進めていく上での課題となっています。					
改善状況	前回示した今後の方向性(改善策等)		<input type="checkbox"/> 実施済(中) <input type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他				
	対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)						

事務事業名 坂戸鶴ヶ島医師会立休日急患診療所運営補助事業		整理No.	140			
所属名部	こども健康部	課	市民健康センター	記入者	小島 直樹	
内線	284-1621					
上位施策名分野	健康・福祉、安全・安心	中柱	医療体制の充実	小柱	医療関係団体との連携	
事業開始年度	平成 29 年度	年度	根拠法令等	坂戸鶴ヶ島医師会立休日急患診療所及び眼科在宅当番医制の運営並びに運営費補助金に関する協定書		
事業終了年度	令和 年度	年度				
対象	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> 全ての人 <input type="checkbox"/> その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に) 坂戸市及び鶴ヶ島市における初期救急医療体制の維持及び確保					
目標	(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。) 坂戸鶴ヶ島医師会が立休日急患診療所を運営することで、迅速かつ適切な初期救急医療を行い、市民が安心して暮らせる医療体制を提供します。					
事業概要	(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。) 休日等に発生する急病等に対し、迅速かつ適切な初期医療を行うため、休日急患に診療所の運営を行っている一般社団法人坂戸鶴ヶ島医師会に対し、鶴ヶ島市とともに助成を行います。					
事業の概要	区分	単位	令和3年度実績(決算)	令和4年度計画(予算)	令和5年度実績(決算)	令和5年度計画(予算)
	指標①	休日急患診療所の受診者数増	人	2,873	1,870	4,465
要	指標②					
	指標③					
指標に対する達成度	令和3年度から令和4年度にかけて、受診者数が増加したが、新型コロナウイルス感染症の感染者数増加に伴い、受診者数が増加したことが考えられる。					
コスト把握	① 事業費	千円	10,080	13,881	13,881	11,188
	財源 特定財源(国県支出金・その他)	千円				
	財源 一般財源	千円	10,080	13,881	13,881	11,188
	職員数	人	0.15	0.08	0.15	0.08
	② 人件費	千円	899	479	899	479
総事業費	①+②	千円	10,979	14,360	14,780	11,667
事業の年度別実施内容	運営費の補助 運営費補助、受診者数の減少に伴う補正予算作成 運営費等の補助 運営費等の補助					
一次評価	必要性	(着眼点) ・市民ニーズに対応しているか ・行政関与の必要性はあるか <input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い 【理由】 事業を継続しない場合、休日急患診療所の運営に重大な支障が生じる可能性があるため、必要不可欠な事業となっております。				
	有効性	(着眼点) ・目的とした効果はあるか <input checked="" type="checkbox"/> 有効性が高い <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い 【理由】 多くの医療機関が休診日となっている土日祝日や年末年始等において、休日急患診療所を開設しており、市民の方が安心して暮らせるために、有効性の高い事業となります。				
	効率性	(着眼点) ・コスト、業務面等効率的に執行できているか ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か <input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない 【理由】 運営のノウハウ等はすでに持っている医師会が運営することで効率よく運営が行われている。				
	総合評価	見直し(<input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充) <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 【課長名: 有田 さおり】 事業を継続しない場合、市民が休日急患診療所を利用できなくなるおそれがあり、市民の利便性を大きく欠きます。				
改善状況	前回示した今後の方向性(改善策等) <input type="checkbox"/> 実施済(中) <input type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他 対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)					

事務事業名 健康なまちづくり事業		整理No.	141			
所属名部	こども健康部	課	市民健康センター	記入者	中村 葉	
内線	284-1621					
上位施策名分野	健康・福祉、安全・安心	中柱	健康づくり環境の整備	小柱	市民活動団体等と連携した健康づくり	
事業開始年度	平成 19 年度	根拠法令等	健康増進法、食育基本法、第2次坂戸市健康なまちづくり計画			
事業終了年度	令和 年度	坂戸市食を通じた健康づくり応援店普及促進事業実施要綱				
対象	<input checked="" type="checkbox"/> 高齢者 <input checked="" type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> 全ての人 <input type="checkbox"/> その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に)					
目標(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。) 市民主体の健康づくりを支援する環境整備を通じて、望ましい健康行動の実践に取り組む市民を増やします。 【第2次坂戸市健康なまちづくり計画における目標値(50項目)の達成】						
事業概要	(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。)					
業務	坂戸市健康なまちづくり計画の目標達成を目指し、健康づくり活動を推進する市民ボランティアの支援を行います。また、食の環境整備として、健康に配慮したメニューなどを提供する市内店舗を「食を通じた健康づくり応援店」として認定します。(当初予算は2,058千円でしたが、支出額が確定したため1,202千円に補正しています。)					
事業の概要	区分	単位	令和3年度実績(決算)	令和4年度計画(予算)	令和5年度実績(決算)	令和5年度計画(予算)
指標①	出前講座等平均参加者数	人	211	300	194	300
指標②	健康づくり応援店新規認定メニュー品数	品	4	5	5	5
指標③						
要	指標に対する達成度	新型コロナウイルス感染症の影響により、参加者数が減少しました。健康づくり応援店新規認定メニュー品数は維持しています。				
コスト把握	① 事業費	千円	136	1,202	1,172	2,098
	財 特定財源(国県支出金・その他)	千円	12	92	62	92
	源 一般財源	千円	124	1,110	1,110	2,006
	職員数	人	0.90	0.90	0.90	0.90
	② 人件費	千円	5,392	5,392	5,392	5,392
総事業費	①+②	千円	5,528	6,594	6,564	7,490
把握	事業の年度別実施内容	健康づくり市民ボランティアの支援、アンケート調査、応援店の認定等 計画の策定に係るアンケート調査、応援店認定等 計画の策定に係るアンケート調査、店の認定等				
一次評価	必要性	(着眼点) <input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い ・市民ニーズに対応しているか ・行政関与の必要性はあるか 【理由】健康づくりは市民一人ひとりが主体的に取り組むことが重要ですが、市民の健康づくりを支える環境整備について、行政が一定の関与をする必要があります。				
	有効性	(着眼点) <input checked="" type="checkbox"/> 有効性が高い <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い ・目的とした効果はあるか 【理由】市民ボランティアが講師となって行う出前講座や健康づくり情報の提供等などの健康づくり活動が、地域住民の望ましい健康行動を促すきっかけとなっています。				
	効率性	(着眼点) <input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない ・コスト、業務面等効率的に執行できているか ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か 【理由】市と健康づくりボランティアは、計画の推進に関する協定を締結し、両者の役割と責務を明確にし各種事業を展開しています。また、健康長寿サポーター養成講座の実施にあたっては県の補助金(補助率10/10)を活用しています。				
	総合評価	見直し(<input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充) <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 【所長名: 有田 さおり】 今後の方向性(改善策等) 坂戸市健康なまちづくり計画に基づき、健康に関する様々な要素を取り入れた活動を展開している市民ボランティアの活動を支援するとともに、市民ボランティアや地元企業との協働で、地域における健康づくり活動を推進していきます。また、坂戸市健康なまちづくり審議会を開催し、第3次坂戸市健康なまちづくり計画を策定します。				
改善状況	前回示した今後の方向性(改善策等)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済(中) <input type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他				
	対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)					

事務事業名 葉酸プロジェクト(認知症予防等)推進事業		整理No.	142			
所属名部	こども健康部	課	市民健康センター	記入者	相川 佳奈	
内線	284-1621					
上位施策名分野	健康・福祉・安全・安心	中柱	健康づくり環境の整備	小柱	市内3大学等の知的資源と連携した健康づくり	
事業開始年度	平成 18 年度	根拠法令等	健康増進法、食育基本法			
事業終了年度	令和 年度	第2次坂戸市健康なまちづくり計画				
対象	<input checked="" type="checkbox"/> 高齢者 <input checked="" type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> 全ての人 <input type="checkbox"/> その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に)					
目標(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。) ほうれん草やブロッコリーなど主に野菜に含まれる「葉酸」の摂取を促すことにより、認知症や脳梗塞の発症及び乳児の神経管閉鎖障害の発症を抑え、望ましい生活習慣行動の実践を促し、疾病の予防を図ります。葉酸というビタミンをよく知っている市民を増やします。また、若い世代の講演会の参加者数を増やします。(目標:平成30年度 36.8%→令和5年度 45.0%)						
事業概要(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。) 認知症予防や胎児の健やかな発育に寄与するとされる葉酸の摂取を促すため、女子栄養大学等との連携のもと、葉酸の代謝等に関する遺伝子検査や食事調査に基づいた、個人別の栄養指導を含む講習会等を開催します。また、葉酸の普及啓発を図るため、レシピ集等の啓発資料を作成、SNSでの講演会やレシピ等の情報発信をします。(当初予算1,960千円でしたが参加人数が想定より少なかったため、1,340千円に補正しています。)						
事業の概要	区分	単位	令和3年度実績(決算)	令和4年度計画(予算)	令和5年度実績(決算)	令和5年度計画(予算)
	指標①	葉酸関連講座参加者数(H18～累計)	人	2,070	2,150	2,161
指標②						
指標③						
要	指標に対する達成度	食と健康のプランニングセミナーの参加者数については、複数回の連続講座であり、募集定員に達しない状況も見られますが、参加者の血液データの改善や健康行動の変容は見られています。				
コスト把握	① 事業費	千円	142	1,340	1,308	1,223
	財 特定財源(国県支出金・その他)	千円	88	528	330	535
	源 一般財源	千円	54	812	978	688
	職員数	人	1.00	1.00	1.00	1.00
	② 人件費	千円	5,991	5,991	5,991	5,991
総事業費	①+②	千円	6,133	7,331	7,299	7,214
事業の年度別実施内容		葉酸普及講演会、食と健康のプランニングセミナー・大規模フォローアップ調査・葉酸普及講演会 食と健康のプランニングセミナー・大規模フォローアップ調査・葉酸普及講演会 食と健康のプランニングセミナー・大規模フォローアップ調査・葉酸普及講演会 食と健康のプランニングセミナー・フォローアップセミナー・葉酸普及講演会				
評価	必要性	(着眼点) <input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い ・市民ニーズに対応しているか ・行政関与の必要性はあるか 【理由】 市民の葉酸摂取を通じた健康増進を図るため、葉酸についての正しい情報を得る機会の提供が必要であり、行政として関与する必要があります。				
	有効性	(着眼点) <input checked="" type="checkbox"/> 有効性が高い <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い ・目的とした効果はあるか 【理由】 講習会に参加した方は、葉酸を含む緑黄色野菜の摂取等、より健康的な食生活の実践により血中の葉酸値が上昇し、悪玉アミノ酸のホモシステイン値が低下するなど認知症や脳梗塞などを引き起こす動脈硬化の危険因子の低下が見られています。				
	効率性	(着眼点) <input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない ・コスト、業務面等効率的に執行できているか ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か 【理由】 女子栄養大学と連携することで、大学の知見を活かした健康づくり情報が提供でき、個人の行動変容につながっています。また、葉酸プロジェクトに関する連携協定を締結している企業の協力により効果的な葉酸摂取の普及啓発に取り組んでいます。				
	総合評価	見直し(<input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充) <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 【課長名: 有田 さおり】 本事業は、栄養学の専門的知識を有する女子栄養大学との連携により、事業を推進しています。コロナ禍においても、引き続き、様々な健康効果が期待される「葉酸」の摂取をきっかけに、食生活改善を通じた市民の健康増進に向けた効果的な事業展開及び効果検証に努めます。				
改善状況	前回示した今後の方向性(改善策等)	<input type="checkbox"/> 実施済(中) <input type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他				
	対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)					

事務事業名 自動体外式除細動器(AED)普及推進事業		整理No.	143				
所属名部	子ども健康部	課	市民健康センター	記入者	中村 葉		
				内線	284-1621		
上位施策名分野	健康・福祉、安全・安心	中柱	救急・救助体制の充実強化	小柱	応急手当知識の普及・啓発		
事業開始年度	平成 27 年度	年度	根拠法令等 医薬品、医療機器等法				
事業終了年度	令和 年度	年度					
対象	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> 全ての人 <input type="checkbox"/> その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に) 市民						
目標(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。) 市内民間施設(コンビニエンスストア)への自動体外式除細動器(AED)の設置や、市内で開催されるイベントの主催者へのAEDの貸出を行うことで、市民の健康への安全・安心を確保します。							
事業概要(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。) リース契約により市内民間施設(コンビニエンスストア)にAEDを設置しています。AED設置店舗のマップを市のホームページ等に掲載し、市民への周知を図っています。また、市民の参加が見込まれる市内イベント主催者に対し、AEDの貸出を行い、坂戸・鶴ヶ島消防組合と共同でAEDの使用方法を学ぶ救急講習を実施しています。(当初予算は2,299千円でしたが、印刷物が想定より安価で作成できたため2,289千円に補正しています。)							
事業の概要	区分	単位	令和3年度実績(決算)	令和4年度計画(予算)	令和5年度実績(決算)	令和5年度計画(予算)	
	指標①	AEDの管理及び普及啓発	%	100	100	100	100
	指標②	AED設置コンビニ数	店	24	26	24	33
	指標③	イベント用AEDの貸出回数	回				50
要	指標に対する達成度 AEDの適切な管理及び普及啓発を行い、指標を達成しています。						
事業費・コスト把握	① 事業費	千円	2,126	2,289	2,177	3,781	
	財源	千円					
	特定財源(国県支出金・その他)	千円					
	一般財源	千円	2,126	2,289	2,177	3,781	
	職員数	人	0.20	0.20	0.20	0.20	
	② 人件費	千円	1,198	1,198	1,198	1,198	
総事業費	①+②	千円	3,324	3,487	3,375	4,979	
把握	事業の年度別実施内容 AEDの設置及び貸出し。消耗品交換(随時)						
一次評価	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い 【理由】心室細動を発症した利用者への救命行為は必要であり、適切に管理・使用するために保守点検や消耗品の管理を行政が行う必要があります。					
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性が高い <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い 【理由】心室細動を発症した人に対しては、いかに早く除細動を行うかが重要であるため、コンビニエンスストアへのAEDの設置は有効です。					
	効率性	<input type="checkbox"/> 効率的である <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない 【理由】公共施設設置のAEDと貸出用(コンビニエンスストア設置用)のAEDの所管が異なることから一元管理することについて検討の余地があると考えます。また、誰もが速やかに救命行為を行うために、不特定多数の人が集まる、市内イベントへのAEDの貸し出しを行うことが必要です。					
	総合評価	見直し(<input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充) <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 【所長名: 有田 さおり】 市民に身近なコンビニエンスストアへのAEDの設置や、新規に多くの人が集まる市内イベントへのAEDの貸出を行うことで、救命率の向上及び市民の安心感につながる環境づくりに寄与していると考えられます。引き続き、AEDの適切な管理及び市民への普及啓発に努めます。					
改善状況	前回示した今後の方向性(改善策等) 対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等) <input type="checkbox"/> 実施済(中) <input type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他						

事務事業名 環境基本計画策定事業		整理No.	144			
所属名部	環境産業部	課	環境政策課	記入者 本田 内線 365		
上位施策名分野	都市環境・経済	中柱	総合的な環境保全の推進	小柱 環境管理体制の推進		
事業開始年度	令和 4 年度	根拠法令等	環境基本法			
事業終了年度	令和 5 年度		環境基本条例			
対象	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> 全ての人 <input type="checkbox"/> その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に)					
目標(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。) 豊かな自然環境と共生するまちづくりの実現に向け、本市の環境の保全、創造を総合的かつ計画的に推進することを目的に、令和6年度から令和15年度の10年間を計画期間とする第3次坂戸市環境基本計画を策定します。なお、地球温暖化対策実行計画(区域施策編)及び気候変動適応計画を内包した計画とします。						
事業概要(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。) 計画の策定は、令和4年度及び5年度の2年間で行い、策定支援業務委託により実施します。令和4年度は、市民事業者アンケートの実施及び報告書の策定、事業所ヒアリング・学生ワークショップ・基礎調査及び現行計画の評価等を実施し、計画骨子案を策定しました。なお、策定にあたっては、審議会、庁内検討委員会等の意見等を踏まえ進めています。						
事業の概要	区分	単位	令和3年度実績(決算)	令和4年度計画(予算)	令和5年度実績(決算)	令和5年度計画(予算)
	指標①	環境審議会開催回数	回	3	3	5
	指標②	庁内検討委員会開催回数	回	2	2	5
	指標③					
要	指標に対する達成度	坂戸市環境審議会、計画策定庁内検討委員会を開催し、第2次計画の評価及び第3次環境基本計画の骨子案等について審議しました。				
コスト把握	① 事業費	千円	4,016	3,948	7,915	
	財 特定財源(国県支出金・その他)	千円	0	0	0	
	源 一般財源	千円	4,016	3,948	7,915	
	職員数	人	1.00	1.00	1.00	
	② 人件費	千円	5,060	5,060	5,060	
	総事業費 ①+②	千円	9,076	9,008	12,975	
事業の年度別実施内容			審議会、策定業務委託	審議会、策定業務委託	審議会、策定業務委託	
一次評価	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い 【理由】 豊かな自然と共生するまちづくりを実現するため、環境をとりまく社会情勢の変化に対応した計画の策定が必要です。また、環境施策の推進には、市民・事業者・行政の協働による取り組みの重要性が高まっていることから、その指針となる計画の策定が必要です。				
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性が高い <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い 【理由】 市民事業者アンケート調査・現行計画の評価結果、基礎調査結果及び審議会、庁内検討委員会の意見を踏まえ、計画骨子案を策定しました。				
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない 【理由】 計画策定にあたっては、策定支援業務委託を実施することにより効率的に事務が執行されていると考えます。				
	総合評価	見直し(<input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充) <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 【課長名:間々田 征典】 令和5年度も引き続き策定支援業務委託により実施します。令和5年度は、計画骨子案に沿った計画書素案を策定します。なお策定にあたっては、庁内検討委員会を開催するとともに、市民参加として審議会への諮問及び市民コメントを実施します。				
改善状況	前回示した今後の方向性(改善策等)	<input type="checkbox"/> 実施済(中) <input type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他				
	対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)					

事務事業名 地球温暖化対策事業		整理No.	145				
所属名部	環境産業部	課	環境政策課	記入者 本田 内線 365			
上位施策名分野	都市環境・経済	中柱	総合的な環境保全の推進	小柱 地球温暖化防止対策の推進			
事業開始年度	平成	年度	環境基本法				
事業終了年度	令和	年度	根拠法令等 地球温暖化対策の推進に関する法律				
対象	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> 全ての人 <input type="checkbox"/> その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に)						
目標(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。) 2050年までの二酸化炭素排出量実質ゼロの実現に向けて、市民及び事業者等の脱炭素化社会の実現に向けた取組を促進するとともに、地球温暖化に関する普及啓発を行います。							
事業概要(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。) 住宅への太陽光発電システム、定置用リチウムイオン蓄電池、家庭用燃料電池の設置に対し補助を行います。また、地球温暖化防止キャンペーンの実施やいずみDAYにおいて市民へ啓発活動を行うとともに、公共施設の節電対策等を実施しています。なお、当初予算は19,193千円でしたが、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した住宅用LED購入費等補助事業及び公共施設への再生可能エネルギー設備等導入調査業務委託の実施により20,594千円に補正しています。							
事業の概要	区分	単位	令和3年度実績(決算)	令和4年度計画(予算)	令和5年度実績(決算)	令和5年度計画(予算)	
	指標①	補助金交付件数(太陽光・蓄電池等)	件	101	103	103	103
	指標②	補助金交付件数(省エネ家電等)	回	-	624	535	150
	指標③	イベント等実施回数	回	2	3	2	3
要	指標に対する達成度	補助金交付件数については、概ね達成していますが、新型コロナウイルスの影響によりイベント等の実施に影響が出ており、啓発活動については未達成となっています。					
コスト把握	総事業費	① 事業費	千円	5,492	20,594	20,163	8,840
	財源	特定財源(国県支出金・その他)	千円		7,500	7,500	
	職費	一般財源	千円	5,492	13,094	12,663	8,840
	員数	職員数	人	0.50	0.60	0.60	0.60
	コ	② 人件費	千円	2,483	2,979	2,979	2,979
ス	総事業費	①+②	千円	7,975	23,573	23,142	11,819
把握	事業の年度別実施内容	太陽光・省エネ機器補助・啓発活動 太陽光・省エネ機器・LED補助、再エネ導入調査、啓発活動 太陽光・省エネ機器・LED補助、再エネ導入調査、啓発活動 太陽光・省エネ機器・省エネ家電補助、啓発活動					
一次評価	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い 【理由】 国では、2050年カーボンニュートラルに向け、温室効果ガス削減目標を2030年度までに(2013年度比)46%削減、さらに、50%削減の高みを目指し挑戦することを表明しており、地球温暖化対策の需要は高まっています。					
	有効性	<input type="checkbox"/> 有効性が高い <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い 【理由】 省エネルギー機器等設置費等の補助制度は、市民への機器等の導入促進に有効です。また、地球温暖化対策に対する関心は高まっていますが、具体的な行動を促すには更なる啓発活動が必要です。					
	効率性	<input type="checkbox"/> 効率的である <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない 【理由】 市内の二酸化炭素排出量削減のため、省エネルギー対策として事業所等への補助制度についての検討が必要です。					
	総合評価	見直し(<input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充) <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 【課長名:間々田 征典】 坂戸市ゼロカーボンシティの実現に向けた取組について、国、県の動向を注視しながら、適切な対策を実施していくことが重要であると考えます。					
改善状況	前回示した今後の方向性(改善策等)	<input type="checkbox"/> 実施済(中) <input type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他					
	対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)						

事務事業名 浄化槽設置等整備事業 整理No. 146

所属名部 環境産業部 課 環境政策課 記入者 高沢 康弘 内線 383

上位施策名分野 都市環境・経済 中柱 生活環境の向上 小柱 生活雑排水対策の推進

事業開始年度 平成 2 年度 根拠法令等 浄化槽法

事業終了年度 令和 年度 坂戸市浄化槽設置整備事業補助金交付要綱

対象 高齢者 障害者 個人 世帯 団体 全ての人 その他
 (誰、何を対象としているか) (具体的に) 既存の単独処理浄化槽やくみ取り便槽から合併処理浄化槽へ転換する者

目標(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。)
 生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止し、良好な水質を保全することを目的とします。

事業概要(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。)
 浄化槽整備区域内の自らの居住の用に供するための専用住宅又は延床面積の2分の1以上を居住の用に供する併用住宅に、単独処理浄化槽等を合併処理浄化槽に転換する者に対し、設置費、処分費及び配管費の補助を行います。当初予算は26,945千円でしたが、豪雨災害対応により26,881千円(流用)となっています。

業 の 概 要	区 分	単 位	令和3年度	令和4年度		令和5年度
			実績(決算)	計画(予算)	実績(決算)	計画(予算)
指標①	浄化槽設置基数	基	31	40	27	39
指標②						
指標③						
指標に対する達成度	浄化槽を転換する者に対し経費の一部を補助することにより、合併処理浄化槽への転換が図られ生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止するものと考えます。					
総 事 業 費 ・ 職 員 数 ・ コ ス ト 把 握	① 事業費	千円	21,378	26,881	16,966	27,051
	財 特定財源(国県支出金・その他)	千円	21,378	21,127	9,023	21,325
	源 一般財源	千円	0	5,754	7,943	5,726
	職 員 数	人	1.00	1.00	1.00	1.00
	② 人件費	千円	5,060	5,060	5,060	5,060
	総 事業費 ①+②	千円	26,438	31,941	22,026	32,111
事業の年度別実施内容	<input type="checkbox"/> 設置費、転換に係る配管費、処分費 <input type="checkbox"/> 設置費、転換に係る配管費、処分費 <input type="checkbox"/> 設置費、転換に係る配管費、処分費 <input type="checkbox"/> 設置費、転換に係る配管費、処分費					

必要 性 (着眼点) 必要性が高い 検討の余地あり 必要性が低い
 ・市民ニーズに対応しているか 【理由】 生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止するためには、市が積極的に関与し、単独処理浄化槽等からの転換を含む合併処理浄化槽の設置を推進する必要があると考えます。
 ・行政関与の必要性はあるか

一 次 有 効 性 (着眼点) 有効性が高い 高める余地あり 有効性が低い
 ・目的とした効果はあるか 【理由】 単独処理浄化槽等を合併処理浄化槽に転換することで、生活排水による公共用水域の水質汚濁の防止が図られると考えます。

評 価 効 率 性 (着眼点) 効率的である 高める余地あり 効率的ではない
 ・コスト、業務面等効率的に執行できているか 【理由】 合併処理浄化槽の処理能力は、公共下水道に匹敵する能力を有し、災害に強く、短期間で設置が可能であるが、設置費等が高額のため、合併処理浄化槽の設置者にとって補助金の交付は有効であると考えます。
 ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か

総 合 評 価 今後の方向性(改善策等) 見直し(改善・効率化 縮小 統合 拡充) 継続 終了 休止 廃止
 【課長名: 間々田 征典】
 生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止するために、市が積極的に関与し、単独処理浄化槽等からの転換を含む合併処理浄化槽の設置を継続的に推進します。

改善 状況 前回示した今後の方向性(改善策等) 実施済(中) 一部実施 検討中 未実施 その他
 対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)

事務事業名		ごみ不法投棄監視等事業		整理No.	147		
所属名部	環境産業部	課	環境政策課	記入者	元木 千香	内線	385
上位施策名分野	都市環境・経済	中柱	公害防止の推進	小柱	公害監視体制の充実		
事業開始年度	平成 14 年度	年度	根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、埼玉県生活環境保全条例			
事業終了年度	令和 年度	年度		坂戸市環境保全条例			
対象	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> 全ての人 <input type="checkbox"/> その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に) 不法投棄者						
目標	(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。)						
「不法投棄ゼロのまち」を目指します。							
事業概要	(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。)						
業務	業務委託により監視巡回パトロールを実施しています。また、未然・再発防止対策として監視カメラを設置するとともに啓発看板を設置し、地域における監視活動や市民意識の高揚を図ります。						
事業	監視巡回パトロール・収集:年52回(週1日)資源物持去り防止パトロール、巡回パトロール収集:年48日(月4日)違法立看板等撤去:年24日(月2日)監視カメラ設置2基啓発看板の作成・配布						
業 の 概	区分	単位	令和3年度 実績(決算)	令和4年度 計画(予算)	令和4年度 実績(決算)	令和5年度 計画(予算)	
	指標①	パトロール等日数	日	124	124	124	124
	指標②	不法投棄物回収量	kg	3,220		970	
	指標③						
要	指標に対する達成度	監視巡回パトロール日数及び違法立看板の撤去日数、また不法投棄物の回収は達成できています。					
コ ス ト 把 握	① 事業費	千円	4,179	4,506	4,195	4,709	
	財 特定財源(国県支出金・その他)	千円	1,721	937	888	908	
	源 一般財源	千円	2,458	3,569	3,307	3,801	
	職員数	人	1.00	1.00	1.00	1.00	
	② 人件費	千円	4,965	4,965	4,965	4,965	
	総事業費 ①+②	千円	9,144	9,471	9,160	9,674	
把握	事業の年度別実施内容	不法投棄等監視業務委託、監視カメラの設置、看板 不法投棄等監視業務委託、監視カメラの設置、看板 不法投棄等監視業務委託、監視カメラの設置、看板 不法投棄等監視業務委託、監視カメラの設置、看板					
一 次 評 価	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い 【理由】 監視巡回パトロールや監視カメラを設置することによって、不法投棄の未然防止と投棄物の早期発見等の対応が可能となります。					
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性が高い <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い 【理由】 監視巡回パトロールや監視カメラの設置によって不法投棄の抑止、啓発につながると考えます。					
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない 【理由】 民間委託により効率的かつ迅速にパトロールや投棄物の回収等を行うことができます。					
	総合評価	見直し(<input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充) <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 【課長名: 間々田 征典】 不法投棄件数は減少傾向にあり、引き続き、監視巡回パトロール等の強化・充実を図ります。不法投棄の多発場所には監視カメラの設置を検討します。					
改善状況	前回示した今後の方向性(改善策等)	<input type="checkbox"/> 実施済(中) <input type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他					
	対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)						

事務事業名 河川水質汚濁状況等調査事業 整理No. 148
 所属名部 環境産業部 課 環境政策課 記入者 元木 千香 内線 385
 上位施策名分野 都市環境・経済 中柱 公害防止の推進 小柱 未然防止対策の充実
 事業開始年度 昭和 55 年度 根拠法令等 水質汚濁防止法 大気汚染防止法 騒音・振動規制法 坂戸市環境保全条例
 事業終了年度 令和 年度 ダイオキシン対策特別措置法 埼玉県生活環境保全条例

対象 高齢者 障害者 個人 世帯 団体 全ての人 その他
 (誰、何を対象としているか) (具体的に)

目標(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。)
 環境調査を定期的の実施することにより大気・水質等の状況を把握するとともに環境基準との適否を確認します。

事業概要(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。)
 河川調査、地下水汚染調査、大気調査、土壌調査を実施し、市内の環境実態の把握に努めるとともに、必要な対策を講じるためのデータとします。

事業の概要	区分	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
			実績(決算)	計画(予算)	実績(決算)	計画(予算)	実績(決算)	計画(予算)
指標①	環境等調査実施ヶ所	ヶ所	34	34	34	34	34	34
指標②	環境基準等達成ヶ所	ヶ所	26	34	30	34	34	34
指標③								

要 指標に対する達成度 市内における大気・水質等の状況を把握することができました。

総事業費・コスト把握	① 事業費	千円	5,395	5,921	5,583	6,641
	財 特定財源(国県支出金・その他)	千円				
	源 一般財源	千円	5,395	5,921	5,583	6,641
	職 員 数	人	1.00	1.00	1.00	1.00
	② 人件費	千円	4,965	4,965	4,965	4,965
	総事業費 ①+②	千円	10,360	10,886	10,548	11,606

調査業務委託 調査業務委託 調査業務委託 調査業務委託

事業の年度別実施内容

必要性 (着眼点) 必要性が高い 検討の余地あり 必要性が低い
 ・市民ニーズに対応しているか
 ・行政関与の必要性はあるか
【理由】
 大気、水質等の環境調査は市民の健康と関係があるため、今後とも継続して事業を実施していく必要があります。

有効性 (着眼点) 有効性が高い 高める余地あり 有効性が低い
 ・目的とした効果はあるか
【理由】
 大気、水質等の環境測定調査を実施し、状況を把握するとともに、必要な対策を図ります。

評価 効率性 (着眼点) 効率的である 高める余地あり 効率的ではない
 ・コスト、業務面等効率的に執行できているか
 ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か
【理由】
 民間委託することにより、環境調査を迅速かつ効率的に実施することができます。

総合評価 今後の方向性(改善策等) 見直し(改善・効率化 縮小 統合 拡充) 継続 終了 休止 廃止
【課長名:間々田 征典】
 大気、水質等の環境調査を定期的の実施し、実態を把握することで良好な生活環境の保全を図ります。

改善状況 前回示した今後の方向性(改善策等)

実施済(中) 一部実施 検討中 未実施 その他

対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)

事務事業名 特定外来生物等防除事業 整理No. 149

所属名部 環境産業部 課 環境政策課 記入者 元木 千香 内線 385

上位施策名分野 都市環境・経済 中柱 生活環境の向上 小柱 環境衛生活動の推進

事業開始年度 平成 27 年度 根拠法令等 外来生物法、鳥獣保護管理法

事業終了年度 令和 年度 埼玉県アライグマ防除実施計画

対象 高齢者 障害者 個人 世帯 団体 全ての人 その他
 (誰、何を対象としているか) (具体的に) 住宅及び農作物被害者等

目標(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。)
 生活環境の悪化、農作物被害及び人身への危害等の生活被害を防除するとともに生態系の保全を図るため、急激に増加している特定外来生物(アライグマ)の捕獲を行います。

事業概要(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。)
 委託内容は、現地調査、わな設置、捕獲獣の回収・搬送・処分等、業務ごとの単価契約となっています。また、埼玉県とのアライグマ個体分析調査業務委託契約に基づき捕獲1頭あたり4,180円(県予算の範囲内)の委託料が市の歳入となります。

業	区 分	単 位	令和3年度	令和4年度		令和5年度
			実績(決算)	計画(予算)	実績(決算)	計画(予算)
の	指標① 依頼件数	件	213(161)	(100)	192(166)	(130)
	指標② 捕獲頭数	頭	198(66)	(100)	177(90)	(130)
	指標③					

要 指標に対する達成度 ()内が委託による件数となります。委託による計画した捕獲頭数は未達成ですが、全体の捕獲頭数は達成しています。

把握	コ	ス	ト	事業の年度別実施内容					
				令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
の	①	事	業	費	千円	3,814	3,947	4,041	4,101
				財	千円	639	346	543	639
				源	千円	3,175	3,601	3,498	3,462
				職	人	1.00	1.00	1.00	1.00
				員	人	1.00	1.00	1.00	1.00
の	②	人	件	費	千円	4,965	4,965	4,965	4,965
				総	千円	8,779	8,912	9,006	9,066

事業の年度別実施内容 捕獲業務一式 捕獲業務一式 捕獲業務一式 捕獲業務一式

一次評価

必要性 (着眼点) ・市民ニーズに対応しているか 必要性が高い 検討の余地あり 必要性が低い
 ・行政関与の必要性はあるか 【理由】 天敵がなく雑食性で強い繁殖力を持つアライグマによる被害が増加しており、市が積極的に関与し、生活環境の悪化、農作物被害及び人身への生活被害を防除するとともに生態系の保全を図る必要があります。

有効性 (着眼点) ・目的とした効果はあるか 有効性が高い 高める余地あり 有効性が低い
 【理由】 アライグマ等の捕獲には鳥獣保護管理法により狩猟免許(わな猟)、又は、捕獲従事者講習会の受講が必要となります。捕獲に対して知識や技術を有し、かつ、迅速確実に対応できるためアライグマの捕獲には有効と考えています。

効率性 (着眼点) ・コスト、業務面等効率的に執行できているか 効率的である 高める余地あり 効率的ではない
 ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か 【理由】 委託による捕獲と市のわな設置による捕獲をすることで、増加するアライグマの生活被害の防除に効率的に対応することができています。

総合評価 今後の方向性(改善策等) 見直し(改善・効率化 縮小 統合 拡充) 継続 終了 休止 廃止
 【課長名:間々田 征典】 埼玉県が策定している「埼玉県アライグマ防除実施計画」に基づき、県内市町村や関係機関、捕獲従事者と連携を図りながら今後も計画的・効率的な防除対策を実施してまいります。

改善状況 前回示した今後の方向性(改善策等) 実施済(中) 一部実施 検討中 未実施 その他
 対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)

事務事業名 浄化槽維持管理推進事業 整理No. 150

所属名 部 環境産業部 課 環境政策課 記入者 高沢 康弘 内線 383

上位施策名 分野 都市環境・経済 中柱 生活環境の向上 小柱 生活雑排水対策の推進

事業開始年度 平成 20 年度 根拠法令等 浄化槽法

事業終了年度 令和 年度 坂戸市浄化槽水質検査手数料補助金交付要綱

対象 高齢者 障害者 個人 世帯 団体 全ての人 その他
 (誰、何を対象としているか) (具体的に) 浄化槽整備区域内に処理対象人員10人槽以下の浄化槽を設置し、維持管理をする者。

目標(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。)
 河川等公共用水域の良好な水質を保全するため、浄化槽の適正な維持管理(清掃、保守点検及び水質検査)の促進を図ります。また、浄化槽の放流水が起因するユスリカの発生を防止するため薬剤を水路等へ投入します。

事業概要(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。)
 浄化槽整備区域内に処理対象人員10人槽以下の浄化槽を設置し、浄化槽法第7条または同法第11条の水質検査を受検した者に対して、最初に補助金を受給した年度から継続して5年間に限り、検査に係る費用の2分の1を補助し、浄化槽設置整備事業により浄化槽を設置した者のうち、水質検査の受検がない者等へ受検依頼の通知をしています。また、害虫が発生している水路へ職員により薬剤を散布しています。
 当初予算は1,460千円でしたが、豪雨災害対応により1,524千円(流用)となっています。

業 務 概 要	区 分	単 位	令和3年度	令和4年度		令和5年度
			実績(決算)	計画(予算)	実績(決算)	計画(予算)
指標①	補助申請件数	件	279	300	227	300
指標②	受検依頼通知	通	528	500	498	500
指標③						
指標に対する達成度	水質検査に係る経費を補助したことにより、浄化槽管理者へ浄化槽の適正な維持管理の意識付け及び結果として河川等公共用水域の良好な水質保全も図られているものと考えます。					
総事業費・コスト把握	① 事業費	千円	903	1,524	1,241	1,466
	財 特定財源(国県支出金・その他)	千円	830	0	0	0
	源 一般財源	千円	73	1,524	1,241	1,466
	職 員 数	人	1.00	1.00	1.00	1.00
	② 人件費	千円	5,060	5,060	5,060	5,060
	総事業費 ①+②	千円	5,963	6,584	6,301	6,526
	事業の年度別実施内容		補助金申請件数 7条22件、11条検査257件	補助金申請件数 7条50件、11条検査250件	補助金申請件数 7条27件、11条検査200件	補助金申請件数 7条50件、11条検査250件

必要性 (着眼点) 必要性が高い 検討の余地あり 必要性が低い
 ・市民ニーズに対応しているか
 ・行政関与の必要性はあるか
【理由】
 水質検査は浄化槽が適正に維持管理されているかを確認する役割があり、これに市が関与することで受検率の向上を図り、適正な維持管理を促進する必要があると考えます。

有効性 (着眼点) 有効性が高い 高める余地あり 有効性が低い
 ・目的とした効果はあるか
【理由】
 水質検査を受検するきっかけづくりになるとともに、管理者が浄化槽の状態を把握し、管理することで生活排水による水質汚濁の防止につながると考えます。

効率性 (着眼点) 効率的である 高める余地あり 効率的ではない
 ・コスト、業務面等効率的に執行できているか
 ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か
【理由】
 水質検査手数料の2分の1を補助することで受検率の向上が期待できるとともに、河川等公共用水域の水質保全につながると考えます。

総合評価 今後の方向性(改善策等) 改善・効率化 縮小 統合 拡充) 継続 終了 休止 廃止
【課長名： 間々田 征典】
 浄化槽の普及と設置後の適正な維持管理をすることが、河川等公共用水域の良好な水質を保全するために重要であると考えますので、引き続き、本事業を継続していきます。

改善状況 前回示した今後の方向性(改善策等) 実施済(中) 一部実施 検討中 未実施 その他
 対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)

事務事業名 環境美化清掃等事業 整理No. 151

所属名 部 環境産業部 課 環境政策課 記入者 高沢 康弘 内線 383

上位施策名 分野 都市環境・経済 中柱 生活環境の向上 小柱 環境美化活動の推進

事業開始年度 平成 16 年度 根拠法令等 坂戸市環境保全条例

事業終了年度 令和 年度

対象 高齢者 障害者 個人 世帯 団体 全ての人 その他
 (誰、何を対象としているか) (具体的に) 自治会、老人会、ボランティアとして清掃活動を行う個人・団体

目標(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。)
 ごみの散乱を防止し、美しく住みよい生活環境を保全するため、清掃活動を通じて市民の美化意識の高揚を図ります。

事業概要(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。)
 市民の美化意識の高揚を図るとともに、市内に散乱するごみ・空き缶等を一扫するため、各地区の区長(自治会長)又は衛生担当者、老人会が中心となり、地域内の道路・公園等の清掃活動を実施します。また、地域でボランティアとして清掃活動を行っている個人又は団体に対し、清掃用具の提供を行っています。

業 務 事 業 の 概 要	区 分	単 位	令和3年度		令和4年度		令和5年度									
			実績(決算)	計画(予算)	実績(決算)	計画(予算)										
指標①	参加者数	人	10,922	30,000	0	30,000										
指標②																
指標③																
指標に対する達成度	令和4年度の春・秋の地域美化清掃活動は新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため中止とした。															
コスト把握	① 事業費	千円	180	449	410	288										
	財 特定財源(国県支出金・その他)	千円	0	0	0	0										
	源 一般財源	千円	180	449	410	288										
	職員数	人	1.00	1.00	1.00	1.00										
	② 人件費	千円	5,060	5,060	5,060	5,060										
総事業費	①+②	千円	5,240	5,509	5,470	5,348										
事業の年度別実施内容	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>事業の年度別実施内容</th> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> <th>令和5年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>環境美化活動に対し、ごみ収集袋等の物資提供</td> <td>環境美化活動に対し、ごみ収集袋等の物資提供</td> <td>環境美化活動に対し、ごみ収集袋等の物資提供</td> <td>環境美化活動に対し、ごみ収集袋等の物資提供</td> </tr> </tbody> </table>								事業の年度別実施内容	令和3年度	令和4年度	令和5年度	環境美化活動に対し、ごみ収集袋等の物資提供	環境美化活動に対し、ごみ収集袋等の物資提供	環境美化活動に対し、ごみ収集袋等の物資提供	環境美化活動に対し、ごみ収集袋等の物資提供
事業の年度別実施内容	令和3年度	令和4年度	令和5年度													
環境美化活動に対し、ごみ収集袋等の物資提供	環境美化活動に対し、ごみ収集袋等の物資提供	環境美化活動に対し、ごみ収集袋等の物資提供	環境美化活動に対し、ごみ収集袋等の物資提供													

必要性 (着眼点) 必要性が高い 検討の余地あり 必要性が低い
 ・市民ニーズに対応しているか 【理由】
 ・行政関与の必要性はあるか ごみや空き缶等のポイ捨ては、市民等のモラルやマナーの欠如が原因であることから、行政が意識啓発を図り、市民と共同で解決していく必要があります。

有効性 (着眼点) 有効性が高い 高める余地あり 有効性が低い
 ・目的とした効果はあるか 【理由】
 個人や団体等で道路や公園などのごみを清掃する清掃ボランティアが発足していることや、地域美化清掃活動へ多くの市民が参加していることから、市民の美化意識の高揚が図られているものと考えます。

効率性 (着眼点) 効率的である 高める余地あり 効率的ではない
 ・コスト、業務面等効率的に執行できているか 【理由】
 ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か 地域美化清掃活動については、ごみ袋等の物資の提供のみで実施できていることから、効率的であると考えます。

総合評価 今後の方向性(改善策等) 改善・効率化 縮小 統合 拡充 継続 終了 休止 廃止
 【課長名: 間々田 征典】
 市民にとって最も身近な地域内の道路や公園等を清掃することで、市民一人ひとりの美化意識の高揚を図ることができるので、今後も引き続き本事業を継続していきます。

改善状況 前回示した今後の方向性(改善策等) 実施済(中) 一部実施 検討中 未実施 その他
 対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)

事務事業名 犬の適正飼養対策事業		整理No.	152			
所属名部	環境産業部	課	環境政策課	記入者 高沢 康弘 内線 383		
上位施策名分野	都市環境・経済	中柱	生活環境の向上	小柱 環境美化活動の推進		
事業開始年度	平成 27 年度	根拠法令等	動物の愛護及び管理に関する法律			
事業終了年度	令和 年度					
対象	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> 全ての人 <input type="checkbox"/> その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に) 犬を飼育する市民					
目標(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。) 犬の飼養対策として、動物愛護週間等を通じて、飼い主の義務である犬の登録や狂犬病予防注射を呼びかけるとともに、適正飼養の啓発を行い、犬の愛護と飼い主のモラル向上を目指します。また、災害時のペットの同行避難を推奨します。						
事業概要(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。) 動物愛護週間等でドッグトレーナーによる犬の講座を開催します。また、犬の飼い主に愛犬の表札シールを発行し、災害時の同行避難を推奨します。						
事業の概要	区分	単位	令和3年度実績(決算)	令和4年度計画(予算)	令和5年度実績(決算)	令和5年度計画(予算)
	指標① 講座	回	0	1	0	1
	指標② 飼育啓発看板	枚	166	100	139	100
	指標③ 愛犬の表札シール	個	85	100	46	100
要	指標に対する達成度 飼育啓発看板を配布することにより、犬のフン害等が軽減され、地域の共通の問題としての意識が図られているものと考えます。					
コスト把握	① 事業費	千円	129	160	114	160
	財 特定財源(国県支出金・その他)	千円	0	0	0	0
	源 一般財源	千円	129	160	114	160
	職員数	人	1.00	1.00	1.00	1.00
	② 人件費	千円	5,060	5,060	5,060	5,060
	総事業費 ①+②	千円	5,189	5,220	5,174	5,220
事業の年度別実施内容			適正飼養を促す表札シールの作成	適正飼養や災害時の備えについての講座を開催	適正飼養を促す飼啓発看板等の作成	適正飼養を促す看板等の作成や講座を開催
一次評価	必要性	(着眼点) <input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い ・市民ニーズに対応しているか ・行政関与の必要性はあるか 【理由】 講座及び飼育啓発看板等の配布により適正飼養の啓発を行い、犬糞の放置及びノーリード等によるトラブルの発生を抑制することが可能となります。				
	有効性	(着眼点) <input type="checkbox"/> 有効性が高い <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い ・目的とした効果はあるか 【理由】 犬糞の放置等の問題は、飼い主としてのマナーやモラルの欠如が原因であるケースが多いことから、飼い主に対する意識啓発が必要となります。				
	効率性	(着眼点) <input type="checkbox"/> 効率的である <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない ・コスト、業務面等効率的に執行できているか ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か 【理由】 効果がすぐ現れるものではないため、引き続き事業効果の検証を要すると考えます。				
	総合評価	見直し(<input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充) <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 【課長名: 間々田 征典】 飼い主の義務である犬の登録や狂犬病予防注射を継続的に呼びかけるとともに、適正飼養の啓発を行い、犬の愛護と飼い主のモラル向上を目指します。				
改善状況	前回示した今後の方向性(改善策等) <input type="checkbox"/> 実施済(中) <input type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他 対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)					

事務事業名 空き地等適正管理指導事業		整理No.	153			
所属名部	環境産業部	課	環境政策課	記入者	元木 千香	
				内線	385	
上位施策名分野	都市環境・経済	中柱	生活環境の向上	小柱	環境衛生活動の推進	
事業開始年度	平成 26 年度	根拠法令等	坂戸市環境保全条例			
事業終了年度	令和 年度					
対象	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> 全ての人 <input type="checkbox"/> その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に) 空き地所有者					
目標(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。) 生活環境の保全を図るため、土地所有者に対し空き地等の適正管理についての指導を行います。						
事業概要(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。) 雑草が繁茂した空き地は、害虫の発生やごみの不法投棄、火災等の原因となるため生活環境保全の観点から土地所有者へ雑草の除去等土地の適正管理を依頼しています。自ら雑草除去できない場合については、申請に基づいてシルバー人材センターを介し除去しています。(除去手数料 刈払いのみ:120円/㎡、刈払い兼処分:180円/㎡)						
事業の概要	区分	単位	令和3年度 実績(決算)	令和4年度 計画(予算)	令和5年度 実績(決算)	令和5年度 計画(予算)
	指標① 通知面積	㎡	23,768	35,000	13,554	35,000
	指標② 受託面積	㎡	277	500	95	250
	指標③					
要	指標に対する達成度	空き地の所有者の適正管理の認識が高まり、自ら雑草除去に取り組んでいるものと考えます。				
コスト把握	① 事業費	千円	49	100	17	50
	財源 特定財源(国県支出金・その他)	千円	49	100	17	50
	源 一般財源	千円				
	職員数	人	1.00	1.00	1.00	1.00
	② 人件費	千円	4,965	4,965	4,965	4,965
総事業費 ①+②	千円	5,014	5,065	4,982	5,015	
事業の年度別実施内容		空き地の雑草除去	空き地の雑草除去	空き地の雑草除去	空き地の雑草除去	空き地の雑草除去
一次評価	必要性 (着眼点) ・市民ニーズに対応しているか ・行政関与の必要性はあるか	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い 【理由】 遠方に住んでいる空き地の所有者は、所有地の状況把握が難しいため適正管理が行われず、また、隣人等からはトラブルを避けるため匿名による苦情・相談が多いことから、行政が関与する必要があります。				
	有効性 (着眼点) ・目的とした効果はあるか	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性が高い <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い 【理由】 火災予防、防犯対策、景観の向上、病虫害の未然防止などに貢献し、生活環境の保全に努めています。				
	効率性 (着眼点) ・コスト、業務面等効率的に執行できているか ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か	<input type="checkbox"/> 効率的である <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない 【理由】 市が現地の調査を行い土地所有者へ連絡し、自ら除草ができない場合は市を通してシルバー人材センターへ委託発注しているが、土地所有者からの納入を確認してからシルバー人材センターに発注するため、現地の改善には時間を要してしまいます。				
	総合評価 今後の方向性(改善策等)	見直し(<input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充) <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 【課長名:間々田 征典】 市を通してシルバー人材センターへ委託発注できる事業を継続する一方で、土地所有者に直接除草業者へ発注するよう通知分等で案内していきます。				
改善状況	前回示した今後の方向性(改善策等)	<input type="checkbox"/> 実施済(中) <input type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他				
	対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)					

事務事業名 飼い主のいない猫対策事業		整理No.	154				
所属名部	環境産業部	課	環境政策課	記入者 高沢 康弘 内線 383			
上位施策名分野	都市環境・経済	中柱	生活環境の向上	小柱 環境衛生活動の推進			
事業開始年度	令和 2 年度	根拠法令等	動物の愛護及び管理に関する法律				
事業終了年度	令和 年度	坂戸市地域猫活動補助金交付要綱					
対象	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> 全ての人 <input type="checkbox"/> その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に) 地域猫活動を行う団体。						
目標(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。) 地域猫活動へ補助を行い、飼い主のいない猫を管理することにより、市民の生活環境を保全します。							
事業概要	(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。) 地域猫活動へ補助を行い、飼い主のいない猫を管理することにより、市民の生活環境を保全します。						
事業の概要	区分	単位	令和3年度 実績(決算)	令和4年度 計画(予算)	令和4年度 実績(決算)	令和5年度 計画(予算)	
	指標①	団体数	団体	3	3	3	3
	指標②	管理している地域猫の数	匹	133	150	151	165
	指標③	マイクロチップリーダー	個	1	0	0	0
要	指標に対する達成度	地域猫活動により糞害被害等が軽減され、地域の共通の問題としての意識が図られているものと考えます。					
コスト把握	① 事業費	千円	429	460	449	310	
	財源 特定財源(国県支出金・その他)	千円	428	400	400	0	
	源 一般財源	千円	1	60	49	310	
	職員数	人	1.00	1.00	1.00	1.00	
	② 人件費	千円	5,060	5,060	5,060	5,060	
	総事業費 ①+②	千円	5,489	5,520	5,509	5,370	
事業の年度別実施内容		登録団体数	3団体	登録団体数	3団体	登録団体数	3団体
一次評価	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い 【理由】 飼い主のいない猫は自然繁殖、鳴き声や悪臭などによる生活環境への影響が問題であります。市として、これらの猫に関する問題を市民と共同で解決していく必要があります。					
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性が高い <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い 【理由】 活動を通じて、猫が好きな人も嫌いな人も、また、これまでに関心がなかった人も、それぞれの立場で猫問題について理解が深まると考えます。					
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない 【理由】 地域の共通の問題として取り組みが図られ良好な生活環境の向上につながると考えます。					
	総合評価	見直し(<input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充) <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 【課長名: 間々田 征典】 飼い主のいない猫に関する問題に取り組むことが動物の処分数を削減し、地域の良好な生活環境の向上につながるものと考えますので、本事業を継続していきます。					
改善状況	前回示した今後の方向性(改善策等)	<input type="checkbox"/> 実施済(中) <input type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他					
	対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)						

事務事業名		し尿処理事業(坂戸地区衛生組合負担金)			整理No.	155	
所属	名部	環境産業部	課	環境政策課	記入者	本田 内線 365	
上位施策	名分野	都市環境・経済	中柱	処理施設の効率的な管理運営	小柱	業務体制の効率化及び継続的安定処理	
事業開始年度	平成	年度	根拠法令等	廃棄物処理法			
事業終了年度	令和	年度		坂戸地区衛生組合規約			
対象		<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> 全ての人 <input type="checkbox"/> その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に)					
目標(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。) し尿処理施設の適正な管理運営を行い、住環境や自然環境を保全する。							
事業概要(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。) し尿処理施設の適正な管理運営を行うために坂戸地区衛生組合に対し、構成市町(坂戸市、鶴ヶ島市、毛呂山町、越生町、鳩山町)の負担割合により、負担金を支出します。(平等割:20%、し尿処理人口割:80%)また、当初予算は101,376千円でしたが、燃料費の高騰等の影響で負担金が増額されたことにより107,316千円に補正しています。							
事業の概要	区分	単位	令和3年度 実績(決算)	令和4年度 計画(予算)	令和4年度 実績(決算)	令和5年度 計画(予算)	
	指標①	負担金	千円	92,736	101,376	107,316	131,927
	指標②						
	指標③						
要	指標に対する達成度						
コスト把握	総事業費	① 事業費	千円	92,736	101,376	107,316	131,927
	費	財 特定財源(国県支出金・その他)	千円				
		源 一般財源	千円	92,736	101,376	107,316	131,927
	コ	職 員 数	人	0.30	0.30	0.30	0.30
		② 人件費	千円	1,490	1,490	1,490	1,490
	スト	総事業費	①+②	千円	94,226	102,866	108,806
把握	事業の年度別実施内容						
一次評価	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い 【理由】 公共下水道の未整備地域におけるし尿処理については、合併処理浄化槽が最も有効な施設ですが、処理水の放流先を確保することが困難な地域もあることから必要であると考えます。また、浄化槽汚泥についても、組合のし尿処理施設で処理しております。					
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性が高い <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い 【理由】 住環境や自然環境を保全するためにも有効であると考えます。					
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない 【理由】 業務は委託して実施しており、効率的であると考えます。					
	総合評価	見直し(<input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充) <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 【課長名: 間々田 征典】 施設を適正管理し、効率的で安定した施設運営が今後も必要になると考えます。					
改善状況	前回示した今後の方向性(改善策等)						
	<input type="checkbox"/> 実施済(中) <input type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他						
対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)							

事務事業名 4R推進事業 整理No. 156
 所属名部 環境産業部 課 廃棄物対策課 記入者 勝田 さおり 内線 394
 上位施策名分野 都市環境・経済 中柱 市民・事業者との連携による取組の推進 小柱 連携による4Rの推進

事業開始年度 平成 18 年度 根拠法令等 廃棄物の処理及び清掃に関する法律
 事業終了年度 令和 年度 資源の有効利用の促進に関する法律

対象 高齢者 障害者 個人 世帯 団体 全ての人 その他
 (誰、何を対象としているか) (具体的に) 全ての坂戸市民を対象とします。

目標(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。)
 循環型社会の形成を図るため、4R(リフューズ、リデュース、リユース、リサイクル)を推進する各種取組を実施します。

事業概要(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。)

エコショップ認定制度、ごみ減量キャンペーン、イベント用食器の貸出、市内小・中学校での巡回展示、フードドライブ実施団体への物資の貸出し、イベント・出前講座・懇談会等の開催により啓発等を実施し、ごみの減量や4Rの推進を図ります。

業 の 概 要	区 分	単 位	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
			実績(決算)	計画(予算)	実績(決算)	計画(予算)		
指標①	講座・紙芝居 開催回数	回	5	0	5	0		
指標②	4R推進巡回展示	校	4	4	4	4		
指標③	ごみ減量キャンペーン	回	0	1	1	1		
指標に対する達成度	講座等や巡回展示に加え、ごみ減量キャンペーンとして、食品ロス削減をテーマとしたキャンペーンを実施しました。また、雑紙整理袋を作成し、廃棄物対策課窓口で配布しました。							
総 事 業 費 ・ コ ス ト 把 握	① 事業費	千円	80	728	576	143		
	財源 特定財源(国県支出金・その他)	千円						
	財源 一般財源	千円	80	728	576	143		
	職員数	人	1.00	1.00	1.00	1.00		
	② 人件費	千円	5,060	5,060	5,060	5,060		
	総事業費 ①+②	千円	5,140	5,788	5,636	5,203		
	事業の年度別実施内容		講座、エコショップの認定、巡回展示	講座、巡回展示、キャンペーン、雑紙整理袋作成	講座、巡回展示、キャンペーン、雑紙整理袋作成	講座、巡回展示、キャンペーン		

必要性 (着眼点)
・市民ニーズに対応しているか
・行政関与の必要性はあるか

必要性が高い 検討の余地あり 必要性が低い

【理由】

4Rを市民一人ひとりに意識して取り組んでもらうために、積極的に普及・啓発を行うことが重要であると考えます。

有効性 (着眼点)
・目的とした効果はあるか

有効性が高い 高める余地あり 有効性が低い

【理由】

ごみの減量やリサイクルの推進に関する啓発は、即時的な効果を得ることは難しいですが、中長期的に資源循環型社会を形成するためには、継続して情報発信や啓発に取り組む必要があると考えます。

効率性 (着眼点)
・コスト、業務面等効率的に執行できているか
・民間委託や他事業との統合・連携が可能か

効率的である 高める余地あり 効率的ではない

【理由】

講座や説明会は、職員による開催であることから、効率的であると考えます。また、学校やエコショップの協力により、巡回展示やキャンペーンを実施し、より多くの市民に対して効果的に啓発を実施できています。

総合評価 今後の方向性(改善策等)

見直し(改善・効率化 縮小 統合 拡充) 継続 終了 休止 廃止

【課長名: 上 政雄】

ごみの減量やリサイクルについては、市民一人ひとりの協力が必要となりますので、効果的な啓発や食品ロス削減に向けた新たな取組の実施を検討します。

改善状況 前回示した今後の方向性(改善策等)

実施済(中) 一部実施 検討中 未実施 その他

対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)

事務事業名		ごみ・資源物分別マニュアル改訂事業			整理No.	157
所属名部	環境産業部	課	廃棄物対策課	記入者	勝田 さおり	内線
上位施策名分野	都市環境・経済	中柱	普及・啓発活動の充実	小柱	情報発信の強化及び意識啓発の推進	
事業開始年度	平成 16 年度	年度	根拠法令等			
事業終了年度	令和 年度	年度				
対象	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> 全ての人 <input type="checkbox"/> その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に) 全ての坂戸市民を対象とします。					
目標(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。) 資源とごみの分別マニュアルの全戸配布、外国語版簡易マニュアルの作成、坂戸ごみ分別アプリの運用により、ごみ・資源物の適正な排出及び分別の徹底を図ります。						
事業概要(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。) 資源とごみの分別マニュアルを3年に1度改訂し、全戸配布を行っています。外国語版簡易マニュアルについては、英語、中国語、韓国語、ポルトガル語、ベトナム語の5か国語を作成しています。また、アプリを運用し、市民の利便性の向上やごみに関する啓発を図ります。当初予算は4,691千円でしたが、3月補正により、3,965千円に減額しています。						
事業の概要	区分	単位	令和3年度 実績(決算)	令和4年度 計画(予算)	令和4年度 実績(決算)	令和5年度 計画(予算)
	指標①	ダウンロード数	件	1,716	0	2,309
指標②						
指標③						
要	指標に対する達成度	広報誌、ホームページへの掲載、窓口等でのチラシの配布により、アプリの周知を行い、累計4,000件以上のダウンロード数を達成しました。				
コスト把握	① 事業費	千円	352	3,965	3,909	264
	財 特定財源(国県支出金・その他)	千円				
	源 一般財源	千円	352	3,965	3,909	264
	職 員 数	人	1.00	1.00	1.00	1.00
	② 人件費	千円	5,060	5,060	5,060	5,060
総事業費	①+②	千円	5,412	9,025	8,969	5,324
事業の年度別実施内容			ごみ分別アプリの導入・運用	マニュアルの改訂、ごみ分別アプリの運用	マニュアルの改訂、ごみ分別アプリの運用	ごみ分別アプリの運用
一次評価	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い 【理由】 ごみの減量・リサイクルの推進には、ごみ・資源物を正しく分別してもらうことが必要であることから、分別マニュアルを作成し、全戸配布しています。また、収集日やごみの分別方法等の情報を簡単に検索できるごみ分別アプリを運用し、市民への更なる周知を図ります。				
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性が高い <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い 【理由】 分別マニュアルにより、ごみ・資源物の分別方法を周知することができ、ごみの減量やリサイクルの推進に効果的であると考えます。また、分別マニュアルや収集カレンダーをアプリで提供することで、ごみに関する情報を簡単に検索でき、分別方法の周知に有効であると考えます。				
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない 【理由】 アプリの運用については、保守管理業務を民間に委託するとともに、簡易な変更やお知らせ等は、その都度職員が委託業者から提供を受けているシステムを利用して行うため、効率的と考えます。				
	総合評価	今後の方向性(改善策等)	見直し(<input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充) <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 【課長名: 上 政雄】 今後もアプリの普及を促進し、ダウンロード数の増加に努めます。アプリのお知らせ機能を利用し、市民の皆様へのごみの減量・リサイクルの推進に関する啓発を行い、更なるごみと資源物の適正な排出及び分別の徹底を図ります。			
改善状況	前回示した今後の方向性(改善策等)対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)	<input type="checkbox"/> 実施済(中) <input type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他				

事務事業名 **家庭用生ごみ処理器等購入補助事業** 整理No. 158
 所属名部 **環境産業部** 課 **廃棄物対策課** 記入者 **勝田 さおり** 内線 394
 上位施策名分野 **都市環境・経済** 中柱 **減量化及び効率的なリサイクルの推進** 小柱 **市民による減量化及び資源化の取組の支援**
 事業開始年度 **昭和 60** 年度 **根拠法令等** **坂戸市家庭用生ごみ処理器等補助金交付要綱**
 事業終了年度 **令和** 年度

対象 高齢者 障害者 個人 世帯 団体 全ての人 その他
 (誰、何を対象としているか) (具体的に) **各家庭(世帯)**

目標(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。)

家庭用生ごみ処理器等の購入費の一部を助成することにより、家庭から排出される生ごみの自家処理を促進し、発生源での一般廃棄物の削減を図ります。

事業概要(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。)
 家庭用生ごみ処理器(機)を購入する市民(世帯)に対し補助金を交付することにより、家庭から排出される生ごみの自家処理を促進し、ごみ減量化及び資源化を推進します。当初予算は540千円でしたが、8月に補助金の予算額に達したため、980千円に補正で増額しています。・生ごみ処理器(コンポスト、EM容器) 購入費の1/2以内 限度額7,000円 ・電気式等生ごみ処理機 購入費の1/2以内 限度額20,000円 (5年間1世帯各2基まで)

業	区 分	単 位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			実績(決算)	計画(予算)	実績(決算)
の	指標①	家庭用生ごみ処理器(機)補助件数	43	60	70
	指標②	一人1日当たりの家庭系ごみ排出量	627	614	614
	指標③				
要	指標に対する達成度	概ね達成しています。			
コ	① 事業費	千円	397	980	770
	財 特定財源(国県支出金・その他)	千円			
	源 一般財源	千円	397	980	770
	職 員 数	人	1.00	1.00	1.00
	② 人件費	千円	5,060	5,060	5,060
ス	総事業費 ①+②	千円	5,457	6,040	5,830
把	事業の年度別実施内容		家庭用生ごみ処理器等購入補助	家庭用生ごみ処理器等購入補助	家庭用生ごみ処理器等購入補助

必要性 (着眼点) 必要性が高い 検討の余地あり 必要性が低い
 ・市民ニーズに対応しているか
 ・行政関与の必要性はあるか
【理由】 市民の生ごみ処理器等への関心は非常に高く、購入費の一部を補助することにより、購入を促進することは重要であると考えます。生ごみ処理器等の利用により、ごみの減量化が図られるだけでなく、ごみの問題や、環境問題への意識が高まることも期待されます。

有効性 (着眼点) 有効性が高い 高める余地あり 有効性が低い
 ・目的とした効果はあるか
【理由】 毎年多くの申請があり、概ね目標を達成していることから、本事業が生ごみ処理器等の購入の促進に繋がり、家庭から排出される生ごみの自家処理及び削減に効果があると考えます。

評価 効率性 (着眼点) 効率的である 高める余地あり 効率的ではない
 ・コスト、業務面等効率的に執行できているか
 ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か
【理由】 登録販売店で購入する場合に申請者(市民)が窓口で行う手続を簡素化するとともに、申請の大部分を占めるインターネットによる購入など登録販売店以外で購入する場合についても、必要最小限の手続にする等、効率的な事務が執行できていると考えます。

総合評価 今後の方向性(改善策等)
 見直し(改善・効率化 縮小 統合 拡充) 継続 終了 休止 廃止
【課長名: 上 政雄】
 家庭から排出される生ごみの自家処理を促すことで、発生源での一般廃棄物の削減につながることから、引き続き家庭用生ごみ処理器等購入補助事業を推進していきます。

改善状況 前回示した今後の方向性(改善策等)
 対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)
 実施済(中) 一部実施 検討中 未実施 その他

事務事業名 農業振興事業		整理No.	159				
所属名部	環境産業部	課	農業振興課	記入者	梶田 英幸		
				内線	334		
上位施策名分野	都市環境・経済	中柱	元気な農業・農村づくりの推進	小柱	多様な担い手の育成・確保		
事業開始年度	平成 27 年度	年度	根拠法令等	経営所得安定対策推進事業実施要項、食料・農業・農村基本法、坂戸市農業近代化資金利子補給交付要綱			
事業終了年度	令和 年度	年度		坂戸市認定農業者経営改善支援補助金交付要綱、農業経営基盤強化促進法、坂戸市農業次世代人材投資資金交付要綱			
対象	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> 全ての人 <input checked="" type="checkbox"/> その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に) 農業団体、認定農業者、認定新規就農者、その他の農業者						
目標(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。) 認定農業者等の担い手農家や新規就農者への支援を行うことで、農業経営の効率化と規模拡大を図り、農地の集積・収穫化を進めます。							
事業概要(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。) 認定農業者等の担い手農家への支援や、新規就農希望者が就農するまでの間の助言等の支援を実施します。(当初予算は33,263千円でしたが、物価高騰等に伴う農業者支援の実施のために、R3年度からの繰越及び補正を含め、また、R5年度への繰越を差し引いて67,966千円としています。)							
事業の概要	区分	単位	令和3年度 実績(決算)	令和4年度 計画(予算)	令和5年度 実績(決算)	令和5年度 計画(予算)	
	指標①	補助金交付件数	件	14	300	371	370
	指標②						
	指標③						
要	指標に対する達成度	新型コロナウイルス感染症や物価高騰の影響を受けた農業者を臨時的に支援するため令和4年度に臨時補助金を交付しており、必要な支援が行き届いたと考えています。					
コスト把握	① 事業費	千円	34,417	67,966	56,254	78,294	
	財 特定財源(国県支出金・その他)	千円	9,979	33,051	33,050	46,451	
	源 一般財源	千円	24,438	34,915	23,204	31,843	
	職員数	人	1.50	1.50	1.50	1.50	
	② 人件費	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	
総事業費	①+②	千円	42,007	75,556	63,844	85,884	
把握	事業の年度別実施内容		補助金交付 森林環境整備基金積立	補助金交付 森林環境整備基金積立	補助金交付 森林環境整備基金積立	補助金交付 森林環境整備基金積立	
一次評価	必要性	(着眼点) ・市民ニーズに対応しているか ・行政関与の必要性はあるか <input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い 【理由】 農業の担い手等への農地集積、認定農業者や認定新規就農者の育成に寄与している事業です。					
	有効性	(着眼点) ・目的とした効果はあるか <input checked="" type="checkbox"/> 有効性が高い <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い 【理由】 農業者の高齢化が進む中、農地を維持するためには、農業の担い手等への農地集積は必須です。					
	効率性	(着眼点) ・コスト、業務面等効率的に執行できているか ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か <input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない 【理由】 農業者代表や関係機関から構成される坂戸市農業再生協議会及び坂戸市病害虫防除協議会と連携しながら事業を実施しているため効率的です。					
	総合評価	見直し(<input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充) <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 【課長名:新井 仁】 今後、農業者の高齢化が進む中で、農地を維持するためには意欲ある農業者への農地集積、機械化等による省力化が必須であることから、本事業の継続が必要と考えます。					
改善状況	前回示した今後の方向性(改善策等)	<input type="checkbox"/> 実施済(中) <input type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他					
	対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)						

事務事業名		かんがい排水事業		整理No.	160		
所属名部	環境産業部	課	農業振興課	記入者	緒方 喬	内線	331
上位施策名分野	都市環境・経済	中柱	元気な農業・農村づくりの推進	小柱	農地利用の高度化と低コスト化の推進		
事業開始年度	平成 36 年度	年度	根拠法令等	土地改良法、土地改良施設維持管理適正化事業			
事業終了年度	令和 年度	年度	農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律、土地改良事業補助金交付要綱				
対象	<input checked="" type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> 全ての人 <input type="checkbox"/> その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に) 土地改良区、水利組合、農業従事者						
目標(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。) 土地改良施設の整備を行い、用水の確保と農業の生産性の向上、及び農地・水路周辺的生活環境の向上を図ります。							
事業概要	(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。)						
業務概要	市営井戸・三芳野大排水路等の整備・補修を行います。市営井戸保守点検管理等委託(井戸26基、揚水機3基)、水路草刈業務委託を行います。水利組合等が行うかんがい施設の整備等に補助金を交付します。						
事業の概要	区分	単位	令和3年度 実績(決算)	令和4年度 計画(予算)	令和4年度 実績(決算)	令和5年度 計画(予算)	
	指標①	土地改良事業補助金	件	6	3	8	3
	指標②	多面的機能発揮促進補助金	団体	4	5	4	7
	指標③						
要	指標に対する達成度						
コスト把握	総事業費	① 事業費	千円	66,332	21,232	29,600	25,678
	費	財 特定財源(国県支出金・その他)	千円	46,545	4,473	4,473	3,015
		源 一般財源	千円	19,787	16,759	25,127	22,663
		職 員 数	人	1.50	1.30	1.30	1.30
	コ	② 人件費	千円	7,590	6,578	6,578	6,578
ス	総事業費 ①+②	千円	73,922	27,810	36,178	32,256	
把握	事業の年度別実施内容			井戸等整備工事	井戸等整備工事	井戸等整備工事	井戸等整備工事
一次評価	必要性	(着眼点) ・市民ニーズに対応しているか ・行政関与の必要性はあるか	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い 【理由】 土地改良施設(用排水路、井戸等)の維持管理は、集団優良農地の多くを占める水田地帯の農業を維持、進行する上で非常に重要です。				
	有効性	(着眼点) ・目的とした効果はあるか	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性が高い <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い 【理由】 土地改良施設の整備が行われることで効率的な農業経営が図られています。				
	効率性	(着眼点) ・コスト、業務面等効率的に執行できているか ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か	<input type="checkbox"/> 効率的である <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない 【理由】 専門的な技師職職員の確保が必要です。技術職員を集約する必要があります。				
	総合評価	今後の方向性(改善策等)	見直し(<input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充) <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 【課長名:新井 仁】 農地利用の高度化と低コスト化の推進のためには、かんがい排水事業は、必要不可欠な事業です。土地改良施設の定期的な維持管理、更新のために計画的に取り組んでまいります。				
改善状況	前回示した今後の方向性(改善策等)	<input type="checkbox"/> 実施済(中) <input type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他					
	対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)						

事務事業名 ほ場整備事業		整理No.	161			
所属名部	環境産業部	課	農業振興課	記入者	緒方 喬	
				内線	331	
上位施策名分野	都市環境・経済	中柱	元気な農業・農村づくりの推進	小柱	農地利用の高度化と低コスト化の推進	
事業開始年度	平成 27 年度	年度	農地耕作条件改善事業実施要綱			
事業終了年度	令和 年度	年度	農地中間管理事業の推進に関する法律			
対象	<input checked="" type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> 全ての人 <input type="checkbox"/> その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に) 土地改良区、水利組合、農業従事者					
目標(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。) 農業基盤整備を総合的に行うために、埼玉型ほ場整備事業(県営)島田地区、農地耕作条件改善事業(機構営)を厚川・萱方等において計画策定及び実施しております。						
事業概要	(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。)					
業務	農地の区画拡大に向け、現況畦畔を撤去し、均平化し農地の集積を図ります。4m未満の道路は拡幅し、大型機械の通行に対応し整備します。用排水路に構造物を設置し、水管理の負担が軽減されます。					
事業	区分	単位	令和3年度 実績(決算)	令和4年度 計画(予算)	令和5年度 実績(決算)	
の	指標①	ほ場整備事業実施地区数	地区	3	2	
概	指標②	設計等業務委託	ha	21.5	49.5	
要	指標③	区画拡大等工事	ha	16.3	7.9	
	指標に対する達成度	水路改修や農地の区画拡大により、担い手農家の負担の軽減が図られます。				
	総事業費	① 事業費	千円	24,355	40,175	
	財源	特定財源(国県支出金・その他)	千円	8,700	25,200	
	費	一般財源	千円	15,655	14,975	
	・	職員数	人	1.50	1.50	
	コ	② 人件費	千円	7,590	7,590	
	ス	総事業費 ①+②	千円	31,945	47,765	
	ト			31,945	47,765	
	把握	事業の年度別実施内容		区画拡大等工事	区画拡大等工事	
一次評価	必要性	(着眼点) ・市民ニーズに対応しているか ・行政関与の必要性はあるか	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い	【理由】 農業用機械の大型化に伴い、道路の拡幅については安全性が大きく図られます。また、農地の区画拡大により利便性が向上されます。		
	有効性	(着眼点) ・目的とした効果はあるか	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性が高い <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い	【理由】 農業従事者の減少や高齢化する中、区画拡大等が行われることにより、担い手農家の負担軽減が図られることにより、優良農地の確保が図られます。		
	効率性	(着眼点) ・コスト、業務面等効率的に執行できているか ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない	【理由】 国、県の補助金を使用し地元負担がなく最小経費で最大の効果が図られます。		
	総合評価	今後の方向性(改善策等)	見直し(<input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充) <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	【課長名:新井 仁】 農地面積に応じて、埼玉型ほ場整備や農地耕作条件改善事業を活用し、農地の保全対策や担い手の確保を図るため今後も引き続き事業を継続します。		
改善状況	前回示した今後の方向性(改善策等)	<input type="checkbox"/> 実施済(中) <input type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他				
	対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)					

事務事業名 農業活性化事業		整理No.	162		
所属名部	環境産業部	課	農業振興課	記入者	柄澤 里香
				内線	335
上位施策名分野	都市環境・経済	中柱	もうかる農業の推進	小柱	坂戸市産農畜産物のブランド化の推進
事業開始年度	平成 27 年度	年度	根拠法令等	坂戸市ブランド農産物認証要綱、坂戸市農産物生産振興補助金交付要綱	
事業終了年度	令和 年度	年度			
対象	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> 全ての人 <input checked="" type="checkbox"/> その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に) 農業者、農業団体				
目標	(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。)				
	坂戸市産農畜産物の生産拡大、地産地消の促進を行います。				
事業概要	(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。)				
業務	農業関係団体への支援や協働を通じて、坂戸市農畜産物の生産拡大、地産地消の促進等を行い、本市農業の活性化を図ります。				
事業の概要	区分	単位	令和3年度 実績(決算)	令和4年度 計画(予算)	令和5年度 実績(決算)
	指標①	軽トラック市・マーケット販売額	円	5,496,806	6,000,000
	指標②				
	指標③				
要	指標に対する達成度	坂戸市の農業者が消費者に直接販売する仕組みである軽トラック市・マーケットの年間販売額は近年増加を続けており、目標を達成できています。			
	総事業費	① 事業費	千円	550	1,408
	財源	特定財源(国県支出金・その他)	千円	0	0
	源	一般財源	千円	550	1,408
	職員数	職員数	人	1.00	1.00
	コスト	② 人件費	千円	5,060	5,060
	把握	総事業費 ①+②	千円	5,610	6,468
		事業の年度別実施内容		補助金交付 加工支援	補助金交付 加工支援
				補助金交付 加工支援	補助金交付 加工支援
一次評価	必要性	(着眼点) ・市民ニーズに対応しているか ・行政関与の必要性はあるか	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い	<input type="checkbox"/> 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 必要性が低い
	有効性	(着眼点) ・目的とした効果はあるか	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性が高い	<input type="checkbox"/> 高める余地あり	<input type="checkbox"/> 有効性が低い
	効率性	(着眼点) ・コスト、業務面等効率的に執行できているか ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か	<input type="checkbox"/> 効率的である	<input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり	<input type="checkbox"/> 効率的ではない
	総合評価	今後の方向性(改善策等)	見直し(<input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充) <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 【課長名:新井 仁】 農畜産物の需要創出・把握と生産拡大は、「もうかる農業」の実現に不可欠であり、本事業の継続することにより本市農業者の育成及び経営拡大が見込めます。		
改善状況	前回示した今後の方向性(改善策等)	<input type="checkbox"/> 実施済(中) <input type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他			
	対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)				

事務事業名 市民農園事業		整理No.	163			
所属名部	環境産業部	課	農業振興課	記入者	新國 寛也	
				内線	335	
上位施策名分野	都市環境・経済	中柱	農業の多面的な機能を発揮した地域振興の推進			
		小柱	市民が農業とふれあう機会の推進			
事業開始年度	平成 19 年度	根拠法令等	農地法、市民農園整備促進法、特定農地貸付法			
事業終了年度	令和 年度					
対象	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> 全ての人 <input type="checkbox"/> その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に) 農業者以外の農作業たいけんを望む市民					
目標	(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。) 農業者以外の市民に農園区画を貸し出すことで、農作業体験を通じた農業とふれあう機会の創出を図ります。					
事業概要	(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。) 市が農地を借り上げて区割り等の整備を行い、利用希望者に有償で貸し出します。					
事業の概要	区分	単位	令和3年度 実績(決算)	令和4年度 計画(予算)	令和5年度 実績(決算)	
	令和5年度 計画(予算)					
指標①	農園区画数	区画	217	217	217	
指標②	利用者数(年度内延べ数)	人	147	140	146	
指標③						
要	指標に対する達成度	計画どおりの区画数を確保できており、また、利用者数もほぼ計画通りとなっております。				
コスト把握	① 事業費	千円	1,011	1,410	1,156	1,830
	財 特定財源(国県支出金・その他)	千円	1,094	1,016	962	1,567
	源 一般財源	千円	-83	394	194	263
	職員数	人	0.40	0.40	0.40	0.40
	② 人件費	千円	2,024	2,024	2,024	2,024
総事業費 ①+②	千円	3,035	3,434	3,180	3,854	
把握	事業の年度別実施内容	管理及び貸出事務	管理及び貸出事務	管理及び貸出事務	管理及び貸出事務	
一次評価	必要性	<input type="checkbox"/> 必要性が高い <input checked="" type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い 【理由】 市民農園の利用率に合わせて、新たに開園や集約化など、効率化を図っていく必要があります。				
	有効性	<input type="checkbox"/> 有効性が高い <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い 【理由】 計画どおり毎年140人程の利用者に市民農園を提供できており目的とした効果はあると考えていますが、今後も引き続き利用者が市民農園の魅力を感じられ、また、より利用しやすい工夫を凝らすことにより、利用者数と満足度の向上を図ってまいります。				
	効率性	<input type="checkbox"/> 効率的である <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない 【理由】 空き区画の除草等、管理作業は増大傾向にあります。手ぶらで行ける市民農園の開設など、民間委託を検討していく必要があります。				
	総合評価	見直し(<input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充) <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 【課長名:新井 仁】 市民が農業の魅力を感じることができる事業であり今後も継続してまいります。本事業に係る土地の借り上げ料等の事業費は利用料でほぼ賄えていることから財政的にも継続可能な事業です。今後も市民農園の運営についてより一層の効率化と質の向上に取り組んでまいります。				
改善状況	前回示した今後の方向性(改善策等) 対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)	<input type="checkbox"/> 実施済(中) <input type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他				

事務事業名 畜産振興事業		整理No.	164		
所属名部	環境産業部	課	農業振興課	記入者	梶田 英幸
内線	334				
上位施策名分野	都市環境・経済	中柱	元気な農業・農村づくりの推進	小柱	多様な担い手の育成・確保
事業開始年度	平成 19 年度	年度	家畜伝染予防法		
事業終了年度	令和 年度	年度	根拠法令等 坂戸市農業生産振興補助金交付要綱		
対象	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> 全ての人 <input checked="" type="checkbox"/> その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に) 畜産事業者、畜産団体				
目標	(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。) 家畜伝染病の予防対策を支援すること等により、市内畜産事業者のの生産振興と安定的な経営継続のための支援を行います。				
事業概要	(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。) ワクチン代や畜舎等の衛生管理に係る経費等について、畜産団体を通じて補助を行います。				
事業の概要	区分	単位	令和3年度 実績(決算)	令和4年度 計画(予算)	令和5年度 実績(決算)
	指標①	補助対象畜産事業者数	件	4	4
指標②					
指標③					
要	指標に対する達成度	補助事業の実施により、市内畜産事業者の経営安定が図られました。			
コスト把握	① 事業費	千円	439	500	364
	財 特定財源(国県支出金・その他)	千円	0	0	0
	源 一般財源	千円	439	500	364
	職員数	人	0.20	0.20	0.20
	② 人件費	千円	1,012	1,012	1,012
総事業費	①+②	千円	1,451	1,512	1,376
把握	事業の年度別実施内容		補助金交付 事務局運営	補助金交付 事務局運営	補助金交付 事務局運営
一次評価	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い 【理由】 市内畜産事業者は減少傾向にありますが、質の高い生産や加工品の製造を続けており、このような経営体を守り、農業経営の多様性を確保するため、行政支援の必要性があるものと考えます。			
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性が高い <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い 【理由】 家畜伝染病対策は、安心・安全な生産につながるとともに、経営コストの削減に寄与しており、効果的に経営安定を支援できています。			
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない 【理由】 補助金交付により、各畜産事業者が自立的に経営を行っており、効率的に事業が実施されているものと考えます。			
	総合評価	見直し(<input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充) <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 【課長名:新井 仁】 市内畜産事業者の経営安定を図り、質の高い坂戸市産畜産物の生産を維持するため、引き続き支援を行っていきたいと考えます。			
改善状況	前回示した今後の方向性(改善策等)	<input type="checkbox"/> 実施済(中) <input type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他			
	対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)				

事務事業名 商工業ビジョン策定事業			整理No.	165		
所属名部	環境産業部	課	商工労政課	記入者 森田 泰敬 内線 344		
上位施策名分野	都市環境・経済	中柱	商工業ビジョンの策定・推進	小柱 商工業ビジョンの策定・推進		
事業開始年度	平成 4 年度	根拠法令等	坂戸市市民参加条例			
事業終了年度	令和 5 年度		坂戸市商工業ビジョン審議会条例			
対象	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> 全ての人 <input type="checkbox"/> その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に) 消費者(市民)及び商工業関係者					
目標(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。)	市内の商工業の促進を図り、地域経済の活性化や消費者(市民)の利便性の向上を図ります。					
事業概要(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。)	令和4年度から令和5年度の2年間、審議会等を開催し、坂戸市商工業ビジョン策定の諮問・答申を行います。なお、令和4年度の当初予算は4,110千円でしたが、指名競争入札の結果、委託料1,812千円を減額補正しました。					
事業の概要	区分	単位	令和3年度実績(決算)	令和4年度計画(予算)	令和4年度実績(決算)	令和5年度計画(予算)
指標①	消費者・事業者アンケート	回		1	1	
指標②	審議会・庁内検討委員会	回		4	4	7
指標③	商工業ビジョン成果品	円				1,126,180
要 指標に対する達成度	消費者・事業者アンケートを実施し、商工業ビジョン策定に向けた検討資料が整いました。					
総事業費・コスト把握	① 事業費	千円		2,298	2,267	3,411
	財 特定財源(国県支出金・その他)	千円		0	0	0
	源 一般財源	千円	0	2,298	2,267	3,411
	職 員 数	人		0.80	0.80	0.80
	② 人件費	千円	0	4,048	4,048	4,048
	総事業費 ①+②	千円	0	6,346	6,315	7,459
	事業の年度別実施内容			審議会等の開催及びアンケート実施	審議会等の開催及びアンケート実施	審議会等の開催及びビジョン成果品
一次評価	必要性 (着眼点) ・市民ニーズに対応しているか ・行政関与の必要性はあるか	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い 【理由】 商工業の振興に対するビジョンを策定することは、市内産業の活性化、消費者(市民)の利便性を向上させるものとして、その要求に合致するものと考えられます。				
	有効性 (着眼点) ・目的とした効果はあるか	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性が高い <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い 【理由】 商工業ビジョンを策定することにより、商工業関係や消費者(市民)に計画の推進や目的の周知等が図れ、まちの活性化につながるものと考えられます。				
	効率性 (着眼点) ・コスト、業務面等効率的に執行できているか ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない 【理由】 商工業の振興に対して方向性を定めることで、効率的な事業展開が図れると考えます。				
	総合評価 (改善策等)	見直し(<input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充) <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 【課長名: 渋谷 直樹】 令和4年度から令和5年度にかけて坂戸市商工業ビジョンを策定いたします。				
改善状況	前回示した今後の方向性(改善策等)	<input type="checkbox"/> 実施済(中) <input type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他				
	対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)					

事務事業名 商工業振興事業		整理No.	166			
所属名部	環境産業部	課	商工労政課	記入者 高橋 光宜 内線 345		
上位施策名分野	都市環境・経済	中柱	意欲的な事業者への支援 小柱 商業団体との連携			
事業開始年度	平成 16 年度	年度	根拠法令等 坂戸市商工会事業費補助金交付要綱			
事業終了年度	令和 年度	年度				
対象	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> 全ての人 <input type="checkbox"/> その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に) 坂戸市商工会					
目標	(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。) 市内商工業の振興及び地域経済の発展を図るため、市内商工業者のために事業を実施する商工会を支援します。					
事業概要	(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。) 市内商工業者のために、経営改善普及事業及び一般事業を実施する商工会へ補助金を交付します。 ※令和4年度から商工会支援事業と商店街等対策事業は商工業振興事業に統合しました。					
事業の概要	区分	単位	令和3年度 実績(決算)	令和4年度 計画(予算)	令和5年度 実績(決算)	令和5年度 計画(予算)
	指標① 補助金交付額	千円	13,000	14,000	14,000	14,500
	指標② 会員数	件	1,586	1,586	1,585	1,585
	指標③					
要	指標に対する達成度	商工会の会員数は1,585件で、組織率(平成28年度事業所統計による商工業者数2,684事業所に対する割合)は59.09%で、目標としている58%を上回っております。				
コスト把握	① 事業費	千円	13,000	14,000	14,000	14,500
	財源 特定財源(国県支出金・その他)	千円				
	源 一般財源	千円	13,000	14,000	14,000	14,500
	職員数	人	0.10	0.10	0.30	0.30
	② 人件費	千円	506	506	1,518	1,518
	総事業費 ①+②	千円	13,506	14,506	15,518	16,018
	事業の年度別実施内容	補助金交付事務	補助金交付事務	補助金交付事務	補助金交付事務	
一次評価	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い 【理由】 商工業の総合的な改善発達を図り、社会一般の福祉の増進に資することを目的として、商工会法に基づき設立された団体であり、運営の基本原則では「営利を目的としてはならない」ことが明記されているため、行政からの財政的支援は必要であると考えます。				
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性が高い <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い 【理由】 市内商工業者のために「経営改善普及事業」等、各種事業を実施しており、市内商工業の振興を図るために有効と考えます。				
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない 【理由】 専門的知識を有する経営指導員が中心となり各種事業を実施しており、効率的に事業展開と事業者支援が図られていると考えます。				
	総合評価	見直し(<input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充) <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 【課長名: 渋谷 直樹】 市内商工業振興のために、商工会が果たす役割は大きいものと考えております。商工会が継続して発展し、事業を継続して行くためにも支援は必要と考えます。				
改善状況	前回示した今後の方向性(改善策等)	<input type="checkbox"/> 実施済(中) <input type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他				
	対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)					

事務事業名 商店街振興事業		整理No.	167				
所属名部	環境産業部	課	商工労政課	記入者	高橋 光宜	内線	345
上位施策名分野	都市環境・経済	中柱	意欲的な事業者への支援		小柱	商店街組織力の強化	
事業開始年度	平成 4 年度	年度	根拠法令等 坂戸市商店街活性化推進事業費補助金交付要綱				
事業終了年度	令和 年度	年度	坂戸市商店街環境施設整備等補助金交付要綱				
対象	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> 全ての人 <input type="checkbox"/> その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に) 市内商店街団体						
目標(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。) 各種事業を実施する商店街団体へ事業費の一部を補助し、市内商店街の活性化及び振興を図ります。 商店街団体が、環境施設整備を図ることにより市内商店街の振興と近代化を図ります。							
事業概要(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。) 補助対象事業を実施する商店街へ事業費の一部を補助金として交付します。(補助率1/3以内、限度額50万円)※ 限度額は運用上30万円としています。商店街団体が共同で実施する環境施設整備事業(街路灯電灯料、街路灯 LED化改修等)に対し、事業費の一部を補助します。当初予算は4,500千円でしたが、9月補正にて原油価格高騰に 伴う電気料金の増加により1,250千円の補正増、3月補正にて執行見込額の確定に伴い497千円の補正減を行い、 5,253千円としております。 ※令和4年度から商店街活性化推進事業と商店街環境施設整備等補助事業を商店街振興事業に統合しました。							
事業 の 概 要	区分	単位	令和3年度 実績(決算)	令和4年度 計画(予算)	令和4年度 実績(決算)	令和5年度 計画(予算)	
	指標① 補助金交付額	円	6,157,766	5,253,000	3,833,005	7,562,000	
	指標② 交付団体数	団体	5	7	7	7	
	指標③ 街路灯電灯料補助基数	基	882	882	883	883	
	指標に対する達成度	原油価格高騰に伴う電気料金の増加を見込んだため、予算額と決算額に差が出ております。					
	総事業費・コスト把握	① 事業費	千円	6,157	5,253	3,833	7,562
	財源	特定財源(国県支出金・その他)	千円				
	職員数	一般財源	千円	6,157	5,253	3,833	7,562
	② 人件費	人	0.10	0.10	0.30	0.30	
	総事業費 ①+②	千円	6,663	5,759	5,351	9,080	
事業の年度別実施内容		補助金交付事務	補助金交付事務	補助金交付事務	補助金交付事務		
一 次 評 価	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い 【理由】 商店街の活性化及び街路灯の維持管理は、市内商業や地域コミュニティの活性化に繋がるものであり、行政による側面支援は必要であると考えます。					
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性が高い <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い 【理由】 事業費の一部に対し補助を行い、街路灯の維持管理を行うことで、商店街の負担を軽減しながら活性化に向けた事業を実施し、周辺地域の防犯面にも効果を発揮するため、有効性が高いと考えます。					
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない 【理由】 各商店街の事業実施に対する自主性を維持しながら、商店街が主体的に実施できるため効率的であると考えます。					
	総合評価	見直し(<input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充) <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 【課長名: 渋谷 直樹】 新型コロナウイルス感染症の収束を見据え、商店街が地域コミュニティの核としての役割を果たすには活性化補助と環境施設整備補助の両方が重要であり、引き続き支援を継続していきたいと考えています。					
改善状況	前回示した今後の方向性(改善策等) <input type="checkbox"/> 実施済(中) <input type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他 対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)						

事務事業名 工場誘致奨励事業		整理No.	168				
所属名部	環境産業部	課	商工労政課	記入者	高橋 光宜	内線	345
上位施策名分野	都市環境・経済	中柱	企業誘致・育成	小柱	戦略的企業誘致		
事業開始年度	平成 8 年度	根拠法令等	坂戸市工場誘致条例、坂戸市工場誘致条例施行規則				
事業終了年度	令和 年度						
対象	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> 全ての人 <input checked="" type="checkbox"/> その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に) 市内の特定地域に工場等を新設又は移設する企業						
目標	(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。) 市内の工業地域等へ工場等を誘致することで、市内産業の振興や市内在住者の雇用促進を図ります。また、優良企業を誘致することで、法人市民税をはじめとする市税の増収に繋がります。						
事業概要	(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。) 市内の工業地域等に工場等を新設又は移設する者で、一定の基準を満たし市が指定した者に対し、操業開始日の属する年度の翌年度から4年度間の固定資産税額に2分の1を乗じて得た額を奨励金として交付します。						
事業の概要	区分	単位	令和3年度 実績(決算)	令和4年度 計画(予算)	令和4年度 実績(決算)	令和5年度 計画(予算)	
	指標① 奨励金交付額	千円	15,806	124,106	124,106	128,442	
	指標② 奨励金交付対象者数	件	2	2	2	3	
	指標③						
要	指標に対する達成度	奨励金は、指定した事業者へ交付するため予定どおりとなっております。					
コスト把握	① 事業費	千円	15,806	124,106	124,106	128,442	
	財源 特定財源(国県支出金・その他)	千円					
	財源 一般財源	千円	15,806	124,106	124,106	128,442	
	職員数	人	0.10	0.10	0.30	0.30	
	② 人件費	千円	506	506	1,518	1,518	
	総事業費 ①+②	千円	16,312	124,612	125,624	129,960	
	事業の年度別実施内容	奨励金交付事務	奨励金交付事務	奨励金交付事務	奨励金交付事務		
一次評価	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い 【理由】 優良企業を誘致することは、産業振興や雇用の創出等に繋がるため必要性が高いと考えます。					
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性が高い <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い 【理由】 優遇制度を設けることで、優良企業の誘致に繋げ産業振興や雇用促進が図られることから有効性は高いと考えます。					
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない 【理由】 指定した企業に奨励金を交付するため、予算確保を含め効率的であると考えます。					
	総合評価	見直し(<input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充) <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 【課長名: 渋谷 直樹】 企業誘致は、地域産業の活性化や雇用の創出に大きく影響するものであり、奨励金制度は維持したいと考えます。					
改善状況	前回示した今後の方向性(改善策等)	<input type="checkbox"/> 実施済(中) <input type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他					
	対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)						

事務事業名 ワークプラザ管理事業		整理No.	169			
所属名部	環境産業部	課	商工労政課	記入者 高橋 光宜		
				内線 345		
上位施策名分野	都市環境・経済	中柱	勤労者福祉の向上	小柱 施設の充実		
事業開始年度	平成 18 年度	根拠法令等	坂戸市ワークプラザの設置及び管理に関する条例			
事業終了年度	令和 年度		坂戸市公の施設に係る指定管理者の指定手続等に関する条例			
対象	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> 全ての人 <input checked="" type="checkbox"/> その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に) ワークプラザの管理運営者					
目標(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。) 施設を適正管理することにより、勤労者の福祉の増進を図るとともに、高齢者の就業及び社会参加の活動拠点として有効活用を図ります。						
事業概要(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。) 指定管理制度を活用し、施設の適正管理を図ります。 ※令和4年度から令和8年度までの5年間は、公益財団法人坂戸市シルバー人材センターが指定管理者です。 専決第1号1,100千円 補正増。						
事業の概要	区分	単位	令和3年度 実績(決算)	令和4年度 計画(予算)	令和4年度 実績(決算)	令和5年度 計画(予算)
	指標① 施設利用人数	人	6,799	13,611	10,225	13,611
	指標② 施設利用回数	回	436	694	585	694
	指標③					
要	指標に対する達成度	令和4年度は、令和3年度と異なり臨時休館はなかったものの、利用人数及び回数は予定より減少しました。				
把握	① 事業費	千円	9,223	10,144	11,244	10,165
	財 特定財源(国県支出金・その他)	千円				
	源 一般財源	千円	9,223	10,144	11,244	10,165
	職員数	人	0.10	0.10	0.20	0.20
	② 人件費	千円	506	506	1,012	1,012
コスト	総事業費 ①+②	千円	9,729	10,650	12,256	11,177
把握	事業の年度別実施内容		指定管理者による 施設の適正管理	指定管理者による 施設の適正管理	指定管理者による 施設の適正管理	指定管理者による 施設の適正管理
一次評価	必要性	(着眼点) ・市民ニーズに対応しているか ・行政関与の必要性はあるか	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い 【理由】 勤労者福祉の向上や高齢者の就業支援等について、労働行政の充実を図るためにも必要性は高いと考えます。			
	有効性	(着眼点) ・目的とした効果はあるか	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性が高い <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い 【理由】 施設の設置目的のひとつである高齢者の就業機会の確保及び社会参加の活動拠点としての機能についても発揮されており、有効性は高いと考えます。			
	効率性	(着眼点) ・コスト、業務面等効率的に執行できているか ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない 【理由】 指定管理制度の導入により、適正な施設管理を維持しながら、人件費等の削減が出来ており効率性は高いと考えます。			
	総合評価	今後の方向性(改善策等)	見直し(<input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充) <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 【課長名: 渋谷 直樹】 勤労者福祉の向上及び高齢者の就業や社会参加を促進するため、施設の適正管理を継続していく必要があると考えます。			
改善状況	前回示した今後の方向性(改善策等) 対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)	<input type="checkbox"/> 実施済(中) <input type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他				

事務事業名 坂戸よさこい支援事業		整理No.	170				
所属名部	環境産業部	課	商工労政課	記入者 前田 翔也			
内線	346						
上位施策名	分野 都市環境・経済	中柱	観光の推進	小柱 推進体制の確立			
事業開始年度	平成 13 年度	年度	坂戸市補助金等の交付に関する規則				
事業終了年度	令和 年度	年度	根拠法令等				
対象	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> 全ての人 <input type="checkbox"/> その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に)						
目標(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など) 商工業の振興及び地域・世代を超えた交流の場を創出する「坂戸よさこい」を支援します。 なお、坂戸よさこいは、市民、商店会、踊りチーム等の市民を主体とした運営を行うことを目標とします。							
事業概要(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。) 坂戸よさこい実行委員会へよさこい運営に対する補助金の交付を行います。また、会場運営、安全計画、広報PRなどに対し、支援を行います。なお、令和4年度の当初予算は4,000千円でしたが、新型コロナウイルスの影響のため坂戸よさこいが中止となり、4,000千円を減額補正しました。							
業務概要	区分	単位	令和3年度実績(決算)	令和4年度計画(予算)	令和5年度実績(決算)	令和5年度計画(予算)	
	指標①	補助金交付	千円	0	0	0	7,000
	指標②	観光入込数	人	—	190,000	—	40,000
	指標③	民を主体とした運営	—	—	—	—	—
要	指標に対する達成度 多くの方が坂戸よさこいを訪れ、まつりを通じて地域の活性化が図られています。ただし、令和4年度は、新型コロナウイルスの影響により、まつりは、中止となりました。						
コスト把握	総事業費	① 事業費	千円	0	0	0	7,000
	財源	特定財源(国県支出金・その他)	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	7,000
		職員数	人	1.50	1.50	1.50	2.00
	コスト	② 人件費	千円	7,448	7,448	7,448	9,930
		総事業費 ①+②	千円	7,448	7,448	7,448	16,930
事業の年度別実施内容			補助金交付	補助金交付	補助金交付	補助金交付	
一次評価	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い 【理由】まつりは、市民の手による自主運営が基本と考えます。よって、「商店会、自治会等が中心となるまつり運営」ができるよう誘導することが、行政の役割と考えていますが、今しばらく自主運営に向けた行政の支援が必要と考えます。					
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性が高い <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い 【理由】坂戸よさこいの名称で親しまれ、坂戸市の知名度を市内外に広めています。また、賑わいの創出、産業の振興、地域コミュニティの促進など、地域の活性化に貢献しています。					
	効率性	<input type="checkbox"/> 効率的である <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない 【理由】県内有数のよさこいまつりとなりましたが、自主財源(協賛金、広告料)の確保が課題となっています。財源確保のため、経費の削減、協賛金・広告料の増収など、各種施策を検討するよう、実行委員会に申し入れる必要があります。					
	総合評価	見直し(<input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充) <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 【課長名: 渋谷 直樹】坂戸よさこいは、県内有数のよさこいとして、本市の賑わいの創出・産業の振興など、地域の活性化に大きく貢献しています。完全自主運営には、今しばらく時間を要すると思われるため、継続して支援する必要があります。					
改善状況	前回示した今後の方向性(改善策等) <input type="checkbox"/> 実施済(中) <input type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他 対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)						

事務事業名 創業経営発達支援事業		整理No.	171				
所属名部	環境産業部	課	商工労政課	記入者	山口 大地 内線 345		
上位施策名分野	都市環境・経済	中柱	商工業ビジョンの策定・推進	小柱	商工業ビジョンの策定・推進		
事業開始年度	平成 27 年度	年度	根拠法令等 坂戸市創業支援事業助成金交付要綱				
事業終了年度	令和 年度	年度					
対象	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> 全ての人 <input checked="" type="checkbox"/> その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に) 市内の空き店舗等を活用し創業する者						
目標(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。) 市内の空き店舗等を活用して創業する者に対して、店舗等の改修費及び賃借料の一部を助成し、創業間もない事業者を支援することで、地域経済の活性化を図ります。							
事業概要(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。) 産業競争力強化法に基づく特定創業支援事業による支援を受けた方が、市内の空き店舗等を活用して創業する場合、店舗等の賃借料及び改修費の一部を助成します。 令和4年度の当初予算は3,325千円でしたが、早期に予算上限に達したことにより6,175千円に補正しています。							
事業の概要	区分	単位	令和3年度実績(決算)	令和4年度計画(予算)	令和4年度実績(決算)	令和5年度計画(予算)	
	指標①	助成金交付額	円	2,743,768	6,175,000	6,174,645	6,446,000
	指標②	新規利用者	人	5	4	7	5
	指標③						
要	指標に対する達成度	特定創業支援事業による支援を受けた方で新規創業した方が見込みより多くありました。創業後の事業継続も重要であるため、創業事業計画の質を高める必要があります。					
コスト把握	① 事業費	千円	2,743	6,175	6,174	6,446	
	財源 特定財源(国県支出金・その他)	千円					
	財源 一般財源	千円	2,743	6,175	6,174	6,446	
	職員数	人	0.10	0.10	0.30	0.30	
	② 人件費	千円	506	506	1,518	1,518	
①+②	千円	3,249	6,681	7,692	7,964		
事業の年度別実施内容		創業者へ助成金を交付	創業者へ助成金を交付	創業者へ助成金を交付	創業者へ助成金を交付		
一次評価	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い 【理由】 市内創業者の育成は地域経済活性化に繋がるものであり、創業者に対する側面支援の実施については行政が関与する必要性が高いと考えます。					
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性が高い <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い 【理由】 創業時に助成を行うことで、創業を検討している方を実際の創業へ繋げ、創業初期を支えることができます。また、空き店舗を活用した創業を増やすことで、市内の空き店舗の減少に繋がります。					
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない 【理由】 創業者に対し助成を行い育成することで、創業者を増やし地域経済の活性化を図ることができます。					
	総合評価	見直し(<input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充) <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 【課長名： 渋谷 直樹 】 1人でも多くの創業者を生み、同時に市内の空き店舗を減少させるためにも、創業者への支援を継続して行く必要があると考えます。					
改善状況	前回示した今後の方向性(改善策等)	<input type="checkbox"/> 実施済(中) <input type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他					
	対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)						

事務事業名 中小企業融資事業 整理No. 172

所属名部 環境産業部 課 商工労政課 記入者 山口 大地 内線 345

上位施策名分野 都市環境・経済 中柱 中小企業の振興 小柱 中小企業の経営安定化

事業開始年度 昭和 34 年度 根拠法令等 坂戸市小口企業保証制度融資規則、坂戸市特別小口保証制度融資要綱

事業終了年度 令和 年度 坂戸市小口特別融資利子補給金交付規程

対象 高齢者 障害者 個人 世帯 団体 全ての人 その他
 (誰、何を対象としているか) (具体的に) 市内中小企業者

目標(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。)
 市内中小企業者の設備投資や運転資金を確保する際に利用可能となる融資制度を維持することで、中小企業の経営安定化を図ります。

事業概要(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。)
 指定金融機関と協定を締結し、金融機関へ預託することで融資枠を確保します。また、埼玉県信用保証協会と損失補償契約を締結し、代位弁済時の損失補償に対応します。融資を受けた事業者が、返済期限内に完納した場合は利子補給を実施します。

業 の 概	区 分	単 位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		
			実績(決算)	計画(予算)	実績(決算)	計画(予算)	実績(決算)	計画(予算)	
指標①	預託金額	千円	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400	
指標②	融資実行可能額	千円	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000	
指標③	融資制度を維持するために、指定金融機関へ資金の預託を実施しています。								
要	指標に対する達成度								
業 の 概 要	① 事業費	千円	1,627	1,600	1,598	1,570			
	財 特定財源(国県支出金・その他)	千円							
	源 一般財源	千円	1,627	1,600	1,598	1,570			
	職 員 数	人	0.10	0.10	0.20	0.20			
	② 人件費	千円	506	506	1,012	1,012			
コ ス ト	総事業費 ①+②	千円	2,133	2,106	2,610	2,582			
把 握	事業の年度別実施内容			協定及び契約事務	協定及び契約事務	協定及び契約事務	協定及び契約事務		

必要 性 (着眼点) 必要性が高い 検討の余地あり 必要性が低い
 ・市民ニーズに対応しているか **【理由】** 近年融資制度の利用事業者はありませんが、融資制度を維持することは市内事業者の経営安定のために必要であると考えます。
 ・行政関与の必要性はあるか

一 次 有 効 性 (着眼点) 有効性が高い 高める余地あり 有効性が低い
 ・目的とした効果はあるか **【理由】** 融資制度は、社会情勢や経済状況の変化により利用状況が大きく変化しますが、制度を維持することで事業者の支援に繋がるものと考えます。

評 価 効 率 性 (着眼点) 効率的である 高める余地あり 効率的ではない
 ・コスト、業務面等効率的に執行できているか **【理由】** 金融機関や信用保証協会と適切な役割分担がされており、効率的であると考えます。
 ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か

総合 評価 今後の方向性(改善策等) 見直し(改善・効率化 縮小 統合 拡充) 継続 終了 休止 廃止
【課長名： 渋谷 直樹】
 事業者の資金調達を支援するための制度であり、制度の維持は必要であると考えます。

改善 状況 前回示した今後の方向性(改善策等) 実施済(中) 一部実施 検討中 未実施 その他
 対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)

事務事業名	シルバー人材センター支援事業				整理No.	173	
所属名部	環境産業部	課	商工労政課	記入者	山口 大地	内線	345
上位施策名分野	都市環境・経済	中柱	雇用の促進	小柱	高齢者・障害者の雇用促進		
事業開始年度	昭和 61 年度	年度	根拠法令等	公益社団法人坂戸市シルバー人材センター補助金交付要綱			
事業終了年度	令和 年度	年度		高年齢者等の雇用の安定等に関する法律			
対象	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> 全ての人 <input type="checkbox"/> その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に) 坂戸市シルバー人材センター						
目標	(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。) 高年齢者の就業機会を確保し就業を支援する坂戸市シルバー人材センターを支援することで、高年齢者の能力の積極的な活用及び福祉の増進を図ります。						
事業概要	(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。) 高年齢者の就業機会を確保し提供することで、高年齢者の社会参加、生きがいづくりを推進する坂戸市シルバー人材センターに対して補助金を交付します。						
事業の概要	区分	単位	令和3年度実績(決算)	令和4年度計画(予算)	令和4年度実績(決算)	令和5年度計画(予算)	
	指標① 補助金交付額	千円	12,731	12,731	12,731	13,801	
	指標② 会員数	人	1,134	1,178	1,160	1,178	
	指標③						
要	指標に対する達成度	会員数は徐々に増加傾向です。					
コスト把握	① 事業費	千円	12,731	12,731	12,731	13,801	
	財 特定財源(国県支出金・その他)	千円					
	源 一般財源	千円	12,731	12,731	12,731	13,801	
	職員数	人	0.10	0.10	0.20	0.20	
	② 人件費	千円	506	506	1,012	1,012	
	総事業費 ①+②	千円	13,237	13,237	13,743	14,813	
	事業の年度別実施内容		補助金交付事務	補助金交付事務	補助金交付事務	補助金交付事務	
一次評価	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い 【理由】 行政による支援は、高年齢者等の雇用の安定等に関する法律に規定されている「国及び地方公共団体の責務」に基づくものであり、必要性は高いと考えます。					
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性が高い <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い 【理由】 高年齢者の就業機会を確保して、その能力を発揮する機会を提供することは、高年齢者の社会参加や生きがいづくりに大きく貢献するもので有効性は高いと考えます。					
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない 【理由】 公益社団法人として組織されており、会員も団体運営の一部を担っています。また、能力にあった就業がなされており効率的であると考えます。					
	総合評価	見直し(<input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充) <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 【課長名： 渋谷 直樹 】 シルバー人材センターの安定した運営を継続するためには、市による財政的な支援は必要であると考えます。社会情勢の変化によりシルバー人材センターを取り巻く環境も変化していますが、引き続き高年齢者の福祉の増進のため支援を行って行きたいと考えます。					
改善状況	前回示した今後の方向性(改善策等)	<input type="checkbox"/> 実施済(中) <input type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他					
	対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)						

事務事業名 **観光振興事業** 整理No. 174
 所属名部 **環境産業部** 課 **商工労政課** 記入者 **前田 翔也** 内線 346
 上位施策名分野 **都市環境・経済** 中柱 **観光の推進** 小柱 **観光資源の創造・発掘・魅力づくり**
 事業開始年度 **平成 26** 年度 根拠法令等
 事業終了年度 **令和** 年度

対 象 高齢者 障害者 個人 世帯 団体 全ての人 その他
 (誰、何を対象としているか) (具体的に) 本市への来訪者

目標(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。)
 本市の観光資源の活用を推進することで観光客を誘致し、地域の活性化を図ります。
 また、本市への来訪者を増やすため、観光ガイドマップや観光ルートガイドの作製等を行い、観光情報の発信及び来訪者の利便性を図ります。

事業概要(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。)
 市内観光資源団体と連携し、観光ガイドマップ等を活用した観光情報の発信に努め、来訪者の増加を図ります。また、市の観光資源である北浅羽桜堤公園で坂戸につきい桜まつりを開催し、市の魅力をPRします。さらに、東武東上線沿線サミット加入の他自治体と連携し、観光PRを行います。

区 分	単 位	令和3年度	令和4年度		令和5年度
		実績(決算)	計画(予算)	実績(決算)	計画(予算)
指標① 観光入込数	人	—	58,000	—	58,000
指標② 観光ガイドマップの配布	冊	6,000	20,000	20,000	30,000
指標③ 観光ルートガイドの配布	冊	5,000	—	—	—

要 指標に対する達成度 観光入込数は、新型コロナウイルスの影響により事業が中止となったため、数値化できませんでした。観光ガイドマップ、観光ルートガイドともに予算の範囲内での印刷となり、達成率は100%となっています。

総事業費・コスト把握	① 事業費	千円	4,773	6,795	6,171	7,638
	財 特定財源(国県支出金・その他)	千円	1,064	1,838	1,838	1,315
	源 一般財源	千円	3,709	4,957	4,333	6,323
	職 員 数	人	1.20	1.20	1.20	1.60
	② 人件費	千円	5,958	5,958	5,958	7,944
	総事業費 ①+②	千円	10,731	12,753	12,129	15,582

事業の年度別実施内容
 坂戸につきい桜まつり、観光ガイドマップ作製等
 坂戸につきい桜まつり、観光ガイドマップ作製等
 坂戸につきい桜まつり、観光ガイドマップ作製等
 坂戸につきい桜まつり、観光ガイドマップ作製等

必要性 (着眼点) 必要性が高い 検討の余地あり 必要性が低い
 ・市民ニーズに対応しているか
 ・行政関与の必要性はあるか
【理由】
 観光事業は地域振興の発展に重要な要素で、坂戸につきい桜まつりは毎年多くの来場者が訪れ、アンケート調査による満足度も高くなっています。なお、毎年在庫がなくなるガイドマップ等の情報発信ツールの作製は、観光事業を推進するのに重要な要素と考えます。

有効性 (着眼点) 有効性が高い 高める余地あり 有効性が低い
 ・目的とした効果はあるか
【理由】
 マスメディアやWEB媒体の活用により、毎年、多くの観光客が本市を訪れます。観光客の多さからも、当事業は、本市の地域振興及び地域経済発展の一助となっています。また、観光ガイドマップ等の冊子は毎年在庫がなくなり、情報発信ツールとして有効性は高いと考えます。

評価 効率性 (着眼点) 効率的である 高める余地あり 効率的ではない
 ・コスト、業務面等効率的に執行できているか
 ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か
【理由】
 令和4年度は北浅羽桜堤公園の桜の開花時期が早く、職員が土日の交通整理にあたるなど、人件費がかさみました。予算の範囲内で警備員の配置配分等を検討する必要があります。(まつりは中止としましたが、地元住民の生活への影響を考慮し、警備を委託しました。)

総合評価 見直し(改善・効率化 縮小 統合 拡充) 継続 終了 休止 廃止
【課長名: 渋谷 直樹】
 今後の方向性(改善策等)
 地域振興及び地域経済の発展に観光は不可欠な要素であると考えています。観光ニーズを的確にとらえ、更なる事業の発展を促し、今後も事業を継続していく必要があります。

改善状況 前回示した今後の方向性(改善策等)
 対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)
 実施済(中) 一部実施 検討中 未実施 その他

事務事業名 特産品推進事業		整理No.	175				
所属名部	環境産業部	課	商工労政課	記入者 山口 大地 内線 345			
上位施策名分野	都市環境・経済	中柱	商工業ビジョンの策定・推進	小柱 商工業ビジョンの策定・推進			
事業開始年度	平成 29 年度	根拠法令等	坂戸市特産品事業推進委員会設置要領				
事業終了年度	令和 年度						
対象	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> 全ての人 <input type="checkbox"/> その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に) 市内事業者及び住民						
目標(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。) 市内事業者が製造若しくは販売している商品を「さかど自慢の逸品」として登録し、市内外へ情報発信を行い事業者の販路拡大や売上の向上を目指します。							
事業概要(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。) 特産品事業推進委員会を開催し、「さかど自慢の逸品」として取り扱う商品の登録及びPRの手法等を決定し実施します。 また、販売イベントを開催し「さかど自慢の逸品」のPRを図ります。							
事業の概要	区分	単位	令和3年度実績(決算)	令和4年度計画(予算)	令和5年度実績(決算)	令和5年度計画(予算)	
	指標①	委員会開催回数	回	3	3	3	3
	指標②	販売イベント開催回数	回	—	—	2	2
	指標③						
要	指標に対する達成度	令和4年度より販売イベント「さかど自慢の逸品ミニマルシェ」を開催したため、販売イベント開催回数を指標に追加しました。出店者も多く集まり好調です。					
コスト把握	① 事業費	千円	54	74	44	712	
	財源 特定財源(国県支出金・その他)	千円					
	源 一般財源	千円	54	74	44	712	
	職員数	人	0.10	0.10	0.60	0.60	
	② 人件費	千円	506	506	3,036	3,036	
	総事業費 ①+②	千円	560	580	3,080	3,748	
	事業の年度別実施内容	委員会開催等	委員会開催等	委員会開催イベントの開催等	委員会開催イベントの開催等		
一次評価	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い 【理由】 市内事業者が製造若しくは販売している質の高い商品を「さかど自慢の逸品」として市内外へPRすることで、販路拡大等に繋がるため必要性は高いと考えます。					
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性が高い <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い 【理由】 特産品事業推進委員会は、商業関係団体代表者や有識者で組織されているため、「さかど自慢の逸品」の認知度を上げるための方策を提案いただき効果は高いと考えます。					
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない 【理由】 「さかど自慢の逸品」として登録することで事業者の意欲を向上させ、新たな「さかど自慢の逸品」の開発や製造などに繋がることから効率的であると考えます。					
	総合評価	見直し(<input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充) <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 【課長名： 渋谷 直樹 】 特産品推進事業は、市内商工業の活性化に繋がる事業であるため、「さかど自慢の逸品」を発掘するとともに特産品事業推進委員会の意見を踏まえ継続していきたいと考えております。					
改善状況	前回示した今後の方向性(改善策等)	<input type="checkbox"/> 実施済(中) <input type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他					
	対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)						

事務事業名 雇用促進事業		整理No.	176				
所属名部	環境産業部	課	商工労政課	記入者	山口 大地 内線 345		
上位施策名分野	都市環境・経済	中柱	雇用の促進	小柱	雇用相談体制の充実		
事業開始年度	平成 19 年度	根拠法令等	坂戸市ふるさとハローワーク設置要領				
事業終了年度	令和 年度	坂戸市内職相談員設置規則					
対象	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> 全ての人 <input checked="" type="checkbox"/> その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に) 市内求職者						
目標(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。) 市内在住者の雇用促進を図るため川越公共職業安定所と連携し、ふるさとハローワークを運営します。また、内職相談室を設置し、家内労働を希望する方の相談を実施します。							
事業概要(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。) ふるさとハローワークを設置し、求人情報の提供や就業に向けた相談を実施します。また、内職相談は、家内労働を希望する方へ内職をあっせんします。							
事業の概要	区分	単位	令和3年度 実績(決算)	令和4年度 計画(予算)	令和5年度 実績(決算)	令和5年度 計画(予算)	
	指標①	ふるさとハローワーク利用者	人	5,595	8,000	7,854	8,000
	指標②	内職相談室利用者	人	321	300	258	300
	指標③						
要	指標に対する達成度	新型コロナウイルス感染症の影響も落ち着き、ハローワーク利用者数は回復してきています。内職相談室利用者数についても指標に近い数値で増減を繰り返しています。					
コスト把握	① 事業費	千円	710	786	693	793	
	財 特定財源(国県支出金・その他)	千円					
	源 一般財源	千円	710	786	693	793	
	職 員 数	人	0.10	0.10	0.30	0.30	
	② 人件費	千円	506	506	1,518	1,518	
スト	総事業費 ①+②	千円	1,216	1,292	2,211	2,311	
把握	事業の年度別実施内容		ふるさとハローワーク及び内職相談の実施等	ふるさとハローワーク及び内職相談の実施等	ふるさとハローワーク及び内職相談の実施等	ふるさとハローワーク及び内職相談の実施等	
一次評価	必要性	(着眼点) ・市民ニーズに対応しているか ・行政関与の必要性はあるか	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い 【理由】 雇用の促進は、市民の方の安定した生活を支える基盤となるものであり、雇用相談の場を提供することは労働行政の中心となるため、必要性は高いと考えます。				
	有効性	(着眼点) ・目的とした効果はあるか	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性が高い <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い 【理由】 ふるさとハローワークを設置することにより、川越公共職業安定所まで行かなくても就職に向けた相談や紹介状の交付を受けることができ、有効性は高いと考えます。				
	効率性	(着眼点) ・コスト、業務面等効率的に執行できているか ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない 【理由】 川越公共職業安定所と連携を図ることで就労を希望する人にきめ細やかな求人情報を提供できるため、効率性は高いと考えます。				
	総合評価	今後の方向性(改善策等)	見直し(<input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充) <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 【課長名： 渋谷 直樹 】 雇用の促進は、安定した市民生活の基盤を支えるために必要な施策であり、継続して実施していく必要があると考えます。				
改善状況	前回示した今後の方向性(改善策等) 対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)	<input type="checkbox"/> 実施済(中) <input type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他					

事務事業名 勤労者住宅資金貸付事業		整理No.	177				
所属名部	環境産業部	課	商工労政課	記入者 高橋 光宜 内線 345			
上位施策名分野	都市環境・経済	中柱	勤労者福祉の向上	小柱 制度の充実			
事業開始年度	昭和 51 年度	年度	根拠法令等	坂戸市勤労者住宅資金貸付規則			
事業終了年度	令和 年度	年度					
対象	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> 全ての人 <input type="checkbox"/> その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に) 市内在住又は居住予定の勤労者						
目標	(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。) 勤労者の福祉の向上と労働意欲を高めることを目的に、持ち家取得を支援するための勤労者住宅資金の貸付を実施します。						
事業概要	(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。) 市内に住宅を購入、または増改築・修繕しようとする勤労者に対し、市より指定金融機関(中央労働金庫東松山支店)に預託した資金を原資に、低利な住宅資金を貸付します。 ※令和4年3月31日をもって本制度は廃止となりました。						
事業の概要	区分	単位	令和3年度実績(決算)	令和4年度計画(予算)	令和4年度実績(決算)	令和5年度計画(予算)	
	指標① 預託金額	千円	2,212	160	160	110	
	指標② 新規融資申請者	人	0	-	-	-	
	指標③						
要	指標に対する達成度	金融政策等の社会的背景により、新規の申請者はありませんでした。					
コスト把握	総事業費	① 事業費	千円	2,212	160	160	110
	財源	特定財源(国県支出金・その他)	千円				
	源	一般財源	千円	2,212	160	160	110
	職員数	職員数	人	0.10	0.10	0.10	0.10
	② 人件費	② 人件費	千円	506	506	506	506
	総事業費	総事業費 ①+②	千円	2,718	666	666	616
	事業の年度別実施内容		預託金事務等	預託金事務等	預託金事務等	預託金事務等	
一次評価	必要性	<input type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 必要性が低い 【理由】 金融政策等も潤沢であることから近年制度利用者がなく、行政関与の必要性は低いと考えます。					
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性が高い <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い 【理由】 指定金融機関と協定を締結し預託を実施することで、融資枠を確保することができることから有効性は高いと考えます。					
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない 【理由】 制度の利用状況を考慮し、預託金額を見直しています。現在の制度維持に必要な最小のものであり効率的であると考えます。					
	総合評価	見直し(<input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充) <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止 【課長名: 渋谷 直樹】 今後、制度の新規利用者が見込まれないことから、令和4年度に制度は廃止しました。ただし、現在の利用者の返済期限である令和7年度まで預託金の預け入れは継続していきます。					
改善状況	前回示した今後の方向性(改善策等)	<input type="checkbox"/> 実施済(中) <input type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他					
	対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)						

事務事業名 勤労者支援事業 整理No. 178

所属名部 環境産業部 課 商工労政課 記入者 山口 大地 内線 345

上位施策名分野 都市環境・経済 中柱 勤労者福祉の向上 小柱 労働環境の充実

事業開始年度 平成 21 年度 根拠法令等 坂戸・鶴ヶ島地区労働組合協議会補助金交付要領

事業終了年度 令和 年度

対象 高齢者 障害者 個人 世帯 団体 全ての人 その他
 (誰、何を対象としているか) (具体的に) 坂戸・鶴ヶ島地区労働組合協議会

目標(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。)
 勤労者福祉の向上を目的として組織された、坂戸・鶴ヶ島地区労働組合協議会の活動を支援することにより、勤労者の教養・文化の向上を図ります。

事業概要(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。)
 坂戸・鶴ヶ島地区労働組合協議会が実施する勤労者福祉の向上に関する事業及び勤労者の教養・文化の向上に関する事業に対し補助金を交付します。

事業の概要	区分	単位	令和3年度	令和4年度		令和5年度
			実績(決算)	計画(予算)	実績(決算)	計画(予算)
指標①	補助金交付額	人	170	170	170	170
指標②	組合加盟団体数	人	16	16	16	16
指標③						
要	指標に対する達成度	組合加盟団体に変化はありません。				
コスト把握	① 事業費	千円	170	170	170	170
	財 特定財源(国県支出金・その他)	千円				
	源 一般財源	千円	170	170	170	170
	職員数	人	0.10	0.10	0.20	0.20
	② 人件費	千円	506	506	1,012	1,012
	総事業費 ①+②	千円	676	676	1,182	1,182
	事業の年度別実施内容		補助金交付事務	補助金交付事務	補助金交付事務	補助金交付事務

必要性的 (着眼点) 必要性が高い 検討の余地あり 必要性が低い
 ・市民ニーズに対応しているか
 ・行政関与の必要性はあるか
【理由】
 坂戸・鶴ヶ島地区労働組合協議会は、労働者の権利保護から勤労者福祉の向上等広く活動を実施している団体です。労働行政推進のため、活動費の一部を補助することは必要性が高いと考えます。

有効性的 (着眼点) 有効性が高い 高める余地あり 有効性が低い
 ・目的とした効果はあるか
【理由】
 労働者の権利保護を中心に様々な活動を展開しており、労働行政推進のため、有効性は高いと考えます。

評価率性 (着眼点) 効率的である 高める余地あり 効率的ではない
 ・コスト、業務面等効率的に執行できているか
 ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か
【理由】
 費用の一部を補助し、団体が公益性の高い活動を実施するといった役割分担ができており効率性は高いと考えます。

総合評価 今後の方向性(改善策等)
 見直し(改善・効率化 縮小 統合 拡充) 継続 終了 休止 廃止
【課長名: 渋谷 直樹】
 坂戸・鶴ヶ島地区労働組合協議会への補助金交付は、団体が労働者の権利保護を中心に活動を展開しているものであり、労働行政推進の観点から継続していく必要があると考えます。

改善状況 前回示した今後の方向性(改善策等)
 対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)
 実施済(中) 一部実施 検討中 未実施 その他

事務事業名 農地情報公開システム運用事業		整理No.	179				
所属名部		課 農業委員会事務局	記入者 藤野 泰弘	内線 653			
上位施策名分野 都市環境・経済		中柱 元気な農業・農村づくりの推進	小柱 多様な担い手の育成・確保				
事業開始年度	平成 30 年度	根拠法令等	農地法				
事業終了年度	令和 6 年度	農業委員会等に関する法律					
対象 (誰、何を対象としているか) (具体的に) 農地情報公開システム		<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> 全ての人 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
目標(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。) 農地法に基づく農地情報の公開を、農地情報公開システムによってインターネット上で行うと共に、中心経営体等への農地の集積・集約化の促進や農地管理等の農業委員会業務の効率化を図ります。							
事業概要(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。) 農地法の改正により農地情報の公開が法定化されたことから、国が整備した農地情報公開システムにより農地情報の公開を行うと共に、新規農業参入希望者や新たな担い手の掘り起こし等に活用し、事務の効率化を図ります。将来的には、農林水産省が整備する共通申請サービス(eMAFF)とのシステム統合が図られる予定となっています。							
事業の概要	区分	単位	令和3年度 実績(決算)	令和4年度 計画(予算)	令和5年度 実績(決算)	令和5年度 計画(予算)	
	指標①						
要	指標②						
	指標③						
指標に対する達成度							
コスト把握	総事業費	① 事業費	千円	660	616	0	
	事業費・コスト	財 特定財源(国県支出金・その他)	千円				
		源 一般財源	千円	0	660	616	0
	把握	職員数	人		0.50	0.50	
		② 人件費	千円	0	2,530	2,530	0
	総事業費 ①+②	千円	0	3,190	3,146	0	
事業の年度別実施内容				農地情報公開システムの農地情報データ等の更新	農地情報公開システムの農地情報データ等の更新		
一次評価	必要性	(着眼点) ・市民ニーズに対応しているか ・行政関与の必要性はあるか	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い 【理由】 農地情報の公開が法定化され、全国統一的なシステムとして国の委託により、全国農業会議所が運用を始めたシステム。農地情報の公開を行うとともに、新規の農業参入希望者や新たな担い手の掘り起こし活動等に活用し事務の効率化を図ります。				
	有効性	(着眼点) ・目的とした効果はあるか	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性が高い <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い 【理由】 農地情報の公開のために国が整備したシステムのため、法律に沿った形での情報の公開ができます。また、農地情報の公開、農地管理の効率化等により農地の情報を確認することが以前と比べて容易となることから、中心経営体等へ農地の集積・集約化の促進が見込めます。				
	効率性	(着眼点) ・コスト、業務面等効率的に執行できているか ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か	<input type="checkbox"/> 効率的である <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない 【理由】 国で整備したシステムを活用するため、システム使用料は発生せずコスト面で優れています。しかし、農地転用許可に関する情報管理ができないため、エクセルにより転用許可履歴の管理が別途必要となります。				
	総合評価	今後の方向性(改善策等)	見直し(<input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充) <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 【課長名:岡田 全弘】 農地法の改正により農地情報の公開が法定化されており、公開するために国で整備したシステムであるため、法律に沿った形での情報公開が可能です。また、コスト面で優れていることから、今後も活用が必要になります。				
改善状況	前回示した今後の方向性(改善策等)	<input type="checkbox"/> 実施済(中) <input type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他					
	対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)						

事務事業名 環境学館いずみ運営事業		整理No.	180				
所属名部	環境産業部	課	環境学館いずみ	記入者	赤尾 美和		
内線	284-7115						
上位施策名分野	都市環境・経済	中柱	総合的な環境保全の推進	小柱	環境教育・環境学習の推進		
事業開始年度	平成 14 年度	根拠法令等	環境基本法、坂戸市環境基本条例、坂戸市環境学館いずみ条例				
事業終了年度	令和 年度	環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律等					
対象	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> 全ての人 <input type="checkbox"/> その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に)						
目標(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。) 環境について理解を深め、環境保全活動並びにその促進を図り、人と自然が共生し、かつ、環境への負荷の少ない持続的に発展できる社会が構築されるよう、自らが考え行動できる「地球に優しい人づくり」を行っています。							
事業概要(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。) 小中学校・教育委員会と連携して行う環境教育プログラムを始め、幼児から大人まで幅広い世代を対象とし、自然環境、ごみ減量、リサイクル、地球環境等に関する各種イベントや事業を展開し、体験や学習を通して環境保全意識の普及・啓発を図っています。							
事業の概要	区分	単位	令和3年度実績(決算)	令和4年度計画(予算)	令和5年度実績(決算)	令和5年度計画(予算)	
	指標①	講座・イベント等開催回数	回	65	90	87	96
	指標②	年間利用者数	人	4,812	7,000	6,509	7,200
	指標③						
要	指標に対する達成度	コロナ感染拡大防止等のため5月に予定していたイベントいずみDAYが中止となったが、その他の講座等についてはおおよそ計画どおり実施できた。					
コスト把握	① 事業費	千円	2,887	1,187	803	1,328	
	財 特定財源(国県支出金・その他)	千円	11	15	8	0	
	源 一般財源	千円	2,876	1,172	795	1,328	
	職員数	人	3.00	3.00	3.00	3.00	
	② 人件費	千円	15,180	15,180	15,180	15,180	
総事業費	①+②	千円	18,067	16,367	15,983	16,508	
事業の年度別実施内容		環境教育プログラム、各種講座、イベント、展示等	環境教育プログラム、各種講座、イベント、展示等	環境教育プログラム、各種講座、イベント、展示等	環境教育プログラム、各種講座、イベント、展示等	環境教育プログラム、各種講座、イベント、展示等	
一次評価	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い 【理由】 私たちを取り巻く環境は、地球温暖化や海洋プラスチック汚染など様々な問題に直面しています。環境への負荷を減らし、健全で恵み豊かな環境が将来に渡り引き継がれるよう、継続的に事業を実施し、環境保全の意欲を高める取組が必要です。					
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性が高い <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い 【理由】 講座等の企画運営は、運営ボランティアと共に進め、市民が環境について学習する機会を設けることにより、市民の環境に対する理解と認識を深め、自発的かつ積極的に行動できる「地球に優しい人づくり」を着実に浸透させています。					
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない 【理由】 講座内容については、受講生に定期的にアンケートを実施している他、毎月1回運営ボランティアとの運営会議において、意見交換を行いその都度改善及び見直しを行っています。					
	総合評価	見直し(<input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充) <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 【課長名：鹿山 雄一】 持続可能な社会づくりのためには、私たちを取り巻く環境問題について正しい認識と知識を持ち環境保全に対する意識を高める必要があり、身近な自然から地球規模の問題など、今後も広範囲にわたる環境講座をボランティアとともに企画し環境教育の更なる充実を図ります。					
改善状況	前回示した今後の方向性(改善策等)	<input type="checkbox"/> 実施済(中) <input type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他					
	対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)						

事務事業名		ミツバチプロジェクト推進事業		整理No.	181		
所属名部	環境産業部	課	環境学館いずみ	記入者	赤尾 美和	内線	284-7115
上位施策名分野	都市環境・経済	中柱	総合的な環境保全の推進	小柱	環境教育・環境学習の推進		
事業開始年度	令和 3 年度	根拠法令等	環境基本法、坂戸市環境基本条例、坂戸市環境学館いずみ条例				
事業終了年度	令和 年度	環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律等					
対象	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> 全ての人 <input type="checkbox"/> その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に)						
目標(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。) ミツバチを環境教育に取り入れることで、自然環境と共生する意識を育み、健全で恵み豊かな自然が未来へ引き継がれるよう坂戸市の環境保全へ繋げるとともに、養蜂家の育成によりハチミツを利用した産業活性化を図ります。							
事業概要	(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。) ミツバチの生態や蜜源植物等について学ぶ講座を実施するほか、事業で採取したハチミツの有償頒布を行い自然環境や他の動植物への意識を高めている。また、ミツバチボランティアと協働で事業を進めることで養蜂家を育成し、蜜源の涵養を行うほか、採取したハチミツが本市の魅力的な商品として育つよう養蜂家と市内飲食店とのマッチング事業を進め販路拡大を図っています。						
事業の概要	区分	単位	令和3年度実績(決算)	令和4年度計画(予算)	令和4年度実績(決算)	令和5年度計画(予算)	
	指標①	講座・イベント等開催回数	回	2	3	2	4
	指標②	ハチミツの有償頒布数	個	326	240	425	240
	指標③	蜜原化ほ場設置数	箇所	1	2	2	3
要	指標に対する達成度 イベントは中止となったが、ハチミツの有償頒布を行ったほか、ミツバチの生態を知る講座を新規で1つ増やし、ミツバチボランティアによる蜜原化ほ場を新規で一か所設置した。						
コスト把握	① 事業費	千円	2,592	334	318	285	
	財 特定財源(国県支出金・その他)	千円	1,283	144	255	144	
	源 一般財源	千円	1,309	190	63	141	
	職員数	人	2.00	2.00	2.00	2.00	
	② 人件費	千円	10,120	10,120	10,120	10,120	
	総事業費 ①+②	千円	12,712	10,454	10,438	10,405	
	事業の年度別実施内容		・イベント、講座、展示、蜜源化、採蜜室設置等	・イベント、講座、展示、蜜源化、マッチング等	イベント、講座、展示、蜜源化、マッチング等	イベント、講座、展示、蜜源化、マッチング等	
一次評価	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い 【理由】 ミツバチは生物多様性のベースとなる植物の受粉に貢献しており、自然を豊かにしてくれるミツバチを環境教育へ取り入れることで、他の動植物や自然環境へ興味を持たせ、自然環境と共生する意識を継続的に育むことが重要です。				sa	
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性が高い <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い 【理由】 生物多様性が崩壊しつつある現状において、ミツバチの存在や生態を知ることで、環境保全への理解が深まっています。また、蜜源化の取組を広めることで、生物多様性を促進させ遊休地の活用に繋がっています。					
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない 【理由】 事業は一般市民からの公募によるミツバチボランティアとの協働で進めており、最小限の経費で実施しています。また、ボランティア活動を通して養蜂技術を習得し、養蜂家として独立する方もおり、ハチミツが坂戸市の商品となることも期待されています。					
	総合評価	見直し(<input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充) <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 【課長名：鹿山 雄一】 私たちの暮らしに密接に関わるミツバチをとおり、今後も環境保全への意識を高めると共に、得られた知見と養蜂家相互のネットワークを活用し、取組を効果的に進めます。					
改善状況	前回示した今後の方向性(改善策等) 事業を周知するため、ハチミツの有償頒布のほか市内小中学校の給食にハチミツを導入し、取組に協力する市民を増やす。また、育成した養蜂家のハチミツをイベント等にて販売を開始するほか、事業者等とのマッチングを継続し、ハチミツの販路拡大に繋がります。 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済(中) <input type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他 令和5年度において、市内全小学校の学校給食において事業で採取したハチミツを導入したメニューを調整中です。また、6月のイベントいずみDAYでは、ミツバチボランティアのハチミツを活用した搾り実演販売を初めて実施する予定で準備を進めています。						

事務事業名 4R推進事業 整理No. 182

所属名部 環境産業部 **課** 西清掃センター **記入者** 小川 勝 **内線** 284-0690

上位施策名分野 都市環境・経済 **中柱** 減量化及び効率的なリサイクルの推進 **小柱** 効率的な処理システムの構築

事業開始年度 平成 29 年度 **根拠法令等** 廃棄物の処理及び清掃に関する法律

事業終了年度 令和 年度

対象 高齢者 障害者 個人 世帯 団体 全ての人 その他
 (誰、何を対象としているか) (具体的に) 市民及び市内事業者

目標(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。)
 循環型社会の形成を図るため、4R(リフューズ、リデュース、リユース、リサイクル)の推進をします。

事業概要(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。)
 家庭から出るせん定枝の自家処理を促進するため、せん定枝チップ機の貸出しを行い、ごみ減量及びリサイクルを図ります。

事業の概要	区分	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			実績(決算)	計画(予算)	実績(決算)
指標①	家庭からの燃やせるごみ発生量	t	15,030	15,300	14,998
指標②	貸し出し件数	件	101	110	108
指標③	チップ化(資源化)量	t	10	15	13

全ての指標において計画値よりも実績値が下回っています。

事業の概要	項目	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			実績(決算)	計画(予算)	実績(決算)
要	① 事業費	千円	136	1,276	901
	財 特定財源(国県支出金・その他)	千円			
	源 一般財源	千円	136	1,276	901
	職員数	人	0.40	0.60	0.40
	② 人件費	千円	1,986	2,979	1,986
コスト	総事業費 ①+②	千円	2,122	4,255	2,887

事業の年度別実施内容

事業の概要	令和3年度	令和4年度	令和5年度
せん定枝チップ機の貸出し、貸出し機器の整備		せん定枝チップ機の貸出し、機器整備、機器購入	せん定枝チップ機の貸出し、機器整備、機器購入

必要性 (着眼点) ・市民ニーズに対応しているか ・行政関与の必要性はあるか 必要性が高い 検討の余地あり 必要性が低い

理由 家庭で出た枝木は、通常燃やせるごみとして処分することになります。しかし、チップ化することによってたい肥の原材料や雑草防止材として家庭内で有効に活用することができます。

有効性 (着眼点) ・目的とした効果はあるか 有効性が高い 高める余地あり 有効性が低い

理由 令和4年度実績は利用件数108件、資源化量約13tで、ごみ減量化に貢献しています。

効率性 (着眼点) ・コスト、業務面等効率的に執行できているか ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か 効率的である 高める余地あり 効率的ではない

理由 貸し出し及び引取りは技術員が行っていますが、人員配置の都合上、利用者の希望する時間帯に対応することが困難です。また、貸し出し機器の損傷が激しくなっており、緊急で整備が必要となるケースが増えています。

総合評価 今後の方向性(改善策等) 見直し(改善・効率化 縮小 統合 拡充) 継続 終了 休止 廃止

理由 【課長名:井川紀彦】 貸出し機器を適切に管理し、業務を継続していきます。リユース家具等の販売を進め、粗大ごみの減量化を図ります。

改善状況 前回示した今後の方向性(改善策等) 実施済(中) 一部実施 検討中 未実施 その他

対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)

事務事業名 粗大ごみ収集事業 整理No. 183

所属名部 環境産業部 課 西清掃センター 記入者 砂生 隆夫 内線 284-0690

上位施策名分野 都市環境・経済 中柱 安全で適正な処理システムの構築 小柱 収集・運搬システムの見直し

事業開始年度 平成 13 年度 根拠法令等 廃棄物の処理及び清掃に関する法律

事業終了年度 令和 年度

対象 高齢者 障害者 個人 世帯 団体 全ての人 その他
 (誰、何を対象としているか) (具体的に) 市内全世帯

目標(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。)
 家庭から排出される粗大ごみを戸別収集することにより、自己搬入が困難な市民の依頼に応え、リユースを促進するとともに不法投棄を抑制します。

事業概要(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。)
 粗大ごみ戸別収集受付システムによる電話受付を行い、家庭の粗大ごみの戸別収集を行っています。

事業の概要	区分	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			実績(決算)	計画(予算)	実績(決算)
指標①	戸別収集件数	戸	5,442	4,851	4,487
指標②					
指標③					

指標に対する達成度 ほぼ計画通り収集しています。

事業費・コスト把握	区分	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			実績(決算)	計画(予算)	実績(決算)
① 事業費	総事業費	千円	5,442	4,851	4,487
	財源	千円			
② 人件費	特定財源(国県支出金・その他)	千円			
	一般財源	千円	5,442	4,851	4,487
総事業費	職員数	人	1.70	1.70	1.70
	人件費	千円	8,441	8,441	8,441
総事業費	総事業費 ①+②	千円	13,883	13,292	12,928

事業の年度別実施内容
 粗大ごみの予約受付及び戸別収集 粗大ごみの予約受付及び戸別収集 粗大ごみの予約受付及び戸別収集 粗大ごみの予約受付及び戸別収集

必要性 (着眼点) ・市民ニーズに対応しているか ・行政関与の必要性はあるか 必要性が高い 検討の余地あり 必要性が低い
 【理由】 粗大ごみ戸別収集体制を維持することで、自己搬入が困難な市民の依頼に応え、リユースを促進し、不法投棄を抑制しています。

有効性 (着眼点) ・目的とした効果はあるか 有効性が高い 高める余地あり 有効性が低い
 【理由】 高齢者や自己搬入が困難な市民の依頼に応え、リユースできるものについては、環境学館いずみにおいて有効利用に供することで資源循環化に貢献しています。

効率性 (着眼点) ・コスト、業務面等効率的に執行できているか ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か 効率的である 高める余地あり 効率的ではない
 【理由】 コストについては市民サービスを踏まえた現行の収集手数料の金額は妥当性があり、効率性については粗大ごみ受付業務と収集について民間委託化を検討する必要があります。また、利用者の利便性の観点から、併せて回収シールの導入を検討する必要があります。

総合評価 見直し(改善・効率化 縮小 統合 拡充) 継続 終了 休止 廃止
 【課長名:井川 紀彦】 引き続き自己搬入が困難な市民の依頼に応じてまいります。

改善状況 前回示した今後の方向性(改善策等) 実施済(中) 一部実施 検討中 未実施 その他
 対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)

事務事業名 資源物リサイクル推進事業 整理No. 184

所属 名 部 環境産業部 課 西清掃センター 記入者 木下 拓哉 内線 369

上位施策名 分野 都市環境・経済 中柱 減量化及び効率的なリサイクルの推進 小柱 効率的な処理システムの構築

事業開始年度 平成 16 年度 根拠法令等 容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律

事業終了年度 令和 年度

対象 高齢者 障害者 個人 世帯 団体 全ての人 その他
 (誰、何を対象としているか) (具体的に) 市民及び市内事業者

目標(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。)
 資源の有効利用を図るため、容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進に関する法律に基づき、各家庭より収集された資源プラスチック及び資源カン・ビンの再資源化を図ります。

事業概要(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。)
 各家庭より収集された資源プラスチックについては、委託により選別のうえ、分別基準適合物をベール化し再商品化事業者へ引渡します。また、資源カン・ビンについては、委託により選別を行い、有価売却します。

事業の概要	区分	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			実績(決算)	計画(予算)	実績(決算)
指標①	資源プラスチック収集量	t	1,507	1,480	1,475
指標②	資源カン・ビン収集量	t	869	859	814
指標③					

要 指標に対する達成度 ほぼ計画通り収集しています。

事業費・コスト把握	項目	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			実績	計画	実績
① 事業費	総事業費	千円	60,256	63,690	90,710
	財源	千円	41,050	23,275	59,279
	特定財源(国県支出金・その他)	千円	19,206	40,415	31,431
	一般財源	千円	0.20	0.20	2.00
② 人件費	職員数	人	0.20	0.20	2.00
	人件費	千円	993	993	9,930
総事業費	総事業費 ①+②	千円	61,249	64,683	100,640

事業の年度別実施内容

	資源プラスチック及び資源カン・ビンの分別処理	資源プラスチック及び資源カン・ビンの分別処理	資源プラスチック及び資源カン・ビンの分別処理	プラスチック、ペットボトル及びカン・ビンの分別処理
資源プラスチック	資源プラスチック	資源プラスチック	プラスチック、ペットボトル及びカン・ビン	資源プラスチック

必要性 (着眼点) ・市民ニーズに対応しているか ・行政関与の必要性はあるか 必要性が高い 検討の余地あり 必要性が低い

理由 【理由】 廃棄物処理法により市内から発生する一般廃棄物の処理は市町村の責務となっています。なお、再資源化については法律により義務付けられています。

有効性 (着眼点) ・目的とした効果はあるか 有効性が高い 高める余地あり 有効性が低い

理由 【理由】 分別により、再資源化及び有価売却が図られました。

効率性 (着眼点) ・コスト、業務面等効率的に執行できているか ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か 効率的である 高める余地あり 効率的ではない

理由 【理由】 市民から排出される資源物について、分別意識の浸透により効率的な再資源化、売却が実施できていますが、資源カン・ビン仕分けに係る費用の圧縮が可能であると考えています。

総合評価 今後の方向性(改善策等) 見直し(改善・効率化 縮小 統合 拡充) 継続 終了 休止 廃止

理由 【課長名:井川 紀彦】 資源カン・ビンについては仕分け業務委託を廃止し、直営(東清掃センター)で選別作業を実施したのちに売却をする。資源ペットボトルについては、ごみ収集運搬事業からの付替えを行い、資源物に係る事業の集約を行う。

改善状況 前回示した今後の方向性(改善策等) 実施済(中) 一部実施 検討中 未実施 その他

対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)

事務事業名 **ごみ収集・運搬事業** 整理No. 185
 所属名部 環境産業部 課 西清掃センター 記入者 吉田 喜代子 内線 369
 上位施策名分野 都市環境・経済 中柱 安全で適正な処理システムの構築 小柱 収集・運搬システムの見直し

事業開始年度 平成 16 年度 根拠法令等 廃棄物の処理及び清掃に関する法律
 事業終了年度 令和 年度 容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律

対象 高齢者 障害者 個人 世帯 団体 全ての人 その他
 (誰、何を対象としているか) (具体的に) 市内全世帯が排出する一般廃棄物の収集・運搬

目標(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。)
 市民が健康で衛生的な生活が送れるよう、各家庭から排出されるごみについて分別収集を徹底し、効率的で経済性に配慮したごみの収集運搬を実施します。

事業概要(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。)
 ごみ・資源物の収集運搬体制の最適化を図り、各家庭が集積所に排出したごみ等を委託により収集します。また、高齢者や障害者を対象とした戸別収集のふれあい収集を直営により実施します。

事業の概要	区分	単位	令和3年度	令和4年度		令和5年度
			実績(決算)	計画(予算)	実績(決算)	計画(予算)
指標①	収集世帯	世帯	46,941	46,898	47,566	47,507
指標②						
指標③						

要 指標に対する達成度 ほぼ計画通り収集しています。

総事業費・コスト把握	① 事業費	千円	364,254	372,247	368,512	349,795
	財 特定財源(国県支出金・その他)	千円				
	源 一般財源	千円	364,254	372,247	368,512	349,795
	職員数	人	0.50	0.50	0.50	0.50
	② 人件費	千円	2,483	2,483	2,483	2,483
	総事業費 ①+②	千円	366,737	374,730	370,995	352,278
事業の年度別実施内容			委託に係る事務及びごみ・資源物の収集	委託に係る事務及びごみ・資源物の収集	委託に係る事務及びごみ・資源物の収集	委託に係る事務及びごみ・資源物の収集

必要性 (着眼点) 必要性が高い 検討の余地あり 必要性が低い
 ・市民ニーズに対応しているか
 ・行政関与の必要性はあるか
【理由】 廃棄物処理法により市内から発生する一般廃棄物の処理は市町村の責務となっております。

有効性 (着眼点) 有効性が高い 高める余地あり 有効性が低い
 ・目的とした効果はあるか
【理由】 各家庭から排出されるごみ・資源物を適正に収集・運搬することにより、快適で衛生的な市民生活が送れます。

効率性 (着眼点) 効率的である 高める余地あり 効率的ではない
 ・コスト、業務面等効率的に執行できているか
 ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か
【理由】 全世帯(約47,500世帯)から、集積所に排出されるごみ・資源物のほとんどを民間委託により収集しています。また、ふれあい収集により集積所に出せない高齢者等のごみを収集しています。

総合評価 見直し(改善・効率化 縮小 統合 拡充) 継続 終了 休止 廃止
【課長名:井川 紀彦】
 受託業者に「事業計画書」の作成、提出を求め、ごみ収集車両の運行や人員配置状況等を把握し、ごみ収集事業の効率化を図っていきます。

改善状況 前回示した今後の方向性(改善策等) 実施済(中) 一部実施 検討中 未実施 その他
 対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)

事務事業名 焼却施設等整備事業		整理No.	186				
所属名部	環境産業部	課	西清掃センター	記入者	中村 竜之	内線	369
上位施策名分野	都市環境・経済	中柱	安全で適正な処理システムの構築	小柱	安全で適正な施設管理		
事業開始年度	平成 6 年度	根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律				
事業終了年度	令和 年度						
対象	<input checked="" type="checkbox"/> 高齢者 <input checked="" type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> 全ての人 <input type="checkbox"/> その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に) 市民及び市内事業者						
目標(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。)	計画的に一般廃棄物処理施設の整備を実施することにより、廃棄物を安定かつ効率的に処理します。						
事業概要(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。)	一般廃棄物処理施設(東清掃センター、西清掃センター、サツキクリーンセンター)の性能を維持するため、機器等の点検・整備を実施しています。						
事業の概要	区分	単位	令和3年度実績(決算)	令和4年度計画(予算)	令和4年度実績(決算)	令和5年度計画(予算)	
	指標①	ごみ焼却量	t	21,195	21,190	21,582	21,131
	指標②	ごみ焼却量/ごみ搬入量×100	%	94.46	100	98.82	100
	指標③	計画に沿った運転ができていることにより、安定したごみ処理が実施されました。					
要	指標に対する達成度						
コスト把握	総事業費	① 事業費	千円	79,860	249,713	234,499	262,088
	財源	特定財源(国県支出金・その他)	千円				
	源	一般財源	千円	79,860	249,713	234,499	262,088
	職員数	職員数	人	1.00	1.00	1.00	1.00
	コスト	② 人件費	千円	4,965	4,965	4,965	4,965
把握	総事業費	①+②	千円	84,825	254,678	239,464	267,053
事業の年度別実施内容		焼却施設・粗大ごみ処理施設	焼却施設・粗大ごみ処理施設・浸出水処理施設整備	焼却施設・粗大ごみ処理施設・浸出水処理施設整備	焼却施設・粗大ごみ処理施設・浸出水処理施設整備	焼却施設・粗大ごみ処理施設・浸出水処理施設整備	
一次評価	必要性	(着眼点) ・市民ニーズに対応しているか ・行政関与の必要性はあるか	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い 【理由】 施設の性能を維持し、廃棄物を安定かつ効率的に処理するためには、計画的な施設の整備が必要です。				
	有効性	(着眼点) ・目的とした効果はあるか	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性が高い <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い 【理由】 突発的な故障による長期間の稼働停止を防ぐ上で、効果は大きいと考えます。				
	効率性	(着眼点) ・コスト、業務面等効率的に執行できているか ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない 【理由】 施設の老朽化に伴い、整備を必要とする箇所も多くなっています。限られた予算の中で整備箇所の優先順位付けを行っています。				
	総合評価	今後の方向性(改善策等)	見直し(<input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充) <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 【課長名:井川 紀彦】 計画的な施設整備により、円滑に廃棄物が処理されています。今後も、コスト削減を念頭に整備方法も検討しながら、効率的な事業推進を目指します。				
改善状況	前回示した今後の方向性(改善策等)対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)	<input type="checkbox"/> 実施済(中) <input type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他					

事務事業名 一般廃棄物処分事業 整理No. 187

所属 名部 環境産業部 課 西清掃センター 記入者 中村 竜之 内線 369

上位施策名 分野 都市環境・経済 中柱 減量化及び効率的なリサイクルの推進 小柱 効率的な処理システムの構築

事業開始年度 平成 5 年度 根拠法令等 廃棄物の処理及び清掃に関する法律

事業終了年度 令和 年度

対象 高齢者 障害者 個人 世帯 団体 全ての人 その他
 (誰、何を対象としているか) (具体的に) 市民及び市内事業者

目標(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。)
 排出ごみの減量化・再資源化を図ることにより、最終処分量をできるだけ削減します。

事業概要(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。)
 焼却処理に伴い発生する焼却灰等をセメントの原料及び人工砂の原料として再資源化を図っています。また、廃乾電池・蛍光管についても埼玉県広域処理において再資源化しています。

事業の概要	区分	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			実績(決算)	計画(予算)	実績(決算)
指標①	ごみ排出量	t	22,453	22,850	22,786
指標②	焼却灰・ばいじんの資源化量	t	2,404	2,530	2,540
指標③	廃乾電池・蛍光管の資源化量	t	28	35	35

指標に対する達成度 排出ごみの減量が図られたため、すべての指標において計画量よりも実績量が下回っています。

事業費・コスト把握	項目	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			実績	計画	実績
総事業費・コスト把握	① 事業費	千円	91,390	105,433	96,919
	財源 特定財源(国県支出金・その他)	千円			
	財源 一般財源	千円	91,390	105,433	96,919
	職員数	人	0.30	0.30	0.30
	② 人件費	千円	1,490	1,490	1,490
	総事業費 ①+②	千円	92,880	106,923	98,409

事業の年度別実施内容

事業の年度別実施内容	令和3年度	令和4年度	令和5年度
焼却灰等処分委託、廃乾電池等処分委託	焼却灰等処分委託	焼却灰等処分委託	焼却灰等処分委託
焼却灰等処分委託	焼却灰等処分委託	焼却灰等処分委託	焼却灰等処分委託
焼却灰等処分委託	焼却灰等処分委託	焼却灰等処分委託	焼却灰等処分委託
焼却灰等処分委託	焼却灰等処分委託	焼却灰等処分委託	焼却灰等処分委託

必要性 (着眼点) ・市民ニーズに対応しているか ・行政関与の必要性はあるか 必要性が高い 検討の余地あり 必要性が低い

理由 一般廃棄物の適正処理は、市町村の責務であることが廃棄物処理法で規定されており、環境保全、資源循環型社会の構築のためにも必要です。

有効性 (着眼点) ・目的とした効果はあるか 有効性が高い 高める余地あり 有効性が低い

理由 循環型社会の構築に大きく貢献しています。また、焼却灰等の資源化により埋立量が削減され、最終処分場の延命化につながります。

効率性 (着眼点) ・コスト、業務面等効率的に執行できているか ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か 効率的である 高める余地あり 効率的ではない

理由 埼玉県広域処理において、単価、処理形態などが構築されており、効率的に執行できています。

総合評価 今後の方向性(改善策等) 見直し(改善・効率化 縮小 統合 拡充) 継続 終了 休止 廃止

【課長名:井川 紀彦】
 ごみの分別を徹底し、ごみの排出量を削減することにより、一層の最終処分量の削減を目指します。

改善状況 前回示した今後の方向性(改善策等) 実施済(中) 一部実施 検討中 未実施 その他

対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)

事務事業名 文化施設管理事業		整理No.	188			
所属名部	市民部	課	市民生活課	記入者 菅原 直紀 内線 312		
上位施策名分野	教育・文化	中柱	文化活動の振興	小柱 文化施設の充実		
事業開始年度	平成 19 年度	年度	根拠法令等	坂戸市文化会館条例		
事業終了年度	令和 年度	年度		坂戸市文化施設オルモの設置及び管理に関する条例		
対象	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> 全ての人 <input type="checkbox"/> その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に) 坂戸市文化会館及び坂戸市文化施設オルモを利用する人					
目標(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。) 民間企業の経営手法を導入し、市民サービスの向上を図るとともに、効率的な管理・運営を行います。また、施設は老朽化が進行しているため、計画的に修繕を実施し、安全で利用しやすい施設とします。						
事業概要(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。) 指定管理者制度を導入し、サービスの向上、効率化に取り組むとともに、文化活動の振興を図ります。また、老朽化した設備等について、修繕を実施します。(当初予算98,686千円でしたが、文化会館直流電源装置等改修工事等の支出のため、132,339千円に補正しています。また、24,900千円を次年度に繰越しています。)						
事業の概要	区分	単位	令和3年度実績(決算)	令和4年度計画(予算)	令和5年度実績(決算)	令和5年度計画(予算)
	指標① 利用件数	件	4,436	8,700	8,128	8,700
	指標② 利用人数	人	55,617	200,000	130,927	200,000
	指標③ 修繕等件数	件	4	3	4	4
要	指標に対する達成度	新型コロナウイルスの影響が残っており、利用件数、利用人数は例年の水準までは戻りませんでした。施設・設備の老朽化に対応する修繕については計画的に実施しています。				
コスト把握	① 事業費	千円	109,527	132,339	107,315	123,464
	財 特定財源(国県支出金・その他)	千円	15,179	28,349	8,536	23,132
	源 一般財源	千円	94,348	103,990	98,779	100,332
	職員数	人	0.80	0.80	0.80	0.80
	② 人件費	千円	4,048	4,048	4,048	4,048
	総事業費 ①+②	千円	113,575	136,387	111,363	127,512
	事業の年度別実施内容		指定管理者による施設の管理・運営、修繕	指定管理者による施設の管理・運営、修繕	指定管理者による施設の管理・運営、修繕	指定管理者による施設の管理・運営、修繕
一次評価	必要性	(着眼点) ・市民ニーズに対応しているか ・行政関与の必要性はあるか	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い 【理由】 施設の管理・運営については、指定管理者制度の導入により、民間企業の活力や柔軟な発想を活かし、利用者本位のサービスを提供しています。また、施設・設備の老朽化に対応するため、指定管理者と相談しながら順位付けを行い、修繕等を実施しています。			
	有効性	(着眼点) ・目的とした効果はあるか	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性が高い <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い 【理由】 指定管理者の経験やノウハウを活かし、柔軟で親切なサービスを利用者に提供することができます。また、施設利用者に配慮した修繕等を実施し、安全で利用しやすい環境の整備に努めています。			
	効率性	(着眼点) ・コスト、業務面等効率的に執行できているか ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない 【理由】 適切な施設管理・人員管理により、効率的な管理・運営を行うことができます。また、緊急を要する小規模な修繕等は指定管理者が早期に実施することで、安全で利用しやすい施設を提供することができます。			
	総合評価	今後の方向性(改善策等)	見直し(<input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充) <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 【課長名: 庄司 圭呂】 文化施設の管理運営については、指定管理者制度の導入を継続し、利用者本位の柔軟なサービスを提供していきます。施設・設備に対しては、優先順位付けを行い、計画的に改修・修繕をしながら維持していきます。			
改善状況	前回示した今後の方向性(改善策等) 対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)	<input type="checkbox"/> 実施済(中) <input type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他				

事務事業名 文化振興事業		整理No.	189				
所属名部	市民部	課	市民生活課	記入者	菅原 直紀 内線 312		
上位施策名分野	教育・文化	中柱	文化活動の振興	小柱	文化事業の推進		
事業開始年度	平成 27 年度	年度	根拠法令等				
事業終了年度	令和 年度	年度					
対象	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> 全ての人 <input type="checkbox"/> その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に) 市民						
目標(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。) 市民の創造性と表現力を高め、心豊かな社会を形成するため、市民が芸術文化に触れる事業を実施し、文化の振興を図ります。							
事業概要(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。) 坂戸市芸術文化祭を開催し、書、絵画、写真等の作品展示や、舞や唄、演奏等の舞台発表を通じた文化振興を図ります。また、小学生を対象とした文化芸術活動を行う団体の活動を支援するため、補助金の交付を行っています。(当初予算115千円でしたが、事業費確定のため、107千円に補正しています。)							
事業の概要	区分	単位	令和3年度実績(決算)	令和4年度計画(予算)	令和5年度実績(決算)	令和5年度計画(予算)	
	指標①	坂戸市芸術文化祭出点数	点	中止	300	227	275
	指標②	坂戸市芸術文化祭来場者数	人	中止	3,500	2,274	3,500
	指標③	文化活動推進事業補助件数	件	0	2	0	1
要	指標に対する達成度	芸術文化祭の出点数、来場者数はコロナ前の水準には達しませんでした。3年ぶりに芸術文化祭を開催できました。なお、小学生の文化活動推進事業補助金の補助件数は0件でした。					
コスト把握	① 事業費	千円	0	107	66	107	
	財源 特定財源(国県支出金・その他)	千円					
	源 一般財源	千円	0	107	66	107	
	職員数	人	0.20	0.20	0.20	0.20	
	② 人件費	千円	1,012	1,012	1,012	1,012	
	総事業費 ①+②	千円	1,012	1,119	1,078	1,119	
事業の年度別実施内容		文化活動推進事業補助事業募集	イベントの開催、文化活動推進事業補助事業募集	イベントの開催、文化活動推進事業補助事業募集	イベントの開催、文化活動推進事業補助事業募集	イベントの開催、文化活動推進事業補助事業募集	
一次評価	必要性	<input type="checkbox"/> 必要性が高い <input checked="" type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い 【理由】 芸術文化祭は身近な芸術文化に触れることのできるイベントとして、来場者や出品者からも評価していただいております。一方で、文化活動推進事業補助金は実績が0件となっており、多くの団体に活用していただけるよう周知を行う必要があります。					
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性が高い <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い 【理由】 新型コロナウイルスの影響により、例年と比べ出点数、来場者数は減少していますが、様々な作品展示や発表を通じて、来場された様々な世代の方が芸術文化に触れることができたため、文化振興の効果はあると考えます。					
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない 【理由】 市と坂戸市文化団体連合会による実行委員会を組織し、連携した運営を行うとともに、出品者からの出品料等をもとに開催しており、低コストで多くの方に芸術文化に触れる機会を提供することができています。					
	総合評価	見直し(<input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充) <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 【課長名: 庄司 圭呂】 引続き芸術文化祭を通じて、市民が文化芸術に触れることのできる場を提供し、文化の振興を図っていきます。一方で、文化活動推進事業補助金は、事務取扱要領の改正により制限を緩和したため、さらなるPRの実施などにより、多くの団体に活用していただけるよう取り組みます。					
改善状況	前回示した今後の方向性(改善策等)	芸術文化祭は、市民の方が文化芸術に触れることのできる場となっているため、引き続き芸術文化祭を通じて、文化の振興を図っていきます。一方で、文化活動推進事業補助金は、さらなるPRの実施などにより、多くの団体に活用していただけるよう取り組みます。					
	対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済(中) <input type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他 文化活動推進事業補助金については、文化団体連合会への周知や対象となる団体の把握及び周知を行いました。また、多くの団体に利用していただけるように、事務取扱要領の改正を行いました。					

事務事業名 幼稚園特別支援職員等採用事業		整理No.	190			
所属名部	教育委員会	課	教育総務課	記入者	森田 拓海	
				内線	563	
上位施策名分野	教育・文化	中柱	教育の機会均等の確保	小柱	就学等の奨励・援助の推進	
事業開始年度	平成 8 年度	根拠法令等				
事業終了年度	令和 4 年度					
対象	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input checked="" type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> 全ての人 <input checked="" type="checkbox"/> その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に) 市立幼稚園に在園する支援を必要とする園児、特別支援職員					
目標(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。)	市立幼稚園に在園する支援を必要とする園児を対象に特別支援職員を配置し、園児が安定した園生活を送ることができるよう幼児教育の充実を図ります。					
事業概要(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。)	支援を必要とする園児のクラスに特別支援職員を配置し、園児の安定した園生活を図りました。当初予算は6,836千円でしたが、事業費の確定により6,693千円に補正しています。令和5年3月31日の末広幼稚園の廃園に伴い、本事業は廃止しました。					
事業の概	区分	単位	令和3年度実績(決算)	令和4年度計画(予算)	令和5年度実績(決算)	令和5年度計画(予算)
	指標①	特別支援職員等採用数	人	5	5	5
	指標②	特別支援職員数及び養護教諭数	人	支援職員 5	支援職員 5	支援職員 5
	指標③					
要	指標に対する達成度					
コスト把握	総事業費	① 事業費	千円	5,840	6,693	5,886
	財源	特定財源(国県支出金・その他)	千円	17	20	17
	源	一般財源	千円	5,823	6,673	5,869
	職員数	職員数	人	1.30	1.30	1.30
	人件費	② 人件費	千円	6,455	6,455	6,455
総事業費	①+②	千円	12,295	13,148	12,341	
事業の年度別実施内容						
一次評価	必要性	(着眼点) ・市民ニーズに対応しているか ・行政関与の必要性はあるか	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い 【理由】 支援を必要とする園児に対して幼児教育の機会均等を推進するため、特別支援職員を採用することが必要です。			
	有効性	(着眼点) ・目的とした効果はあるか	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性が高い <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い 【理由】 特別支援職員を採用することにより、支援を必要とする園児に対して幼児教育の機会均等を推進することができるかと考えます。			
	効率性	(着眼点) ・コスト、業務面等効率的に執行できているか ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない 【理由】 会計年度任用職員(パートタイム)として採用することにより、財政面においても効率的な園運営を図ることができていると考えます。			
	総合評価	今後の方向性(改善策等)	見直し(<input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充) <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止 【課長名:岡本 行弘】 令和5年3月31日の末広幼稚園の廃園に伴い、本事業は廃止しました。			
改善状況	前回示した今後の方向性(改善策等) 対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)	<input type="checkbox"/> 実施済(中) <input type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他				

事務事業名 市立幼稚園園児送迎バス運行事業		整理No.	191			
所属名部	教育委員会	課	教育総務課	記入者 高野 夏輝 内線 563		
上位施策名分野	教育・文化	中柱	教育内容の充実	小柱 幼児教育の充実		
事業開始年度	平成	年度	根拠法令等			
事業終了年度	令和 4	年度				
対象	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> 全ての人 <input type="checkbox"/> その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に) 市立幼稚園に在園する園児及び保護者					
目標	(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。) 坂戸市立末広幼稚園園児の登降園時における安全確保と通園の利便性を図ることを目的としています。					
事業概要	(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。) 公立幼稚園に通園する園児に対し、登園・降園時の安全確保と通園の利便性を確保するため、送迎バスの運行業務を委託により実施しました。なお、令和4年度は利用者数の減少に伴い、市職員による公用車での送迎に変更しました。また、令和5年3月31日の末広幼稚園の廃園に伴い、本事業は廃止しました。					
事業の概要	区分	単位	令和3年度実績(決算)	令和4年度計画(予算)	令和5年度実績(決算)	令和5年度計画(予算)
	指標① 送迎バス台数	台	1	1	1	
	指標② 利用者(年間延べ人数)	人	96	48	48	
	指標③					
要	指標に対する達成度					
コスト把握	① 事業費	千円	7,543	200	174	
	財 特定財源(国県支出金・その他)	千円	316	168	96	
	源 一般財源	千円	7,227	32	78	
	職員数	人	0.50	0.50	0.50	
	② 人件費	千円	2,483	2,483	2,483	
	総事業費 ①+②	千円	10,026	2,683	2,657	
	事業の年度別実施内容		送迎バスの運行業務	送迎バスの運行業務	送迎バスの運行業務	送迎バスの運行業務
一次評価	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い 【理由】 市内に市立幼稚園が1園のため、市内全域を対象として通園を考えると、園児の登園・降園時における安全確保と通園の便に供するためには必要です。				
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性が高い <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い 【理由】 通園する園児の安全が図られるとともに、遠方からの登園・降園に対する保護者の負担軽減が図られています。				
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない 【理由】 令和4年度は利用者数の減少に伴い、教育総務課の運転手による運行に変更しました。				
	総合評価	見直し(<input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充) <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止 【課長名:岡本 行弘】 令和5年3月31日の末広幼稚園の廃園に伴い、本事業は廃止しました。				
改善状況	前回示した今後の方向性(改善策等)					
	<input type="checkbox"/> 実施済(中) <input type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他					
	対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)					

事務事業名 私立幼稚園等特別支援教育費補助事業		整理No.	192				
所属名部	こども健康部	課	保育課	記入者	藤本	内線	491
上位施策名分野	教育・文化	中柱	教育の機会均等の確保	小柱	就学等の奨励・援助の推進		
事業開始年度	平成 29 年度	年度	根拠法令等	坂戸市私立幼稚園等特別支援教育費補助金交付要綱			
事業終了年度	令和 年度	年度					
対象	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> 全ての人 <input type="checkbox"/> その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に) 心身に障害等のある市内在住の幼児を在園させる市内の私立幼稚園等						
目標(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。)	心身に障害等のある市内在住の幼児の私立幼稚園又は幼稚園型認定こども園(以下「私立幼稚園等」という。)への就園を促進し、私立幼稚園等における特別支援教育の充実と振興を図る。						
事業概要(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。)	心身に障害等のある幼児の市内の私立幼稚園等への就園を促進するため、支援を必要とする園児に係る特別支援職員の雇用経費の一部を補助します。						
事業の概要	区分	単位	令和3年度実績(決算)	令和4年度計画(予算)	令和4年度実績(決算)	令和5年度計画(予算)	
	指標①	交付金額	千円	5,940	12,664	12,540	17,484
	指標②	交付対象人数	人	33	54	62	77
	指標③						
要	指標に対する達成度	申請のあった園に対し、支援を必要とする該当園児を確認し、補助金を交付することができ、特別支援教育の充実と振興を図ることができた。					
コスト把握	総事業費	① 事業費	千円	5,940	12,664	12,540	17,484
	財源	特定財源(国県支出金・その他)	千円				
	源	一般財源	千円	5,940	12,664	12,540	17,484
	職員数	職員数	人	0.50	0.50	0.50	0.50
	人件費	② 人件費	千円	2,483	2,483	2,483	2,483
総事業費	総事業費 ①+②	千円	8,423	15,147	15,023	19,967	
事業の年度別実施内容							
一次評価	必要性	(着眼点) <input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い ・市民ニーズに対応しているか ・行政関与の必要性はあるか 【理由】 心身に障害等のある市内在住の幼児の私立幼稚園又は幼稚園型認定こども園への就園を促進するため、必要と考えます。					
	有効性	(着眼点) <input checked="" type="checkbox"/> 有効性が高い <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い ・目的とした効果はあるか 【理由】 本事業により、私立幼稚園における支援が必要とする幼児の受け入れ人数が増加しました。					
	効率性	(着眼点) <input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない ・コスト、業務面等効率的に執行できているか ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か 【理由】 対象幼児を県の補助金と同様の要件とし、幼児一人当たりの単価としますが、補助教諭を採用するのに必要な額から県補助金を控除した額に相当する額を補助しているため、効率的であると考えます。					
	総合評価	見直し(<input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充) <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 【課長名:加賀谷 順子】 心身に障害等のある幼児が年々増加傾向にあり、本事業を継続して実施することは、必要と考えます。令和4年度からは、補助の対象を拡大し、これまで県や市の補助金では対象とならなかった幼児の私立幼稚園等への就園促進を図っており、今後も継続していきます。					
改善状況	前回示した今後の方向性(改善策等)						
	対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)	<input type="checkbox"/> 実施済(中) <input type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他					

事務事業名 学校給食調理業務委託事業		整理No.	193				
所属名部	教育委員会	課	教育総務課	記入者	平野 葉月 内線 568		
上位施策名分野	教育・文化	中柱	教育内容の充実	小柱	食育の推進・学校給食の充実		
事業開始年度	平成 19 年度	年度	学校給食法				
事業終了年度	平成 年度	年度	根拠法令等				
対象	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> 全ての人 <input type="checkbox"/> その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に) 坂戸市立小中学校の児童・生徒						
目標	(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。) 学校給食の調理業務を民間委託することにより、行政運営の効率化を図ることを目的としています。						
事業概要	(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。) 坂戸市の学校給食の特徴でもある自校調理方式を効率的に継続するために平成19年度から調理業務の委託を導入しており、令和2年度から全校民間委託となっております。						
事業の概要	区分	単位	令和3年度 実績(決算)	令和4年度 計画(予算)	令和5年度 実績(決算)	令和5年度 計画(予算)	
	指標①	民間委託実施校	学校数	18	18	18	18
	指標②	実施率	%	100	100	100	100
指標③							
要	指標に対する達成度	委託計画のとおり民間委託を実施しています。					
コスト把握	① 事業費	千円	318,136	322,172	315,505	341,873	
	財源	千円					
	特定財源(国県支出金・その他)	千円					
	一般財源	千円	318,136	322,172	315,505	341,873	
	職員数	人	0.30	0.30	0.30	0.30	
② 人件費	千円	1,797	1,797	1,797	1,797		
総事業費	①+②	千円	319,933	323,969	317,302	343,670	
把握	事業の年度別実施内容	委託契約事務 委託契約事務 委託契約事務 委託契約事務 運営協議会によるモニタリング 運営協議会によるモニタリング 運営協議会によるモニタリング 運営協議会によるモニタリング					
一次評価	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い 【理由】 自校調理方式を実施する上で、給食調理業務の民間委託は必要不可欠と考えます。					
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性が高い <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い 【理由】 民間委託の実施により、行政運営の効率化が図られており、有効な事業と考えます。					
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない 【理由】 給食技術員を採用しないため、事務費等を含めた総合的なコスト面において効率的な執行が図られていると考えます。					
	総合評価	見直し(<input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充) <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 【課長名: 岡本 行弘】 自校調理方式は坂戸市の教育の特徴であり、食育の面でも大きな成果をあげています。自校調理方式を継続実施する上で、本事業は必要不可欠な事業と考えます。今後の学校給食のあり方につきましては、適温給食を維持し質・味を守り続けるよう自校調理方式を基本としますが、施設の維持管理等を踏まえ、近隣市の現状や施設の共同化等を研究する必要があります。					
改善状況	前回示した今後の方向性(改善策等)						
	対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)	<input type="checkbox"/> 実施済(中) <input type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他					

事務事業名 学校施設整備事業		整理No.	194				
所属名部	教育委員会	課	教育総務課	記入者	大瀧 賢雄 内線 565		
上位施策名分野	教育・文化	中柱	教育環境の整備	小柱	学校施設・設備の充実		
事業開始年度	平成 27 年度	根拠法令等	学校教育法、学校教育法施行規則、学校保健安全法				
事業終了年度	令和 年度	小学校設置基準、中学校設置基準					
対象	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> 全ての人 <input type="checkbox"/> その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に) 児童生徒及び教職員						
目標(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など) 学校施設の多くは建築後40年以上が経過しており、老朽化対策が急務となっていることから、児童生徒が安全安心な学校生活を送れるように計画的な施設整備を進めることを目標としています。							
事業概要(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。) 学校施設の維持管理上必要とされる工事及び修繕にかかる事務を主たる業務としております。近年は学校施設の老朽化が著しく進行していることから、応急的、緊急的な修繕が年々増加している状況です。長寿命化計画に基づき、計画的な大規模改修を実施するとともに、緊急を要する修繕等については柔軟に対応しています。当初予算は117,078千円でしたが、住吉中学校校舎外壁等改修工事及び小中学校への照明器具設置工事を実施するため、工事費等を増額し、510,456千円に補正しています。また、前年度から322,353千円を繰り越しています。							
事業の概要	区分	単位	令和3年度実績(決算)	令和4年度計画(予算)	令和5年度実績(決算)	令和5年度計画(予算)	
	指標①	施設改修等工事、設計、監理等	件数	13	18	29	22
	指標②						
	指標③						
要	指標に対する達成度	予算上の制約が厳しい状況ではありますが、浅羽野小学校校舎改修工事を実施するなど、所期の目標を含め学校運営に支障のない整備は達成できたものと考えます。					
コスト把握	総事業費	① 事業費	千円	90,905	832,809	381,838	501,727
	財源	特定財源(国県支出金・その他)	千円	7,471	556,684	183,904	342,603
	源	一般財源	千円	83,434	276,125	197,934	159,124
	職員数	職員数	人	0.50	0.50	0.50	0.50
	② 人件費	千円	2,996	2,996	2,996	2,996	
総事業費	①+②	千円	93,901	835,805	384,834	504,723	
事業の年度別実施内容		設計業務、修繕、工事	設計業務、修繕、工事	設計業務、修繕、工事	設計業務、修繕、工事		
一次評価	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い 【理由】 学校施設の老朽化は極めて深刻であり、支障のない学校運営をするためには本事業は必要性の高い事業と考えます。					
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性が高い <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い 【理由】 老朽化が深刻化する学校施設において、その機能回復を期す工事、修繕は有効性が高く、特に近年多発している漏水等の緊急性を求められる事案に対して得た効果は大きいものと考えます。					
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない 【理由】 学校施設の維持、管理には多額の費用がかかりますが、予算面での制約が厳しいため、抜本的な改修や修繕ができず、応急的な修繕による当面の対応をせざるを得ないことが少なくない状況です。一時的な費用負担が発生することがあっても抜本的な改修を実施することによって、より費用対効果に優れた効率的な施設整備ができるものと考えます。					
	総合評価	今後の方向性(改善策等)	見直し(<input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充) <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 【課長名: 岡本 行弘】 現在実施している工事や修繕は予算の制約上、学校施設の機能維持に留まっており、十分な整備ができているとは言い難い状況です。今後は長寿命化計画に基づき、機能回復や機能向上も視野に入れた計画的な施設整備を進めていく必要があると考えます。				
改善状況	前回示した今後の方向性(改善策等)	<input type="checkbox"/> 実施済(中) <input type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他					
	対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)						

事務事業名 学校エアコン整備事業		整理No.	195				
所属名部	教育委員会	課	教育総務課	記入者	大瀨 賢雄		
内線	565						
上位施策名分野	教育・文化	中柱	教育環境の整備	小柱	学校施設・設備の充実		
事業開始年度	平成 24 年度	根拠法令等	学校教育法、学校教育法施行規則、学校保健安全法				
事業終了年度	令和 年度	小学校設置基準、中学校設置基準					
対象	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> 全ての人 <input type="checkbox"/> その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に) 児童生徒及び教職員						
目標	(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など) 児童生徒及び教職員が安全、快適に学校生活を送れるように、空調設備の整備を図ることを目的としています。						
事業概要	(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか) 平成27年度までに小中学校普通教室へのリースエアコンの整備を完了しております。平成30年度に中学校特別教室等にリースエアコンを整備するとともに、小中学校屋内運動場に冷風送風機を各1台購入しました。また、令和4年度に大家小学校に4教室分、片柳小学校に5教室分、南小学校に3教室分を増設し、教育環境の向上に努めています。						
事業の概要	区分	単位	令和3年度実績(決算)	令和4年度計画(予算)	令和5年度実績(決算)	令和5年度計画(予算)	
	指標①	普通教室への整備率	%	100	100	100	100
	指標②						
	指標③						
要	指標に対する達成度	エアコンの設置を要する小中学校普通教室の全てにエアコンの整備を完了しています。					
コスト把握	総事業費	① 事業費	千円	71,452	104,656	103,652	90,026
	財源	特定財源(国県支出金・その他)	千円				
	費源	一般財源	千円	71,452	104,656	103,652	90,026
	職員数		人	0.20	0.20	0.20	0.20
	② 人件費	千円	1,198	1,198	1,198	1,198	
総事業費	①+②	千円	72,650	105,854	104,850	91,224	
把握	事業の年度別実施内容	エアコンのリース エアコンのリース エアコンのリース エアコンのリース					
一次評価	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い 【理由】 学校環境衛生基準に基づき、室温を適正に管理する必要があると考えます。					
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性が高い <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い 【理由】 夏場の教室は非常に暑く、平成25年度に室温調査を行った際には室温が40度を超えた学校もありました。エアコンを設置したことにより、室温が非常に高い状況が改善されており、有効な事業と考えます。					
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない 【理由】 エアコンの導入に際してリース方式を選択することで予算の平準化を図り、費用対効果の高い、効率的な整備ができていますと考えます。また、「坂戸市小中学校普通教室エアコンの使用に関する指針」を策定し、エアコンの効率的な運用を図っております。					
	総合評価	見直し(<input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充) <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 【課長名: 岡本 行弘】 学校施設における夏場の高温対策については数年来の懸案事項でありました。まずは、小中学校の普通教室と、中学校の特別教室等へエアコンが導入できたことに意義があると考えます。今後は、未整備の特別教室や屋内運動場等への空調設備導入について検討する必要があります。					
改善状況	前回示した今後の方向性(改善策等)	<input type="checkbox"/> 実施済(中) <input type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他					
	対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)						

事務事業名 多子世帯学校給食費軽減事業		整理No.	196			
所属名部	教育委員会	課	教育総務課	記入者	平野 葉月 内線 568	
上位施策名分野	教育・文化	中柱	教育内容の充実	小柱	食育の推進・学校給食の充実	
事業開始年度	平成 28 年度	根拠法令等	学校給食法			
事業終了年度	令和 年度					
対象	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> 全ての人 <input type="checkbox"/> その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に) 市内小中学校に在学している第3子以降の児童生徒を養育している保護者					
目標(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。)	一定要件を満たした第3子以降の学校給食費を全額補助することにより、多子世帯の負担軽減を図り、出生率の向上や保護者が安心して子供を産み育てることができる環境づくりを促進することを目的としています。					
事業概要(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。)	同一生計にある子を3人以上養育している保護者に対して、市内小中学校に在学している第3子以降分の給食費の補助を行います。補助額は、保護者が実際に負担した対象児童等の学校給食費に相当する額です。令和2年度から対象者を拡大しましたが、令和4年度は学校給食費補助金により9月～3月の保護者負担がなくなったため、6月補正で不用額となる24,479千円の減額補正を行なっています。					
事業の概要	区分	単位	令和3年度 実績(決算)	令和4年度 計画(予算)	令和5年度 計画(予算)	
	指標① 補助人員	人	861	910	860	
	指標②					
	指標③					
指標に対する達成度	一定要件を満たした第3子以降の学校給食費を補助することにより、多子世帯の負担軽減が図られています。					
コスト把握	① 事業費	千円	27,336	17,134	16,626	8,286
	財源 特定財源(国県支出金・その他)	千円				
	財源 一般財源	千円	27,336	17,134	16,626	8,286
	職員数	人	0.50	0.50	0.50	0.50
	② 人件費	千円	2,996	2,996	2,996	2,996
総事業費 ①+②	千円	30,332	20,130	19,622	11,282	
事業の年度別実施内容	給食費補助 システム貸借	給食費補助 システム貸借	給食費補助 システム貸借	給食費補助 システム貸借	給食費補助 システム貸借	
一次評価	必要性 (着眼点) ・市民ニーズに対応しているか ・行政関与の必要性はあるか	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い 【理由】 学校給食費の負担が軽減されることにより、保護者が安心して子供を産み育てることができる環境づくりを促進し、子育て支援の一環となっております。				
	有効性 (着眼点) ・目的とした効果はあるか	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性が高い <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い 【理由】 多子世帯に対する経済的負担の軽減が図られており、子育て支援の一環として有効性が高いと考えます。				
	効率性 (着眼点) ・コスト、業務面等効率的に執行できているか ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない 【理由】 本市は私会計のため、各学校で給食費を管理しておりますが、学校に対して事務負担が極力少なくなるよう保護者に対して直接補助金を交付し、効率的に事業が執行できています。				
	総合評価 (改善策等)	見直し(<input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input checked="" type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充) <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 【課長名:岡本 行弘】 令和5年度は学校給食費補助事業により、多子世帯だけでなく坂戸市立小・中学校に在籍する全ての児童生徒へ給食費を補助するため、本事業については過年度分のみが対象となります。				
改善状況	前回示した今後の方向性(改善策等)対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等) <input type="checkbox"/> 実施済(中) <input type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他					

事務事業名 学校体育振興事業		整理No.	197			
所属名部	教育委員会	課	教育総務課	記入者 平野 葉月 内線 568		
上位施策名分野	教育・文化	中柱	教育内容の充実	小柱 学校保健・安全の充実		
事業開始年度	平成 21 年度	年度	根拠法令等			
事業終了年度	令和 年度	年度				
対象	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> 全ての人 <input type="checkbox"/> その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に) 坂戸市立小中学校の児童・生徒					
目標	(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。) 小中学校における体育を振興し、児童・生徒の体力向上を図ることを目的としています。					
事業概要	(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。) ・坂戸市立小学校体育連盟及び中学校体育連盟の活動を援助するため、補助金を支出しています。					
事業の概要	区分	単位	令和3年度 実績(決算)	令和4年度 計画(予算)	令和4年度 実績(決算)	令和5年度 計画(予算)
	指標①	補助金の交付団体数	団体	2	2	2
要	指標②					
	指標③					
指標に対する達成度	各種スポーツ大会や体育活動への参加が促され、児童・生徒の体力向上が図られます。					
コスト把握	① 事業費	千円	482	510	490	510
	財源 特定財源(国県支出金・その他)	千円				
	源 一般財源	千円	482	510	490	510
	職員数	人	0.10	0.10	0.10	0.10
	② 人件費	千円	599	599	599	599
総事業費 ①+②	千円	1,081	1,109	1,089	1,109	
事業の年度別実施内容			補助金交付	補助金交付	補助金交付	補助金交付
一次評価	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い 【理由】 心身ともに健康な児童・生徒の育成を図る上で、学校体育の振興は必要と考えます。				
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性が高い <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い 【理由】 小・中学校体育連盟では、連合運動会や各種スポーツ大会等を実施しており、両団体の活動を援助することは、学校体育を振興するうえで有効であると考えます。				
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない 【理由】 小・中学校体育連盟の活動を助成することにより、学校体育の振興が図られており、効率的な執行ができています。				
	総合評価	見直し(<input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充) <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 【課長名:岡本 行弘】 コロナ禍で児童生徒の運動不足が懸念される中、引き続き小・中学校体育連盟への活動を援助することにより、学校体育を振興し児童・生徒の体力向上を図る必要があります。				
改善状況	前回示した今後の方向性(改善策等)		<input type="checkbox"/> 実施済(中) <input type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他			
	対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)					

事務事業名		学校トイレ改修事業			整理No.	198	
所属名	部	課	教育総務課	記入者	大瀨 賢雄	内線	
565	教育委員会						
上位施策名	分野	中柱	教育環境の整備	小柱	学校施設・設備の充実		
教育・文化							
事業開始年度	平成	27	年度	学校教育法、学校教育法施行規則、学校保健安全法			
事業終了年度	令和		年度	根拠法令等 小学校設置基準、中学校設置基準			
対象	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> 全ての人 <input type="checkbox"/> その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に) 児童生徒及び教職員						
目標(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。) 学校のトイレは施設の老朽化により、便器そのものの汚損や破損だけでなく、配管の詰まりや漏水等が増えており、学校運営に支障をきたしております。児童生徒が気持ちよく安心して利用できる清潔なトイレへ全面改修するとともに障害のある方にも配慮した使いやすいトイレへ改修します。また、全面改修までの間は当面の対応として便器の洋式化を進めていきます。							
事業概要(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。) 勝呂小学校及び坂戸中学校トイレ改修工事を進めるとともに、浅羽野中学校トイレ改修工事設計業務委託を実施しました。当初予算は171,580千円でしたが、98,333千円に減額補正しています。また、前年度から167,080千円を繰り越しています。							
事業の概要	区分	単位	令和3年度実績(決算)	令和4年度計画(予算)	令和4年度実績(決算)	令和5年度計画(予算)	
	指標①	便器洋式化率	%	72	73	73	
	指標②						
	指標③						
要	指標に対する達成度	国庫補助金を活用して勝呂小学校、坂戸中学校トイレ改修工事を実施するとともに、浅羽野中学校トイレ改修工事設計業務委託を発注しました。また、和式便器の多い学校の便器洋式化を進めました。これらにより学校環境の改善を図られました。					
コスト把握	総事業費	① 事業費	千円	130,908	265,413	139,587	99,590
	財源	特定財源(国県支出金・その他)	千円	123,447	216,691	131,104	76,549
	費源	一般財源	千円	7,461	48,722	8,483	23,041
	職員数	職員数	人	0.50	0.50	0.50	0.50
	② 人件費	千円	2,996	2,996	2,996	2,996	
①+②	総事業費	千円	133,904	268,409	142,583	102,586	
把握	事業の年度別実施内容	大家小学校、片柳小学校トイレ改修工事 勝呂小学校、坂戸中学校トイレ改修工事 勝呂小学校、坂戸中学校トイレ改修工事 浅羽野中学校トイレ改修工事					
一次評価	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い 【理由】 市内小中学校トイレはいずれも老朽化が著しく、良好な教育環境を整備するためには、本事業は必要不可欠なものと考えます。					
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性が高い <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い 【理由】 トイレの改修及び便器の洋式化は各校からの強い要望であり、衛生管理上も極めて有効と考えます。					
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない 【理由】 国庫補助金を活用して大規模な改修を進めるとともに、大規模な改修までの間は最小限の修繕で教育環境が保たれるよう努めていることから、効率的に執行できていると考えます。					
	総合評価	見直し(<input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充) <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 【課長名: 岡本 行弘】 坂戸市内の多くの小中学校のトイレの多くは老朽化が著しいため、計画的に全面的な改修を進める必要があると考えます。また、便器の洋式化は順次進めた結果、必要最低限の整備されたことから、今後は各学校の状況に応じて、便器の洋式化を進める必要があると考えます。					
改善状況	前回示した今後の方向性(改善策等)	<input type="checkbox"/> 実施済(中) <input type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他					
	対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)						

事務事業名 給食施設・設備整備事業		整理No.	199				
所属名部	教育委員会	課	教育総務課	記入者	平野 葉月		
				内線	568		
上位施策名分野	教育・文化	中柱	教育内容の充実	小柱	食育の推進・学校給食の充実		
事業開始年度	平成	年度	学校給食法、学校給食衛生管理基準				
事業終了年度	令和	年度	根拠法令等				
対象	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> 全ての人 <input type="checkbox"/> その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に) 坂戸市立小中学校の児童・生徒						
目標(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。) 給食施設の修繕及び給食設備の修繕・更新を計画的に行ない、安全で衛生的な調理環境の維持を図ります。							
事業概要(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。) 給食施設の修繕及び給食設備の修繕・更新を行ないます。令和4年度は地方創生臨時交付金を活用し、新型コロナウイルス感染症対策の熱風消毒を徹底させるための食器消毒保管庫を5校に計11台購入しました。							
事業の概要	区分	単位	令和3年度 実績(決算)	令和4年度 計画(予算)	令和5年度 実績(決算)	令和5年度 計画(予算)	
	指標①	備品購入数	件	66	12	52	11
	指標②	修繕実施件数	件	7	3	5	4
	指標③						
要	指標に対する達成度	予定された修繕・備品購入を実施するとともに、緊急性の高い案件についても対応できたことから、所期の指標は達成できたものと考えます。					
コスト把握	① 事業費	千円	33,596	12,694	32,676	12,790	
	財源 特定財源(国県支出金・その他)	千円					
	財源 一般財源	千円	33,596	12,694	32,676	12,790	
	職員数	人	0.30	0.30	0.30	0.30	
	② 人件費	千円	1,797	1,797	1,797	1,797	
③ 総事業費 ①+②	千円	35,393	14,491	34,473	14,587		
把握	事業の年度別実施内容	備品購入契約事務 修繕契約事務	備品購入契約事務 修繕契約事務	備品購入契約事務 修繕契約事務	備品購入契約事務 修繕契約事務		
一次評価	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い 【理由】安全、安心な学校給食を提供するために給食施設及び設備の整備は必要不可欠なものと考えます。					
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性が高い <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い 【理由】安全、安心な学校給食を提供するためには計画的な給食施設及び設備の整備は有効なものと考えます。					
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない 【理由】備品購入に際しては、購入後の経過年数や老朽化の度合いを踏まえ、修繕か更新か比較衡量し中長期的な視野でコストを抑えることができるよう努めています。また、修繕に際しては将来的な大規模改修も考慮し、必要不可欠な修繕に留めることで予算の節減に努めています。					
	総合評価	見直し(<input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充) <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 【課長名：岡本 行弘】 市内小中学校給食室は施設・設備・備品ともに老朽化の著しいものが多数を占めており、早急な改修や更新が望まれます。なお、改修や更新には多額の予算が必要となることから、学校の統廃合も考慮した計画的な整備が不可欠と考えます。					
改善状況	前回示した今後の方向性(改善策等)	<input type="checkbox"/> 実施済(中) <input type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他					
	対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)						

事務事業名		学校給食システム運用事業		整理No.	200	
所属名	部	課	教育総務課	記入者	平野 葉月	内線
	教育委員会					568
上位施策名	分野	中柱	教育内容の充実	小柱	食育の推進・学校給食の充実	
事業開始年度	平成	年度	学校給食法			
事業終了年度	令和	年度	根拠法令等			
対象	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> 全ての人 <input type="checkbox"/> その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に) 坂戸市立小中学校の児童・生徒					
目標	(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など) 安全安心で日本一美味しい給食を提供するため、坂戸市共通献立の情報管理や各種処理を本システムで行なっています。					
事業概要	(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。) 教育総務課職員及び学校栄養士が本システムを使用して、市内共通献立の作成、栄養価計算、学校別使用量の計算、発注書・指示書等の出力を行ないます。					
事業の概要	区分	単位	令和3年度実績(決算)	令和4年度計画(予算)	令和4年度実績(決算)	令和5年度計画(予算)
	指標①	システム賃貸借件数	台	8	7	7
	指標②	給食実施回数(小中学校計)	回	381	373	373
	指標③					
要	指標に対する達成度	栄養士配属校の変更等に対応した賃貸借を実施していることから、所期の目標は達成したものと考えます。				
コスト把握	① 事業費	千円	2,625	2,626	2,625	2,626
	財源	千円				
	特定財源(国県支出金・その他)	千円				
	一般財源	千円	2,625	2,626	2,625	2,626
	職員数	人	0.20	0.20	0.20	0.20
② 人件費	千円	1,198	1,198	1,198	1,198	
総事業費	①+②	千円	3,823	3,824	3,823	3,824
把握	事業の年度別実施内容		システム賃貸借 システム改修	システム賃貸借	システム賃貸借	システム賃貸借
一次評価	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い 【理由】 市内共通献立の作成、栄養価計算、学校別使用量の計算、発注書・指示書等を作成するうえで、本事業は必要不可欠なものと考えます。				
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性が高い <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い 【理由】 安全安心で美味しい給食を提供するために、本システムによる情報管理は有効性が高いと考えます。				
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない 【理由】 市内共通献立を作成する上で、一元化した情報処理は非常に効率的と考えます。				
	総合評価	見直し(<input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充) <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 【課長名：岡本 行弘】 本市は市内共通献立を採用している一方で、自校調理方式で私会計を実施しているため、献立に学校の裁量があります。市教委と学校栄養士とが職務を分担し、左記を実現するためには、本システムによる一元化した情報処理は今後も必要不可欠なものと考えます。				
改善状況	前回示した今後の方向性(改善策等)	<input type="checkbox"/> 実施済(中) <input type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他				
	対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)					

事務事業名 学校プレハブ借上事業		整理No.	201				
所属名部	教育委員会	課	教育総務課	記入者	大瀨 賢雄		
				内線	565		
上位施策名分野	教育・文化	中柱	教育環境の整備	小柱	学校施設・設備の充実		
事業開始年度	平成 27 年度	根拠法令等	学校教育法、学校教育法施行規則、学校保健安全法				
事業終了年度	令和 8 年度	小学校設置基準、中学校設置基準、建築基準法、都市計画法					
対象	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> 全ての人 <input type="checkbox"/> その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に) 児童生徒及び教職員						
目標(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など) プレハブ校舎を借り上げるにより、児童・生徒数の増加や統合に伴う普通教室の不足に対応します。 入西小学校R4.4.1~R9.3.31(60ヶ月) 若宮中学校R3.4.1~R8.3.31(60ヶ月) 桜中学校R3.9.1~R8.3.31(60ヶ月) 城山中学校H27.4.1~R7.3.31(120ヶ月)							
事業概要(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。) 入西小学校、若宮中学校及び桜中学校の児童、生徒数の増加に伴い、普通教室不足に対応するため、プレハブ校舎を借上げます。また、城山中学校においては施設一体型小中一貫校の実施に伴い、中学校内に小学生低学年用のプレハブ校舎を借上げます。なお、入西小学校及び若宮中学校においては、リース期間の満了に伴い、再度借上げます。							
事業の概要	区分	単位	令和3年度実績(決算)	令和4年度計画(予算)	令和5年度実績(決算)	令和5年度計画(予算)	
	指標①	プレハブ校舎借上数	件	5	4	4	
	指標②						
	指標③						
要	指標に対する達成度 プレハブ校舎を借り上げていることにより、適切な学校運営ができたものと考えます。						
把握	総事業費・コスト把握	① 事業費	千円	40,959	32,196	32,063	31,765
	財源	特定財源(国県支出金・その他)	千円				
	源	一般財源	千円	40,959	32,196	32,063	31,765
	職員数	職員数	人	0.20	0.20	0.20	0.20
	人件費	② 人件費	千円	1,198	1,198	1,198	1,198
	総事業費	①+②	千円	42,157	33,394	33,261	32,963
事業の年度別実施内容		プレハブ校舎の借上げ	プレハブ校舎の借上げ	プレハブ校舎の借上げ	プレハブ校舎の借上げ	プレハブ校舎の借上げ	
一次評価	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い (着眼点) ・市民ニーズに対応しているか ・行政関与の必要性はあるか 【理由】 児童・生徒数の増加や統合に伴う普通教室の不足に対応するため、プレハブ校舎を借り上げることは必要であると考えます。					
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性が高い <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い (着眼点) ・目的とした効果はあるか 【理由】 児童・生徒数の増加や統合に見合ったプレハブ校舎を借り上げていることにより、適切な学校運営ができると考えます。					
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない (着眼点) ・コスト、業務面等効率的に執行できているか ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か 【理由】 一時的な児童・生徒数の増加の対策方法として、校舎建設よりも安価であるプレハブ校舎を借り上げることは有効であると考えます。					
	総合評価	見直し(<input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充) <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 【課長名: 岡本 行弘】 プレハブ校舎の借上げは、学校運営上必要不可欠なものであるため継続して実施していく必要があると考えます。					
改善状況	前回示した今後の方向性(改善策等) 対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等) <input type="checkbox"/> 実施済(中) <input type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他						

事務事業名 小・中学校就学援助事業(給食費)		整理No.	202			
所属名部	教育委員会	課	教育総務課	記入者	平野 葉月 内線 568	
上位施策名分野	教育・文化	中柱	教育内容の充実	小柱	食育の推進・学校給食の充実	
事業開始年度	平成	年度	学校給食法			
事業終了年度	令和	年度	根拠法令等	坂戸市要保護者及び準要保護者児童生徒就学援助費の支給等に関する要綱		
対象	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> 全ての人 <input type="checkbox"/> その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に) 就学援助認定要件に該当する保護者					
目標(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など) 就学援助認定要件に該当する保護者に給食費の助成を行ない、市内小中学校の児童生徒が等しく学校給食の提供を受けられるようにします。						
事業概要(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。) 市内小中学校の児童生徒が等しく学校給食の提供を受けられるように、就学援助認定要件に該当する保護者に児童生徒の給食費を助成します。補助額は小学生一人当たり月額4,100円、中学生一人当たり月額5,000円です。令和4年度は学校給食費補助金により9月～3月の保護者負担がなくなったため、6月補正で不用額となる32,660千円の減額補正を行なっています。						
事業の概要	区分	単位	令和3年度実績(決算)	令和4年度計画(予算)	令和5年度実績(決算)	令和5年度計画(予算)
	指標①	支給件数	人	1,061	1,085	945
	指標②					
	指標③					
要	指標に対する達成度	対象世帯に学校を通じて助成することができたことから所期の目標は達成できたものと考えます。				
コスト把握	総事業費・コスト把握	① 事業費	千円	31,380	20,323	15,815
	財源	特定財源(国県支出金・その他)	千円			
	職員数	一般財源	千円	31,380	20,323	15,815
	② 人件費	人	0.30	0.30	0.30	
	①+②	千円	1,797	1,797	1,797	
事業の年度別実施内容			支給事務	支給事務	支給事務	
一次評価	必要性	(着眼点) ・市民ニーズに対応しているか ・行政関与の必要性はあるか	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い 【理由】 学校給食費の負担が軽減されることにより、保護者が安心して子供を産み育てることができる環境づくりを促進し、子育て支援の一環となっております。			
	有効性	(着眼点) ・目的とした効果はあるか	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性が高い <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い 【理由】 一定所得以下の保護者への経済的負担軽減が図られており、子育て支援の一環として有効性が高いと考えます。			
	効率性	(着眼点) ・コスト、業務面等効率的に執行できているか ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない 【理由】 対象者を把握して、学期ごとに学校口座に入金することにより、効率的に対象世帯の給食費を助成することができています。			
	総合評価	今後の方向性(改善策等)	見直し(<input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input checked="" type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充) <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 【課長名: 岡本 行弘】 令和5年度は学校給食費補助事業により、坂戸市立小・中学校に在籍する全ての児童生徒へ給食費を補助するため、本事業での予算は計上しておりません。			
改善状況	前回示した今後の方向性(改善策等) 対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)	<input type="checkbox"/> 実施済(中) <input type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他				

事務事業名 小・中学校就学援助事業(医療費)		整理No.	203		
所属名部	教育委員会	課	教育総務課	記入者	平野 葉月
				内線	568
上位施策名分野	教育・文化	中柱	教育内容の充実	小柱	学校保健・安全の充実
事業開始年度	平成	年度	根拠法令等	学校保健安全法	
事業終了年度	令和	年度	坂戸市要保護者及び準要保護者児童生徒就学援助費の支給等に関する要綱		
対象	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> 全ての人 <input type="checkbox"/> その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に) 就学援助認定要件に該当する児童生徒				
目標(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など) 就学援助認定要件に該当する児童生徒が心身ともに健やかな状態で学校生活を送れるよう、学校保健安全法施行令第8条に指定された疾病・治療にかかる医療費を補助します。					
事業概要(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか) 就学援助認定要件に該当する児童生徒のうち、学校保健安全法施行令第8条に指定された疾病・治療にかかる医療費を補助するものです。					
事業の概要	区分	単位	令和3年度実績(決算)	令和4年度計画(予算)	令和5年度実績(決算)
	指標①	支給件数	人	0	8
指標②				0	10
指標③					
要	指標に対する達成度	平成24年10月以降子ども医療費が中学3年まで対象となったため、以降は利用者が大幅に減少しましたが、所期の目標は達成できているものと考えます。			
コスト把握	① 事業費	千円	0	96	0
	財 特定財源(国県支出金・その他)	千円		24	78
	源 一般財源	千円		72	42
	職員数	人	0.10	0.10	0.10
	② 人件費	千円	599	599	599
	総事業費 ①+②	千円	599	695	599
	事業の年度別実施内容	国庫補助・県費補助申請事務等	国庫補助・県費補助申請事務等	国庫補助・県費補助申請事務等	国庫補助・県費補助申請事務等
一次評価	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い 【理由】 就学援助認定要件に該当する児童生徒に医療費を助成する本制度は、心身ともに健やかな状態で学校生活を送れるよう支援するうえで必要なものと考えます。			
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性が高い <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い 【理由】 学校保健安全法施行令第8条に指定された疾病・治療にかかる医療費が対象のため、対象の限られた制度ではありますが、有効性は高いものと考えます。			
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない 【理由】 補助対象疾病は限られていますが、国庫補助・県費補助を活用し、効率的な助成ができています。			
	総合評価	見直し(<input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充) <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 【課長名：岡本 行弘】 子ども医療費の対象者拡大に伴い、医療費助成の意義は限られたものとなっていますが、国庫補助・県費補助を有効活用して、対象児童生徒の医療費を助成する本制度は今後も継続すべきと考えます。			
改善状況	前回示した今後の方向性(改善策等)	<input type="checkbox"/> 実施済(中) <input type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他			
	対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)				

事務事業名 入学準備金貸付事業 整理No. 204

所属 名 部 教育委員会 課 教育総務課 記入者 高野 夏輝 内線 563

上位施策名 分野 教育・文化 中柱 教育の機会均等の確保 小柱 上級学級への入学支援の推進

事業開始年度 平成 8 年度 根拠法令等 坂戸市入学準備金貸付条例

事業終了年度 令和 年度 坂戸市入学準備金貸付条例施行規則

対象 高齢者 障害者 個人 世帯 団体 全ての人 その他
 (誰、何を対象としているか) (具体的に) 高等学校、大学等に入学を希望する方の保護者で、入学準備金の調達が困難な方

目標(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。)
 高等学校、大学等への入学希望者に入学する機会を等しく確保します。

事業概要(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。)
 高等学校、大学等への入学を希望する方の保護者で、入学準備金の調達が困難な方を対象に無利子で入学準備金の貸付を行います。(当初予算は2,500千円でしたが、予算を超える申請があったことにより3,180千円に予備費を充当しています。)

業 務 事 業 概 要	区 分	単 位	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
			実績(決算)	計画(予算)	実績(決算)	計画(予算)		
指標①	貸付金額	千円	2,500	3,180	3,180	2,500		
指標②	貸付件数	件	10	10	12	10		
指標③								

指標に対する達成度 年度により、申請者数に変動があるものの、該当した方に入学準備金の貸付を行うことができました。

業 務 事 業 概 要	区 分	単 位	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
			実績(決算)	計画(予算)	実績(決算)	計画(予算)		
総事業費・コスト把握	① 事業費	千円	2,500	3,180	3,180	2,500		
	財 特定財源(国県支出金・その他)	千円	1,129	1,619	1,639	1,967		
	源 一般財源	千円	1,371	1,561	1,541	533		
	職 員 数	人	1.60	1.60	1.60	1.60		
	② 人件費	千円	7,944	7,944	7,944	7,944		
	総事業費 ①+②	千円	10,444	11,124	11,124	10,444		

事業の年度別実施内容

必要 性 一 次 評 価 効 率 性 総 合 評 価	(着眼点) ・市民ニーズに対応しているか ・行政関与の必要性はあるか	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い	【理由】 入学希望者の教育を受ける機会を等しく確保するため必要と考えます。また、有利子の貸付を行う他の制度に対して、本事業は無利子で貸付を行うため、市民のニーズに対応していると考えます。
	(着眼点) ・目的とした効果はあるか	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性が高い <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い	【理由】 入学準備金の貸付により、高等学校、大学等への入学が可能となり、教育を受ける機会均等に寄与できると考えます。
	(着眼点) ・コスト、業務面等効率的に執行できているか ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない	【理由】 入学準備金の貸付が無利子であるため、コストの発生する民間委託は本事業にはなじみません。そのため、受付、審査及び貸付を従来どおり市で行うことが効果的であります。
	今後の方向性(改善策等)	見直し(<input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充) <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	【課長名：岡本 行弘】 入学希望者の教育を受ける機会を等しく確保するため、継続して貸付事業を実施することが必要と考えます。

前回示した今後の方向性(改善策等)

対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)

実施済(中) 一部実施 検討中 未実施 その他

事務事業名 学力向上推進事業		整理No.	205				
所属名部	教育委員会	課	学校教育課	記入者 細野 理恵 内線 281-2736			
上位施策名分野	教育・文化	中柱	教育内容の充実	小柱 学力向上の推進			
事業開始年度	平成 27 年度	年度	根拠法令等				
事業終了年度	令和 年度	年度					
対象	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input checked="" type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> 全ての人 <input type="checkbox"/> その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に) 坂戸市立小・中学校に在籍する児童生徒						
目標(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。) 基礎的・基本的な知識・技能の習得を重視するとともに、自ら学び、考える力の育成を図ります。 埼玉県学力・学習状況調査において、前年度より学力の伸びがみられる児童生徒の割合が70.0%以上を目指します。							
事業概要(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。) 家庭学習の定着推進のため小学校3～6年生に家庭学習ノートを配布しました。また、中学生が自己の学力や課題を把握し学習意欲を高めるため坂戸市学力テストを実施しました。読解力向上を目指し小学校5年生～中学校2年生等を対象によむYOMUワークシートを実施しました。当初予算は7,439千円でしたが、よむYOMUワークシートを購入するため8,229千円に補正しています。							
事業の概要	区分	単位	令和3年度実績(決算)	令和4年度計画(予算)	令和4年度実績(決算)	令和5年度計画(予算)	
	指標①	埼玉県学力・学習状況調査における国語の平均学力の伸びた割合	%	70	70	66.9	70
	指標②	埼玉県学力・学習状況調査における算数・数学の平均学力の伸びた割合	%	71.9	70	69.9	70
	指標③						
要	指標に対する達成度	指標は国語は前年度の伸び率が高かったため令和4年度は下回りましたが、算数・数学は同等でした。					
事業費・コスト把握	① 事業費	千円	6,754	8,229	7,648	7,367	
	財 特定財源(国県支出金・その他)	千円					
	源 一般財源	千円	6,754	8,229	7,648	7,367	
	職員数	人	0.40	0.40	0.40	0.40	
	② 人件費	千円	2,024	2,024	2,024	2,024	
	総事業費 ①+②	千円	8,778	10,253	9,672	9,391	
事業の年度別実施内容		消耗品費 学力検査等委託料	消耗品費 学力テスト委託料	消耗品費 学力テスト委託料	消耗品費 学力テスト委託料		
一次評価	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い 【理由】 「主体的・対話的で深い学び」の実現は、他者との協働的な学びの中で確かな学力を育むことができるので、重点的に取り組んでいます。学力向上は坂戸市の重点課題でもあり、市民の高いニーズに対応するためには、行政の関与は不可欠です。					
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性が高い <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い 【理由】 家庭学習ノートは全ての小学校で活用され、80%以上の児童が配布した4冊を使い切り、家庭学習の定着が推進できました。また、坂戸市学力テストの客観的資料や学び合いの取組は、児童生徒に望ましい学びの提供と検証に有効でした。					
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない 【理由】 小・中学校の状況に合わせ、効率的な執行ができています。					
	総合評価	見直し <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充) <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 【課長名: 野口 潤也】 児童生徒がこれからの社会で生きるために必要な主体的対話的で深い学びの実現に向けて、児童生徒同士の学び合いを推進し学力向上を図ります。引き続き、学力調査等の結果から課題を把握し、教育委員会・各学校・学力向上推進委員会等で共有し、組織的に取り組みます。					
改善状況	前回示した今後の方向性(改善策等) <input type="checkbox"/> 実施済(中) <input type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他 対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)						

事務事業名 体力向上推進事業 整理No. 206

所属名 部 教育委員会 課 学校教育課 記入者 細野 理恵 内線 281-2736

上位施策名 分野 教育・文化 中柱 教育内容の充実 小柱 体力向上の推進

事業開始年度 平成 30 年度 根拠法令等

事業終了年度 令和 年度

対象 高齢者 障害者 個人 世帯 団体 全ての人 その他
 (誰、何を対象としているか) (具体的に) 市内小・中学校児童生徒

目標(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。)
 新体力テストの結果総合評価5段階(A~E)のうち、市内各小・中学校で(A+B+C)の割合を85%以上の状態を目指します。小学生の泳力向上を図り、小学校卒業までに25m以上泳げる児童割合100%を目指します。さらに、中学校の柔道の授業に指導者を派遣し、柔道授業における事故0を目指します。

事業概要(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。)
 児童生徒の体力向上のため、体力向上委員会を設置し児童生徒の健康や体力向上の推進に関する施策や調査及び研究等を行います。小学校の水泳授業及び中学校柔道授業に専門的な技能を持つ指導者を派遣し、泳力の向上と安全の確保された柔道の授業を行います。当初予算は2,154千円でしたが、水泳授業等が天候不順等により授業が減ったため1,401千円に補正等しています。

業	区 分	単 位	令和3年度	令和4年度		令和5年度	
			実績(決算)	計画(予算)	実績(決算)	計画(予算)	
の	指標①	水泳指導員の派遣回数	回	44	72	57	72
	指標②	柔道指導員の派遣回数	回	18	42	8	42
	指標③						
要	指標に対する達成度 天候が不順なことも多く指標の回数には至りませんでした。						
	① 事業費	千円		999	1,401	1,129	4,574
	総財源	千円					
	特定財源(国県支出金・その他)	千円					
	一般財源	千円		999	1,401	1,129	4,574
	職員数	人		0.20	0.20	0.20	0.20
費	② 人件費	千円		1,012	1,012	1,012	1,012
	総事業費 ①+②	千円		2,011	2,413	2,141	5,586
把握	事業の年度別実施内容						
	水泳指導員及び柔道指導者の派遣 水泳指導員及び柔道指導者の派遣 水泳指導員及び柔道指導者の派遣 水泳指導員及び柔道指導者の派遣、大家小民間施設利用 水泳授業用:自動車等借上料:水泳授業環境整備補助金						

必要性 (着眼点) 必要性が高い 検討の余地あり 必要性が低い
 ・市民ニーズに対応しているか 【理由】 児童生徒の「生きる力」を育むためには、体力向上と健康保持増進を図るための施策は重要と考えます。
 ・行政関与の必要性はあるか

一 有効性 (着眼点) 有効性が高い 高める余地あり 有効性が低い
 ・目的とした効果はあるか 【理由】 専門的な技能を持つ指導者を派遣することにより、教員と合わせて複数の目で児童生徒を観察することができ、また、授業における安全確保が図られるとともに、教員の指導力向上が図られます。

評 効率的性 (着眼点) 効率的である 高める余地あり 効率的ではない
 ・コスト、業務面等効率的に執行できているか 【理由】 市内地域のスイミングスクールや柔道指導者等の協力を得て事業が実施されており、地域と連携が図られていると考えます。
 ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か

総合評価 見直し 改善・効率化 縮小 統合 拡充) 継続 終了 休止 廃止
 今後の方向性(改善策等) 【課長名:野口 潤也】
 今後も児童生徒の「生きる力」を育むためには、体力向上と健康保持増進を図ります。

改善状況 前回示した今後の方向性(改善策等) 実施済(中) 一部実施 検討中 未実施 その他

対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)

事務事業名		学校支援員等配置事業			整理No.	207	
所属名	部	課	学校教育課	記入者	白田	内線	578
上位施策名	分野	中柱	教育内容の充実	小柱	教育支援の充実		
事業開始年度	平成	21	年度	学校教育法21条			
事業終了年度	令和		年度	教育基本法第5条第2項			
対象		<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> 全ての人 <input type="checkbox"/> その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に) 市内小・中学校児童生徒					
目標(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。) 教育的配慮を必要とする児童生徒に対し、個々の良い面を引き出し、充実した学校生活を送るための支援を行います。							
事業概要(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。) 支援を必要とする児童生徒に学校支援員を配置し、学校生活や授業等の支援や補助を行います。また、授業準備の補助など教員の業務支援を行う校務支援員を配置します。さらに、児童生徒の読書活動の支援のため、全小中学校に読書活動支援員を配置します。当初予算は68,138千円でしたが、有資格者の減少により65,785千円に補正しています。							
事業概要	区分		単位	令和3年度 実績(決算)	令和4年度 計画(予算)	令和4年度 実績(決算)	令和5年度 計画(予算)
	指標①	学校支援員の延べ人数	人	60	52	62	52
	指標②	校務支援員の配置延べ人数	人	18	1	1	1
	指標③	読書活動支援員の配置延べ人数	人	10	10	10	10
要	指標に対する達成度		R3年度は、全校に学校支援員及びコロナ対策として校務支援員を配置しました。R4年度より読書活動支援事業を統合しました。				
コスト把握	① 事業費	千円	72,306	65,785	63,513	69,562	
	財 特定財源(国県支出金・その他)	千円	7,331	636	300	504	
	源 一般財源	千円	64,975	65,149	63,213	69,058	
	職員数	人	0.30	0.30	0.30	0.30	
	② 人件費	千円	1,490	1,490	1,490	1,490	
コスト把握	総事業費 ①+②	千円	73,796	67,275	65,003	71,052	
事業の年度別実施内容		支援員(学校・校務・学習・読書活動)の配置 学校支援員・校務支援員・読書活動支援員の配置 学校支援員・校務支援員・読書活動支援員の配置 学校支援員・校務支援員・読書活動支援員の配置					
一次評価	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い 【理由】 配慮を要する児童生徒数が年々増加しており、特性も多岐にわたっている状況の中、児童生徒が充実した学校生活を送るために今後、学校支援員の配置はさらに必要になっていくと考えます。また、教職員の働き方改革を推進するためにも校務支援員の配置は必要と考えます。					
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性が高い <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い 【理由】 学校生活全般においてきめ細やかな指導が可能となり、充実した支援を行うことができます。また、校務支援員の配置により、教職員の負担軽減が図られています。					
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない 【理由】 個々の児童生徒の状況に応じた学習支援や生活指導を展開することができます。					
	総合評価	見直し(<input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充) <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 【課長名:野口 潤也】 学校支援員の配置による個に応じたきめ細かな指導を行うことにより、充実した学校生活を送ることができる児童生徒が増えています。また、校務支援員の配置により、教員の児童生徒への指導体制の充実が図られています。児童生徒の多様な興味・関心に応える図書館づくりに読書活動支援員が必要なことから、今後も引き続き事業を継続していきます。					
改善状況	前回示した今後の方向性(改善策等)		<input type="checkbox"/> 実施済(中) <input type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他				
	対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)						

事務事業名 英語指導推進事業		整理No.	208				
所属名部	教育委員会	課	学校教育課	記入者	新船 内線 578		
上位施策名分野	教育・文化	中柱	教育内容の充実	小柱	教育支援の充実		
事業開始年度	昭和 63	年度	学校教育法				
事業終了年度	令和	年度	根拠法令等				
対象	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> 全ての人 <input type="checkbox"/> その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に) 坂戸市立幼稚園・小・中学校に在籍する園児・児童・生徒						
目標(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。) 英語指導助手(ALT)の生きた英語に接することにより、学習意欲を高め、国際感覚を身につけます。また、ALTと積極的にコミュニケーションを図ることで、実践的な英語運用能力を養います。小学校中学年においては、外国語活動支援員の配置により外国語や外国の文化について体験的理解を深め、5年生から学習する英語につなげます。							
事業概要(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。) ALT13人を幼稚園・小・中学校に派遣します。小学校高学年と中学校では、日本人教員とALTのチームティーチングによる指導をしています。小学校中学年では、外国語活動支援員とALTが、外国語活動の授業をサポートしています。また、幼稚園には、英語に慣れ親しむようALTを月1回派遣しました。当初予算は58,358千円でしたが、英語検定の受検料改定に伴い58,580千円に補正等しています。							
事業概要	区分	単位	令和3年度実績(決算)	令和4年度計画(予算)	令和5年度実績(決算)	令和5年度計画(予算)	
	指標①	ALT派遣日数	日	2,273	2,340	2,289	2,340
の概	指標②	授業を受けた児童生徒数	人	7,647	7,500	7,499	7,300
	指標③	中学校卒業までに実用英語検定3級以上の英語力を持つ生徒の割合	%	49.88	45.00	49.66	50.00
要	指標に対する達成度	ALT派遣と外国語活動支援員の勤務について、ほぼ予定通り実行できました。					
コスト把握	① 事業費	千円	55,988	58,580	56,413	62,721	
	財源	千円					
	特定財源(国県支出金・その他)	千円					
	一般財源	千円	55,988	58,580	56,413	62,721	
	職員数	人	0.70	0.70	0.70	0.70	
② 人件費	千円	4,194	4,194	4,194	4,194		
	総事業費 ①+②	千円	60,182	62,774	60,607	66,915	
把握	事業の年度別実施内容	ALT派遣13人×180日・支援員4人×150日 英検受検補助 ALT派遣13人×180日・支援員4人×130日 英検受検補助 ALT派遣13人×180日・支援員4人×129日 英検受検補助 ALT派遣13人×180日・支援員4人×130日 英検受検補助					
一次評価	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い (着眼点) 市民ニーズに対応しているか 行政関与の必要性はあるか 【理由】 学校生活の中で、英語を使ってコミュニケーションを取ることは、英語や外国への関心と学習意欲を高めることにつながるため、ALT派遣や外国語活動支援員配置の必要性は高いと考えます。					
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性が高い <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い (着眼点) 目的とした効果はあるか 【理由】 ALTの派遣は、児童生徒の英語に触れる機会が増え、臆することなく外国人とコミュニケーションをとることができるようになり、有効性が高いと考えます。また、将来的にも有用であると思われます。					
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない (着眼点) コスト、業務面等効率的に執行できているか 民間委託や他事業との統合・連携が可能か 【理由】 ALT派遣は、民間業者に委託しており、コスト面では効率的に執行できています。さらに、複数年で委託契約を締結しているため、安定した派遣が実施できています。					
	総合評価	見直し(<input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充) <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 (改善策等) 今後の方向性 【課長名: 野口 潤也】 急速なグローバル化の中、コミュニケーション能力の向上は、外国語科において重要な課題です。学校生活の中で、児童生徒がALTや外国語活動支援員の英語により多く触れることは、コミュニケーション能力の向上に効果があるため引き続き必要な事業であると考えます。					
改善状況	前回示した今後の方向性(改善策等) 対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等) <input type="checkbox"/> 実施済(中) <input type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他						

事務事業名 教育研究・研修事業		整理No.	209				
所属名部	教育委員会	課	学校教育課	記入者	細野 理恵 内線 281-2736		
上位施策名分野	教育・文化	中柱	教育内容の充実	小柱	教育センター事業の充実		
事業開始年度	平成 18 年度	根拠法令等	学校教育法				
事業終了年度	令和 年度						
対象	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> 全ての人 <input type="checkbox"/> その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に) 坂戸市立幼稚園・小学校・中学校の児童生徒、保護者、教員						
目標(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など) 学習指導要領の趣旨を踏まえ教育課程を編成・実施・評価し、充実した教育活動を展開します。児童生徒や保護者等が抱える悩みや不安を解消するための支援を行い、より良い人格形成を図ります。							
事業概要(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。) 教職員対象の研修会を行い、主体的、対話的で深い学びの実現を目指して指導力向上を図ります。教育相談員が、児童生徒や保護者等からの相談を受け、問題解決に向けたアドバイスをしています。また、必要に応じて学校等連携し、相談者を包括的に支援します。							
当初予算は6,041千円でしたが、相談員の職員手当の減により5,929千円に補正しています。							
事業の概要	区分	単位	令和3年度 実績(決算)	令和4年度 計画(予算)	令和5年度 実績(決算)	令和5年度 計画(予算)	
	指標①	研修会開催回数	回	45	48	44	40
	指標②						
	指標③						
要	指標に対する達成度	新型コロナ感染症感染防止により研修会を実施できないものもありましたが、計画的に実施することができました。					
コスト把握	総事業費	① 事業費	千円	7,348	5,929	5,437	8,323
	財源	特定財源(国県支出金・その他)	千円		603	538	
	源	一般財源	千円	7,348	5,326	4,899	8,323
	職員数		人	0.30	0.30	0.30	0.30
	コスト	② 人件費	千円	1,518	1,518	1,518	1,518
把握	総事業費	①+②	千円	8,866	7,447	6,955	9,841
事業の年度別実施内容		相談員報酬等 報償費 委託料 印刷製本費 負担金・補助金	相談員報酬等 報償費 印刷製本費 負担金・補助金	相談員報酬等 報償費 印刷製本費 負担金・補助金	相談員報酬等 報償費 委託料 印刷製本費 自動車 借上料 負担金・補		
一次評価	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い 【理由】 不登校や心身の発達等の悩みは増えており、教育相談のニーズは高まっています。教員の資質向上に向け継続した研修が求められます。					
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性が高い <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い 【理由】 適応指導教室や学校と連携し、不登校児童生徒やその保護者との相談や学校復帰に向けた取組を支援することができました。また、継続した研修により、教員の資質向上が図られています。					
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない 【理由】 教育相談は不登校解消や特別支援教育推進に、教員の研修は児童生徒の学力向上に寄与するもので、埼玉県との連携しながら効率的に進めています。					
	総合評価	見直し <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充) <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 【課長名: 野口 潤也】 各種研修会を充実させ、教職員の資質・指導力向上に取り組みます。相談については、引き続き各相談員や専門的知識を有する臨床心理士等が連携を図ります。また、R4からは、ゼロ予算事業(3事業)を統合し、教育研究・研修事業となりました。					
改善状況	前回示した今後の方向性(改善策等)	<input type="checkbox"/> 実施済(中) <input type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他					
	対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)						

事務事業名 小中一貫教育推進事業		整理No.	210				
所属名部	教育委員会	課	学校教育課	記入者 新船			
内線	578						
上位施策名分野	教育・文化	中柱	教育内容の充実	小柱 学力向上の推進			
事業開始年度	平成 27 年度	根拠法令等	学校教育法				
事業終了年度	令和 年度						
対象	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> 全ての人 <input type="checkbox"/> その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に) 城山小・中学校の児童生徒						
目標	(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など) 児童生徒により良い教育環境を整え、生き生きとした夢のある学校生活を過ごすことができる環境づくりを推進するとともに、義務教育9年間の一貫した学習指導や生徒指導等を通して「確かな学力」や「豊かな心」を育み、生きる力の育成を図ります。						
事業概要	(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか) 小中一貫教育の充実を図るため、平成27年4月に小学校と中学校が一つの敷地で一体的に教育活動を行う施設一体型小中一貫教育校「城山学園」を開校し、特色ある教育活動を行っています。また、城山学園へ英語の学習支援を行う支援員を配置し、英語教育の充実を図っています。						
事業の概要	区分	単位	令和3年度実績(決算)	令和4年度計画(予算)	令和5年度実績(決算)	令和5年度計画(予算)	
	指標①	英語学習支援員の配置	人	1	1	1	1
	指標②	年間学習支援員日数	日	67	70	67	70
	指標③						
要	指標に対する達成度	丁寧な英語指導により、令和2年度に実施した実用英語検定の3級以上合格率が、城山中学校は50%を超えており、着実に英語の力が身につけていると考えます。					
コスト把握	総事業費	① 事業費	千円	830	846	833	847
	財源	特定財源(国県支出金・その他)	千円				
	源	一般財源	千円	830	846	833	847
	職員数		人	0.10	0.10	0.10	0.10
	② 人件費	千円	497	497	497	497	
総事業費	①+②	千円	1,327	1,343	1,330	1,344	
事業の年度別実施内容	学習支援員の配置 学習支援員の配置 学習支援員の配置 学習支援員の配置						
一次評価	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い 【理由】 義務教育9年間をひとまとまりとして捉え、小中一貫した学習指導、生徒指導により子どもたちの健全な育成を図るため、この事業の必要性は高いといえます。					
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性が高い <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い 【理由】 小中が一つの敷地で一体的に教育活動を行うことで、小学生は中学生を見習い、中学生は小学生に尊敬されるような行動をするなど、相互により影響を及ぼしており、子どもたちの健全な育成が図られています。					
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない 【理由】 施設一体型のため施設の維持管理費用の削減が図られています。					
	総合評価	見直し(<input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充) <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 【課長名:野口 潤也】 城山学園は、今後は、特認校の良さを活かし、英語教育に特化するなど、特色ある教育を推進していきます。また、令和5年度からは、特認校制推進事業に事業名を変更しています。					
改善状況	前回示した今後の方向性(改善策等)	<input type="checkbox"/> 実施済(中) <input type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他					
	対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)						

事務事業名 学校図書館整備事業		整理No.	211				
所属名 部	教育委員会	課	学校教育課	記入者	町田 渉		
内線	281-2736						
上位施策名 分野	教育・文化	中柱	教育内容の充実	小柱	教育支援の充実		
事業開始年度	平成	年度	学校図書館法	根拠法令等			
事業終了年度	令和	年度					
対象	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> 全ての人 <input type="checkbox"/> その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に) 坂戸市立小学校及び中学校に在籍する児童生徒						
目標(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。) 児童生徒の図書離れから、学力低下や応用力不足が懸念されており、学校図書館で保有する図書を充実することで、読書活動や図書資料による調べ学習の推進を図ります。							
事業概要(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。) 児童生徒の発達を推し進め、もって学校教育を充実するため、学校図書を購入し、学校図書館の充実を図ります。							
事業の概要	区分	単位	令和3年度 実績(決算)	令和4年度 計画(予算)	令和5年度 実績(決算)	令和5年度 計画(予算)	
	指標①	学校図書館用図書購入数	冊	6,267	6,500	6,307	6,500
	指標②	学校図書館図書標準の達成	校	11	12	14	12
	指標③						
要	指標に対する達成度	古い図書について適切に廃棄するとともに、新規図書の購入にあたっては、課題図書をはじめ児童生徒のニーズにあった図書の選定、購入を実施しており、学校教育課程の展開に寄与しています。					
コスト把握	① 事業費	千円	12,591	12,824	12,375	12,824	
	財源	千円					
	特定財源(国県支出金・その他)	千円					
	一般財源	千円	12,591	12,824	12,375	12,824	
	職員数	人	0.15	0.15	0.15	0.15	
② 人件費	千円	745	745	745	745		
総事業費	①+②	千円	13,336	13,569	13,120	13,569	
事業の年度別実施内容		図書・新聞購入	図書・新聞購入	図書・新聞購入	図書・新聞購入	図書・新聞購入	
一次評価	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い 【理由】 学校図書館法第6条の規定により、学校図書館の整備及び充実が学校設置者の任務と定められていることから、必要性が高いと考えます。					
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性が高い <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い 【理由】 課題図書をはじめ、児童生徒に有益な図書の選定を念頭に、図書に触れる機会を増やし、楽しさや面白さを伝えることにより、健全な発達を図り、もって児童生徒の情操教育に寄与したものと考えます。					
	効率性	<input type="checkbox"/> 効率的である <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない 【理由】 学校間における横断的なシステムが構築できれば、蔵書をより有効に活用できると考えます。					
	総合評価	見直し <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充) <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 【課長名:野口 潤也】 学校図書館の図書の充実のために、引き続き必要な事業であると考えます。					
改善状況	前回示した今後の方向性(改善策等)	<input type="checkbox"/> 実施済(中) <input type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他					
	対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)						

事務事業名 児童生徒安全対策事業		整理No.	212				
所属名部	教育委員会	課	学校教育課	記入者	菅 裕太		
内線	574						
上位施策名分野	教育・文化	中柱	教育内容の充実	小柱	学校保健・安全の充実		
事業開始年度	平成 26	年度	学校教育法				
事業終了年度	令和	年度	根拠法令等	坂戸市自転車の安全な利用に関する条例			
対象	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> 全ての人 <input type="checkbox"/> その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に) 坂戸市立小・中学校の生徒						
目標	(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。) 児童生徒が事故に遭うことなく、安心・安全な学校生活を送るための教育環境を整えます。						
事業概要	(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。) 学校・家庭・地域・教育委員会・警察が連携を図り、通学路の安全を確保します。また、新中学1年生にヘルメットの配布するとともに、小・中学校PTAと連携し自転車保険一括加入費を助成します。自転車交通安全教室は交通対策課と共同で開催し、中学生の自転車安全利用の更なる推進を図ります。当初予算は5,441千円でしたが、ヘルメットの購入単価が上がったことにより6,027千円に補正等しています。						
事業の概要	区分	単位	令和3年度 実績(決算)	令和4年度 計画(予算)	令和5年度 実績(決算)	令和5年度 計画(予算)	
	指標①	自転車交通安全教室の開催	回	2	2	2	2
	指標②	自転車交通安全教室参加生徒数	人	930	362	360	1,373
	指標③	自転車用ヘルメット配布個数	個	900	880	980	890
要	指標に対する達成度	各指標に係る取組について、予定どおり実施することができました。					
コスト把握	① 事業費	千円	4,151	6,027	4,841	8,085	
	財源	千円					
	特定財源(国県支出金・その他)	千円					
	一般財源	千円	4,151	6,027	4,841	8,085	
	職員数	人	0.40	0.40	0.40	0.40	
	② 人件費	千円	2,024	2,024	2,024	2,024	
総事業費	①+②	千円	6,175	8,051	6,865	10,109	
把握	事業の年度別実施内容		ヘルメット配布 交通安全教室開 催	ヘルメット配布 交通安全教室開 催	ヘルメット配布 交通安全教室開 催	ヘルメット配布 交通安全教室開 催	
一次評価	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い 【理由】 登下校時等における児童生徒の安全を確保することは、命を守ることにつながることから、必要性は高いと考えます。					
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性が高い <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い 【理由】 特に自転車利用時のヘルメット着用について、中学生にヘルメットを配布し、交通安全教室等を通じて着用を促すことで、安全の確保につながっていると考えます。					
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない 【理由】 ヘルメットは、一括発注によりコスト削減を図っています。また、中学校在籍中に全生徒が自転車交通安全教室に参加できるように、市内各中学校で、3年に1回の頻度で実施しています。					
	総合評価	見直し(<input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充) <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 【課長名: 野口 潤也】 児童生徒の安全対策に終わりはなく、今後も継続的な取組が必要であると考えます。					
改善状況	前回示した今後の方向性(改善策等)	<input type="checkbox"/> 実施済(中) <input type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他					
	対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)						

事務事業名 特別支援教育推進事業 整理No. 213

所属名 部 教育委員会 課 学校教育課 記入者 細野 理恵 内線 281-2736

上位施策名 分野 教育・文化 中柱 教育内容の充実 小柱 共生社会を目指した多様な学びの場の充実

事業開始年度 平成 27 年度 根拠法令等 学校教育法

事業終了年度 令和 年度

対象 高齢者 障害者 個人 世帯 団体 全ての人 その他
 (誰、何を対象としているか) (具体的に) 坂戸市立小・中学校に在籍する児童生徒

目標(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。)
 障害のある児童生徒が必要な指導・支援が受けられる多様な学びの場を整備し、「社会で自立できる自信と力」を育む教育を推進します。

事業概要(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。)
 小学校の難聴・言語障害児童対象の教室及び発達・情緒障害児童対象の通級指導教室を運営し、また、就学支援委員会を開催し、特別な配慮を必要とする児童生徒の就学を支援しています。小学校2・5年生と中学校2年生を対象に知能検査を実施しました。発達障害や精神的な悩み等について、児童生徒と保護者が専門医のカウンセリングを受けられ、また教育センターに臨床心理士を配置し、個別検査の実施や相談等を受けています。

事業の概要	区分	単位	令和3年度	令和4年度		令和5年度
			実績(決算)	計画(予算)	実績(決算)	計画(予算)
指標①	就学支援委員会開催回数	回	5	5	5	5
指標②	就学支援委員会審議件数	件	139	140	162	140
指標③						

指標に対する達成度 特別な配慮や支援を必要とする児童生徒の個に応じた教育的ニーズに対応することができました。

事業費・コスト把握	事業の年度別実施内容	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		実績(決算)	計画(予算)	実績(決算)
① 事業費	千円	5,531	5,837	5,660
財 特定財源(国県支出金・その他)	千円			
源 一般財源	千円	5,531	5,837	5,660
職員数	人	0.30	0.30	0.30
② 人件費	千円	1,518	1,518	1,518
総事業費 ①+②	千円	7,049	7,355	7,178

就学支援員報酬、相談員等謝金、知能検査実施業務委託 就学支援員報酬、相談員等謝金、知能検査実施業務委託 就学支援員報酬、相談員等謝金、知能検査実施業務委託 就学支援員報酬、相談員等謝金、知能検査実施業務委託

必要性 (着眼点) 必要性が高い 検討の余地あり 必要性が低い
 ・市民ニーズに対応しているか **【理由】** 就学に関する相談には児童生徒一人ひとりの状態に応じた支援が必要不可欠で、行政のきめ細やかな対応が必要です。
 ・行政関与の必要性はあるか

有効性 (着眼点) 有効性が高い 高める余地あり 有効性が低い
 ・目的とした効果はあるか **【理由】** 就学支援委員会や臨床心理士等による相談により、特別支援学校、特別支援学級や通級指導教室など個々に適した教育環境や支援方法を選択することができ、児童生徒の力をより伸ばすことにつながります。

効率性 (着眼点) 効率的である 高める余地あり 効率的ではない
 ・コスト、業務面等効率的に執行できているか **【理由】** 通級指導教室では、それぞれの教室に必要な教材等を選択して購入したり、臨床心理士の勤務日を就学前の相談の多い時期にしたりなど工夫しております。また、医師による相談は、光の家療育センターと連携して行っております。
 ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か

総合評価 今後の方向性(改善策等) 見直し 改善・効率化 縮小 統合 拡充) 継続 終了 休止 廃止
【課長名: 野口 潤也】
 臨床心理士の配置の必要性を感じており、専門性の高い相談体制の整備を進めるため、令和4年度は勤務日数を増やし、また、医師による相談についても開催回数を増やしました。

改善状況 前回示した今後の方向性(改善策等) 実施済(中) 一部実施 検討中 未実施 その他
 対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)

事務事業名 中学校部活動推進事業 整理No. 214

所属名 部 教育委員会 課 学校教育課 記入者 新船 内線 578

上位施策名 分野 教育・文化 中柱 教育内容の充実 小柱 体力向上の推進

事業開始年度 平成 26 年度 根拠法令等 坂戸市立中学校部活動指導員に関する規則

事業終了年度 令和 年度 坂戸市立中学校部活動指導員に関する細則

対象 高齢者 障害者 個人 世帯 団体 全ての人 その他
 (誰、何を対象としているか) (具体的に) 坂戸市立中学校の生徒、教職員

目標(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。)
 部活動を推進し、校内の活性化、生徒の非行防止、不登校対策及び学力の向上を図ります。また、生徒が各種大会に参加する交通費等を補助することにより、大会への参加を促進し、教育文化活動の振興を図ることを目的としています。

事業概要(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。)
 専門的な技術指導を必要とする中学校に、部活動指導員及び部活動外部指導員を派遣するほか、部活動に使用する備品で経年劣化が著しいものを順次更新し、吹奏楽部の楽器を修繕します。また、大会に参加する生徒の交通費等の補助を実施します。なお、当初予算は17,188千円でしたが、部活動指導員の配置実績の減少、また、部活動外部指導員の指導実績の減少により16,149千円に補正等しています。

業 の 概	区 分	単 位	令和3年度	令和4年度		令和5年度
			実績(決算)	計画(予算)	実績(決算)	計画(予算)
指標①	部活動指導員配置人数	人	3	4	3	4
指標②	クラブサポーターングスタッフ派遣人数	人	21	20	25	20
指標③						

要 指標に対する達成度 部活動指導員を3名、外部指導員延べ25名を配置し、技能向上につながる取組ができました。

業 費 ・ 職 員 数 ・ コ ス ト 把 握	① 事業費	千円	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			実績	計画	計画
財 源	特定財源(国県支出金・その他)	千円	1,714	1,952	2,804
	一般財源	千円	12,002	14,197	14,268
職 員 数		人	0.20	0.20	0.20
② 人件費		千円	993	993	993
	総事業費 ①+②	千円	14,709	17,142	18,065

事業の年度別実施内容	外部指導員派遣 備品購入・修繕 交通費補助	外部指導員派遣 備品購入・修繕 交通費補助	外部指導員派遣 備品購入・修繕 交通費補助	外部指導員派遣 備品購入・修繕 交通費補助

必要 性 (着眼点) 必要性が高い 検討の余地あり 必要性が低い
 ・市民ニーズに対応しているか 【理由】
 ・行政関与の必要性はあるか 部活動の充実には、物的・人的支援が必要です。また、交通費等の経費補助により保護者の経済的負担が軽減されます。

一 次 有 効 性 (着眼点) 有効性が高い 高める余地あり 有効性が低い
 ・目的とした効果はあるか 【理由】
 関東大会や全国大会に出場し、好成績を収める事例も出てきており、補助を実施することで、生徒がより充実した学校生活を送ることができます。

評 価 効 率 性 (着眼点) 効率的である 高める余地あり 効率的ではない
 ・コスト、業務面等効率的に執行できているか 【理由】
 ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か 効率的に事業が執行できています。

総 合 評 価 見直し(改善・効率化 縮小 統合 拡充) 継続 終了 休止 廃止
 今後の方向性(改善策等) 【課長名:野口 潤也】
 部活動の充実のために、引き続き必要な事業であると考えます。

改 善 状 況 前回示した今後の方向性(改善策等) 実施済(中) 一部実施 検討中 未実施 その他
 対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)

事務事業名 不登校解消事業 整理No. 215

所属名 部 教育委員会 課 学校教育課 記入者 細野 理恵 内線 281-2736

上位施策名 分野 教育・文化 中柱 教育内容の充実 小柱 教育センター事業の充実

事業開始年度 平成 15 年度 根拠法令等

事業終了年度 令和 年度

対象 高齢者 障害者 個人 世帯 団体 全ての人 その他
 (誰、何を対象としているか) (具体的に) 不登校の児童生徒

目標(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。)
 不登校児童生徒の実態を把握し、調査・研究して不登校問題の学校復帰と社会生活への適応を目指します。

事業概要(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。)

業務概要 適応指導教室を設置し、教育相談員、学校と連携して児童生徒の自立と集団への適応、学校復帰を支援しています。各小中学校にさわやか相談員を配置し、いじめ・不登校対策委員会にて不登校の実態把握、研究を行い、問題解決に取り組んでいます。さらに、弁護士による相談体制を令和4年度より導入しいじめや不登校につながる事故等の未然防止や問題解決をはかりました。当初予算は20,309千円でしたが、会計年度任用職員の手当等が見込みよりも少なかったため19,175千円に減額補正しています。

業 務 概 要	区 分	単 位	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
			実績(決算)	計画(予算)	実績(決算)	計画(予算)		
指標①	いじめ・不登校対策委員会の実施	回	4	4	4	4	4	
指標②	相談員等研修会	回	12	11	11	11	11	
指標③	学校法律相談等	回		40	45	45		

指標に対する達成度 新型コロナウイルス感染拡大防止のため開催が危ぶまれましたが、計画的に実施することができました。

事業費・コスト把握	項目	単 位	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
			実績(決算)	計画(予算)	実績(決算)	計画(予算)		
① 事業費	総事業費	千円	19,192	19,175	18,698	20,650		
	財源	千円	4,228	4,532	4,142	4,621		
	特定財源(国県支出金・その他)	千円	14,964	14,643	14,556	16,029		
	一般財源	千円	0.20	0.20	0.20	0.20		
	職員数	人	0.20	0.20	0.20	0.20		
② 人件費	人件費	千円	1,012	1,012	1,012	1,012		
	総事業費 ①+②	千円	20,204	20,187	19,710	21,662		

事業の年度別実施内容

事業費・コスト把握	事業の年度別実施内容	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	相談員等報酬			
	指導員報酬			
	講師謝金			

必要性 (着眼点) 必要性が高い 検討の余地あり 必要性が低い
 ・市民ニーズに対応しているか **【理由】** 学校生活に起因する不登校に加え、家庭環境や発達障害に関係し不登校になるなど、原因の多様化に対応するには、行政と教育機関の連携が重要であり、行政関与の必要性が高いと思われます。
 ・行政関与の必要性はあるか

一 有効性 (着眼点) 有効性が高い 高める余地あり 有効性が低い
 ・目的とした効果はあるか **【理由】** 教員や相談員等の資質向上、保護者への啓発、相談活動の充実を図ることにより、不登校児童生徒の増加を抑える効果があると考えます。また、弁護士による相談体制を導入しいじめや不登校につながる事故等を防ぐと考えます。

評 効率的性 (着眼点) 効率的である 高める余地あり 効率的ではない
 ・コスト、業務面等効率的に執行できているか **【理由】** 埼玉県のスクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーを有効活用し、効率的に執行しています。
 ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か

総合評価 今後の方向性(改善策等) 見直し 改善・効率化 縮小 統合 拡充) 継続 終了 休止 廃止
【課長名: 野口 潤也】
 引き続き、不登校の解消と未然の防止のため、家庭、学校、教育委員会の連携を図ります。令和4年度から弁護士による法律相談や法務研修を実施し、今後も教職員の資質向上、いじめや不登校の予防に努めます。

改善状況 前回示した今後の方向性(改善策等) 実施済(中) 一部実施 検討中 未実施 その他
 対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)

事務事業名		国際的アシスト事業		整理No.	216		
所属名	部	課	学校教育課	記入者	町田 渉	内線	281-2736
上位施策名	分野	中柱	教育内容の充実	小柱	地域に開かれた特色ある学校づくりの推進		
事業開始年度	平成	7	年度	根拠法令等 学校教育法21条			
事業終了年度	令和		年度				
対象		<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> 全ての人 <input checked="" type="checkbox"/> その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に) 市内小・中学校の外国籍児童生徒等					
目標(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。) 個別に指導を要する外国籍児童生徒等に対し、日本語指導を行うことにより、学校生活への適応と日本語運用能力の向上を図ります。							
事業概要(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。) 学校生活の中で、生活習慣や言語において指導が必要と思われる外国籍の児童生徒等を対象に、非常勤講師を派遣し、日本語指導等を行います。当初予算は2,225千円でしたが当初の在籍見込数より少なかったため1,919千円に補正しています。							
事業概要	区分		単位	令和3年度 実績(決算)	令和4年度 計画(予算)	令和5年度 実績(決算)	令和5年度 計画(予算)
	指標①	派遣学校数	校	14	12	14	12
	指標②	対象児童生徒数	人	33	33	37	37
	指標③						
要	指標に対する達成度	日本語指導により、日本語運用能力が向上した児童生徒が増えています。					
コスト把握	総事業費	① 事業費	千円	1,609	1,919	1,687	2,593
	財源	特定財源(国県支出金・その他)	千円				
	源	一般財源	千円	1,609	1,919	1,687	2,593
	職員数		人	0.10	0.10	0.10	0.10
	② 人件費	千円	497	497	497	497	
総事業費	①+②	千円	2,106	2,416	2,184	3,090	
事業の年度別実施内容				非常勤講師4名派遣	非常勤講師4名派遣	非常勤講師5名派遣	非常勤講師6名派遣
一次評価	必要性	(着眼点) ・市民ニーズに対応しているか ・行政関与の必要性はあるか	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い 【理由】 外国籍の児童生徒等が充実した学校生活を送るために、日本語運用能力の向上等を図り、学校生活に適応させることは、教育行政の事業として必要です。				
	有効性	(着眼点) ・目的とした効果はあるか	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性が高い <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い 【理由】 日本語が話せない児童生徒を個々に指導することにより、日本語や日本の習慣が身に付き、学校生活に早くなじむとともに、学習意欲の向上が図られます。				
	効率性	(着眼点) ・コスト、業務面等効率的に執行できているか ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か	<input type="checkbox"/> 効率的である <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない 【理由】 年々増加するニーズへ対応するため、非常勤講師の増員等の対応策を考える必要があります。				
	総合評価	今後の方向性(改善策等)	見直し <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充) <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 【課長名: 野口 潤也】 日本語が話せない児童生徒が、学習が理解できずに不登校になる可能性もあります。円滑な学校運営の推進と、児童生徒の学習意欲の向上の観点からも、今後も引き続き事業を実施していきます。				
改善状況	前回示した今後の方向性(改善策等) 対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)	<input type="checkbox"/> 実施済(中) <input type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他					

事務事業名		学校・地域等連携推進事業			整理No.	217	
所属名	部	課	学校教育課	記入者	白田	内線	578
上位施策名	分野	中柱	教育内容の充実	小柱	地域に開かれた特色ある学校づくりの推進		
事業開始年度	平成	20	年度	埼玉県学校応援団推進事業実施要領			
事業終了年度	令和		年度	根拠法令等 坂戸市学校応援団づくり推進委員会会則			
対象		<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> 全ての人 <input type="checkbox"/> その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に) 市立小中学校区の地域住民・保護者等					
目標(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。) 各小中学校において地域住民や保護者等で学校応援団を組織しています。今後も、学校・家庭・地域での連携を密にし、様々な体験・交流・学習活動などを通じて子どもたちの社会性・自主性・創造性等の向上を目指します。また、学校と保護者等の信頼関係を深め、学校の運営の改善及び児童又は生徒の健全育成に取り組みます。							
事業概要(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。) 子どもたちの豊かな成長を支える仕組みである「学校運営協議会(コミュニティ・スクール)」を全小・中学校に設置するとともに、学校応援団への支援及び市内中学校1年生及び2年生の地域における職場体験を支援します。当初予算は、3,779千円でしたが、コロナウイルス感染拡大防止による職業体験の中止や学校運営協議会の開催回数縮小により、2,142千円に補正しています。							
事業の概要	区分	単位	令和3年度実績(決算)	令和4年度計画(予算)	令和4年度実績(決算)	令和5年度計画(予算)	
	指標①	ボランティア数(年間延人数)	人	4,427	4,427	3,980	3,980
	指標②	延べ活動回数	回	2,931	2,931	3,007	3,007
	指標③	学校運営協議会	回/校	2	5	5	5
要	指標に対する達成度	新型コロナウイルス感染症への対応で、規模等を縮小し実施したため目標値は達成できなかった。					
コスト把握	① 事業費	千円	1,261	2,142	2,063	3,779	
	財源	千円	813	824	583	824	
	特定財源(国県支出金・その他)	千円	448	1,318	1,480	2,955	
	一般財源	千円	0.20	0.20	0.20	0.20	
	職員数	人	993	993	993	993	
	② 人件費	千円	2,254	3,135	3,056	4,772	
総事業費	千円	①+② 事業の年度別実施内容 ・ボランティア活動 ・学校応援団広報 ・ボランティア活動 ・学校応援団広報 ・ボランティア活動 ・学校応援団広報 ・ボランティア活動 ・学校応援団広報 ・学校運営協議会 ・学校運営協議会 ・学校運営協議会					
一次評価	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い 【理由】 地域や保護者等が係わることで、地域の人材確保や活用が図られるとともに、地域との連携が密になります。					
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性が高い <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い 【理由】 市内各小中学校での学校応援団活動により、教育環境が整ってきており、必要性は多大であると考えます。					
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない 【理由】 体験・交流・学習活動など、それぞれの学校応援団の支援により、効率的に実施できています。					
	総合評価	見直し(<input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充) <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 【課長名:野口 潤也】 学校・家庭・地域での連携を密にし、様々な体験・交流・学習活動などを通じて子どもたちの社会性・自主性・創造性等を高め、学校の活性化や地域社会の教育力の向上を図ることは有意義なことです。この事業を継続・充実させることは必要と考えます。					
改善状況	前回示した今後の方向性(改善策等)	<input type="checkbox"/> 実施済(中) <input type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他					
	対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)						

事務事業名		学校コンピュータ整備事業		整理No.	218	
所属名	部	課	学校教育課	記入者	関口 彰	内線
上位施策名		分野	教育・文化	中柱	教育内容の充実	小柱
				学力向上の推進		
事業開始年度	平成	年度	根拠法令等	学校教育法施行規則(第40条・第69条)		
事業終了年度	令和	年度	小学校設置基準、中学校設置基準			
対象		<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> 全ての人 <input type="checkbox"/> その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に) 市内小中学校の児童生徒及び教職員				
目標(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。) 平成30年度に新規導入した教職員用校務パソコンを活用し、授業や校務の質の更なる向上を図ります。また、令和2年度にGIGAスクール構想により整備した児童生徒学習者用端末を活用し、児童生徒がコンピュータや情報通信ネットワークなどの情報手段に慣れ親しみ、適切に活用できるよう学習環境の整備を図ります。						
事業概要(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。) 学習活動に支障をきたさないよう、機器及びソフトウェアの保守管理をします。また、インターネット接続に関しても、遠隔教育、動画等を活用した授業スタイルに対応できるよう、遅延の発生しない快適な通信環境を整備します。当初予算は283,962千円でしたが、GIGAネットワーク機器の設定変更業務委託等により286,639千円に補正等しています。						
事業の概要	区分		単位	令和3年度 実績(決算)	令和4年度 計画(予算)	令和5年度 実績(決算)
	指標①	校内無線LAN整備率	%	100	100	100
	指標②	1台当たり児童生徒数	人	1	1	1
	指標③					
要	指標に対する達成度	計画どおり整備できました。				
コスト把握	総事業費	① 事業費	千円	147,940	286,639	282,870
	財源	特定財源(国県支出金・その他)	千円	7,197	141,900	137,430
	源	一般財源	千円	140,743	144,739	145,440
	職員数	職員数	人			
	② 人件費	② 人件費	千円	0	0	0
	総事業費	総事業費 ①+②	千円	147,940	286,639	282,870
事業の年度別実施内容		学校コンピュータ等借上げ、機器等保守管理	学校コンピュータ等借上げ、電子黒板等整備	学校コンピュータ等借上げ、電子黒板等整備	学校コンピュータ等借上げ、複合機等整備	
一次評価	必要性	(着眼点) ・市民ニーズに対応しているか ・行政関与の必要性はあるか	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い 【理由】 未来を担う子どもたちへの情報教育の充実は重要な課題であります。情報教育の推進は、わかりやすい授業を実現し、子どもの学力・ICT活用能力の向上を図るために必要不可欠なものと考えます。			
	有効性	(着眼点) ・目的とした効果はあるか	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性が高い <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い 【理由】 学習者用端末で視聴覚教材や映像メディアを活用した授業が進むことにより、児童生徒の思考力が向上することが期待されることから、有効性が高いものと考えます。			
	効率性	(着眼点) ・コスト、業務面等効率的に執行できているか ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か	<input type="checkbox"/> 効率的である <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない 【理由】 学習者用端末を活用した授業を行う教職員の育成が必要と考えます。			
	総合評価	今後の方向性(改善策等)	見直し(<input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充) <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 【課長名：野口 潤也】 学習者用端末をより有効活用するために、引き続き必要な事業であると考えます。また、令和5年度からは、学校教育情報化推進事業に事業名を変更しています。			
改善状況	前回示した今後の方向性(改善策等)	<input type="checkbox"/> 実施済(中) <input type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他				
	対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)					

事務事業名 **スチューデント・インターンシップ事業** 整理No. 219
 所属名部 **教育委員会** 課 **学校教育課** 記入者 **白田** 内線 578
 上位施策名分野 **教育・文化** 中柱 **教育内容の充実** 小柱 **地域に開かれた特色ある学校づくりの推進**
 事業開始年度 **平成 18** 年度 **根拠法令等**
 事業終了年度 **令和** 年度

対象 高齢者 障害者 個人 世帯 団体 全ての人 その他
 (誰、何を対象としているか) (具体的に) **市と協定を締結している地域の大学に通う大学生**
 目標(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。)
地域の大学の若い力として学生を活用し、児童・生徒へのきめ細やかな指導に対する教師の補助を行うとともに、これからの学校教育を担う教師を育成する。

事業概要(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。)
協定を締結した大学から、各小・中学校長の求めに応じて、学習及び生活指導等の教育活動の指導に対する教師の補助を行う大学生を派遣します。当初予算は64千円でしたが、コロナウイルス感染拡大防止により推進委員会を中止したため56千円に補正しています。

事業の概要	区分	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
			実績(決算)	計画(予算)	実績(決算)	計画(予算)
指標①	派遣数	人	101	100	100	
指標②	延べ派遣学校数	校	29	19	19	
指標③						
要	指標に対する達成度	女子栄養大学と城西大学の学生を市内小中学校に派遣した。				
コスト把握	① 事業費	千円	48	56	64	
	財源 特定財源(国県支出金・その他)	千円				
	源 一般財源	千円	48	56	64	
	職員数	人	0.10	0.10	0.10	
	② 人件費	千円	497	0	497	
	総事業費 ①+②	千円	545	56	561	
	事業の年度別実施内容		謝金 0 傷害保険料 48	謝金 0 傷害保険料 56	謝金 0 傷害保険料 48	謝金 8 傷害保険料 56

必要性 (着眼点) 必要性が高い 検討の余地あり 必要性が低い
 ・市民ニーズに対応しているか
 ・行政関与の必要性はあるか
【理由】
 小・中学校の児童・生徒を対象に個に応じた指導の補助ができることにより、よりきめ細かな指導が期待できる。また、学生にとっては学校現場で経験を積むことができ、将来の教員を目指す上での基礎基本等の確立を図る。

有効性 (着眼点) 有効性が高い 高める余地あり 有効性が低い
 ・目的とした効果はあるか
【理由】
 将来教師を目指す学生が、学校現場で経験を積むことで、より情熱のある教師を育成することができる。

評価 効率性 (着眼点) 効率的である 高める余地あり 効率的ではない
 ・コスト、業務面等効率的に執行できているか
 ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か
【理由】
 地域の協定している大学と連携することにより、効率的に運営ができる。

総合評価 今後の方向性(改善策等) 改善・効率化 縮小 統合 拡充 継続 終了 休止 廃止
【課長名:野口 潤也】
 学校側にとっては、教職員の負担軽減等がみられ、学生にとっては、教員を目指すに当たっての現場経験ができるため、提携している大学と連携を図りながら、今後も引き続き事業を継続していきます。

改善状況 前回示した今後の方向性(改善策等) 実施済(中) 一部実施 検討中 未実施 その他
 対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)

事務事業名 就学援助事業 整理No. 220

所属名 部 教育委員会 課 学校教育課 記入者 花井恵子 内線 573

上位施策名 分野 教育・文化 中柱 教育の機会均等の確保 小柱 就学等の奨励・援助の推進

事業開始年度 平成 14 年度 根拠法令等 学校教育法第19条、特別支援学校への就学奨励に関する法律

事業終了年度 令和 年度 坂戸市要保護者及準要保護者児童生徒就学援助費の支給等に関する要綱

対象 高齢者 障害者 個人 世帯 団体 全ての人 その他
 (誰、何を対象としているか) (具体的に) 就学援助費:坂戸市立小・中学校に在籍する児童生徒の保護者
 特別支援教育就学奨励費:坂戸市立小・中学校の特別支援学級に在籍する児童生徒

目標(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。)
 就学援助費は経済的な理由により就学困難と認められる児童生徒の保護者に対して学用品費等の援助を行い、経済的負担を軽減し対象児童生徒の就学の援助を図ります。また、特別支援教育就学奨励費は特別支援学級に在籍する児童生徒の特殊事情にかんがみ、対象児童生徒の保護者の経済的負担を軽減し、特別支援教育の普及・奨励を図ります。

事業概要(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。)
 就学援助費は申請に基づき、経済的な理由により就学困難と認められる児童生徒の保護者に対して学用品費等を支給します。制度周知のため、学校を通じて全世帯へ年に1回就学援助の案内を配布するほか、入学準備説明会、広報、坂戸市ホームページ等で広く保護者にお知らせしています。また、特別支援教育就学奨励費は特別支援学級に在籍する児童生徒の保護者に対し、世帯の所得状況に応じて学用品費等を支給します。

業 の 概	区 分	単 位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			実績(決算)	計画(予算)	実績(決算)
指標①	認定児童生徒数(就学援助費)	人	1,253	1,326	1,200
指標②	支給児童生徒数(特別支援教育就学奨励費)	人	121	156	150
指標③					

要 指標に対する達成度 就学援助費及び特別支援教育就学奨励費を対象児童生徒の保護者へ支給することにより、経済的負担を軽減し就学及び特別支援学級の普及・奨励を図りました。

業 の 概	区 分	単 位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			実績(決算)	計画(予算)	実績(決算)
総 事 業 費 ・ 職 員 数	① 事業費	千円	41,267	55,664	57,345
	財 特定財源(国県支出金・その他)	千円	1,662	3,587	4,072
コ ス ト 把 握	源 一般財源	千円	39,605	52,077	53,273
	② 人件費	人	1.20	1.20	1.20
	総事業費 ①+②	千円	47,339	61,736	63,417

事業の年度別実施内容 就学援助費、特別支援教育就学奨励費の認定、支給 就学援助費、特別支援教育就学奨励費の認定、支給 就学援助費、特別支援教育就学奨励費の認定、支給 就学援助費、特別支援教育就学奨励費の認定、支給

必要 性 (着眼点) 必要性が高い 検討の余地あり 必要性が低い
 ・市民ニーズに対応しているか 【理由】 児童生徒の教育機会均等の確保のため、経済的な理由により就学困難と認められる児童生徒への援助が必要なことから、行政関与の必要性が高いと考えます。
 ・行政関与の必要性はあるか

一 次 有 効 性 (着眼点) 有効性が高い 高める余地あり 有効性が低い
 ・目的とした効果はあるか 【理由】 保護者の経済的負担を軽減することにより、児童生徒の教育の機会均等に貢献しています。

評 価 効 率 性 (着眼点) 効率的である 高める余地あり 効率的ではない
 ・コスト、業務面等効率的に執行できているか 【理由】 就学援助等の申請に電子申請を導入できれば、申請手続きの簡略化及び事務の効率化が図れると考えます。
 ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か

総 合 評 価 見直し(改善・効率化 縮小 統合 拡充) 継続 終了 休止 廃止
 今後の方向性(改善策等) 【課長名: 野口 潤也】 保護者の経済的負担を軽減することにより、児童生徒の教育の機会均等に貢献しており、継続して実施する必要があると考えます。

改 善 状 況 前回示した今後の方向性(改善策等) 実施済(中) 一部実施 検討中 未実施 その他
 対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)

事務事業名 指定文化財保護事業		整理No.	221				
所属名部	教育委員会	課	社会教育課	記入者	山本 良太		
				内線	582		
上位施策名分野	教育・文化	中柱	文化財の保護	小柱	文化財保存・継承の促進		
事業開始年度	平成 25 年度	根拠法令等					
事業終了年度	令和 年度						
対象	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> 全ての人 <input type="checkbox"/> その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に) 埼玉県及び坂戸市が指定した有形文化財・無形文化財、有形・無形の民俗文化財、記念物等の保存・継承を行う個人・団体を対象としています。						
目標	(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。) 本市に所在する指定文化財を保護するため、保存団体等の指定文化財の管理者が実施する保護にかかる事業について支援します。この支援によって、文化財を保存・継承していくための課題に対応することを目標とします。						
事業概要	(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。) 指定文化財の管理者が実施する後継者養成事業、保存管理事業、地域活性化事業及び指定文化財を保護していくために必要な修理・更新等の事業に対し補助金を交付します。また、坂戸市無形民俗文化財保存団体協議会に補助金を交付し、会員意識の向上と活動の活性化を促進し、地域資源の有効活用を推進していきます。当初予算は1,023千円でしたが、新型コロナウイルス感染症感染拡大に伴う活動自粛等により、補助金の申請を辞退した団体が複数あったため、602千円に補正しています。						
事業の概要	区分	単位	令和3年度実績(決算)	令和4年度計画(予算)	令和5年度実績(決算)	令和5年度計画(予算)	
	指標①	補助金の活用団体数	団体	15	27	11	27
	指標②						
	指標③						
要	指標に対する達成度	新型コロナウイルスの影響により、祭礼行事や練習等の事業が実施できずに申請を辞退した団体がありました。					
コスト把握	総事業費	① 事業費	千円	432	1,023	343	1,302
	財源	特定財源(国県支出金・その他)	千円				
		一般財源	千円	432	1,023	343	1,302
	職員数	職員数	人	0.30	0.30	0.30	0.30
	コスト	② 人件費	千円	1,518	1,518	1,518	1,518
把握	総事業費	①+②	千円	1,950	2,541	1,861	2,820
	事業の年度別実施内容	文化財の適正管理と補助金の有効活用を指導	文化財の適正管理と補助金の有効活用を指導	文化財の適正管理と補助金の有効活用を指導	文化財の適正管理と補助金の有効活用を指導	文化財の適正管理と補助金の有効活用を指導	
一次評価	必要性	(着眼点) ・市民ニーズに対応しているか ・行政関与の必要性はあるか	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い 【理由】 市内各地に残る文化財は地域固有の資産であり、後世まで保護する必要があります。また、各地の祭礼や行事などは、長年地域の連帯や交流の場として機能してきましたが、後継者不足等の課題を抱えています。これら活動の保護、活性化のためにも、行政による補助が必要と考えます。				
	有効性	(着眼点) ・目的とした効果はあるか	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性が高い <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い 【理由】 保存会等文化財管理者への補助金の交付は、後継者の養成や老朽化した用具の修繕等に有効活用されており、文化財保護活動の促進の一助となっています。そのため当該事業は、文化財の保護・継承活動の継続には有効であると考えます。				
	効率性	(着眼点) ・コスト、業務面等効率的に執行できているか ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない 【理由】 文化活動は、新型コロナウイルスの影響が顕著であり、活動自粛等により補助金申請を辞退する団体が複数ありました。市民活動が戻りつつある今こそ、活動支援を行うことで、文化財保護・継承の活動を絶やすことなく、効率的な支援ができていますと考えます。				
	総合評価	今後の方向性(改善策等)	見直し(<input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充) <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 【課長名:菅野 規之】 文化財保護行政は、地域文化財の保存・継承のみならず、祭礼行事等の維持・活性化にも繋がり、老若男女・新旧市民の交流や地域への理解・連帯の促進に繋がる効果も期待できています。今後も保存会等関係者の意見を聞き、有効な事業手法を検討していきたいと考えます。				
改善状況	前回示した今後の方向性(改善策等)	<input type="checkbox"/> 実施済(中) <input type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他					
	対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)						

事務事業名 地域人材を活用した学習支援事業		整理No.	222				
所属名 部	教育委員会	課	社会教育課	記入者	田畑 内線 584		
上位施策名 分野	教育・文化	中柱	社会教育の充実	小柱	学校教育との連携強化・充実		
事業開始年度	平成 27 年度	根拠法令等	社会教育法(第5条13号)				
事業終了年度	令和 年度						
対象	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> 全ての人 <input type="checkbox"/> その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に) 小学5年生						
目標(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。) 小学校5年生を対象に学習機会の場を提供し、児童の基礎学力の定着と自学自習の姿勢を身につけることを目的とします。							
事業概要(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。) 児童の基礎学力の定着と自学自習の姿勢を身につけることを目的とし、「学力のびのび塾」を開催します。例年小学4・5年生を対象としていますが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため小学5年生のみを対象としました。学習支援員は地域の人材等を活用し、児童の学力に合わせた指導を行います。当初予算は4,744千円でしたが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため事業を中止したため3,630千円に補正しています。							
事業の概要	区分	単位	令和3年度 実績(決算)	令和4年度 計画(予算)	令和5年度 実績(決算)	令和5年度 計画(予算)	
	指標①	実施教室数	箇所	12	12	13	15
	指標②	参加児童数	人	76	100	88	225
指標③							
要	指標に対する達成度	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、小学4、5年生を対象のところ小学5年生のみで実施した。なお、前年度に受講を一部中止した6年生を対象に各教室3回のみ実施した。					
コスト把握	① 事業費	千円	2,496	4,744	3,486	5,182	
	財 特定財源(国県支出金・その他)	千円	2,393	3,144	2,527	3,421	
	源 一般財源	千円	103	1,600	959	1,761	
	職員数	人	0.50	0.50	0.50	0.50	
	② 人件費	千円	2,530	2,530	2,530	2,530	
コスト把握	総事業費 ①+②	千円	5,026	7,274	6,016	7,712	
事業の年度別実施内容		学力のびのび塾の実施(小学5年生)	学力のびのび塾の実施(小学5年生)	学力のびのび塾の実施(小学5・6年生)	学力のびのび塾の実施(小学4・5年生)		
一次評価	必要性	(着眼点) ・市民ニーズに対応しているか ・行政関与の必要性はあるか	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い 【理由】 小学4年生の学習内容は児童の学習で最初のつまづきとなりやすいことから、その内容をしっかりと定着することは児童の学力向上の礎として必要であると考えます。また、地域人材を活用することにより、「学びの循環」に資するものと考えます。				
	有効性	(着眼点) ・目的とした効果はあるか	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性が高い <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い 【理由】 前の学年の学習内容をしっかりと復習することと、自学自習の学習態度を身につけることは、児童の学力や学習意欲の向上に有効であります。				
	効率性	(着眼点) ・コスト、業務面等効率的に執行できているか ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない 【理由】 学習支援員として意欲のある地域の人材を活用することで、効果的、効率的に児童の学習支援を行うことができていると考えます。				
	総合評価	今後の方向性(改善策等)	見直し(<input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充) <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 【課長名：菅野 規之】 児童の基礎学力の定着及び地域人材を活用することで活力のある地域づくりの一助を担っているという点から、事業を継続していく必要があります。				
改善状況	前回示した今後の方向性(改善策等) 対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)	<input type="checkbox"/> 実施済(中) <input type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他					

事務事業名 青少年健全育成活動推進事業		整理No.	223				
所属名部	教育委員会	課	社会教育課	記入者 橋村 宇人 内線 585			
上位施策名分野	教育・文化	中柱	健全育成活動の充実	小柱 推進体制の整備・充実			
事業開始年度	昭和 60	年度	根拠法令等 埼玉県青少年健全育成条例				
事業終了年度	令和	年度					
対象	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> 全ての人 <input type="checkbox"/> その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に) 青少年健全育成に直接あるいは間接的に関わる代表者及び青少年						
目標(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。) 次代を担う青少年が健全に育成されるため、青少年健全育成活動や非行防止活動の効果的な施策の推進を図ります。							
事業概要(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。) 青少年育成坂戸市民会議及び中学校区地区会議の充実を図ります。また、学校や地域、関係機関等が連携し、こども110番や、安全安心パトロールなどの安全対策事業、非行防止キャンペーンなどの非行防止啓発事業を推進します。当初予算は548千円でしたが、事業を中止したため427千円に補正しています。							
事業概要	区分	単位	令和3年度実績(決算)	令和4年度計画(予算)	令和4年度実績(決算)	令和5年度計画(予算)	
	指標①	少年の主張大会参加者数	人	10	250	72	250
	指標②	非行防止キャンペーン参加者数	人	0	300	0	300
	指標③						
要	指標に対する達成度	少年の主張大会については参加者と審査員のみで実施し、非行防止キャンペーンは新型コロナウイルス感染拡大防止のため事業を中止しました。					
コスト把握	① 事業費	千円	660	548	357	611	
	財源	千円					
	特定財源(国県支出金・その他)	千円					
	一般財源	千円	660	548	357	611	
	職員数	人	0.50	0.50	0.50	0.50	
② 人件費	千円	2,530	2,530	2,530	2,530		
総事業費	①+②	千円	3,190	3,078	2,887	3,141	
把握	事業の年度別実施内容		少年の主張大会 青少年坂戸市民 会議の充実	少年の主張大会 青少年坂戸市民 会議の充実	少年の主張大会 青少年坂戸市民 会議の充実	少年の主張大会 青少年坂戸市民 会議の充実	
一次評価	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い 【理由】 青少年の健全育成は、市民全体の願いであり、計画的・継続的に実施することが必要であるため行政が関与することは妥当と考えます。					
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性が高い <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い 【理由】 青少年を取り巻く環境は近年特に憂慮すべき状況であり、非行防止活動や環境浄化活動に市民の高い関心が寄せられており、有効性は高いと考えます。					
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない 【理由】 地域や時代に即応した実効性の高い事業展開を求められていることから、地域ぐるみ運動を推進するために中学校区ごとに地区会議を設け、地域の実情に合わせた効率的な事業の展開を図っています。					
	総合評価	見直し(<input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充) <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 【課長名:菅野 規之】 現状の社会情勢や青少年の意識動向に即した事業展開を図っていく必要があります。					
改善状況	前回示した今後の方向性(改善策等)	<input type="checkbox"/> 実施済(中) <input type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他					
	対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)						

事務事業名 青少年地域ふれあい事業		整理No.	224			
所属名部	教育委員会	課	社会教育課	記入者 橋村 宇人 内線 585		
上位施策名分野	教育・文化	中柱	健全育成活動の充実	小柱 地域環境づくりの推進		
事業開始年度	平成 20 年度	根拠法令等	社会教育法(第5条13号)			
事業終了年度	令和 年度	放課後子ども総合プラン(坂戸市子ども・子育て支援事業計画)				
対象	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> 全ての人 <input type="checkbox"/> その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に) 小学生及び高校生以上の方					
目標(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。) 子どもたちの居場所づくりを目的に、地域の方々の参画を得て学習やスポーツ、文化活動を行い、事業を通じて異年齢の友達や地域の大人との交流を図ります。						
事業概要(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。) 三芳野げんき教室(火曜日)、勝呂げんき教室(月曜日)、片柳げんき教室(月曜日)を授業と給食のある日の放課後に行います。また、大家げんき教室については平成30年度から、隔週で開催しております。活動内容については、宿題の後、教室、校庭、体育館に分かれ、将棋、ボール遊び等それぞれ自由に活動を行います。当初予算は1,392千円でしたが、新型コロナウイルス感染拡大防止及び余裕教室の不足のため事業を中止し、37千円に補正しています。						
事業の概要	区分	単位	令和3年度実績(決算)	令和4年度計画(予算)	令和5年度実績(決算)	令和5年度計画(予算)
	指標① 開催回数	回	0	99	0	0
	指標② 参加児童数	人	0	200	0	0
	指標③					
要	指標に対する達成度 令和4年度は新型コロナウイルス感染拡大防止及び余裕教室の不足のため事業を中止しました。					
コスト把握	① 事業費	千円	0	1,392	11	0
	財 特定財源(国県支出金・その他)	千円	0	928	3	0
	源 一般財源	千円	0	464	8	0
	職員数	人	0.60	0.60	0.60	0.60
	② 人件費	千円	3,036	3,036	3,036	3,036
	総事業費 ①+②	千円	3,036	4,428	3,047	3,036
事業の年度別実施内容						
一次評価	必要性	(着眼点) <input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い ・市民ニーズに【理由】 対応しているか 放課後に子どもたちが安心して活動できる場として、参加児童保護者からは大変好評であり、今後継続を望む声が多数寄せられておりました。 ・行政関与の必要性はあるか				
	有効性	(着眼点) <input checked="" type="checkbox"/> 有効性が高い <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い ・目的とした効果はあるか【理由】 安全・安心な子どもの居場所が確保でき、地域の方々の参画を得て様々な体験活動や交流活動等が行われており、目的とした効果は達成されていると考えております。				
	効率性	(着眼点) <input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない ・コスト、業務面等効率的に執行できているか【理由】 ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か 事業を行えた際はサポーターズクラブ主体で効率的な事業運営を行い、サポーターに謝金を支払うこととします。				
	総合評価	見直し(<input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充) <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 【課長名:菅野 規之】 今後の方向性(改善策等) 今後も引き続き各学校の状況を見ながら、サポーターズクラブと連携を取り、事業再開を図っていきます。				
改善状況	前回示した今後の方向性(改善策等) <input type="checkbox"/> 実施済(中) <input type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他 対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)					

事務事業名 文化財調査事業 整理No. 225

所属 名部 教育委員会 課 社会教育課 記入者 眞下 陽介 内線 284-1052

上位施策名 分野 教育・文化 中柱 文化財の保護 小柱 文化財の調査・活用の推進

事業開始年度 平成 30 年度 根拠法令等 文化財保護法

事業終了年度 令和 年度 坂戸市文化財保護条例

対象 高齢者 障害者 個人 世帯 団体 全ての人 その他
 (誰、何を対象としているか) (具体的に) 周知の埋蔵文化財包蔵地等において開発を計画する事業者等、古文書所有者、坂戸市民

目標(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。)
 周知の埋蔵文化財包蔵地等において、開発行為等を行う前に遺構・遺物の有無を確認するため、試掘・確認調査を実施します。遺構等が確認され現状保存が困難な場合、記録保存調査を実施し、調査結果について埋蔵文化財出土品展等を通じ市民への普及を図ります。また、市内旧家に残る古文書の調査・整理を行います。

事業概要(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。)
 埋蔵文化財の保護を目的に、試掘・確認調査、発掘調査を実施しています。調査成果は発掘調査報告書として刊行し、出土品は展示・公開することで、市民等の文化財保護意識の向上に努めています。また、古文書の目録作成など継続的な古文書調査を実施しています。当初予算は54,516千円でしたが、調査分析等の委託費用が減少したことにより、53,105千円に補正しています。

業 の 概 要	区 分	単 位	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
			実績(決算)	計画(予算)	実績(決算)	計画(予算)		
指標①	試掘・確認調査/発掘調査/工事立会数	件	81/18/54	55/20/25	68/20/29	55/20/25		
指標②	出土品展開催日数	日	7	7	7	7		
指標③	発掘調査報告書刊行数	冊(現場)	3(3現場)	2(2現場)	2(2現場)	1(1現場)		

各種調査については、事業者等の協力により適切に対応できています。また、最新の調査成果を普及啓発活動に活かすことで、市民の文化財への関心も高まっています。

総 事 業 費 ・ 職 員 数 ・ コ ス ト 把 握	① 事業費	千円	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			実績(決算)	実績(決算)	計画(予算)
	特定財源(国県支出金・その他)	千円	7,132	12,298	11,708
	一般財源	千円	36,816	42,218	41,249
	職員数	人	5.00	5.00	5.00
	② 人件費	千円	25,300	25,300	25,300
	総事業費 ①+②	千円	69,248	79,816	78,257

事業の年度別実施内容

	各種調査と資料整理	各種調査と資料整理	各種調査と資料整理	各種調査と資料整理
各種調査と資料整理	各種調査と資料整理	各種調査と資料整理	各種調査と資料整理	各種調査と資料整理

必要 性 (着眼点) ・市民ニーズに対応しているか
 必要性が高い 検討の余地あり 必要性が低い
 【理由】 文化財保護法に基づき、行政は開発に伴う発掘調査時に遺物を保護するため、事業主体者に適切な指示をする必要があります。また、発掘調査や古文書調査の結果を展示・説明することにより、市民に対し郷土の歴史と文化・伝統への理解を深めていく必要があると考えます。

一 次 有 効 性 (着眼点) ・目的とした効果はあるか
 有効性が高い 高める余地あり 有効性が低い
 【理由】 発掘調査で発見された遺構・遺物は、資料館や交流センター等で展示しているほか、出前講座等を通じて地域の歴史・文化を正しく理解するための資料として活用しています。また、埋蔵文化財出土品展を通じて文化財への理解や郷土愛の醸成に効果を上げています。

評 価 効 率 性 (着眼点) ・コスト、業務面等効率的に執行できているか
 効率的である 高める余地あり 効率的ではない
 【理由】 出土遺物の分析調査等を民間事業者へ委託し、成果を適切に整理することで調査報告書の効率的な刊行に努めています。また、古文書整理作業においても、限られた予算と人員の中で効率的に事務を進めています。

総 合 評 価 今後の方向性(改善策等)
 見直し(改善・効率化 縮小 統合 拡充) 継続 終了 休止 廃止
 【課長名:菅野 規之】 発掘及び古文書調査は、郷土の歴史と文化・伝統への理解を深めるために必要な事業です。近年では宅地等の開発件数増加に伴う発掘業務の多忙化により、発掘作業従事者への負担が増大していることから、事務の効率化を図る必要があります。

改 善 状 況 前回示した今後の方向性(改善策等)
 対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)
 実施済(中) 一部実施 検討中 未実施 その他

事務事業名 社会教育施設整備事業		整理No.	226			
所属名部	教育委員会	課	社会教育課	記入者	岡安 秀人	
				内線	582	
上位施策名分野	教育・文化	中柱	社会教育の充実	小柱	社会教育施設の整備・充実	
事業開始年度	令和 3 年度	根拠法令等				
事業終了年度	令和 年度					
対象	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> 全ての人 <input type="checkbox"/> その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に) 勝呂地区の住民					
目標	(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。) 歩道の拡幅により、通学路の安全を確保するため、旧勝呂公民館分館地内(分館跡地)にある忠魂碑を移設します。					
事業概要	(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。) 分館跡地にある忠魂碑により、通学路である歩道の一部が狭くなっている部分があり、通行に支障をきたしているとともに、老朽化のため、倒壊の恐れがあることから、前年度実施した撤去作業に続き、忠魂碑の設置工事を計画し、地盤調査等を実施しました。なお、設置工事については、分館跡地の有効活用について総合的に検討する中で、工事の実施を見送ったため、減額補正しています。					
事業の概要	区分	単位	令和3年度 実績(決算)	令和4年度 計画(予算)	令和5年度 実績(決算)	令和5年度 計画(予算)
指標①	忠魂碑の移設	件	0	1	0	0
指標②						
指標③						
要	指標に対する達成度	分館跡地の有効活用について総合的に検討する中で、設置工事の実施を見送ったため、目標を達成することができませんでした。				
把握	事業の年度別実施内容	① 事業費 千円 551 6,280 4,948 0 財 特定財源(国県支出金・その他) 千円 0 0 0 0 源 一般財源 千円 551 6,280 4,948 0 職員数 人 0.00 0.50 0.20 0.00 ② 人件費 千円 0 2,483 993 0 コ ス ト 総事業費 ①+② 千円 551 8,763 5,941 0 把握 構造物調査及び撤去工事 撤去工事、移設工事設計業務委託及び設置工事 撤去工事及び設計業務委託				
一次評価	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い 【理由】 地元区長からの陳情もあり、通学している児童・生徒の安全を図るために必要な事業であります。当該忠魂碑については、地区の遺族会が解散し、維持管理を担う方々が存在しないこと及び市の所有地に存在することから、行政が関与することはやむを得ないものと考えます。				
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性が高い <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い 【理由】 忠魂碑の撤去工事が実施されたことで、通学路としている歩道が拡幅され、目的とした効果が達成されました。				
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない 【理由】 歩道の拡幅を早急に進めるため、撤去工事を先に完了しており、状況にあわせた適切な執行ができました。				
	総合評価	見直し(<input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充) <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 【課長名：菅野 規之】 当該忠魂碑の移設について検討して参ります。				
改善状況	前回示した今後の方向性(改善策等)	<input type="checkbox"/> 実施済(中) <input type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他				
	対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)					

事務事業名 社会教育団体支援事業		整理No.	227				
所属名部	教育委員会	課	社会教育課	記入者 田畑 内線			
上位施策名分野	教育・文化	中柱	社会教育の充実	小柱 地域課題等への学習機会の拡充			
事業開始年度	平成	年度	根拠法令等 社会教育法				
事業終了年度	令和	年度					
対象	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> 全ての人 <input type="checkbox"/> その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に) 社会教育団体						
目標(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。) 市民が主体となって青少年の健全育成に対する環境が整備され、子どもたちの成長に必要な様々な体験活動が行われることを目指します。							
事業概要(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。) 青少年の健全育成活動や、様々な子どもたちの体験活動を実施する社会教育団体の育成及び事業の支援を行います。							
事業の概要	区分	単位	令和3年度 実績(決算)	令和4年度 計画(予算)	令和4年度 実績(決算)	令和5年度 計画(予算)	
	指標①	補助金交付団体	団体	4	4	4	4
	指標②	社会教育団体	団体	4	4	4	4
	指標③						
要	指標に対する達成度	計画どおり達成した。					
コスト把握	① 事業費	千円	280	280	280	170	
	財源 特定財源(国県支出金・その他)	千円					
	財源 一般財源	千円	280	280	280	170	
	職員数	人	0.15	0.15	0.15	0.15	
	② 人件費	千円	759	759	759	759	
	総事業費 ①+②	千円	1,039	1,039	1,039	929	
事業の年度別実施内容			PTA連合会、ボーイスカウト(1・2団)、ガールスカウトへ補助金交付	PTA連合会、ボーイスカウト(1・2団)、ガールスカウトへ補助金交付	PTA連合会、ボーイスカウト(1・2団)、ガールスカウトへ補助金交付	PTA連合会、ボーイスカウト(1・2団)、ガールスカウトへ補助金交付	
一次評価	必要性 (着眼点) ・市民ニーズに対応しているか ・行政関与の必要性はあるか	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い 【理由】 社会教育団体の活動のために市が支援することは重要であり、社会教育委員の意見を聴取した上で事業費の一部補助をすることは必要です。					
	有効性 (着眼点) ・目的とした効果はあるか	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性が高い <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い 【理由】 社会教育団体が行う事業への支援を行い、各団体が着実に活動を継続することにより、青少年の体験活動の充実や家庭・地域の連携が図れています。					
	効率性 (着眼点) ・コスト、業務面等効率的に執行できているか ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない 【理由】 行政と社会教育関係団体が連携することで、家庭教育、青少年教育のより一層の充実を図り、坂戸市における社会教育の推進に寄与しています。					
	総合評価 今後の方向性(改善策等)	見直し(<input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充) <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 【課長名：菅野 規之】 今後も社会教育団体を支援していくことは、重要と認識しております。					
改善状況	前回示した今後の方向性(改善策等)	<input type="checkbox"/> 実施済(中) <input type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他					
	対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)						

事務事業名		人権教育推進事業			整理No.	228			
所属名	部	課	社会教育課	記入者	田畑	内線			
上位施策名	分野	中柱	社会教育の充実	小柱	人権教育の推進				
事業開始年度	平成	年度	根拠法令等	日本国憲法・教育基本法					
事業終了年度	令和	年度	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律・部落差別の解消の推進に関する法律						
対象	<input checked="" type="checkbox"/> 高齢者 <input checked="" type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> 全ての人 <input type="checkbox"/> その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に) 市民や人権教育に関わる指導者等								
目標(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。) 地方公共団体は、人権教育及び啓発に関する施策を策定し、実施する義務があります。このため公民館等人権講座をはじめ、人権意識の高揚を図る事業を実施するとともに、人権教育をさらに推進するため指導者の育成を図ります。									
事業概要(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。) 公民館人権講座、地域交流センター人権講座、集会所事業などを実施します。また、人権教育に係る指導者等の育成のため、人権教育推進協議会事業への補助を行います。当初予算は1,806千円でしたが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため事業を縮小したため、1,287千円に補正しています。									
事業の概要	指標①	指導者等研修会の開催回数	回	令和3年度実績(決算)	4	令和4年度計画(予算)	5	令和5年度計画(予算)	5
	指標②	公民館人権講座への参加者数	人	令和3年度実績(決算)	398	令和4年度実績(決算)	1200	令和5年度計画(予算)	641
	指標③								
	指標に対する達成度	委員指導者等研修会については、新型コロナウイルス感染拡大防止のため一部中止しましたが、資料配付や動画配信など開催方法を変更して実施しました。公民館人権講座については、新型コロナウイルス感染拡大防止のため実施できない施設もありました。							
コスト把握	総事業費	① 事業費	千円	令和3年度実績(決算)	937	令和4年度実績(決算)	1,806	令和5年度計画(予算)	1,227
	財源	特定財源(国県支出金・その他)	千円						
	職員数	一般財源	千円	937	1,806	1,227	1,811		
	② 人件費	人	0.50	0.50	0.50	0.50			
コスト把握	総事業費	①+②	千円	3,467	4,336	3,757	4,341		
事業の年度別実施内容		公民館人権講座、集会所事業、人権教育指導者研修 公民館人権講座、集会所事業、人権教育指導者研修 公民館人権講座、集会所事業、人権教育指導者研修 公民館人権講座、集会所事業、人権教育指導者研修							
一次評価	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い 【理由】 人権を尊重することは、市民一人一人の重要な課題です。そのため、市民の人権意識の高揚や人権教育に係わる指導者の育成を図るためには、行政による積極的な働きかけが大変必要と考えます。							
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性が高い <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い 【理由】 人権を尊重することは、市民一人一人の重要な課題です。そのため、市民の人権意識の高揚や人権教育に係わる指導者の育成を図るためには、行政による積極的な働きかけが大変必要と考えます。							
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない 【理由】 坂戸市人権教育推進協議会と連携し、指導者等の研修の方法や内容の設定などを工夫していますが、引き続き効果的な事業展開が図れるよう、啓発や研修会などを実施する必要があります。							
	総合評価	見直し(<input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充) <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 【課長名: 菅野 規之】 様々な人権問題に対する今後の情勢や動向を注視しながら、研修会の内容及び参加促進を図って行きたいと考えています。							
改善状況	前回示した今後の方向性(改善策等) <input type="checkbox"/> 実施済(中) <input type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他 対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)								

事務事業名		スポーツ推進計画運用事業			整理No.	229	
所属名	部	課	記入者	内線			
教育委員会		スポーツ推進課	新井康夫	595			
上位施策名	分野	中柱	小柱				
教育・文化		スポーツ・レクリエーション活動の充実・支援	子どもの体育・スポーツの推進				
事業開始年度	平成	年度	スポーツ基本法				
26			根拠法令等				
事業終了年度	令和	年度	第7次坂戸市総合計画				
	対象	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> 全ての人 <input type="checkbox"/> その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に) 老若男女問わず、また障害の有無に関わらず、全ての市民を対象としています。					
目標(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。) より多くの市民が生涯にわたって、あらゆる機会と場所において、自主的かつ自律的にその適正及び、健康状態に応じてスポーツを行うことができるようにする施策を計画的に推進することを目的とします。							
事業概要(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。) 坂戸市スポーツ推進計画中間年次改訂版に基づき、市民誰でもスポーツに親しみ実施できるよう環境を整備し、事業等を行います。また、坂戸市スポーツ推進計画は、令和5年度には中間年次訂正版の期間が満了することから、第2次坂戸市スポーツ推進計画を策定する業務委託を行います。							
事業の概要	区分	単位	令和3年度実績(決算)	令和4年度計画(予算)	令和4年度実績(決算)	令和5年度計画(予算)	
	指標①	ニュースポーツの参加者数	人	0	70	57	70
	指標②						
	指標③						
要	指標に対する達成度	令和4年度当初は参加者が計画に達成するくらい見込みでしたが、新型コロナウイルス感染症の影響により参加者が減少してしまいました。					
事業費・コスト把握	① 事業費	千円	0	1,573	1,390	5,055	
	財源	千円					
	特定財源(国県支出金・その他)	千円					
	一般財源	千円	0	1,573	1,390	5,055	
	職員数	人	0.30	0.30	0.30	0.30	
	② 人件費	千円	1,490	1,518	1,518	1,518	
総事業費	①+②	千円	1,490	3,091	2,908	6,573	
事業の年度別実施内容				ニュースポーツ大会 ラジオ体操指導者講習会	ニュースポーツ大会 ラジオ体操指導者講習会	第2次坂戸市スポーツ推進計画策定業務委託	
一次評価	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い 【理由】 子供から大人まで、年齢や性別、障害の有無に関わらず、適正に応じてスポーツに親しむことは大切なことであり、定期的にスポーツに触れる機会は意識を設けて、ニュースポーツなども取り入れてスポーツ事業実施率を計画の全体目標とし、その実現に向けて計画を推進します。					
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性が高い <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い 【理由】 ニュースポーツやラジオ体操の普及に努めることにより、スポーツに親しむ機会が多くなったことでスポーツ実施率は上昇しているものと考えます。					
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない 【理由】 現在、スポーツ推進委員会を中心に、ニュースポーツの普及に努めていますが、市民ニーズなどを踏まえ、新たなスポーツ種目の取組みについて検討する必要があることや、総合型地域スポーツクラブについては、対象とする区域を拡大することも視野に入れる必要があると考えます。					
	総合評価	見直し(<input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充) <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 【課長名: 仲島 昭靖】 坂戸市スポーツ推進計画中間年次改訂版に基づき、施策を実行するため市民ニーズなどを踏まえ、新たな取組みを検討する必要があります。					
改善状況	前回示した今後の方向性(改善策等)	<input type="checkbox"/> 実施済(中) <input type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他					
	対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)						

事務事業名 **健康増進施設管理事業** 整理No. 230
 所属名部 **教育委員会** 課 **スポーツ推進課** 記入者 **新井康夫** 内線 595
 上位施策名分野 **教育・文化** 中柱 **施設の整備・充実・活用** 小柱 **市民総合運動公園等の整備・充実**
 事業開始年度 **平成 22 年度** 年度 **根拠法令等** **坂戸市健康増進施設の設置及び管理に関する条例**
 事業終了年度 **令和 年度** 年度 **坂戸市健康増進施設の設置及び管理に関する条例施行規則**

対 象 高齢者 障害者 個人 世帯 団体 全ての人 その他
 (誰、何を対象としているか) (具体的に) **坂戸市健康増進施設利用者**
 目標(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。)
市民の健康づくりの拠点施設である健康増進施設を有効活用し、さまざまな健康増進施策の推進を図ります。

事業概要(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。)
施設利用者の利便性向上を図るため、健康増進施設を適切に管理し、併せて必要な修繕を行います。

区 分	単位	令和3年度 実績(決算)	令和4年度 計画(予算)	令和4年度 実績(決算)	令和5年度 計画(予算)
指標① 修繕・備品更新	件数	2	1	1	2
指標② 利用者数	人	47,668	116,000	78,432	95,000
指標③					

要 指標に対する達成度 **新型コロナウイルス感染症の影響により利用者は減少しましたが、指定管理者の自主事業が活発に行われたことにより徐々に増加しています。**

総事業費	① 事業費	千円	6,614	71,667	1,045	73,498
財源	特定財源(国県支出金・その他)	千円	902			
源	一般財源	千円	5,712	71,667	1,045	73,498
職員数	職員数	人	0.30	0.80	0.80	0.80
コスト把握	② 人件費	千円	1,490	4,048	4,048	4,048
	総事業費 ①+②	千円	8,104	75,715	5,093	77,546
	事業の年度別実施内容		運営管理	運営管理・指定管理業務委託	運営管理・指定管理業務委託	運営管理・指定管理業務委託

必要性 (着眼点) 必要性が高い 検討の余地あり 必要性が低い
 ・市民ニーズに対応しているか
 ・行政関与の必要性はあるか
【理由】 健康に関する関心やニーズは更に高まっており、市民の健康づくりを支援する施設の必要性は高いといえます。

有効性 (着眼点) 有効性が高い 高める余地あり 有効性が低い
 ・目的とした効果はあるか
【理由】 新型コロナウイルスの影響により利用者は減少しましたが、市民の健康に関する関心が高く、これに対応できている施設と認識しています。

評価 効率性 (着眼点) 効率的である 高める余地あり 効率的ではない
 ・コスト、業務面等効率的に執行できているか
 ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か
【理由】 令和元年度から指定管理者制度を導入し、民間のノウハウを生かした専門性の高いサービスと運営を行っています。施設の維持・管理を市と指定管理者で連携を取り実施しています。

総合評価 今後の方向性(改善策等)
 見直し(改善・効率化 縮小 統合 拡充) 継続 終了 休止 廃止
【課長名:仲島 昭靖】
 健康増進に関する需要はますます高くなり、令和元年度より指定管理者制度を導入したことにより、施設の維持管理を市と指定管理者が連携して行う必要があり、当事業の重要性が増すものと考えられます。

改善状況 前回示した今後の方向性(改善策等)
 対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)
 実施済(中) 一部実施 検討中 未実施 その他

事務事業名 学校体育施設開放事業		整理No.	231				
所属名 部	教育委員会	課	スポーツ推進課	記入者	新井康夫		
内線	595						
上位施策名 分野	教育・文化	中柱	施設の整備・充実・活用	小柱	学校体育施設の活用		
事業開始年度	平成 27 年度	年度	根拠法令等 坂戸市学校体育施設等の開放に関する規則				
事業終了年度	令和 年度	年度	坂戸市学校運動場夜間照明施設の設置及び管理に関する条例				
対象	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> 全ての人 <input type="checkbox"/> その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に) 学校体育施設開放登録団体						
目標(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。) 学校施設を開放することにより施設の有効活用を図り、市民ニーズに応えます。また、施設利用に要する消耗品の購入や施設修繕等の維持管理を行います。							
事業概要	(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。) 施設利用全体の登録事務をはじめ、消耗品(モップ・各種ネット等)購入、夜間照明施設の保守、修繕、維持管理を行い、利用者が利用しやすい環境づくりに取り組むとともに、学校教育に支障をきたさぬよう事業に取り組んでおります。						
事業の概要	区分	単位	令和3年度 実績(決算)	令和4年度 計画(予算)	令和5年度 実績(決算)	令和5年度 計画(予算)	
	指標①	登録団体数	団体	125	125	121	121
	指標②	利用回数	回	5,424	8,000	7,913	8,000
	指標③						
要	指標に対する達成度	各学校施設において、屋内外運動場を多くの団体に利用いただいている状況に鑑みて、施設利用可能期間については、おおむね目的を達成していると認識しています。					
事業費・コスト把握	① 事業費	千円	1,951	2,640	2,232	2,882	
	財源 特定財源(国県支出金・その他)	千円					
	源 一般財源	千円	1,951	2,640	2,232	2,882	
	職員数	人	0.20	0.20	0.20	0.20	
	② 人件費	千円	993	1,012	1,012	1,012	
ト	総事業費 ①+②	千円	2,944	3,652	3,244	3,894	
把握	事業の年度別実施内容	消耗品購入、夜間照明保守管理、修繕及び電気料金支払い 消耗品購入、夜間照明保守管理、修繕及び電気料金支払い 消耗品購入、夜間照明保守管理、修繕及び電気料金支払い 消耗品購入、夜間照明保守管理、修繕及び電気料金支払い					
評価	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い 【理由】健康志向が高まる中、スポーツの需要が増し、また種目の多様化がなされている。これに伴う一般体育施設の不足を補完する上で必要不可欠な施設と考えます。					
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性が高い <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い 【理由】各学校施設において屋内外運動場を多くの団体に利用いただいていることから、施設の有効活用が図れていると考えます。					
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない 【理由】学校施設管理者及び利用団体との連携により、施設をより多くの団体が利用できていると考えます。					
	総合評価	見直し(<input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充) <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 【課長名: 仲島 昭靖】 市民に対するスポーツ活動の場を確保するため、学校体育施設を有効に活用していきたいと考えます。					
改善状況	前回示した今後の方向性(改善策等)	<input type="checkbox"/> 実施済(中) <input type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他					
	対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)						

事務事業名 関東古希・還暦野球大会実施事業		整理No.	232				
所属名	部 教育委員会	課	スポーツ推進課	記入者	新井康夫		
				内線	595		
上位施策名	分野 教育・文化	中柱	スポーツ・レクリエーション活動の充実・支援				
		小柱	スポーツ教室・大会等の充実				
事業開始年度	平成 17 年度	年度	根拠法令等 坂戸市スポーツ推進計画				
事業終了年度	令和 年度	年度					
対象	<input checked="" type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> 全ての人 <input type="checkbox"/> その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に) 60歳以上の野球愛好者						
目標	(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。) 近県、県内チームの参加による古希・還暦野球大会を開催し、健康体力づくりと仲間づくりと生涯スポーツの振興を図ります。						
事業概要	(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。) 古希野球大会については24チーム、還暦野球大会については32チームの規模でトーナメントによる大会を実施します。なお、運営にあたっては、実行委員会を組織し大会を運営します。						
事業の概要	区分	単位	令和3年度実績(決算)	令和4年度計画(予算)	令和5年度実績(決算)	令和5年度計画(予算)	
	指標①	大会実施回数	回	1	2	1	2
	指標②	参加チーム数	チーム	21	56	32	56
	指標③						
要	指標に対する達成度	天候不順のため古希野球大会が中止となり、還暦野球大会も雨天のため順延、予備も雨天による順延となったため、大会はベスト8までで終了とした。					
事業コスト把握	① 事業費	千円	300	540	440	540	
	財源	千円					
	特定財源(国県支出金・その他)	千円					
	一般財源	千円	300	540	440	540	
	職員数	人	0.10	0.10	0.10	0.10	
② 人件費	千円	506	506	506	506		
総事業費	①+② 千円	806	1,046	946	1,046		
	事業の年度別実施内容	7月古希大会(中止) 7月古希大会 7月古希大会(中止) 7月古希大会 9月還暦大会(中止) 9月還暦大会 9月還暦大会(ベスト8まで) 9月還暦大会					
必要性	(着眼点) ・市民ニーズに対応しているか ・行政関与の必要性はあるか	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い 【理由】 高齢化社会がより一層進む中、健康体力づくり及び生涯スポーツの推進は必要不可欠であり、本事業の果たす役割は大きいものと考えます。					
	(着眼点) ・目的とした効果はあるか	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性が高い <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い 【理由】 大会に出場するために日頃からの健康管理が必要であり、高齢者が生き生きとはつらつとプレーする姿は、健康長寿社会における生涯スポーツの実践といえます。					
	(着眼点) ・コスト、業務面等効率的に執行できているか ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない 【理由】 実行委員会が組織され、大会運営をすべて行っているため、効率的に進んでいるといえます。					
	総合評価 今後の方向性(改善策等)	見直し(<input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充) <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 【課長名:仲島 昭靖】 高齢者の生涯スポーツ推進・実践のために、今後も継続していきます。					
改善状況	前回示した今後の方向性(改善策等)	<input type="checkbox"/> 実施済(中) <input type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他					
	対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)						

事務事業名 市民総合運動公園管理事業		整理No.	233				
所属名部	教育委員会	課	スポーツ推進課	記入者 新井康夫			
内線	595						
上位施策名分野	教育・文化	中柱	施設の整備・充実・活用				
小柱	市民総合運動公園等の整備・充実						
事業開始年度	平成 19 年度	年度	根拠法令等 坂戸市民総合運動公園の設置等に関する条例				
事業終了年度	令和 年度	年度	坂戸市民総合運動公園管理規則				
対象	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> 全ての人 <input type="checkbox"/> その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に) 坂戸市民総合運動公園施設利用者						
目標(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。) 建設後40年以上が経過した体育館をはじめとする各施設は、老朽化が進んでいることから全体を計画的に改修し、施設の充実を図り管理すると共に、市民総合運動公園大体育室等耐震化を図ります。							
事業概要(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。) 市民総合運動公園施設を適切に管理し、併せて必要な修繕等を行います。また、市民総合運動公園大体育室等耐補強等工事設計業務委託を実施します。							
事業の概要	区分	単位	令和3年度実績(決算)	令和4年度計画(予算)	令和4年度実績(決算)	令和5年度計画(予算)	
	指標①	改修工事・修繕・備品更新等	件数	7	6	7	8
	指標②	利用者数	人	110,620	335,700	167,214	278,310
	指標③						
要	指標に対する達成度	施設等の改修・更新を計画的に行うことで、施設利用者には安全・快適に利用していただけたものと理解しています。					
コスト把握	① 事業費	千円	14,214	406,560	381,544	129,469	
	財 特定財源(国県支出金・その他)	千円	2,453	48,000	48,000	0	
	源 一般財源	千円	11,761	358,560	333,544	113,069	
	職員数	人	0.30	1.00	0.30	1.00	
	② 人件費	千円	1,490	4,965	1,490	4,965	
	総事業費 ①+②	千円	15,704	411,525	383,034	134,434	
	事業の年度別実施内容	施設改修工事・施設等修繕・備品更新 施設改修工事・施設等修繕・備品更新 施設改修工事・施設等修繕・備品更新 施設改修工事・施設等修繕・備品更新					
一次評価	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い 【理由】 施設利用者に安全・快適に施設を利用していただけるよう、老朽化した施設等の計画的な改修を行っていく必要があります。施設管理・運営は指定管理者によるため、指定管理者と連携し、必要に応じた対応を行います。					
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性が高い <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い 【理由】 備品更新は、適宜、計画的に実施しているものの、施設の老朽化に修繕等の対応が追い付いていない状況であります。					
	効率性	<input type="checkbox"/> 効率的である <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない 【理由】 施設の安全性を踏まえた充実を図るためには、耐震改修等も含めたトータル的な整備計画を構築し、利用者のニーズに合った施設整備を行う必要があるものと考えます。現在の本市の財政状況等を踏まえ、検討します。					
	総合評価	見直し(<input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充) <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 【課長名: 仲島 昭靖】 坂戸市のスポーツ活動の拠点となる本施設の安定的な機能維持を図るため、老朽化した施設等を計画的に整備し、施設利用者がさらに安全・快適に施設利用できるよう努めます。					
改善状況	前回示した今後の方向性(改善策等) <input type="checkbox"/> 実施済(中) <input type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他 対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)						

事務事業名 運動公園施設管理事業		整理No.	234				
所属名部	教育委員会	課	スポーツ推進課	記入者	新井康夫		
内線	595						
上位施策名分野	教育・文化	中柱	施設の整備・充実・活用	小柱	河川敷・公園の活用		
事業開始年度	平成 7 年度	根拠法令等	スポーツ基本法				
事業終了年度	令和 年度	坂戸市スポーツ推進計画					
対象	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> 全ての人 <input type="checkbox"/> その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に) 運動公園利用者						
目標(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。) 運動公園(東和田、北入西、厚川鶴舞、萱方、西坂戸)及び高麗川ふるさと広場の利用者が安全、快適に利用できるよう施設の整備及び維持管理を行います。							
事業概要	(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。)						
各運動公園の利用者が安全・快適に利用できるように定期的なパトロール、民間委託による施設の維持管理、重機による整地作業等を実施しております。							
事業の概要	区分	単位	令和3年度実績(決算)	令和4年度計画(予算)	令和5年度実績(決算)	令和5年度計画(予算)	
	指標①	施設管理委託業務数	件数	8	5	5	5
	指標②	利用者数	人	59,660	120,000	73,601	90,000
	指標③	コロナ禍で利用者数は減少しましたが、可能な限り施設を供することができたと考えます。					
要	指標に対する達成度						
事業費・コスト把握	① 事業費	千円	11,714	17,030	20,164	19,016	
	財源 特定財源(国県支出金・その他)	千円					
	財源 一般財源	千円	11,714	17,030	20,164	19,016	
	職員数	人	0.30	0.30	0.30	0.30	
	② 人件費	千円	1,490	1,490	1,518	1,518	
①+② 総事業費	千円	13,204	18,520	21,682	20,534		
事業の年度別実施内容		施設管理業務委託	施設管理業務委託	施設管理業務委託	施設管理業務委託		
一次評価	必要性	(着眼点) <input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い ・市民ニーズに対応しているか ・行政関与の必要性はあるか 【理由】 市内のスポーツ施設が不足していることから、市民が身近にスポーツに親しむことができるよう、当該施設を供することは必要と考えます。また、このことを実現するため、また、さらなる利便性の向上に寄与するためには現在のような維持管理業務は必要と考えます。					
	有効性	(着眼点) <input checked="" type="checkbox"/> 有効性が高い <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い ・目的とした効果はあるか 【理由】 例年は年間10万人以上の市民に利用されています。					
	効率性	(着眼点) <input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない ・コスト、業務面等効率的に執行できているか ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か 【理由】 民地・占用物件を有効かつ効率的に使用するとともに、適正な維持管理に努めています。					
	総合評価	今後の方向性(改善策等) 見直し(<input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充) <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 【課長名: 仲島 昭靖】 グラウンドの適切な管理・整備や、老朽化した備品等を計画的に補修し、利用者が安全かつ快適に利用できるように努めます。					
改善状況	前回示した今後の方向性(改善策等) 対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等) <input type="checkbox"/> 実施済(中) <input type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他						

事務事業名 坂戸市民チャリティマラソン実施事業		整理No.	235			
所属名部	教育委員会	課	スポーツ推進課	記入者 新井康夫 内線 595		
上位施策名分野	教育・文化	中柱	スポーツ・レクリエーション活動の充実・支援	小柱	スポーツ教室・大会等の充実	
事業開始年度	平成 13 年度	年度	スポーツ基本法			
事業終了年度	令和 年度	年度	根拠法令等 坂戸市スポーツ推進計画			
対象	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> 全ての人 <input checked="" type="checkbox"/> その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に) 小学生以上のすべての人					
目標(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。) 市民の健康・体力の維持・増進を図るため、誰でも気軽に参加できる大会として、参加者の親睦や交流を深める市民マラソンを実施します。						
事業概要	(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。) 例年、市から委託を受けた坂戸市民チャリティマラソン実行委員会が主体となり11月第3日曜日に5種目25部門(10kmを主として1km(親子)、3km、5km及び子ども駅伝)2,000人規模で実施しています。					
事業の概要	区分	単位	令和3年度実績(決算)	令和4年度計画(予算)	令和5年度実績(決算)	令和5年度計画(予算)
指標①	会議数	回	3	10	5	10
指標②	参加者数	人	0	2,000	1,551	2,000
指標③	5種目24部門、1,551人の参加により、4年ぶりに第21回坂戸市民チャリティマラソンを開催しました。引き続き新しい生活様式に則した実施方法を検討します。					
要	指標に対する達成度					
総事業費・コスト把握	① 事業費	千円	0	30	30	30
	財 特定財源(国県支出金・その他)	千円				
	源 一般財源	千円	0	30	30	30
	職員数	人	0.30	0.30	0.30	0.30
	② 人件費	千円	1,490	1,518	1,518	1,518
	総事業費 ①+②	千円	1,490	1,548	1,548	1,548
	事業の年度別実施内容		実行委員会	実行委員会マラソン大会	実行委員会マラソン大会	実行委員会マラソン大会
一次評価	必要性	(着眼点) ・市民ニーズに対応しているか ・行政関与の必要性はあるか	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い 【理由】 マラソンは競技スポーツとしても健康スポーツとしても人気が高い種目であり、小学生から高齢者まで参加できるものと考えています。さらに健康に対する意識の高まりもあり、本事業は市民ニーズに対応しているものと考えます。			
	有効性	(着眼点) ・目的とした効果はあるか	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性が高い <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い 【理由】 走ることは、スポーツの原点であり、誰でも気軽にできるマラソンは多くの人から支持を受け市民の健康づくりに寄与していると認識しています。			
	効率性	(着眼点) ・コスト、業務面等効率的に執行できているか ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か	<input type="checkbox"/> 効率的である <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない 【理由】 大会実施に係る会議について更なる集約等を行い、効率的な事業とします。また、令和4年度より本事業の運営を市民総合運動公園指定管理業務委託へ追加したことから、開催方法等について指定管理者と協議を行い、より効率的に事業を実施します。			
	総合評価	今後の方向性(改善策等)	見直し(<input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充) <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 【課長名: 仲島 昭靖】 気軽にスポーツに親しめる社会の実現に向け、引き続き積極的に取り組みます。また、令和4年度より、市民総合運動公園指定管理業務委託へ本事業の運営を追加したことから、指定管理者と協議を行い、民間のノウハウを取り入れながら、事業を実施しています。			
改善状況	前回示した今後の方向性(改善策等)対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)	<input type="checkbox"/> 実施済(中) <input type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他				

事務事業名	スポーツフェスティバル実施事業			整理No.	236	
所属名部	教育委員会	課	スポーツ推進課	記入者	新井康夫 内線 595	
上位施策名分野	教育・文化	中柱	スポーツ・レクリエーション活動の充実・支援	小柱	スポーツ教室・大会等の充実	
事業開始年度	平成 26 年度	根拠法令等	スポーツ基本法			
事業終了年度	令和 年度		坂戸市スポーツ推進計画			
対象	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> 全ての人 <input type="checkbox"/> その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に) 老若男女問わず、また障害の有無に関わらず、全ての市民を対象としています。					
目標	(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など) スポーツ、レクリエーションを普及促進し、生涯スポーツの推進を図るための機会を提供し、スポーツに関心のなかった人が関心を持つ効果的な機会として提供します。					
事業概要	(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか) 市民体育祭総合開会式を開催し、優秀個人・団体へスポーツ表彰を行います。また、体育協会、レクリエーションスポーツ協会加盟団体等によるアトラクション等の実施、障害者がスポーツに親しむ契機の創出のために、障害者が参加できるスポーツイベントを実施します。					
事業の概要	区分	単位	令和3年度実績(決算)	令和4年度計画(予算)	令和5年度実績(決算)	令和5年度計画(予算)
	指標① 競技数	種目	0	27	0	22
	指標② 参加人数	人	0	5,000	0	5,000
	指標③					
要	指標に対する達成度	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、第21回坂戸市市民スポーツフェスティバルは開催中止となりました。令和5年度以降実施できるよう、新しい生活様式に則った実施方法を検討します。				
把握	① 事業費	千円	14	262	100	358
	財源	千円				
	特定財源(国県支出金・その他)	千円				
	一般財源	千円	14	262	100	358
	職員数	人	0.30	0.30	0.30	0.30
② 人件費	千円	1,490	1,518	1,518	1,518	
総事業費 ①+②	千円	1,504	1,780	1,618	1,876	
事業の年度別実施内容		優勝杯レプリカの購入	優勝杯レプリカの購入	優勝杯レプリカの購入	スポーツフェスティバル実施委託、優勝杯レプリカの購入	
一次評価	必要性	<input type="checkbox"/> 必要性が高い <input checked="" type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い 【理由】 近年、参加者数が減少していたことに加え、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、開催中止となったことから、今後、新しい生活様式に則った、新たな実施方法を検討していく必要があります。指定管理者のノウハウを生かした事業実施を図ります。				
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性が高い <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い 【理由】 子どもから高齢者まで、市民が気軽にスポーツに接する機会を提供することにより、生涯スポーツの普及振興と健康増進を担っています。				
	効率性	<input type="checkbox"/> 効率的である <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない 【理由】 令和4年度より、本事業の運営を市民総合運動公園指定管理業務委託へ追加したことから、事業費を削減するとともに、開催方法等について引き続き指定管理者と協議を行い、より効率的に事業を実施してまいります。				
	総合評価	見直し(<input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充) <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 【課長名: 仲島 昭靖】 市民体育祭総合開会式と市民がスポーツに親しむための機会づくりとなる事業を同時に行うイベントとして定着し、市のスポーツ事業の幕開けとなっています。なお、令和4年度より、市民総合運動公園指定管理者が本事業の運営を行うこととなったため、引き続き指定管理者と協議を行い、事業の実施方法等について検討を行います。				
改善状況	前回示した今後の方向性(改善策等)	市民体育祭総合開会式と市民がスポーツに親しむための機会づくりとなる事業を同時に行うイベントとして定着し、市のスポーツ事業の幕開けとなっています。しかし、事務局への実務負担が懸念材料となっているため、今後は指定管理者への委託等も検討します。 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済(中) <input type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他				
	対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)	令和4年度より、市民総合運動公園指定管理業務委託へ本事業の運営業務を追加し、指定管理者のノウハウを生かした事業実施に向け、事業実施方法を検討しています。				

事務事業名 各種スポーツ大会出場費補助事業		整理No.	237				
所属名部	教育委員会	課	スポーツ推進課	記入者	新井康夫		
内線	595						
上位施策名分野	教育・文化	中柱	スポーツ・レクリエーション活動の充実・支援				
小柱	団体・グループの育成						
事業開始年度	平成 12 年度	年度	根拠法令等 坂戸市各種スポーツ大会出場費補助金交付要綱				
事業終了年度	令和 年度	年度					
対象	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> 全ての人 <input type="checkbox"/> その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に) 市民等でスポーツ大会に係る埼玉県予選等を経て、全国大会等へ出場登録されている選手等、その他出場関係者が対象となります。						
目標(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。)	市内在住・在勤・在学者がスポーツに係る関東・全国大会等へ出場する際の諸経費の一部を補助することにより、出場者等の経済的負担の軽減を図り、全国大会等への参加促進及び市民スポーツの振興に寄与することを目的としています。						
事業概要(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。)	スポーツ大会に係る埼玉県予選等を経て、全国大会等へ出場登録されている選手及びその他出場関係者に出場費(関東大会個人5千円、団体25千円、全国大会 個人10千円、団体50千円)補助を行います。当初予算は280千円でしたが、当初予定していた申請件数より多かったため、960千円に増額補正しています。						
事業の概要	区分	単位	令和3年度実績(決算)	令和4年度計画(予算)	令和5年度実績(決算)	令和5年度計画(予算)	
	指標①	関東・全国大会等出場費補助額	千円	700	280	960	900
	指標②	関東・全国大会等出場件数	件	67	27	81	84
	指標③						
指標に対する達成度	令和4年度は、予定していた件数及び補助金額を充足していることから、本事業は、全国大会等への参加促進及び市民スポーツの振興に必要な不可欠であると認識しています。						
総事業費・コスト把握	① 事業費	千円	700	280	960	280	
財源	特定財源(国県支出金・その他)	千円					
源	一般財源	千円	700	280	960	280	
職員数		人	0.10	0.10	0.10	0.10	
② 人件費		千円	497	497	497	497	
総事業費 ①+②		千円	1,197	777	1,457	777	
事業の年度別実施内容	各種スポーツ大会 各種スポーツ大会 各種スポーツ大会 各種スポーツ大会 出場費補助金支払 出場費補助金支払 出場費補助金支払 出場費補助金支払						
評価	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い 【理由】 令和4年度については、予定していた件数及び補助金額を充足していることから、市民等が全国大会等に出場する機会が多いといえます。このことから、本事業は、全国大会等に参加する選手等のニーズに役立っていると考えます。					
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性が高い <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い 【理由】 多くの市民等の全国大会等の参加に、経済的側面から支援できていると考えられ、スポーツの振興に寄与していると認識しています。					
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない 【理由】 各種スポーツ大会出場費補助をスムーズに行うことができ、申請者すべてに対して執行できたことから、効率的であると考えます。					
	総合評価	見直し(<input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充) <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 【課長名: 仲島 昭靖】 多くの市民に当事業を認知していただくために、より多くの媒体を通じて周知を図る必要があると考えます。					
改善状況	前回示した今後の方向性(改善策等) <input type="checkbox"/> 実施済(中) <input type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他 対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)						

事務事業名		子ども文化・スポーツ団体健全育成補助事業			整理No.	238		
所属名	部	課	記入者	内線				
教育委員会		スポーツ推進課	新井康夫	595				
上位施策名	分野	中柱	小柱					
教育・文化		スポーツ・レクリエーション活動の充実・支援	団体・グループの育成					
事業開始年度	平成	12	年度	根拠法令等 坂戸市小学生の文化活動・スポーツ活動推進事業補助金交付要綱				
事業終了年度	令和		年度					
対 象 <input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> 全ての人 <input type="checkbox"/> その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に) 市内在住の小学生が5名以上所属し、スポーツ活動を実施する団体を対象とします。								
目標(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。) 小学生が所属するスポーツ団体が実施する事業に対し、補助金を交付することにより、児童の心身の健全な育成を支援することを目的としています。								
事業概要(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。) 補助対象は、市内に拠点を置く小学生を主な構成員とした団体とします。なお、団体の構成員のうち、5名以上が市内に在住する小学生であることを条件とし、補助金の額は、各団体一律で2万円を上限としています。								
事業の概要	区 分	単位	令和3年度 実績(決算)	令和4年度 計画(予算)	令和4年度 実績(決算)	令和5年度 計画(予算)		
	指標①	補助額	千円	100	400	260	300	
	指標②	申請件数	件	5	20	14	15	
	指標③							
要 指 標 対 する 達 成 度	新型コロナウイルス感染症の影響により、申請数は減少しましたが、徐々に増加しております。また、市内小学生へのスポーツの振興に必要不可欠であると考えています。							
事業費・コスト把握	① 事業費	千円	100	400	280	300		
	財源	千円						
	特定財源(国県支出金・その他)	千円						
	一般財源	千円	100	400	280	300		
	職員数	人	0.10	0.10	0.10	0.10		
② 人件費	千円	497	506	506	506			
総事業費	①+②	千円	597	906	786	806		
事業の年度別実施内容	子ども文化・スポーツ団体健全育成補助金支払 子ども文化・スポーツ団体健全育成補助金支払 子ども文化・スポーツ団体健全育成補助金支払 子ども文化・スポーツ団体健全育成補助金支払							
一次評価	必要性	(着眼点) <input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い ・市民ニーズに対応しているか ・行政関与の必要性はあるか 【理由】 本事業は、市内小学生へのスポーツの振興に必要不可欠であると考えています。						
	有効性	(着眼点) <input checked="" type="checkbox"/> 有効性が高い <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い ・目的とした効果はあるか 【理由】 市内小学生がスポーツ活動を実施している団体に対し、経済的側面から支援できていると考えられ、スポーツの振興に寄与していると認識しています。						
	効率性	(着眼点) <input type="checkbox"/> 効率的である <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない ・コスト、業務面等効率的に執行できているか ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か 【理由】 子ども文化・スポーツ団体健全育成補助事業については、今後、より多くの市民に補助制度を活用していただくため、より多くの媒体を通じて、広く市民に周知していくことが必要と考えます。						
	総合評価	見直し(<input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充) <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 【課長名: 仲島 昭靖】 多くの市民に当事業を認知していただくために、より多くの媒体を通じて周知を図る必要があると考えます。						
改善状況	前回示した今後の方向性(改善策等) 対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等) <input type="checkbox"/> 実施済(中) <input type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他							

事務事業名 体育祭・文化祭・二十歳のつどい開催事業		整理No.	239				
所属名部	教育委員会	課	中央公民館	記入者	平田 文		
内線	281-1567						
上位施策名分野	教育・文化	中柱	公民館等の充実	小柱	公民館等事業の充実		
事業開始年度	平成	年度	社会教育法第22条				
事業終了年度	令和	年度	根拠法令等 坂戸市立公民館の設置及び管理に関する条例施行規則第11条				
対象	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> 全ての人 <input type="checkbox"/> その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に)						
目標(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。) 体育祭・文化祭に参加しながら、地域住民が連帯意識を醸成し、公民館活動に関心を深めることにより、健康増進・社会参加意識の向上を図ります。また、二十歳の男女が「二十歳のつどい」に参加することで、社会に対する責任や連帯感を深めます。							
事業概要(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。) 体育祭は、8公民館にある坂戸市体育協会支部と共催で、各地域の小・中学校を会場として開催しています。それぞれの地域の区長、子ども会、老人クラブ等と連携し、地域の特性を活かして行われます。文化祭は、各公民館ごとに利用者の活動成果発表と公民館事業のPRを行います。二十歳のつどいは、中学校区域ごとに7会場で開催しております。特徴として第二部は、二十歳の男女で組織する二十歳のつどい実行委員会により二十歳の男女主体により実施します。なお、二十歳のつどい開催日を成人の日(月)の前日の日曜日に実施しており、参加しやすいよう配慮しています。補正:当初予算は1,531千円でしたが、事業中止により837千円に補正しています。							
事業概要	区分	単位	令和3年度実績(決算)	令和4年度計画(予算)	令和4年度実績(決算)	令和5年度計画(予算)	
	指標①	開催会場数:体育祭・文化祭・二十歳のつどい(前成人式)	会場	0・-・7	8・8・7	0・8・7	8・8・7
	指標②	参加者数	人	778	27,600	2,553	15,753
	指標③	オンライン文化祭	団体	65			
要	指標に対する達成度	体育祭は、地域の交流、ふれあいを深めることを目的の一つとしています。令和2年度より新型コロナウイルス感染拡大防止により中止といたしました。文化祭は、利用団体の活動紹介や成果等発表しました。二十歳のつどいは、コロナ禍の中、各会場で感染防止対策を図りながら実施しました。二十歳の抱負や出席者の態度など二十歳としての自覚が感じられました。					
把握	① 事業費	千円	272	837	799	1,129	
	財 特定財源(国県支出金・その他)	千円					
	源 一般財源	千円	272	837	799	1,129	
	職員数	人	16.80	16.80	16.80	16.80	
	② 人件費	千円	100,649	100,649	100,649	100,649	
コスト	総事業費 ①+②	千円	100,921	101,486	101,448	101,778	
把握	事業の年度別実施内容	体育祭 0会場 文化祭(65団体) 成人式 7会場 二十歳のつどい 7会場 体育祭 8会場 文化祭 8会場 二十歳のつどい 7会場 体育祭 0会場 文化祭 8会場 二十歳のつどい 7会場 体育祭 8会場 文化祭 8会場 二十歳のつどい 7会場					
一次評価	必要性	(着眼点) <input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input checked="" type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い ・市民ニーズに対応しているか ・行政関与の必要性はあるか 【理由】 非常事態を鑑み地域の連帯が求められる中、体育祭は、体協との共催により市民相互のふれあいの機会としての意義が高くなっています。また、文化祭は、実行委員会を設置し、運営しています。二十歳のつどいは、地域の二十歳の男女を地域社会に受け入れるはじめの式となっています。行政との相互の協力連携が必要と考えています。					
	有効性	(着眼点) <input checked="" type="checkbox"/> 有効性が高い <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い ・目的とした効果はあるか 【理由】 文化祭・体育祭とも、地域とのつながりやふれあい、交流を高める事業となっています。二十歳のつどいは、次代を担う大人としての自覚を促す機会として効果的であります。					
	効率性	(着眼点) <input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない ・コスト、業務面等効率的に執行できているか ・民間委託や他事業との統合・連携が可 【理由】 これらの事業は、市民が主体となる事業であり、代表となって実施されています。地域住民や関係団体と連携を図りながら、効率的に運営しています。					
	総合評価	今後の方向性(改善策等)	見直し(<input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充) <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 【課長名:清水 智則】 少子高齢化の進展による人口構造の変化、地域住民の意識の多様化及び連帯意識の希薄化などにより、地域コミュニティが衰退しつつあります。公民館が地域コミュニティの拠点として地域づくりを進めていくためには、これらの事業がますます重要となるとの認識のもと、地域住民や関係団体との連携を更に深め、充実を図ってまいります。なお、体育祭や文化祭は新しい生活様式に即した内容も検討する予定です。				
改善状況	前回示した今後の方向性(改善策等)対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)	<input type="checkbox"/> 実施済(中) <input type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他					

事務事業名 各種教室・講座等開催事業		整理No.	240				
所属名部	教育委員会	課	中央公民館	記入者	平田 文		
内線	281-1567						
上位施策名分野	教育・文化	中柱	公民館の充実	小柱	公民館事業の充実		
事業開始年度	平成	年度	社会教育法第22条				
事業終了年度	令和	年度	根拠法令等				
対象	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> 全ての人 <input checked="" type="checkbox"/> その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に)						
目標(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。) 教室・講座の受講を通して教養をはぐくみ、心身の健康を増進し、もって市民福祉の向上を図ります。さらに、参加者同士の交流をとおして、地域のきずな・連帯感を育てることを目標としています。							
事業概要(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。) 公民館事業の実施にあたっては、各公民館とも計画段階から地域住民の一人である公民館推進員とともに、内容、方法、手順、時期等を検討し、公民館運営審議会に諮り実施しています。また、館長会議、事務担当者会議等を通じて情報交換を行いながら実施しています。なお、広報さかど、公民館だより、チラシ、ポスター等により、参加促進を図っています。補正:当初予算は6,115千円でしたが、事業中止縮小により3,833千円に補正しています。							
事業の概要	区分	単位	令和3年度実績(決算)	令和4年度計画(予算)	令和4年度実績(決算)	令和5年度計画(予算)	
	指標①	教室・講座開催数	講座	41	79	74	78
	指標②	教室・講座参加者数	人	5,455	2,428	8,546	7,539
	指標③	新型コロナウイルスの影響により、中止になった講座がありました。実施した講座は、感染防止対策を徹底し、密をさげ班分けするなど工夫しながら行いました。実施した各講座において、参加者に対するアンケートでは、満足度や問題点を把握しています。内容的には概ね良好であり、次回の開催を期待している人が多く見受けられました。					
事業費・コスト把握	① 事業費	千円	625	3,833	3,725	6,224	
	財 特定財源(国県支出金・その他)	千円					
	源 一般財源	千円	625	3,833	3,725	6,224	
	職員数	人	4.00	4.00	4.00	4.00	
	② 人件費	千円	23,964	23,964	23,964	23,964	
総事業費	①+②	千円	24,589	27,797	27,689	30,188	
把握	事業の年度別実施内容 (講座数)中央5、三芳野4、勝呂4、大家6、北坂戸8、城山5、浅羽野3、千代田6 (講座数)中央12、三芳野8、勝呂9、大家9、北坂戸11、城山8、浅羽野9、千代田13 (講座数)中央12、三芳野7、勝呂8、大家9、北坂戸11、城山8、浅羽野10、千代田9 (講座数)中央14、三芳野8、勝呂9、大家9、北坂戸10、城山8、浅羽野10、千代田10						
一次評価	必要性	(着眼点) ・市民ニーズに対応しているか ・行政関与の必要性はあるか	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い 【理由】 公民館事業(講座・教室)の実施にあたっては、受講者等のニーズを把握するため、参加者・受講者の声、或いは公民館推進員、来館者等から意見を聞いて実施しております。生活文化の向上等を図るため、情報提供の場が必要と考えています。				
	有効性	(着眼点) ・目的とした効果はあるか	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性が高い <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い 【理由】 市民が健康で文化的な生活をする上で、学習することにより効果が上がっていると思われます。今後も生涯学習の拠点として学習ニーズの把握に努め、地域住民の視点に立った事業を展開していきます。				
	効率性	(着眼点) ・コスト、業務面等効率的に執行できているか ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない 【理由】 少子高齢化が進行する中で、地域の公民館としての果たす役割はますます重要になっております。今後も事業について調査研究し、関係者・関係団体の協力をいただきながら、事業の充実を図ってまいりたいと考えています。				
	総合評価	今後の方向性(改善策等)	見直し(<input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充) <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 【課長名:清水 智則】 公民館は、地域住民にとって最も身近な学びの拠点であり、地域の団結発展に大きな役割を担っております。今後も地域住民の要望等を踏まえ、事業効果に念頭を置きつつ、地域の拠点としてより拡充を図ってまいりたいと考えています。				
改善状況	前回示した今後の方向性(改善策等)対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)	<input type="checkbox"/> 実施済(中) <input type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他					

事務事業名 公民館施設整備事業 整理番号 241

所属名 部 教育委員会 課 中央公民館 記入者 平田 文 内線 281-1567

上位施策名 分野 社会教育 中柱 社会教育の充実 小柱 社会教育施設の整備・充実

事業開始年度 平成 年度 根拠法令等

事業終了年度 令和 年度

対象 高齢者 障害者 個人 世帯 団体 全ての人 その他
 (誰、何を対象としているか) (具体的に) 地域住民全て

目標(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。)
 老朽化が進んでいる公民館(R4大家公民館の体育室の照明器具のLED化)の改修により公民館利用者の快適性の向上や安心して利用できる施設にします。

事業概要(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。)

本市の公民館は老朽化が進んでいる館が多く、利用者から改善を求める声が多く寄せられているため、計画的に改修を行っていく必要があります。また、照明設備のLED化は、電気代の縮減を図れることから、今後も計画的に実施します。補正:当初予算は7,450千円でしたが、請負残により6,659千円に補正しています。

事業の概要	区分	単位	令和3年度	令和4年度		令和5年度
			実績(決算)	計画(予算)	実績(決算)	計画(予算)
指標①	設計	箇所	1	1	1	1
指標②	工事	箇所	2	1	1	1
指標③	大家公民館体育室LED化改修工事設計及び改修工事を行いました。					
指標に対する達成度						
総事業費・コスト把握	① 事業費	千円	11,332	6,659	6,658	122,665
	財 特定財源(国県支出金・その他)	千円				
	源 一般財源	千円	11,332	6,659	6,658	122,665
	職 員 数	人	0.20	0.20	0.20	0.20
	② 人件費	千円	1,198	1,198	1,198	1,198
総事業費 ①+②	千円	29,400	13,116	7,856	123,863	
事業の年度別実施内容	多目的ホール等 LED化工事第2期(勝呂)、消防用設備交換取付工事(大家) 体育室LED化工事(大家) 体育室LED化工事(大家) 空調設備等改修工事(大家)					

必要性 (着眼点) 必要性が高い 検討の余地あり 必要性が低い
 ・市民ニーズに対応しているか
 ・行政関与の必要性はあるか
【理由】
 本市の公民館は老朽化が著しい館が多いため、利用者から様々な改修の要望があることから、計画的に改修を進めていく必要があります。
 また、令和元年10月の台風19号により、一部の公民館が避難所として開設したことから、公民館等公共施設の重要性を認識したところであり、引き続き災害時の体制強化に努める必要があります。

一 有効性 (着眼点) 有効性が高い 高める余地あり 有効性が低い
 ・目的とした効果はあるか
【理由】
 LED化工事により、照明設備の電気代は約60%縮減見込となりました。
 また、地域防災拠点である公民館施設の体制強化は、市が目指す安全・安心のまちづくりの一環として、災害時における活動時(情報収集、救出救助、避難所等)の安心感につながるものと考えます。

評価 効率性 (着眼点) 効率的である 高める余地あり 効率的ではない
 ・コスト、業務面等効率的に執行できているか
 ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か
【理由】
 地域住民の安全確保、快適さの増進により、利用者さらには利用団体の増加が見込まれ、収入増加につながるものと考えます。

総合評価 今後の方向性(改善策等) 改善・効率化 縮小 統合 拡充) 継続 終了 休止 廃止
【課長名:清水 智則】
 今後も公民館利用者及び地域住民が安心して利用できる公民館にするため、老朽化の著しい公民館施設の改修を計画的に行っていきたいと考えます。

改善状況 前回示した今後の方向性(改善策等) 実施済(中) 一部実施 検討中 未実施 その他

対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)

事務事業名 図書館運営事業		整理No.	242				
所属名部	教育委員会	課	図書館	記入者	植木 昌美 内線 281-6369		
上位施策名分野	教育・文化	中柱	図書館の充実	小柱	図書館事業の充実		
事業開始年度	平成 22 年度	年度	図書館法	根拠法令等			
事業終了年度	令和 年度	年度	坂戸市立図書館運営規則				
対象	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> 全ての人 <input checked="" type="checkbox"/> その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に) 坂戸市在住、在学、在勤者、川越都市圏まちづくり協議会内住民、相互利用協定締結市の市民						
目標(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。) 「暮らしの中に開かれた図書館」を基本理念とし、利用者が気兼ねすることなく、誰もが等しく図書館サービスを受けることができ、日常の暮らしに役立つ図書館であることを目標としています。							
事業概要(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。) 図書館サービスの向上を目的として、正規職員と会計年度任用職員により、窓口の効率化と窓口機能の充実を図ります。また、視覚障害者に対する対面朗読サービスの実施や情報テプの提供を行い、誰でも利用できる図書館を目指しています。※当初予算額は20,886千円でしたが、流用及び不用額の減額補正を行い、20,196千円としました。							
事業の概要	区分	単位	令和3年度実績(決算)	令和4年度計画(予算)	令和5年度実績(決算)	令和5年度計画(予算)	
	指標①	録音図書等貸出件数	件	561	580	611	580
	指標②	来館者数(中央図書館)	人	133,829	260,000	172,157	260,000
	指標③						
要	指標に対する達成度	録音図書等は、郵送での貸出を実施しており、計画を上回る結果となっています。来館者数は、新型コロナウイルス感染症の影響によるものか、少ない実績となっていますが、令和3年度の実績からは増加しました。					
コスト把握	① 事業費	千円	17,413	20,196	19,070	22,706	
	財 特定財源(国県支出金・その他)	千円	91	128	112	175	
	源 一般財源	千円	17,322	20,068	18,958	22,531	
	職員数	人	3.50	3.00	3.00	3.00	
	② 人件費	千円	17,710	15,180	15,180	15,180	
ト	総事業費 ①+②	千円	35,123	35,376	34,250	37,886	
把握	事業の年度別実施内容	カウンター業務	カウンター業務	カウンター業務	カウンター業務	カウンター業務	
		予約サービス業務	予約サービス業務	予約サービス業務	予約サービス業務	予約サービス業務	
		対面朗読等業務	対面朗読等業務	対面朗読等業務	対面朗読等業務	対面朗読等業務	
一次評価	必要性	(着眼点) <input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い ・市民ニーズに【理由】 誰もが等しく図書館サービスを受ける窓口として、親切丁寧な対応や窓口業務のスキルの向上を心掛け、市民の要望に応えられるよう職員を配置しています。					
	有効性	(着眼点) <input checked="" type="checkbox"/> 有効性が高い <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い ・目的とした効果【理由】 令和2年4月に「坂戸市立図書館サービス基本方針」を策定し、本方針に沿って利用者の利便性の向上に努めました。正規職員と会計年度任用職員との組み合わせ方式の窓口業務により、サービスの質を保つことができます。					
	効率性	(着眼点) <input type="checkbox"/> 効率的である <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない ・コスト、業務面等【理由】 会計年度任用職員の採用に伴い、必要な経費が大幅に増加しています。窓口委託や指定管理者制度の導入について、研究を進める必要があると考えます。					
	総合評価	今後の方向性(改善策等) 見直し(<input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充) <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 【課長名:勝俣 敦】 会計年度任用職員に係る経費の増加や職員数の減少を鑑み、窓口委託や指定管理者制度の導入について検討を進めてまいります。					
改善状況	前回示した今後の方向性(改善策等)	直営のメリット(会計年度任用職員の直接管理)等を考慮し、窓口委託や指定管理者制度の導入について課題を整理しながら検討を進めていきます。					
	対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)	<input type="checkbox"/> 実施済(中) <input type="checkbox"/> 一部実施 <input checked="" type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他 現状は引き続き直営としましたが、会計年度任用職員に係る経費が大きく増加しているため、引き続き窓口委託や指定管理者制度の導入について研究を進めていきます。					

事務事業名 図書館資料整備事業		整理No.	243			
所属名部	教育委員会	課	図書館	記入者 大野公恵		
内線	281-6369					
上位施策名分野	教育・文化	中柱	図書館の充実	小柱 図書等の整備		
事業開始年度	昭和 59	年度	坂戸市立図書館運営規則			
事業終了年度	令和	年度	根拠法令等 坂戸市子ども読書活動推進計画(第4次)			
対象	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> 全ての人 <input checked="" type="checkbox"/> その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に) 市民					
目標 (対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。)						
社会の様々な変化に伴い、高度化・多様化する市民の学習要求や、課題解決に応えられるよう、図書資料・地域資料・視聴覚資料等の充実を図ります。また、子どもたちが本に親しみ、豊かな心を育むよう児童書の充実を図ります。						
事業概要 (取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。)						
事務事業の概要	市民の学習要求や文化・教養に応えられるよう図書資料(図書、新聞、雑誌、地域資料、CD、DVD等)を整備し、電算システムによる蔵書管理を行うため、書誌情報を作成します。また、新聞記事、法令、判例等の情報について、商用データベースを活用します。 当初予算は21,866千円でしたが、オンライン式の電子図書館サービスの導入に伴い、電子書籍のコンテンツの購入をするため、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、27,116千円に補正しています。その他図書館システムの更新に伴い書誌情報の使用料115千円を補正しています。					
事業の概要	区分	単位	令和3年度実績(決算)	令和4年度計画(予算)	令和5年度実績(決算)	令和5年度計画(予算)
指標①	図書等受入冊点数	冊点	6,685	5,520	6,896	5,520
指標②	人口一人当たり蔵書冊点数	冊点/人	3.27	3.30	3.32	3.30
指標③	人口一人当たり貸出冊点数	冊点/人	3.32	4.78	4.11	4.78
要	指標に対する達成度 受入冊点数は、6,896冊点であり、人口一人当たり蔵書冊点(3.32/3.30)の達成率は、100%です。					
総事業費・コスト把握	① 事業費	千円	31,786	27,231	26,979	21,161
	財 特定財源(国県支出金・その他)	千円	10,500	6,130	6,130	0
	源 一般財源	千円	21,286	21,101	20,849	21,161
	職員数	人	2.00	1.50	2.00	1.50
	② 人件費	千円	10,120	7,590	10,120	7,590
	総事業費 ①+②	千円	41,906	34,821	37,099	28,751
	事業の年度別実施内容		需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料、備品購入費	需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料、備品購入費	需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料、備品購入費	需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料、備品購入費
一次評価	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い 【理由】 市民の多様な要望を踏まえ、図書館資料の整備・充実を図り、提供することが図書館の責務です。また「坂戸市子ども読書活動推進計画」に基づき、子どもの読書環境の整備に努める必要があります。				
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性が高い <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い 【理由】 図書資料等の整備により、市民の読書活動や学習活動を支援しています。				
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない 【理由】 県立図書館を中心とした県内の公共図書館の相互貸借により、市民の多様な要望に効率的に対応しています。				
	総合評価	見直し <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充) <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 【課長名:勝俣 敦】 市民の様々な要望や課題解決に応えられるよう計画的に資料整備を行うとともに、今後、社会の変化により多様化する市民の要望に対応できるよう整備を継続して実施していきます。また、電子図書館の充実も併せて図っていきます。				
改善状況	前回示した今後の方向性(改善策等)	市民の様々な要望や課題解決に応えられるよう計画的に資料整備を行い、今後も資料整備を継続して実施していきます。また、電子図書館の充実も併せて図っていきます。				
	対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)	<input type="checkbox"/> 実施済(中) <input type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他 図書資料等を計画的に収集整備し、図書館資料の発展に努めました。また、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、電子図書館の充実を図りました。				

事務事業名 図書館企画講座等開催事業		整理No.	244		
所属名部	教育委員会	課	図書館	記入者	新井 祐子
内線	281-6369				
上位施策名分野	教育・文化	中柱	図書館の充実	小柱	図書館事業の充実
事業開始年度	平成 14 年度	年度	図書館法		
事業終了年度	令和 年度	年度	根拠法令等	坂戸市立図書館運営規則	
対象	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> 全ての人 <input type="checkbox"/> その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に) 市民				
目標 (対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標 (数値) など。) 市民の文化、教育に寄与するため、企画・講座等の事業を実施し、読書の啓発・普及を図るとともに、自主的で自発的な学習活動の支援・提供に努めます。					
事業概要	(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。)				
業務	手作り絵本講座や映画会、教養講座等の講座を開催します。				
事業の概要	区分	単位	令和3年度実績(決算)	令和4年度計画(予算)	令和5年度実績(決算)
指標①	事業開催数	回数	4	10	14
指標②	参加人数	人数	37	110	391
指標③					
要	指標に対する達成度	コロナ禍で、募集人数を減らすなどの対策を取りながらの実施でしたが、計画した事業については滞りなく実施することができました。			
総事業費・コスト把握	① 事業費	千円	76	104	99
	財源 特定財源(国県支出金・その他)	千円			
	財源 一般財源	千円	76	104	99
	職員数	人	1.00	1.00	1.00
	② 人件費	千円	5,060	5,060	5,060
	総事業費 ①+②	千円	5,136	5,164	5,184
	事業の年度別実施内容	映画観賞会	映画観賞会、手作り絵本製本教室、教養講座等	映画観賞会、手作り絵本製本教室、教養講座等	図書館まつり、映画観賞会、教養講座等
一次評価	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い 【理由】市民の多様な学習要求に応え、学習機会の提供に努めるとともに、利用者に対応した企画事業が求められています。			
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性が高い <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い 【理由】様々な講座やイベントを実施し、読書活動の環境を高めることにより、市民の自主的な学習活動を支援しています。			
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない 【理由】講座やイベントに参加することによって、市民の文化・教育に寄与しています。			
	総合評価	見直し <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充) <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 【課長名: 勝俣 敦】 図書館の特性を生かし、利用者寄り添った事業を推進してまいります。			
改善状況	前回示した今後の方向性(改善策等)	なし			
	対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)	<input type="checkbox"/> 実施済(中) <input type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他			

事務事業名 図書館ボランティア推進事業		整理No.	245				
所属名部	教育委員会	課	図書館	記入者	新井 祐子		
内線	281-6369						
上位施策名分野	教育・文化	中柱	図書館の充実	小柱	図書館事業の充実		
事業開始年度	平成 14 年度	年度	根拠法令等				
事業終了年度	令和 年度	年度					
対象	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> 全ての人 <input type="checkbox"/> その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に) ボランティア活動を継続的に従事できる方(2年に一度の登録制)						
目標	(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。) ボランティアの協力によるサービス(児童、高齢者、障害者、図書館だよりの編集、行事サポート)の充実を図るため、ボランティア研修を実施し、技術の向上を図るとともに、新たなボランティアを養成します。						
事業概要	(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。) 絵本の読み聞かせボランティア養成講座やスキルアップ研修、わらべうた講座などの開催。また、ボランティア活動中の不慮の事故に備えるため、ボランティア保険に加入しています。						
事業の概要	区分	単位	令和3年度 実績(決算)	令和4年度 計画(予算)	令和5年度 実績(決算)	令和5年度 計画(予算)	
	指標①	研修・講座参加人数	人	16	120	66	120
	指標②	ボランティア活動者数	人	437	1,014	493	904
	指標③	ボランティア新登録者	人	0	10	3	3
要	指標に対する達成度	ボランティアの高齢化は重要な課題となっています。今後新規登録者を増やす手立てを考えていかなければなりません。					
コスト把握	① 事業費	千円	50	116	90	136	
	財源 特定財源(国県支出金・その他)	千円					
	財源 一般財源	千円	50	116	90	136	
	職員数	人	0.50	1.00	1.00	1.00	
	② 人件費	千円	2,530	5,060	5,060	5,060	
	総事業費 ①+②	千円	2,580	5,176	5,150	5,196	
	事業の年度別実施内容	ボランティア保険加入 ボランティア保険加入、ボランティア研修等 ボランティア保険加入、ボランティア研修等 ボランティア保険加入、ボランティア研修等 ボランティア保険加入、ボランティア研修等					
一次評価	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い 【理由】 多くの図書館事業の担い手である図書館ボランティアの養成や育成は、今後も重要です。					
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性が高い <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い 【理由】 図書館ボランティア活動により、図書館サービスの向上が図られています。					
	効率性	<input type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない 【理由】 養成講座、研修等に参加し、研鑽を積むことにより、事業の有益性が高められています。					
	総合評価	見直し <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充) <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 【課長名: 勝俣 敦】 図書館ボランティアだけでなく、関係機関との連携・協力を拡大することにより、多様な活動が取り入れられるよう進めていきます。					
改善状況	前回示した今後の方向性(改善策等)	なし					
	対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)	<input type="checkbox"/> 実施済(中) <input type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他					

事務事業名 大川平三郎資料等整備事業		整理No.	246			
所属名部	教育委員会	課	図書館	記入者 長谷川 啓子		
内線	281-6369					
上位施策名分野	教育・文化	中柱	図書館の充実	小柱 図書等の整備		
事業開始年度	平成 21 年度	年度	根拠法令等 坂戸市立図書館運営規則			
事業終了年度	令和 年度	年度				
対象	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> 全ての人 <input type="checkbox"/> その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に) 坂戸市民および全ての人					
目標 (対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標 (数値) など。) 郷土の偉人 大川平三郎翁関係資料の収集・整備を行うとともに、郷土資料展示コーナー「郷土の偉人 大川平三郎の世界」の展示内容を充実させることで、市民に郷土への理解と関心を得られる機会を提供します。						
事業概要	(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。)					
業務	展示コーナーの平置き展示台のクロス敷きと防虫剤の入れ替えを行い、展示資料の環境を向上させました。関係資料の収集・整備は年間を通じて実施し、資料の全体把握を行っています。					
事業の概要	区分	単位	令和3年度実績(決算)	令和4年度計画(予算)	令和5年度実績(決算)	令和5年度計画(予算)
	指標①	展示環境の向上	回数	0	1	1
指標②						
指標③						
要	指標に対する達成度	目標としていた展示コーナーの環境を整えたことで、次年度以降に予定している一部展示替えに向けて計画を進めることができました。				
コスト把握	① 事業費	千円	0	16	14	13
	財源 特定財源(国県支出金・その他)	千円				
	財源 一般財源	千円	0	16	14	13
	職員数	人		0.10	0.10	0.10
	② 人件費	千円	0	506	506	506
総事業費 ①+②	千円	0	522	520	519	
事業の年度別実施内容		展示環境の向上、資料の収集・整理		展示環境調整、資料の収集・整理		一部展示替え、資料の収集・整理
一次評価	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い 【理由】郷土坂戸のために様々な貢献をした製紙王 大川平三郎を顕彰していくために、資料の収集、提供を充実させていく必要があります。				
	有効性	<input type="checkbox"/> 有効性が高い <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い 【理由】大川関係文書や資料を網羅的に収集・整理し、閲覧・提供できるようにすることは、大川翁の業績を顕彰するうえで重要です。しかし、収集した資料の整理や有効な活用という面では、未だ充分ではありません。				
	効率性	<input type="checkbox"/> 効率的である <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない 【理由】展示コーナーの一部展示替えや資料の整理には、既存のツールを最大限活用することで低コスト化を図っています。一方で、収集した貴重な資料を永続的に保管するために、専門家の意見を仰ぎつつ、適切な保管状態を保つことが課題です。				
	総合評価	見直し <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充) <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 【課長名: 勝俣 敦】資料の収集・提供を継続することにより、より充実したオリジナルコレクションを構築してだけでなく、広く市民に伝えるための様々な取り組みが必要です。				
改善状況	前回示した今後の方向性(改善策等)	なし				
改善状況	対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)	<input type="checkbox"/> 実施済(中) <input type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他				

事務事業名		子ども読書活動推進事業			整理No.	247	
所属	名部	教育委員会	課	図書館	記入者	久保 彰子	内線
上位施策名	分野	教育・文化	中柱	図書館の充実	小柱	子どもの読書活動の推進	
事業開始年度	平成	18	年度	根拠法令等	子どもの読書活動の推進に関する法律		
事業終了年度	令和		年度		坂戸市子ども読書活動推進計画(第4次)		
対象		<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> 全ての人 <input checked="" type="checkbox"/> その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に) 18歳未満の子ども					
目標 (対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。) 子どもが読書に親しむ機会を提供し、子どもたちが自ら進んで読書に親しめるようにします。また、地域・家庭・学校と連携した推進体制を整備します。							
事業概要	(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。)						
業務	読書週間イベント、おはなし会、乳幼児向けブックリストの配布等を行いました。また、市内小学校へ出向き、読書啓発のための読書教室を実施しました。						
事業の概要	区分	単位	令和3年度実績(決算)	令和4年度計画(予算)	令和4年度実績(決算)	令和5年度計画(予算)	
	指標①	事業参加者	人数	324	5,230	3,775	5,290
	指標②						
	指標③						
	指標に対する達成度						
	総事業費・コスト把握	① 事業費	千円	324	299	201	332
		財源 特定財源(国県支出金・その他)	千円				
		源 一般財源	千円	324	299	201	332
		職員数	人	1.50	1.50	1.50	1.50
		② 人件費	千円	7,590	7,590	7,590	7,590
	総事業費 ①+②	千円	7,914	7,889	7,791	7,922	
	事業の年度別実施内容		図書館まつり、おはなし会、読書朝会等 図書館まつり、おはなし会、読書朝会等 図書館まつり、おはなし会、読書教室等 図書館まつり、おはなし会、読書教室等				
一次評価	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い 【理由】人間の成長や暮らしに大切なものである読書について定めた「子どもの読書活動の推進に関する法律」に基づき、「坂戸市子ども読書活動推進計画」を実践していく必要があります。					
	有効性	<input type="checkbox"/> 有効性が高い <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い 【理由】地域、家庭、学校における、子どもの読書環境の整備に果たしてきた図書館の役割は大きいと思われませんが、さらに子どもの成長に合わせた支援を整える必要があります。					
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない 【理由】地域、家庭、学校との連携を進め、ボランティアの協力を得て効率的に実施しています。					
	総合評価	見直し <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充) <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 【課長名:勝俣 敦】「第4次坂戸市子ども読書活動推進計画」(R3~R7)に沿って、事業を計画的に進めていきます。					
改善状況	前回示した今後の方向性(改善策等)	令和2年度に新たに作成した「第4次坂戸市子ども読書活動推進計画」(R3~R7)に沿って、事業を計画的に進めていきます。					
	対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済(中) <input type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他 新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、実施事業への参加人数等の制限緩和を行います。また、引き続き感染防止対策も講じつつ「第4次坂戸市子ども読書活動推進計画」(R3~R7)に沿って、事業を計画的に進めてまいります。					

事務事業名 図書館電算システム整備事業		整理No.	248			
所属名部	教育委員会	課	図書館	記入者	大野公恵	
内線	281-6369					
上位施策名分野	教育・文化	中柱	図書館の充実	小柱	情報化社会への対応	
事業開始年度	昭和 62	年度	図書館法			
事業終了年度	令和	年度	根拠法令等 坂戸市立図書館運営規則			
対象	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> 全ての人 <input checked="" type="checkbox"/> その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に) 坂戸市在住、在学、在勤者、川越都市圏まちづくり協議会内住民、相互利用協定締結の市民					
目標	(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。) 図書館システムの借上及び管理運用。自動貸出機の設置、学校図書館システム用に、各学校にパソコンの設置等。また、市内小中学校図書館の支援を目的に、学校図書館システムの運用を行っています。					
事業概要	(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。) 図書館システムの借上及び管理運用。自動貸出機の設置、学校図書館システム用に、各学校にパソコンの設置等。また、クラウドサービスの利用により、システムの構築や運用・保守に係る作業が効率化しています。クラウドサービスによるTOOLi連携のため115千円図書館資料整備事業に流用しています。					
事業の概要	区分	単位	令和3年度実績(決算)	令和4年度計画(予算)	令和5年度実績(決算)	令和5年度計画(予算)
	指標①	電算システムの設置	箇所	23	23	23
指標②						
指標③						
要	指標に対する達成度	中央図書館及び分館、分室の図書館システムのほか、市内全ての小中学校に学校図書館システムを整備しています。				
事業費・コスト把握	① 事業費	千円	14,596	16,339	16,336	20,161
	財源 特定財源(国県支出金・その他)	千円				
	財源 一般財源	千円	14,596	16,339	16,336	20,161
	職員数	人	0.50	1.00	1.00	1.00
	② 人件費	千円	2,530	5,060	5,060	5,060
総事業費	①+②	千円	17,126	21,399	21,396	25,221
事業の年度別実施内容	各種システムの借上、各種システムの借上、各種システムの借上、各種システムの借上、管理運用、自動貸出機設置等 各種システムの借上、各種システムの借上、各種システムの借上、各種システムの借上、管理運用、自動貸出機設置等 各種システムの借上、各種システムの借上、各種システムの借上、各種システムの借上、管理運用、自動貸出機設置等 各種システムの借上、各種システムの借上、各種システムの借上、各種システムの借上、管理運用、自動貸出機設置等					
一次評価	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い 【理由】 図書館は市民の文化、教養、調査、レクリエーション等に資するために整備されており、現在の情報化社会において、システムを利用した管理・運営を行うことは必要不可欠であると考えます。				
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性が高い <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い 【理由】 図書館システムの運用により、膨大な蔵書の管理、検索が容易に行えるようになっていきます。また、学校図書館システムを整備することで、学校教育に対する援助が図られています。				
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 効率的ではない 【理由】 システムや機器を一括で借上げて保守管理を行うことにより、コストを削減するとともに効果的な運用を行うことができています。				
	総合評価	見直し <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充) <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 【課長名: 勝俣 敦】 令和5年2月に電算システムが更新されました。引き続き図書館システムを利用した運営・管理を効率的に行って参ります。				
改善状況	前回示した今後の方向性(改善策等)	電算システムは今後も充実、整備を図っていく必要があります。				
改善状況	対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)	<input type="checkbox"/> 実施済(中) <input type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他				

事務事業名 地域公共交通運行事業		整理No.	249				
所属名部	市民部	課	交通対策課	記入者	粕谷 内線		
上位施策名分野	都市基盤	中柱	バス交通の充実	小柱	市民バスの利用促進		
事業開始年度	平成 8 年度	根拠法令等					
事業終了年度	令和 年度						
対象	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> 全ての人 <input type="checkbox"/> その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に)						
目標(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。) 市民の日常生活の交通手段となる市民バスの利用状況や地域の実情に合わせ、近隣自治体と連携し、効率的・効果的な運営と利用促進を図ることを目標としています。							
事業概要(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。) バス2台とワゴン6台で、7路線と朝夕便を含め1日94便を運行しています。運行業務については、協定により事業者が実施し、市は経費を運行費補助金として負担しています。							
事業の概要	区分	単位	令和3年度実績(決算)	令和4年度計画(予算)	令和5年度実績(決算)	令和5年度計画(予算)	
	指標①	バス運行便数	便	94	94	94	94
	指標②	利用者数	人	139,007	140,000	163,896	170,000
	指標③						
要	指標に対する達成度	令和3年度は、新型コロナの影響による減少から回復しつつありましたが、令和4年度はコロナ前の最高数である149,339人(令和元年度)を上回り、過去最高を記録しました。					
コスト把握	総事業費	① 事業費	千円	97,470	98,398	118,255	103,646
	財源	特定財源(国県支出金・その他)	千円	480	480	480	460
	源	一般財源	千円	96,990	97,918	117,775	103,186
	職員数	職員数	人	1.30	1.30	1.30	1.30
	② 人件費	千円	6,455	6,455	6,455	6,455	
	総事業費 ①+②	千円	103,925	104,853	124,710	110,101	
事業の年度別実施内容			運行費補助	運行費補助金等	運行費補助金等、運行費補助金等	運行費補助金等	
一次評価	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い 【理由】 民間が参入しない不採算地域に市民バスを運行するものであり、市民ニーズに対応しているため、行政関与の必要性は高いと考えます。					
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性が高い <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い 【理由】 民間が参入しない不採算地域における市民バスの運行は、日常生活支援という目的に対する有効性は高いと考えます。					
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない 【理由】 副停留所名の命名権により歳入増につながっています。令和元年度に行った地域公共交通検証業務委託の結果等に基づき、令和2年11月に運行計画の一部見直しを実施しました。また、運行中のバスの位置をリアルタイムで確認できるバスロケーションシステムの導入を行い、利便性の向上を図りました。					
	総合評価	見直し(<input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充) <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 【課長名: 福島 隆明】 市民バスに対するニーズは高いと考えられるため、今後も事業を継続しながら、より効率的で持続可能な運行方法を検討してまいります。					
改善状況	前回示した今後の方向性(改善策等)	<input type="checkbox"/> 実施済(中) <input type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他					
	対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)						

事務事業名 花のまちづくり推進事業		整理No.	250		
所属名部	環境産業部	課	環境政策課	記入者	井上寛子
				内線	386
上位施策名分野	都市基盤	中柱	緑化の推進	小柱	花のまちづくりの促進
事業開始年度	平成 14 年度	年度	根拠法令等	花のまちづくり構想	
事業終了年度	令和 年度	年度			
対象	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> 全ての人 <input type="checkbox"/> その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に)				
目標	(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。) 花いっぱい運動を推進し、市内各地に季節の花が咲き誇る潤いのあるまちづくりを目指します。				
事業概要	(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。) 市民花壇への花苗の提供、花と緑の講習会の開催、オープンガーデンの促進、花いっぱい推進地区への助成等を行います。当初予算は8,362千円でしたが、委託料及び工事請負費の執行残により、7,540千円に補正しています。				
事業の概要	区分	単位	令和3年度 実績(決算)	令和4年度 計画(予算)	令和5年度 実績(決算)
	指標①	市民ボランティア花壇数	箇所	57	59
	指標②				52
	指標③				59
要	指標に対する達成度	ボランティアの都合等により減少した市民花壇があったため、4年度末目標に対し88.1%の達成率でした。			
コスト把握	① 事業費	千円	3,500	7,540	7,208
	財源 特定財源(国県支出金・その他)	千円	3,500		
	源 一般財源	千円	0	7,540	7,208
	職員数	人	1.30	1.30	1.30
	② 人件費	千円	6,578	6,578	6,578
①+②	千円	10,078	14,118	13,786	10,480
把握	事業の年度別実施内容	花苗配付、補助、オープンガーデン等 花苗配付、補助、オープンガーデン、花壇撤去工事等 花苗配付、補助、オープンガーデン、花壇撤去工事等 花苗配付、補助、オープンガーデン等			
一次評価	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い 【理由】 花好きな市民をつなげ、市民の自己肯定感を満たしつつ、市を対外的にアピールするには、市の関与が必要です。			
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性が高い <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い 【理由】 「花いっぱいのまち坂戸」は市民との協働事業です。市のイメージアップ、遊休市有地の活用、地域のコミュニティの育成に有効です。			
	効率性	<input type="checkbox"/> 効率的である <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない 【理由】 小規模な花壇も多く、ボランティアメンバーの高齢化等により廃止の花壇もあり、目新しさに欠けることがあります。			
	総合評価	見直し(<input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充) <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 【課長名： 間々田 征典 】 効率化に努めつつ、今後も花のまちづくりを進めます。			
改善状況	前回示した今後の方向性(改善策等)	<input type="checkbox"/> 実施済(中) <input type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他			
	対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)				

事務事業名 緑の保全・創造事業		整理No.	251				
所属名部	環境産業部	課	環境政策課	記入者 井上寛子 内線 386			
上位施策名分野	都市基盤	中柱	自然環境と共生する都市づくり	小柱 自然環境と共生する都市づくり			
事業開始年度	平成 19 年度	根拠法令等	坂戸市環境基本条例、坂戸市緑の基本計画				
事業終了年度	令和 年度	坂戸市緑と花と清流保全等活動事業補助金交付要綱					
対象	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> 全ての人 <input type="checkbox"/> その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に) 市民並びに緑化・花いっぱい・清流保全活動団体						
目標(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。) 地域の緑化活動を活発化し、身近な自然をPRすることなどで、快適で豊かな自然環境と共生するまちづくりを目指します。							
事業概要(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。) ・緑の保全・創造活動団体への補助(同一事業に連続3年間限度、上限10万円)を行います。 ・城山の森の下草刈りを行います。 ・当初予算は510千円でしたが、城山の森植栽管理委託実施により5,873千円に補正しています。							
事業の概要	区分	単位	令和3年度実績(決算)	令和4年度計画(予算)	令和5年度実績(決算)	令和5年度計画(予算)	
	指標①	補助金交付件数	件	2	1	0	1
	指標②						
	指標③						
要	指標に対する達成度	新規の申請はなく、達成率は0%でした。					
コスト把握	① 事業費	千円	557	5,873	5,115	1,522	
	財 特定財源(国県支出金・その他)	千円	457	5,363	4,730	1,000	
	源 一般財源	千円	100	510	385	522	
	職員数	人	0.10	0.10	0.10	0.10	
	② 人件費	千円	506	506	506	506	
	総事業費 ①+②	千円	1,063	6,379	5,621	2,028	
事業の年度別実施内容		城山下草刈り活動団体補助	城山下草刈り活動団体補助	城山下草刈り、活動団体補助、城山の森植栽管理委託等	城山下草刈り、活動団体補助、樹林地等管理委託等		
一次評価	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い 【理由】 ・市民ニーズに対応しているか ・行政関与の必要性はあるか ・城山の森は手入れをしないと笹等が繁茂してしまいます。 ・補助金交付は活動開始のきっかけとなり、地域の緑化等を推進します。					
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性が高い <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い 【理由】 ・下草刈りをした場所は安心して散策を楽しむことができます。 ・補助金が終了した後も団体として活動を継続している団体も多く、地域の緑化活動が行われています。					
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない 【理由】 ・下草刈りは年度ごとに場所を変え、広い森内を順次行っています。 ・補助金は、団体の活動開始のきっかけとなります。					
	総合評価	見直し(<input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充) <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 【課長名： 間々田 征典 】 今後も補助団体の発掘・啓蒙、城山の森の適正管理に努めます。					
改善状況	前回示した今後の方向性(改善策等)	<input type="checkbox"/> 実施済(中) <input type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他					
	対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)						

事務事業名 火葬事業(広域静苑組合負担金)		整理No.	252			
所属名部	環境産業部	課	環境政策課	記入者	本田 内線 365	
上位施策名分野	都市基盤	中柱	組合加入の推進	小柱	組合加入の推進	
事業開始年度	平成	年度	根拠法令等	広域静苑組合規約		
事業終了年度	令和	年度				
対象	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> 全ての人 <input type="checkbox"/> その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に)					
目標(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。) 市民の円滑な斎場利用を目的とします。						
事業概要(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。) 市民が円滑に斎場を利用できるよう広域静苑組合に対し、構成市町(越生町、毛呂山町、鶴ヶ島市、鳩山町、坂戸市)の負担割合により、負担金を支出します。(平等割:10%、人口割:90%)						
事業の概要	区分	単位	令和3年度 実績(決算)	令和4年度 計画(予算)	令和5年度 実績(決算)	令和5年度 計画(予算)
	指標① 負担金	千円	97,748	96,507	96,507	100,508
指標②						
指標③						
要	指標に対する達成度					
コスト把握	① 事業費	千円	97,748	96,507	96,507	100,508
	財 特定財源(国県支出金・その他)	千円				
	源 一般財源	千円	97,748	96,507	96,507	100,508
	職員数	人	0.40	0.30	0.30	0.30
	② 人件費	千円	1,986	1,490	1,490	1,490
	総事業費 ①+②	千円	99,734	97,997	97,997	101,998
	事業の年度別実施内容		負担金交付	負担金交付	負担金交付	負担金交付
一次評価	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い 【理由】 構成団体の住民として優先的に斎場を利用できる状況は重要であり、市民の円滑な斎場利用のために必要であると考えます。				
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性が高い <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い 【理由】 円滑な斎場利用のために有効であると考えます。				
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない 【理由】 業務は委託して実施しており、効率的であると考えます。				
	総合評価	見直し(<input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充) <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 【課長名: 間々田 征典】 施設を適正管理し、市民の利便性の維持が必要であると考えます。				
改善状況	前回示した今後の方向性(改善策等) <input type="checkbox"/> 実施済(中) <input type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他 対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)					

事務事業名 大谷川流域浸水対策事業		整理No.	253				
所属名部	都市整備部	課	都市計画課	記入者	曾我	内線	535
上位施策名分野	都市基盤	中柱	治水対策	小柱	水害対策の推進		
事業開始年度	平成	年度	根拠法令等	下水道法、坂戸、鶴ヶ島下水道組合規約			
事業終了年度	令和	年度	坂戸、鶴ヶ島下水道組合負担金に関する条例				
対象	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> 全ての人 <input type="checkbox"/> その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に) 坂戸、鶴ヶ島下水道組合						
目標(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。) 治水安全度の向上のため、大谷川流域の浸水被害の解消を図ります。							
事業概要	(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。)						
業務概要	大谷川雨水ポンプ場及び樋門の維持管理費等の負担金を、坂戸、鶴ヶ島下水道組合に支出しています。						
事業の概要	区分	単位	令和3年度 実績(決算)	令和4年度 計画(予算)	令和4年度 実績(決算)	令和5年度 計画(予算)	
	指標① 負担金	千円	22,097	26,573	26,573	29,156	
指標②							
指標③							
要	指標に対する達成度						
コスト把握	① 事業費	千円	22,097	26,573	26,573	29,156	
	財源 特定財源(国県支出金・その他)	千円					
	財源 一般財源	千円	22,097	26,573	26,573	29,156	
	職員数	人	0.10	0.10	0.10	0.10	
	② 人件費	千円	506	506	506	506	
	総事業費 ①+②	千円	22,603	27,079	27,079	29,662	
把握	事業の年度別実施内容 雨水ポンプ場等の維持管理費に係る負担金支出 雨水ポンプ場等の維持管理費に係る負担金支出 雨水ポンプ場等の維持管理費に係る負担金支出 雨水ポンプ場等の維持管理費に係る負担金支出						
一次評価	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い 【理由】 流域の浸水対策を行うことは、治水安全度の向上に寄与するものであり、行政が関与する必要があります。					
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性が高い <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い 【理由】 大谷川流域の雨水ポンプ場や樋門の維持管理を実施することで、流域の治水安全度の向上に寄与しています。					
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない 【理由】 構成市で大谷川流域の浸水対策を広域的に実施することで、安定的・効率的に管理・運営することができています。					
	総合評価	見直し(<input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充) <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 【課長名: 林 洋司】 引き続き、流域の治水安全度の向上が図られるように、適切に負担金の支出を行います。					
改善状況	前回示した今後の方向性(改善策等) <input type="checkbox"/> 実施済(中) <input type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他 対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)						

事務事業名 開発推進地区推進事業		整理No.	254			
所属名部	都市整備部	課	都市計画課	記入者	小泉 内線 535	
上位施策名分野	都市基盤	中柱	面的な市街地整備	小柱	新しい拠点整備の推進	
事業開始年度	平成 27 年度	年度	根拠法令等	都市計画法、土地区画整理法、農業振興地域の整備に関する法律、埼玉の持続的成長を支える産業基盤づくり取組方針		
事業終了年度	令和 年度	年度				
対象	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> 全ての人 <input type="checkbox"/> その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に)					
目標(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。) 坂戸インターチェンジ周辺地域においては、第6次坂戸市総合振興計画土地利用構想に基づいた税収や雇用の確保に資する土地利用の実現を目指す必要があります。						
事業概要(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。) 交通の優位性をいかし、開発推進地区の土地利用転換を行います。令和4年度は、都市計画の変更に必要な図書の作成を行いました。当初予算は、5,000千円でしたが、事業費の確定見込みにより4,939千円に補正しています。						
事業の概要	区分	単位	令和3年度実績(決算)	令和4年度計画(予算)	令和5年度計画(予算)	
	指標①	被雇用者の創出	人	0	1,000	0
	指標②					
	指標③					
成果指標(KPI)達成率…新たな被雇用者数:0% 指標に対する達成度 土地区画整理事業施行に向け埼玉県等関係機関との協議を行っています。成果指標については、事業の施行に伴い進捗します。						
事業費・コスト把握	① 事業費	千円	0	4,939	4,939	0
	財 特定財源(国県支出金・その他)	千円				
	源 一般財源	千円	0	4,939	4,939	0
	職員数	人	1.00	1.00	1.00	1.00
	② 人件費	千円	5,060	5,060	5,060	5,060
総事業費	①+②	千円	5,060	9,999	9,999	5,060
事業の年度別実施内容			埼玉県等関係機関との協議	埼玉県等関係機関との協議	埼玉県等関係機関との協議	埼玉県等関係機関との協議及び都市計画変更手続き
一次評価	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い (着眼点) ・市民ニーズに対応しているか ・行政関与の必要性はあるか 【理由】 第6次坂戸市総合振興計画土地利用構想に基づき、活力とにぎわいを持った都市として発展・成熟していくために必要です。				
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性が高い <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い (着眼点) ・目的とした効果はあるか 【理由】 土地利用転換により、税収や雇用の拡大が図られます。				
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない (着眼点) ・コスト、業務面等効率的に執行できているか ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か 【理由】 専門的な知識とノウハウを有する民間事業者に委託することで、業務の効率化が図られます。				
	総合評価	見直し(<input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充) <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 【課長名: 林 洋司】 引続き、土地区画整理事業施行に向けた埼玉県等関係機関との協議を進めていきます。				
改善状況	前回示した今後の方向性(改善策等) <input type="checkbox"/> 実施済(中) <input type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他 対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)					

事務事業名 坂戸、鶴ヶ島下水道整備事業			整理No.	255			
所属名部	都市整備部	課	都市計画課	記入者	曾我	内線	535
上位施策名分野	都市基盤	中柱	効率的な運営	小柱	効率的な運営		
事業開始年度	平成	年度	根拠法令等	下水道法、坂戸、鶴ヶ島下水道組合規約			
事業終了年度	令和	年度	坂戸、鶴ヶ島下水道組合負担金に関する条例				
対象	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> 全ての人 <input type="checkbox"/> その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に) 坂戸、鶴ヶ島下水道組合						
目標(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。) 坂戸市及び鶴ヶ島市の公共下水道事業認可区域の計画的な整備の推進、各施設の適切な管理運営を行い、良好な生活環境の改善と雨水による浸水被害の防除及び公共用水域の水質保全を図ります。							
事業概要	(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。)						
業務概要	公共下水道の整備等に係る負担金を、坂戸、鶴ヶ島下水道組合に支出しています。						
事業の概要	区分	単位	令和3年度 実績(決算)	令和4年度 計画(予算)	令和4年度 実績(決算)	令和5年度 計画(予算)	
	指標①	負担金	千円	708,722	632,686	632,686	620,191
	指標②						
	指標③						
要	指標に対する達成度						
コスト把握	総事業費	① 事業費	千円	708,722	632,686	632,686	620,191
	財源	特定財源(国県支出金・その他)	千円				
		一般財源	千円	708,722	632,686	632,686	620,191
	職員数	② 人件費	人	0.10	0.10	0.10	0.10
	コスト把握	総事業費 ①+②	千円	709,228	633,192	633,192	620,697
	事業の年度別実施内容		公共下水道の整備等に係る負担金支出	公共下水道の整備等に係る負担金支出	公共下水道の整備等に係る負担金支出	公共下水道の整備等に係る負担金支出	
一次評価	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い 【理由】 下水道は生活環境の改善、浸水被害の防止など、市民の身近な生活環境で必要不可欠な施設です。					
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性が高い <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い 【理由】 生活環境の確保や公共用水域の水質保全が図られています。					
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない 【理由】 構成市で下水道事業を広域的に処理することで、効率的に管理・運営を進めています。					
	総合評価	見直し(<input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充) <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 【課長名: 林 洋司】 引き続き、生活環境の改善及び公共用水域の水質保全のため、負担金の支出を実施します。					
改善状況	前回示した今後の方向性(改善策等)						
	<input type="checkbox"/> 実施済(中) <input type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他						
	対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)						

事務事業名 北坂戸地区まちづくり推進事業 整理No. 256

所属名部 都市整備部 課 北坂戸地区まちづくり推進室 記入者 片桐 邦博 内線 537

上位施策名分野 都市基盤 中柱 計画的な土地利用の推進 小柱 宅地系土地利用の推進

事業開始年度 平成 30 年度 根拠法令等 都市再生特別措置法

事業終了年度 令和 年度 坂戸市立地適正化計画

対象 高齢者 障害者 個人 世帯 団体 全ての人 その他
 (誰、何を対象としているか) (具体的に) 北坂戸地区の居住者及び来訪者のすべての人が対象です。

目標(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。)
 立地適正化計画に基づき、北坂戸駅周辺へ都市機能の集約を図りながら、中心拠点として活性化を図ります。

事業概要(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。)
 コンパクトでにぎわいのあるまちづくりを推進するため、北坂戸地区を対象とした都市機能の集約及び居住誘導を図るための施策を展開します。令和4年度には、北坂戸地区まち・くらし再生事業基本計画(案)を公表し、住民説明会等の意見集約の場を設けました。令和5年度には集約した意見を受け、基本計画(案)の修正と事業者公募に向けた準備を行います。(当初予算は8,700千円でしたが、委託内容の見直しにより、5,280千円に補正しています。)

業	区 分	単 位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
			実績(決算)	計画(予算)	実績(決算)	
の	指標①	基本計画(案)の作成	時点更新	更新案公表	更新案公表・意見集約	
	指標②	事業者募集資料の作成			意見集約版公表	
	指標③				公募資料作成	
要	指標に対する達成度	令和3年度に修正した基本計画(案)の公表を行い、住民意見の集約を行いました。				
概	① 事業費	千円	3,850	5,280	5,280	6,900
	財 特定財源(国県支出金・その他)	千円				
	源 一般財源	千円	3,850	5,280	5,280	6,900
	職 員 数	人	3.10	3.10	3.10	3.60
	② 人件費	千円	15,686	15,686	15,686	18,216
	①+② 総事業費	千円	19,536	20,966	20,966	25,116
握	事業の年度別実施内容		北坂戸地区まちづくり推進事業支援業務(繰越明許)	北坂戸地区まちづくり推進事業支援業務(その2)	北坂戸地区まちづくり推進事業支援業務(その2)	令和5年度北坂戸地区まち・くらし再生事業支援業務

必要性 (着眼点) ・市民ニーズに対応しているか ・行政関与の必要性はあるか 必要性が高い 検討の余地あり 必要性が低い

【理由】 坂戸市立地適正化計画に基づき、コンパクトで賑わいのあるまちづくりを進めるため、中心拠点の一つである北坂戸地区のまち再生を進めています。現在、公的ストックを活用しながら民間活力の導入による拠点施設の立地を検討しており、行政の関与は必要です。

一 有効性 (着眼点) ・目的とした効果はあるか 有効性が高い 高める余地あり 有効性が低い

【理由】 拠点施設が、多世代で賑わう地域の交流拠点となるよう、民間施設と公的施設の併設を検討しています。また、UR都市機構等との連携を図ることとしており、北坂戸地区のまち再生に有効だと考えます。

評 効率的性 (着眼点) ・コスト、業務面等効率的に執行できているか ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か 効率的である 高める余地あり 効率的ではない

【理由】 拠点施設の立地にあたっては、民間活力を導入し市の財政負担軽減を目指しています。また、事業計画の素案の策定においては、専門的な知識が必要であること、相当量の業務が発生することから業務委託を実施しており、効率性が高いと考えます。

総合評価 今後の方向性(改善策等) 見直し(改善・効率化 縮小 統合 拡充) 継続 終了 休止 廃止

【課長名: 小嶋 一樹】 住民の意見等を集約した北坂戸地区まち・くらし再生事業基本計画に基づき、公的ストックの活用及び民間活力の導入による拠点施設を形成するため、事業者公募に向けた準備を進めていきます。また、引き続きUR都市機構等と連携して事業を推進していきます。

改善状況 前回示した今後の方向性(改善策等) 実施済(中) 一部実施 検討中 未実施 その他

対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)

事務事業名 住宅対策事業 整理No. 257

所属名部 都市整備部 **課** 住宅政策課 **記入者** 中原 季彦 **内線** 542

上位施策名分野 都市基盤 **中柱** 空き家等対策の推進 **小柱** 空き家の適正管理

事業開始年度 平成 27 年度 **根拠法令等** 空家等対策の推進に関する特別措置法

事業終了年度 令和 年度 坂戸市空き家等の適正管理に関する条例

対象 高齢者 障害者 個人 世帯 団体 全ての人 その他
 (誰、何を対象としているか) (具体的に) 空き家等の所有者

目標(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。)
 空き家等が放置されて管理不全な状態となることを防止することにより、良好な生活環境の確保及び安全で安心なまちづくりを推進します。

事業概要(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。)
 管理不全な空き家の所有者に対し、適正に管理するよう助言・指導等を行うとともに、老朽空き家に対する除却費用の補助を行います。また、空き家等の利活用を目的とした空き家バンク事業の実施や空き家の発生を抑制するために多世代同居を推進します。

当初予算は10,940千円でしたが、不用額が生じたため、10,494千円に補正しています。

業	区 分	単 位	令和3年度	令和4年度	令和5年度																					
			実績(決算)	計画(予算)	実績(決算)	計画(予算)																				
の	指標①	空き家の利活用件数	件	1	7	4	7																			
	指標②	空き家の調査・情報提供・助言件数	件				70																			
	指標③	多世代同居等の推進件数	件				10																			
要	指標に対する達成度	空き家バンクの登録戸数が伸び悩んだため、利活用件数は計画件数より減少しています。 ※令和5年度計画から第2次坂戸市空家等対策計画の対策に合わせ指標を追加しました。																								
ス	① 事業費	千円	7,212	10,494	8,727	10,751																				
	財 特定財源(国県支出金・その他)	千円	0	1,050	858	0																				
	源 一般財源	千円	7,212	9,444	7,869	10,751																				
	職 員 数	人	2.00	2.00	2.00	2.00																				
	② 人件費	千円	10,120	10,120	10,120	10,120																				
ト	総事業費 ①+②	千円	17,332	20,614	18,847	20,871																				
把	事業の年度別実施内容	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業の年度別実施内容</th> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> <th>令和5年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>空き家の適正管理に関する依頼、空き家バンク等の実</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>空き家の適正管理に関する依頼、空き家バンク等の実</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>空き家の適正管理に関する依頼、空き家バンク等の実</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>空き家の適正管理に関する依頼、空き家バンク等の実</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>					事業の年度別実施内容	令和3年度	令和4年度	令和5年度	空き家の適正管理に関する依頼、空き家バンク等の実				空き家の適正管理に関する依頼、空き家バンク等の実				空き家の適正管理に関する依頼、空き家バンク等の実				空き家の適正管理に関する依頼、空き家バンク等の実			
事業の年度別実施内容	令和3年度	令和4年度	令和5年度																							
空き家の適正管理に関する依頼、空き家バンク等の実																										
空き家の適正管理に関する依頼、空き家バンク等の実																										
空き家の適正管理に関する依頼、空き家バンク等の実																										
空き家の適正管理に関する依頼、空き家バンク等の実																										

必要性 (着眼点) 必要性が高い 検討の余地あり 必要性が低い
 ・市民ニーズに対応しているか **【理由】** 法律において、市の責務として、空き家等の対策計画の作成、対策の実施、必要な措置を講ずるよう努めることとされており、良好な生活環境の保全及び安全で安心なまちづくりの推進のため、行政の関与が必要です。また、近隣住民や自治会では管理不全となっている空き家の所有者と連絡を取ることが不可能な場合が多いことから、市が法に基づいて所有者の所在を調査する必要があることから、行政の関与が不可欠です。
 ・行政関与の必要性はあるか

一 有効性 (着眼点) 有効性が高い 高める余地あり 有効性が低い
 ・目的とした効果はあるか **【理由】** 所有者に対して適正管理を依頼しても対応しないこともあるため、管理不全が著しい空き家等の所有者に対しては、特定空家等に認定するなど法に基づいた指導等を行うなどの毅然とした対応が求められます。

評 効 率 性 (着眼点) 効率的である 高める余地あり 効率的ではない
 ・コスト、業務面等効率的に執行できているか **【理由】** 空き家の適正管理を促す内容、補助制度及び空き家バンクの制度が記載されたチラシを作成し、固定資産税の納税通知書に同封することで、全ての空き家所有者に情報が行き渡るため、効果的な周知ができています。
 ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か

総合評価 今後の方向性(改善策等) 見直し(改善・効率化 縮小 統合 拡充) 継続 終了 休止 廃止
【課長名:高橋 和隆】
 高齢化が進むにつれて空き家の増加は避けられない問題となっています。利用できる空き家は空き家バンク等での利活用に繋げ、危険な空き家は解体費を補助することで、空き家対策を推進します。また、空き家になることを未然に防ぐ取組の充実についても検討していきます。

改善状況 前回示した今後の方向性(改善策等) 実施済(中) 一部実施 検討中 未実施 その他
 対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)

事務事業名 都市公園等整備事業		整理No.	258			
所属名部	都市整備部	課	維持管理課	記入者	高田 志子 内線 525	
上位施策名分野	都市基盤	中柱	公園の整備・管理	小柱	特色ある公園づくり	
事業開始年度	平成	年度	都市計画法	根拠法令等		
事業終了年度	令和 継続	年度	都市公園法			
対象	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> 全ての人 <input type="checkbox"/> その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に) 公園利用者					
目標	(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など) 利用者が安全で安心して快適に利用できる施設を整備します。					
事業概要	(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。) 公園長寿命化計画を策定し、老朽化した遊具の更新を行うとともに、利用頻度、市民ニーズなどを勘案して、都市公園やレクリエーション施設等を管理していきます。					
事業の概要	区分	単位	令和3年度実績(決算)	令和4年度計画(予算)	令和5年度実績(決算)	令和5年度計画(予算)
	指標①	公園整備か所(遊具撤去等)	か所	9	8	12
要	指標②					
	指標③					
指標に対する達成度	現在の公園面積の増加は、区画整理事業や開発に伴う小規模公園、緑地が主であり、市で整備する公園はほとんどない状況です。					
コスト把握	① 事業費	千円	2,534	23,057	17,068	44,853
	財 特定財源(国県支出金・その他)	千円		9,269	6,661	18,550
	源 一般財源	千円	2,534	13,788	10,407	26,303
	職員数	人	4.00	4.00	4.00	4.00
	② 人件費	千円	20,240	20,240	20,240	20,240
	総事業費 ①+②	千円	22,774	43,297	37,308	65,093
事業の年度別実施内容	遊具点検に伴う危険遊具撤去工事 長寿命化計画策定委託業務ほか 長寿命化計画策定委託業務ほか 千代田公園トイレ新築工事ほか					
一次評価	必要性	<input type="checkbox"/> 必要性が高い <input checked="" type="checkbox"/> 検討の余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 必要性が低い 【理由】 市内に139施設の公園と47施設のレク施設が存在し、公園利用者が減少しているため公園の有効性を確認する必要があります。				
	有効性	<input type="checkbox"/> 有効性が高い <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い 【理由】 公園の利用状況を把握し、利用者の少ない公園については老朽化した遊具を撤去し、広場として開放します。				
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない 【理由】 地域との連携を図りながら、草刈りや芝刈り、清掃を実現しコスト削減を図っています。				
	総合評価	見直し(<input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充) <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 【課長名:栗原 徹】 公園長寿命化計画に基づく修繕計画を策定し、今後、施設の修繕を行うため、必要最低限の管理を行います。				
改善状況	前回示した今後の方向性(改善策等) 令和4年度に策定した公園長寿命化計画に基づき、遊具等の更新を行います。 <input type="checkbox"/> 実施済(中) <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他 対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等) 公園長寿命化計画は、令和2年度に38施設の計画策定が完了しており、令和4年度に83施設の計画を策定しました。					

事務事業名 道路維持管理事業 整理No. 259

所属名 都市整備部 課 維持管理課 記入者 山下 誠司 内線 515

上位施策名 分野 都市基盤 中柱 道路環境の整備 小柱 道路維持管理の充実

事業開始年度 平成 継続 年度 根拠法令等 道路法第42条

事業終了年度 令和 年度

対象 高齢者 障害者 個人 世帯 団体 全ての人 その他
 (誰、何を対象としているか) (具体的に) 道路を通行する全ての人

目標(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。)
 道路通行の安全性と利便性を図るため、道路の構造や機能を維持する必要があることから、市民生活に密着した道路の舗装、側溝等の修繕を実施し、道路の安全性、平たん性及び排水機能を確保します。

事業概要(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。)
 地元からの要望及び職員によるパトロールにより、舗装、側溝等の修繕を実施しています。

事業の概要	区分	単位	令和3年度	令和4年度		令和5年度
			実績(決算)	計画(予算)	実績(決算)	計画(予算)
指標①	陳情、要望の未整備	件	117	122	122	122
指標②	陳情、要望の整備	件	3	5	3	5
指標③						

要 指標に対する達成度

事業費・コスト把握	項目	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			実績	実績	計画
事業費・コスト把握	① 事業費	千円	124,468	129,500	73,650
	財 特定財源(国県支出金・その他)	千円	14,025	22,500	38,000
	源 一般財源	千円	110,443	107,000	35,650
	職員数	人	3.50	3.10	2.60
	② 人件費	千円	17,710	15,686	13,156
	総事業費 ①+②	千円	142,178	145,186	86,806

事業の年度別実施内容

	舗装・側溝修繕、水路整備、ポンプ修繕	R2繰越28,862千円	舗装・側溝修繕、水路整備、ポンプ修繕	R3繰越46,500千円	舗装・側溝修繕、水路整備、ポンプ修繕	R3繰越46,500千円	舗装・側溝修繕、水路整備、ポンプ修繕	R4繰越19,000千円
--	--------------------	--------------	--------------------	--------------	--------------------	--------------	--------------------	--------------

必要性 (着眼点) 必要性が高い 検討の余地あり 必要性が低い
 ・市民ニーズに対応しているか
 ・行政関与の必要性はあるか
【理由】 道路は市民生活において必要不可欠であり、道路法第42条において道路管理者の道路の維持・修繕義務が規定されているため、安全性及び利便性に対する市民の要望が高いことから、必要性が高いと考えます。

有効性 (着眼点) 有効性が高い 高める余地あり 有効性が低い
 ・目的とした効果はあるか
【理由】 市民からの陳情・要望や道路パトロール等から、舗装、側溝等の修繕を実施し、安全・安心な道路環境を維持することは、市民の生活環境において効率的かつ有効的であると考えます。

効率性 (着眼点) 効率的である 高める余地あり 効率的ではない
 ・コスト、業務面等効率的に執行できているか
 ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か
【理由】 路面性状調査の結果に基づき、専門的な視点から修繕方法及び時期を検討して長寿命化を図ります。また、道路側溝等のコンクリート構造物についても機能面及びコスト面を考慮して設計段階で成果向上を高め、効率的に実施していきます。

総合評価 見直し(改善・効率化 縮小 統合 拡充) 継続 終了 休止 廃止
 今後の方向性(改善策等) **【課長名: 栗原 徹】**
 市民等からの陳情、要望が多い舗装修繕、側溝修繕工事等を継続的に実施していきます。

改善状況 前回示した今後の方向性(改善策等) 実施済(中) 一部実施 検討中 未実施 その他

対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)

事務事業名 橋りょう維持管理事業		整理No.	260				
所属名部	都市整備部	課	維持管理課	記入者	山下 誠司		
				内線	515		
上位施策名分野	都市基盤	中柱	橋りょうの整備	小柱	橋りょうの維持管理の充実		
事業開始年度	平成 継続	年度	根拠法令等	道路法第42条			
事業終了年度	令和	年度	国土交通省橋梁定期点検要領				
対象	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> 全ての人 <input type="checkbox"/> その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に) 橋りょうを通行する全ての人						
目標(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など) 経年劣化、地震等による落下事故を防止し、橋りょうを良好な環境に維持管理するシステムを構築します。橋の状況、耐久性及び老朽化具合を定期的に点検・調査を実施し、その結果により補修や架け替えを実施することで安全な橋りょうの確保を図ります。							
事業概要(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。) 橋長15m以上の橋りょうについて、定期点検結果を踏まえて令和元年度に橋梁長寿命化修繕計画を策定しました。また、橋長2m以上15m未満の橋りょうについても令和3年度に同計画を策定しました。この計画に基づき、橋りょう補修工事等に努めます。なお、引き続き定期点検を進めてまいります。							
事業の概要	区分	単位	令和3年度実績(決算)	令和4年度計画(予算)	令和5年度実績(決算)	令和5年度計画(予算)	
	指標①	橋梁長寿命化修繕計画に基づく修繕率	%	0	8	0	10
	指標②	Ⅲ判定(早期措置)橋りょうの修繕率	%	100	100	100	100
	指標③						
要	指標に対する達成度 橋梁長寿命化修繕計画に基づく修繕率は未達成(財政状況によるものです) 判定内容: I (健全)190橋、II (予防保全)29橋、III(早期措置)5橋、IV(緊急措置)0橋						
コスト把握	総事業費	① 事業費	千円	33,371	43,300	39,680	37,841
	財源	特定財源(国県支出金・その他)	千円	18,080	22,000	5,225	18,664
	源	一般財源	千円	15,291	21,300	34,455	19,177
	職員数	職員数	人	0.90	1.10	0.90	1.30
	人件費	② 人件費	千円	4,554	5,566	4,554	6,578
総事業費	①+②	千円	37,925	48,866	44,234	44,419	
事業の年度別実施内容			定期点検、修繕計画策定	定期点検、多和目橋修繕設計	定期点検、多和目橋修繕設計	定期点検、八幡橋撤去設計	
			R2繰越24,021千円			R4繰越26,741千円	
一次評価	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い 【理由】 市民が安心して橋を利用するためには、定期点検を実施して計画的な修繕計画を策定するとともに、耐震補強や修繕を実施し、老朽化した橋りょうは順次架け替えや集約撤去する必要があります。					
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性が高い <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い 【理由】 定期的な橋りょう点検を実施することにより、今後の修繕箇所の情報が得られます。また、耐震補強を実施することにより、大規模地震等において生命線である橋りょうが守れます。					
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない 【理由】 関連した事業として耐震診断があります。耐震診断と橋りょう点検を連動することで、より安全な橋りょうを維持することができます。また、国庫補助金を活用することにより財政面でのコスト削減を図ります。					
	総合評価	見直し(<input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充) <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 【課長名: 栗原 徹】 橋りょうは市民生活に欠くことのできない道路施設であり、橋りょうを維持管理することは市民生活を支える重要な事業であります。老朽化した橋りょうは架け替え、集約撤去及び早期の耐震補強、修繕により橋りょうを安全に使用できるようにすることが必要であります。					
改善状況	前回示した今後の方向性(改善策等) <input type="checkbox"/> 実施済(中) <input type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他 対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)						

事務事業名		ふるさとの川整備事業(高麗川)			整理No.	261
所属名部	都市整備部	課	道路河川課	記入者	服部嵩寛	内線
上位施策名分野	都市基盤	中柱	良好な水辺空間の創出	小柱	清流の保全・創出	
事業開始年度	平成 8 年度	年度	河川法	根拠法令等		
事業終了年度	令和 年度	年度				
対象	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> 全ての人 <input type="checkbox"/> その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に)					
目標	(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など) 河川本来の自然を活かし、良好な水辺空間をつくることを目指します。					
事業概要	(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。) 一級河川高麗川(大家5号堰～北坂戸橋までの5km区間)を有効活用し、地域づくりの一環となるような、潤いのある自然豊かな川づくりを目指します。					
事業の概要	区分	単位	令和3年度実績(決算)	令和4年度計画(予算)	令和4年度実績(決算)	令和5年度計画(予算)
	指標①	浅羽ビオトープの草刈及び堆積土砂掘削等	件	3	3	3
	指標②					
	指標③					
指標に対する達成度	ふるさとの川整備事業区間にある浅羽ビオトープの定期的な草刈及び水路に堆積している土砂の掘削、水質調査等を実施することにより、良好な水辺空間を維持することができます。					
コスト把握	① 事業費	千円	1,329	1,643	1,326	3,167
	財 特定財源(国県支出金・その他)	千円	1,329	824	824	1,893
	源 一般財源	千円	0	819	502	1,274
	職員数	人	0.40	0.40	0.40	0.40
	② 人件費	千円	2,024	2,024	2,024	2,024
総事業費	①+②	千円	3,353	3,667	3,350	5,191
事業の年度別実施内容	草刈、水質調査委託、水質浄化対策等					
一次評価	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い 【理由】 国土交通省施工の堤防やビオトープの整備に伴い、多くの市民が河川に親しんでいることから、関連する事業については、高麗川ふるさとの会、国、市が連携を図り、協力して進める必要があります。				
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性が高い <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い 【理由】 本事業により、駐車場やトイレ等が整備され、散策や野外活動の場として広く市民に親しまれています。				
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない 【理由】 堤防や樋管などの治水施設は、国土交通省が維持管理を行っており、一方で、浅羽ビオトープについては、自然観察路として、きめの細かい管理が必要とされることから、市で維持管理を行っています。				
	総合評価	見直し(<input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充) <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 【課長名:石井 秀樹】 市民団体の「高麗川ふるさとの会」が、浅羽ビオトープを中心に環境保全に係る活動を行う等、市民と協働して事業計画を進めております。高麗川が名実ともに坂戸市の「ふるさとの川」となるよう、今後も継続して事業を実施して参りたいと考えています。				
改善状況	前回示した今後の方向性(改善策等) <input type="checkbox"/> 実施済(中) <input type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他 対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)					

事務事業名 関間千代田線整備事業		整理No.	262			
所属名部	都市整備部	課	道路河川課	記入者	富田 直人	
				内線	519	
上位施策名分野	都市基盤	中柱	幹線道路の整備	小柱	都市計画道路の整備	
事業開始年度	平成 24 年度	根拠法令等	都市計画法第59条第1項(事業認可等)			
事業終了年度	令和 7 年度	都市計画法第63条第2項(事業計画の変更)、道路法				
対象	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> 全ての人 <input type="checkbox"/> その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に) 道路を利用する全ての人を対象です。					
目標(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。) 都市計画事業関間四丁目土地区画整理事業の進捗に合わせ、関間地区の都市計画道路共栄関間線と千代田地区の主要地方道川越坂戸毛呂山線を結ぶ重要な幹線道路として、交通渋滞の緩和や利便性の向上、歩道整備による歩行者等の安全確保を図ります。						
事業概要(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。) 都市計画道路関間千代田線は、関間地区の都市計画道路共栄関間線を起点として、東武東上線及び坂戸市道第2667号(旧県道川越坂戸毛呂山線)を立体交差し、千代田地区の主要地方道川越坂戸毛呂山線までの延長660.0m、幅員12.0m(車道7.0m、歩道2.5m両側)として、令和7年度完成を目指します。(令和4年度当初予算は637,585千円でしたが、土地借上料の額の確定等により637,579千円に減額補正しています。さらに、前年度からの繰越予算を加え736,973千円となります。)						
事業の概要	区分	単位	令和3年度実績(決算)	令和4年度計画(予算)	令和5年度実績(決算)	
	指標① 道路整備延長	m	0	0	0	
要	指標②					
	指標③					
指標に対する達成度	令和2年度に工事に着手しておりますが、仮設工や土工が主な工種となっているため、道路整備延長については0mとしております。					
コスト把握	① 事業費	千円	1,021,007	736,973	418,415	1,378,980
	財 特定財源(国県支出金・その他)	千円	907,380	624,450	349,500	1,238,250
	源 一般財源	千円	113,627	112,523	68,915	140,730
	職員数	人	1.30	1.30	1.30	1.30
	② 人件費	千円	6,578	6,578	6,578	6,578
総事業費	①+②	千円	1,027,585	743,551	424,993	1,385,558
事業の年度別実施内容	仮設工、信号柱移設工、監督支援業務委託 土工、擁壁工、軌道工、信号柱移設、監督支援委託 土工、擁壁工、軌道工、信号柱移設工 土工、躯体工、仮設工					
一次評価	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い 【理由】 ・関間地区から他の地区への連絡道路が狭あいであり、地区外への連絡道路として幹線道路を整備し、緊急車両等の通行を容易にするとともに、歩行者の安全確保や利便性の向上を図ることができるため、早期整備が求められています。 ・地域住民や関係機関等との調整が必要であり、行政が行うことが適切と考えます。				
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性が高い <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い 【理由】 ・車道及び歩道が整備されることで安全性や利便性の向上が図られます。				
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない 【理由】 ・再生材料の活用により経費の削減を図ります。 ・国庫補助金を活用することにより財政面でコスト削減を図ります。 ・測量等業務委託については、民間委託を実施しています。				
	総合評価	見直し(<input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充) <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 【課長名: 石井 秀樹】 ・事業が膨大なことから、国庫補助金の確保や関係機関との調整を図り、計画的な事業進捗に努めます。				
改善状況	前回示した今後の方向性(改善策等) 対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等) <input type="checkbox"/> 実施済(中) <input type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他					

事務事業名		生活道路整備事業(歩道整備事業)			整理No.	263	
所属名部	都市整備部	課	道路河川課	記入者	富田 直人	内線	
上位施策名分野	都市基盤	中柱	道路環境の整備	小柱	歩道の整備		
事業開始年度	平成 継続	年度	根拠法令等	道路法			
事業終了年度	令和	年度					
対象	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> 全ての人 <input type="checkbox"/> その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に) 歩道を利用する全ての人が対象です。						
目標(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。) ユニバーサルデザイン基本方針に沿った歩道の整備を行い、全ての人が安心して歩ける道路ネットワークの形成を図ります。							
事業概要(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。) 市民からの要望等に配慮し、道路状況を考慮して路線を決定します。路線の計画線を作成し、地元説明会を開催します。関係者の承諾をいただいた後に測量、設計、物件・用地補償、工事を実施し、永久境界杭設置後に供用を開始します。(令和4年度当初予算は6,001千円でしたが、用地契約に伴う令和4年度負担行為額の確定等により5,927千円に減額補正しています。さらに、前年度からの繰越予算を加え139,457千円となります。)							
事業の概要	区分	単位	令和3年度実績(決算)	令和4年度計画(予算)	令和4年度実績(決算)	令和5年度計画(予算)	
	指標①	路線用地等測量実施延長	m	120	120	120	
	指標②	用地物件補償契約件数	件	12	2	3	
	指標③	歩道整備延長	m	0	545	513	
要	指標に対する達成度						
コスト把握	総事業費	① 事業費	千円	22,968	139,457	135,024	57,100
	財源	特定財源(国県支出金・その他)	千円	3,971	124,042	89,342	53,050
	費	一般財源	千円	18,997	15,415	45,682	4,050
	・職員数	職員数	人	1.30	1.30	1.30	1.30
	② 人件費	人件費	千円	6,578	6,578	6,578	6,578
スト	総事業費	①+②	千円	29,546	146,035	141,602	63,678
把握	事業の年度別実施内容						
一次評価	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い 【理由】 ・歩道のない道路や通学路に対し、交通事故を未然に防ぐため、大きな期待が寄せられています。 ・交通安全施策の一環であり、全ての人が利用するため、行政による実施が適切であります。					
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性が高い <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い 【理由】 ・歩道整備により歩行者と車の通行を分離できたことなどから、安全性が向上しました。					
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない 【理由】 ・再生材料の活用により経費の削減を図ります。 ・国庫補助金を活用することにより財政面でコスト削減を図ります。 ・測量等の業務については、民間委託を実施しています。					
	総合評価	見直し(<input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充) <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 【課長名: 石井 秀樹】 ・歩道を利用する全ての人の安全を確保するため、歩道のない交通量の多い道路や通学路に対し、引き続き事業を実施していく必要があります。					
改善状況	前回示した今後の方向性(改善策等) <input type="checkbox"/> 実施済(中) <input type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他 対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)						

事務事業名 河川等維持管理事業		整理No.	264				
所属名部	都市整備部	課	道路河川課	記入者 服部嵩寛 内線 527			
上位施策名分野	都市基盤	中柱	治水対策	小柱 準用河川の整備			
事業開始年度	平成 25 年度	年度	河川法				
事業終了年度	令和 年度	年度	根拠法令等				
対象	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> 全ての人 <input type="checkbox"/> その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に)						
目標(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。) 河川管理施設、調整池等が良好に機能を発揮できるよう適切な維持管理を図ります。							
事業概要(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。) 河川管理施設の堆積土砂掘削、修繕等を行います。							
事業の概要	区分	単位	令和3年度 実績(決算)	令和4年度 計画(予算)	令和5年度 実績(決算)	令和5年度 計画(予算)	
	指標①	整備箇所数	箇所	5	3	2	3
	指標②						
	指標③						
要	指標に対する達成度 令和4年度は準用河川谷治川の堆積土砂掘削等工事を行いました。						
コスト把握	① 事業費	千円	7,555	6,004	5,979	3,957	
	財 特定財源(国県支出金・その他)	千円	6,600	4,100	4,800		
	源 一般財源	千円	955	1,904	1,179	3,957	
	職員数	人	0.80	0.80	0.80	0.80	
	② 人件費	千円	4,048	4,048	4,048	4,048	
	総事業費 ①+②	千円	11,603	10,052	10,027	8,005	
事業の年度別実施内容			河川堆積土砂掘削等工事、河川樹木伐採委託等	河川堆積土砂掘削等工事、河川樹木伐採委託等	河川堆積土砂掘削等工事、河川樹木伐採委託等	河川堆積土砂掘削等工事、河川樹木伐採委託等	
一次評価	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い 【理由】 河川管理施設や調整池は治水対策として重要な施設となっているため、適正な維持管理を図っていく必要があります。					
	有効性	<input type="checkbox"/> 有効性が高い <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い 【理由】 施設の老朽化防止措置や修繕を行うことで、機能性や安全性を確保し、もって治水安全度の向上を図ります。					
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない 【理由】 各施設のパトロールや保守点検業者等の報告に基づき、重要性や緊急性を勘案し、修繕・工事を実施しています。					
	総合評価	見直し(<input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充) <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 【課長名:石井秀樹】 各施設の機能を維持するために必要な事業であり、市民生活の安全・安心を確保するため、継続して実施していきたいと考えています。					
改善状況	前回示した今後の方向性(改善策等)						
	対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等) <input type="checkbox"/> 実施済(中) <input type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他						

事務事業名 生活道路整備事業		整理No.	265				
所属名部	都市整備部	課	道路河川課	記入者	富田 直人 内線 519		
上位施策名分野	都市基盤	中柱	生活道路の整備	小柱	生活道路の整備		
事業開始年度	平成 継続	年度	根拠法令等	道路法			
事業終了年度	令和	年度					
対象	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> 全ての人 <input type="checkbox"/> その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に) 道路を利用する全ての人が対象です。						
目標(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。) 市民からの要望等に配慮し、地域の実態に合わせた生活道路を順次整備し、地域の利便性、安全性及び生活環境の向上を図ります。							
事業概要(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。) 市民からの要望等に配慮し、道路状況を考慮して路線を決定します。路線の計画線を作成し、地元説明会を開催します。関係者の承諾をいただいた後に測量、設計、物件補償、工事を実施し、永久境界杭設置後に供用を開始します。(令和4年度当初予算は50,600千円でしたが、委託料の執行見込みの確定により48,700千円に減額補正しています。さらに、前年度からの繰越予算を加え71,700千円となります。)							
事業の概要	区分	単位	令和3年度実績(決算)	令和4年度計画(予算)	令和4年度実績(決算)	令和5年度計画(予算)	
	指標①	路線用地測量実施延長	m	0	90	100	0
	指標②	用地物件補償契約件数	件	3	4	3	0
	指標③	道路改良舗装延長	m	180	120	414	0
要	指標に対する達成度	整備予定路線の全てを実施することはできませんでしたが、実施した路線については地域の利便性、安全性及び生活環境の向上を図ることができました。					
コスト把握	① 事業費	千円	41,679	71,700	66,311	12,100	
	財 特定財源(国県支出金・その他)	千円	17,540	57,183	49,383	0	
	源 一般財源	千円	24,139	14,517	16,928	12,100	
	職員数	人	1.30	1.30	1.30	1.30	
	② 人件費	千円	6,578	6,578	6,578	6,578	
	総事業費 ①+②	千円	48,257	78,278	72,889	18,678	
事業の年度別実施内容		測量、物件補償、改良舗装工事		測量、物件補償、改良舗装工事		測量、物件補償、改良舗装工事	
一次評価	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い 【理由】 ・要望等に配慮し、順次生活道路を拡幅整備することにより、地域の利便性、安全性及び生活環境の向上を図れます。 ・地元から側溝整備についても期待が寄せられています。 ・生活道路は全ての人々が共同で使用するものであり、行政が実施することが適切であります。					
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性が高い <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い 【理由】 ・道路拡幅整備を実施することにより、道路幅員が広がり、側溝も整備されることから、地域の利便性、安全性及び生活環境が向上しました。					
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない 【理由】 ・再生材料の活用により経費の削減を図ります。 ・国庫補助金を活用することにより財政面でコスト削減を図ります。 ・測量等業務委託については、民間委託を実施しています。					
	総合評価	見直し(<input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充) <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 【課長名: 石井 秀樹】 ・生活道路は全ての人々が生活する上で必要不可欠なものです。利便性、安全性、生活環境の向上、防災の見地から、道路整備を求める市民の声が多く、引き続き事業を実施していく必要があります。					
改善状況	前回示した今後の方向性(改善策等)	<input type="checkbox"/> 実施済(中) <input type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他					
	対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)						

事務事業名 森戸橋架替整備事業		整理No.	266			
所属名部	都市整備部	課	道路河川課	記入者 富田 直人 内線 519		
上位施策名分野	都市基盤	中柱	橋りょうの整備	小柱 橋りょうの整備		
事業開始年度	平成 25 年度	根拠法令等	道路法			
事業終了年度	令和 4 年度		河川法			
対象	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> 全ての人 <input type="checkbox"/> その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に) 橋を利用する全ての人が対象です。					
目標(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。) 高麗川に架かる森戸橋は幅員が狭く、車両と歩行者とのすれ違いの際、非常に危険な状況であるため、車道と歩道を分離した橋りょうを整備し、交通の円滑化や歩行者の安全確保を図ります。						
事業概要(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。) 車道と歩道を分離した橋りょう及び取付道路を整備します。(橋りょう延長117.5m、幅員9.5m(車道幅員7.0m、歩道幅員2.5m))(令和4年度当初予算は85,860千円でしたが、工事契約に伴う令和4年度負担行為額の確定等により70,789千円に減額補正しています。さらに、前年度からの繰越予算を加え94,499千円となります。)						
事業概要	区分	単位	令和3年度実績(決算)	令和4年度計画(予算)	令和5年度実績(決算)	令和5年度計画(予算)
	指標①	橋りょう整備延長	m			
	指標②	取付道路整備延長	m			
	指標③	橋りょう撤去延長	m	0.0	115.5	115.5
要	指標に対する達成度	新橋の供用を開始し、旧橋撤去等の工事が完了しました。				
コスト把握	総事業費	千円	59,527	94,499	94,498	0
	財源	千円	0	86,300	0	0
	職費	千円	59,527	8,199	94,498	0
	員数	人	1.10	1.10	1.10	0.00
	人件費	千円	5,566	5,566	5,566	0
	総事業費 ①+②	千円	65,093	100,065	100,064	0
事業の年度別実施内容		旧橋撤去工事、護岸整備工事、物件移転補償 護岸整備工事、物件移転補償 護岸整備工事、物件移転補償				
一次評価	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い 【理由】 ・森戸橋は幅員が狭く、車両と歩行者とのすれ違いの際、非常に危険な状況であるため、車道と歩道を分離した橋りょうを整備し、交通の円滑化や歩行者の安全確保の必要があり、利用者から早期整備の期待が寄せられています。 ・地域住民や関係機関等との調整が必要であり、行政が行うことが適切と考えます。				
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性が高い <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い 【理由】 ・車道と歩道を分離した橋りょうが整備されることで安全性や利便性の向上が図られます。				
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない 【理由】 ・再生材料の活用により経費の削減を図ります。 ・国庫補助金を活用することにより財政面でコスト削減を図ります。 ・測量等業務委託については、民間委託を実施しています。				
	総合評価	見直し(<input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充) <input type="checkbox"/> 継続 <input checked="" type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 【課長名: 石井 秀樹】 ・旧橋撤去工事、護岸整備工事、通信線の移設を令和4年度に実施し、本事業は完了となりました。				
改善状況	前回示した今後の方向性(改善策等)	<input type="checkbox"/> 実施済(中) <input type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他				
	対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)					

事務事業名		坂戸市都市計画事業石井土地区画整理事業(特別会計繰出金)			整理No.	267
所属名部	都市整備部	課	区画整理課	記入者	木下江梨子	内線
上位施策名分野	都市基盤	中柱	面的な市街地整備	小柱	土地区画整理事業の推進	
事業開始年度	昭和 60 年度	根拠法令等	土地区画整理法			
事業終了年度	令和 13 年度					
対象	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> 全ての人 <input checked="" type="checkbox"/> その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に) 地権者					
目標(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。) ・計画人口7,000人 ・人口密度100人/ha ・移転家屋590棟 ・公共用地率22.8% ・都市計画道路3路線W=12m、L=2,200.19m ・区画道路16,073.46m ・特殊道路68.68m ・公園7か所 ・調整池2か所 ・公共下水道ほか						
事業概要	(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。)					
業務	面的整備により良好な市街地の形成を図るため、土地の区画形質を整え、道路、公園その他の公共施設の整備、改善を行います。					
事業の概要	区分	単位	令和3年度実績(決算)	令和4年度計画(予算)	令和4年度実績(決算)	令和5年度計画(予算)
指標①	事業費	千円	301,813	349,774	332,563	285,377
指標②						
指標③						
要	指標に対する達成度					
総事業費・コスト把握	① 事業費	千円	301,813	349,774	332,563	285,377
	財 特定財源(国県支出金・その他)	千円				
	源 一般財源	千円	301,813	349,774	332,563	285,377
	職 員 数	人	3.00	2.00	2.00	2.10
	② 人 件 費	千円	15,180	10,120	10,120	10,626
	総 事 業 費 ①+②	千円	316,993	359,894	342,683	296,003
	事業の年度別実施内容		一般会計から石井特会へ繰出	一般会計から石井特会へ繰出	一般会計から石井特会へ繰出	一般会計から石井特会へ繰出
一 次 評 価	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い (着眼点) ・市民ニーズに対応しているか ・行政関与の必要性はあるか 【理由】 石井土地区画整理事業は、事業計画に基づいた面的な整備により市街地の良好な住環境の形成を図る公共施行の事業です。その繰出金については市の条例に基づいて支出されています。				
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性が高い <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い (着眼点) ・目的とした効果はあるか 【理由】 土地区画整理事業により、道路、公園等の公共施設を一括して整備改善し、また土地利用の増進を図ることができるため、その財源の大部分を占める繰出金についても有効性が高いと考えます。				
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない (着眼点) ・コスト、業務面等効率的に執行できているか ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か 【理由】 社会資本整備総合交付金をはじめとした財源の確保に努めるとともに、効率的に財源を充当することで、繰出金の削減に努めています。				
	総合評価	見直し(<input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充) <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 【課長名：辻 賢二】 早期の事業完了を目指し、積極的に国庫補助金の活用を行うことで、計画的かつ効率的に事業を実施します。				
改善状況	前回示した今後の方向性(改善策等)					
	対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)	<input type="checkbox"/> 実施済(中) <input type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他				

事務事業名 坂戸市都市計画事業関間四丁目土地区画整理事業(特別会計繰出金)		整理No.	268			
所属名部	都市整備部	課	区画整理課	記入者	宇佐美 千比呂 内線 504	
上位施策名分野	都市基盤	中柱	面的な市街地整備	小柱	土地区画整理事業の推進	
事業開始年度	平成 7 年度	根拠法令等	土地区画整理法			
事業終了年度	令和 6 年度					
対象	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> 全ての人 <input checked="" type="checkbox"/> その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に) 地権者					
目標(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。) ・計画人口1,600人 ・人口密度100人/ha ・移転家屋83棟 ・公共用地率26.49% ・都市計画道路1路線W=12m、L=130.14m ・区画道路4,985.96m ・特殊道路123.31m ・公園2か所 ・公共下水道ほか						
事業概要	(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。)					
業務	面的整備により良好な市街地の形成を図るため、一般会計から坂戸市都市計画事業関間四丁目土地区画整理事業特別会計へ繰出しを行います。					
事業の概	区分	単位	令和3年度実績(決算)	令和4年度計画(予算)	令和5年度実績(決算)	令和5年度計画(予算)
要	指標① 事業費	千円	59,329	118,177	114,781	0
	指標②					
	指標③					
要	指標に対する達成度					
総事業費・コスト把握	① 事業費	千円	59,329	118,177	114,781	0
	財 特定財源(国県支出金・その他)	千円				
	源 一般財源	千円	59,329	118,177	114,781	0
	職 員 数	人	2.00	2.00	2.00	1.40
	② 人 件 費	千円	10,120	10,120	10,120	7,084
	総 事 業 費 ①+②	千円	69,449	128,297	124,901	7,084
	事業の年度別実施内容		一般会計から関間特会へ繰出し	一般会計から関間特会へ繰出し	一般会計から関間特会へ繰出し	一般会計から関間特会へ繰出し
一 次 評 価	必要性	(着眼点) <input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い ・市民ニーズに対応しているか ・行政関与の必要性はあるか 【理由】 関間四丁目土地区画整理事業は、事業計画に基づいた面的な整備により市街地の良好な住環境の形成を図る公共施行の事業です。その繰出金については市の条例に基づいて支出されています。				
	有効性	(着眼点) <input checked="" type="checkbox"/> 有効性が高い <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い ・目的とした効果はあるか 【理由】 土地区画整理事業により、道路、公園等の公共施設を一括して整備改善し、また土地利用の増進を図ることができるため、その財源の大部分を占める繰出金についても有効性が高いと考えます。				
	効率性	(着眼点) <input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない ・コスト、業務面等効率的に執行できているか ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か 【理由】 社会資本整備総合交付金をはじめとした財源の確保に努めるとともに、効率的に財源を充当することで、繰出金の削減に努めています。				
	総合評価	見直し(<input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充) <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 【課長名: 辻 賢二】 早期の事業完了を目指し、積極的に国庫補助金の活用を行うことで、計画的かつ効率的に事業を実施します。				
改善状況	前回示した今後の方向性(改善策等)					
	対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)	<input type="checkbox"/> 実施済(中) <input type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他				

事務事業名 坂戸市都市計画事業片柳土地区画整理事業(特別会計繰出金) 整理No. 269
 所属名部 都市整備部 課 区画整理課 記入者 木下江梨子 内線 504
 上位施策名分野 都市基盤 中柱 面的な市街地整備 小柱 土地区画整理事業の推進
 事業開始年度 平成 4 年度 根拠法令等 土地区画整理法
 事業終了年度 令和 20 年度

対象 高齢者 障害者 個人 世帯 団体 全ての人 その他
 (誰、何を対象としているか) (具体的に) 地権者

目標(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。)

・計画人口4,700人 ・人口密度70人/ha ・移転家屋464棟 ・公共用地率24.86% ・都市計画道路6路線W=9~22.25m、L=2,711.08m ・区画道路17,234.03m ・特殊道路815.53m ・公園9か所 ・緑地3か所 ・公共下水道ほか

事業概要(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。)

面的整備により良好な市街地の形成を図るため、一般会計から坂戸市都市計画事業片柳土地区画整理事業特別会計へ繰出しを行います。

事業の概要	区分	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			実績(決算)	計画(予算)	実績(決算)
指標①	事業費	千円	217,768	286,497	432,249
指標②					
指標③					
要	指標に対する達成度				
把握	① 事業費	千円	217,768	286,497	432,249
	財 特定財源(国県支出金・その他)	千円			
	源 一般財源	千円	217,768	286,497	432,249
	職員数	人	6.00	7.00	9.10
	② 人件費	千円	30,360	35,420	46,046
コスト把握	総事業費 ①+②	千円	248,128	321,917	478,295
	事業の年度別実施内容		一般会計から片柳特会へ繰出し	一般会計から片柳特会へ繰出し	一般会計から片柳特会へ繰出し

必要性 (着眼点) 必要性が高い 検討の余地あり 必要性が低い
 ・市民ニーズに対応しているか
 ・行政関与の必要性はあるか
【理由】
 片柳土地区画整理事業は、事業計画に基づいた面的な整備により市街地の良好な住環境の形成を図る公共施行の事業です。その繰出金については市の条例に基づいて支出されています。

有効性 (着眼点) 有効性が高い 高める余地あり 有効性が低い
 ・目的とした効果はあるか
【理由】
 土地区画整理事業により、道路、公園等の公共施設を一括して整備改善し、また土地利用の増進を図ることができるため、その財源の大部分を占める繰出金についても有効性が高いと考えます。

効率性 (着眼点) 効率的である 高める余地あり 効率的ではない
 ・コスト、業務面等効率的に執行できているか
 ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か
【理由】
 社会資本整備総合交付金をはじめとした財源の確保に努めるとともに、効率的に財源を充当することで、繰出金の削減に努めています。

総合評価 見直し(改善・効率化 縮小 統合 拡充) 継続 終了 休止 廃止
 今後の方向性(改善策等)
【課長名: 辻 賢二】
 早期の事業完了を目指し、積極的に国庫補助金の活用を行うことで、計画的かつ効率的に事業を実施します。

改善状況 前回示した今後の方向性(改善策等)
 対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)
 実施済(中) 一部実施 検討中 未実施 その他